奥州市議会　予算審査特別委員会　会　議　録

１　令和５年２月21日　火曜日　議場　　午後４時21分～午後４時28分
　　27日　月曜日　議場　　午前10時00分～午後４時50分
　　28日　火曜日　議場　　午前10時00分～午後５時01分
　　３月１日　水曜日　議場　　午前10時00分～午後５時05分
　　２日　木曜日　議場　　午前10時00分～午後４時40分
　　３日　金曜日　議場　　午前10時00分～午後５時10分
　　６日　月曜日　議場　　午前10時00分～午前10時13分
　　７日　火曜日　議場　　午前10時30分～午前10時37分

２　委員（27名）　＊各日の出欠については別紙出席名簿のとおり

委員長	藤田　慶則	副委員長	小野寺　重		
委員	佐藤　美雪	宍戸　直美	菅野　至	門脇　芳裕	佐藤　正典
	髙橋　善行	佐々木友美子	東　隆司	小野　優	及川　春樹
	千葉　和彦	高橋　晋	小野寺　満	高橋　浩	千葉　康弘
	瀬川　貞清	千葉　敦	廣野　富男	及川　佐	飯坂　一也
	阿部加代子	中西　秀俊	菅原　明	今野　裕文	加藤　清

３　説明のための出席者　別紙出席名簿のとおり

４　会議の概要

令和５年２月21日　正副委員長の互選
　　27日　総務企画部門、財務部門、会計課等
　　28日　商工観光部門、農林部等
　　３月１日　福祉部門、健康こども部門、医療部門
　　２日　教育委員会、協働まちづくり部門
　　３日　市民環境部門、都市整備部門、上下水道部門
　　６日　討論、採決、グループとりまとめ
　　７日　グループ代表報告、附帯決議採決

予算審査特別委員会審査予定表

令和５年第１回定例会

日程	所　管　部　門	特別会計・企業会計名
２月27日 （月） 午前10時 開会	◇総務企画部門 政策企画課　総務課　都市プロモーション課 ＩＬＣ推進室　デジタル戦略室	バス事業
	◇財務部門 財政課　財産運用課　納税課　税務課　行政経営室 競馬対策室	国民健康保険（歳入の一部）
	◇会計課等 会計課　議会事務局　選挙管理委員会事務局 監査委員事務局	
２月28日 （火） 午前10時 開会	◇商工観光部門 商業観光課　企業振興課　観光施設対策室	工業団地整備事業
	◇農林部等 農政課　農地林務課　農業委員会事務局	米里財産区
３月１日 （水） 午前10時 開会	◇福祉部門 福祉課　長寿社会課	介護保険
	◇健康こども部門 こども家庭課　健康増進課　保育こども園課	国民健康保険 後期高齢者医療
	◇医療部門 医療局	病院事業
３月２日 （木） 午前10時 開会	◇教育委員会 教育総務課　学校教育課　歴史遺産課	
	◇協働まちづくり部門 地域づくり推進課　生涯学習スポーツ課	
３月３日 （金） 午前10時 開会	◇市民環境部門 市民課　生活環境課　危機管理課	
	◇都市整備部門 土木課　維持管理課　都市計画課	
	◇上下水道部門 経営課　水道課　下水道課	浄化槽事業 水道事業 下水道事業
３月６日 （月） 午前10時 開会	答弁保留分 討論、採決 グループ（常任委員会メンバー）とりまとめ〔必要時〕	
３月７日 （火） 午前10時 開会	グループ代表報告、附帯決議採決〔必要時〕	

【審査方法】

１　審査は、議長を除く全議員で特別委員会を設置し、全体方式で議場において行う。

２　市長、副市長及び監査委員は、審査時はすべて出席いただく。

３　概要説明書は、主要施策の概要説明資料、部門ごとの歳入歳出の主な内訳等を示す予算説明資料その他説明のために必要な資料とし、事前にタブレットで配信する。

４　審査は、冒頭に部長等から概要説明を行った後、質疑を行う。なお、概要説明は、主要施策の概要説明資料（これにより難い場合は予算説明資料）を中心に主なものだけを説明し、15分以内（特別会計があっても全体で20分以内）とする。

５　答弁保留があった場合は、３月６日(月)に行う。

議　　事

午後４時21分　開議

○事務局長（佐々木紳了君）　それでは、始めたいと思います。

委員長が互選されるまでの間、委員会条例の定めによりまして、年長の委員が臨時に委員長の職務を行うことになっております。

つきましては、出席委員中、年長の委員であります小野寺重委員に臨時に委員長の職務をお願いしたいと思います。

小野寺重委員、委員長席にお着きをお願いいたします。

○臨時委員長（小野寺　重君）　私、年長のゆえをもって予算審査特別委員会の委員長が互選されるまでの間、臨時に委員長の職務を務めさせていただきます。何とぞ、議事進行にご協力のほどお願い申し上げます。

出席委員は定足数に達しておりますので、予算審査特別委員会を開会いたします。

欠席通告者は６番髙橋善行委員であります。

直ちに会議に入ります。

お諮りいたします。本委員会の委員長の互選の方法をいかように取り進めたらよろしいでしょうか。

小野優委員。

○９番（小野　優君）　委員長互選の方法は指名推選とし、その指名権を私に与えていただきますよう、お取り計らいお願いいたします。

○臨時委員長（小野寺　重君）　ただいま小野優委員から、互選の方法は指名推選で行い、その指名権を与えてほしいとの発言がありました。そのように取り進めることにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○臨時委員長（小野寺　重君）　ご異議なしと認めます。よって、小野優委員、発言をお願いします。

○９番（小野　優君）　それでは、委員長に藤田慶則委員を推薦いたしますので、よろしくお取り計らいお願いいたします。

○臨時委員長（小野寺　重君）　ただいま小野優委員から、委員長に藤田慶則委員をとの発言がありました。

お諮りいたします。ただいまの発言のとおり決することにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○臨時委員長（小野寺　重君）　ご異議なしと認めます。よって、藤田慶則委員が本特別委員会の委員長に互選されました。

暫時休憩します。

午後４時24分　休憩

～～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～～

午後４時25分　再開

○委員長（藤田慶則君）　再開いたします。

副委員長の互選を行います。

互選の方法について、発言願います。

〔「委員長指名」と呼ぶ者あり〕

○委員長（藤田慶則君）　ただいま委員長指名との発言があります。委員長が指名することについて、ご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（藤田慶則君）　異議なしと認めます。

それでは、副委員長に小野寺重委員を指名いたします。これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（藤田慶則君）　ご異議なしと認めます。よって、副委員長に小野寺重委員が互選されました。

この際、委員席の指定を行います。

本委員会の委員席は、ただいま着席のとおりそれぞれ指定いたします。

本特別委員会に付託されました案件は、議案第33号、令和５年度奥州市一般会計予算から議案第43号、令和５年度奥州市病院事業会計予算までの11件であります。

お諮りいたします。予算審査の進め方ですが、既に配付しております審査予定表により、部門単位とした審査にしたいと思いますが、これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（藤田慶則君）　異議なしと認めます。よって、そのように決しました。

本日の会議はこの程度にとどめ、散会いたします。

次の会議は２月27日午前10時から開くことにいたします。

本日の会議はこれをもって散会いたします。

午後４時28分　散会

議　　事

午前10時　　開議

○委員長（藤田慶則君）　おはようございます。

開会前に申し上げますが、新型コロナウイルス感染症対策のため、会議中はマスクを着用願います。委員長においても、マスク着用のまま議事を進行します。

出席委員は、定足数に達しておりますので、直ちに本日の会議を始めます。

これより、総務企画部門に係る令和５年度予算の審査を行います。予算の関係部分の概要説明を求めます。

二階堂総務企画部長。

○総務企画部長兼ＩＬＣ推進室長（二階堂　純君）　それでは、当部に関わります令和５年度一般会計及び奥州市バス事業特別会計の歳入歳出予算について、主要施策の概要により、主なものをご説明いたします。

初めに、現状と課題について申し述べます。

さきの施政方針演述において、市長が触れましたように、市が直面する最も大きな課題は、人口減少問題です。

奥州市に魅力を感じ、将来に希望を抱くことのできるまちづくりを推進するためには、若い世代が重視する就職、医療、教育の環境といった分野に、今後どれだけ未来投資ができるのかを具体的に示し、実現していく必要があります。

昨年は、この答えを出すために、市長直轄プロジェクトを設置し、地域医療の奥州市モデルの検討、小さな拠点づくりのモデル地区の設定などに取り組んでまいりました。

令和５年度では、こうした活動をより組織的なものにするため、総務企画部を政策企画部と総務部に分割し、政策企画部の中に未来羅針盤課を設け、喫緊の課題解決や各種プロジェクトの推進に取り組んでまいります。

また、総合計画に掲げる人口プロジェクトを具体化するため、奥州市まち・ひと・しごと創生総合戦略の各施策の実施と併せ、江刺フロンティアパークⅡへの立地企業の雇用者対策を通じた定住人口の増加や胆沢ダム周辺エリアのグランドデザイン策定を通じた交流人口の拡大に向けた取組を推進してまいります。

人口減少問題に関しては、地域の公共交通に関わる施策との連携も不可欠でございます。令和５年度は、第３次奥州市バス交通計画の最終年度であり、計画の総仕上げを行うとともに、デジタル活用等の新たな視点を取り入れた後継計画の策定を進めてまいります。

次に、都市プロモーションの推進についてです。

ウィズコロナ、アフターコロナの機運が高まりつつある中で、時代に即した効果的なプロモーション手法を模索していく必要があります。紙媒体での広報の充実や各種イベントでの売り込みはもとより、ホームページのリニューアルや「ぽちっと奥州」、ＳＮＳを通じた情報発信など、デジタル媒体を積極的に活用した広報活動の強化を進めてまいります。

同時に、これまで知られていない地域資源の掘り起こしや、オンラインイベントの実施、市民、特にも若年層をターゲットにした情報発信など、インターネットを核としたプロモーション活動に取り組んでまいります。

最後に、デジタル戦略の推進についてです。

社会全体のデジタル化が加速する中、自治体においても柔軟かつスピーディーな変革が求められております。市でも、奥州市ＤＸ全体方針等に基づき、行政手続のオンライン化によるサービス向上や事務の効率化、デジタルディバイド対策など、各種の取組を進めてまいります。

以上のような課題認識の下、令和５年度において当部が重点的に取り組む施策や事業について、主要施策の概要により説明をいたします。

初めに、主要施策の概要３ページ、広報事務経費ですが、広報おうしゅうの発行、奥州エフエムを活用した情報発信、市公式ホームページのリニューアル、総合アプリケーションの運営等、行政情報を市民に広く周知するための経費として4,690万7,000円を計上しております。

次に、６ページ、政策調整事務経費のうち、寄り添う奥州会議プロジェクト推進事業経費ですが、政策アドバイザーの業務委託料や関係者等との協議、関係情報の収集のための経費として178万2,000円を計上しております。

次に、同じく６ページ、政策調整事務経費のうち、奥州ふるさと応援寄附事業ですが、ふるさと納税制度の下、奥州市の特産品を寄附者への返礼品としてお送りし、奥州市の魅力発信を図るとともに、寄附額の拡大を図るための経費として６億6,000万円を計上しております。

次に、７ページ、政策調整事務経費のうち、総合戦略事業の地方創生包括連携推進事業ですが、包括連携協定企業、協働のまちづくりアカデミー修了生などの参加によるワークショップ「ＴＮＧＲ（つながる）」の開催、ワークショップで出されたアイデアの事業化の実践に係る経費として247万円を計上しております。

次に、７ページ、地域振興事業経費ですが、未来投資枠として衣川地域における農産物や森林資源を活用した振興を目的として、地域おこし協力隊を任用する費用として1,394万2,000円を計上しております。

次に、同じく７ページ、地域振興事業経費ですが、当市の伝統工芸品である鋳物産業、南部鉄器の後継者育成を主な目的に、地域おこし協力隊を任命する費用として1,158万9,000円を計上しております。

次に、８ページ、ＩＬＣ推進事業経費ですが、国際リニアコライダーＩＬＣ計画の東北誘致実現に向けて、ＩＬＣ誘致に係る要望及び調査協力、ＩＬＣ国際化推進員による英語での情報発信、講演会などを実施するための経費として709万5,000円を計上しております。

次に、同じく８ページ、少子・人口対策事業経費ですが、移住応援サイトの運営、移住支援員の配置、県及び県内市町村が運営するいきいき岩手結婚サポートセンターの登録料の２分の１補助など、本市への移住・定住の促進及び結婚支援の取組を進めるための経費として1,137万3,000円を計上しております。

次に、16ページ、地域情報化推進事業経費ですが、従来からの江刺地域及び衣川地域で整備している光ファイバーケーブル等や、市内20か所に設置している携帯電話基地局用光ファイバーケーブルなどの安定運用を図るための維持管理経費に加え、テレビ共同受信施設組合への助成、高齢者デジタルサポーター育成講習会開催経費として１億6,866万円を計上しております。

次に、18ページ、19ページ、交通運輸事業経費ですが、生活バス路線の維持、公共交通空白地域及び不便地域を解消するためのコミュニティバス等の運行費補助、バス交通計画に基づくバスと地区内

交通による新たな交通ネットワークを構築する経費として、総合戦略事業と合わせ１億5,339万7,000円を計上しております。

次に、147、148ページ、未来投資枠事業経費ですが、来年度新たに総合計画実施計画に、新規性、発展性のほか、将来的に収入増加や経費節減、業務改善が見込める事業を行う経費として、未来投資枠を設けたものであり、７億5,746万5,000円を計上しております。

内訳として、寄り添う奥州プロジェクト事業に7,705万1,000円、未来投資額分として総合戦略事業に２億7,649万5,000円、将来的に収入増加や経費削減、業務改善が見込める事業に４億391万9,000円を計上しております。

最後に、149及び150ページ、地方版総合戦略事業経費ですが、奥州市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる基本目標の達成に向けた事業展開を行う経費として、４億764万3,000円を計上しております。

内訳として、安定した雇用と新しい産業の創出に１億4,306万5,000円、出会いを通じた結婚支援、子育て環境ナンバーワンへに１億2,774万8,000円、体験を通じた新たな奥州ファンの開拓に8,364万1,000円、地域愛の醸成と、安心・安全に生活できる個性豊かな地域社会の実現に5,318万9,000円をそれぞれ計上しております。

なお、未来投資枠事業及び総合戦略事業につきましては、各事業の目的・内容に応じた予算科目での予算化計上となっていることから、個別の事業内容につきましては、それぞれの事業担当課よりご説明申し上げます。

以上が、当部所管の令和５年度予算の概要でございます。よろしくご審議くださいますようお願い申し上げます。

○委員長（藤田慶則君）　これから質疑に入りますが、質疑は要点をまとめ、簡潔明瞭にご発言いただき、審査の進行にご協力をお願いいたします。また、正確に答弁をいただくため、質問者は質問事項のページなどを示していただきますよう、ご協力をお願いします。

なお、執行部側にお願いいたします。答弁する方は、委員長と声をかけて挙手していただき、委員長指名してから発言願います。

これより質疑に入ります。

３番菅野至委員。

○３番（菅野　至君）　３番菅野至です。

資料の主要施策の概要の６ページにあります政策調整事務経費の中の５番になります都市プロモーション課分のシティプロモーション推進事業に係るところで、この中に動画コンクールなどの開催によりというところがありますけれども、この動画コンクールなんですけれども、これまでも長く開催されているようなんですが、どれぐらいの応募があって、これまでどのような活用をしてきたのかというところと、あとは今後、奥州市の魅力を市内外にＰＲすると記載ありますけれども、どういった形で動画コンクールの動画を活用していくかということ、お伺いしたいと思います。

○委員長（藤田慶則君）　村上都市プロモーション課長。

○都市プロモーション課長兼ＩＬＣ推進室主幹（村上　睦君）　お答えを申し上げたいと思います。

まず、動画コンクール、昨年度から開催をいたしまして、昨年度16件ですかね、応募がございまして、５件の入賞作品を決定したというところでございます。

昨年度、活用としましては、市のホームページでの公開、それから、今議会の中継のところで休憩時間に放送させていただいております。それから、イベントに合わせまして、銀座にいますいわて銀河プラザの大型ビジョンでの放送、それからあと、前沢イオンにありますデジタルサイネージ、そちらのほうでも今放送をさせていただいているというところでございます。

今年度も実施しておりますけれども、今年度、若干期間を昨年度よりも延ばしておりますし、動画の時間も従来は30秒から１分というところを１分から２分というふうな形でさせていただいておりましたが、今回の申込みというか応募が９件という形になってございまして、実は昨日ですからですかね、ユーチューブでの審査を開始したところですが、残念ながらちょっと１件、応募要項に著作権等の関係がございまして、一応今回の審査対象８件ということで進めさせていただいております。

今後の活用の話ですけれども、先ほどお話をしましたように、いずれ市のホームページでありますとか様々な機会を捉えて、そちらの動画作品を皆さんに見ていただきながら、奥州市のＰＲを進めていきたいというふうに考えてございます。

以上です。

○委員長（藤田慶則君）　３番菅野至委員。

○３番（菅野　至君）　３番菅野至です。

イベント等とか、あとそれぞれの拠点のところで放映されているというところだと、銀河プラザのほうでも使われているということでなんですが、内容を確認させていただいたんですけれども、すごくいい動画だなと思いましたので、今後もっと広い範囲で、奥州市のＰＲに使っていただければなというふうに思います。その辺の所感、所見をお伺いして終わります。

○委員長（藤田慶則君）　村上都市プロモーション課長。

○都市プロモーション課長兼ＩＬＣ推進室主幹（村上　睦君）　委員おっしゃるとおりだと思いますので、機会を捉えて、奥州市のＰＲに活用させていただきたいというふうに考えてございます。

以上です。

○委員長（藤田慶則君）　９番小野優委員。

○９番（小野　優君）　９番小野です。

今の動画コンクールについて、関連でお伺いいたします。

今、実施されている、配信されている場所のご説明もありましたし、応募件数のお話もありましたけども、私としては、せっかく若い世代に作成をしていただいているということがありますので、これから配信する、発表する内容等も含めて、奥州市の魅力をどのように広く発信していくかというところを、せっかく高校生と連携協定を結んでいるわけですから、ぜひ奥州市の情報発信の取組とか、そういったところを、高校生らしい視点を生かしたというところも今後活用していただきながら、この動画コンクールにプラスアルファの部分で取り組んでいっていただけたらなと思うんですけども、この点について、お考えをお聞きいたします。

○委員長（藤田慶則君）　村上都市プロモーション課長。

○都市プロモーション課長兼ＩＬＣ推進室主幹（村上　睦君）　ありがとうございます。

そもそもこの動画コンクールの発端が、高校生からそういった形で動画で市の魅力をみたいなお話があったことからスタートした経緯もございますので、委員お話しのとおり、今回連携協定を市内の高校さんとも結ばせていただいておりますし、今後そのアプリの関係でも、これから連携を深めてい

くということになりますので、市内の高校さんと連携をしながら、市の魅力発信に努めてまいりたいというふうに思います。

以上です。

○委員長（藤田慶則君）　22番阿部加代子委員。

○22番（阿部加代子君）　22番阿部加代子です。

２点お伺いをいたします。

主要施策の８ページ、少子・人口対策事業経費の２の移住支援事業について、主要施策16ページの６番にありますデジタル活用支援事業についてお伺いをいたします。

まず、主要施策８ページの少子・人口対策事業経費の移住支援事業なんですけれども、この事業、以前からされておりまして、東京圏からの移住者への補助というところでございますけれども、この成果について、どのようにまとめられているのか、また、今後見込める効果について、どのようにお考えになっているのかお伺いしたいというふうに思います。

それから、主要施策の16ページの６番のデジタル活用支援事業のところですけれども、デジタル媒体の推進を行っていきますと、デジタルディバイドの解消をしっかりしていかなければならないということで、この事業が行われているわけですけれども、まず、サポーターの数をどのように今後広げられていくのか、お伺いしたいというふうに思います。

また、特に高齢者でありますとか、障がい者の方々がスマホを保有していただいて、市からの情報をしっかり受けていただくということが一番重要だというふうに思いますけれども、この辺、福祉との関係もありますが、スマホの保有数をどのように広げていくのか、お伺いをしたいというふうに思います。

○委員長（藤田慶則君）　村上都市プロモーション課長。

○都市プロモーション課長兼ＩＬＣ推進室主幹（村上　睦君）　お答えをいたします。

まず、移住支援金の成果ということでございますが、昨年度はこの移住支援金の対象になった方が１件という形でございましたが、令和４年度につきましては、一応今の見込みとして４件、単身世帯で４件という見込みでございますので、補助金としては、件数としては上がっているということにはなりますが、やはり先ほどお話があったように、この補助金は東京圏からの移住ということに限られておりますので、なかなか件数的には上がっていかないというところは事実でございます。

それから、効果ということでございますが、先ほどお話もしましたように、いずれその件数としては伸びているというところはそのとおりでございますし、流れとして、今回の特徴としましては、テレワークによる移住が今回２件ほど対象になってございますので、今後そういった形での移住が増えていくのではないかなという期待はしているところでございます。

以上でございます。

○委員長（藤田慶則君）　佐々木デジタル戦略室主幹。

○デジタル戦略室主幹（佐々木雅巳君）　デジタル活用支援事業につきまして、２点ご質問をいただきました。

まず一つ目ですが、デジタルサポーターについて、現状の数と今後の数どうなるかという部分でございますが、本年度、衣川地域におきまして、高齢者デジタルサポーター育成講習会を行いまして、４地区からそれぞれ４名ずつ受講していただきまして、16名の方に高齢者デジタルサポーターとして

認定を行っております。

来年度、令和５年度につきましては、本年度衣川地域で行いました講習会と同じような形で、水沢、江刺、前沢、胆沢の４地域において講習会を開催する予定で考えております。各地域とも２名から４名のサポーターを育成する予定で考えております。

それから、２点目のスマホの保有者についてでございますが、現状としてはスマホに不慣れな方に対しての対策は、先ほど申し上げたとおり取っている状況でございますが、持っていない方についても、このデジタル社会、取り残されない部分では大切なことだと考えておりますので、他の自治体の事例等も研究しながら、検討してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○委員長（藤田慶則君）　22番阿部加代子委員。

○22番（阿部加代子君）　22番阿部加代子です。

再質問させていただきます。

まず、移住支援事業の件ですけれども、中小企業における人材不足にも対応したいということで、移住支援と。東京圏からの移住者への補助ということで絞られておりますけれども、これ、もう少し拡大をされるとか、あとは企業振興のほうとも連携をしながら、若い方の移住を進めるというところで、例えば奨学金の返済とかにも対応していくとか、もう少し幅を広げていかれれば、人数も増えてくる、件数も増えてくるのではないかと思われますけれども、この点の考えについてお伺いしたいというふうに思います。

それから、デジタル活用支援事業ですけれども、今後そのサポーターがどんどん増えていくわけなんですけれども、やはり大体使用できる機器自体が持っていないと使えない、また、デジタルディバイドになってしまうというところがありますので、福祉との連携も図りながら、スマホの保有台数も増やしていく、そういう受け手を増やしていくということにも注視をしていただければというふうに思いますけれども、お伺いして終わります。

○委員長（藤田慶則君）　村上都市プロモーション課長。

○都市プロモーション課長兼ＩＬＣ推進室主幹（村上　睦君）　お答えをいたします。

まず、中小企業への人材確保という部分でございますが、この補助金の要件に移住対象、市移住支援金対象法人への就職というようなことも一つの要件となってございますので、そういった形の登録を増やしていくということが、市内での人材の確保につながっていくのかなということもありますので、その辺は連携をしながら進めてまいりたいというふうに思います。

それから、東京圏以外への対象の拡大ということでございますけれども、前々からこれお話ししておりますとおり、国の事業ということで、東京圏以外の拡大ということは、現時点ではなかなか難しいということでございますが、それ以外の市独自の補助金という部分につきましては、先ほどお話がありました企業誘致との関係で、市の移住・定住対策の全体の中で判断をしてまいりたいというふうに思います。

以上です。

○委員長（藤田慶則君）　佐々木デジタル戦略室主幹。

○デジタル戦略室主幹（佐々木雅巳君）　それでは、阿部加代子委員の２点目のご質問にお答えいたします。

デジタルを活用する上で、スマホ等の使える機器を持ってもらうことがやっぱり重要だと考えております。

現状、状況も調べながら、福祉サイドとも連携しながら、今後研究してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○委員長（藤田慶則君）　18番◆野富男委員。

○18番（◆野富男君）　18番◆野富男です。

その移住支援の関係でございます。

昨年ということなんですか、それとも今年でもいいですが、移住者は何名おられるのかという点と、例えば東京圏以外の部分については、今回、工業団地フロンティアパークⅡの雇用対策の中で考えるというふうに受け取ったんですが、これは具体的にどちらで、戦略室っていいますかね、で進められるのか、商工サイドで、それは県との連携は取られているのか、その点についてお伺いをいたします。

○委員長（藤田慶則君）　村上都市プロモーション課長。

○都市プロモーション課長兼ＩＬＣ推進室主幹（村上　睦君）　居住の実績についてお答えを申し上げたいというふうに思います。

まず、制度等を活用して移住された方、12月末現在で移住支援金の対象者が２名、それから、空き家バンクの活用が５名ということで、一応７名というふうな格好にはなってございます。

それから、昨年からその転入時に、窓口でのアンケート調査による移住者の把握ということも併せて進めております。こちらが１月末ですかね、262名という格好になっております。主には宮城県、それから、東京、神奈川というような順番で移住者の状況はそういう状況になっております。

以上です。

○委員長（藤田慶則君）　桂田政策企画課長。

○政策企画課長兼人口プロジェクト推進室長（桂田正勝君）　それでは、企業誘致との関連での移住対策ということで、ちょっと状況をご説明したいと思います。

ご承知のとおりフロンティアパークⅡ、今度できるということで、これから今造成やっていますけども、それに向けた庁内の内部で会議を持って、検討をいろいろ進めていました。まだ結論もちろん出ていなくて、こうするという方針が決まっているわけではないんですけども、少なくとも誘致企業に就職されてくるという方々に対して、直接補助金を出すというような方向では、ちょっと今のところは、そこまでの話にはなっていないんですけども、まずはその住んでもらうところが今ちょっとないと。一遍に大量の人が来るとなれば、住んでもらう場所がないので、まずはそこを何とかしなきゃ駄目だということで、住環境の整備ということに力をまずは入れたいなと。その受入れを整えて、ほかに逃げられないようにと、言葉は悪いんですけども、ぜひ奥州市に住んでいただけるような形で、まずは住環境の整備を整えていきたいということで今検討を進めているという状況でございます。

○委員長（藤田慶則君）　18番◆野富男委員。

○18番（◆野富男君）　実は、この間の総務常任委員会で、移住された方々との懇談した際、今、特に奥州市については、東京、首都圏の対象になっているんですが、東京圏以外の移住者に、やはり同程度の支援をしていただきたいというご意見ありました。それと、そのお試し移住もぜひ取り組んでいただきたいという要望がありました。

これらを今ご答弁ですと、あくまでもフロンティアパークⅡに雇用される方々を対象に考えていくというふうに私、受け取ったんですが、今伺いますと262名の移住者がいるわけですから、現在、移住されて、不足している施策についてご意見がいただいたのを先ほど述べたわけですが、その点については、今度の新しい政策企画課で、トータル的に力を入れられるのかどうか、その点お伺いをして終わりたいと思います。言っている意味は分かりますか。

結局、首都圏から来た移住者については手厚い支援はあるんですが、それ以外の移住者については、ほとんど見受けられないということを言われています。その一つには、まず、お試し移住に対する支援をしてくださいと。それと、今のところその国の政策については、60万円、100万円の支援あるわけですね。これを東京圏以外に対しても、独自の支援があればというご要望があったんですが、それらについては、今後検討していただければありがたいんですが、その辺の見通しについてお伺いして終わります。

○委員長（藤田慶則君）　桂田政策企画課長。

○政策企画課長兼人口プロジェクト推進室長（桂田正勝君）　まずはその補助金の拡充ということで、首都圏だけだよというところです。これ国策として、結局は地方に移住を促すという意味は、首都の一極集中、これを避けたいという国の思惑があっての今制度であります。地方から地方への移転までとなると、結局は取り合いになってしまって、これが果たしてよいのかというのもちょっと検討の余地があると思っておりました。

なので、補助金ももちろん出せば出したで、出したほうがいいのかもしれませんけれども、そこは少し慎重に考えていきたいというふうに思っております。

それから、もう一つがお試し移住の関係につきましては……、まずは以上です。

○委員長（藤田慶則君）　村上都市プロモーション課長。

○都市プロモーション課長兼ＩＬＣ推進室主幹（村上　睦君）　そのお試し移住の件について、お答えをしたいというふうに思います。

今月、実は今の地域おこし協力隊の募集の関係で、実際に協力隊を希望される方々に、実際にこちらに来て、フィールドワークをしていただきました。その際に、２日間にわたって行ったわけなんですけれども、実は２日目に市内の様々な住環境でありますとか、あるいは買物の状況とか、様々な面を体験していただきました。やっぱりその中でこういうのは非常にありがたいというようなお話もいただいておりましたので、その辺も含めて、今度はそのお試し移住のほうに生かしていきたいというふうに考えてございます。

以上です。

○委員長（藤田慶則君）　二階堂総務企画部長。

○総務企画部長兼ＩＬＣ推進室長（二階堂　純君）　重複があるかもしれませんが、私のほうからもお話ししたいと思います。

今、課長答弁したとおり、補助金あれば本当にいいということでございますが、これどこまで補助金を拡大すればいいのかということは、総合的に考えなきゃいけないということでございますし、移住支援、移住施策といってもやっぱ補助金だけではないということで、やはり住環境、医療も教育も含めた環境を整える、そういったことにもやはり投資していかなければいけない。そういうことを総合的に勘案して、検討していきたいというふうに思います。

それから、あと移住者からの意見ということで、やはり足りないところがあるんではないか、あるいはお試し移住もという部分について、こちらでも独自に移住された方々をお招きして意見交換しております。これからも継続的にそういった意見を聞きながら、進めてまいりたいというふうに思っておりますので、その辺踏まえて、これからの進め方、検討してまいる予定でございます。

以上でございます。

○委員長（藤田慶則君）　17番千葉敦委員。

○17番（千葉　敦君）　17番千葉敦です。

今の点で、東京圏以外からという場合は、もうどうしても慎重にならざるを得ないという答弁でしたけど、いや、かえってこういったところにこそ、未来投資枠のところを使って、ほかの大都市圏からの移住も促進するというのは重要ではないかなと思いますが、その点を伺います。

○委員長（藤田慶則君）　二階堂総務企画部長。

○総務企画部長兼ＩＬＣ推進室長（二階堂　純君）　繰り返しになりますが、総合的にいろんな施策があるという中で、どれを優先事項にするか、この辺の判断が必要になってこようかと思います。そこも含めて、ご意見を踏まえて検討してまいりたいと思います。

○委員長（藤田慶則君）　11番千葉和彦委員。

○11番（千葉和彦君）　11番千葉和彦です。

１点だけ私はお聞きします。

予算書78ページ、企画費の地域振興事業経費の中の地域おこし協力隊支援業務委託料について、お伺いいたします。

今回、これ、地域おこし協力隊を募集して、それを支援していくという委託料かというふうに存じ上げますが、どのような内容、どの範囲までといいますか、どんな内容を支援していくのかについてお伺いいたします。

○委員長（藤田慶則君）　村上都市プロモーション課長。

○都市プロモーション課長兼ＩＬＣ推進室主幹（村上　睦君）　お答えを申し上げます。

委託料の件でございますが、いずれ議会の政策提言も様々いただいておりましたけれども、今回は中間支援組織を活用しながら、隊員の生活面のサポートも含めて支援をしてまいりたいということでございます。

具体的なそのミッションにつきましては、それぞれの受入団体のほうで対応はしていただきますけれども、隊員の生活でありますとか、ご相談とか、そういった形の支援をしてまいりたいというふうに考えてございます。

以上です。

○委員長（藤田慶則君）　11番千葉和彦委員。

○11番（千葉和彦君）　ありがとうございました。

これまで本市における地域おこし協力隊、孤立化してしまってと、あまりうまくいかなかったという案件もあったものですから、それでこの中間支援組織の方、会社の内容、ちょっとよく分からないからですが、今、課長のほうから生活の面とか、その辺まで支援するんだよという話しされましたが、協力隊員同士、今回衣川と南部鉄器のほうということですが、やはりミッションをこなしていくために、それぞれ悩みとかあると思うんで、その悩みの解決のほうまで相談に乗ってくれるのか。これま

で担当部局のほうで、その仕事を担っていたと思うんですが、専門的に行っていただけるのかどうかについてお伺いします。
○委員長（藤田慶則君）　村上都市プロモーション課長。
○都市プロモーション課長兼ＩＬＣ推進室主幹（村上　睦君）　お答えを申し上げます。
　いずれ当然、相談には乗っていただくわけですけれども、当然市としましても、具体的な生活全般まで困ったことに関しては、相談に乗っていきたいと思いますし、やはり今回隊員を複数採用しますので、やはり隊員間同士の意見交換というか、コミュニケーションも当然必要だと思いますので、その辺も含めて、市としましても対応してまいりたいというふうに考えてございます。
　以上です。
○委員長（藤田慶則君）　11番千葉和彦委員。
○11番（千葉和彦君）　ありがとうございます。
　ぜひ、その業務委託料の下のほうに募集業務委託料というのもあるんですが、地元、多くの市民の方々にこの地域おこし協力隊、これから取り組む内容も定期的に情報発信していただいて、認知度を上げていただくような業務支援もぜひお願いしたいと思います。お考えをお聞きして、私の質問を終わります。
○委員長（藤田慶則君）　村上都市プロモーション課長。
○都市プロモーション課長兼ＩＬＣ推進室主幹（村上　睦君）　お答えを申し上げます。
　今回４年ぶりに地域おこし協力隊の募集をするということでございますので、市民の皆さんも、大変期待をされているのかなというふうに思いますので、この辺は広報等を使いながら、その協力隊の皆さんの活動をご紹介しながら、市民の皆さんにも周知を図ってまいりたいというふうに思います。
　以上です。
○委員長（藤田慶則君）　18番◆野富男委員。
○18番（◆野富男君）　18番◆野富男です。
　おおよそは分かりますが、５年度の協力隊の総数４名ですか、３名ですか。人数、ひとつお教えいただきたいと思いますし、この中間支援組織ですが、もう既に確定していると思いますけど、この方々は役所のどこかにその席を設けるんですか。それとも、市内のどこかに事務所を開設して、隊員のサポート、支援をされるのか、その点、お伺いをいたします。
○委員長（藤田慶則君）　村上都市プロモーション課長。
○都市プロモーション課長兼ＩＬＣ推進室主幹（村上　睦君）　令和５年度の協力隊の隊員の件でございますが、鋳物産業につきましては、これから選考を行いますので、それによって人数が確定をします。
　それからあと、衣川地域につきましては、現在募集中でございます。３名ということで募集中でございますので、今の時点では、まだ来年度の隊員の人数というのは確定をしていないというところでございます。
　それから、中間支援組織でございますけれども、こちらはまだ業者さんは決まってございません。これから選考する形にはなります。
　それから、その支援の仕方ということでございますけれども、基本的には役所の中ではなくて、個別に事務所を設けていただいて、そちらのほうからの支援というような格好に考えているものでござ

います。
　以上です。
○委員長（藤田慶則君）　18番◆野富男委員。
○18番（◆野富男君）　再度その中間支援組織について伺いますが、当初、協力隊の募集に当たってのミッションとか、そういう詳細について委託をすると。引き続き中間組織として対応するというふうに伺ったんですが、そうしますと、中間支援組織をこれから公募か何か改めてするということですか。ちょっとその辺、この中間支援組織をどのように、どういう形で決めて、いつからそういう体制が整うのか、その点についてお伺いします。
○委員長（藤田慶則君）　村上都市プロモーション課長。
○都市プロモーション課長兼ＩＬＣ推進室主幹（村上　睦君）　お答えを申し上げたいと思います。
　中間支援組織のやり方として、そもそものミッションの構築から中間支援組織、そもそもの募集から携わって隊員を募集して、そのあと中間支援をするという形もございますけれども、今回は募集業務ということに限って、まずは業者を選定して募集をしたところでございますので、今回は改めてその中間支援につきましては、再度募集というふうな形で進めてまいりたいというふうに考えてございますが、いずれ隊員の着任までには、中間支援組織の体制を整備いたしまして、支援に当たってまいりたいというふうに思います。
　以上です。
○委員長（藤田慶則君）　12番高橋晋委員。
○12番（高橋　晋君）　12番高橋晋です。
　３点お聞きしたいと思います。
　主要施策の３ページ、広報事業経費のホームページに関連して、それから、同じく広報事業経費の市民生活総合支援アプリ「ぽちっと奥州」に関連しまして、それから、予算書の89ページ情報化推進経費に関わって質問したいと思います。
　まず一つ目、ホームページですけども、新年度に更新する予定となっているというふうなお話でしたけども、その進捗状況について、お伺いいたします。
　それから、二つ目、「ぽちっと奥州」ですけども、新年度はＬＩＮＥとの連携を図ると、市長の施政方針演説でも示されておりましたけども、その詳細についてお伺いしたいと思います。
　それから、令和３年度の決算審査の中で、情報化推進計画をつくるというふうなお話をいただきましたけども、その進捗状況はどうなっているのか、お伺いいたしたいと思います。
○委員長（藤田慶則君）　村上都市プロモーション課長。
○都市プロモーション課長兼ＩＬＣ推進室主幹（村上　睦君）　２点ご質問いただきました。
　まず、ホームページの関係でございますが、来年度リニューアルするということで、現在の進捗状況というところでございますが、募集をしましたところ、２社から応募をいただきまして、外部の有識者も含めた審査会を開きまして一次審査を行い、さらには２月13日にプレゼンテーションを含む二次審査を行いまして、受託候補者を決定したというところでございます。
　様々なアンケート結果を踏まえて、より情報を検索しやすい方法でありますとか、それから、スマートフォンで見やすいデザイン等々、改めてご提案をいただいておりますので、今後10月の更新、リニューアルに向けて移行作業を進めていくという形になります。

それから、２点目「ぽちっと奥州」とのＬＩＮＥとの連携というところでございます。

ＬＩＮＥ、非常に使っているユーザーの方が非常に多いということもございまして、「ぽちっと奥州」と連携をさせることによりまして、情報提供の機会を増やしてまいりたいというふうに思っております。

具体的には、ＬＩＮＥのメニューのほうに「ぽちっと奥州」のアカウントを促すメニュー表示が可能となりますほか、アプリに必要な情報を登録していただくことによりまして、その情報に基づいて、必要な情報をＬＩＮＥのほうにも送ることができるというようなことになります。

それから、ＬＩＮＥを連携することによりまして、「ぽちっと奥州」にしかない機能、例えばレポートですとかごみのイベントカレンダーなども、ＬＩＮＥで情報提供が可能になるというところでございますので、引き続きそういった形でアプリのほうの登録者も増やしてまいりたいということでございます。

以上です。

○委員長（藤田慶則君）　佐々木デジタル戦略室主幹。

○デジタル戦略室主幹（佐々木雅巳君）　それでは、３点目の情報化推進計画の状況について、お答えいたします。

情報化推進計画というお話でございましたが、形としては、ＤＸ推進計画というような名前で考えてございます。これについては、令和５年度のできるだけ早い時期に策定したいと考えております。

本年度、外部に委託いたしまして、各部署の課題の洗い出しとか、ヒアリングなどを通じまして、今後のＤＸの進め方をまとめる予定でございますので、その結果を基に、来年度計画策定を進めたいと考えております。

以上でございます。

○委員長（藤田慶則君）　12番高橋晋委員。

○12番（高橋　晋君）　それでは、再質問したいと思います。

ホームページですけども、前に更新したときに芝桜の検索しても、全然引っかからないというふうな事例がありまして、我々も何回か質問した覚えがありますけども、その点どのように対応するのか。それからあと、そのことを事前に市民のほうに伝える対策等、何か検討しているのか、お聞きしたいと思います。

それから、「ぽちっと奥州」ですけども、例えば既にもうインストールしている方に対して、そのＬＩＮＥとのつながりというのをどのようにお知らせするのか、そちらのほうもお知らせいただきたいと思います。

それから、ＤＸの推進計画のほうは分かりました。こちらできたときには、議会のほうにもぜひお示しいただければと思いますので、よろしくお願いします。

それから、情報化推進経費に関わってもう一つお尋ねしますけども、施政方針で示された民間からのデジタル人材の登用に関して、具体的な内容についてお伺いしたいと思います。その人材に対して、どんな業務や、役割、効果を想定しているのかをお伺いしたいと思います。

○委員長（藤田慶則君）　村上都市プロモーション課長。

○都市プロモーション課長兼ＩＬＣ推進室主幹（村上　睦君）　お答えを申し上げたいと思います。

１点目のホームページの件ですけれども、委員お話しのとおり、前回更新をリニューアルした際に、

なかなか検索してもヒットしないというようなことがお話がございました。
この点については、ちょっと今回のリニューアルでも、全ては解決はできないという見込みではございますけれども、その課題につきましては、市、それから今回の受託候補の業者も、その点は十分認識をしてございますので、その辺については十分連携をしながら取り組んでまいりたいというふうに思いますし、市民の皆さんにもその辺につきましては、周知を図ってまいりたいというふうに思います。
それから、「ぽちっと奥州」の既にインストールされている方への通知ということでございますけれども、ＬＩＮＥ連携につきましては、「ぽちっと奥州」ではプッシュ通知で、今登録されている方に全部通知することも可能でございますし、あとホームページ、その他の広報等で周知を図ってまいりたいというふうに思います。
以上です。
○委員長（藤田慶則君）　佐々木デジタル戦略室主幹。
○デジタル戦略室主幹（佐々木雅巳君）　それでは、デジタル専門人材の登用についてお答えいたします。
現在、外部からのデジタル専門人材につきましては、今後の奥州市のデジタルトランスフォーメーションを進める上では必要不可欠と考えておりまして、現在、国の地方創生人材制度を活用しまして、民間企業からの派遣受入れを検討している状況でございます。令和５年度から派遣受入れをしたいと考えております。
この制度につきましては、国に登録している企業の情報を基に、奥州市がどの企業から派遣していただきたいかということを申請しまして、それを受けて、国のほうからこの企業であれば奥州市に派遣協議可能だよというような案内があります。12月頃から案内のあった企業と協議を進めておりまして、まだ継続して協議している状況でございますが、デジタル専門人材については、実際に市役所の中に入っていただいて、業務改革の実行、それから、デジタル技術を活用した施策の検討、それから、庁内のデジタル化、それから、デジタル人材の育成などに携わっていただく予定で、週の半分以上は市役所に勤務していただくような形で考えております。
以上でございます。
○委員長（藤田慶則君）　主幹、ＤＸ計画の議会への提示はよろしいですか。
佐々木デジタル戦略室主幹。
○デジタル戦略室主幹（佐々木雅巳君）　失礼しました。
ＤＸ推進計画の策定に当たっては、議会のほうへの説明もしたいと考えております。
以上でございます。
○委員長（藤田慶則君）　９番小野優委員。
○９番（小野　優君）　９番小野です。
ただいまの「ぽちっと奥州」、それから、情報化推進、併せてお聞きいたしますけども、先ほどデジタル、すみません、高齢者のサポーターのお話の質問もありましたが、例えばそのサポーターの育成講座の中で、実際にスマホを使う際に、その中で今話があった「ぽちっと奥州」の導入というんですか、もうインストールまでしていただいて、その使い方であるとか、もしくは例えば既にＬＩＮＥを使用されている方に対しては、そのＬＩＮＥを活用した上での情報の連動というところまで、今後

指導なさっていくのか、その内容についてお伺いいたします。
○委員長（藤田慶則君）　佐々木デジタル戦略室主幹。
○デジタル戦略室主幹（佐々木雅巳君）　それでは、講習会の内容についてお答えいたします。
　まず、デジタルサポーター育成講習会におきましては、「ぽちっと奥州」のインストール方法と、さらにＬＩＮＥ等のアプリの使用方法を講座の中でメニューに盛り込んでおります。それを覚えていただいて、高齢者の方々に教えていただくというような形で考えております。
　なお、来年度から、スマートフォン講習会を全市で展開する予定でございますので、その中のメニューにも、そういったアプリの使用方法等を盛り込む予定で考えております。
　以上でございます。
○委員長（藤田慶則君）　22番阿部加代子委員。
○22番（阿部加代子君）　22番阿部加代子です。
　関連してお伺いいたします。
　デジタル人材の育成のところなんですけれども、市のほうでは人材派遣してもらうということなんですけれども、市自体でデジタル人材を育成するという考えはないのか、お伺いしたいというふうに思います。
　コロナ禍におきまして、非正規で働く女性が大変減収になったり、失業したりとか、大変困窮する事態が見えてまいりまして、この機会にデジタル化をしっかり推進していく意味で、人材も不足するということも言われておりますので、しっかり市として人材を育成するという考えはないのか、お伺いしたいというふうに思います。
○委員長（藤田慶則君）　佐々木デジタル戦略室主幹。
○デジタル戦略室主幹（佐々木雅巳君）　それではお答えいたします。
　現時点では、具体的にどのようにするか、お答えできるような内容はございませんが、いずれＤＸの推進につきましては、当市としても行政のＤＸ以外にも、市民のＤＸ、地域のＤＸ、企業のＤＸというような形で進めていく必要があると考えております。
　その中では、やはりデジタル人材の育成は重要なことと捉えておりますので、来年度のＤＸ推進計画の見直しの中で、そういった人材育成の視点を持って検討していきたいと考えております。
　以上でございます。
○委員長（藤田慶則君）　倉成市長。
○市長（倉成　淳君）　ただいまのご質問に関連としてちょっとお答えしますが、行政のデジタル化で今一番重要なのは、2025年までに、いわゆる行政窓口のデジタル化を進めるということなんですね。それは、国からも予算が入りますけど、これをそれまでにできるかという問題があって、今デジタル庁としては、アジャイルという考え方を用いようとしています。アジャイルというのは機動力があるという意味なんですけど、パッケージを用意して、国のほうで、それをもう市の各市町村で取り入れるような形にすると。多分そういうことをやらないと間に合わないんですね。
　それで、デジタル人材というのはいろんな階層があって、先ほど前半部分に話したのは、そのデジタル庁の考え方なんかをちゃんと理解した上で、市に導入してくれる人間。そういうのがまず必要です。それから、今議員が質問したように、それを実際動き出すときに、ちゃんとオペレーションというか、そのオペレーターとして動かせる人材も必要なんですね。ですから、その階層別にやはりここ

数年間で計画的に育成していくというのは、我々ちょっと取り組みたいというふうに思っています。
以上です。
○委員長（藤田慶則君）　14番高橋浩委員。
○14番（高橋　浩君）　14番高橋浩です。
私は、主要施策の６ページ、７ページ、６ページの上段１の（２）各負担金等、自転車を活用したまちづくりを推進する全国市区町村長の会会費等34万2,000円。７ページ中段、ここでは先ほど来、地域おこし協力隊のところで、いろいろと聞いていたところでしたけれども、また改めて別な視点から質問したいと思います。
まず１点目ですが、ここの自転車を活用した地域づくりというところで、会費が34万2,000円計上されております。過日、地元市のほうで自転車を活用した市の方針ということで報道されておるところでございます。市が結んでおります定住自立圏、金ケ崎、北上、西和賀等と協力して、奥州市では自転車周遊ルートの設定などに取りかかる旨の報道がされております。
政策企画課のほうでは、奥州市では、奥州市だけだったんですね、独自ルートはなかったので、新たな周遊ルートをつくるというようなことで報道されております。この辺の概要等について、もうちょっと詳しくご説明いただければと思います。
２点目の７ページ、総合戦略、失礼しました都市プロモーション課の中段、都市地域からの当市に生活の拠点を移した方を地域おこし協力隊として委嘱するというようなことが書かれております。
先ほど来、ここの地域おこし協力隊については、人数であったりとか、雇用体制であったりとか、非常に詳しくご説明をされておりました。
ここで私が聞きたいのは、都市地域から当市に拠点を移した方を対象にピンポイントで、俗に言う一本釣りというか、そういう形で募集をかけるのか、それとも広域に都市地域からも募集をかけるのかというようなところ、ちょっと細かなところですが、どういう採用の仕方を、募集の仕方をするのか。
それとあと、それぞれ３名ということでしたけれども、その３名の方の事業内容、もしその概要等を説明できれば、お伺いをいたします。
○委員長（藤田慶則君）　桂田政策企画課長。
○政策企画課長兼人口プロジェクト推進室長（桂田正勝君）　それでは、私から１件目の自転車の活用のまちづくりという部分でございます。
まず、その自転車を活用したまちづくりを推進する全国市区町村長の会会費、先ほど34万2,000円全体ではあるんですけども、会費の額は１万円ということで、いろんな国内のいろんな事例の情報共有を図っているというような活動をしております。
それで、自転車を活用ということで、奥州市確かにちょっと遅れている部分ございまして、今、注目されているのが、サイクリングといいますと、いろんな側面あるんですけども、健康づくりであるとか、あとは環境に優しい乗り物であるとか、でもあるんですが、今注目されているのはサイクルツーリズムということで、自転車ルートを設定しますと、自転車の好きな方々が自分の自転車に乗って、そこの地域にわざわざサイクリングに行くというのがはやっているということです。北上市ではもう既に100キロコースとかコース設定していますし、西和賀町でも３本だかのコースをつくって、独自のマップもつくってＰＲしてきたと。そういった背景を踏まえまして、定住自立圏の取組の中で、広

域でこれをサイクリングというものにちょっと着目して仕掛けをつくれば、全国的に見込めるんじゃないかということで、奥州市のほうでも昨年、今年度からいろいろ内部でルートの検討をしておりまして、大体そこまとまりましたので、西和賀町、北上通って金ケ崎を通って、そして、胆沢ダムのほうに抜けるようなコースで検討しました。その広域のマップを共同で作るというのを、予算としては商業観光課のほうの予算なんですけども、それの印刷製本費とかそういったものを令和５年度予算化しているということでございます。

令和５年度の取組としては、まずはそのマップ作成はやるのですけれども、あとそれ以外に、例えばサイクルステーションの設置であるとか、いろいろ必要な部分が見えてくると思いますので、そういったところは順次各注視していきながら、この自転車の活用というものを進めていきたいというふうに思っております。

○委員長（藤田慶則君）　村上都市プロモーション課長。

○都市プロモーション課長兼ＩＬＣ推進室主幹（村上　睦君）　それでは、地域おこし協力隊についてお答えをいたします。

まず、都市地域ということで書いておりますけれども、実はその３大都市圏を含む都市地域でも、中には過疎でありますとか、振興山村というような指定がなっている地域がございますので、そういったところからの移住といいますか、形ではちょっとその地域おこし協力隊の要件に該当しないというようなところもございますので、ここは都市地域とは書かせていただいておりますけれども、中にはそういった要件があるということが一つございますので、いずれその地域おこし協力隊として、それぞれ対象になる、ならないというような地域設定がございますので、その辺も含めてという記載になります。

それから、衣川地域で今回３名を募集しているわけですけれども、具体的なミッションの中身としては、地域資源を活用した体験コンテンツやアクティビティの開発、それから、地域内の交流人口の増加や移住・定住の誘導、地域に対するニーズ把握、旅行商品との販路開発、情報発信等をミッションとして３名募集をしているところでございます。

○委員長（藤田慶則君）　14番高橋浩委員。

○14番（高橋　浩君）　ありがとうございます。

自転車の件につきましては、奥州市はまだしっかりしたコースができていないということなのですが、北上、西和賀、そのコースにつながっていくようなコース設定、もしくはその全体で協力して、定住自立圏の中で一つのコースで大きなイベント等をできるようなことも考えていただければと思います。

と申しますのは、今全国的にも自転車のロードレースをできる会場、昔は江刺のほうでもロードレース実施したんですけども、実際ちょっと事故等もあったりして、そういう観点から、そういう環境が非常に少なくなっております。そういうところに特化した会場づくりをすれば、全国からのニーズは非常に高くなるかと思いますので、将来的にはそういうところも見据えた計画をつくっていただきたいと思います。

それと、衣川のほうですけれども、こちらのほうも３名の方、それぞれ一緒に仕事をされるか別々に仕事をされるかとは思うのですけれども、これをぜひこの３名の方に強力的に、積極的に進めていただいて、また、さらに別な地域おこし協力隊の方を呼んで、そういうことが呼び水になって、特に

も都市部からの体験型の環境をぜひともつくっていただきたいと思うところでございます。それぞれのご所見をお伺いして、終わります。
○委員長（藤田慶則君）　倉成市長。
○市長（倉成　淳君）　私のほうから、ちょっと最初の自転車の件について、定住自立圏の共生ビジョンの中で話し合われていることをちょっと付け加えますと、北上市西和賀町といいますと、もう整備して、彼らが一つターゲットになっているのは北上線なんですね。要するにＪＲの活用とサイクリングツーリズムのほうをうまく組み合せようと。つまり、これ自転車やっている人の中でワープと言うらしいんですけど、要するに全部この自転車ルートだけじゃなくて、途中まで行って、あとＪＲ、それからバスを使って、残りの行きたいところに行くという、そういうつくり方をしたほうがいいねという話になっている。それをやることによって、ＪＲ線廃止であるとか、そういうことに関してもちょっとブレーキがかかるんじゃないかという考え方を北上市のほうでは持っています。
　現北上市長が東北の議員さんのサイクリング推進団体の会長さんですから、そういう公共交通が自転車を利用できるような仕組みづくりも並行して進めることによって、利用者が増えるだろうと。実際に自転車で有名な尾道と今治をつなぐしまなみ海道は、あそこはどんな方でも使えるようになっているんです。つまり、最初から最後まで自転車で行かなきゃならないというんじゃなくて、ある橋のところ、島から島だけ使ってあとは乗り捨てるとか、いろんなタイプの方が利用できるような仕組みをつくるのが、多分このサイクリングロードで必要になってくるんだろうなと。
　そこで、先ほど話のあった中間地点、ステーションというんですかね、パンクしたときに直すとか、あとはそこでゆっくり休めるとか、ひょっとしたら泊まれるとか、そういうことも含めた総合的な計画がつくれればいいなというふうに思っています。
　以上です。
○委員長（藤田慶則君）　桂田政策企画課長。
○政策企画課長兼人口プロジェクト推進室長（桂田正勝君）　私からは自転車のイベントの部分についてお答えしたいと思います。
　北上市では、たしか夏油高原にヒルクライムの大会が今も多分やっているはずですので、そういったところとの連携なんか、広域の連携を見ながら、そういうイベントあるいは大会といったところは考えていきたいと思いますし、あと、他市の県外なんですけども、事例としては、サイクリングと、あとパドルスポーツ、カヌーですね、と、あと登山をトライアスロンみたいに組み合わせて、そういう何かイベントやっているところもありまして、そういうのだと奥州市にちょうどぴったりだなという思いもあって、そういったところも対象に検討はしていきたいというふうに思っております。
　以上でございます。
○委員長（藤田慶則君）　及川衣川総合支所長。
○衣川総合支所長（及川協一君）　それでは、私から衣川で募集しております地域おこし協力隊について、少し補足説明のほうさせていただきます。
　まず、募集については、全般的に全国から募集をかけているという状況でございます。市のホームページ、それから、地域おこし協力隊の全国組織でありますＪＯＩＮ、それから、岩手県のホームページのほうにリンクを貼らせていただきまして、情報発信をしていると。それに加えまして、衣川のほうに入ってきていただいております衣川荘の譲受者ですとか、北日本リゾート、そういったところ

とは情報交換しながら募集をかけさせていただいております。
議員の皆さんの中でも、ぜひ帰ってきたいという方がいれば、ご紹介をいただければというふうに思っております。
それから、業務形態ですけれども、業務委託契約ということで、雇用関係を市とは結ばないという形で考えてございますので、業務場所については、総合支所も含め、関連団体の事業所でも業務ができるという形で、少し緩い形で考えてございます。
当然ながら、衣川地域内のイベントなんかにも協力をいただくという形で、それを勉強しながら、最終的には独立できるような形のもの、もしくは関係団体で就業できるような形、そういったものを幅広く考えながら進めていきたいというふうに考えております。
以上です。
○委員長（藤田慶則君）　そのほかに質問を用意されている方。
ここで、11時25分まで休憩をいたします。

午前11時07分　休憩

〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜○〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜○〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜○〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜

午前11時25分　再開

○委員長（藤田慶則君）　総務企画部門の質疑を行います。
19番及川佐委員。
○19番（及川　佐君）　19番及川です。
１点お伺いします。
まず、概要の６ページに、１の政策調整事務費の中の（１）奥州地域会議及び各地域会議の開催経費75万円が計上されています。
それから、これと関連して、本予算の予算書の74ページ、この下のほうの政策調整事務経費の中に、報酬として、地域会議委員報酬53万5,000円かな、というのが計上されています。恐らくこれ関連あると思いますので、お尋ねいたします。
まず、地域会議、奥州地域会議と地域会議、両方あるわけですけども、この実績について、昨年度の実績についてお伺いいたします。どのぐらい開催されたなど、これをお伺いしますし、もう一つは、これまちづくりへの移管ということがこの間あったと思うんですが、したがって、まちづくり部のほうに、この経費も移管すると思ったんですが、これはどうなっているのか。２点目にお伺いします。
３点目に、今言った74ページ、地域会議の報酬が53万5,000円ありますけども、前にもお話ししましたけど、委員の報酬が一律２時間あっても1,000円という決まりがあったので、なかなか２時間近く会議やって1,000円というのは、いかにも低いので、やっぱり改善すべきじゃないかという話をしたつもりなんですが、この点どうなっているか、お願いいたします。３点についてお願いいたします。
○委員長（藤田慶則君）　桂田政策企画課長。
○政策企画課長兼人口プロジェクト推進室長（桂田正勝君）　それでは、地域会議に関連して３点のご質問をいただきました。
まずは、実績の部分でございます。ちょっと今手元に正確な資料はないのですけども、５地域の地域会議、旧市町村単位の地域会議につきましては、大体３回から４回程度、それぞれで開催されているというふうに承知しております。

それから、オール奥州での地域会議という奥州地域会議というのもございまして、これは今年度２回開催しているという状況でございます。

それから、この関連経費のまちづくりへの移管という部分でございます。

先ほど申し上げましたとおり、オール奥州の地域会議というのがございまして、そこは今まで政策企画課のほうで事務を執っておったんですけども、窓口といいますか、一元化して、協働まちづくり部のほうに移管するということで、その関連経費につきましては、当然予算のほうも併せて移管するという形であります。

ただ、各地域の５地域の地域会議につきましては、今までどおり総合支所のほうで事務局を持ちますので、そこはこれまでと変わらないという形になります。

あと、それから、その５地域の地域会議の単価1,000円という話、前にもそんな話いただいておりまして、繰り返しになるんですけども、いずれ経過があって、そういう単価の設定はさせていただいたということでございましたが、確かに今地域会議の様子見ますと、１回の会議が結構ちょっと長引いているのも散見されますので、そうなると、やはりちょっと単価のほうというのは、確かに検討の余地はあるんだろうなということで、少なくとも今任期、今年の任期は、今年から、今年度から始まって来年度までの任期になっておりますので、今任期中に何とかその次の時期の単価設定について、今任期中には検討をして、一定の結論を出したいというふうに考えております。

以上でございます。

○委員長（藤田慶則君）　19番及川佐委員。

○19番（及川　佐君）　今のちょっと話よく分からなかったんですが、奥州全体の奥州の地域会議、これ大体今まで１回といいましたが、大体２回やるはずなんですが、これの分担等は政策企画ですか、あるいは各地域会議の担当がまちづくり部ですか。これよく分からなかったので、今までは政策企画で全て調整したはずなんですが、これが変わるわけですよね、これから。という話を今までのお話の中で、行政の組織が変えるということになっていると思うんですが、これはそうすると、まちづくり部のほうにも予算が別に計上されるということですか。ちょっとよく分からないので。

だって、実務的にはまちづくり部のほうでやると。郵送したり、お願いしたりすることをやると。各地域会議に関してはね。ということは、経費はそちらで出るということなんですか。ということは、まちづくり部のほうにその経費は計上されていると。こういうふうに思ってよろしいんでしょうか。ちょっとよく分からないので、もう一回説明をお願いいたします。

○委員長（藤田慶則君）　桂田政策企画課長。

○政策企画課長兼人口プロジェクト推進室長（桂田正勝君）　ちょっと説明が足りなくて申し訳ございませんでした。

今、２段階で地域会議やって、オール奥州の地域会議とそれぞれの５地域の単位の地域会議があります。今の話ししますと、予算の所管は全部政策企画課なんですけども、実際の執行といいますか、というところでは、30地区の全体のオール奥州の部分については政策企画課のほうで直接事務を持って、いろんな謝金の支払いとか、そういったところやっています。

で、５地域のほうは、総合支所のほうで予算をそれぞれ配分しまして、そちらのほうで今執行しているという状況です。

それが今度、協働まちづくりのほうに移管になって、今ある予算がそのまま、所属が政策企画……

総務企画部から協働まちづくり部のほうに予算の所管が移るだけで、何か別の科目のほうに新しく予算上げるではなくて、今ある予算を執行するのは、そちらの協働まちづくり部のほうで執行するという形であります。

その際に、オール奥州の部分については、協働まちづくりのほうで直接執行する形になりますし、各５地域の地域会議につきましては、これまでどおり総合支所のほうに協働まちづくり部から配分して、それぞれの総合支所のほうで執行するという形になります。

○委員長（藤田慶則君）　19番及川佐委員。

○19番（及川　佐君）　そういうことをやっていいんですか。政策企画でやった予算を、例えば二つある、全体的には奥州会議、それから、地域会議もあるわけですね。予算は全部政策企画課のほうで出したわけね、これ。それをまちづくり部のほうにお願いして振り分けるという、こういうふうにも聞こえたんですが、だって、そんなことやっていいんですか。そうしたら、まちづくり部のほうに最初から移管するんだったら、そっちの予算でやるべきなんでしょうけども、今のお話、予算は政策企画部で、支所の、支所というのは政策企画の一つの支所の一部分で、それは担当もいますから分かりますよ。まちづくり部にやってもらうんだったら、全然経費をそこで使うわけですから、予算として最初からそっちに入れればいいんであって、どうも話が分からないです。もう一回お願いいたします。

○委員長（藤田慶則君）　桂田政策企画課長。

○政策企画課長兼人口プロジェクト推進室長（桂田正勝君）　今回の件にかかわらず、その予算の要求課と予算の執行が、組織改革があって所属が変わるというのは、特段珍しい話ではなくて、これまでもあって、そういう所管替えというのはこれまでもやってきております。特にそこは、駄目だというルールはございませんですので、今回のような例もあり得ると。

今、予算要求するのは、やっぱり今予算を、令和４年度に予算を持っていて、分かっているところが要求するのが一番好ましいということで、そういう取扱いにしておりました。

○委員長（藤田慶則君）　19番及川佐委員。

○19番（及川　佐君）　念のために聞きますけども、だって、初めからもう移管するということが分かっているんだったら、何であえてこういうまちづくり部に最初に予算組めばいいだけであって、何でそれ、そんなこと、私ちょっと理解できないですが。よくある話で、別に問題ないわけですね。予算としては政策企画で取っておいて、実際はまちづくり部がやるんだから、その予算を行って回すということが日常的に行われて、別に問題はないと、こういうふうに解してよろしいんでしょうか。お願いします。

○委員長（藤田慶則君）　桂田政策企画課長。

○政策企画課長兼人口プロジェクト推進室長（桂田正勝君）　おっしゃるとおりでございまして、予算書にどこの課とかという考え方があるわけではありませんので、特段そこは問題ないというふうに考えております。

○委員長（藤田慶則君）　８番東隆司委員。

○８番（東　隆司君）　８番東です。

奥州地域会議について、関連でご質問いたします。

開催状況につきましては、先ほどの19番委員のご答弁で分かりましたので、私からは、この会議の現状、例えば役割であるとか、位置づけであるとか、それから、政策への反映の状況、それから、似

たような会議といいますか、いろんなその地域振興会等との懇談会など、類似と思われるような組織等々のすみ分け、こういったところについてお伺いをいたしますし、また、この会議そのものの現状の課題、それから、今後の在り方について、お尋ねいたします。
○委員長（藤田慶則君）　桂田政策企画課長。
○政策企画課長兼人口プロジェクト推進室長（桂田正勝君）　地域会議の現状と課題、あと今後の在り方についてといったご質問でございました。
まず、５地域の地域会議、それぞれ旧市町村単位でございまして、振興会代表者のほか、地域の各種団体の方とか、あとは公募の委員さん、お願いして構成しております。
その役割ということなんですけども、単なる要望ということではなくて、地域課題の解決に向けた政策提言ということで、それを市に出していただくと、そういったところが主な役割になっております。
その反映の状況ということですけども、提言の政策提言の内容によっては、なかなかそのとおり市の施策に反映させがたいというものもございますので、そういった部分につきましては、これをその地域会議の方と市の担当者で相互に話合いしながら、いかに実現させていくかというところで、少しもんでいく必要があって、そういったところがうまくやっていかなければならないなということで、そういったところが課題だというふうに捉えております。
この地域会議、今後も継続させる予定ではあるんですけども、地域協議会という過去にあったものの代替組織という側面もあることを踏まえまして、一部の地域会議の委員さんからは、ちょっと在り方そろそろ見直していいんじゃないかというような声も聞かれております。
ですので、これもちょっと前にもお答えしたかと思いますけども、現在の任期中に、来期に向けてその見直しを検討してまいりたいというふうに考えております。
以上でございます。
○委員長（藤田慶則君）　８番東隆司委員。
○８番（東　隆司君）　それらの確認ですが、今の一部の委員からの在り方を見直すべきではないかというご発言があるということですが、もし差し支えなければ、どのような意見だったのか、具体的なところをお知らせください。
それから、もう一つ、今任期中の見直しの次に検討というところですが、先ほどの話と重複いたしますけれども、私から見ると似たような機能を持っているのが複数存在しているようにも見受けられるところがございますけれども、そのあたりをきちっと整理をしていく必要性があるのではないかと思うんですが、ご見解をお伺いして終わります。
○委員長（藤田慶則君）　二階堂総務企画部長。
○総務企画部長兼ＩＬＣ推進室長（二階堂　純君）　私から二つ目の類似と思われる団体協議会とのすみ分けということでございます。
委員おっしゃるところ、例えば地域会議があり、地区要望もあり、あるいは協働のまちづくり意見交換会があり、様々な地域の窓口といいますか、そこの関わりがあるということだと思います。
これに関して、やはり市民にも分かりやすい、あるいは庁内でも整理しやすいような形が必要だというふうなことを、私も、市でも認識しているという状況でございます。
それを踏まえて、事務分掌につきましても、来年度から地域に関わる窓口は、可能な限り協働まち

づくり部のほうがいいんじゃないかということで、一部分掌のやり取りをして整理しようということでございます。

窓口も整理する、そして、やはり分かりやすくということについては、ご意見のとおりだと思いますので、そこは組織だけじゃなくて、中身を引き続き検討してまいりたいと思います。

○委員長（藤田慶則君）　桂田政策企画課長。

○政策企画課長兼人口プロジェクト推進室長（桂田正勝君）　再質問の１件目の部分で、地域会議のほうで在り方を見直すべきじゃないかというご意見、具体的にはというお話でございました。

どこの地域とは申しませんけども、振興会の会長さんが委員になっているんですが、やはりその振興会のほうは振興会のほうで、地域要望という形で地域の課題を捉えて、市のほうに要望しているという背景があって、やっぱそれと相当役割が似ているんじゃないかという思いのようでございます。それで少しそういう重複する部分は見直したらどうかというようなお話でございました。

以上でございます。

○委員長（藤田慶則君）　24番菅原明委員。

○24番（菅原　明君）　24番菅原です。

１点お伺いします。

衣川地区をモデル地区として、先ほど来いろいろお話しされておりますけれども、地域おこし協力隊の今度の募集なりというようなことで事業が進められておりますし、デジタルサポートの育成ということで、これも進んでいるわけなんですけれども、小さな拠点づくりモデル事業というものは、まだまだ予定の中にはいっぱい入っているわけなんですけれども、残りのこの事業については、どのような形で取り組まれるのかなと思われます。

例えば衣川総合支所にオンライン窓口の創設とか、公共交通のＡＩオンデマンドのシステムの検討とか、様々事業が予定されておるようですけれども、これらについては、どのように今後進められていくのかなと思いましたので、お伺いいたします。

○委員長（藤田慶則君）　桂田政策企画課長。

○政策企画課長兼人口プロジェクト推進室長（桂田正勝君）　衣川地域で展開しています小さな拠点づくりのモデル事業ということでございました。

令和５年度は新たにモバイルクリニックの事業、あとは民生委員さんのＩＣＴの活用ができるんじゃないか、あとは先ほどお話あった地域おこし協力隊ということでございます。

これ以外にも、検討する項目はもう大体決めて、順次やっていくということですが、今の段階ではまだどういうふうに進めるかというのは、ちょっと具体の話にはまだ至っていないです。

で、令和５年度にやる事業を、まずはこれをどうしようかということを、今話合い、地域の方とは進めておりまして、それがめどついて、令和５年度の事業が順調にスタートして、次のステップとして、じゃ、次はどうしていこうかというところで、順番に一つ一つ物にしていきながら、検討を進めていくという状況でございますので、そこはしっかり取り組んでまいりたいというふうに思っております。

以上でございます。

○委員長（藤田慶則君）　24番菅原明委員。

○24番（菅原　明君）　それでは、順調に今取り組まれている事業を進めていただいて、その後には、

随時取り組んで、新しい事業に挑戦していただきたいなと思いますので、よろしくお願いしたいと思います。
○委員長（藤田慶則君）　桂田政策企画課長。
○政策企画課長兼人口プロジェクト推進室長（桂田正勝君）　モデル事業が一応３年間という区切りを一つつけておりますので、いずれこの年度内に、しっかりやれるものをやってまいりたいというふうに思っています。
○委員長（藤田慶則君）　１番佐藤美雪委員。
○１番（佐藤美雪君）　１番佐藤美雪です。
１項目について質問いたします。
予算書56ページ、一般職給与費について、お伺いをいたします。
これまで会派として、会計年度任用職員の処遇改善について取り上げてきたわけですけれども、まさにワーキングプアを生み出す温床となっているのではないかと考えております。
そこで、まず２点についてお伺いします。
正規職員と会計年度任用職員の実数と構成比についてお知らせください。
２点目は、今年度の新規採用人数についてお知らせください。
○委員長（藤田慶則君）　高橋総務課長。
○総務課長（高橋広和君）　それでは、ただいまの質問にお答えいたします。
まず最初に、正規職員と会計年度任用職員の人数についてのご質問でございました。
令和５年４月１日現在の見込みということで、ご答弁させていただきたいと思います。
まず、正規職員については864人を見込んでいるところでございます。そして、会計年度任用職員につきましては、こういった見込みというものはちょっと存在はしていないんですが、予算要求上、前年並みということで、今年の４月１日、今年といいますか、令和４年４月１日と同じ657人というふうな数字を見込んでいるところでございます。
次に、構成比でございますが、トータルで1,521人というふうになりますので、正規職員が56.8％、会計年度任用職員が43.2％となってございます。
あと、今年度の採用者数の見込みでございます。
医療職を除きますと、４月１日採用が48人を見込んでいるところでございます。
以上でございます。
○委員長（藤田慶則君）　１番佐藤美雪委員。
○１番（佐藤美雪君）　ありがとうございます。
なかなかこの正規職員と会計年度任用職員の構成比が、だんだん半分半分のようなイメージで、ちょっとその割合についてどう考えていらっしゃるのかなと思うわけなんですけれども、まずこの非正規職員、会計年度任用職員についてなんですが、やはり女性相談員等の相談事業、そこにも、その皆さんも会計年度任用職員であるということで、その相談事業に関わる皆さんは資格を持っていらっしゃったり、経験が本当に大切になってくる職種であると思いますけれども、その方々が不安定雇用であること、そして、やはり相談をする側の市民にとっても、不安の要素があるんじゃないかと思います。１年しかいられないんじゃないかとか、そういう不安もある中で、市民サービスの低下という影響があるんじゃないかという、本当に危惧しております。

そういう点でも、やはり正規職員を増やしていくべきではないかと考えておりますけれども、ご所見をお伺いします。

で、今年度の新規採用数見込みについてなんですけれども、48人、医療職ということですよね……除く、分かりました。この人数であるちょっと理由というか、今までと、前年度と比べて増えているのかどうかという部分をお聞きいたします。

○委員長（藤田慶則君）　高橋総務課長。

○総務課長（高橋広和君）　それでは、ただいまの質問にお答えいたします。

住民ニーズの多様化であったり高度化、そして細分化によりまして、正職員だけで様々な業務に対応することは困難というふうになっております。

そのために、それぞれの分野におけます専門性を持った会計年度任用職員に、その一部を担っていただくことが、市の業務を進める上でどうしても不可欠なものというふうに思ってございます。

ほかにも職員の育休や産休、または病休の代替として、時期的に、もしくは一定期間の業務量の増加に対応するために、特定の期間にお願いしなければならない会計年度任用職員の活用というのも、市が持続的に行政運営を進めていくためには、どうしても不可欠なものというふうに思ってございます。

ご質問の中にありました会計年度任用職員の採用の考え方というふうなことにつきましては、これらの状況を勘案しながら、それぞれの業務内容を精査して、そしてまた、行政改革の考え方などを踏まえながら、正規職員と会計年度任用職員の適正な配置に努めてまいりたいというふうに考えてございます。

次に、２点目の新規採用職員の人数についてでございます。

こちら48人と先ほど答弁をいたしました。ここ数年の中ではかなり多い人数というふうになってございます。

先ほど正規職員の人数を864人と回答したところでございますが、令和４年４月１日現在の数字と比べますと、正規職員で20人ほど結果として増えているような形となってございます。こちらも様々な行政サービスに対応するために、必要な人数ということで多い数字としたところでございます。

答弁は以上でございます。

○委員長（藤田慶則君）　１番佐藤美雪委員。

○１番（佐藤美雪君）　この会計年度任用職員を職員さんが休暇を取られたりというところに補填するとか、そういう考え方についてはあれなんですけれども、やはりちょっと責任がある職種というところには、やはり責任を持ったポジションの方という思いが強いわけです。本当にその点では、こういう相談員さんと、そのほかにも有資格が必要な職種はあると思うんですけれども、本当に市民にとっての必要な部分というか、本当にそこに責任を持った職員さん、充てるというのが本当に、それが責任ある行政のサービスじゃないかなと考えますけれども、最後にご所見をお伺いいたします。

○委員長（藤田慶則君）　二階堂総務企画部長。

○総務企画部長兼ＩＬＣ推進室長（二階堂　純君）　何を正規職員がやって、何を非正規職員がという部分については、先ほど課長が答弁したとおりでございます。

今盛んとデジタル、あるいは業務改革ということをやらなければいけないという必要に迫られておりまして、来年度以降は本当に本格的にそれをやらなきゃいけないという中で、本当にその正規の職

員がここに特化してやらなければいけない、あるいはその短時間勤務でも可能な、そういった整理も必要になろうかと思います。

そういった議論の中で、正規、非正規、そういった整理もするべきというふうに捉えておりますので、これは組織的にも、今度行革デジタル戦略課という新しい部署もできます。そういうところで、いろいろ議論をしていかなければならないというふうに考えております。

さらに、これ国レベルで議論されておりますけども、その非正規職員への処遇というところについても、繰り返しになりますけど、国レベルでやはり課題という認識でございますので、これについてやはり市単独で云々というふうになりませんけれども、そういった国、政府の動きを見ながら、整理させていただければというふうに考えております。

○委員長（藤田慶則君）　16番瀬川貞清委員。

○16番（瀬川貞清君）　16番瀬川貞清でございます。

今の質問に関連いたしまして、まず一つは、会計年度任用職員の平均年収についてお示しください。

次に、この会計年度任用職員の男女構成比、または実数をお知らせください。

次に、正規職員に関係すると思いますが、幹部職員への女性の登用計画になりますか、今日は予算ですから、それはどういうふうになっているか、お示しください。

○委員長（藤田慶則君）　高橋総務課長。

○総務課長（高橋広和君）　それでは、ただいまの質問にお答えいたします。

まず、会計年度任用職員の平均年収についてということでございました。こちら令和５年度の見込みということでお答えをさせていただきたいと思います。

パートタイムの事務補助の会計年度任用職員で、経験年数３年以上といった場合でございますが、年収で言いますと177万2,145円となってございます。なお、こちらの金額につきましては、昨年度岩手県人事委員会勧告に基づきまして、給料表の改定、そして、期末手当の増がありましたことから、同じ条件で比較いたしますと、令和４年度よりも年間で６万円弱増額となっているところでございます。

二つ目の質問でございます。

会計年度任用職員の男女別の構成比ということでございますが、こちらは、会計年度任用職員の任用形態が時期的なものであったり、本当に日々雇用職員なんかも含まれておりますので、男女別の統計というのは、総務のほうでは取ってはございません。

そして、三つ目のご質問でございます。

正規職員の幹部職員の女性の登用率についてでございます。

こちら、令和４年４月１日時点の数字となります。

まず部長級職員については、女性の登用率が9.1％、課長級職員につきましては24.6％、課長補佐級職員につきましては38％、係長級職員につきましては37.2％となっているところでございます。

以上でございます。

○委員長（藤田慶則君）　16番瀬川貞清委員。

○16番（瀬川貞清君）　16番瀬川貞清です。

会計年度任用職員の男女構成は、職種によって様々あると思いますけれども、代替の捉え方等はお示しできませんでしょうか。

○委員長（藤田慶則君）　高橋総務課長。
○総務課長（高橋広和君）　会計年度任用職員の男女別についてのご質問でございました。
例えば一つの職種であったときに、年間を通して、上半期は男性、下半期は女性といったようなこともございます。日々雇用職員の方、月に１回２回だけ雇用される方について、その都度ごと男性、女性というふうな考え方で、総務課のほうでは押さえてはございませんので、そこについてはちょっと調べ切れないといったのが実態でございますので、ご理解をいただければと思います。
○委員長（藤田慶則君）　16番瀬川貞清委員。
○16番（瀬川貞清君）　その数字は出ないようでありますが、かつて、この会計年度任用職員の制度導入は、官製ワーキングプアを解決するためだというふうに発言した部長もおりましたけれども、今答弁をいただきましたように、平均年収は177万円、180万円以下で、昨年度より増額になったとしても、そういう年収であります。
そして、全国的にはこの会計年度任用職員の男女構成比でいきますと、女性が圧倒的に多い。そういう点では、官製ワーキングプアのかなりの部分を女性に押しつけられているという実態があるようであります。
そういう点で、従来から主張しているとおり、必要な仕事には正規職員に当たってもらうというところは、引き続き要求をしていきたいと思いますし、同じような観点から、幹部職員への女性の登用というのは、もう少し考えられる必要があるのではないかと思いますけれども、所見を伺って終わります。
○委員長（藤田慶則君）　二階堂総務企画部長。
○総務企画部長兼ＩＬＣ推進室長（二階堂　純君）　後段の幹部職員への登用という部分について、私のほうから、最初の質問については課長のほうから答弁をいたします。
いずれ幹部職員の登用につきましては、これ当然意識をしております。女性登用と叫ばれまして、時間たつわけでございますけれども、非常に優秀な女性職員もおります。さっき40数年採用するといった職員の中でも、女性の比率が非常に多いです。さらに今度今、盛んと総務課のほうで人事やっておりますけれども、やはりそこはかなり意識しながら進めているという状況でございますので、能力に見合った形での幹部職員への登用ということについて、進めてまいりたいというふうに思います。
以上でございます。
○委員長（藤田慶則君）　高橋総務課長。
○総務課長（高橋広和君）　では、一つ目の官製ワーキングプアについてのお話でございました。そして、会計年度任用職員への処遇改善へのご意見であったかと思います。
ワーキングプアと一般的に言われているのが１日８時間、週５日、52週毎日働いても働いても、ぎりぎりの生活さえの維持が困難である就労者の社会層というふうに言われておったりしているところでございます。
奥州市の賃金体系につきましては、決して高いものとは言えませんが、こちら会計年度任用職員の制度導入時に、その分勤務時間の短縮を図りながら、制度を設計したところでございましたので、その辺についてはご理解をいただければと思っております。
しかしながら、会計年度任用職員の処遇につきましては、他市の状況であったり、それぞれの職種の応募状況などを勘案しながら、その改善には努めてまいりたいというふうに考えているところでご

ざいます。
　以上でございます。
○委員長（藤田慶則君）　ここで昼食のため、午後１時まで休憩をいたします。
午後０時　　休憩
～～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～～
午後１時　　再開
○委員長（藤田慶則君）　再開いたします。
　午前に引き続き、総務企画部門の質疑を行います。
　ここで午前の16番瀬川貞清委員の質問に対する答弁について、発言の申出がありますので、これを許可します。
　高橋総務課長。
○総務課長（高橋広和君）　午前中に16番瀬川貞清委員から、会計年度任用職員の男女別の人数について質問があった際に、日々雇用職員について総務課で把握していないため、お答えすることができませんと答弁したところでございましたが、ここに私の認識不足といいますか、勘違いがございましたので、答弁のほうを追加といいますか、訂正のほうをさせていただきたいと思います。
　総務課におきまして、日々雇用職員の分の人数を把握していないのは、そのとおりでございますが、そもそも私が答弁した令和４年４月１日現在の会計年度任用職員の数657と午前中答弁しておったんですが、この中には日々雇用職員は入ってございませんでしたので、この657人についての男女別の内訳について答弁させていただきたいと思います。
　657人のうち、男性が146人、女性が511人、割合で申し上げますと、男性が22.2％、女性が77.8％でございました。どうぞよろしくお願いいたします。
○委員長（藤田慶則君）　瀬川貞清委員、よろしいですか。
　16番瀬川貞清委員。
○16番（瀬川貞清君）　16番瀬川貞清です。
　質問ではありませんが、予想どおりの答弁をいただきましたので、その後の論議展開に支障がありませんでしたので、今の答弁を了解いたします。
○委員長（藤田慶則君）　２番宍戸直美委員。
○２番（宍戸直美君）　２番宍戸直美です。
　主要施策の概要のＰ７ページ、総合戦略政策調整事務経費について、１点お伺いいたします。
　本年度は前年度に比べて、予算額が大幅に多いのですが、その前年度との違いと、今年度期待する効果についてお伺いいたします。
○委員長（藤田慶則君）　桂田政策企画課長。
○政策企画課長兼人口プロジェクト推進室長（桂田正勝君）　主要施策の概要の７ページの一番上の政策調整事務経費の部分、これワークショップの「ＴＮＧＲ（つながる）」の開催経費と合わせまして、令和５年度、その「ＴＮＧＲ（つながる）」のワークショップで出されたアイデアを事業化するための補助金を予定しております。追加増額した予算が200万円ということで、１件50万円の４件の事業を想定しているということでございます。
　中身でございますけど、今年度奥州市の魅力を生かした情報発信、交流の場の創出というものを共

通テーマにいたしまして、ワークショップを３回シリーズで開催しております。

参加者につきましては、協働のまちづくりアカデミーの修了生であるとか、地方創生の包括連携協定を締結している企業の社員さん、それから、市職員などの若者ということです。４班に分かれましてグループワークを行っておりまして、さらに包括連携協定の締結企業さんの管理職クラスの方の参加、あとは市のその中のイベントに関連する市の担当課の職員にも参加いただいて、助言をいただいて、それぞれ実現可能性の高いプランに、今年度煮詰めてもらったという状況です。

このせっかくのアイデアをそのワークショップ限りで終わらせるというのは、ちょっともったいないということで、令和５年度にこのアイデアを基にして、少しその若者中心でイベントを立ち上げられないかということで、今そこを検討している最中でございます。それを令和５年度に予算的な後ろ盾をするためにも、その200万円の補助金というのを新設して応援したいというところでございます。

以上でございます。

○委員長（藤田慶則君）　２番宍戸直美委員。

○２番（宍戸直美君）　ご答弁ありがとうございました。

市の担当課の方が入られて、ワークショップの事業をされていくということなんですけれども、まちづくりはやっぱり横のつながりというものがすごく重要視されるのかなというところで、他部局との連携についてだったりとか、そのワークショップの内容についてだったりとか、目指す方向についてしっかり情報共有がされているのかというところをお伺いいたします。

○委員長（藤田慶則君）　桂田政策企画課長。

○政策企画課長兼人口プロジェクト推進室長（桂田正勝君）　実際にそのグループワークを行う段階で、市の職員にもその中身を実際に紹介、披露していただいて、それに対して市の担当者も、こうやったらもっとよくなるんじゃないですかというのをアドバイスしたり、それを受けてまたさらに、そのアイデアを煮詰めていくという作業を今年度やっております。そういった中で、その企業さんとか、あと市の各関係課とも十分そこは連携は図られているというふうに考えておりますので、これを来年度ぜひちょっと実際にやってみたいなということで、しっかり連携を図りながら、事業を進めてまいりたいというふうに思っております。

○委員長（藤田慶則君）　10番及川春樹委員。

○10番（及川春樹君）　10番及川春樹です。

16ページのデジタル活用支援事業、午前中あったんですけども、関連でお聞きすればよかったんですけど、またお聞きします。

３ページのアプリにもちょっと関連するとこだと思うんですけども、いわゆるこのデジタルサポーターの趣旨といたしましては、いわゆるスマートフォンに不慣れな方のスキルアップを促すというようなものだと思うんですが、ある一定数はやっぱり、なかなかそのスキルアップができなくて、ある意味、取り残されると言えばいいんでしょうか、そういった、というふうになる可能性があるのかなというふうに思っていまして、本来デジタルのいい面というのは、多様な方にも対応できるようなものが本来デジタルの目的であるというふうに感じておりまして、もうちょっと例えばアプリであったり、もうちょっと多様な方にも対応できるような形というのが必要なんではないかと。

特に例えば、現在その市民の利便性を向上させるデジタル化ということで、例えばスマート窓口とか、いわゆるそのシステムの簡素化というのを主に置いている面もあるんですけども、そういった来

年のＤＸ推進計画を進める中で、そのようにスキルアップしなくても、不慣れな方に対応できるような、そういったものを検討していくのかお聞きしたいと思います。
○委員長（藤田慶則君）　佐々木デジタル戦略室主幹。
○デジタル戦略室主幹（佐々木雅巳君）　それでは、デジタル活用の支援策についてお答えいたします。
　来年度につきましては、午前中も少し触れましたが、市全域、各地区センターにおいて、スマホ講習会を開催する予定で考えておりますが、そのスキルアップの面から言いますと、まだそこまでの対応は考えていない状況でございます。
　ただ、生涯学習サイドでは、今も年１回スマホ講習会を開催しておりますが、初心者向けではなくて、今後はもう少し活用に絞った形でスキルアップできるような講習会を検討しているという状況があります。
　今後そういったスキルアップを目指す方へも支援していくような対策も検討していきたいと考えております。
　以上でございます。
○委員長（藤田慶則君）　10番及川春樹委員。
○10番（及川春樹君）　ちょっと質問の回答がちょっとずれていたので、再確認させていただきたいんですけど、いずれそのデジタルサポーターなどで、いわゆる高齢者の方々のスキルアップはされるんでしょうけども、いわゆるそれに取り残される方々、必ず一定数いるというふうに感じていまして、現在市のほうでも、例えばスマート窓口といった、いわゆる簡素化というのを進めているわけですよね。
　そういった中で、スキルアップしなくても対応できるようなデジタルの在り方というのを、来年度以降検討されていくのかというところをお聞きしたかったんです。お願いします。
○委員長（藤田慶則君）　佐々木デジタル戦略室主幹。
○デジタル戦略室主幹（佐々木雅巳君）　失礼いたしました。
　窓口において、デジタルの簡素化といいますと、スマート窓口の対応を今検討しております。今年度導入する予定でございます。
　事前に、スマートフォン等で予約いただくと、窓口に来た際は書かないで済むというような方法を取る事業でございますが、そういったことを含めて、今後もそういう……すみません、失礼しました。さらに来年度、総合支所と本庁をつなぎまして、デジタル機器を持たない方が総合支所に来ますと、専用のブースを設置しますので、そこからオンラインで面談等をしたりできる仕組みを今検討しておりますので、来年の９月頃から運用する予定で考えております。
　以上でございます。
○委員長（藤田慶則君）　10番及川春樹委員。
○10番（及川春樹君）　ありがとうございます。
　まだちょっと微妙で、お聞きしていますけど、いわゆるデジタルのよさとしては、やはり多様な方にも対応できるのがデジタルというように私認識しておりまして、やはり何か、分かりやすく言うと、本人がアナログのままでもデジタル対応できるようなデジタルの在り方と言えばいいんでしょうかね。全くデジタルに不慣れな方でも対応できるようなデジタルの在り方というのを検討されますかという

のをちょっとお聞きしたかった。ちょっとよろしいですか。
○委員長（藤田慶則君）　二階堂総務企画部長。
○総務企画部長兼ＩＬＣ推進室長（二階堂　純君）　そういう点で、デジタル推進するということももちろんを頭に入れておりまして、最終的には目指すところは、本来面談窓口とか、書かない窓口と言っていますけど、市役所に来なくても全て手続できるというのが理想ではあります。そういった流れで、職員のどこにリソースと言うんですか、振り向けるかというと、やはりそのデジタルで業務の簡略化といいますか、業務の効率化、進めた暁には、そういった取り残されるといいますか、やはりデジタル使えないという方に、ちゃんと人をかけて説明する、あるいは手続手伝う、そういったところもやっていかなければいけない。
　もう一回お話ししますけど、デジタルでできることはデジタルでやって、やはり取り残された方には人をかけなきゃいけないということで、労力をうまくバランス取って進めたいというふうに考えているところでございます。
　以上でございます。
○委員長（藤田慶則君）　20番飯坂一也委員。
○20番（飯坂一也君）　３点お伺いします。
　６ページ、４番、大袋養蚕団地跡地活用事業、７ページ、先ほども出ました政策調整事務経費、そして、８ページの一番上、ＩＬＣ推進事業経費、この３点についてお伺いします。
　６ページの大袋養蚕団地跡地活用事業ですが、昨年が150万円、今回41万9,000円、令和５年度の取組についてお伺いいたします。
　そして、政策調整事務経費ですが、包括連携協定企業、この企業数が私数えたところで、今まで11社じゃないかなと思いました。５年度においては、そのような予定計画、さらに協定を結ぶ予定計画あるのかどうか、お伺いいたします。
　８ページのＩＬＣについてですが、特にＩＬＣ出前授業、講演会等の実施、これはこれまでと変わりが、変化があるのかどうか、やり方の内容に変わりがあるのかどうか、お伺いいたします。
○委員長（藤田慶則君）　千葉前沢総合支所長。
○前沢総合支所長（千葉　桂君）　１点目のご質問、大袋関連でお答えをいたします。
　まず、この予算ですけれども、植樹祭そのものが去年で終わっておりますので、今回計上した部分につきましては、いわゆる下草刈り等の維持管理をする部分で計上したものであります。よって、減額に見えるものでございます。
　今後、例えば遊歩道の整備でありますとか、そういう部分につきましては、実際の現場を管理してくださっています任意団体である会の方々と、どういう整備がいいのか、年度内に協議を済ませまして、そこで出来上がった計画に対して、必要があれば６月の補正予算にでも提案をして、整備を進めたいという考えでございます。
　以上です。
○委員長（藤田慶則君）　桂田政策企画課長。
○政策企画課長兼人口プロジェクト推進室長（桂田正勝君）　包括連携協定の企業の数と、今後の見通しというところでございました。
　今委員おっしゃられるとおり、今現在11社ということで、令和４年度、今年度に去年の夏でしたけ

ども、両ＪＡさんと２か所追加して、今現在11社ということでございます。

今、それ以外に今後締結する見込みの企業さんがあるかどうかというところで言えば、今決まっている話はないですし、進行しているという話はないんですが、ただ、拒むものではありませんので、よいお相手さえいれば、今後も引き続きその連携協定の相手として結んで、そこは検討してまいりたいというふうに思っております。

以上でございます。

○委員長（藤田慶則君）　村上ＩＬＣ推進室主幹。

○都市プロモーション課長兼ＩＬＣ推進室主幹（村上　睦君）　それでは、３点目のＩＬＣの出前授業、講演会の件でございます。

出前授業につきましては、コロナでしばらくお休みというか、希望校で実施をしてきたところですけども、今年度令和４年につきましては、従来どおり小学校は希望校、それから中学校は全校で開催をしたところでございます。

来年度も、引き続き開催したいと考えておりますけれども、以前に文部科学省の有識者会議の中でも、出前授業等につきましても、ＩＬＣだけではなくて、例えば科学に興味を持つようなものというようなご指摘もその中でされているところでございますので、内容について改めて検討しながら進めてまいりたいというふうに考えてございます。

以上です。

○委員長（藤田慶則君）　20番飯坂一也委員。

○20番（飯坂一也君）　大袋養蚕団地のことについてのみお伺いいたします。

これについては、今後においては、計画など具体的に進めて、将来像をはっきりさせるという課題があったのではないかと思っているんですが、このことについてお伺いいたします。

○委員長（藤田慶則君）　桂田政策企画課長。

○政策企画課長兼人口プロジェクト推進室長（桂田正勝君）　大袋養蚕団地の部分でございます。

万年の森ということで公園構想がございまして、やっぱり将来的には市民の憩いの場というふうにしていきたいというところは、そのとおり変更ございませんので、どういうふうな形にしていけばいいかというのは、検討してまいりますというお答えしましたけど、検討しております。

で、遊歩道の整備とか、一定程度のこういう形がいいよねというのを地域の方々と、まずはちょっと共有させていただかないと駄目だなというふうに思っておりまして、事務局レベルといいますか、こちら側としてはこういう感じがいいかなというのはあるんですけども、それについては、いずれ令和５年度中に、地域の団体の皆さんとちょっと話合いをしながら、将来はこういう姿にしたいですよね、それに向けて、毎年こういうことをやっていきましょうねということを、来年度になるんですけども、そこはしっかり組み立てていきたいというふうに思っております。

以上でございます。

○委員長（藤田慶則君）　25番小野寺重委員。

○25番（小野寺　重君）　25番。

今、大袋　　の関係について、関連でもう少しお尋ねをしたいと思いますけれども、一応今お話あったように、植林は去年で終わったと。今回の40万何がしはその管理費に充てると。こういうことで、不足の場合には６月補正で増額してもらうと。こういうことのようですけれども、私は今聞いた

話で、とてもじゃないが、こんな金で何もできないだろうと。もう倍額も３倍も４倍も補正していかないと、状況を管理していく仕事はほとんど難しいんだろうと。

私はこの関係につきましては、今まで、おやめになったらどうですかと、こういうお話をした経過があるんですけれども、あの状況を見ると、今、答弁の佐藤支所長なり、部課長さんたちは状況を十分ご承知の上でのお話なんだろうとは思いますけれども、実態はそういう状況だ。

そこで、私は本当にこの事業は、このままでプラスになるんだろうかと。むしろ泥沼に入っていくように、もう金ばっかりかかって、何にも最後には残らなかったと。こういうことになるんじゃないかと、私は常にあそこの場所を見て思っている。本当にこの市の対応状況がこれでいいのかと。まさにこれでいいのだという自信を持ってのもう話なのかもしれないけれども、それは違う。もっとこれは現地を見て、知恵を出し合って、対策を考えるべきだと私は思います。

そういうことで、今やめるというわけにはいかないかもしれませんが、そういうことでもう少し努力をしていくべきだと、このように申し上げておきたいと。終わります。

○委員長（藤田慶則君）　二階堂総務企画部長。

○総務企画部長兼ＩＬＣ推進室長（二階堂　純君）　ご意見ありがとうございます。

40何がしというのは、まず、育樹に関して必要な部分という話をしておりますし、これ例年150万円ほど予算を取りまして、植樹活動をしてきたという経過あります。

で、前に議場あるいは全協でしたが、そこでは育樹活動に移りますということで、そこは120万円ほどかけて今後推移していきますということはお話ししております。これはあくまで育樹の部分でございまして、課長も申しましたとおり、その公園、それをどうするかということは、まさに今委員がおっしゃいました、もっと知恵を出し合ってという部分が大切だというふうに思います。

先ほど説明したとおり、知恵出し合うということで今後進めようと思っておりますので、それに耳傾けながら、進め方を検討したいと思っております。

以上でございます。

○委員長（藤田慶則君）　18番◆野富男委員。

○18番（◆野富男君）　18番◆野富男です。

そうしますと、今の答弁ですと、この万年の森公園構想というのは、これあるということなんですね。もしあるとすれば、後で情報提供といいますか、その構想なのか計画なのか分かりませんが、ひとつお願いをしたいと。資料提供をお願いしたいというふうに思います。

私の認識不足だったのかもしれませんが、私もこの万年の森については、植樹だと思っていました。要は、全体の部分から太陽光パネルやって、その残りを植樹すると。その植樹についても、ほとんど植樹以降の手入れはしなくて済むような木を植えてきたのだというふうに承知しておったもんですから、今の話、その下草刈りが必要になるというのが、今までの流れとちょっと若干違っていましたので、いや、私の認識ですよ。いや、そうじゃないと。そうだったと言えば、それまでなんですけど、私の認識としてはそういうふうに承っていたので、そこら辺、ひとつお願いをしたいと思います。

それと今の部長の答弁は、いや、これからは育樹だと。要はその下刈りだけじゃなくて、枝は普通であれば杉、松等であれば枝打ち等もあるんですけど、そういうところまで、この万年の森で整備するという考えなんですか。その点、お伺いをしたいと思います。

○委員長（藤田慶則君）　千葉前沢総合支所長。

○前沢総合支所長（千葉　桂君）　それでは、前段の部分にお答えいたします。

委員おっしゃるとおり、そもそも万年の森の植樹は、植えっ放しで、あとは手をかけなくていいよっていう宮脇先生の方式であります。

よって、植えて、基本的には手をかけません。自然淘汰で残った木が自然の木だよという話なので、手をかけませんけれども、植樹から４年程度は、雪に負けたり、ウサギに食べられたりして、管理が欲しいんです。実際その３年間、４年間については、管理団体の方々のご厚意も含めまして、下草刈りをやってもらっています。その分が植えて３年目、４年目の部分だけかかるということでございます。それ以上大きな木については、手をかけているものではございません。

以上です。

○委員長（藤田慶則君）　桂田政策企画課長。

○政策企画課長兼人口プロジェクト推進室長（桂田正勝君）　先ほどの答弁で育樹のほうに切り替えるというお話あって、その理由は、今、支所の所長から答弁したとおりであります。実行委員会のほうでその育樹の管理、必要な管理はしていただくということで、負担金を令和５年度お支払いしますし、それとは別に、公園の構想とか確かにありますので、あそこを整備していくという基本的な考え方はそのとおりでございますので、それに向けて、中身をいろいろ、何が必要なのかというのを検討して、必要な事業化をして、できれば６月補正に予算措置した上で、令和５年度から早速整備のほうも進めていきたいという考えでございます。

○委員長（藤田慶則君）　18番◆野富男委員。

○18番（◆野富男君）　分かりました。

育樹なら育樹でも結構です。ですから、どこまでこの万年の森として、この実行委員会なり行政が整備するかということは、やっぱりお示しをいただかないと、私の認識と何か実態が違ってきているのかなとちょっと思ったもんですから、その公園の整備も、当初の太陽光パネル、あそこに誘致する際という表現がいいのかどうか分かりませんが、あのときは市民が森林に親しむ環境づくりとして、遊歩道とかあずまやとかという計画がありましたが、あれは結局ポシャったんですけど、今度、何だ、残地というか、今まで植樹していた中で別に公園をつくるという構想も前からあったということなんですか。それとも、今回つくられたということなんですか。そこをお伺いしながら、いずれ私の要望とすれば、これがずっと長くこの万年の森をどういうふうな形にするかというのをやっぱり示した上で、そこにどれぐらい投資するかというのもやっぱりお示しをいただいた上で、毎年度予算に計上していただければ、大半いいんじゃないかなというふうに思いますので、その点についてお伺いして、終わります。

○委員長（藤田慶則君）　桂田政策企画課長。

○政策企画課長兼人口プロジェクト推進室長（桂田正勝君）　養蚕団地の跡地は旧前沢町時代からの問題といいますか、ありまして、山を切り倒して、山をなくして養蚕団地を誘致して、ところが、そこが事業がうまくいかなくて、やめてしまったと。それで、残ってしまったところをどうするかということで、全体、あそこの山全体を森に戻そうというのが最初あったと思います。

全部森に戻すのもなかなか時間かかる話ですので、それまでの間は、今ソーラーパネルあるところなんかは、スポーツレクリエーション施設ということで、何かアスレチックの何か用品を置いたり、遊具を置いたりというような、最初はそういう構想、公園整備構想というのがありました。

ところが、実際、すごく息の長い話といいますか、あれだけの面積ですので、一遍には全部進まないということがございまして、当面その遊具とかそういったところは、なかなか整備が難しいですよねということで、ずっと空けておくのもなんなので、では、そこのところを利用して、ソーラーパネルを設置して、その貸付料なんかも使いながら、残ったところの森林の整備もしていきますし、ここは引き続き整備していきましょうというような考えで進められてきたというふうに承知しております。

で、全体構想を示して、事業費が全部で幾らかかりますと。それを何年でやりますという計画が、確かにお示しできれば理想的なんだろうなとは思いますけども、かなりこれまでもですし、これからも息の長い取組になるんだろうなというふうに思っております。

そもそも今植樹して、森に戻すというのがもう何十年先の話になりますので、そういった息の長い中で継続的に取り組むという、その方向性としては、あそこをただ維持管理するだけじゃなくて、いずれその市民の方が憩いの場にできるような形に少し整備できないかということをこれから検討していくという状況でございます。

失礼いたしました。その一番最初の整備構想の資料については、あれは合併当時のもの、直後かな、のものですけども、ありますので、そこは資料提供したいと思います。

○委員長（藤田慶則君）　８番東隆司委員。

○８番（東　隆司君）　８番東です。

２点お伺いいたします。

主要施策８ページ、ＩＬＣ推進事業、こちらにつきましては、今回、僅かではありますが、予算がちょっと減額なっておりました。その理由についてお尋ねいたします。

というのは、ご案内のとおり、令和５年度は国の予算も倍増になりましたし、喫緊で言いますとＩＬＣ実現建設地域期成同盟会が設立されたなど、大きくこのＩＬＣの誘致に向けた動きが活発化する年度になるのではないかというふうに思われますので、こういったところを市民なり、この多くの皆さんと機運の醸成の正念場の年になるのではないかというふうに思うので、この点についてお伺いするとともに、あわせて、市のこの事業に対する取組の姿勢についてお尋ねいたします。

２点目は、資料のほうは、政策提言に関する附帯決議の処理報告の３、働く場の確保と地域経済発展のため、農林業や地場産業での次世代人材の育成のほか、旺盛な立地需要を見逃がさない企業誘致に取り組まれたいという議会からの提言ありまして、その処理報告の中にるる書かれているんですが、この総務企画部所管のところで言いますと、先ほど来同僚議員からも数々議論がありましたが、地域おこし協力隊による鋳物産業の後継者育成に取り組んでまいりますという部分がございます。この部分についてちょっとお尋ねするわけですけれども、まず、ここの部分について、今募集中というお話が先ほどありましたが、もし差し支えなければなんですけれども、その応募の人数であるとか、男女であるとか、年齢、出身県、前職、前の仕事など、もしそのあたりがお示しできるのであればお願いしたいということと、令和５年度におけるこの地域おこし協力隊の皆さんに、どのようなことをやっていただくことを市は想定をし、さらに３年間でこの方々をどのように育成していくか、そのプランについてお示しください。

○委員長（藤田慶則君）　村上ＩＬＣ推進室主幹。

○都市プロモーション課長兼ＩＬＣ推進室主幹（村上　睦君）　それでは、２点ご質問をいただきました。

まず初めに、ＩＬＣの予算の関係でございますが、今回、国の予算が倍増になったということもございまして、それから、この間は建設地域の期成同盟会も設立されたということで、引き続きこれからも関係機関と連携して取り組んでいくというのはそのとおりでございますが、今回の予算でございますけれども、まず一つ減額の理由としましては、修繕料をちょっと昨年度計上しているけれども、今回減額をさせていただいたというのが一つございます。

それから、実は、これまで２年間ほどですけども、やっぱりコロナで様々な会議でありますとか、要望活動が制限をされていたというふうなことがございまして、今回それらの旅費を若干減額となったというところではございますが、先ほどお話がありましたように、これから期成同盟会としての要望活動も引き続き必要になってまいりますので、その辺については、今後補正で対応してまいりたいというふうに考えてございます。

いずれにしましても、これからが正念場ということもございますので、引き続き関係機関と連携をしながら取り組んでまいりたいというふうに思います。

それから、２点目の地域おこし協力隊の募集の状況でございます。

鋳物産業に関する地域おこしの協力隊の募集は、２月20日で募集を締め切ったところでございます。

応募者の詳しい状況ということでございますけれども、これからちょっと選考の作業がございますので、その辺についてはこの場では答弁を差し控えさせていただきたいというふうに考えてございますので、ご了承をお願いしたいというふうに思います。

それから、令和５年度の取組、それから、３年間の育成プランをということでございますが、募集要項の中では、１年目は例えばその製造技術の基礎学習でありますとか、伝統技法の取得、それから、２年目はさらにそれらの技術向上や今後の活動の方向性の模索、最終年度につきましては、それらも含めて、任期終了後の方向性の検討などということでは、募集要項には書かせていただいておりますけれども、一般質問の答弁のときもお答えしているんですけれども、今回の募集というものは、鋳物産業に関する職人の後継者育成を主眼に置きつつも、さらにその商品開発でありますとか、ニーズの把握、それから情報発信などで活躍できる人材というのを狙いとしているというところでございますので、それらの具体的な取組の内容、それから、３年間の育成プランにつきましては、着任する隊員の意向や適性、それから、関係機関や市との協議により決定をすることとしておりますので、それから、着任後もそれらご相談しながら随時見直しをして、３年後の活躍につなげてまいりたいというふうに考えてございます。

以上です。

○委員長（藤田慶則君）　８番東隆司委員。

○８番（東　隆司君）　ありがとうございます。

地域おこし協力隊については、承知いたしました。

ＩＬＣの部分、１点だけ再質問いたします。

先ほど課長の答弁にあったとおり、２月にできましたＩＬＣ実現建設地域期成同盟会、これは今回の機運醸成には大いに寄与するものというふうに考えております。この団体の令和５年度における具体的な活動の事例など、もしご紹介できるのであれば教えていただきたいということと、この８ページにありますＩＬＣのところに明示が出ております１から５番というのは、特に新規というような表記がないということは、これ今までどおりの出前授業であったり講演会、その他の事業というふうに

承知するところでございますが、もしこの先ほど来出ているとおり令和５年度が非常に正念場の年、特に予算のことも含めて、こういった中での奥州市の特に新規で何かやっていきたいということがもしあれば、ご紹介いただければなと思います。よろしくお願いします。
○委員長（藤田慶則君）　村上ＩＬＣ推進室主幹。
○都市プロモーション課長兼ＩＬＣ推進室主幹（村上　睦君）　期成同盟会の令和５年度のということでございますが、期成同盟会につきましては、事業計画の中で、東北へのＩＬＣ建設の早期実現に向けて関係機関に要望活動を行う、それから、東北へのＩＬＣ建設実現に向けた機運の醸成を図るというようなことになってございます。
　まだその令和５年度、具体的な中身についてはまだ決まってはおりませんが、一応年度内に一度関係機関への要望活動を行うということで予定をされているところでございます。
　それから、令和５年度のＩＬＣの事業ということでございますが、基本的には今年度を踏襲するわけでございますけれども、来年度からはＩＬＣ多文化共生推進室ということで、多文化共生も含めたＩＬＣの推進ということになってございますので、その辺も念頭を置きながら、ＩＬＣの実現に向けて取り組んでまいりたいというふうに思います。
　以上です。
○委員長（藤田慶則君）　17番千葉敦委員。
○17番（千葉　敦君）　17番千葉敦です。
　１点伺いますけれども、コロナとか価格高騰の支援に関して、地方創生臨時交付金について政策企画課で担当しており、まとめている元締として担当しておられますので、伺いますけれども、今議会の13号、一般会計の４年と一般会計の補正予算13号で、たしかいろいろな支援金の部分で減額補正があったかと思うんですけれども、それについての活用策について、今議会でさらに新たに追加補正するとか、そういったような計画はあるのかどうか、お願いします。
○委員長（藤田慶則君）　桂田政策企画課長。
○政策企画課長兼人口プロジェクト推進室長（桂田正勝君）　今定例会の補正予算で、コロナの交付金事業、それは様々ちょっと減額、決算見込みに基づいて減額しているところです。そこで浮いたという、そこで余ったところをほかのものに使えないのかと。それやるべきじゃないかというお話だったと思います。
　交付金事業の話で言えば、実績報告は国の手続の関係がありまして、遅くとも３月の半ばぐらいには取りまとめしないと駄目だというところもあって、なかなかいろんなものに幅広く活用できる状況ではございません。
　そんな中でも、今回の補正予算で減らしたのもあるんですけど、追加した分として、宿泊促進事業とか温泉施設の電気料高騰対策といった部分も追加しているところは追加しております。というところで、それで交付金が余るというような状況ではございません。減額にはなりましたけども、一定程度一般財源なんかも投入して、今年度交付金事業を組み立てておりましたので、事業費は落ちるんですけども、コロナ交付金はそれで余るという状況ではないというのが一つ。
　それから、これから事業を組むというのは、なかなかその交付金の性格上、難しいというところがあって、今回は３事業を追加しているので、これで終わりということで考えております。
　以上です。

○委員長（藤田慶則君）　17番千葉敦委員。
○17番（千葉　敦君）　今、新しい年度、令和５年度について、このような交付金が確実であるかどうかというのは、まだまだ分からないところでありますけれども、ぜひともあった際には、例えば介護施設でのクラスター等でいろんな支援は確かにありましたけれども、実情を聞くとまだまだ不足しているというのがありましたので、そういった点も新年度の予算には、この交付金はないわけですけども、新たな国の交付金がある場合には、そういった検討も全体として進めていただきたいと思いますので、改めて伺って終わります。
○委員長（藤田慶則君）　二階堂総務企画部長。
○総務企画部長兼ＩＬＣ推進室長（二階堂　純君）　委員ご指摘のとおり、国のメニューとして令和５年度の臨時交付金部分が出てきていないというところでございますが、これだけやはりコロナはまだ尾を引いている、あるいは物価高騰対策必要だという中では、国の対策が必要だという観点で、いろいろ交付金の要望はしておりますし、交付金メニューが出たら、やはり速やかに必要な対策を取るというスタンスはそのとおりでございますので、そういった情報については、敏感にアンテナ高くして取り込みながら進めたいというふうに考えております。
　以上でございます。
○委員長（藤田慶則君）　５番佐藤正典委員。
○５番（佐藤正典君）　５番佐藤です。
　主要施策の概要の８ページです。
　いきいき岩手結婚サポートセンター会員登録補助25万円についてお伺いします。
　今年度、この制度を利用した方は、２月末で47人と伺っております。多分制度を利用しない方も含めれば、50人以上にはなったのではとは推測します。これはとりもなおさず、プロモーションがうまくいった結果だと思われます。プロモーションの中身で何がよかったと受け取られておりますか、お伺いします。
　そして、この制度を一過性、この結果を一過性のものにしないためにも、今後どのような取組をされるのかお伺いします。
○委員長（藤田慶則君）　村上都市プロモーション課長。
○都市プロモーション課長兼ＩＬＣ推進室主幹（村上　睦君）　結婚支援の状況でございます。
　いきいき岩手結婚サポートセンター会員登録料補助事業でございますが、すみません、２月末ではありますけども、今46名の申請ということで、今現時点では把握をしているところでございますが、まだまだ追加の申請がございまして、一応２月の補正で一応５名分を追加で予算措置をさせていただいておるところでございます。
　プロモーション活動というところではございますが、これに関しては、広報のほうでも掲載をさせていただきましたし、当然そのいきいきｉ－サポ奥州のほうでも、こちらの制度のＰＲをしていただいておりますので、基本的に新規でご登録にいらっしゃった方については、そちらのほうでＰＲをしていただいているので、それほどの漏れはないのかな、ご本人がどうしても申請をしないというのは別ですけれども、基本的にはその辺でＰＲをしていただいているのかなというふうに思っておりますし、令和５年度も引き続き25万円を予算措置させていただいているところでございます。
　以上です。

○委員長（藤田慶則君）　５番佐藤正典委員。
○５番（佐藤正典君）　ご答弁ありがとうございます。
　この結果を踏まえて、今後どのような取組をされていくのかについてお伺いします。
○委員長（藤田慶則君）　村上都市プロモーション課長。
○都市プロモーション課長兼ＩＬＣ推進室主幹（村上　睦君）　　につきましては、引き続き進めてまいるところでございますけれども、県のほうでも当然、結婚支援には取り組んでいくということで、例えば県におきましては、来年度、期間限定でこのｉ－サポの登録料を無料にするキャンペーンをしたいというふうな部分ございますので、いずれ関係機関と連携を図りながら、結婚支援を進めてまいりたいというふうに考えております。
　以上です。
○委員長（藤田慶則君）　９番小野優委員。
○９番（小野　優君）　９番小野です。
　２点お伺いいたします。
　１点目が主要施策の概要からで、先ほどありましたＩＬＣの推進事業経費についてお伺いいたしますし、それから、２点目は、概要10ページの交通運輸事業経費についてお伺いいたします。
　１点目のＩＬＣに関して、先ほども新年度から組織改編があって、国際化、多文化共生部分も担うというお話もありましたけども、具体的な人員体制についてどのようにお考えなのか、お聞かせください。
　それから、公共交通事業経費に関してですけども、こちら事業としてあります地域公共交通シンポジウムの開催経費、シンポジウムの内容について、お伺いいたします。
○委員長（藤田慶則君）　村上都市プロモーション課長。
○都市プロモーション課長兼ＩＬＣ推進室主幹（村上　睦君）　１点目のＩＬＣの件でございます。
　いずれ今度の４月から、ＩＬＣ多文化共生推進室という形に変わるわけですけれども、業務の支援体制といたしましては、現在その地域づくり推進課のほうで、国際交流とか多文化共生を担っておるわけですけれども、そこに多文化共生推進員という会計年度任用職員の方がいらっしゃいますので、４月以降はそちらの方がＩＬＣ多文化共生推進室で勤務をしていただくということで現在予定をしているところでございます。
　以上です。
○委員長（藤田慶則君）　及川水沢総合支所長。
○水沢総合支所長兼公共交通対策室長（及川正典君）　地域公共交通シンポジウムの開催の具体の内容についてご質問をいただきました。
　このシンポジウムにつきましては、第三次バス交通計画の内容にも、そういった取組をしようということで記載されているものですけれども、コロナ禍にありまして、多数の人数を集めて開催する催しがなかなかできなかったということもありまして、計画最終年に至りまして、ようやく新規の事業ということで、今回計画できたものでございます。
　内容につきましては、月並みなものから申し上げますと、専門家による基調講演、それから、事業実施団体の事例発表、それから、事業者、地元関係者、学識経験者を含めてパネルディスカッションを予定しております。

ほかに、この特にバスタクシーの乗務員不足というこの喫緊の課題に併せまして、その同じ会場の中に、バスタクシー乗務員の就職相談コーナーというのを事業者と提携しまして設けたいというふうに考えておりますし、大型バス、それから、電気バスといったような運転体験、そういったものも行いまして、ぜひ一般の方にも興味を持っていただけるような内容で開催してまいりたいというふうに考えております。

以上でございます。

○委員長（藤田慶則君）　９番小野優委員。

○９番（小野　優君）　ＩＬＣの人員体制について、多文化共生のほうの人員体制については分かりました。

あとは、この概要にあります事業内容として、情報発信というのが特に項目を設けられております。

今後のＩＬＣ誘致に関する取組は、先ほど同僚委員の質問の中でもある程度ご回答がありましたけれども、改めてこの情報発信について、今後の方針や具体的な内容という部分について、どのように考えていらっしゃるのかお尋ねいたしますし、それから、シンポジウムの内容は分かりました。バスだけではなく、バスタクシーも含めた取組というお話ですけども、やはりこの地域の足を考えた場合は、鉄道の存在も私は重要ではないかと思っております。

最近、市民の方から直接お手紙を頂きまして、前沢駅や、隣の町で言いますと金ケ崎駅などは、バリアフリー化がある程度進んでいるけども、水沢駅だけがどうしてもバリアフリー化が遅れているというふうなお声をいただきまして、確かに言ってみれば、エスカレーターが片道分のエスカレーター、上り分しかないようなエスカレーターに見えるわけなんですけども、このバリアフリー化について、あくまでも民間の施設の話ではありますけども、まちとしてどのように状況を捉えていらっしゃるのか、お聞きいたします。

○委員長（藤田慶則君）　村上ＩＬＣ推進室主幹。

○都市プロモーション課長兼ＩＬＣ推進室主幹（村上　睦君）　１点目の情報発信の件でございます。

以前ご指摘をいただきまして、長らく更新されていないＳＮＳがありますよということでご指摘をいただいたところでございまして、それについては、ちょっと閉鎖の方向で検討していたところでございましたが、いずれちょっと４月から、また新たに多文化共生というような部分も含めてまいりましたので、その辺も含めて、改めてその情報発信の在り方については検討させていただきまして、よりよい情報発信の方向を検討してまいりたいというふうに思います。

以上です。

○委員長（藤田慶則君）　及川公共交通対策室長。

○水沢総合支所長兼公共交通対策室長（及川正典君）　それでは、鉄道についても、シンポジウムの内容に合わせて考えていくべきだというご意見については承りました。検討してまいります。

その質問の中で、ＪＲ水沢駅のバリアフリーについてご質問がございましたので、当市で把握している部分について、お答えできる範囲でお答えしたいと思います。

まず、ＪＲ水沢駅のエレベーターの設置につきましては、平成27年度からＪＲ東日本盛岡支社のほうから設置の意向確認がございまして、以降、断続的に協議を継続しております。

平成27年当時ですが、国土交通省が１日当たりの乗客数3,000人以上の駅を基準に、全国の駅にエレベーターを５年間で設置していこうという考え方が打ち出されまして、これが背景にあったものと

いうふうに説明を受けております。

事業自体はＪＲが主体となるものですけれども、事業費の３分の１は地元負担が求められますので、当市としては、ＪＲと情報交換を継続してきたというような状況にあります。

事業費の概要でありますが、エレベーターと、それから、ホーム間をまたぐ跨線橋の設置だけで、平成30年当時の試算で約４億円前後かかるというふうに説明を受けておりまして、現在は資材高騰を受けまして、さらに高額になるものと予想しております。

バリアフリーの観点から申し上げますと、当然エレベーター設置は必要かというふうに思いますけれども、多額の事業費を要しますので、まちづくり全体における水沢駅の位置づけといったところを含めた根拠の整理が必要というふうに考えております。

今後もＪＲと意見交換を進めながら、意見交換を継続しながら、庁内の関係部署と検討してまいりたいというふうに思います。

以上でございます。

○委員長（藤田慶則君）　９番小野優委員。

○９番（小野　優君）　ＩＬＣについては分かりました。ぜひ情報発信の内容というのを改めて精査して、ご検討をお願いいたします。

ＪＲの駅に関しても、今、室長のご答弁でも、まちづくりと全体としてというお話がありまして、まさにそのとおりだと思います。これから立地適正化の策定であったり、それから、それに応じて、中心市街地活性化振興ビジョンもこれから策定されるというお話でしたので、そういった面的整備という部分で非常に重要な要素だと思いますので、そういった部署との改めて強固な連携をしていただきたいというところをお伝えして、お考えを聞いて終わります。

○委員長（藤田慶則君）　二階堂総務企画部長。

○総務企画部長兼ＩＬＣ推進室長（二階堂　純君）　ご意見ありがとうございます。

まさにそのとおりだと思います。

当部、一公共交通だけの切り口ということではないというのは明らかでございますので、庁内連携しながら進めたいと思います。ありがとうございます。

○委員長（藤田慶則君）　４番門脇芳裕委員。

○４番（門脇芳裕君）　４番門脇芳裕です。

１件お伺いします。

主要施策の11ページ上段、国際交流事業についてですが、主に６番、多言語情報ラジオ放送事業の委託と書いてございます。これに関して、少し詳しく情報をお知らせ願いたいと思います。

例えばどういった時間帯に、何か国語の放送が予定されているか等あれば、決まっていることでよろしいので、お知らせをお願いします。

○委員長（藤田慶則君）　４番委員、協働まちづくり部門でありますので、そのときに聞いていただきたいと思います。

18番◆野富男委員。

○18番（◆野富男君）　18番◆野富男です。

２点、お伺いいたします。

主要施策の12ページに姉妹都市交流事業がございます。この点についてお伺いしますし、あと指定

管理制度の統括ということで、指定管理制度の考え方について、その２点お伺いしたいと思います。

次ですか。分かりました。

それでは、姉妹都市交流事業の部分ですが、本年度……、これもか。じゃ、ないです。

○委員長（藤田慶則君）　よろしいですか。

そのほかにございますでしょうか。

〔「な し」と呼ぶ者あり〕

○委員長（藤田慶則君）　以上で、総務企画部門に係る質疑を終わります。

説明者入替えのため、２時15分まで休憩をいたします。

午後１時57分　休憩

～～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～～

午後２時15分　再開

○委員長（藤田慶則君）　再開いたします。

次に、財務部門に係る令和５年度予算の審査を行います。

予算の関係部分の概要説明を求めます。

羽藤財務部長。

○財務部長兼行政経営室長兼競馬対策室長（羽藤和文君）　それでは、財務部が所管いたします令和５年度一般会計及び国民健康保険特別会計の歳入歳出予算の概要について、予算書及び主要施策の概要により、主なものをご説明いたします。

最初に、財務部所管事務における現状と課題認識についてであります。

財務部門につきましては、令和５年度当初予算案において、財源不足に対応するための財政調整基金の取崩しが12億9,000万円となり、依然として歳出が歳入を大幅に上回る状態が続いております。昨年９月に見直しを行った長期財政見通しでは、今後予定されている建設事業等を実施した上においても、標準財政規模の10％程度の財政調整基金を維持できるというふうに見込んでおりますが、予算編成時においては収支均衡が図られていないことから、持続可能な行政運営を実現するためにも、引き続き財政の健全化に向けた取組を着実に推進してまいります。

財産運用部門につきましては、所管する財産の維持管理に努めながら、本市庁舎の計画的な改修による長寿命化を図るとともに、普通財産土地建物の利活用拡大や処分に向けた取組を進めてまいります。また、旧土地開発公社に係る第三セクター等改革推進債は、いわゆる三セク債ですけれども、マイアネタウンを主とする分譲宅地の売却が計画以上に進んだことなどから、予定より10年早く完済する予定ではありますけれども、引き続き早期売却に向けて取り組んでまいります。

税務部門につきましては、公正で適切な課税の実施や、納税者の利便性の向上に取り組むことにより、公平・公正な税務行政の一層の推進に努めます。

行政経営部門につきましては、重点的な財政健全化の取組や公共施設の総合管理など、行財政改革の推進に努めます。

岩手競馬につきましては、昨年11月に開催したＪＣＢ競走の影響やインターネット発売の増加により売上げが順調に推移していることから、元金返済のルールに基づき、構成団体融資の繰上げ償還を受けております。今後とも、魅力ある岩手競馬を安定的に運営できるよう努めてまいります。

以上のような現状認識を踏まえ、令和５年度に当部が重点的に取り組む施策や事業について、まず

は主要施策の概要によりご説明いたします。

主要施策の成果の４ページをお開きください。

令和５年度に新設された未来枠として、総合支所庁舎の照明ＬＥＤ化工事費を計上しております。また、市が所有する施設などの維持管理に関する経費としまして、建物火災保険料、除草委託料、市有財産売却のための市有地現況調査委託料、老朽化建物の解体撤去工事費などのほか、旧土地開発公社に係る除草委託料や測量委託料、土地売却媒介手数料、市有地分譲促進補助金などを計上しており、１億646万4,000円のうち、財務部所管分は１億401万円となっております。

続いて、５ページをご覧ください。

これも未来枠として前沢支庁舎の長寿命化工事を行うほか、本支庁舎における清掃や警備の委託料、改修工事費などを計上しており、３億1,998万4,000円となっております。

以上が主要施策の概要に記載のある箇所となっております。

財務部については、主要施策がこの２か所のみでありますので、ここからは当初予算書の財務部所管の主な部分についてご説明いたします。

それでは、予算書の10ページをご覧ください。10ページになります。

市税につきましては136億1,917万8,000円で、前年度と比較し５億4,937万9,000円、4.2％の増となっております。

13、14ページをご覧ください。

市税のうち市民税は、個人と法人を合わせて57億1,525万4,000円で、前年度と比較し8,594万7,000円、1.5％の増となっております。

内訳ですが、個人市民税が47億5,263万6,000円で、課税標準額の増による所得割額の増を見込み、前年度と比較し2,288万8,000円、0.5％の増となっております。また、法人市民税が９億6,261万8,000円で、法人税割額の増を見込み、前年度と比較し6,305万9,000円、7.0％の増となっております。

固定資産税につきましては65億4,035万8,000円で、土地は地価の下落傾向による減、家屋は新増築家屋の増、償却資産はコロナ対策等の設備投資による増を見込み、前年度と比較し３億879万円、5.0％の増となっております。

15、16ページ、軽自動車税につきましては５億648万7,000円で、新税率適用車への乗り替えに伴う四輪自家用車の増加を見込み、前年度と比較し1,566万1,000円、3.2％の増となっております。

市たばこ税につきましては８億3,861万円で、近年の売渡し本数は横ばいとなっているものの、税率が上がったことによる増を見込み、前年度と比較し１億3,653万2,000円、19.4％の増となっております。

入湯税につきましては1,846万8,000円で、新型コロナウイルス感染症の鎮静化による利用者数の回復を見込み、前年度と比較し244万9,000円、15.3％の増となっております。

17、18ページをご覧ください。

７款地方消費税交付金につきましては26億8,804万6,000円で、前年度と比較し２億94万2,000円、8.1％の増となっております。

19、20ページをご覧ください。

11款地方消費税につきましては185億2,075万5,000円で、前年度と比較し１億2,737万8,000円、0.7％の増となっております。内訳といたしましては、普通交付税が169億8,826万4,000円、特別交付

税が15億3,249万1,000円となっております。

41、42ページをご覧ください。

不動産売払収入のうち土地売払収入につきましては8,114万円で、旧土地開発公社の土地の売却などで、前年度と比較し5,019万6,000円、38.2％の減となっております。

49、50ページをご覧ください。

市債の総務債のうち臨時財政対策債につきましては２億5,240万円で、前年度と比較し７億2,590万円、74.2％の減となっております。

次に、歳出についてご説明いたします。

飛びまして97、98ページをご覧ください。

まず、賦課徴収事務経費につきましては２億6,127万4,000円で、主に市税徴収員報酬、固定資産土地評価基礎資料整備委託料、電算保守管理委託料、各種負担金、市税過誤納金還付金などとなっております。

347、348ページをご覧ください。

公債費になります。公債費のうち財務部所管分につきましては、元金が長期債の償還元金で65億4,236万8,000円、同じく利子が長期債の償還利子で２億3,866万4,000円となっております。

以上、一般会計歳入歳出予算につきましては以上であります。

続きまして、国民健康保険特別会計に係る財務部所管予算について、予算書によりご説明いたします。

ページは予算書371、372ページをご覧ください。

国民健康保険税につきましては16億4,508万9,000円で、団塊の世代が後期高齢者に移行することによる被保険者数の減により、前年度と比較し１億2,563万1,000円、7.1％の減となっております。内訳ですが、一般被保険者国民健康保険税が16億4,497万9,000円、退職被保険者等国民健康保険税が11万円となっております。

次に、歳出についてご説明いたします。

予算書377、378ページをご覧ください。

賦課徴収事務経費につきましては3,262万4,000円で、主に市税徴収員報酬、通信運搬費、電算保守管理委託料などとなっております。

389、390ページをご覧ください。

一般被保険者保険税還付経費につきましては2,000万円となっております。市税過誤納金還付金などとなっております。

以上が財務部所管に係ます令和５年度予算の概要となります。よろしくご審議のほどお願い申し上げまして、説明を終えます。

○委員長（藤田慶則君）　執行部側にお願いいたします。

答弁する方は、委員長と声をかけて挙手していただき、委員長が指名してから発言願います。

これより質疑に入ります。

22番阿部加代子委員。

○22番（阿部加代子君）　主要施策の４ページにございます本支庁舎照明更新事業について、２点目、予算書の371ページ、特別会計の国保についてお伺いしたいというふうに思います。

まず１点目の本支庁舎の照明更新事業ですけれども、ＬＥＤに替えるということで更新工事が載っておりますけれども、このＬＥＤの工事につきましてですが、４月から照明器具のＬＥＤの値上げが各社表明をされております。この予算で工事ができるのかお伺いしたいと思いますし、また、照明器具製品の納期の長期化が見込まれておりますけれども、これらにつきましても、工事がスムーズに進むのか、予定についてお伺いしたいというふうに思います。

また、本庁舎の場合、リース方式で行われたと思いますけれども、江刺、前沢、胆沢の支所につきまして、どのような方式で行われるのかお伺いしたいというふうに思います。

それから、２点目の特別会計につきましてですけれども、一般会計のほうは関係ないんですけれども、インボイスの関係について、どのようにお考えになっているのかお伺いしたいというふうに思います。

○委員長（藤田慶則君）　折笠財産運用課長。

○財産運用課長（折笠　正君）　市庁舎のＬＥＤ化工事、照明の工事のことについてご回答いたします。

まず、ＬＥＤ化の工事に対しまして、４月から資材等の値上げという部分の懸念、そして併せて納期の長期化、こういったことのお話ございました。委員ご指摘のとおり、ＬＥＤ照明は、その材料価格の高騰ございまして、値上げが予想されていると、予定されているというふうに聞いてございます。また、今後もその流れ、値上げの方向性というのは変わらないというふうなことがございますので、やはりここは先送りすることなく進めたいといったのが１つでございます。また、新型コロナウイルスの影響で、使用する部品の需給が逼迫していて、計画的に供給されない、納期のほうに遅れが出ているというふうな状況が生じているというのもそのとおりでございます。この先もやはり同様の状況が懸念されるといった部分でございます。

そのような状況を考慮いたしまして、まず当現予算につきましては、ある程度、見積りの段階で金額的なものは精査したところでございますので、現状においてはこの予算のほうで進められるものというふうに考えているところではございますが、先ほどの資材の供給の遅れであるとか欠品、そういった場合によっては工事の内容を状況に合わせて調整していくといったことも必要になろうかなというふうに思います。

基本的には、照明器具を一式、丸々取り替えるということを想定しているところではございますけれども、現状の部品の中でそのまま使うことができるというふうなところもあるというふうに伺っておりますので、やはり状況を確認しながら、一番状況に適した工事の進め方につきましては留意してまいりたいなというふうに思っております。

１点目、２点目につきまして、ちょっとまとめてご答弁差し上げました。

そして最後にリースの関係、本庁舎につきましてはリースで導入したという部分でございますが、今回の３支庁舎につきましては、リースではなく工事費ということで計上させていただいているといったところでございます。

ＬＥＤの導入につきましては、リースの大きなメリットにつきましては、導入時の初期費用が抑えられるといったところかなと思いますが、最終的な導入経費についてはそれなりの額になると。これに対しまして、工事として実施する場合につきましては、今回、脱炭素化という部分につきまして、公共施設等適正管理推進債の活用が見込めるというふうな部分がございますので、結果として負担の

平準化であったり、交付税措置による実質的な負担の軽減も図られるのではないかということで、今回、こういった形での予算要求とさせていただいたものでございます。

以上でございます。

○委員長（藤田慶則君）　髙橋財政課長。

○財政課長（髙橋博幸君）　それでは、国保会計のインボイスについてということでございました。

当課財政課としては、国保会計の部分ではないんですが、インボイスにつきましては、制度の制定されましてから財政課のほうで全体の分を所管しておりますので、お答えさせていただきます。

まず国庫会計の部分ということでございますが、国保会計の部分につきましてはインボイス対応しない会計ということで整理してございます。

判断基準でございますが、会計を所管する部署におきまして課税取引があるかどうかということをいろいろ検討しまして、その結果ということでございます。

一般会計のほうは登録をしておりまして、12月末までに登録が終わってございます。

このほかにということでいきますと、企業会計３つ、水道、下水道、病院のほうございますが、特別会計のほうでお話しいたしますと、バス事業会計、あと介護保険の介護サービス会計と米里財産区と浄化槽ということで、一般会計を除く４つの特別会計のほうで導入するということで予定してございます。

以上でございます。

○委員長（藤田慶則君）　22番阿部加代子委員。

○22番（阿部加代子君）　インボイスの関係は承知いたしました。

ＬＥＤの関係ですけれども、工事で行うということでございますけれども、その場合、少し調べたところ、高効率型と省エネ型というものがあるようでございまして、例えばＬＥＤは40ワットで60ワットぐらいの明るさが出るということになっているようでして、そうしますと、照度の関係で本数が減らせるということもあるようでございますし、また20ワットぐらいつけても40ワットぐらいの照度が出るということでありますので、そうすると省エネになるということもあるようです。

照度に関しましては、専門家のご意見をいただかなければいけないと思いますけれども、その辺どういうふうにされているのかお伺いして終わります。

○委員長（藤田慶則君）　折笠財産運用課長。

○財産運用課長（折笠　正君）　それでは、ＬＥＤ化の照度の関係、お答えしたいと思います。

今お話のありましたとおり、少ないエネルギーで従来どおりの電灯の点灯というか照度を出すことができるというのがＬＥＤの利点であったりという部分でございます。一方、ＬＥＤにつきましては、光の指向性というか、広がるというよりは、ある程度、直線的に光を当てるというふうな特性があるということなので、全体的に周辺をカバーするというのがなかなか苦手な部分もあるというふうには伺っているところでございます。

そうした特性を踏まえたときに、例えば執務室、机の上を照らす、そういった部分、また市民相談等である一定の適切な明るさを確保するといった部分につきましては、設置本数を減らすということを直接的にできるかというと、なかなか難しい部分もありますし、間隔を空けたりすることも難しいのかなと思っておりますが、一方で、廊下であったり通路、またはエレベーターホール前、こういったところにつきましては、現状、本庁舎においても間引きというふうなことで対応はしているんです

けれども、場所によってはそういった本数を間隔調整しながら、適切な照度も確保しながら省エネルギーに資すると。そういったことを念頭に置きながら工事のほうは進めてまいりたいと思います。

また、そういった部分に当たって専門家の意見というか、適切な助言等があればなおという部分がございます。当然、電気の資格を有する職員ございますし、また、事業者からも情報を収集しながら機器の選定等も行っているところでございますので、幅広くそういった情報を勘案しながら、適切な工事のほうに進めてまいりたいと思っているところでございます。

以上でございます。

○委員長（藤田慶則君）　８番東隆司委員。

○８番（東　隆司君）　本支庁舎の照明更新事業について、関連でお尋ねいたします。

まず先ほど、課長の答弁の中で、リースの部分は導入経費について全体で抑えられる、それから今回の起債の関係の該当になるということで、こちらの工事にしたということなんですが、私も以前、仕事したときに、リースにかかったこともございまして、リースにはリースのメリットもありまして、様々な契約の中で、導入する側にもメリットがある。多分そのあたりは十分に検討されたということだと思うんですが、改めてその検討の中身についてお尋ねしますし、新たに確認は、リースでは起債の対象にならないということでよろしかったかどうかの確認をさせてください。

それからあと二つ目、今回の導入に当たりまして削減効果です。いわゆる電気の料金、それから電気使用料、それからCO_2の削減効果、これをどの程度見込んでおるのか教えてください。

○委員長（藤田慶則君）　折笠財産運用課長。

○財産運用課長（折笠　正君）　ありがとうございます。リースのほうでやることの検討の部分でございました。

確かに経費的な部分であったり物品等の供給の関係、あと既存の部品の部分の流用等々も考えたときに、それに加えて起債が使える、そういった総合的な判断の中で、今回は工事、リースではなくというふうなところに到達したといったところでございますが、リースでやると公適債のほうの対象にはならないと。そういったことでこちらのほうでは整理をしているといったところでございます。

また、削減効果といった部分でございます。庁舎のＬＥＤ化工事の想定の中で当初検討したときには、あくまでも試算といったところになりますけれども、電気使用料の算定では、また電力高騰、そこがまだ中途にはございますが、３支庁合わせておおよそ400万円程度は削減できるのかなというふうに思っております。その際に、使用電力として削減できるというふうな部分もこちらのほうでは数字として一応計算させていただいておりまして、この数字を申し上げますと、18万4,772キロワット。数字的にこれがどのようなのかというふうな部分はございますが、これを電力会社のほうでCO_2換算するというふうな計算がございます。それで計算したところ、およそ９トンちょっと切るぐらいのCO_2排出量は削減できるであろうと。これは１年間でというふうな見込みでこちらのほうでは想定しているといったところでございます。

以上でございます。

○委員長（藤田慶則君）　８番東隆司委員。

○８番（東　隆司君）　今の話は承知いたしました。

あと、これは行政経営室のほうなのかもしれません。今後の市有財産というか公の施設等々へのＬＥＤの導入の方策といいますか、現状がどのようになっているのかということも含めまして、もし考

えなり計画があれば、教えてください。
　今回、有利な起債があったということで、結構な金額を一気にやるということで、これはこれで、今課長答弁あったとおり、CO_2削減、電気料金と量それぞれに効果あるので、大変よろしいことだと思います。可能な限り公の施設のほうに進めていくことが必要と考えますが、もし今の計画等あれば教えていただいて、終わります。
○委員長（藤田慶則君）　阿部行政経営室主幹。
○行政経営室主幹（阿部記之君）　公共施設全般の予定ということでございました。今のところ、個々の担当課のほうでそちらを導入するかどうかというところの検討をこれから始めるのかなというふうに思っておりますので、当室のほうで何か全体的な部分の計画を把握しているということはないんですけれども、先ほど話題に出ました公共施設等の起債、推進事業債が令和７年度まで脱炭素の事業が対象というふうになっておりますので、ここら辺のところは、庁内に積極的に情報を発信というか情報提供しながら、そちらのほうの活用を探っていきたいというふうに思っております。
　以上です。
○委員長（藤田慶則君）　折笠財産運用課長。
○財産運用課長（折笠　正君）　先ほど、私の答弁の中で、CO_2削減量の部分で、ちょっと私、換算誤りをしておりましたので訂正させていただきたいと思います。
　先ほど年間で９トン程度というお話差し上げましたが、89トン、約90トン程度と１桁間違っておりました。訂正しておわびいたします。よろしくお願いします。
○委員長（藤田慶則君）　20番飯坂一也委員。
○20番（飯坂一也君）　お伺いします。予算書358ページに債務負担行為の一覧が出されております。その関連で、発注の平準化、今、どのような状況にあるかお伺いいたします。これからの進め方も含めて。
　これは奥州市としてもここ何年間か進めてきましたが、国として法律がさらに規定されて、より一層推進していかねばならないところだと思っておりました。
　あともう一つ、減債基金についてお伺いします。令和５年度一般会計説明資料の７ページ、減債基金、令和５年度末見込み6,222万8,000円。こういった数値挙げられておりますが、どんな考えで令和５年度進めていくのかお伺いいたします。
　参考までに財政計画見たときには、３億800万円で令和５年度推移していくのが示されておりますが、減債基金の考え方についてお伺いいたします。
○委員長（藤田慶則君）　髙橋財政課長。
○財政課長（髙橋博幸君）　それでは、２点ご質問いただきました。お答えいたします。
　まず発注の平準化、進め方ということでございます。委員お話しのとおり、国のほうからも平準化を進めるようにというふうに話が出ております。この平準化と申しますのは、予算の成立、新年度予算の話ですが、通常、工事の着工まで時間がかかるということで、４月、５月、６月までいくかもしれないのですが、そういった期間が空いてしまうということで、その端境期の対策として債務負担行為や繰越しをするなどというのが平準化というものでございます。
　当市の数値的なことでお話ししますが、平準化件数ベースということでございますが、令和元年から申し上げますと0.57ということでして、令和２年度は0.52ということで、その半分ぐらいというよ

うな形でございました。議会の中でもそういったお声がありまして、こちらのほうでも債務負担行為、ゼロ市債であったり繰越しのほうを活用するということで、令和３年につきましては0.75ということで上昇してございます。令和４年についてはまだ年度途中ということですので、そういった取組を反映して上がるんじゃないかなというふうに考えているものでございます。

２月議会の２月補正、先日議決いただきましたけれども、その中でも、新年度予算で修繕等の要求があったものを２月に前倒しをして、繰越しを積極的に活用したということもございます。

続きまして、２点目の減債基金の関係でございます。

減債基金につきましては、令和５年の当初予算の中では１億円、取崩しをしております。残高見込みでいくともう6,000万円ということで、本当に少ない額になってございます。

これまではということで申しますと、減債基金につきましては、旧土地開発公社の関係で土地の売払い収入を積立てて、三セク債の償還に使っていくというのをメインでやってございまして、他市だと減債基金と財調分けているケースもございますが、奥州市の場合ですと、財調１本でほぼ管理していたというような状況でございます。

そういったことを踏まえまして、他市の状況見ましたので、私どものほうでは今後、繰越しが出た際に、財調と減債どちらに積むかというのを検討しながら、減債基金の分の残高のほうを増やしていきたいなというふうに考えているものでございます。

以上でございます。

○委員長（藤田慶則君）　20番飯坂一也委員。

○20番（飯坂一也君）　発注の平準化だけ再質問いたします。

岩手県のほうで、令和６年度までに目標値0.80を掲げて取り組むということのようですので、奥州市としてもこの数値を、今0.75とお聞きしましたので、近いと思いますので、この数値目標にと思いますが、目標値を定めることについてお伺いして、終わります。

○委員長（藤田慶則君）　羽藤財務部長。

○財務部長兼行政経営室長兼競馬対策室長（羽藤和文君）　平準化の目標値についてですけれども、県のほうでの目標値もございますし、あと全国平均だったりとか県内平均だったりとか、そういった部分も踏まえて、委員おっしゃるとおり、向上に向けて様々取り組んでまいりたいと思います。

以上です。

○委員長（藤田慶則君）　18番◆野富男委員。

○18番（◆野富男君）　２点お伺いします。

まず、指定管理制度の部分でお伺いしていいかどうか分かりませんが、最近、公共施設で、公募した結果、応募者がなかったというケースが見受けられますが、こういう場合、公共施設の管理上、方針が定まっているのかどうか、現状をちょっとお教えいただきたいというふうに思います。

２点目は、財政健全化重点６項目の部分で少しお話をしたいと思います。

昨年９月に全協でお示しをいただきました。当初17億9,000万円の目標に対して、見直し後、８億2,500万円、約８億円を下げたといいますか、見直しそうされたようです。この差が下がったといいますか、見直しで下げたという特別な事由があるのかどうか。当時も質問あったのかもしれませんが、もう一度この場でお伺いさせていただきます。

そのときに、補助金負担金、当初、３か年計画でしたから、５％、10％、15％ということで削減し

ていきますというのは当時あったというふうに思います。令和４年は10％削減で、５年度は15％削減というのは、全体の見直しをしても、削減率はこの補助金負担金については変わらず削減するという考えなのかどうかお尋ねします。

それと、使用料の減免基準の見直し。たしか一昨年、令和３年ですか、市民説明したときに、かなり市民の抵抗といいますか、様々ご意見があって、当初の目標値がなくて、改めて見直ししたわけですが、その頃でしたか、その後でしたか、改めて使用料あるいは減免基準の見直しをするやに記憶しているんですが、ないとすれば、見直しする予定があるのかどうか、あるいは今見直ししているのかどうか、その点お伺いをします。

○委員長（藤田慶則君）　阿部行政経営室主幹。

○行政経営室主幹（阿部記之君）　それでは、指定管理のご質問のほうからでございます。

公募したけれども応募者がなかったということで、具体的には、今年度は江刺のささらホールがそれに該当するということになろうかと思いますけれども、市の方針として、応募がなかった場合どうするということではなくて、基本的には、公共施設ですので、市が直接管理をするか、指定管理をお願いするか、どちらかだということで、指定管理で応募がないということになれば、施設を廃止しない限りは市が直接管理をしていかなければならないことになるというふうに考えているところです。

それから、２点目の、財政健全化の関係で３点ご質問を頂戴したと思っております。

まず最初の、目標を下げた理由ということでございますが、これは令和３年度までの決算状況を踏まえまして長期財政見通しを見直して、当初43億円あまりの効果がないと基金が枯渇してしまうというような状況だったものですからそういう目標を立てましたけれども、現時点においては、基金の状況等を勘案して、そこまでの効果額がなくても、長期財政見通しは見直した分で大丈夫、組めるということで、それを踏まえて見直したというのが理由になります。

その中で特にも補助金負担金と使用料の減免ということでご質問いただきましたけれども、補助金負担金につきましては、当初は令和５年度までの削減目標、５％から20％までということで想定をしておりましたけれども、令和３年度においてはそのとおり取り組んだということで、目標額に対しまして実績額のほうがやや多いくらいの実績を出している状況でございます。

ただ、全体の目標額を下げたといいますか減らすことができた関係がありまして、いずれ、これ以上の補助金負担金の削減については、相手方の活動自体を阻害するおそれがあるということから、見直しております。当初の20％といった大きな削減をしなくても、全体の中ではやっていけるのではないかという見通しが立ったということで、今回、９月の時点で見直しをしたというものでございます。

それから、使用料の減免でございます。使用料の減免につきましても同じく、全体を見直す中で、受益者負担の原則というのがありまして、公共施設の維持管理にかかるコストをどの程度、利用者の方にご負担いただくかという議論はありますけれども、財政健全化という緊急避難的な取組の中においては、これ以上の上乗せ、効果の上乗せというのは見送るような形で見直しをしているということになります。

前回の市民説明した際に、大体３年をめどに見直しをしますというようなお話もさせていただいております。これは財政健全化とは別に、先ほど申し上げました、どの程度の受益者負担をいただくのがいいかといったところは、今後も検討は続けていかなければならないというふうに思っておりますので、そういった部分で大体３年めどに定期的に見直しを行っていきたい。その結果、金額、減免基

準とも上がるか下がるかというのはちょっと分かりませんけれども、いずれそういった形で検討は進めていくということで説明はしているところです。

以上です。

○議長（服部　晃君）　18番◆野富男委員。

○18番（◆野富男君）　指定管理の部分ですが、そうしますと、指定管理ができる規定ですから、必ずしも指定管理しなくていいと。ですから、なければ直営でというのは当然だと思います。結果がそうなったのか分かりませんが、ささらホールの例で言いますと、公募がなかったと。直営でいきますと。たしか２年後に廃止するということを伺ったんですが、これはケース・バイ・ケースということなんですか。それとも、指定管理から公募してなくなった、直営をしなければならんならなくなったときに、直営は２年だよということなのか、そうではないと。それぞれの施設の状況によって直営が延びたり、あるいは状況が悪ければ廃止をと。それはケース・バイ・ケースで財政では考えているという理解をすればいいのか。

私とすれば、ある程度、基本方針があるのかなと思ったものですから、その辺ちょっとお尋ねをしたいというふうに思います。

それと、財政健全化については、枯渇状況から一転して七十何億円の今基金残高があるわけですけれども、取りあえず補助金負担金でちょっと聞きますが、そうしますと、４年度については10％カットはしていない。あるいは５年度についても、15％から20％のカットを求めていないというふうに捉えてよろしいんでしょうか。お伺いをします。

あと、使用料の部分で見ますと、公共施設のそれぞれの使用料を見ますと、その規模によってもありますけれども、かなり頑張ってもらって取っている。これでは言葉悪いですけれども、頂いている施設と、規模の割には少ないというところがあるんです。ということは、減免基準が本当に適正にされているのかどうかということを考えると、先ほど、財政健全化とはまた別に検討したいというお話のように私受けましたので、ぜひその辺、現状再度確認していただき、検証していただきながら、今後の使用料なり減免の基準については再構築していただければいいのかなというふうに思っていましたが、その点お伺いをします。

○委員長（藤田慶則君）　阿部行政経営室主幹。

○行政経営室主幹（阿部記之君）　それでは、指定管理の件から答弁申し上げたいと思います。

直営になって、ささらホールの場合は２年直営して廃止というような方針が打ち出されているという部分については、私のほうでも情報、耳にはしているところでございますけれども、全ての施設がそういうわけではございません。基本的には、公共施設等総合管理計画の個別施設計画に、各施設の今後の運営をどうしていくという部分の案が示されておりますので、それに従った形。ただ、今回、ささらホールの場合は、非常に大きな改修をしないと、なかなか個別施設計画に記載がある年度までの運営が難しいと、それすら難しいということで、抜本的に見直しをかけたいというようなのが担当課の意向だというふうに聞いておりますので、ここはケース・バイ・ケースとおっしゃられればそのとおりだとは思いますけれども、基本的には個別施設計画に書いてある部分でもって直営なり指定管理なりといった方法で管理をしていくのかなというふうに思っております。

それから、補助金負担金の関係でございます。令和４年度、５年度の関係ですけれども、令和３年度に５％の削減をお願いして、各種団体のご理解をいただきながら進めてきたわけですけれども、実

は全部がそういうふうにできたわけではなくて、なかなか活動との絡み、団体の活動と補助金の関係もあって、一概にそういかなかったところも実際はございました。ですので、少なくとも５％の削減まではいってほしいということでこちらのほうで各担当課のほうにはお願いをしまして、幾ばくかの上乗せ、令和４年度はしておりますし、また令和５年度も引き続き、そういった削減にご協力いただいているところもあるんですけれども、さらなる上乗せの部分を見直したというふうにご理解いただければと思います。

それから、使用料の減免基準でございますけれども、施設によって入ってくる利用料についてばらばら感があるというようなことだったかもしれませんけれども、その辺も含めて今後見直しはやっていくということで、先ほどちょっと私の答弁足りなかったかもしれませんけれども、財政健全化と切り離してというような意味合いで伝わってしまったのであれば、財政健全化というのは３年間、緊急的に取り組まなければならないということでして、適正な使用料の設定であったり減免基準の設定というのは、それとはまた別に、以前からもう課題になっている部分ですので、これは今後も続けていかなければならないという意図でございます。

以上です。

○委員長（藤田慶則君）　18番◆野富男委員。

○18番（◆野富男君）　私が言いたかったのは、要は使用料とか負担金は、直接、事業者、市民に係る部分ですよね。財政的に若干余裕ができたといいますか、当初に比べるとよくなったのであれば、緊急的な部分においてはあまり削減をしないほうがいいのかなとちょっと思ったものですから、実態を確認しました。

それで、計画の中で、要は当初の計画から見直し、約８億2,000万円減額といいますか下げたわけです。ここで私、一番数字が大きくて気になっていたのは市有財産の売却、利活用です。行政として最大努力するのは、先ほどの使用料等の見直しも大事なんですけれども、公共施設、市有財産をいかに処分して、財源を確保するかと。当初５億円見ていたのが１億円に後退をする見直しをしたわけなんですが、この理由をお伺いして終わります。

○委員長（藤田慶則君）　阿部行政経営室主幹。

○行政経営室主幹（阿部記之君）　重点項目の中で、市有財産の利活用という項目があります。確かに今回、大きい金額を見直したということなんですけれども、その理由といたしましては、当初に設定した効果額がちょっと課題だった感は確かにございます。今回見直しに当たりまして、３年間の中できちっと効果額を出すために、実効性があるといいますか、そういった部分、より現実的に効果が上がる部分というものをちょっと見直しさせていただいたというのが理由になります。それでもってトータルが足りるかという問題はあるわけですけれども、今回の場合はたまたま、財政見通しを見直した中で、こういう形で見直しても何とかいけるんじゃないかということになったのが理由ということになります。

以上です。

○委員長（藤田慶則君）　９番小野優委員。

○９番（小野　優君）　２点お伺いいたします。

１点目が、予算書67ページからの財産管理費について、それから、同じく予算書97ページからの徴税費についてお伺いいたします。

１点目、財産管理費に関してなんですけれども、今も同僚委員の質問にもありましたし、それから一般質問の際にもありました公共施設の管理計画についての部分でお伺いいたしますけれども、個別施設計画に関して、今、変更があったケースのお話もありましたし、一般質問の中でも、都度、必要に応じて見直すというお話がありましたが、具体的に何かしらの基準があるのかどうか、改めてお伺い。施設計画の見直しについて基準があるのかどうか、お伺いいたします。

今のささらのケースのほかにも、例えばこの２月に、地区センター等の個別施設計画が大規模修繕のスケジュール一部見直しということで改定されておりますので、この見直すタイミングについての基準をお伺いいたします。

それから、徴税費に関してですけれども、１月の全員協議会において、固定資産税の減免における共有持分者連帯債務の取扱いについてという部分のご説明がありました。その際に、今後、追跡等をしていく上で、人員体制の強化についてのお話があったわけですけれども、人員体制の部分、新年度予算にどのように反映されているのかお伺いいたします。

○委員長（藤田慶則君）　阿部行政経営室主幹。

○行政経営室主幹（阿部記之君）　それでは、私のほうから１点目の公共施設等総合管理計画の個別施設計画の見直しの基準について答弁申し上げたいと思います。

計画の見直しということで今想定しておりますのは、総合計画の見直しの際に、やはりそこはリンクをさせたいと。あわせて財政見通しともリンクをさせたいというふうに思っております。特に、大規模改修でありますとか長寿命化などの事業費が伴うようなものについては、総合計画あるいは財政見通しとリンクをさせる形で見直す必要があるだろうなというふうに思っておりますので、ここをどういう手順にしていくかというところはありますけれども、新年度予算の要求に合わせるような形で、各施設所管課のほうに見直しがきちんとかかるような形でこちらのほうでフレームをつくりまして、お示しする必要があるのではないかなというふうに思っております。

それからもう一つ、施設の存廃に関わる問題です。こちらのほうにつきましては、先ほどのささらホールもややそういう話になりつつあるということなんですけれども、そこはやはり随時という形の見直しにならざるを得ないかなと。住民というか市民の皆様に対しまして説明をして、きちんと合意を得た上でないとなかなか計画の見直しというのはできないだろうというふうに思っておりますので、そこはそういった形、随時にならざるを得ないのかなということで、見直しとしましてはこの２つのやり方を今想定している。

以上です。

○委員長（藤田慶則君）　伊東税務課長。

○税務課長（伊藤公好君）　それでは私のほうから、２点目の固定資産税の減免に係ります連帯納税義務者への不適切な事務処理が行われたことに関します人員体制の強化ということのご質問でございます。

今現在、１月の全員協議会でもご説明しましたとおり、誤った減免処理で全員分を全て減免していたということについて、５年に遡って遡及の課税を行わせていただくというふうなご説明をいたしました。今現在もそれにつきまして調査を進めておるところですが、新年度予算のところでは、この問題が発生した時点がちょっと遅かったものですから、人員の強化の要するに人件費の計上がなされておりませんので、今現在、新たに２名の会計年度職員の増加を図るべく、議会最終日の追加の補正で

計上したく、今、関係課と協議をしているというところでございますので、４月から新たにまた２名の人員を強化して、さらに進めてまいりたいというふうに考えております。

以上です。

○委員長（藤田慶則君）　９番小野優委員。

○９番（小野　優君）　まず個別施設計画のほうに関してなんですけれども、先ほど、地区センターの個別のほうを例で言いましたけれども、例えば、今のささらのほかにも、今定例会の条例議案で言いますと、前沢の児童クラブの統合がありましたし、先週の全員協議会で説明されました後藤伯記念公民館の供用休止というところが結果的には個別計画の変更につながっていると思うんですけれども、これは要するに、最初に存廃の話も随時ということでしたが、今ある計画よりも老朽化のペースが早かったというところが要因ではないかというふうに思われる部分が強いと思うんです。そうすると、本定例会の中でも示されてきた予防修繕の考え方というのを各所管部署に徹底していただいて、ある程度定期的に。先ほどは総合計画や財政見通しの見直しに合わせてというお話でしたけれども、少し時間を、新年度予算要求という部分に関して言うと、ちょっとそれが毎年なのか２年に一遍なのか分かりませんけれども、定期的なサイクルというのを確立することが大事ではないかと思います。この点についてお考えをお聞きいたします。

それから、徴税費に関して、人員体制は今後の補正ということで、そこはよく分かりました。一方で、もちろん税金である以上、取らなきゃいけない、通知しなきゃいけないことはよく分かるんですが、費用対効果をある程度見定めた上で実施する、通知するという考えも重要なのかなと思うんです。今回、追跡をかけますし、今回だけではなく、これから、令和５年度以降発生する部分に関しても、恐らく膨大な人を分析して、追跡調査して発送するということになると思うんですが、その場合、金額的にある程度、優先順位を決めてからでいないと、例えば、サニーですと、共有者が100人単位でいるというところもありますので、その分の郵送料とかも考えますと、ある程度、優先順位を取り決めていかないと、最終的にくたびれ損のというふうになってしまうこともあると思うので、その辺、繰り返しますが、優先順位というものを決めてから取りかかるべきではないかなと思います。この点についてお伺いいたします。

○委員長（藤田慶則君）　阿部行政経営室主幹。

○行政経営室主幹（阿部記之君）　公共施設の個別施設計画の見直しの部分でございます。

確かに今回、前沢の児童クラブの統合でありますとか後藤伯記念公民館の休止といった部分について、個別施設計画にも関わる内容ということになりますが、なかなかどうしてもその取組が、新しいといいますか、まだ始まったばかりの取組ということもあって、各施設所管課のほうにそういった意識が徹底していない嫌いがあるというのはこちらのほうでも思っているところですので、今後、必ず個別施設計画という部分を見直すというところまで含めて考えてほしいというようなことは言っていきたいなというふうに思っております。

老朽化のペースが早いということで、予防保全を徹底ということでございました。さきの一般質問でも答弁申し上げたんですけれども、そういった部分、今後徹底していくということで、施設全体量の縮減をしながら、そういった部分の財源を生み出していくという基本的な考え方でございます。そこの部分で生み出した財源を使って次年度の予算にどのように反映するか。やはりここは総合計画、あるいは財政見通しとの兼ね合いになってきますので、来年度の予算要求の時期までには何らかの手

続のフレームは考えなければいけないだろうというふうに思っております。また、施設所管課の数も多いですので、その辺を庁内で調整しなければならないというふうに思っておりますので、そういった形で進めてまいりたいというふうに思っております。

以上です。

○委員長（藤田慶則君）　伊東税務課長。

○税務課長（伊藤公好君）　私のほうから２点目の、費用対効果なども含めた優先順位などを考えたほうがいいのではないかということでございます。

委員おっしゃるとおり、共有物につきましては、いろいろな過去の経過から、地域の方々が共有物件となっている土地などが数多くありまして、その際の共有者につきましては100人近い場合もございますし、そういったところはなかなか相続登記がなされていない場合が結構多くありまして、調査がやっぱり最後には残るんだなというふうに思っております。ですので、通常の共有２名、３名くらいの取得時において共有として買った土地、家屋、もしくは相続において共有物件となったもの等々、そういったものをまず全体的には多く含んでございます。そういったところから今調査を開始しているところでございますので、新たに４月から２名を強化したいというふうに考えております。費用対効果も含めて効率的な、そして税の公平性を保つような形で取り組んでまいりたいというふうに考えております。

以上です。

○委員長（藤田慶則君）　９番小野優委員。

○９番（小野　優君）　個別計画に関してですけれども、今答弁にもありました担当課に周知徹底という部分で、本当にそうしていただくしかないとは思うんですけれども、新年度の体制におきまして、現状の行政経営室が移管されるというところで、膨大な施設管理を特定の担当がしっかりと全体像を把握していくというのは大事だと思いますので、この部分、新年度においてどのような体制で取り組まれるのかというのを最後お聞きいたします。

それから、徴税の部分に関しては、税の公平性を考えた上での効率化というのは本当そのとおりだなと思いまして、効率という部分について最後確認したいのが相続登記。今課長からもお話ありましたけれども、これが今度、再来年度から登録の義務が発生するというところありますので、空き家対策だけではなくこういった部分でも相続登記の必要性の周知というのを併せてしていただければなと思います。その点お伺いして終わります。

○委員長（藤田慶則君）　阿部行政経営室主幹。

○行政経営室主幹（阿部記之君）　個別施設計画の推進に係る令和５年度の推進体制のご質問でございました。

今時点でということにはなりますけれども、まず行政経営室が持っている所管事務に関しましては、令和５年度から総務部のほうで所管することになります。その際にどのような形で公共施設等総合管理計画の進捗といいますか、推進を担うのかということですけれども、基本的には、今の体制を総務のほうに異動するというのが基本になります。庁内における公共施設等総合管理計画の推進のためにも、一元的な推進マネジメント体制を取るべきだというのは、令和３年６月議会で総務常任委員会のほうで取りまとめられました提言でも頂戴しているところでございまして、私担当といたしましても、そこは十分理解しているつもりでございます。ただ、一方、どうしても市の経営資源、人、物、金と

いった経営資源との兼ね合いというのが出てまいりますので、その辺のところは調整をしながらということになります。この部分については今年度も、実は総務課のほうと、令和５年度の体制を協議する中で話題としては出させていただいたんですけれども、経営資源のやりくりといったところの部分では、現体制でまず何とかやるしかないかなということで、そういう形になりそうだということでございます。いずれそうなれば、今よりもかなり強力に進めることができるかどうかというのはあるんですけれども、今も各施設所管課と役割分担をしながら進めさせていただいておりますので、ここは取組を強化する上でも、より連携を取れるようにして、できる限り計画の推進ということに向かっていきたいというふうに思っております。

以上です。

○委員長（藤田慶則君）　伊藤税務課長。

○税務課長（伊藤公好君）　それでは私のほうからは、委員からお話がございました、令和６年の４月から法が改正になりまして、相続登記が義務化というふうになります。これにつきましては、法務局を中心に今、ホームページ等を通じましてＰＲをしてございますけれども、私たち課税する側としましても、この調査を含めて、またいろいろな形で、相続につきましては今度義務化されますというふうなところも併せて行ってまいりたいと思いますし、その点につきましては空き家対策等にも関連してくると思いますので、空き家対策室とも連携をしながら進めてまいりたいというふうに考えております。

以上です。

○委員長（藤田慶則君）　ほかに質問を予定されている方。

では、ここで午後３時40分まで休憩をいたします。

午後３時22分　休憩

～～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～～

午後３時40分　再開

○委員長（藤田慶則君）　再開いたします。

休憩前に引き続き、財務部門の質疑を行います。

17番千葉敦委員。

○17番（千葉　敦君）　大きく３点について伺います。

１件目はインボイスについてであります。

先ほど22番議員の答弁でも触れられておりましたけれども、インボイスについては、９月議会の総務常任委員会所管でインボイスに関する請願審査があったわけですけれども、その中で、財政課の当局の資料として、インボイス導入に関わる懸念事項というのが出されました。その懸念事項について３点ほど出されたわけですけれども、１つ目として、インボイス導入のため、請求書等の様式変更、条例改正、システム改修などが生じる可能性があると。２点目として、公営企業会計は既に納税事業者になっているが、インボイス導入で特別会計が新たな課税事業者となるのではないかと。３点目は、地区センター等の指定管理施設について、指定管理者の地区振興会等が課税事業者となっていない場合が多いので、それについて検討が必要だといったことがありましたが、これについて、その後、新年度を迎えるに当たってどのように検討あるいは解決されているのか、伺います。

大きく２点目は、市税等の滞納差押えについてであります。

予算書14ページの市税や固定資産税等の滞納繰越分、あるいは国保会計について、予算書の372ページに滞納繰越分についてそれぞれあるわけですけども、滞納について、差押え等をどのくらいやられているのか、そしてその考え方について伺います。

３点目は、指定管理制度の指定管理料について伺います。指定管理制度は、行政が進めていくよりも民間に任せたほうが市民の公益のためにもよいという考え方の下に制度化されたわけですけれども、あくまで私どもは行革ありきではないというふうに考えております。その中で、指定管理料がその施設に勤務する勤務員の人件費等で十分、ワーキングプアにならないような積算になっているのかどうか、改善されているのかどうかについて伺います。

○委員長（藤田慶則君）　髙橋財政課長。

○財政課長（髙橋博幸君）　それでは、私のほうからは１件目のインボイスについて、３点あったわけですが、１点目と２点目についてお答えいたします。

まずは１点目のほうですが、インボイス導入のために請求書等の様式変更、条例改正、システム改修が生じる可能性があるという懸念事項、提示してございました。こちらについてでございます。前段のほうのインボイスの関係のご質問あった際に、インボイスを導入する会計といたしましては、一般会計、バス事業会計、あと介護の介護サービス会計、米里財産区、あとは浄化槽特別会計ということで、一般会計含めて５つをお話ししていたところでございます。企業会計以外のこれらの会計につきましては様式の変更等が必要だと考えてございまして、規則等の改正を考えてございます。ただ、条例というところまでは考えておらないということでございますし、システムの改修も生じるのではないかということはまだ検討中ということでございます。

続きまして、２点目の、公営企業会計は既に課税事業者となっているが、今回インボイス導入することで特別会計が新たに課税事業者となり、毎年、消費税申告しなければならないということでございます。先ほどお話ししましたバスと介護と米里財産区、浄化槽、こちらのほうが消費税の申告を行わなければならないということでございますが、既にバスと浄化槽については消費税申告を行っておりますので、新たに生じる部分といたしましては、介護のサービスと米里財産区というふうに考えてございます。ただ、この部分につきまして、消費税の関係の分は予算には計上しておりませんので、その状況に応じて補正等で対応したいと考えているものでございます。

以上でございます。

○委員長（藤田慶則君）　阿部行政経営室主幹。

○行政経営室主幹（阿部記之君）　それでは私からは、１件目の３点目の地区センター等指定管理者のインボイス対応について、それから３件目の指定管理料の考え方について答弁申し上げたいと思います。

初めに、インボイス対応の部分でございます。

地区センターの指定管理者となっております各地区振興会をはじめとする指定管理者の皆様に対しましては、昨年のお盆明けすぐくらいだったと思いますけれども、各施設担当課を通じまして、インボイスに関する対応について、スケジュールも含めて情報提供差し上げまして、対応を促していたというところでございます。１月の末時点で、一旦うちのほうで各指定管理者のほうに、対応どうですかということで聞き取りを調査ということで差し上げまして、対象団体が全部で81団体でございましたけれども、このうちインボイス対応します、発行しますという判断をした指定管理者が39団体、そ

れから、利用者の中にそういった課税事業者がないので、インボイスは発行しないと判断しましたという指定管理者が29団体、今後対応を検討しますという団体が13団体という結果でございました。ただ、今後対応を検討すると言っておりました13団体につきましても、インボイス制度そのものの趣旨でありますとか考え方についてはご理解をいただいておりまして、しかるべき期限、国が示す期限までには、対応をどのようにするかは決断しなければいけないと思っているといったご回答でございました。

その中で、30地区振興会の状況だけちょっと取り上げてご紹介したいと思います。

30地区振興会の中で、インボイスを発行するとした振興会は８振興会でございます。それから、発行しないという決断をした振興会が15ということで、半分の振興会がしないという結論を出しております。対応未定が７ということでございます。そういった状況になっております。

それから、３件目の指定管理料の考え方、特にもその人件費でございます。

指定管理料の中でも人件費に係る部分につきましては、令和２年度に一旦整理をさせていただいております。特にも市の会計年度任用職員との開きが生じているといったご指摘も前々からありましたので、この辺を解消するような形で見直しをしていくというところでございます。あとは、管理者クラスでありますとか事務員・作業員クラスごとに金額を定めまして、指定管理料の積算の際は、この金額以上の部分で計算になっているというふうに思っているところでございます。

以上です。

○委員長（藤田慶則君）　石川納税課長。

○納税課長（石川栄喜君）　それでは、質問の２つ目でございます、滞納に関する件数及び考え方についてご答弁いたします。

令和４年12月末現在の滞納の件数について報告いたします。全体では672件、差押え金額ですが、１億5,200万円ほどというふうになります。令和３年12月末と比較いたしますと、件数では141件の減、金額については9,800万円ほどの減というふうになってございます。

内容的な部分をお話ししますと、不動産が４件785万円、動産が６件1,136万円、あとは債権といいまして、預貯金とか給与、生命保険等というふうなことでありますが、合わせますと662件１億3,300万円ほどというふうになりまして、合計で、先ほどお話しした672件１億5,200万円ほどというふうな金額で行っております。

差押えに対する考え方ということでございますが、滞納対策につきましては、新たな滞納を生じさせないようにして滞納繰越しの圧縮を行いまして、自主納付を促すということを基本に進めてございます。新たな滞納を発生させないといった部分については、現年度分、課税分でも自主納付を促しますし、あとは納期限が到来した税に対しまして、電話とか訪問による催告を行ってございます。催告につきましては、先ほど電話とか文書とか訪問を行っているということですが、ショートメッセージサービスという、通称ＳＭＳという携帯電話を通じてのメッセージの送信を来年度行いたいということで今検討をしているところでございます。そういったところで目的としましては、滞納者との接触を得るような機会を検討しているということでございます。

基本的な取組方については、昨年度と同様の取組というふうに考えております。

以上です。

○委員長（藤田慶則君）　17番千葉敦委員。

○17番（千葉　敦君）　まずインボイスにつきましては、そのような対応をされるということですけれども、先ほどの22番委員の質問のときに、一般会計でもたしか登録業者扱いになるというふうに答弁されたと思うんです。そうなった場合、市の一般会計自体も消費税の納税が発生するのかと思いますが、その辺、確認をしたいと思います。

それから、振興会等の対応について、数字説明いただきましたけれども、今後、まだ対応を決めていないと、今後の対応だという団体が振興会で７団体ほどあるわけですけれども、これについては、国税当局やあるいは税務署等の説明を聞くと、今年の３月末までということで最初は周知していたけれども、９月末まで延ばしても大丈夫だというような情報がありますけれども、その辺については把握されているのかどうか。そして、そういう点も振興会等を含めた各団体に周知されているのかどうか伺います。

それから、滞納差押えについては、やっぱり債権の数が多いわけですけれども、この数のカウントの仕方です。例えば国保の場合、８期に分けて納入されているわけですけれども、１期ごとにカウントしている、あるいは給料から少額ずつであるとは思うんですけれども差押えている場合に、１年間差し押さえれば12という件数でカウントされるのか。そういったようなカウントの仕方についてもちょっと伺いたいと思います。

それから、指定管理料については、本当にワーキングプア。総務の午前の質問でも明らかになったんですけれども、全体として報酬、給料が高いとは思えないということがあります。それから、地区振興会だけで言えば、町の部分、市街地の部分で設置になっている振興会と周辺部の振興会で業務の量がかなり違うということもありますので、そういった点も考慮されて、業務量が多いようなところには人員を増やしてもいいくらいも含めて指定管理料を増やすといったことも必要ではないかなと思いますが、その点はいかがでしょうか。

○委員長（藤田慶則君）　髙橋財政課長。

○財政課長（髙橋博幸君）　それでは、私のほうからインボイスについてお答えいたします。一般会計の納税がどうかという話でございました。

先ほどお話ししましたとおり、一般会計につきましては12月に登録を済んでございます。一般会計の部分ですが、消費税法のほうで、一般会計の取引の部分については売上げと仕入れを同額とみなすというふうな定めがありまして、それに基づきまして納税の義務はない。ただ、非課税ではないということで、登録が必要だというふうな内容になってございます。

以上でございます。

○委員長（藤田慶則君）　阿部行政経営室主幹。

○行政経営室主幹（阿部記之君）　それでは、インボイスの地区振興会の対応ということで、対応未定が７団体ということですけれども、当初、国のほうで、３月末までの申請ということを言っていたわけですけれども、これが９月、今年の９月まで実質的には申請できるようになったといった点でございます。

こちらのほうは、昨年年末の12月23日付で、政府のほうが消費税インボイス制度に関する小規模事業者の負担軽減措置などを含みます令和５年度税制改正大綱を閣議決定したということで、年明けに県を通じまして市町村のほうにも連絡が参っております。この情報を私どものほうで要約する形で、こういった形で消費税のインボイス対応、小規模事業者の負担軽減措置が講じられる予定ですという

ことで、実際は今国会で法律が可決されれば決まるということのようですので、そういうことで閣議決定をされましたという情報については、既に各指定管理者のほうに、これはインボイス対応するしないかかわらず、全ての指定管理者のほうに情報提供させていただいているところでございます。

それから、指定管理料の考え方でございます。その報酬が決して高いとは言えないということ、それから、言い方はあれですけれども、地区センターによって業務の忙しいところとそうでないところというような見方もされることがあるというようなお話で、その辺の人件費の、あるいは人員の増というものを考えられないかということです。

うちのほうで令和２年度に見直しをしましたのは、あくまで人件費算定の基準といいますか、単価の部分の見直しをしたということで、実際に人員を増するかどうかというのはなかなか、各施設所管課の考えも確認といいますか、そこがちょっと大きいところがありますけれども、今の段階で地区センターに関して言えば、地域活動員の賃金については指定管理料ではないということで、地域運営交付金のほうでの対応だというふうに伺っておりますので、そういったところとの兼ね合いになるのかなというふうに思っております。

以上です。

○委員長（藤田慶則君）　石川納税課長。

○納税課長（石川栄喜君）　質問の２つ目でございます。差押えの件数のカウント方法でございます。

カウントのほうにつきましては、差押えの通知がまず基本になります。差押えの中に給与とか年金とかいう場合がございますが、それらを差押えた場合に、滞納している部分がもう完納するまでというふうな文章になってございます。ですので、給与とかいった部分につきましては、完納するまでの分について１件という形でのカウントというふうな形になります。

預貯金の差押えということなんですけれども、こちらのほうでも財産調査をして、これが例えば生活に関する通帳ではないとか、そういうふうなことが分かったとなったときに差押えを行います。金融機関のほうに臨場するわけなんですが、そのときにこちらが見込んでいた金額よりも少ないといった部分になりますと、それが無駄足になりますので、金融機関の場合については、１回の臨場に対して１件、もう一回行くとすれば、もう１回差押えの通知を出すというふうな形で、預貯金の場合については、その都度、件数がかさむというふうな形になっております。

あと、先ほど、最初の質問の中で答弁したんですが、ショートメッセージサービスの導入を検討するというふうに話をしたんですが、３月の中旬以降に、試験通話をしながら導入を図っていきたいというふうに修正をいたします。

以上です。

○委員長（藤田慶則君）　17番千葉敦委員。

○17番（千葉　敦君）　インボイス対応等についてはそのとおりかと思うんですけれども、特にも活動員の人件費については必ずしも指定管理料だけじゃないということですけれども、結局、運営交付金の額が多い少ないもどのようにその担当課で予算要求して取るかということはまたその担当課に聞かなきゃならないわけですけれども、もしそれが少ない、あるいは活動員のために給料を上げたいといったときには、その地域の地区民の負担、地区振興会の考えとして地区のいわゆる会費の負担増とかそういったことも考えないとということもあり得るかもしれませんので、そういったことも勘案した上で、指定管理料であるか運営交付金であるかは別にして、あまり地域の人たちに負担をかけない

ような方法も必要かと思います。その点をどなたに伺ったらいいか分からないのですが、回答をお願いしたいと思います。

それから差押えについて、本当に生活に必要なお金は当然ある、給料も含めて、通帳も含めてあるかと思いますので、過度な負担にならないように、差押えにならないようにしていただきたいと思いまして、改めて伺って終わります。

○委員長（藤田慶則君）　羽藤財務部長。

○財務部長兼行政経営室長兼競馬対策室長（羽藤和文君）　市としましては、各団体のほうに一定の基準といいますか、目安としてはお示ししております。あと、実際の現状といいますか、どういった形で行われているかというのは、担当課のほうでも把握しているというふうに認識しておりますので、今ここでどうのこうのという話にはならないわけですけれども、そういった状況であるということだけ申し上げたいと思います。

以上です。

○委員長（藤田慶則君）　石川納税課長。

○納税課長（石川栄喜君）　滞納差押えにつきまして、過度な差押えをしないようにというご意見でございます。全くこちらとしても同じように考えてございます。ありがとうございます。

こちらとしましても、生活困窮まで徴収というふうなことではなくて、あくまでも、その方々と納税相談を通じて、その中で出せる、納入できる金額をお互いに話合いをしながら進めていきたいというふうに思っております。

差押えにつきましては、生活に関する経費の部分は差押えできないというふうに地方税法でも決まってございます。給与者のほうに差押え可能額の調査を行う場合がございますが、その部分につきましてもちゃんと手引きなり、そういった部分をやりながら進めているということでございます。滞納者の方々と接触できる機会を多く増やしながら、そして自主納付を進めていくということで進めてまいりたいと思っております。

以上です。

○委員長（藤田慶則君）　27番今野裕文委員。

○27番（今野裕文君）　予算書の19、20ページの地方交付税について、気になる点、何点かありますので、教えていただければと思います。

まず、３年前ですか、交付税の制度そのものをうやむやにしてしまう制度だと思って見ておりますが、トップランナー方式による減収が３億円とかあったという説明が以前にありました。これが令和４年度、それから、今年度予算でどういう状況になっているのか。なくなっているのかも含めてお尋ねをしたいというふうに思います。

もう一点はマイナンバーカードの兼ね合いで、私は別にマイナンバーカード推進の立場ではありませんけれども、交付税に算定するということが報道されておりますが、書物を見る限りは今年からなんですけれども、それらがどういうふうになっているのか。あと、田園都市構想何たらかんたら交付金の兼ね合いで、一定の率がなければ申請できないというふうに国では説明しているようでありますが、当市において何らかの影響が今出ているのか出ていないのかお尋ねをいたします。

○委員長（藤田慶則君）　髙橋財政課長。

○財政課長（髙橋博幸君）　それでは、交付税の関係で２点ご質問いただいたと思っております。

まず１点目のトップランナー方式ということでございます。

こちらにつきましては、まず交付税の基本的な考え方。普通交付税につきましては、全国の自治体が一定のサービスを維持できるようにということで、どちらかといえば平均的な単価を使うというのが一般的な考え方でございます。このトップランナー方式でございますが、平成28年度から始まったものでございまして、歳出の効率化を推進する観点からということで始まったものです。一律の単価、平均的な単価というよりも、庁舎の清掃であったり夜間警備であったりというところで、業者に委託して効率化を図っているところの単価を用いるトップランナー、経費が低いところを用いるというやり方でございます。

こちらにつきましては、平成28年度から段階的に、５年とか３年とか項目がいろいろ20項目以上あるわけでございますが、そういったものを単価に反映してきたというものでございます。

ちょっと直接的な数字のほうは捉えてございませんが、これまでの平成28年度からの交付税の増減を見てみますと、大きなという意味で影響はなかったのかなというふうに考えているものでございます。

続きまして、２点目のマイナンバーカードの関係でございます。

マイナンバーカードの利活用ということで、交付税のほうが減らされるのではないかというような議論があったということも承知してございます。国のほうから発表がございまして、全団体の基準財政需要額が増えるとともに、交付税のほうの額が全体が増えてございますので、今回のマイナンバーカードの影響は、その減という意味ではないというふうに聞いているものでございます。

具体的な部分でございますが、交付税の算定の中で、地域のデジタル社会の推進を図るための経費というのがありまして、そこの経費に、マイナンバーカードの利活用が高いところ、上位の３分の１の市町村という意味ですが、500億円増額されております。それじゃない市町村は減らないということになりますが、その上位の３分の１については、そういった意味では増えるというような格好になっているというものでございます。

あと、デジタルの関係ですと、デジタル戦略室のほうの関係の予算となりますので、そちらでとなります。

以上でございます。

○委員長（藤田慶則君）　27番今野裕文委員。

○27番（今野裕文君）　今説明いただいたのは私の手元にもあるんですけれども、そうすると、実態は分からないということになるのですか。マイナンバーカードについては。

○委員長（藤田慶則君）　髙橋財政課長。

○財政課長（髙橋博幸君）　マイナンバーカードの関係につきましては、令和５年、今度の予算から交付税の影響になるというものでございまして、その具体的な数字というのは手元にございません。

以上でございます。

○委員長（藤田慶則君）　ほかにございませんか。

〔「な し」と呼ぶ者あり〕

○委員長（藤田慶則君）　以上で財務部分に係る質疑を終わります。

説明者入替えのため、暫時休憩いたします。

午後４時11分　休憩

～～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～～

午後４時13分　再開

○委員長（藤田慶則君）　再開いたします。

次に、会計課等に係る令和５年度予算の審査を行います。

予算の関係部分の概要説明を求めますが、質問は、会計課、議会事務局、選挙管理委員会事務局及び監査委員事務局の概要説明の終了後に一括して行います。

それでは、概要説明を求めます。

初めに、高橋会計管理者。

○会計管理者（高橋寿幸君）　よろしくお願いします。

それでは、会計課が所管いたします令和５年度一般会計の歳入歳出予算の概要について、予算書によりご説明いたします。

初めに、会計課所管事務の取組についてでございます。

会計課の主要な業務は、適正な会計事務の執行を図るため、公金の安全・確実な保管及び出納並びに各課等で起票した支出命令等の伝票が予算及び関係法令等に適合しているか審査を行うことであります。特にも、出納事務を正確かつ迅速に処理を行う上で、支払い遅延等発生の原因となる不適切な会計事務はあってはならないことであり、その発生防止は、全庁を挙げて取り組むべき、重要かつ継続的課題と捉えております。

不適切な事由が発生した場合は、その内容を検証し、再発防止策を講じて対処することはもちろんのこと、当課が伝票起票に係る注意点や誤りの起きやすい事例について、庁内への周知徹底と適切な指示を行う役割を担っていることを認識し、引き続き会計事務の適正化に努めてまいります。

また、会計事務を支援するためのマニュアルを策定し、全職員が活用できる環境を整備しておりますが、継続的な見直し、特にも、来年度は財務会計システムが更新されますので、バージョンアップを図っていくほか、随時、注意喚起を行い、職員の会計事務に関する知識の向上を図ってまいりたいと考えております。

引き続き、これらの対策について継続・徹底を図り、適正な会計事務の遂行に取り組んでまいります。

それでは、当課に係ります令和５年度予算の主なものについてご説明を申し上げます。

最初に、歳入についてご説明いたします。

予算書をご覧いただきたいと思います。43ページ、44ページをご覧ください。

21款２項１目１節市預金利子67万4,000円は、歳計現金の運用によります定期預金利子を見込んだものでございます。

続きまして、45、46ページをご覧ください。

21款５項３目１節県収入証紙等取扱手数料100万2,000円ですが、内訳は、県収入証紙取扱手数料が75万2,000円、収入印紙取扱手数料が25万円となっております。

続きまして、歳出についてご説明いたします。

67、68ページをご覧ください。２款１項４目会計管理費、会計事務経費の総額は1,387万8,000円でございます。

68ページの10節需用費のうち印刷製本費63万6,000円は、市歳入歳出決算書、納付書等の印刷費で

ございます。

11節役務費のうち通信運搬費320万9,000円は、公金出納事務に係る伝送システム回線使用料、手数料960万2,000円は、指定金融機関及び収納代理金融機関の公金事務取扱いに係る手数料でございます。保険料22万2,000円は、全国市長会公金総合保険の保険料分担金でございます。

最後に、飛びますが、347、348ページをご覧ください。

12款１項２目利子の22節償還金利子及び割引料のうち一時借入金利子37万2,000円は、歳計現金の一時的な資金不足を補うため、借入金等に生じる利子を見込んでおります。

以上が会計課所管に係る令和５年度の予算の概要であります。よろしくご審議のほどお願い申し上げまして説明を終わります。

○議長（服部　晃君）　次に、佐々木議会事務局長。

○議会事務局長（佐々木紳了君）　それでは、議会事務局が所管いたします令和５年度一般会計の歳入歳出予算の概要について、主なものをご説明いたします。

初めに、議会事務局の所管事務における現状と課題認識についてでございます。

時代の変化に伴い、住民ニーズや地域課題が多様化、複雑化する中にあって、自治体運営における地方議会の果たすべき役割はますます重要性が増しております。これを踏まえ、奥州市議会においても、議員の皆様ご承知のとおり、開かれた議会の推進、委員会活動の充実化など、議会活動の活性化に鋭意取り組んでまいりました。

このような中、令和４年度は、議会改革度調査2021総合ランキングにおいて全国３位の評価を受けたほか、第17回マニフェスト大賞において議会改革賞部門で優秀賞を受賞するなど、これまでの議会改革の取組が高く評価された年でありました。

６月議会では、議会における公聴機能の充実強化を図るとともに、広報機能と一体的な取組を推進するため、議会広報委員会を議会広聴広報委員会に改めました。９月議会では、令和３年度決算認定に係る政策提言に関する附帯決議を議決して、決算と予算審査を連動させる新たな政策提言サイクルを導入いたしました。また、市民の声を直接かつ広く聞き、これを市政や政策に反映させるため、コロナ禍により令和３年度は開催を見送っていた市民と議員の懇談会を全ての常任委員会で開催いたしました。

令和５年度は、政策提言サイクルの定着化をより一層進めるとともに、前回の市議会議員選挙において初の無投票となったことを受け、議員の成り手不足に係る調査研究とその対策に取り組んでいくことが議会としての重点的な課題であると認識しております。

当議会事務局といたしましても、時代の変化に対応しながら、市民に開かれ、信頼される議会の実現を目指すため、議員の皆様と共通認識を高め、議会の課題解決が図られるよう、チーム奥州市議会の一員として全力で取り組んでまいります。

以上のような現状認識を踏まえ、令和５年度奥州市一般会計予算のうち議会費について説明をいたします。

予算書の53、54ページをお開きください。

令和５年度の議会費は、総額で２億8,426万8,000円、前年度と比較して282万2,000円の増となっております。

細目01議員報酬等は、議員の報酬と期末手当などで１億9,946万6,000円であります。

細目02一般職給与費は、事務局職員の給与、手当などで5,025万6,000円であります。

細目03議会事務経費は3,454万6,000円であります。

その主な内訳でありますが、８節旅費は、各種会議出席等のための議員の費用弁償のほか職員の普通旅費として、合わせて860万3,000円であります。９節交際費は、議長交際費として80万円であります。12節委託料は、会議録作成業務、議会運営システムの保守管理等業務、市議会だより編集発行業務などの委託料として1,813万9,000円であります。13節使用料及び賃借料は、議長車の借上料などで106万7,000円であります。

55、56ページをお開きください。

18節負担金、補助及び交付金は、市議会議長会等の負担金や議員の政務活動費交付金などで510万4,000円であります。

以上が議会費に係る令和５年度の予算の概要であります。よろしくご審議のほどお願い申し上げまして、説明を終わります。

○委員長（藤田慶則君）　次に、高橋選挙管理委員会事務局長。

○選挙管理委員会事務局長（高橋広和君）　それでは、選挙管理委員会が所管いたします令和５年度一般会計の歳入歳出予算の概要について、予算書及び主要施策の概要により主なものをご説明いたします。

最初に、選挙管理委員会における現状と課題についてであります。

選挙管理委員会は、国や都道府県、市区町村の選挙が公正に行われるよう、選挙に関する事務を管理しており、投票及び開票に係る事務、選挙人名簿の調製、選挙啓発事業等を行っております。

令和３年５月に奥州市投票区再編計画を策定し、投票区を83か所から42か所とし、商業施設への期日前投票所の増設、臨時期日前投票所の開設、移動困難者を対象とした移動支援を実施した上で、令和４年３月の市長及び市議会議員選挙から適用したところであります。

令和５年度は、岩手県知事及び岩手県議会議員選挙が執行される予定となっております。前回の岩手県知事選挙の当市の投票率は60.64％、令和４年３月執行の市長選挙の投票率は56.65％となっており、全国的な傾向と同様に、投票率の低下が課題となっております。選挙啓発事業の実施、投票環境の向上のための施策の実施などにより、投票率の向上に努めてまいります。

以上の現状を踏まえ、令和５年度において当選挙管理委員会が重点的に取り組む施策や事業のうち、主なものをご説明いたします。

主要施策の概要21ページをお開きください。

選挙管理委員会事務経費でありますが、選挙管理委員への報酬、システム運用経費、在外選挙事務費で1,002万6,000円を計上しております。

続きまして、予算書の105ページから108ページをお開きください。

岩手県知事及び岩手県議会議員選挙費は、令和５年９月10日任期満了となる岩手県知事及び岩手県議会議員の選挙費で、選挙事務従事職員の時間外勤務手当で1,879万4,000円、同選挙事務経費は、投票管理者や開票管理者、投票立会人等の報酬、入場券の郵送料、ポスター掲示場設置・撤去業務委託料等で4,362万7,000円であります。

以上が選挙管理委員会の所管に係ます令和５年度の予算の概要であります。よろしくご審議のほどお願い申し上げまして、説明を終わります。

○委員長（藤田慶則君）　次に、小野寺監査委員事務局長。
○監査委員事務局長（小野寺正行君）　それでは、監査委員事務局が所管いたします令和５年度一般会計の予算の概要について、予算書により主なものをご説明いたします。
最初に、監査委員事務局所管事務における現状と課題認識についてであります。
監査委員は、市の事務の管理及び執行が法令、条例等に適合し、正確で経済的、効率的かつ効果的に実施されることを確保し、もって市民の福祉の増進と市政への信頼確保に資することを目的として、毎年度策定する監査計画に基づき、定期監査、例月現金出納検査、決算審査などを実施しております。
定期監査等の結果につきましては、公表するとともに議会定例会においても報告しているところでございます。庶務担当者会議の実施や各種事務に係るマニュアルの整備などにより、監査の結果がおおむね良好となる留意改善を要する事務処理の不備は確実に減ってきているものと認識しておりますが、財務事務の中でも特に契約事務、服務事務及び財産管理事務の軽易な誤りが依然として多いのが現状です。引き続き、関係する部署と連携し、署名担当者会議などの機会に注意喚起していただくとともに、各課でのチェック体制を強化していただき、財務事務の適正化を図ってまいります。
それでは、監査委員事務局に係る令和５年度予算についてご説明申し上げます。
なお、当事務局は歳入がないため、歳出のみの説明となります。
予算書109、110ページをご覧願います。
２款総務費、６項監査委員費、１目監査委員費でありますが、予算総額は3,955万8,000円を計上しております。
説明欄の01一般職給与費は、監査委員の業務を補助する事務局職員４名の給与費で、3,443万9,000円を計上しております。
02監査事務経費は、111、112ページに移りますが、１節報酬は、監査委員３名の報酬で452万4,000円。
８節旅費は、監査委員の監査業務、研修に係る費用弁償及び事務局職員の研修旅費等で25万8,000円。
９節交際費は、慶弔等に係る交際費で5,000円。
10節需用費は、業務に必要な加除式書籍の追録、及び決算審査意見書作成等に係る消耗品費で12万2,000円。
18節負担金、補助及び交付金は、全国、東北及び岩手県都市監査委員会に係る会費８万7,000円と、研修会等の会議出席負担金12万3,000円の総額511万9,000円を計上しております。
以上が監査委員事務局所管に係ります令和５年度の予算の概要であります。よろしく審議のほどお願い申し上げまして、説明を終わります。
○委員長（藤田慶則君）　執行部側にお願いいたします。
答弁する方は、委員長と声をかけて挙手していただき、委員長が指名してから発言願います。
これより質疑に入ります。
22番阿部加代子委員。
○22番（阿部加代子君）　予算書の106ページから107ページにあります選挙管理委員会事務局に質問させていただきます。
106ページにあります選挙啓発事務経費及び選挙事務経費に関連してお伺いをしたいと思います。

選挙に関連いたしまして投票所についてお伺いしたいというふうに思います。

高齢者、障がいのある方々が投票しやすい環境づくりということが求められておりますけれども、市選管としてどのような対応を考えられているのかお伺いしたいというふうに思います。

例えば、候補者の名前を忘れないためにメモを投票所に持ち込むということに関しましていいのか悪いのかということでよく問合せがありますけれども、これらについて、市選管としていいのだよということをしっかりＰＲしていただければと思いますし、また障がいや病気、けが等によりまして、うまく投票用紙に記入ができないという方もおられますので、代理投票もできますよというようなＰＲ、また、１人では投票所に行くのが大変心配であるということで、付添いや手助けが必要な方々がおられますけれども、どこまで付き添ってよいのかとか、そういう投票する際の不安を払拭するようなＰＲ、周知をお願いしたいというふうに思います。市選管としてどのように取り組まれるのかお伺いしたいというふうに思います。

○委員長（藤田慶則君）　佐賀選挙管理委員会委員長。

○選挙管理委員会委員長（佐賀克也君）　阿部委員のご質問にお答え申し上げます。

障がい者が投票しやすい環境づくりということでのご質問だったと思います。

まず、メモの持込みについてでございますけれども、投票される方ご本人が忘れないようにするために、そういったメモを持ち込むことは認められております。

それから、代理投票でございますけれども、自分で字を書けない場合、本人から投票管理者に申し出ることによって、代理で記載してもらうということもできます。

これらのことにつきましては、まだ周知が不十分な点がございますので、その辺の周知をこれから、選挙前の広報とか、あるいはもしできれば入場券に記載するとか、そういった周知に努めてまいりたいと思います。

それから、付添いのご質問がございました。投票所での付添いについては、基本的には投票者本人だけが入るのが原則なわけですけれども、投票管理者が介護のため必要だということを判断した場合には、付添いの方の入場を認めております。これらのことについても、広報できちんと周知に努めてまいりたいと思います。

そういった障がいのある方、あるいは投票することに何か不安、あるいは何か忘れ物、入場券を忘れたとかそういったこともありますので、投票所の環境のためにも、国のほうからもいろいろ指導があるわけですけれども、コミュニケーションボードというのを今度の選挙から活用してみたいということで今準備を進めているところです。

参考までに、代理投票をどれくらいの方がやられているかということの数字をちょっとお知らせしたいと思いますが、令和３年10月の衆議院選挙のときには149人の方、それから、昨年の市長選挙のときには144人の方、参議院の選挙のときには195人の方が期日前投票所、あるいは当日投票所で代理投票されております。

以上でございます。

○委員長（藤田慶則君）　22番阿部加代子委員。

○22番（阿部加代子君）　ありがとうございます。

例えば市民から要望がよくありますのは、車椅子の配備が足りなかったりとか、あとは、高齢になったりとかまた障がいがあると、スリッパに履き替えるのが大変だというようなご意見もございます

ので、その辺のバリアフリー化。また、投票所には今お子さんも連れてっていい、ベビーカーも入場いいというふうになっていますので、そのバリアフリー化に関しましても取り組んでいただければというふうに思います。この点についてお伺いしたいと思います。

また、郵便投票でありますとか病院や施設でも投票ができるということもありますので、そういう投票に関する疑問とか、ぜひＰＲ、周知を進めていただいて、市民の皆様の投票に関する不安を払拭していただければというふうに思います。

コミュニケーションボードでございますけれども、代理投票のときに、この方にしますかということでうなずくとか指で指すとか、そういう形になってくるんだというふうに思います。あまり大きな声でこの人ということは言えないので、その辺の配慮が必要になってくるんだというふうに思いますけれども、市民は、投票に行くと、じいーっと見られているので、とても緊張して、自分が誰を書くんだったっけとか動揺してしまって、なかなか投票がうまくいかないから行きたくないというようなお声もありますし、また障がいを持っている方は初めてのところに行くことを大変ためらうというような声もございますので、投票しやすい環境づくりに努めていただければというふうに思います。もう一度お伺いしております。

○委員長（藤田慶則君）　佐賀選挙管理委員会委員長。

○選挙管理委員会委員長（佐賀克也君）　投票所のバリアフリーについてご質問ございましたので、お答え申し上げます。

バリアフリーといいますと、車椅子とか、あるいはお話ありました土足の関係とか、あるいはスロープの設置とか、そういったことが言われるわけですけれども、今現在の市内42か所の投票所のそれらのことについてちょっと説明したいと思います。土足可能な施設は20か所です。それから、土足じゃなくて履き替えて投票していただいているところが22か所、車椅子の配置は38か所、配置がないところが４か所、スロープの設置が34か所、設置なしが８か所と、こういう状況になっているわけですけれども、まず車椅子については、全ての投票所に設置するように令和５年度の予算要求しておりますので、これは100％設置になります。

それから、スロープについては、８か所ほどないところがあるわけですけれども、どうしても構造上の問題でなかなか難しい部分がございます。

それから、土足の関係ですけれども、これについては施設管理者との協議とか何かが必要で、なかなか進んでいないところです。いずれ、選挙人が気安くという言い方はおかしいんですけれども、安心して投票できるような管理環境づくりには今後も努めてまいりたいと思います。

以上です。

○委員長（藤田慶則君）　ほかにございませんか。

８番東隆司委員。

○８番（東　隆司君）　会計管理者に３点お伺いいたします。

１点目は支払い遅延の実態についてでございますが、令和４年度においてこういう事案があったのかどうか。仮にあった場合には、市に何らかの費用負担が発生したのかどうかお伺いいたします。

あわせて、令和５年度予算には支払い遅延はあってはならない、そういうことを防止するという先ほどの管理者からのお話、全くそのとおりでございますけれども、仮にあった場合ということに備えるための整理科目的な予算というのはあるのかないのか、ちょっと私見つけられませんでしたので、

その点についてお伺いいたします。

２点目は、予算書68ページでございますけれども、役務費の手数料960万2,000円でございます。昨今の金融機関の経営状況等の関係から、手数料は一般的には増加のほうに向かっているのかなというふうに考えておるところでございますが、その実態について、令和４年度と５年度と比較して、どの程度増えたのかどうか、横ばいなのかどうか。それから、この削減する努力についてはどのようになさっておられるのかお伺いいたします。

３点目は、予算書348ページの一時借入金利子の部分でございます。これにつきましても、今年度の４年度には一時借入れの実態はあったのかどうか。あった場合については、経費がどのくらいかかったのかということなんですが、基本的には一時借入れを起こさないほうがいいということだと思うんですけれども、その基本的な考え方、各課への指示といいますか要請の部分についてもお聞かせいただければと思います。よろしくお願いします。

○委員長（藤田慶則君）　高橋会計管理者。

○会計管理者（高橋寿幸君）　ただいま４点ご質問いただきました。

まず１点目は、支払い遅延の実態ということでございました。

これにつきましては、令和４年度も発生してございます。今のところ上半期のデータということでご勘弁いただきたいと思いますが、上半期で６件でございます。対前年上半期で比較しますと、２件ほど減少にはなっております。ただ、いずれ業者さんにはご迷惑をおかけしているということで、こちらについても定例的に、部長級の会議等で起こさないようにということで、事例をお伝えしながら対策ということで常々お願いしているところでございます。また、費用負担については今のところ発生していないという状況でございます。

続いて２点目ですが、支払い遅延あった場合の予算はというところで、こちらについては、予算上は計上しておりません。

それから、事務手数料の関係でございました。実態として、昨年度に比べまして320万円ほど増加してございます。内容は、金融機関等への支払いデータの送金に当たりまして、現在使っているＮＴＴのＩＳＤＮ回線が来年の１月で終了するということで、その後継の回線ということで、市内の指定金融機関、あとは７つの収納代理金融機関で、収納あるいは支払いの段階で、単価、例えば１件当たり２円とか３円とか、そういった手数料が新たに発生するということで、その経費が増額になってございます。

また、支払い件数、収納件数については、年々、多少ではございますが、件数としては全体的に減少傾向になってございます。これにつきましても、できるだけ経費を抑えるという考え方から見まして、例えば債権者が同じ方にはまとめて１本で支払い、口座振込するでありますとか、あとは、紙の納付書払いを口座振替に切り替えるといったことで、若干ではございますが、昨年度、通信運搬費、いわゆる電話料等、従来紙での納付であったものを口座振替に切り替えまして、年間２万円弱ではございますが、そういったところの見直しは行ってございます。

それとあと、振り込み、債権者の方々の口座、特に個人の方々の口座がそうなんですけれども、死亡等によって口座が変わっている場合もございます。そうしたときに、お亡くなりになる前のデータに振り込むとエラーが発生し、その修正で若干組み戻しという操作が伴いまして、１件当たり880円かかるんです。そういった件数も数十件毎年ありますので、そこら辺はやむを得ない事由ではあるん

ですが、できるだけ抑えるようにそれぞれの担当部署にはお願いしているところでございます。

それから、最後の一時借入金利子の件でございます。令和４年度については今のところ発生しておりません。こちらも、委員おっしゃられたように、できるだけないほうがいいというのはそのとおりでございまして、一時借入金利子、今ですと年利で0.45％ぐらいなんです。それに比較しますと、市が定期預金で預け入れる利子が0.002ということで、100倍以上の差があります。定期預金で１年間預けたとしても、一借の利子が１日で吹っ飛んでしまうというような状況もございますので、そういったところは、一借発生しないように、ある程度支払い準備金として手元に押さえておきながら、資金をやりくりしているところでございます。

以上です。

○委員長（藤田慶則君）　よろしいですか。

そのほかございませんか。

〔「な し」と呼ぶ者あり〕

○委員長（藤田慶則君）　以上で会計課等に係る質疑を終わります。

本日の会議はこれをもって散会いたします。

次の会議は２月28日午前10時から開くことにいたします。

ご苦労さまでした。

午後４時50分　散会

議　　事

午前10時　　開議

○委員長（藤田慶則君）　おはようございます。

開会前に申し上げますが、新型コロナウイルス感染症対策のため、会議中はマスクを着用願います。委員長においてもマスク着用のまま議事を進行します。

出席委員は定足数に達しておりますので、直ちに本日の会議を始めます。

これより、商工観光部門に係る令和５年度予算の審査を行います。

予算の関係部分の概要説明を求めます。

佐賀商工観光部長。

○商工観光部長（佐賀俊憲君）　それでは、商工観光部が所管いたします令和５年度一般会計及び工業団地整備事業特別会計の歳入歳出予算の概要について、予算書及び主要施策の概要により、主なものをご説明いたします。

初めに、商工観光部所管事務における現状と課題認識についてであります。

まず、新型コロナウイルス感染症と物価高騰への対応についてであります。

拡大・縮小を繰り返している新型コロナウイルス感染症に加え、昨年からの物価高騰は、国内経済、雇用状況に甚大な影響を与えておりますが、当市の経済活動や企業経営においてもこれらの影響が続いており、業種によっては、今後も厳しい見通しとなっております。

このような中、令和４年度においては、雇用調整助成金や物価高騰支援金、いわて旅応援プロジェクト等の国・県の施策はもとより、観光や飲食、宿泊等の各施設の利用促進事業や物価高騰に対する支援事業など、切れ目のない市独自の取組により、市内事業者の事業継続の下支えと地域経済活動の活性化に努めてまいりました。

一方で、半導体関連産業の活況により、コロナ禍においても当市では安定的な求人があり、令和４年12月末現在で、水沢公共職業安定所管内の有効求人倍率は１.63倍となっております。

また、令和５年３月新規高卒予定者の管内就職率は、昨年に続き上昇しており、一定数の人材は確保できているものの、人手不足感が顕著となっていることから、今後も関係機関、団体と連携を図りながら、令和５年度においても、その対策を講じてまいります。

商業、観光業においては、コロナ感染予防対策を講じながら、当市への誘客を促進する取組を官民協働で行った結果、徐々にではありますが、その回復の兆しは見えつつあります。しかしながら、コロナの感染拡大等による消費行動や旅行スタイルなどの変化により、市内の観光地への入込客数はまだ回復していない状態にあります。

このことに加え、昨今の物価高騰により、各事業者の経営は依然として厳しい状況が続いていることから、関係機関、団体と連携を図りながら、その取組を進めてまいります。

次に、このほかの分野に係る対応についてであります。

まず、産業振興については、企業振興課内に設置の企業支援室において、関係機関との連携による地域企業の支援や産学官連携の推進等に取り組むとともに、ジョブカフェ奥州等との連携により、若年層の就労支援と市内企業の人材確保支援に引き続き取り組んでまいります。

次に、企業誘致については、江刺フロンティアパークⅡの第一期分譲に向け、その造成工事等を着実に進めるとともに、岩手県南部の北上川流域地域における旺盛な産業用地需要に対応するため、広

表工業団地の測量設計及び次期工業団地の候補地調査を進めてまいります。

また、コロナ禍はいまだ終息していないものの、企業における人の往来は再び活発化しつつあることから、誘致活動については、関係機関と連携の上、企業訪問や情報発信等を積極的に行ってまいります。

次に、商業振興・商店街振興については、当市の中心市街地核施設であるメイプルを市が取得することを前提に関係者と協議を行っておりますが、取得の是非の最終判断につきましては、慎重に進めてまいります。

次に、観光振興については、関係団体との連携の下、本市の観光資源を掘り起こし、それらを生かした特色ある独自の取組について、各資源を有機的につなげながらコロナに配慮した形で実践していく必要があります。

また、コロナの影響により中止や縮小してきた各地域の伝統的な祭りやイベントについては、それぞれの関係者とともに十分な協議、調整を行いながら、その再開に向けた取組を支援してまいります。

最後に、観光施設の民間移譲については、譲渡した温泉保養施設ひめかゆと旧衣川荘の経営安定化のための支援を継続するとともに、前沢、黒滝、国見平の日帰り温泉と国見平スキー場の民間移譲を見据えた取組を進めてまいります。

次に、令和５年度において当部が重点的に取り組む施策や予算状況について、資料、令和５年度主要施策の概要に基づきご説明申し上げます。

主要施策の概要70ページ、総合戦略事業である雇用対策事業経費ですが、若年者等を中心とする求職者の就労支援及び市内企業の人材確保を支援するジョブカフェ奥州の運営に係る経費で、予算額は1,905万5,000円であります。

次に、92ページ、商店街活性化対策事業経費ですが、集客力の向上と町なかのにぎわいを創出し、商店街の活性化を図るため、商店街や商工団体等が行う事業に対する補助やメイプルに入居する公共施設等の運営継続などに係る経費で、その予算額は3,851万円であります。

次に、93ページ、工業振興事業経費ですが、市内伝統産業の振興や市内企業の競争力の強化を図り、市内企業の販路拡大や大学等との共同研究を促進するための補助などに係る経費で、その予算額は、総合戦略事業も含め4,930万9,000円であります。

次に、94ページ、企業誘致事業経費ですが、地域経済の活性化を図るため、工業団地等への企業誘致活動や立地企業に対する支援に係る経費で、その予算額は６億171万7,000円であります。

次に、96ページ、観光振興経費ですが、観光客の誘客促進と地域の活性化を図るため、観光団体等と連携し、市の優れた観光資源を掘り起こし、それらを生かした特色ある取組の展開や各観光団体が行う事業に対する補助などに係る経費で、その予算額は、総合戦略事業を含め4,850万円であります。

次に、98ページ、観光施設管理運営経費ですが、観光施設の魅力向上と利便性を向上させ、観光客の誘客促進と地域の活性化を図るため、各観光施設の管理運営事業と施設改修や修繕事業などに係る経費で、その予算は、未来投資枠事業も含め１億9,727万6,000円であります。

次に、99ページ、ロケ対策事業経費ですが、ロケ関連施設の魅力を向上させ、観光客の誘客促進と地域の活性化を図るため、ロケ関連資料の整理更新と新規制作、ロケ関連イベントの開催などに係る経費で、その予算額は、総合戦略事業を含め2,078万1,000円であります。

次に、176ページ、フロンティアパークⅡ工業団地整備事業経費ですが、企業の誘致による地域経

済の活性化を図るため、江刺フロンティアパークⅡの整備に係る経費で、その予算額は11億2,544万2,000円であります。

最後に、同じく176ページ、広表工業団地整備事業経費ですが、広域的な観点からの地域経済の活性化を図るため、未造成の広表工業団地の整備に係る経費で、その予算額は３億643万1,000円であります。

以上が、商工観光部所管に係ります令和５年度予算の概要であります。よろしくご審議のほどお願い申し上げまして、説明を終わります。

○委員長（藤田慶則君）　これから質疑に入りますが、質疑は要点をまとめ、簡潔明瞭にご発言いただき、審査の進行にご協力をお願いいたします。また、正確に答弁をいただくため、質問者は質問事項のページなどを示していただきますようご協力をお願いします。

なお、執行部側にお願いいたします。答弁する方は、委員長と声をかけて挙手していただき、委員長が指名してから発言願います。

これより質疑に入ります。

24番菅原明委員。

○24番（菅原　明君）　24番菅原明です。

１点お伺いします。

主要施策の94ページの企業誘致事業経費の工業用水の補給金の問題についてお伺いいたします。

工業用水に関しましてはいつも取り上げておりますけれども、今回、県と交渉していつも助成をしていただくような、そういうことを検討、交渉するべきじゃないかといつもお話ししておりますけれども、これまでに何度かそういうことで工業用水の補給金についての交渉をされたかどうかについて、まずはお伺いしたいと思います。

○委員長（藤田慶則君）　佐々木企業振興課長。

○企業振興課長兼企業支援室長兼工業団地整備推進室長（佐々木啓二君）　それでは、工業用水の県との交渉の経緯ということですが、一番大きいものがやはり統一要望ということで、統一要望の中で、これも例年にはなりますが、工業用水についての要望を出してございます。

内容につきましては、やはり工業用水を延伸すると、ハード整備を行うというのはなかなか難しいという状況の中で、ソフトでといいますか助成金として、県でそういった類いのものが創設できないかというような要望を繰り返しやっているところでございます。今後も根気強く交渉してまいりたいと考えております。

以上です。

○委員長（藤田慶則君）　24番菅原明委員。

○24番（菅原　明君）　今回の新年度の予算も結構大きな金額でございます。１億2,100万円ということでございますけれども、今度フロンティアパークⅡもこれから助成されて、その場所にもう入られるという企業さんも決定しているようでございますけれども、同じようにやっぱり誘致企業さんに、工業用水の補給金についても同じような形で多分やると思うんですが、その計画でいらっしゃるのかどうか。

それで、フロンティアパークⅡに何社か入ると思いますけれども、それを計算しますとどれぐらいの、もし工業用水として、奥州市として助成するとなれば、どれぐらいの金額になるのか。その辺ま

でちょっとお話ししているのかしていないのかも含めて、お聞きしたいと思います。
○委員長（藤田慶則君）　佐々木企業振興課長。
○企業振興課長兼企業支援室長兼工業団地整備推進室長（佐々木啓二君）　今後、企業誘致を進めるに当たりましても、工業用水は、一つのインセンティブといいますか、呼び水という形の支援制度にしてございます。
それで、現在のところ、市内で11社が該当しているという状況で、日量100立方メートル、立米以上を使う、大量に水を使う企業という限定ですので、非常に対象企業は少なくなってございます。そういった中でフロンティアパークⅡに立地する企業様、５社と今現在交渉を進めている最中ですが、まだ具体的な水量については確定していない段階ですので、金額等については現段階では申し上げられる段階ではございませんし、該当企業があるかどうかについても今後の精査というところでございます。
以上です。
○委員長（藤田慶則君）　24番菅原明委員。
○24番（菅原　明君）　この企業誘致につきましては、奥州市の場所に立地される問題だけではなく、一つのやっぱり県の、県民の就労の場という、そういう捉え方として、やっぱり県と一体となって取り組むことが重要であると考えますので、そういう意味でも、機会あるたびに市長が先頭を切って県と交渉して、幾らかでも、やはり他市では工業用水は、もう工業用水自体で補給されておりますけれども、奥州市には水が来ていないのですから、何とか幾らかでも助成してもらうような形で交渉してほしいなと思いますが、その辺についての考えを伺って終わりたいと思います。
○委員長（藤田慶則君）　佐賀商工観光部長。
○商工観光部長（佐賀俊憲君）　今、委員さんご指摘のとおり、市としても、従来からこの工業用水の係る部分について、いろんな支援あるいは補助について、県のほうに再三要求はしてきたということでございますし、先ほど課長のほうからもありましたとおり、県のほうにも、市長筆頭にという形の統一要望という形で重点項目の中に入れさせていただきながら、要望も続けてきているという状況でございます。
いずれ当然北上市、金ケ崎町との差がそこにあるという部分は我々も認識する中で、何とかこのインセンティブについては、市単独ということだけではなくて、半導体産業あるいは自動車産業というくくりの大きい中で、県の位置づけの産業集積が進むエリアの一つとして、県も一緒になってというような呼びかけも含めて、引き続き、県のほうに要望はしてまいりたいというふうに考えてございます。ありがとうございます。
○委員長（藤田慶則君）　18番◆野富男委員。
○18番（◆野富男君）　18番◆野富男です。
これは例えばの話で、今のお話は県の支援をいただきたいということだと思うんですが、これを例えば金ケ崎工業団地とタイアップして工業用水を提供してもらった場合に、今の使用している上水のほうに幾ばくかの影響というのはあるのかどうかということを少しお伺いしたいと思います。
○委員長（藤田慶則君）　佐々木企業振興課長。
○企業振興課長兼企業支援室長兼工業団地整備推進室長（佐々木啓二君）　適切な答弁になるかどうかちょっと自信がありませんが、まず、北上市、金ケ崎町には、県の工業用水が県の企業局の主導で

引かれていると。そこから江刺工業団地であったり、奥州市内の工業団地に延伸するという部分で非常にハード整備にお金がかかるということで、今回先ほど24番議員にも答弁いたしましたとおり、ソフトで対応いただけないかというお話をまずしているという状況でございます。

それで、金ケ崎町とタイアップしてこちらに工業用水を引くというのが困難だという前提でお話をしておりましたので、ちょっとそこから先の影響というところがなかなかちょっと今説明が難しいかなというところでございます。すみません、ちょっと答弁が難しくて。

○委員長（藤田慶則君）　18番◆野富男委員。

○18番（◆野富男君）　以前、金ケ崎町のほうの工業用水については、若干余裕があってこちらのほうにも回せるんじゃないかと、これについては金ケ崎橋の架け替えのときにセットで整備するということも可能ではないかと、これは可能性について言及したのかどうか分かりませんけれども、そういう話は以前にあったわけです。

ですから、ここら辺については、今の補給金に対する県の姿勢もそれはそれで結構なんですけれども、金ケ崎工業団地の工業用水をこちらに引っ張ってくるような要望というのは今までされてきた経過があるかどうか。あわせて、それが実現したときに水道事業会計のほうに、逆に言えば使わなくなりますから、そちらのほうに影響が出るのかなというふうにも思われるんですが、その辺、もし現時点で考えている部分があれば、お伺いして終わりたいと思います。

○委員長（藤田慶則君）　佐賀商工観光部長。

○商工観光部長（佐賀俊憲君）　ご答弁いたします。

前に金ケ崎町のエリアから県の工業用水を引くときに、橋、いずれ北上川を越えなきゃいけないというのが一番の難関で、そこのときに金ケ崎橋の橋の付け替え、あるいは補強等に併せてというような検討については、フロンティアを、Ⅱではなくて、その前のフロンティアパークを造成する際に県と協議した経過は、当時の担当でございましたので、ありました、確かに。

ただし、今そういう状況で県のほうの予算的な部分、あるいは用水の部分でハード的な部分については実現ができてこなかったし、これから実現するというのもなかなか難しい状況だというのはそのとおりですので、何とか補助で対応をお願いできないかということを今、県に申し上げているという状況です。

工業用水自体については、北上市、金ケ崎町の南部を含めて、北上工業団地を含めてになりますけれども、県のほうから、先ほど課長が言ったとおり県の工業用水を何か所か使ってやっていますけれども、キオクシアさんができた途端にもう水は足りません。足りなくて、今新しい井戸を掘ったり、新しい工業用水の浄水場を造るのに相当今ハード整備をされていますし、一部、県の県北のほうの盛岡市のほうのダムの用水の権利を工業用水のほうに転用するようなやりくりを今している状況ですから、こちらのほうに余力があって回すという状況でももうないのかなという認識ではおりました。

ですので、先ほどの委員さんの答弁の続きになりますけれども、市としては、なかなかそっちからハードで水を引いてくるというのは、今時点ではちょっと厳しい状況かなというのも踏まえて、ただ一体となって自動車半導体の集積に向けてやっているという部分も県に認識をいただきながら、幾ばくかの支援なり何なりを引き出していきたいというふうに今考えているというのが状況でございます。

以上です。

○委員長（藤田慶則君）　22番阿部加代子委員。

○22番（阿部加代子君）　22番阿部加代子です。

１点お伺いをいたします。

主要施策91ページにございます中小企業融資事業について、関連してお伺いをしたいというふうに思います。

地元の中小企業の皆様が元気でいていただくことが一番でございます。当市としまして、この融資事業以外に、中小企業の皆様に対しての何か応援の制度があるのかお伺いをしたいというふうに思います。

また、その中小企業で働く従業員の皆様がよりよく働いていただくということが一番だというふうに思いますけれども、例えば奨学金の返済を支援する、そういうことで若い方々を支援する、そういう中小企業を増やしていく。また、県のほうでも行われておりますいわて女性活躍認定企業さんのそういう制度をさらに市としても支援していくとか、また、中小企業デジタル推進化のほうの支援をしていくとか、何かお考えがあればお伺いしたいというふうに思います。

例えば、盛岡市ですと中小企業デジタル促進事業モデルということを行われておりますし、当市としても何らかの支援策を考えていかなければならないと思いますけれども、ご所見をお伺いいたします。

○委員長（藤田慶則君）　佐々木企業振興課長。

○企業振興課長兼企業支援室長兼工業団地整備推進室長（佐々木啓二君）　それでは、中小企業支援についての幾つかお問合せがございました。

まず最初に、中小企業融資以外の支援制度はあるのかというところでございます。

融資につきましては、中小企業融資をはじめ、県の融資、あとは日本政策金融公庫の融資等を当課がワンストップで相談を受けながら、金融機関等に回していくという形を取ってございます。

それから、市の独自ということになりますと、未来の活力補助金というのがございまして、企業の先ほどあったような人材育成であったりとか、あとは展示会に出展する販路の拡大事業、あとは国際規格を取得する際の補助というのをやってございます。これはちょっと融資とは別なんですけれども、今ちょっと一例を申し上げましたが、いずれ関係機関等の施策も含めてワンストップで推進していくというのを理念に、現在、企業支援室というのを設置して活動しているというのが状況でございます。

それからもう一つ、２つ目、よりよく働くためのということで、まず、奨学金等について何らかの支援、返済等の支援ということだと思いますけれども、こういったところも、今のところは施策としてはないんですけれども、雇用状況もこのような形で売手市場、人員不足ということですので、何らかの対策を施策の優先度を考えながら検討してまいる必要があるかなと考えてございますので、その中での検討ということになると思います。

それから、女性活躍につきまして、ご指摘のあったとおり県の認定制度というのがございまして、子育てサポート企業であったりとか、あとは仕事と介護を両立できる職場環境、あとは女性の活躍を推進するような、それぞれに企業の認定制度というのがございますので、そちらも県と市と一緒になってといいますか、協力しながら推進をしてまいりたいというところでございます。

最後に、デジタル支援についても力を入れたらいいのではないかということですが、これも女性の活躍という観点でいきますと、デジタルに関しましてはさきの施政方針のご質問の中でもお答えをしたところではありましたが、いずれこれも関係機関におきまして、デジタルの例えば初歩であればO

Ａ講座、あとは中級者、上級者になってくればプログラミングであったりとか、ウェブのプログラマー養成であったりとか、段階に応じたＤＸ支援はやってございますし、もし復職支援ということであればそういったメニュー、例えばビジネス文書作成であったりとか、ビジネスマナー、あとは税務、会計、簿記等のリスキリングの様々なメニューを提供しているということで、これも当市のほうの窓口で積極的にＰＲをしてまいりたいと考えております。

以上です。

○委員長（藤田慶則君）　22番阿部加代子委員。

○22番（阿部加代子君）　22番阿部加代子です。

当市におきまして、中小企業で働く皆様の働く環境をよくしていくという視点で、県のほうでも、岩手産業人材奨学金返済支援制度というのを行っておりまして、若い方々の獲得といいますか、学校を出てから奨学金を返済しながら働くというのは大変厳しいということもありまして、県でもこのような制度を整えていらっしゃいますので、そういうのをもっとＰＲしていくとか、また市としてもそれにプラスしていくとか、何らかの必要があると思います。

５割の方々が奨学金を借りて、大学、専門学校に行かれているという状況もございますので、この辺にしっかり制度をつくっていくということも重要であるかなというふうに思いますし、また、岩手県で女性の活躍認定企業ということで、ステップ１、ステップ２ということで行われておりますけれども、ステップ１の企業で、ざっと数えてみますと登録されているのが171社、そのうち奥州市の企業が６社です。ステップ２のほうでは229社ぐらいありまして、16社ぐらいしか奥州市としては登録がないということのようであります。

この制度もしっかりＰＲしていくことも必要かなというふうに思います。これに登録すると、職場環境改善事業の補助が出たり、また今、電力が大変高騰しておりますけれども、東北電力株式会社が指定する高圧契約をしている場合に、電気料金の割引の対象になるということ等もあって、すごくメリットがあると。県の入札のときに技術の評価点数の加点がされるとか、こういうこともあると。メリットがあるということでございますし、さらにそこに市としても付加価値をつけていくということで、女性が働きやすい職場環境になるのではないかというふうに思われますので、こういうところももう少し力を入れていただければと思いますけれども、その点お伺いをしたいと思います。

またデジタル化の促進につきましても、人材を育成する、そして企業としてもどうやって取り入れていくかということの支援を市としてもしっかりしていくことが必要かと思いますので、この点についてお伺いして終わりたいというふうに思います。

○委員長（藤田慶則君）　佐々木企業振興課長。

○企業振興課長兼企業支援室長兼工業団地整備推進室長（佐々木啓二君）　それでは、３点お答えいたします。

まず、奨学金に関してでございますが、ちょっと先ほどの答弁の繰り返しになってしまうかもしれませんが、これからの支援施策の一つとして検討はしてまいりたいと思いますし、県のそもそもの奨学金制度があるという部分も、我々はちょっと周知不足の部分もあるかなと思いますので、そこら辺は力を入れてまいりたいと思います。

それから、女性の働きやすい職場、県の認定制度という部分でございます。

先ほど認定実績を委員からございましたが、それを聞く限りはまだまだ周知が必要だなというとこ

ろは強く感じましたので、そこについても力を入れてまいりたいと思います。特にいろいろな割引とか助成とかのメリットもあるという部分に加えて、やはり認証を受けることで求人、人も取りやすいというところも出てくるかと思います。そういったところも併せて周知をしてまいりたいと思います。

それから、ＤＸ人材育成について、あるいはＤＸを企業がどう取り入れていくかというところは、やはりちょっと二の足を踏まれる企業さんも正直あって、やはりハンズオン支援といいますか、手取りという部分でご支援をしてまいりたいと思います。産業支援コーディネーターが２人おりますので、その方々を中心に、我々職員も当然企業のほうに出向きながら、あとは関係機関とつなぎながら、十分な支援をしていけるように体制づくりをしたいと考えております。ありがとうございます。

○委員長（藤田慶則君）　13番小野寺満委員。

○13番（小野寺　満君）　小野寺満です。

商業観光課に２件、あとそれから企業振興課のほうに１件質問いたします。

初めに、商業観光課のほうですけれども、主要施策の88ページ、６款２項１目に農林水産業費、林業費、林業振興費の中に、商工観光課の予算が152万3,000円ほどあるようにちょっと見ていたんですけれども、これはどのような事業なのか説明をお願いいたします。

２件目、主要施策の97ページ、７款１項４目商工費の観光費の中に、まつり事業経費があるわけですけれども、水沢まつり事業の（４）に水沢ざっつぁかまつり事業補助ということで60万円ほど計画されておりますけれども、何か昨年から水沢の夏祭りについては縮小したんじゃないかなということをちょっと認識しておりまして、これはどのような形で開催するのかお聞きしたいと思います。

続きまして、企業振興課については、１件ですけれども、主要施策の95ページ、７款１項３目商工費の工業振興費ということで、新規で計上されたわけですが、創業者支援事業補助金750万円計画されておりますけれども、この事業はどのようなことを行うのかご説明をお願いいたします。

○委員長（藤田慶則君）　門脇商業観光課長。

○商業観光課長兼ロケ推進室長（門脇　純君）　私から２点ほど、ご答弁させていただきます。

まず、１つ目の林業振興事業経費の当課の所管の内容はということでございましたが、これは胆沢ダムの奥にありますつぶ沼広場の管理運営経費ということになります。具体的には、トイレの清掃なり、広場の除草等々ということになります。

それから、２点目のざっつぁかまつりでございますが、これまで中止が続いてきてございまして、踊りを教える先生方からのお話をお聞きしますと、なかなか後継者も見つからなくて、ちょっと自分たちも高齢化で大変だということで中止をという、中止といいますか、もうやめたいというようなお話といいますか、そういった声も聞こえてきてございます。これにつきましては観光物産協会のほうが事務局になってございまして、今のところまだ正式に開催の是非の決定はしてございません。今後、協議しながらということになろうかと思います。

以上でございます。

○委員長（藤田慶則君）　佐々木企業振興課長。

○企業振興課長兼企業支援室長兼工業団地整備推進室長（佐々木啓二君）　それでは、１点お答えいたします。

ご趣旨、創業者支援事業補助金という新規の補助金の内容ということでございます。

こちらが主要施策95ページの１、２、３、４とございますが、２と３の事業、２がやる気商業者支

援事業補助金、３の新規出店促進事業補助金、この２つを統合する形で４番の創業者支援事業補助金を創設したいという中身のものでございます。

これまでは、２番、３番、それぞれ商業地に対する出店等を支援してきたというのが主眼になっていたんですけれども、要するに商店街の活性化という視点が強かったんですが、企業振興課に所管が移りまして何年かたつんですが、創業者は商業地に限らずやっぱり出店したいというニーズも非常に高くありますので、そういった商業地限定ということでなく市内で創業する方々を支援していく制度に改めたいということでございます。それから、その中で女性・若者移住者を重点支援者として、そこの部分は若干手厚く創業を支援してまいりたいというような中身でございます。

補助率につきましては、一律３分の２ということで、上限30万円を一応予定をしてございます。

以上です。

○委員長（藤田慶則君）　８番東隆司委員。

○８番（東　隆司君）　８番東です。

創業者支援事業補助金について、関連でお伺いいたします。

ただいまの課長の答弁をお聞きしますと、そうしますとこの95ページの２、３は、予算額のとおり55万円、30万円あるということで、この既存事業は既存事業で継続するということでよろしいか確認をいたします。

それから、今ただいまのご答弁の中で、女性とかいわゆる重点支援者というお話でございましたけれども、それはどういう方々を想定しておられるのかということと、上乗せということになりますとどの程度の上乗せになるのかお伺いします。

○委員長（藤田慶則君）　佐々木企業振興課長。

○企業振興課長兼企業支援室長兼工業団地整備推進室長（佐々木啓二君）　２点お答えいたします。

まず、２番、３番につきましては、３年間の家賃補助等がございましたので継続分という部分のみで、新規の受付は４月以降はいたしません。

それから、重点支援者は、先ほど申し上げたとおり女性・若者移住者という３つのカテゴリーということになります。重点、手厚くといった部分については、単年度の支援と申し上げましたが、これがこの方々については２年の支援をしていきたいということで考えております。

以上です。

○委員長（藤田慶則君）　８番東隆司委員。

○８番（東　隆司君）　最後１点だけ、若者という表現ですけれども、年齢制限とかあるんでしょうか。

○委員長（藤田慶則君）　佐々木企業振興課長。

○企業振興課長兼企業支援室長兼工業団地整備推進室長（佐々木啓二君）　設定上は、40歳ということで線を引かせていただいております。

○委員長（藤田慶則君）　17番千葉敦委員。

○17番（千葉　敦君）　17番千葉敦です。大きく２点伺います。

主要施策の94ページの企業誘致事業経費に関連して、フロンティアパークⅡ、これから整備に入っていくわけですけれども、その完成後には今までの審査とか一般質問等で1,400人ほどの雇用が新たに増えるといったこともありますし、現在でも江刺の工業団地、そしてフロンティアパークに朝夕の

出勤、あるいは帰宅の際にはかなりのラッシュ状況であるし、冬場の特に帰り、夕方は凍結もありますので、かなりの渋滞をしているわけですけれども、そういった対策についてお伺いいたします。

それから、工業団地に関連してですが、このように工業団地がどんどんつながってきて、広表の整備、そしてさらに新しい工業団地という構想のようでありますけれども、それはそれで市の発展のためにはというみんな市民の思いはあるとは思うんですが、やはり地元の中小業者、地場産業といいますか、もともとやっている業者の方々にとっては、自分たちの雇用の部分も何か吸収されるんではないか。北上市や金ケ崎町にも工業団地も増えていますけれども、そういった意味でいわゆる戦々恐々といいますか、あるいは新卒者の採用もままならないとか、そういった不安もやはり耳にしますので、そういったところはやはりしっかり支援していかないと、工業団地はよかったけれども、地元の産業が衰退した、あるいは市民生活に影響が出るということではうまくないんじゃないかなという、それで、その件について伺います。

それから、もう一つ大きな点は、主要施策の91ページになりますが、融資について先ほども22番委員からありましたけれども、私は特に91ページの下のほうのコロナ対策は別枠で融資をやって、利子補給をやってきていただいているわけですし、今後もあるということですが、最初の融資については、この融資についても償還に入るといった状況にあるかと思います。

１年据置きとか、あるいは２年据置きというのもありましたので、その返済、まだコロナの状況は少し落ち着いている状態、あるいは物価高騰というのはそのとおり引き続きありますので、経済状況が芳しくない中で融資について返済しなきゃいけないという状況にあるかと思いますので、それに対する返せない状況をつくることはうまくないと思いますので、それに対する支援はいかがなものか、お願いいたします。

○委員長（藤田慶則君）　佐々木企業振興課長。

○企業振興課長兼企業支援室長兼工業団地整備推進室長（佐々木啓二君）　それでは、１点目のフロンティアパークⅡが完成後、現在でも朝夕の渋滞が多いという中で対応をということでございますが、これも繰り返しお話をしているかと思いますが、これは企業振興課のみの課題でもなく、部局横断的なプロジェクトチームをつくって現在検討しているという中身になります。

それから、２番目の企業誘致、確かにおっしゃっていただくように、調子がいいというのはあれですけれども、非常に企業数が増えてきている状況でございますし、今後も広表につきましては、やはり平成３年から農工指定している団地ですので、ここも早くこの機会に分譲したいという思いで、ここは進めたいということでございます。

それから、次の工業団地につきましては、現在調査中でございますが、これについてはやはり状況を見ながら整備の時期等を検討していく必要も、もしかするとあるかもしれません。いずれにしましても、地元の中小企業の雇用支援といいますか、そういった部分をないがしろにして進めるということではなくて、並行して進めているということはご理解をいただきたいなと思います。

それから、コロナの償還、これの融資で融資を受けられた方々の償還が始まるということでございますけれども、これは市においても、令和２年３月から相談窓口を設置して、返済等についての相談を受け入れる体制を整えてございます。

それから、国・県におきましても同様に金融相談窓口を設置しておりまして、借換えのための制度を国でも創設を予定しているということでございます。相談者のそれぞれの状況、ケース・バイ・ケ

ースで対応できるように体制を整えているという状況でございます。
以上です。
○委員長（藤田慶則君）　17番千葉敦委員。
○17番（千葉　敦君）　交通状況ということで、企業振興課だけではない、確かに全市庁舎的な部局の横断的な課題ではありますので、ここの場だけじゃなくて、関係するところでも関連して質問をする予定でもありますけれども、やはり交通量、従業員が増える、社員が増えるといったていで交通量も確かに増えますので、そういった点で協議の検討の際には、企業振興課、商工観光部としての考えをやはりしっかりと中でも伝えていただいて、働く人も市民も迷惑しないようなやっぱり環境、道路関係も含めて必要かと思いますので、改めてその点を伺います。
それから、雇用対策、中小企業も地元の企業も含めてということはそのとおり、分かりますけれども、やはり地元の中小企業の経営者にとってみればやっぱりそういう不安、漠然とした不安かもしれないですけれども、やっぱりあると思うんですし、今まで金ケ崎町や北上市でどんどん大きな工場ができたときに、やっぱりそういった苦い経験もされているのかなという思いもありますので、いろんな支援、ちょっとここの場では難しいかもしれませんけれども、しっかりその点は常に考えていただくということを改めて伺います。
それから、コロナの融資についても相談を受けているということでありますけれども、これはやはり商工団体等も通して周知はやっぱりしっかり進めていかないと、やはり返すのに苦労するといったことがあるかと思いますので、改めて伺って終わります。
○委員長（藤田慶則君）　佐賀商工観光部長。
○商工観光部長（佐賀俊憲君）　３点ほどの質問かというふうに思います。
まず、１点目の新しい工業団地も含めた江刺の交通対策という部分でございます。
議員ご指摘のとおり、あそこが渋滞してしまうという部分については、当然認識をしているところでございまして、いずれ今課長のほうからもお話ししたとおり部局横断的ということで、人口プロジェクトの中に専門部会というものがございまして、その中で当部、企業振興課になりますけれども、ワーキング等を中心に何回か今までも協議、あるいは議論をしてきたという経過がございまして、その内容についても当然当部からもお話をしてございますし、あとは都市整備部のほうとの兼ね合いということになろうかと思いますけれども、拡幅であったり右折レーンの信号の調整であったり、具体的にその辺の話も既に検討の材料として出てきておりますので、その辺を含めてこれから関係部局と調整をしてまいりたいというふうに思いますし、当部としては工業団地、特に働く方々、あるいはそういう企業さんのほうのいろんな環境整備という部分が担当という部分になりますので、そのスタンスに基づいて、そちらの専門部会での議論には参加をしていきたいというふうに考えてございます。
それから、あと中小企業さんの主に人材確保等への支援の部分でございますけれども、この部分については、この今回の議会におきましても施政方針あるいは一般質問の中でもいろいろと取り上げていただいている、今、市として一番大きい課題の一つかなというふうに現場としては認識をしてございます。
ですので、一朝一夕でこういう対策をすれば全部というような話はなかなか難しいんですけれども、これまでも産業コーディネーター、あるいは担当部局の者たちが企業訪問などを通じて、いろんなそういう悩み、あるいは相談を受ける中で、産業コーディネーターの１人はそういう人材確保の部分の

資格といいますか、そういう知識のあるものも１人おりますので、それらを中心にどうやって人材確保、採用につなげていくかというようなアドバイス等もさせていただきながら、きめの細かいといいますか、そういう形の伴走型の支援を今までもしてきてございますし、これからもそこの部分については、なお一層力を入れて取り組んでいきたいというふうに考えてございますので、よろしくお願いをいたします。

あとコロナ融資の絡みでございますけれども、議員ご指摘のとおり、当初のゼロゼロ融資という部分の返済がもう既に始まっている企業さんが数多く出てきているというのは、そのとおり認識をしてございます。

市としては、それに対してというのはなかなか市単独では難しい部分がございますけれども、国あるいは金融機関さんのほうで、返済が始まる部分の繰延べというような部分、あるいは借換えの中で、返済期間を延ばす中で１回分の償還を軽くするというような新しい融資等の企画も出てきているようでございますので、その辺を含めて、市としては相談窓口は常に置いた状態で、そういう相談があった場合については職員が対応させていただいてございますけれども、それらの今ある制度、国・県でやっている制度等も含めて、これも寄り添う形という形になろうかと思いますけれども、情報提供をさせていただきながら、中小企業の支援に努めてまいりたいというふうに考えてございます。

以上です。

○委員長（藤田慶則君）　14番高橋浩委員。

○14番（高橋　浩君）　14番高橋浩です。

私は、７款１項４目観光費の中から、３点質問をいたします。

主要施策の96ページ、下段の観光振興経費、２の未来枠、広域観光推進事業の中で体験型コンテンツ構築事業の委託300万円、この事業の概要をお尋ねいたします。

続きまして、98ページ、観光施設管理運営経費の２の施設改修事業、３件ございます。この３件の事業の概要をお尋ねいたします。

続きまして、99ページ、ロケ対策事業経費、これは上と下とありますけれども、これは全体的には各種委託であったり、その経費だと思うのですけれども、これは藤原の郷というのを中心に行われるようなこととお見受けするところですが、藤原の郷の各種イベントとのマッチングであったり、そういうイベントとこういう事業とのマッチングの状況とその広報、お知らせとかそういうことをどのように今現在進めているのか、お伺いをいたします。

○委員長（藤田慶則君）　門脇商業観光課長。

○商業観光課長兼ロケ推進室長（門脇　純君）　３点、ご質問をいただきました。

まず、体験型コンテンツですけれども、これは胆沢ダム周辺の関係の体験型コンテンツを構築しようということで、委託先を一般社団法人のいわて流域ネットワーキングさんにお願いしておりまして、例えばカヌーとかラフティング、ＳＵＰなどの体験、それからリバーガイド講習会ということで人材育成、それから情報発信等々を行っていただいておりまして、来年度も継続しようというもので300万円の予算計上をさせていただいたものでございます。

それから、施設の改修ですけれども、道の駅交流館と星座の森とふるさと自然塾とこの３つですが、道の駅交流館につきましては、外壁とか屋根とかが大分老朽化しておりましたので、それの修繕を行いたいというものでございます。

それから、星座の森につきましては、イベントスペースというもので、イメージとしては東屋みたいなものを設置して、そこで来場者、ご来場していただく方々に遊んでいただくといいますか、そういったことを考えているというものでございます。

それから、ふるさと自然塾につきましては、トイレ、シャワー室棟というものがありますけれども、これにつきましても大分老朽化しているということでございますので、これを改修したいということでそれぞれ考えているものでございます。

以上です。

すみません、もう一つ、ロケにつきましてです。

藤原の郷とのイベント等のマッチングの状況なり、広報の考え方ということでございますけれども、まずはロケにおきましては、委員さんもご案内のとおり藤原の郷がまず欠かせないということで、指定管理者の江刺開発振興さんと常に情報交換なり、連携を密にしながら行っているところでございます。

来年度につきましては、総合戦略の未来枠ということで1,000万円予算計上させていただいておりますけれども、これで今度ＮＨＫの大河ドラマのロケが今年来る可能性が非常に高いということでございまして、それのロケの状況の実施記録なりメイキング映像の作成とか、ロケ誘致に係るＰＲ等を藤原の郷と一緒に行いたいということを考えていますし、あえて申し上げれば30周年、藤原の郷オープンから30周年と、大河ドラマのロケが始まってから30周年と両方合わさりますので、それらについてイベント等を藤原の郷さんと一緒に検討していきたいということでございます。

以上でございます。

○委員長（藤田慶則君）　14番高橋浩委員。

○14番（高橋　浩君）　ありがとうございます。藤原の郷関係、ロケ関係ですけれども、この辺はせっかく今年ロケになりそうな高い確率というようなことでございますけれども、大分インバウンドも戻りつつある、ましてコロナの対応も大分緩和されてくる中で、これからの観光について、うまくその辺をマッチングして広報に努めていただければと思います。その辺のお考えをお伺いします。

それと、ほかの各観光施設の改修の工事ですが、これは利便性、もしくは外観のやはり非常に使う方たちの利便性を考えたものと思います。こういうことを今後も進めていただければと思います。

体験型コンテンツ、ダム周辺ということですが、この辺は非常に未来に向けて可能性のある部分だと思います。この辺は非常に、昨日の自転車の関係で企画のほうにも質問したんですけれども、そういうところのマッチングも併せて、今後非常に発展性があると思いますので、発展的な計画を立てて、継続的に進めていただきたいと思います。総合的に所感をお伺いして終わります。

○委員長（藤田慶則君）　佐賀商工観光部長。

○商工観光部長（佐賀俊憲君）　それでは、先ほどの３点いただいた部分の最終的に今後の進め方、あるいは所管の部分について、私のほうからご答弁させていただきます。

まず、体験型コンテンツ、委員さんご指摘のとおり昨日の議論にもなっておりましたサイクリング部分の内容については、今回当初予算でサイクリングのマップですか、そちらのほうの予算については当課のほうで計上させていただいておりますので、いずれこの辺の胆沢西部、ダム湖周辺の観光という部分の連携の部分も含めて、これから当部としても力を入れて進めていきたいと思いますし、関係機関との連携をさらに強化をしていきたいというふうに考えております。

それから、あと改修の部分、引き続き進めてほしいという部分でございます。今回上げさせていただいてございます星座の森、あるいはふるさと自然塾につきましては、基本的には辺地整備計画、あるいは過疎計画等で計画的に進めることで、藤原の郷系列、江刺と衣川のそういう観光施設についてはそちらの計画ともリンクをさせていただきながら、財源確保に努めて、改修整備に努めていきたいというふうに考えてございますし、既に計画的な部分で計上している部分も当然ありますので、その計画どおりに進めていきたいというふうに考えてございます。

あとロケ、あるいは藤原の郷の誘客の部分の考え方でございます。来年、いずれ大河、「炎立つ」が来てから30年ということですし、同時に開園いたしました藤原の郷の開園から30年ということの節目の年でございます。今年の夏頃にロケというような話が一部出ましたけれども、基本的にちょっとまだこれはオフレコでございまして、なかなか取扱いが難しい状況でございます。ただ現場としては、もう来ていただけるものだということで準備を進めさせていただきたいなというふうに考えてございまして、現場のほう、指示を出させていただいてございます。

上手にＰＲしてというようなお話もございます。昔ですと、どんどんＰＲして、いっぱい人来て、俳優さんたちをみんなで触っていったりできていたんですけれども、最近そういう情報統制という部分が本当に厳しい形で、うかつにここでロケしますとかというのを公表できないといいますか、本当に対応が難しい状況が正直ございますので、その辺も加味しながら、できるだけそういう形でいいＰＲの仕方ができればなということですし、当然誘客に向けてのインパクトは間違いない部分でございますので、ロケと連携をした誘客、あるいは施設の利用増進という部分については、協議をさせていただきながら進めていきたいというふうに考えてございます。

以上です。

○委員長（藤田慶則君）　倉成市長。

○市長（倉成　淳君）　せっかく盛り上がったところなんですけれども、藤原の郷の話をしますと、私、市長としてではなくて、江刺開発振興の社長として答えますと、30周年記念ということで、今回はＮＨＫの本体まで乗り込んでいろいろ説得して、まだ決まってはいないんですけれども、ディレクターは女性２人のディレクターです。これは知る人ぞ知る「アシガール」という名作をつくった人なんですね、フジワラさんと内田さんですけれども。

彼らがひょっとしたらこの江刺でやるということを決めた一つのポイントは、本物の牛車が使えるということですね。それ用の牛がいると。それと、30年前からエキストラで頑張っている人がいるというところがポイントでした。30年前のエキストラがいるということは、当時50歳だった人が今80歳なんですね。実際そういう人がいるんです。ＮＨＫの盛岡では、逆にロケというよりも、そういう人たちのドキュメンタリーを撮りたいと言っているんですね。

ですから、ＰＲ効果としては、そういう番組も含め、30年そういうロケに協力してきたということはどういうことかということをきっちり伝えるような、そういう場もつくりたいというふうに思っていますし、何といってもこの開発振興にはＮＨＫのエンタープライズの方が役員としているんですね。ですから、エンタープライズが縮小したとはいいながらも、まだ機能を持っていますから、そこを通していろいろＮＨＫさんの機能を使わせていただきたいというふうに思っています。

以上です。

○委員長（藤田慶則君）　ここで11時20分まで休憩をいたします。

午前11時04分　休憩

〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜○〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜○〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜○〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜

午前11時20分　再開

○委員長（藤田慶則君）　再開いたします。

休憩前に引き続き、商工観光部門の質疑を行います。

18番◆野富男委員。

○18番（◆野富男君）　18番◆野富男です。

先ほどのロケ誘致関連、イベントに関連して何点かお伺いをいたします。

現在、藤原の郷のこの３年間のもし入込客数を今押さえておれば、お知らせをいただきたいと思います。

それと、ロケ誘致状況ですが、ＮＨＫさんはよければ１本というふうに聞こえてきたんですが、それ以外のロケ等の予定がどの程度あるのかお伺いしたいと思います。

それと、ロケ、特にＮＨＫについては大変期待をしているんですが、先ほど部長言ったように、当初は大変市民を挙げて、当時は江刺市ですから、市民を挙げてやったわけですね。何か最近ロケは来るんですけれども、市民との交流が非常に少なくなってきたなと。当時はトークショーとか握手会とか、あるいはサイン会とか、結構市民を巻き込んだ受入れをしたと。それと、出演者との交流もあったと。商店街といいますか飲食店に繰り出して、ある程度、地域経済にも貢献をしていただいたと。

ただ、私がよく知らないのかもしれませんけれども、どうもその点が、ロケは来るけれども、地域あるいは市民とのそういう触れ合いの場がなくて、ちょっと寂しいなという部分がありまして、そういうのを今回、企画検討、それぞれ節目になる30周年に合わせてそういう点も企画されているのかどうか。

最後、４点目ですが、現在市内の宿泊施設の宿泊率というのは七、八十％でないかというふうに聞いています。そうしますと今年、観光客、いろいろ今年度企画されるようですが、あまり泊まれるキャパがないのかなと。聞くところによりますと、江刺のホテルが１つ４月から休館をするという。ここは今までも泊めていないから、さほど影響はないとは思うんですけれども、ホテルの休館というのも入ってきました。

そうしますと、奥州市としてインバウンドでお呼びするのはいいんですが、せっかく奥州市で企画しても、お泊まりがよそに行くのではいかがなものかという部分もありまして、そういう宿泊施設との対策を考えておられるのかどうか、その点についてお伺いをいたします。

○委員長（藤田慶則君）　門脇商業観光課長。

○商業観光課長兼ロケ推進室長（門脇　純君）　４点ご質問いただきました。

まず、３年間の藤原の郷の入込客数ということでございます。

令和４年、暦年ですので令和４年１月から12月ですけれども、12万1,677人ということになります。３年間ということでございましたけれども、令和３年は、先ほどの数字に対しまして２万7,545人の増という、すみません。ちょっと実数が今手元になくて比較数字しかございませんが、ということになりますし……、令和３年は９万4,132人ということになります。令和２年は９万5,971人という内容でございます。

それから、２点目の誘致の状況、ＮＨＫ以外予定があるかということですが、今のところ予定はご

ざいません。

それから、３点目の市民との交流が少なくなったということで、30年を迎えるに当たって何か企画しているかということで、これはちょっとこの場でお答えしていいかどうか、ちょっとまだ企画中なんですけれども、俳優さんになるかどうかは分からないのですが、ちょっと来ていただいて何かトークショーみたいなことをやれればなということを今、事務レベルでは考えていましたし、それから30年間の間の大河ドラマのテーマ曲について、オーケストラを呼んで演奏会というようなものができないかなとかそういったようなこと、あるいは藤原の郷の中にパネルをリニューアルしまして、そういった見ていただくとか、その辺をちょっとできればいいのかなということで、事務レベルとしては検討している最中でございます。

それから、４点目の宿泊の対策ということでございます。

確かに、今、委員さんのお話では、泊まれるキャパが少ないのではないかというようなお話もございましたが、中には、宿泊の実績がコロナ前のまだ二、三割にしか戻っていないというような宿泊施設もありまして、大変苦労しているという現状のところもございますので、いずれ市内に泊まっていただくということでの旅行商品の造成といいますか、そういったことも支援するような予算も新年度計上させていただいておりますので、そういったことで対応していければというふうに考えてございます。

以上でございます。

○委員長（藤田慶則君）　18番◆野富男委員。

○18番（◆野富男君）　ありがとうございました。ぜひ市民との交流関係、ぜひ今年度だけでなくて継続して続けていただきたいなというふうに思います。ご承知のとおり、当時江刺市にとってはこれが一つの地域の起爆剤であったということも言えるわけで、先ほどの入り込みを聞きますと、２年、３年は９万5,000人前後、これはずっと下降線が続いておったんですね。何とか４年は12万人ですか。

回復してきたのかなとは思いますが、それにしても、やはりこれは市民の財産でもありますから、市民はやはり郷に足しげく通えるような、何かそういう外向きの誘客も大事ですけれども、地域の観光資源でもありますから、ロケを通してそういう市民相互が交流できるように、ぜひ頑張っていただきたいなというふうに思っておりますので、ご所見をいただければと、それで終わりたいと思います。

○委員長（藤田慶則君）　佐賀商工観光部長。

○商工観光部長（佐賀俊憲君）　それでは、所見ということですので、私のほうから答弁させていただきたいと思います。

いずれロケ等を契機とした市民の交流という部分については、前の答弁でもお話ししましたとおり、なかなか昔のとおりいかなくなったんだというのは委員さんご指摘のとおり、私も感じているところでございます。

ただ、いかんせんやはり出し手側のほうのいろいろそういう対応の部分が、その当時に比べて相当厳しくなってきたなというのはそのとおりでございますので、先ほど課長からもお話ししましたとおり、ロケ単体ということではなくて、今回は例えば30周年という一つの節目の中で、そういう皆さんと出演者、あるいは出演してきた方々が会えるような、相対できるようなそういう場面の設定であるとか、それらについてはＮＨＫ等にもお願いをしながら進めていきたいなというふうに考えてございます。

実際、昨年は大河ではありませんでしたけれども、一昨年になりますけれども、競馬場を舞台にしたＮＨＫの短編のドラマの撮影があった際に、そのようなディレクターさんのほうと直接お願いをする中で、競馬場でのそういう撮影会であったり、そういうトークといいますか、そういう取材に応じていただく場面等の設定等についてもご配慮いただいて、そういう場の提供もあったというような経過もございますので、いずれそのような形も含めてＮＨＫ、あるいは民放さんについてもそのとおりなんですけれども、お願いをしながら、できるだけそういう場をつくれるような形で頑張っていきたいなというふうに思います。

あと、藤原の郷の部分でございますが、基本的に今回、去年といいますか、客数が伸びたという部分については、当然各種ライトアップでやってきた経過がございますので、それらのお客さんが増えたことが１つ要因かなというふうに現場としては捉えているところでございまして、非常に評判もよかったという部分もございますので、入り込みという部分については、それら、藤原の郷のほうとも連携をしながら、それのバージョンアップ等に努めながら、特に地元の人たち、子供たちを含めて入れる、そういうイベント、あるいは企画をつくりながら、客数の増加という部分については、連携して取り組んでいきたいというふうに考えているところでございます。

以上です。

○委員長（藤田慶則君）　10番及川春樹委員。

○10番（及川春樹君）　10番及川です。

藤原の郷のところでありますけれども、昨年末、産業経済常任委員会でも所管事務調査で伺いまして、昨年、先ほど部長おっしゃったように、ライトアップが大変好評だったということで、今年から期間を長くして、いわゆる夜間の集客を進めるというお話でありました。

そこで話にあったのが、いわゆる日中の集客だけだとそれ以降の移動距離があるので、地域外の宿泊施設に移るということがお話しされていまして、いわゆる夜間開催すればその分移動距離が縮まるので、地域内または市内の宿泊施設に泊まる確率が高くなるのではないかというお話がありました。

そこで、来年度、例えば藤原の郷と同調して、当局においても何かしらのそういった促進イベントというか、企画というものを検討されるか、されているか、お聞きしたいと思います。

○委員長（藤田慶則君）　門脇商業観光課長。

○商業観光課長兼ロケ推進室長（門脇　純君）　お答えいたします。

ライトアップの時間延長に伴って、市内の宿泊施設へお泊まりいただくという効果が期待されるということで、何か市と一緒になってのイベント等を何か考えているかということでございますが、今のところ、市と一緒に何かというイベントは考えてはございません。あくまで藤原の郷、指定管理者の自主的な事業ということではございますけれども、市としましては、直接ソフト的なイベントへのジョイントということではないのですけれども、ハード的な面での整備ということで今回は考えさせていただいておりまして、来年度の予算ということで、これも30周年にも関係あるのでございますけれども、ロケ資料館の映像展示設備の整備、プロジェクター等になりますけれども、そういったものとか、トリックアートも好評でございましたので、これの整備などについても今回予算計上させていただいておりますので、そういった内容で郷と一緒に、藤原の郷の誘客なりに努めていきたいなというふうに考えてございます。

○委員長（藤田慶則君）　３番菅野至委員。

○３番（菅野　至君）　３番菅野至です。

１点ご質問させていただきます。

概要の93ページの上段になります工業振興事業経費の中で、１番のところ、工業振興事業の中にあります産業コーディネーターというところについてご質問いたします。

この産業コーディネーターというところで、記載によりますと企業間のマッチングや専門技術等を行うということで書いてありますけれども、このコーディネーターがこれまでどのような実績を上げているかというところと、あとそれを基に、令和５年度に対してどういう見込みを持っているかというところをお聞きしたいと思います。

○委員長（藤田慶則君）　佐々木企業振興課長。

○企業振興課長兼企業支援室長兼工業団地整備推進室長（佐々木啓二君）　それでは、産業支援コーディネーターのこれまでの実績ということでございます。

令和２年から、訪問件数としましては年間約350件程度ということで、令和２年が350件、令和３年も346件というところでございます。

それから、訪問によって企業と企業であったりとか、企業と大学であったりとかを結びつけるというマッチングの件数ですが、令和２年が96件、令和３年が60件と、令和４年についてはちょっと中途ですので集計はまだ出てございません。そのような状況です。

市内250件を超える製造業がありまして、当然それを全部回るということはなかなか難しいんですけれども、延べ件数で350件程度回らせていただいておりますので、来年度も、令和５年度も同等の活動をしていただきたいということで考えてございます。

以上です。

○委員長（藤田慶則君）　３番菅野至委員。

○３番（菅野　至君）　ありがとうございます。すみません。令和４年度の現状といったらいいんですか。分かる範囲でのコーディネーターの実績というか、そちらも教えていただければと思うんですが、よろしいでしょうか。

○委員長（藤田慶則君）　佐々木企業振興課長。

○企業振興課長兼企業支援室長兼工業団地整備推進室長（佐々木啓二君）　令和４年度ですと、11月末現在ということで179件の訪問で、マッチング数が17件という内容です。

以上です。

○委員長（藤田慶則君）　３番菅野至委員。

○３番（菅野　至君）　ありがとうございます。ちょっとこれは令和２年、令和３年度で11月末時点でどれぐらいの実績があったかというところが分からないからあれですけれども、今は令和４年度のところを聞いたところだと半分ぐらいの実績となっていますが、これは何かちょっと少ないような気がするんですが、何か理由等々あるのかなというところをお聞きしたいと思います。

○委員長（藤田慶則君）　佐々木企業振興課長。

○企業振興課長兼企業支援室長兼工業団地整備推進室長（佐々木啓二君）　コロナが多少影響してきているというところは当然ありますが、訪問件数、単純に件数ということだけではなくて、相談内容等もやはり複雑化してきてあったりとか、継続で支援している企業さんもありまして、濃度が濃くなっているという部分もあってのこういった結果になっているというところかと思います。

以上です。
○委員長（藤田慶則君）　３番菅野至委員。
○３番（菅野　至君）　ありがとうございます。長年続けてきていることですので、内容が濃くなってきたということで、本当にそういうところをしっかりやっていただいて、奥州市の工業振興につなげていければなと、つなげていっていただければなと思いますので、その辺の所見をお伺いして終わります。
○委員長（藤田慶則君）　佐賀商工観光部長。
○商工観光部長（佐賀俊憲君）　いずれ、産業コーディネーターの活用についてご指摘をいただいたという部分でございます。
先ほど課長のほうから、ちょっと今年度の部分についてお話をさせていただいたところでございますけれども、やっぱり一つ一つの相談内容が１社で２つも３つもというような項目、１つのことだけじゃなくてというような部分も含めて、いろいろ時間を要する案件が増えてきているなという実感は私のほうもあります。
ですので、件数が減ったという部分の理由になるかどうかはあれなんですけれども、そういう実態がありますということはまずお話をさせていただきたいと思いますし、そのお２人については、もともと市内の企業のほうで工場長クラスをやられたベテランのコーディネーターですので、市内の企業さん、あるいはそういう各事業所さんに相当深く携わりながら、本当に寄り添う形で今も支援をしていただいているという状況ですので、その辺のノウハウ、あるいは要は経験等をこれからも存分に生かしていただきながら、またまた幅広い支援に努めていただくように、こちらからもまたお願いをしながら進めたいというふうに思います。
以上です。
○委員長（藤田慶則君）　２番宍戸直美委員。
○２番（宍戸直美君）　２番、宍戸直美です。
主要施策の概要のＰ90ページ、商業振興事業経費についてと、Ｐ92ページの商店街活性化対策事業経費についてお伺いいたします。
まず、１点目に、Ｐ90ページの商業振興事業経費についてお伺いします。
商業の振興を図るためと記載がございますが、今年度よりも来年度のほうがちょっと予算減ということで、まちづくり会社に期待する成果と効果についてお伺いいたします。
２点目に、92ページの商店街活性化対策事業経費について、２つお伺いいたします。
まずは、商店街の集客力の向上とまちなかのにぎわい創出ということで、中心市街地の活性化を図るための事業なのかなというふうに思いますけれども、メイプルの今の現状を踏まえて、まちなか交流館の活性化についてどのように考えて、まちづくり奥州さんにどこまでの期待を求めて事業を進めていくのかをお伺いいたします。
また、そのほかの事業についても、どのような成果を期待しているのかをお伺いいたします。
以上です。
○委員長（藤田慶則君）　門脇商業観光課長。
○商業観光課長兼ロケ推進室長（門脇　純君）　まず、１点目でございますが、まちづくりの期待する成果と効果ということでございます。

まず、まちづくりにつきましては、まちづくり会社に対する補助ということで90ページに記載がございますけれども、交付先を株式会社まちづくり奥州ということでこれまで行ってきてございます。

期待する成果なり効果ということですけれども、空き店舗の活用ということなり、中心市街地での各種イベントの企画運営、それから若者を中心としたまちづくりの懇談をする場の提供なり、まちづくりのリーダーの育成というものを我々としては成果として、成果なり効果として期待しているものでございます。

それから、まちなか交流館でございます。

これにつきましても、特に、水沢の駅通りなりを中心とした市街地商店街の活性化ということで設置してきたものでございまして、たしか平成23年から設置をしてございます。これまで様々なまちづくり、あの辺、水沢駅通り周辺の活性化ということでのイベントを様々やってきていただいておりまして、どこまで期待しているかというご質問でございましたが、いずれ、ちょっと課題というわけでもないのですけれども、確かにまちなか交流館はメイプルの西館にございますけれども、貸し館業務も若干やっていますが、そういった貸し館業務をメインということで我々は期待しているのではなくて、いろんなイベントをやって活性化を図っていただきたいということを期待してございまして、今はコロナ禍でイベントもなかなかやれていない状況ではございますけれども、例えばこれまでですと、七夕コンサートとか、ビアガーデンとか、様々な記録展とか作品展等々を行ってにぎわい創出を図っていただいておりまして、今後も引き続き、そういった事業を展開していただきたいというふうに期待してございます。

それから３点目、それ以外にもということでございますが、例えば水沢駅周辺のまちづくりは、まちづくり奥州さんを中心としてやっていただいておりますけれども、江刺地域、前沢地域でも同様のまちづくりなり商店街の活性化というものが必要でございまして、例えば江刺地域におきましては、江刺まちづくり委員会さん、前沢の商店街では前沢商業振興会さん等々を中心に活動していただいておりまして、市もそれに対して支援してきているということで、今後もそういった対応をしていきたいというものでございます。

○委員長（藤田慶則君）　２番宍戸直美委員。

○２番（宍戸直美君）　ありがとうございました。令和３年度奥州市指定管理者評価調査の一覧の中に、まちなか交流館の評価に対して一定の効果がありということで３という評価になっておりますが、今、平成23年からまちづくり奥州さんがまちなかのにぎわい創出をしたということなんですけれども、何か今の現状を見ますと、今のメイプルも踏まえ、商店街の活性化というのはなかなか見えてきていないのが現状なのかなというふうに把握しておりますが、一定の効果がありというところは、どのようなところなのかをお伺いいたします。

今後、立地適正化計画の作成に当たりまして、奥州市都市計画マスタープランのＰ５ページから７ページにも、都市拠点のにぎわい創出については掲載がございますが、こういった機能を強化していくのには、やはり他部局との連携というものは必要なのではないのかなというふうに考えますが、今後の方針であったりとか、情報共有や連携についてもお伺いいたします。

○委員長（藤田慶則君）　門脇商業観光課長。

○商業観光課長兼ロケ推進室長（門脇　純君）　まちなか交流館についての効果、一定の効果があったということで、具体的にどういう内容だったかということだったかと思います。

いずれ先ほど申し上げましたような事業を行っていただいておりまして、それに対する一定の効果だということでございまして、コロナ禍でなかなか最近は事業自体、イベント自体を組めないというところは確かにございましたけれども、それでも例えばまちなか交流館自体の利用者数ですと、令和２年は約６万4,000人、令和３年はコロナもちょっといろいろありましたので４万8,000人というような利用もございますので、こういった利用者数からも一定の効果はあったというふうに考えているものでございます。

それから、商店街そのものの今後の方向性ということのご質問というふうに理解してございます。

確かに、立地適正化計画を令和５年度中に策定する予定ということでございまして、当然これにリンクした対応ということになります。我々も所管しております商店街振興ビジョンというものも、それに併せて整合性を図った上で作成する、策定する予定でございますので、その辺で今後の方向性なりをお示しできればというふうに考えてございます。

以上です。

○委員長（藤田慶則君）　２番宍戸直美委員。

○２番（宍戸直美君）　ありがとうございます。例えばなんですけれども、昨日の説明がございました政策企画課の「ＴＮＧＲ（つながる）」のワークショップであったりとかとちょっと連携を図りまして、まちなかのにぎわいというものはやはり１つの部署では解決ができないのかなというふうに思いますので、たくさんの方とちょっと横のつながり、連携を図っていただきまして、今の言っていただいたようなことの情報共有をしながら、商店街も含めまして、まちのにぎわい創出について事業展開をしていただきたいなというふうに思いますが、その点についてお伺いして終わります。

○委員長（藤田慶則君）　佐賀商工観光部長。

○商工観光部長（佐賀俊憲君）　それでは、私のほうからご答弁させていただきたいと思います。

委員ご指摘のとおり、いずれ商店街ということだけでなくて、これからはまちづくりであったり、いろんな人づくりという部分の対応が求められてくるという部分については、私も同じような考え方をしてございます。

ですので、先ほど言った立適と整合を取ったうちのほうの所管の計画であったり、ビジョンであったりというような部分、あとはもうまちづくりであったり、施策であったりというような部分との連携の部分についても、それらを組み立てる中で検討しながら、検討しながらといいますか、連携を何とか取りながら、いずれ人が集まる場所、人がにぎわう場所というコンセプトはそのとおりでございますので、それに向けたいろんな企画、計画づくりを進めてまいりたいというふうに考えてございます。

○委員長（藤田慶則君）　９番小野優委員。

○９番（小野　優君）　９番小野です。

今の２つについて関連してお伺いいたします。

まず、まちなか交流館に関してなんですけれども、コロナ禍において大分集客イベント開催には苦慮されてきたという状況は理解するものではありますが、一方で、まちなか交流館に人が集まったということだけでは、商店街全体が活性化したとは決して言えないというふうに私は考えているんですけれども、そもそもああいった集客施設というのは、繰り返しますが、あの場所に人が集まればいいわけではなく、そこに人が来ることによって、ほかの商店街等に影響、いい影響を及ぼすということ

が期待されてきたはずだと思うんですが、あそこに来る人数だけではなく、それがいかに横に、その地域に流れているかというところをどのように検証されてきたのか。

もし、しているのであればその点をお伺いいたしますし、それから、まちなかの部分といいますか、今商店街、中心市街地活性化ビジョンのお話もありましたけれども、これから立適に合わせて策定されるということですが、ある程度の素案等はあるかもしれませんけれども、その正確な策定に向けての今後の令和５年度の取組をどのように考えているのかについてお伺いいたします。

○委員長（藤田慶則君）　門脇商業観光課長。

○商業観光課長兼ロケ推進室長（門脇　純君）　お答えいたします。

まちなか交流館のにぎわいだけでなくて、地域への流れについて何か検証しておるかということでございました。特段これといった検証なり、データ収集というものは行ってはございません。

それから、立地適正化計画と併せた商店街振興ビジョンの令和５年度の取組の予定ということでございましたけれども、いずれ立地適正化計画の作成、策定の内容と整合性を図った中身にしなければならないというふうには考えてございまして、今のところ具体的なスケジュールはこうだというものはまだでございますけれども、商店街の活性化推進チームということでビジョンを作成するに当たってのメンバー、大体10人ぐらいで公募の方々も入れようということでおりますけれども、そういった検討チームの会議開催経費の予算等々も盛り込ませていただいておりますので、そういったことで、恐らく立地適正化計画策定後の策定ということにはなろうかと思いますけれども、そういったスケジュール感で進めていきたいというふうに考えてございます。

○委員長（藤田慶則君）　９番小野優委員。

○９番（小野　優君）　まちなか交流館に全て責任を押しつけるわけでも何でもないんですが、やはりメイプルがこういう状況になった。もちろんほかの要因もありますけれども、どうしても今まで中心市街地活性化政策の在り方というところにやはりずっと疑問を感じておりまして、本当に効果を出してきたのかというのは、多くの人から疑問の声も寄せられている部分でもあります。

そうなってきますと、これからやはり新しくビジョンをつくるという部分に関しては、第三者の評価といいますか、それなりに専門的な知見の方を招いた上で、まず、これまでの取組を評価した上でビジョンを策定する必要があるのではないかなと私は思います。

実際、私もその推進チームといいますか、過去にシンチョクカイギに関わった経験もありますけれども、例えばある程度若手のメンバーがその中にいて、実際にはもっと上の段階でその声が正直全く反映されてこなかったという現実も経験しておりますので、世代間ギャップというものもあるのかもしれませんが、いずれそういった当事者の声だけではなく、客観的な知見を持った評価をしていただいた上ではないと、いつまでも同じやり方をしていけば状況が変わらないということは、恐らく商店街の人たちも感じている部分ではあると思いますので、そういった評価体制をしっかり整えた上で、次のビジョン策定に臨んでいただきたいと思うんですけれども、この点についてお伺いして終わります。

○委員長（藤田慶則君）　門脇商業観光課長。

○商業観光課長兼ロケ推進室長（門脇　純君）　ありがとうございます。在り方について第三者評価を取り入れるべきということで、確かにそのとおりだと思います。

先ほど申し上げましたチームの検討の中にも、そういった検証した資料をお示しをしながら検討し

ていただくなどといったことも検討していきたいというふうに思います。ありがとうございます。
○委員長（藤田慶則君）　28番加藤清委員。
○28番（加藤　清君）　28番加藤清です。
　時間でございますから、簡潔にお伺いいたします。
　主要施策の90ページでございますが、商工費の商業振興事業経費、商工団体への補助ということで2,800万円余の予算計上をされてございますが、恐らくこれは奥州商工会議所、あるいは前沢商工会に対する補助ではないのかなというふうに思ってございますけれども、奥州市ぐらいの自治体の中で商工会の組織が２つあるというのは、全国まれだというふうに認識をしております。
　市は、それは我々の関知の部分じゃないと、商工会の方々のそれぞれの組織の在り方だというふうに考えられているかもしれませんが、限りある財源を効果的に活用してもらうという観点からすれば、奥州市の２つの商工会があるというのは、本来の望ましい在り方ではないというふうに私は思っています。
　そういう部分では、ぜひ今までのいろんな経過はあるんだと思いますけれども、それを踏まえて市として、この今の商工会の在り方をどのように捉え、今後どう進める考えなのかについてお伺いをいたします。
　それから、２点目でありますけれども、同じく主要施策の98ページ、観光施設の民間譲渡に向けた施設の今後の在り方、あるいは方向性についてお伺いをしますけれども、民間譲渡された施設については、施設を移譲した事業者の経営安定化を図るという目的のために1,000万円余の予算計上をされてございますけれども、これはどこに対しての支援なのかお伺いをいたします。
　それから、３点目でございます。主要施策の176ページ、最後のページでございますが、工業団地整備事業特別会計で、江刺のフロンティアパークⅡについての造成工事の予算計上がされてございます。この工事の進捗の状況をどう進めていくプランなのかについてお伺いをいたします。
　あわせて、令和４年度に15億3,000万円余の予算計上をされて造成をされてきたと思いますけれども、この造成の今日の状況についてお伺いをいたします。
○委員長（藤田慶則君）　佐賀商工観光部長。
○商工観光部長（佐賀俊憲君）　それでは私のほうからは、１番、１点目の商工団体が今の状況、状態になっている部分について、市はどのように考えるか、捉えるかという部分についてご答弁をさせていただきたいと思います。
　正直申し上げて、私のような立場でどうかという部分については、なかなか答弁しにくいなというのが率直なところでございますけれども、いずれ今までいろいろ合併の際からの経過もあって、いろいろ１つにというような部分で当時進めてこられてきた経過についても承知はしているつもりでございます。
　ただ、市の今、担当者としてはどうかという部分については、やはり１つの市に２つあるというような部分については、全国的にも非常に珍しいケースであるとともに、いろいろ事業を組む際に一連で２つに連携をお願いをしながらやっていただいている部分が相当ありますので、効率あるいは効果の部分については、やはり私としては１つであるのがいいのかなという感じはしてございますけれども、いずれこれについては、今までの数多くの議論、あるいは地域の皆さんのいろいろな考え方等も含めて今こういう状態になっているという認識でおりますので、そこの部分については慎重に対応が

必要なのかなということで、今各団体さんのほうには対応をさせていただいているという状況でございますので、この分についての答弁は、この程度にさせていただきたいというふうに思います。すみません。
○委員長（藤田慶則君）　高橋観光施設対策室主幹。
○観光施設対策室主幹（高橋裕基君）　それでは、私のほうから、２点目の譲受け者さんへの支援策ということにつきましてご説明させていただきます。
対象施設につきましては、温泉保養施設ひめかゆと旧衣川荘という形で、それぞれ500万円ずつということで、譲受け者さんのほうに経営安定化補助ということで譲渡の際に譲渡条件ということでお示させていただきました、経営を始めてから500万円の５年間という形で補助をさせていただくということでお約束しましたものにつきまして今回計上させていただいたというものでございまして、ひめかゆ、それから衣川荘につきましては、今年度から５年間という形で予定しているというものでございます。
以上でございます。
○委員長（藤田慶則君）　佐々木企業振興課長。
○企業振興課長兼企業支援室長兼工業団地整備推進室長（佐々木啓二君）　それでは、工業団地につきまして、２点お答えをいたします。
まず、１点目、フロンティアパークⅡの進捗状況というところですが、予定しておりましたとおり令和５年、来年度の10月に第１期、令和６年４月に第２期ということで分譲を予定しておりまして、それに向けて順調に工事のほうは進んでいるという中身でございます。
それから、令和４年度に15億円ほど予算をいただきまして、今年度も造成費として10億円ということで、15億円と10億円を継続費という形で、２か年で工事を進めていくという中身になってございます。
進捗につきましては、雪等の影響があって春先まではゆっくりめの計画といいますか、ですが、気候がよくなった段階で工事がある程度急ピッチで進められるような形で進んでおりまして、現段階では計画どおり進んでいるという状況でございます。
以上です。
○委員長（藤田慶則君）　28番加藤清委員。
○28番（加藤　清君）　１点目については了解をしました。ぜひ今後、望ましい方向になるようにご努力をいただければというふうにお願いを申し上げます。
２点目でありますけれども、非常に民間譲渡等された経営体が今どのような経営状況になっておるのかということについては、当然認識をされていることだろうと思います。衣川荘はとうとうに今工事をかけておりますから、今年の８月頃かそこらに報告されると思いますけれども、問題はひめかゆであります。
ご承知のとおり、かなり経営状況は厳しいというふうに私は認識をいたしております。昨年の12月、事業継続を行うために一定の公的資金が入ったやに伺っております。その資金を基にして、まさに事業継続をされておるんだろうと思いますが、今後、ひめかゆの経営をどのように見ておられるのか。今後の経営方針等についての、市は全体の株主の４分の１強を保有しているわけでありますから、そういう観点も含めて、一定の役割なり、あるいは責任があるのではないのかなと思う観点からお尋ね

をするものであります。

それから、江刺のフロンティアパークⅡでありますが、今年の予算計上は、これから具体的に事業が着手されるとこういうことでありますから、ぜひその方向でやってほしいなと思いますが、昨年度の工事を進める過程の中において、私がいただいた情報では、かなり土壌が脆弱、あるいは泥炭地帯が多いというのかな。そういうことで工事がうまくいかないと、こういうことを伺ったところであります。それらに対する新たな予算措置はなくてもいいのか、当初計上された予算の中で十分可能なのかどうなのかについてお伺いをいたします。

○委員長（藤田慶則君）　佐賀商工観光部長。

○商工観光部長（佐賀俊憲君）　それでは、私のほうから答弁をさせていただきたいと思います。

まず、１点目のひめかゆの経営状況を踏まえた市の対応等についての考え方という部分でございます。

委員ご指摘のとおり、厳しい状況であるという部分については、担当も含め承知をさせていただいております。実際に、いろいろな相談についても担当のほうでは受けてきているという経過についても、そのとおりございました。実際、そのとおり厳しいという状況なのは承知している中で、新たな支援というような部分も検討はしてみたんですけれども、やはりそれも難しいなという部分の中で、じゃ、どういう支援ができるかというのをこの間、いろいろ検討してきた経過はございます。

いずれ先ほど答弁いたしました既存の支援の在り方についてはしっかり履行する中で、ある意味、市としては、今回何とかひめかゆについては、これからダム湖周辺の観光、あるいは当市の西部開発という部分の観光の拠点として、何とかひめかゆさんには頑張ってほしいし、あり続けてほしい。当然、中心的な役割を担ってほしいという考え方は、そのとおり何も変わってございませんので、どういう対応という部分に、具体的に資金の対応等についてはなかなか難しい状況はあるんですけれども、ある程度そういう全体の位置づけ、あるいはこれからの地域のエリアの開発等の中で、何とかひめかゆさんには利益の出る対応、体質等も含めて一緒に検討をしていきながら、胆沢のエリアの中心的な役割を引き続き担っていっていただきたいという考え方で、これからもひめかゆさんのほうには対応してまいりたいというふうに考えてございます。

それから、あと工業団地の造成の関係で、土壌の水分が多くて土壌改良等の必要があるのではないかという指摘があったという指摘でございますけれども、今回工事を進捗をするに当たって、そのような指摘が業者のほうから担当のほうにあったことは事実でございます。実際に、全部土壌を替えた場合にどのぐらいかかるんだというような大まかな積算等もして、今予算計上している倍の予算がかかる可能性もあるというようなお話もあったことは事実です。

ただし、土を動かしたシサクという形のようですけれども、盛土にする土を取るシサクの中で、時期が真冬の時期だったということもあって、そういうご指摘をいただいた後に担当のほうで、そもそもその手前にあるフロンティアパークを造成をしました中小機構さんのほうの実際に担当した技術屋さん、あるいはそこの専門員の方等が、まだ東京都、仙台市のほうにいらっしゃいましたので、実際に今のデータ等も含めて相談にお伺いをした経過がございます。

その際に、フロンティアパークのときは大丈夫だったんですかと、もうすぐそこですから、土は同じなのでということの中で、やっぱりこの時期にやるのが駄目だという指摘がまず１つございまして、フロンティアの際は、４月あるいは５月からそういう土の大きな移動ですか、そういう部分の工事を

やったということの指摘があって、土壌については、同じ状況の中で、時期をある程度ずらした中でやれば特に問題は起こらないのではないかなということで、前任の専門技官の方のほうからもご指摘といいますか、アドバイスをいただいた経過がございまして、それについては業者さんのほうに担当のほうからお話をさせていただいてございます。

ですので、今回は、特に土壌改良等の予算等については見ていないということで、昨年、継続費等で予算措置させていただいた金額について計上させていただいているという状況ですので、何とか乗り切れるのではないかということで、今現場のほうは考えているという状況でございます。

以上です。

○委員長（藤田慶則君）　28番加藤清委員。

○28番（加藤　清君）　フロンティアパークⅡについては了解をいたしました。ぜひ円滑な工事になって、皆さんの期待に応えられるような、そういう造成工事になっていただければ大変ありがたいなと、こんなふうに思っています。

ひめかゆかいわいの経営のこれからの方向性について、１つ市長にお伺いをしたいと思いますが、かつて市長さんは、まさにひめかゆの経営アドバイザーという、そういう役割を担っていただいたところでありますので、経営状況については、あるいはそれなりの知見をお持ちではないのかなというふうに思っておりますし、さらには、今回の市長の一つの奥州羅針盤という政策の根幹となる部分にも、明確なオウシュウコウを含めた開発の方向性についても示されておるところでありますが、そのような中で、どうもひめかゆが、つまりあの地帯の、あの地域の核となる施設だろうというふうに私は思っておりますので、大変厳しい状況の中でどんなお考えをお持ちなのか、お伺いをして終わります。

○委員長（藤田慶則君）　倉成市長。

○市長（倉成　淳君）　ご指名ですので、お答えします。

まず、ひめかゆを民間移譲しました。市のほうは、先ほど言ったように筆頭株主ではありますけれども、民法的には何の権利もないパーセンテージです。ですから、経営に対して何か指示すると、そういう機能はありません。ただし、やはりこういう民間移譲して、それがうまくいくかどうかというのは、すごいその後の民間移譲に大きな影響を与えるというふうに思っています。ですから、ぜひともひめかゆとしては成功してもらいたいと。

成功するための要因といいますか、ファクター、要素は、たくさんあると思います。１つは、優れた泉質、これは今度科学的に証明するデータが出てきます。東工大に頼んだデータが出てきますので、レポートとしてしっかり使えると。それから、先ほど言ったカヌーの強化合宿所になることによって、やっぱり日本一の要素が出てくる。かつまた、ひめかゆでも以前カヌー教室とかをやっていましたから、そういう人たちとの交流というのを広げられる可能性もある。

もう一つは、やはり今、我々はアウトドアの総合メーカーさんのいろいろアドバイスをいただいていますけれども、広い区域で、あそこがやはり大きなステーションとしての役割を持つ可能性が非常に強いということです。ですから、前日から話題になっているサイクリングロードのステーションもそうですし、それから、やはりウォータースポーツの拠点もそうですし、かつまたあそこには、ラフティング業者が構えるようになりました、数年前から。かつまたコテージも新たなお客さんを開拓しているんですね。１人１万5,000円の宿泊費でも、もう５倍ぐらいの人が入っていると。それも仙台

辺りから来ているんですね。

ですから、そういういろんな要素がある中で、うまく経営しないといけないと。あそこの最大の問題は資金繰りなんです。ですから、これは中長期的な計画を立てて、ちょっと言い方は強引かもしれませんけれども、メインバンクを変えるぐらいの勢いで、今は例えば投資してくれる地銀もあります。そういうところとしっかり話をして、かつまた現在のメインバンクとも話をするとか、やはり積極的な策を自ら相手に持っていって交渉しないといけないような、そういうステージだと思います。

先ほども言ったように、それを将来的に成立させる要素はたくさんあるので、それをプラスに捉えて経営資源として、また経営の中長期的な計画の核として、いろんなところにやっぱりＰＲしなきゃいけないステージなんだろうなとは思います。

市としてどういうサポートができるかというと、中長期のところで、こういう計画が例えばドッキングできるとか、そういう現実的な打合せができればいいなというふうに思っていますし、あとは大手のアウトドアのいろんな会社さんは会員を持っていますから、その会員さんをうまく使う。例えば新しい新衣川荘の経営をされる方のグループの一つは、会員制を持っている会社もあります。そういう既に会員を持っているというところをうまく奥州市の西の玄関口、南の玄関口の開発に使うということを我々も検討した上で提示すると、そういう協働関係が必要なんじゃないかなというふうに、私は思っています。

以上です。

○委員長（藤田慶則君）　ほかに質問を予定されている方はいらっしゃいますでしょうか。

〔「な し」と呼ぶ者あり〕

○委員長（藤田慶則君）　昼食のため、午後１時20分まで休憩をいたします。

午後０時20分　休憩

～～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～～

午後１時20分　再開

○委員長（藤田慶則君）　再開いたします。

休憩前に引き続き、商工観光部門の質疑を行います。

８番東隆司委員。

○８番（東　隆司君）　８番東です。

３点お伺いいたします。

１点目、主要施策96ページ、訪日外国人観光客受入拡大事業について、２点目、98ページ、黒滝温泉、国見岳温泉について、３点目は、政策提言、附帯決議の処理報告の３番の部分についてお尋ねいたします。

１点目の訪日外国人観光客受入拡大事業につきましてですけれども、まず、この事業内容についてお尋ねいたします。

訪日外国人観光客ということなんですが、ターゲットとしてはどういったところを考えておられるのか、お尋ねをいたします。

２点目の黒滝温泉、国見平温泉についてでございますけれども、１月26日の全員協議会におきまして方針が示されました。この中に、地元振興会を窓口とし、地元での温泉を運営する組織や形態の検討期限を令和５年９月末までとするということでの今後の進め方についてご説明をいただいていると

ころでございますけれども、今回のこの黒滝温泉に係る1,200万円余、それから国見平温泉に係る1,300万円余の予算については、１年分なのか、この協議がまとまる９月末、半年分なのか、お尋ねをいたします。

参考までに昨年の当初予算を調べたところ、黒滝温泉につきましては5,700万円余、それから国見平温泉につきましては5,900万円余の予算で計上されておったところのようですが、かなりの乖離がございますけれども、このあたりについての説明をお願いいたします。

３点目の政策提言、附帯決議の処理報告の部分でございますが、３番目のところが産業経済常任委員会の関係するところでございますけれども、この中で回答欄に、地場産業での次世代人材育成について関係機関を中心に行うとする重点的支援の具体的な内容について、これをお示しいただきたいと思います。

それから、２つ目は、先ほど３番議員のほうから質問で産業コーディネーターに係るところで、創業支援についてはご答弁がありましたので、その後段にあります事業継承支援の部分についての実態と課題についてお示しください。

○委員長（藤田慶則君）　門脇商業観光課長。

○商業観光課長兼ロケ推進室長（門脇　純君）　私からは、１点目の訪日外国人観光客受入拡大事業についてお答えいたします。

まず、内容ですけれども、外国人、いわゆるインバウンドの取り込みということになりまして、特にも台湾のほうをターゲットにプロモーション等を行うというものでございます。

これまで、コロナ禍前はかなり台湾のほうから多くの観光客においでいただいておりましたが、今はコロナでほとんどゼロという状況が続いておりまして、５月10日から台湾、花巻の直行便が復活するというようなこともございますので、それに併せた対応等々も今後考えていきたいというふうに考えてございます。

以上でございます。

○委員長（藤田慶則君）　高橋観光施設対策室主幹。

○観光施設対策室主幹（高橋裕基君）　私から、２点目の黒滝温泉及び国見平温泉の予算についてご説明させていただきます。

まず、この２つの温泉の予算につきましては、予算要求編成当時、一旦、両施設を今年度末をもって休止するという方針を示させていただいた状況での予算ということでございましたので、この予算につきましては、その間、地域の皆さんと協議をするということでございましたので、地域の皆様からの検討した結果に基づきまして、再開できる形での管理というものを前提とした予算でございます。ということで、今回の予算につきましては、１年間の施設を維持するための最低限の施設の維持管理経費という形で、それぞれつけさせていただいたというものでございます。

以上でございます。

○委員長（藤田慶則君）　佐々木企業振興課長。

○企業振興課長兼企業支援室長兼工業団地整備推進室長（佐々木啓二君）　それでは、２点お答えいたします。

まず、地場産業での次世代人材育成という部分でございます。

こちらは、平成18年１月に岩手大学との友好協力協定に基づきまして、岩手大学鋳造技術研究セン

ターのサテライトを鋳物センターに設置いたしまして、そちらのほうでの次世代育成を継続して行っているという内容でございます。

それからコーディネーターにつきましては、先ほど答弁した内容でございますが、訪問件数の中で事業承継も併せて相談に応じているというところでございまして、こちらが事業承継・引継ぎ支援センター等の公的機関につなぐというようなリエゾン的な役割ということでご理解いただければと思います。

以上です。

○委員長（藤田慶則君）　８番東隆司委員。

○８番（東　隆司君）　それでは、改めてちょっと確認いたしますが、１点目の訪日外国人観光客受入れの部分、台湾がターゲットということで承知いたしました。

そこでここは、私も前職が観光協会にいたこともありますし、私自身、台湾のほうに訪問し、かなり親日的な台湾の方々と親交を深め、大いに台湾からの皆さんをお迎えして奥州市の活性化につなげられたらいいものだなといった矢先のコロナでございました。

そういったところで、これを復活させていくという今回のこの事業については、大いに賛同するものでございますので頑張っていただきたいと思うんですが、ここで昨年アメリカのほうで、市長がトップセールスをしていただいて大いに好評だったというお話をお聞きしております。今回台湾のほうにも、かつて当時の市長と議長もお邪魔して、いろいろ親交を深めた経過もあったようでございますけれども、そのあたりのもし市長がお考えがあればお聞かせいただきたいと思いますし、あわせて、台湾がターゲットということは分かりましたが、この間、いろんなこの議場でも話が出ているとおり、盛岡市がニューヨーク・タイムズの関係で世界で行きたい２番目の都市ということになってございますが、県のほうでも、これを全県に広げていくような予算措置をこれからするというのが新聞報道で出ておりますが、この件に対しての奥州市の考え方、何か取組方針等ございましたらばお示しください。

それから、黒滝温泉の部分ですが、最低限の１年の経費ということは分かりましたが、そうするとこれは光熱水費とか、本当に維持するための経費だったということで理解してよろしいか、改めて確認いたしますし、仮に９月までにもし話合いがまとまらずに、受皿がなかなかできなかったと、あまり考えたくはないかもしれませんけれども、仮にそういったことが想定された場合の措置については、どのように考えておられるのかお尋ねいたします。

それから、政策的な部分でございますけれども、これは分かりました。前段の人材育成の部分でございますけれども、この取組は、鋳物技術交流センターとか、それから岩手大学の鋳造技術センター等の今取組をなさっているということでしたが、もうもし具体的にこういうことをやって成功した事例があるなどがあれば、お示しいただければなというふうに思います。よろしくお願いします。

○委員長（藤田慶則君）　門脇商業観光課長。

○商業観光課長兼ロケ推進室長（門脇　純君）　まず、１点目の盛岡市の件で、県が全県的に広げるということについての市の対応、考え方ということでございました。

ご質問いただいております訪日外国人観光客受入拡大事業としましては、台湾に特化した事業ということにはなりますけれども、これとは別に奥州誘客促進会議という組織をしてございますので、こちらは比較的臨機応変に、需要に見合った対応ということが比較的可能と考えてございますので、こ

ちらのほうで何らかの対応を考えたいというふうに思います。
以上でございます。
○委員長（藤田慶則君）　高橋観光施設対策室主幹。
○観光施設対策室主幹（高橋裕基君）　黒滝温泉、国見平温泉の予算の中身ということでございますけれども、基本的には先ほど委員おっしゃられましたとおり光熱費でありますとか、施設を最低限維持していくための燃料費でありますとか電気代、それから施設の保守の関係の委託等々でございます。
地域でのご検討を今いただいているという状況ですけれども、この中身によってという部分があると思いますけれども、基本的に温泉を継続するということなのか、別の施設として活用するという部分も選択肢としてはあろうかと思いますけれども、別の施設ということになる場合も想定しまして、まず、施設の管理自体は１年間は行っていくということを前提としているものでございます。そういった中身での予算という形で　　っています。
○委員長（藤田慶則君）　倉成市長。
○市長（倉成　淳君）　これもまたご指名ですのでお答えしますけれども、台湾は、本当目的と、あとやり方というかプランが決まればいつでも、私は以前の会社は子会社が台湾にありましたので、30回以上行っています。
ですから、そういう意味ではすごい近いですし、あと委員おっしゃるように、非常に親日的な方が多いんですね、若い人とご老人。ところが、その間は、どっちかというと中国の国民党の教育が入っていますから反対派が多いんですよ。ですから、ちょっと相手を選びながら多分交渉するような形になると思いますけれども、プランができたらいつでも行くという感じです。
以上です。
○委員長（藤田慶則君）　佐々木企業振興課長。
○企業振興課長兼企業支援室長兼工業団地整備推進室長（佐々木啓二君）　それでは、次世代人材育成についてのご質問にお答えいたします。
まず、具体的な内容ということでございました。
水沢サテライトには、現在技術補佐員が１名常駐ということと、あと岩手大学のほうから教授３名が交代で来て、ご指導いただいているという中身です。
具体的な成果としては、サテライトでの相談件数ということで、日常的に鋳物企業様の相談に応じているということで、令和元年が222件、令和２年が233件で、令和３年が少し減って187件ということですが、このような形で、日々技術的なことを含めて指導しているという中身です。
それから、主な取組の一つとして岩手鋳造研究会というのがございまして、こちらでは各企業が仕事もある中で研究を進めていまして、定期的に論文をつくって発表会をやっていくというような中身でございます。令和４年度は６企業が取り組んだというところです。そのほか、鋳造技術研究講座ということで、初任者を含めて鋳造の基礎から中堅管理技術的なところまでの講座を開設しているということです。
それから最後、具体的な成果ということですが、まず、令和４年度は、企業名を言っていいのかあれですけれども、企業が室蘭工業大学のほうで博士号をお取りになられたということ、あとは日本鋳造工学界で論文賞というのをお取りになられたということ、あとは、おもてなしニッポン実行委員会というのがありまして、おもてなしセレクション2022で受賞をされています。南部鉄器のほうで受賞

されています。そのほか、鋳造工学会等での全国大会での論文の受賞等がございます。
以上です。
○委員長（藤田慶則君）　20番飯坂一也委員。
○20番（飯坂一也君）　主要施策96ページの企業支援事業経費に関わって、２件お伺いします。
今、電気料金の高騰、このことをどのように受け止めているかということについて、私が聞いたところでは、月200万円、300万円がもう倍になって400万円、600万円、そんな非常に大変経営を圧迫しているということを聞いております。これについては、国の補助であったり、県との連携であったり、何らかの負担軽減策を講じる必要があるんではないかと思っております。この件について、１点お伺いします。
それから、企業支援ポータルという大変いいホームページを立ち上げているなと思っております。その中で、Ｏｓｈｕしごとコレクションというのがあって、非常にこれ、小学校、中学校に配布しているということですが、これが内容がすばらしいと思って見ておりました。
先ほど政策提言の話がありました。これは、長い目で見たときに本当に人材育成、後継者育成につながるものだなというふうにも思いますが、このＯｓｈｕしごとコレクション、このことについても教えていただければなと思っております。
○委員長（藤田慶則君）　佐賀商工観光部長。
○商工観光部長（佐賀俊憲君）　それでは、私のほうからは、最初の１点目の中小企業さんの原油価格等の高騰への対応の部分についてご答弁をさせていただきたいというふうに思います。
委員ご指摘のとおり、昨年から引き続きの電気、ガス等々の高騰という部分については、冒頭の現状認識のところでもお話をさせていただいたとおり、各企業さん、市内の企業さんには大変なダメージを与えているという認識については、そのとおり持っているという状況でございます。
委員さんのご指摘でいくと、恐らく交付金事業等を活用しながら、市で単独で何とかいろいろ事業をという検討はどうなのかという趣旨が含まれているのかなというふうに感じたところでございますけれども、昨日の交付金の全体の考え方、施策のほうでもお話ししたとおり、臨時交付金の活用という部分につきましては、今年度については、基本的にはまず今までの事業でまずは一旦終了と。
新しく交付金措置等があった場合については改めて検討をしたいという、全体の大きな方針としてはそういう内容の中で、担当課といたしましてもそのような状況の認識はございますので、国のほうから、新たにそういう形で何らかの交付金等の措置があった場合については、それは高騰対策という部分も含めて、中小企業さんの支援については検討はしたいというふうに考えてございます。
実際に県のほうで、昨日、先週ですか。補正予算等でいろいろ、そちらの高騰対策交付金事業ということで報道がされてございまして、３月20日ぐらいから中小企業さん対象に、企業さんには一律15万円、個人事業主さんには７万5,000円の交付、支援事業を行うというような事業の公表もございましたので、市としては、恐らく会議所等が窓口になろうかというふうに思いますから、関係団体と協力をしながら、それら県のほうの交付金活用について、交付金という支援金の申請等については周知徹底を図りたいなというふうに考えてございますし、あわせて、県のほうで昨年もやった事業ではあったと思いますけれども、バスとかタクシー、トラック等への燃料費の支援ということで、まだ単価のほう、申請の時期等については示されておりませんけれども、それらも行うということのようですので、こちらについてもトラック協会、あるいは商工団体等が窓口になる可能性がありますので、そ

れらのところとも連携をしながら、そちらの支援金の周知のほうは徹底してまいりたいと。
　いずれ新しい交付金等の措置がありましたらば、担当部としては、支援については検討させていただきたいなという考えでございます。
　以上です。
○委員長（藤田慶則君）　佐々木企業振興課長。
○企業振興課長兼企業支援室長兼工業団地整備推進室長（佐々木啓二君）　それでは、２点目のＯｓｈｕしごとコレクションについてお答えをさせていただきます。
　まず、企業振興課といたしましては、先ほどおっしゃっていただいたポータルサイト、ホームページを作成しまして、効果的、効率的な情報発信に努めているというところでございます。その一環といたしまして、Ｏｓｈｕしごとコレクションいう小冊子を作成して配布してございます。ちょっと手元にたまたまありましたので、こういったＡ３、ちょっと見えづらいかもしれない。Ａ３を２つ折りにしたようなもので、ご覧のようにちょっとカラーでイラスト、写真を豊富に載せたような形で、対象が小学４年生から中学生程度ということで配布をしてございます。6,500部を作成するという中身になっております。
　それで、子供たち対象に分かりやすいものということで、企業振興課の職員が企業訪問しながら取材を進めて、よりリアルな内容で載せているというところでございますし、あわせて、やはり親、親世代にも地域の優良企業といいますか、こういった企業があって、こういう中身の仕事をしているということを理解していただきたいという、双方向の効果を狙っての発行ということでございます。
　以上です。
○委員長（藤田慶則君）　20番飯坂一也委員。
○20番（飯坂一也君）　電気料金の高騰については、部長の答弁で理解をいたしますし、そのとおり進めていただければなと思っておりました。国のほうでも、400を超える自治体から700以上の事業が提出されていて、何とかこれを横展開していくことが大事だというふうなことを言っていますので、ぜひ先行しているところなどを参考にしながら、奥州市に当てはまるものをぜひできればなと、そんなふうに思っておりました。
　あと、Ｏｓｈｕしごとコレクションなんですけれども、ホームページの中でずっと奥のほうにあって非常にもったいないと思っております。これはもう前面に出していいのではないかなと、そんなふうにも思っていますので、この少し工夫を、より一層工夫していただければと思いますので、答弁をもらって終わります。
○委員長（藤田慶則君）　佐賀商工観光部長。
○商工観光部長（佐賀俊憲君）　中小企業支援の部分については、委員ご指摘のとおり国・県の状況、あるいは他市の状況等々を踏まえながら、適切な時期に支援できるよう準備を進めてまいりたいというふうに思います。
○委員長（藤田慶則君）　佐々木企業振興課長。
○企業振興課長兼企業支援室長兼工業団地整備推進室長（佐々木啓二君）　それでは、ご意見ございましたように、ホームページも充実をさせているところでございますが、なお工夫をして分かりやすい内容にしてまいりたいと思いますし、しごとコレクションにつきましては、もう少しアピールをということでしたので検討させていただきたいと思います。

○委員長（藤田慶則君）　そのほかにございますでしょうか。

〔「な し」と呼ぶ者あり〕

○委員長（藤田慶則君）　以上で、商工観光部門に係る質疑を終わります。

説明者入替えのため、暫時休憩いたします。

午後１時41分　休憩

～～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～～

午後１時44分　再開

○委員長（藤田慶則君）　再開いたします。

次に、農林部等に係る令和５年度予算の審査を行いますが、農林部及び農業委員会事務局から概要説明を受けてから一括で質疑を行います。

それでは、予算の関係部分の概要説明を求めます。

初めに、佐藤農林部長。

○農林部長（佐藤浩光君）　それでは、農林部が所管いたします令和５年度奥州市一般会計及び米里財産区特別会計の歳入歳出予算の概要について、予算書及び主要施策の概要により、主なものをご説明いたします。

初めに、当部の所管事務における現状と課題についてであります。

農業施策につきましては、令和４年３月に改定いたしました農業振興ビジョンに基づき、関係団体との連携を図りながら、就農者の確保や農家所得の向上、持続可能な農業などを目指して、引き続き各種施策を進めてまいります。特に、担い手の確保につきましては、少子高齢化による人口減少の進展に伴い、本市農業の発展のためだけでなく、農村地域の活性化や協働による活力ある地域づくりに向けて、就農支援に関する知見を有するコーディネーターを配置し、積極的に取り組んでまいります。

コロナ禍における外食産業の需要消失などに起因して急落していた農畜産物価格は、令和４年産米が前年比で上向くなど回復基調にあるものの、社会・経済情勢の変化により、肥料や飼料、燃油をはじめとする資機材価格の高騰が続いており、農林業経営への影響が懸念されております。

一方において、政府が掲げる食料大綱の下、食料安全保障に基づく国産化・産地化の動きは、多くの農畜産物の産地である本市にとっては好機とも言える状況です。国の動向を注視しながら、米や大豆、ピーマンやリンゴ、肉用牛などをはじめとする農畜産物の産地拡大や地産地消、販売の促進などに努めてまいります。

農業経営の安定を図るためには、作業時間の短縮化・低コスト化による労働生産性の向上を図る必要があり、圃場の大区画化や農道の拡幅、用排水路の基盤整備とともに、担い手への農地集積・集約化を推進してまいります。

森林は、利用可能な樹齢に達しているものの、従事者の高齢化や後継者不足により、保育管理が十分に行われておりません。森林環境譲与税などを活用し、適切な森林の整備や担い手の確保、木材利用の促進、さらに森林や林業の理解醸成に取り組んでまいります。

以上のような現状と課題を踏まえ、令和５年度において、当部が重点的に取り組む施策や事業は、次のとおりであります。

主要施策の概要、72ページをお開きください。

上段の農業総務費江刺ふるさと市場施設整備事業は、空調設備更新工事を行うための経費として

2,157万1,000円。

同じく72ページ下段の農業再生協議会運営事業は、経営所得安定対策推進事業等の実施主体である奥州市農業再生協議会を支援する経費として3,821万3,000円。

次に、73ページ及び74ページの農業振興事業のうち、産地づくり推進事業は、農産物の産地力の強化などを図るための事業を支援する経費として771万8,000円、強い農業づくり交付金事業は、農畜産物の安定供給を図るための基幹施設の整備を支援する経費として11億1,000万円、経営体育成支援事業は、地域の中心となる経営体の農業用機械・施設等の導入を支援する経費として2,700万円、いわて地域農業マスタープラン実践支援事業は、認定農業者の経営高度化などに必要な機械・施設等の整備を支援する経費として2,400万円、農地集積・集約化対策事業は、農地中間管理事業を活用し、中心経営体への農地の集積・集約化を支援する経費として5,766万円であります。

次に、74ページ下段の総合戦略事業として位置づける農業振興事業の未来枠先進的農作物導入支援事業は、先進的な園芸作物の作付等を実施しようとする農業者への導入費用を支援する経費として743万8,000円。

次に、75ページ、担い手育成対策事業のうち、農業経営基盤強化促進対策事業は、営農に関する相談、農地の利用調整等に対応する経費として779万7,000円、集落営農活性化プロジェクト促進事業は、集落営農組織の持続的発展を総合的に支援するための経費として827万3,000円、地域計画策定事業は、農地集約等の加速化や地域農業の強化を図るための地域計画の策定に要する経費として423万2,000円であります。

次に、76ページ、総合戦略事業として位置づける担い手育成対策事業のうち、未来枠の農業競争力強化支援事業は、高付加価値の農作物を生産するための先進技術に関する実証業務を委託する経費として150万円、同じく未来枠の新規就農者支援事業は、地域農業の担い手となる農業後継者等の確保・育成に要する経費として6,185万円であります。

次に、77ページ上段の中山間地域等直接支払事業は、中山間地域等の協定組織に対して支援する経費として９億9,326万8,000円。

同じく77ページ下段の水田農業対策事業は、安定した水田農業経営を図るため、需要に応じた米生産を推進する経費として1,340万2,000円。

次に、78ページ上段の環境保全型農業直接支払事業は、環境保全効果の高い営農活動に取り組む組織に対して支援する経費として6,486万1,000円。

同じく78ページ下段の総合計画事業に位置づける６次産業化・地産地消推進事業は、奥州市６次産業化・地産地消推進協議会が実施する事業を支援する経費として1,157万5,000円。

次に、79ページ上段の鳥獣被害防止対策経費は、鳥獣による農林業被害を抑止するため、奥州市鳥獣被害防止総合対策協議会に支援する経費として1,162万4,000円。

同じく79ページ下段の畜産総務費は、畜産関係団体に対する負担金・補助金のほか、廃止した旧胆沢堆肥化施設の解体工事設計を行う経費として2,402万1,000円。

次に、80ページ、畜産振興事業は、畜産農家の体質強化及び産地の確立を図るため、関係機関と連携して畜産振興を支援する経費として1,854万1,000円。

次に、81ページ、総合戦略事業として位置づける畜産振興事業は、肉用羊の産地拡大やブランド牛の生産拡大の取組を支援する経費として2,276万円。

次に、82ページ、牧野事業は、胆沢牧野の指定管理料のほか、施設修繕や作業機械の更新などの経費として7,060万6,000円。

次に、83ページ、農業生産基盤整備事業のうち、国営造成施設管理体制整備促進等事業は、国営事業により整備された基幹水利施設などの管理費用の一部を負担する経費として1,051万1,000円、団体営土地改良事業は、農業用用排水路整備などに係る費用の一部を負担する経費として1,435万7,000円、県営土地改良事業は、水田の大区画化を行う圃場整備などに係る費用の一部を負担する経費として５億1,074万8,000円。

84ページ、県営農業農村整備計画調査事業は、県営土地改良事業に係る調査計画事業の費用を補助する経費として2,430万円、多面的機能支払対策事業は、農地や農道の保全活動や農業施設の長寿命化の活動等を支援する経費として９億4,725万4,000円、基幹水利施設ストックマネジメント事業は、排水機場などの機能診断及び診断結果に基づく工事費用の一部を負担する経費として1,371万8,000円であります。

次に、85ページ、土地改良基盤施設維持管理経費は、農道や用排水路、排水機場の維持管理などに係る経費として7,721万7,000円。

次に、86ページ上段の農地防災事業は、緊急時における被害軽減に活用するため池ハザードマップの作成などに係る経費として1,800万2,000円。

次に、87ページ、国土調査事業は、１筆ごとの地籍の調査・明確化に係る経費として3,526万7,000円。

次に、88ページ、林業振興事業は、森林の維持と林業経営安定に向けた生産基盤整備を促進する経費として5,448万5,000円のうち、当部所管分は5,299万6,000円。

次に、89ページ上段の森林病害虫防除事業は、被害木の駆除及び薬剤散布予防により健全な松林を保護する経費として795万円。

同じく89ページ下段の治山林道事業は、林道の点検、整備等の実施と土砂崩れ等の対策を行う経費として2,137万5,000円。

続きまして、175ページをお開きください。

奥州市米里財産区特別会計であります。

一般管理事務は、米里財産区管理会委員報酬などで127万1,000円、造林事業経費は、財産区有林の計画的な保育・管理などを行う経費として487万3,000円であります。

以上が当部所管の歳入歳出予算の概要であります。よろしくご審議のほどお願い申し上げまして、説明を終わります。

○委員長（藤田慶則君）　次に、菊池農業委員会事務局長。

○農業委員会事務局長（菊池紀人君）　それでは、農業委員会が所管いたします令和５年度一般会計の歳入歳出予算の概要について、主なものをご説明いたします。

初めに、農業委員会所管事務における現状と課題認識についてであります。

農業委員会は、農地の貸し借りや売買、農地の転用等に関する許認可業務、また、農業者年金等の従来から行っている業務に加え、平成28年の関係法令の改正により必須業務となりました農地等の利用の最適化の推進に取り組んでおり、その内容は大きく３つに分類され、１つ目が担い手への農地利用の集積及び集約化、２つ目が遊休農地の発生防止及び解消、３つ目が新規参入、いわゆる新規就農

者や企業参入等の促進による農地等の利用の効率化及び高度化を促進することとなっております。
当市の農業の現状は、農業従事者の高齢化が進み、遊休農地の増加等、担い手の確保や農業・農村地域の持続が難しい状況に直面しています。これらの諸課題に対し、農地等の利用の最適化を推進するということは、今耕されている農地を耕せるうちに耕せる人へおつなぎするものとして、農業委員及び農地利用最適化推進委員が連携して取組を行うことが地域農業の持続的な発展につながるものと考え、地域の方々の相談や農地パトロール等、日々の農業委員会活動を行っているところです。
また、令和４年５月に農業経営基盤強化促進法が改正され、各市町村では令和７年３月末までに地域計画を策定することとなりました。その中でも農業委員会は農地の出し手・受け手の意向把握をしながら、目標地図の素案を作成し、地域の話合いへの参加が求められています。これらの活動を通して、引き続き、遊休農地の解消及び新規就農の一助となることを期待しているところであります。
以上のような現状認識を踏まえ、令和５年度において農業委員会が重点的に取り組む事項は、次のとおりであります。
主要施策の概要及び予算書により説明いたします。
主要施策の概要は71ページをお開きください。
１つ目の項目は、主に農地法その他の法令による農地の権利移動等に関する業務、２項目めは遊休農地の発生防止及び解消のための調査活動、３項目めは行政への農業関連施策の改善に係る要望及び意見等の提言活動、４項目めは農作業受委託に係る農作業労賃標準額の策定活動、５項目めは農業委員会だよりの発行による情報提供活動、６項目めが農地の集積・集約化の推進に向けた資質向上活動、これらを実施することにより、農業委員会に求められる業務及び農地等の利用の最適化を推進してまいります。
次に、予算書により説明いたします。187、188ページをお開きください。
主な歳出予算を説明いたします。
農業委員会総務費は、歳出予算総額4,850万1,000円、このうち主な経費は、１節報酬が農業委員23名及び農地利用最適化推進委員40名の報酬で3,434万4,000円。
189、190ページに移りまして、12節委託料は、法令で整備が義務づけられている農地台帳の電算システム運用等の経費として合計264万3,000円、18節会費として岩手県農業会議会費225万4,000円等となっております。
また、農業者年金事務経費は総額257万8,000円で、主に事務補助職員報酬であります。
以上が農業委員会所管に係ります令和５年度の予算の概要であります。よろしく審議のほどお願い申し上げまして、説明を終わります。
○委員長（藤田慶則君）　執行部側にお願いいたします。答弁する方は委員長と声をかけて挙手していただき、委員長が示してから発言願います。
これより質疑に入ります。
27番今野裕文委員。
○27番（今野裕文君）　３点お尋ねします。
主要施策の72ページ、申し訳ないんですが、奥州市の予算とあまり関係ないことでお尋ねいたします。農業再生協議会の活動補助金がございます。これに関わって３点お尋ねいたします。
まず、水田活用交付金なんですが、国は昨年と同額を措置するということで話されているようです

が、もし昨年と同額であれば、採草地に関しても基本的には同じく出せるはずなんですけれども、そうは多分なっていないと思いますので、減る分はどこにいくのかお知らせをいただきたい。

２点目は、最近、営農組合で大幅な減収が出ているという声をあちこちで聞きます。私が一番大きいのでは、600万円減収したという話がされております。なぜそういうふうになっているのかお尋ねをしたいと思います。

３点目は、よく分からないんですが、農業新聞では大々的に宣伝しているんですが、畑地化促進事業が早々と２月中頃に締め切られているようでありますけれども、これはどういうことなのかお尋ねをいたします。

○委員長（藤田慶則君）　及川農政課長。

○農政課長兼食農連携推進室長（及川和徳君）　それでは、私のほうからご答弁したいと思います。

水活交付金でございますけれども、総枠で約3,000億円ということで確保されているようなんですが、減る分というのが、牧草とかそういった、３万5,000円が１万円になった分とか、そういうのがいろいろあると思いますけれども、具体的にどこに回るのかということは、こちらでは承知をしていないところでございます。

それから、営農組合の減収につきましても、減収ということはそもそもの販売金額が落ちるということでしょうから、どの部分なのかということも、いろいろ事情はあるかと思いますけれども、こちらでもそういった点については把握をしていないところでございます。

それから、３点目の畑地化支援でございますけれども、これにつきましては、もう既に県のほうに出さなければいけないという時期になっておりまして、畑地化支援につきましては、全国でポイント制で上位の人から採択されるという仕組みになっておりまして、手を挙げたんだけれども採択されないという方につきましては、また引き続き通常の水活交付金をもらうというような対応になると思います。その判断がつきやすいようにというか、５年度畑地化しようと思ったんだけれども、引き続き普通の転作をやりますというような手続が可能なように締切りが前倒しになっているものというふうに考えております。

以上でございます。

○委員長（藤田慶則君）　27番今野裕文君。

○27番（今野裕文君）　さっぱり何だか分かりませんでしたけれども、農業再生協議会は既に今年の分の方針を決めて農家に説明しているわけでしょう。分からないということになるんですか。そこはならないですよ。生き死にがかかっているんですよ。しかも、農地を集積させて大きな事業をやらせておいて、分からないということにはならないんじゃないですか。

大幅な減収は理由があるようであります。私も減反奨励金というのをあまりもらったことがないので、よく分からないんですけれども、大豆に関していうと、高品質生産助成が大幅に減額になった。令和３年に２万4,000円出ていたものが、令和４年は１万8,300円になったと。その理由は何だと聞いたら国の予算の関係だということなんですが、１反歩5,700円ですか。今、50町歩というのは小さいほうで、大体150町歩とかというレベルになっているでしょう。そうすれば、何百万円という減収になるのは当たり前ですよね。農家の方々が言うのは、金額としてはよく分かるんだけれども、どうしてそういうことが訴えられることになっているのかと。どのように把握しているかお尋ねをいたします。

それから、畑地化の問題で、２ヘクタール、４ヘクタールの設定も私は正しくないような気がするんですけれども、大々的に宣伝しておいて何もできないという状況はよくないんじゃないですか。皆さんに言ってもどうにもならないのかもしれませんけれども、あまりにひどいんじゃないか。やはり国にちゃんと善処してもらうように対応すべきでないかと私は思うんですけれども、お尋ねをします。

○委員長（藤田慶則君）　佐藤農林部長。

○農林部長（佐藤浩光君）　農業経営体というか、経営者が苦しいというのはよく分かります。ただ、再生協議会としても県の再生協議会の枠で来ているものですし、国の予算がどういうふうな形で割り振られるかというのがまだ具体的に見えていませんので、答えられないというのが先ほどの答弁になります。

大豆で金額が、交付金が減っているという部分につきましては、これについても産地化交付金の部分でパイが決められていて、面積が増えると減るというような仕組みになっております。それでいいのかというふうに言われれば、どんどん大豆を増やせと言っていて、そういう方針でいいのかと言われると、これも我々としては苦しいところですが、交付金に頼らないでやっていける農業というのが今後目指すべき姿なのかなというのは、国のいろいろな動きを見ると、そういったふうな、今、転換期にあって交付金を出しているというふうにも見えます。いずれ、農業経営者には状況を丁寧に説明しながら、持続できるように支援して、支援というか、交付金のほうを交付してまいりたいというふうに考えています。

畑地化支援につきましては、大々的に、これもやはり国の何かアピールのように我々も感じています。本当にこれらの畑地化のお金で恩恵を被るのは西のほうかななんて思いながら、いざこちらのほうが手を挙げても採択されないような交付金になっているというのは、今後もまだまだ国のほうで進めていくのではないかと思いますので、機を逃さないように要望してまいりたいというふうに考えています。

○委員長（藤田慶則君）　27番今野裕文君。

○27番（今野裕文君）　いずれ、事実は認めるんですね。そういうことだと。農業経済学会で言われているのは、畑地で60町歩１経営体標準までと。前の学会長さんが言っていたのは、そういうことで、国はそれで進めてきていましたけれども、もっとひどくなったと思います。

それはそれでいいんですけれども、収支計算をそれぞれ部門別に営農組合でやっていて、収支を出してやっているわけです。今、小作料が１反歩2,000円ぐらいまで落ちているところがたくさんあります。こういう中で、このような減収になれば、もう出せないというふうに私はなると思うんです。いつも西日本の農業は立派だという話をされますけれども、そういう議論では生き残れませんので、これをどうするのか検討する必要があるんじゃないかというふうに思います。

3,050億円でしたっけ、水活ね。これがそのまま維持されても、今のように転作が増えれば、予定していたくらい出せないということで、決算期にがばっと減らされると大変なことになる。奥州市で１億円超えるのかな。いずれ、そういうことであれば、それなりの手を打つ必要があるのではないかと私は思うんです。辞めていく人の農家の問題もありますけれども、頑張ってやっている人たちに身も蓋もない話ですよ。県がやるのか市がやるのかは別として、どう対応するかというのを検討していく必要があるのでないかと思います。これ以上聞いても、国のことなので、どうにもならないとは思いますけれども、一定対応策を持つべきでないかというふうに私は思うんですが、お伺いをいたしま

す。
○委員長（藤田慶則君）　佐藤農林部長。
○農林部長（佐藤浩光君）　おっしゃることは、そのとおり分かります。やはりこれからの農業というのは、今回、地域計画も、今回また農業者、地域へ入りながら、いろいろ協議しながら決めていくということもありますが、やはり国の交付金に頼ったような農業は、国が交付金を減らせば、はしごを外したんじゃないかとか、そういうふうな論議になっております。
　今後の農業は、やはりそういったものではなくて、国の交付金に頼るというよりも、いろいろ燃料とか資機材の高騰化の部分で苦しいときには、やはり国の施策、支援というのが欲しいと思うんですけれども、ふだんの農業を持続していくためには、交付金ではなくて、農家そのものが交付金に頼らない収支、経営できるような形に持っていかなければならないというふうに思っています。これは私も難しいと思いますが、今後の農業はそうやっていかなければならないものというふうに私は感じております。
　以上です。
○委員長（藤田慶則君）　27番今野裕文委員。
○27番（今野裕文君）　交付金に頼るなと言うけれども、アメリカは米を下支えしているんですよ、ウルグアイのあれに引っかからないように。やっているんですよ、どこの国も。日本はないじゃないですか。ミニマムアクセス米にしろ、カレントアクセスにしろ、やめろと言うべきじゃないですか。私はそう思いますけれども、どうですか。
○委員長（藤田慶則君）　佐藤農林部長。
○農林部長（佐藤浩光君）　外交上の話にもなってきますので、一自治体として、いろいろコメントするのはどうかなと思うんですが、こういった苦しい農業をやっている中で、逆に国のほうがいろいろほかの国から輸入したりしている。いろいろ約束した部分もあるというふうに思っておりますので、それについては、いずれ機を見ながら、農業者のいろいろな意見を聞きながら、国に対しても話をしていきたいというふうに考えています。
○委員長（藤田慶則君）　倉成市長。
○市長（倉成　淳君）　農業問題は非常に、今、難しい局面だと思います。委員が言っているように、各国では、実は農業にかなり交付金を出しているんですよね。その背景には、食料の安全保障の問題です。ですから、今、食料安全保障の問題で昨年の12月27日に大綱として慌てて農水省が出しましたけれども、かなり喫緊の問題になりつつあります。その中で、やはり要望する上で、食料の安全保障を前面に出した、耕作地の広いところは訴える力があるんだと思うんです。ですから、そういう視点で国には訴える。
　ただ、単に国だけではなくて、それぞれの役割分担がやはりあると思うんです。１つは、やはり大豆の場合は東北地方は収量が少な過ぎると思います。収率と言ったほうがいいですね。北海道と30％違うというのは、やはり何らかの問題があるというか、工夫のしようがある。そういうところは現場で工夫しながら、かつまた、例えばＪＡの共済、保険の問題等については、これはＪＡ内部のいろいろ仕組みはあるんですが、そこでどうにか農業者にプラスになるような方向に持っていくとか、やはり各それぞれの立場で工夫するというステージに多分入っていると思いますから、そういう視点で市としても、市の役割として考えたいと思います。

以上です。
○委員長（藤田慶則君）　18番◆野富男委員。
○18番（◆野富男君）　18番◆野富男です。水田活用の部分でお伺いします。
俗に言われる５年ルールの部分ですが、これについては、確認ですが、令和４年からの５年間なのか、５年からスタートの５年間というのか、まずそこを１点確認させていただきますし、この５年ルールについての、その後、何か国のほうから情報が入ってきているのか。一部には、水張りについては１時間湛水すればいいとか、１か月だったか。という話もあるんですが、今年の場合は作付が始まるから対応できるかどうかは別なんですが、まるっきりそういう情報が、新聞にはあるんですけれども、なかなか我々末端農家あるいは組織に流れてこないんですが、そこら辺はどのようになっているかという点をお伺いします。
あと、今の答弁で、私も交付金に頼らない農業経営ができれば大変いいわけです。そういうのをぜひ行政で示してほしいんです。確かに、できるんですよ。施設園芸は、例えば１町歩とか２町歩をやれば大丈夫できるんです。では残った800町歩とか、他の農地は構わないでいいのか。個人の経営だけで考えていいんですか。私はそういかないと思うんです。奥州市にある農地を守りながら、それぞれ農家が経営できることをどうしたらいいかというのを皆さんは考えているんです。中で、極端な言い方だったのかもしれませんけれども、私は、各農家は地域の農地を守りながら経営努力しているんです。それが、ある程度交付金があって、何とか最賃の半分で皆さんが農地を守っているわけです。状況はお分かりだと思いますけれども、今、部長がお話になった交付金に頼らなくてもできる経営マニュアル、ビジョンをぜひお示しいただければと。これは答弁はなくて結構ですので、これからの業務の中でお示しいただければというふうに思います。
○委員長（藤田慶則君）　及川農政課長。
○農政課長兼食農連携推進室長（及川和徳君）　それでは、お答えしたいと思います。
最初に、５年水張りルールでございますが、令和４年度から開始と。４、５、６、７、８の５年間で一度も水稲が作付されない、水張りされない水田については、９年度以降、交付の対象としないということでございます。
それから、２点目の新しい情報はないかということですが、これも農水省から新たな情報は、報道以上のものは出ておりません。１か月以上の湛水があればいいということですが、これは用水による湛水ということになっておりまして、現実的には水稲を作付する以外の時期に水路に水があるということはないでしょうから、なかなかこの地域では難しいところがあるのかなというふうに思っております。単に、冬の間に田んぼに水が入っているだけでは駄目ということのようでございます。それ以上については、新たな情報というのは、こちらとしてもつかんでいないところでございます。
それから、３点目、交付金に頼らないというところで、答弁不要ということでございましたけれども、委員ご指摘のとおり、経営だけ考えるということであれば、今の農業者に対して農地面積が多い。みんなが最適な経営をすれば、農地が余るというようなことは生まれ得るというふうには思っております。
今回、地域計画の策定で、その地域で農業で生きていくための提案を行うとともに、それから労力不足等によって農業上の利用が困難な場合はこういうふうにしましょうといったような２つの提案を行う予定としております。その中で、農業で生きていくための提案の中に、ご指摘のような、農地を

守りつつ、一定程度土地利用型と言われるようなものも入れたいというふうに思っているところです。ただし、これについては、いわゆるプロの生産ということになりますので、必ずしも皆さん、今、水稲をつくられている方々、努力されている方々の全てができるとは限らないというところはやむを得ないものというふうに思っているところです。やはり農地も大事ですけれども、それに伴う労働力の確保が今後一層課題になってくるというふうに捉えておりますので、その辺のバランスを取りながら、秋に予定しております説明会までにモデルを練り上げたいというふうに思っているところです。

以上でございます。

○委員長（藤田慶則君）　18番◆野富男委員。

○18番（◆野富男君）　これは私の見解ですが、それぞれの、法人であれ、個人であれ、健全な農業経営をするのであればできるのです。ただ、地域の農地、農村を守るがために苦労しているということだけはご承知いただきたい。

先ほどの水田活用直接支払交付金の５年ルールで、今、環境的には、要は改良区からの取水は難しい状況ですと。結局、春先あるいは冬季間のですね。これが例えば現実的になったときに、その辺を通常の４月から、今、９月は農地に水が来ているんですけれども、それ以外の時期にも通水、あるいは農家からいえば取水になるんですけれども、そういうことについては、これから例えば改良区さんとお詰めになった上で、国の示す要件を満たす取組ができますよというふうに提案されないと、雨水では駄目だといいますよね。雪解け水でも駄目だとすれば、どうしても改良区さんの管理するところから水を引かない限り湛水は難しいと思うので、そこら辺の改良区さんとの詰めも今後進められるのかどうかお伺いして終わります。

○委員長（藤田慶則君）　及川農政課長。

○農政課長兼食農連携推進室長（及川和徳君）　先ほどお話ししましたとおり、現時点で、通常の時期以外に水張りをしたいので、水を流してくれというようなお声は聞いていないところでございます。実際にそういうことをやって、本当にほかの作物の作付ができるものなのかどうかという問題もございます。

これについては、農水省でいろいろ調査を行いまして、必ずしも水稲を作付しなくても、水稲作付が可能であることが分かれば、水稲を作付しなくても水田として扱ってよいのではないかといったような議論の中から出てきたものというふうに承知をしているところでございます。ですので、例として出されましたが、例えばレンコン畑とか、そういったものでございまして、なかなかこの地方でやられている転作作物の中にはそういうのになじむものはないなのかなというふうには思っているところでございます。

具体的にそういう要望があれば、可能なものなのかどうなのか、改良区さんと、一定の広がりを持って実施されるということでなければ、改良区としても水を流すということにはならないと思います。当然、費用もかかりますし、なると思います。その分の費用はどうするのかといったようなことの具体的なお話があれば、検討してみたいというふうに思います。

以上でございます。

○委員長（藤田慶則君）　ここで２時45分まで休憩をいたします。

午後２時29分　休憩

～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～

午後２時45分　再開

○委員長（藤田慶則君）　再開いたします。

休憩前に引き続き農林部等の質疑を行います。

３番菅野至委員。

○３番（菅野　至君）　３番菅野至です。主要施策の概要の中のことについてご質問いたします。ちょっと問題数が多いので、申し訳ございませんけれども、２回に分けて質問させていただきます。

まず、主要施策の37ページ、農業振興事業経費の４番のところですが、いわて地域農業マスタープラン実践支援事業に2,400万円ほど計上しておりますけれども、令和５年度にこの支援事業を使っての実施予定という事業はあるのかというところをまず１つお伺いします。間違っていましたか。

〔発言する者あり〕

○３番（菅野　至君）　73ページです。すみません。間違えました。失礼しました。

続きまして、74ページの下段のところなんですが、農業振興事業経費のところで、未来枠で先進的農作物導入支援事業補助金で740万円ほど計上しております。これが施設園芸と果樹に対してそれぞれ割り振りされていますが、どうしてこの２つの部分に関して割り振られているかというところと、その詳細の支援の内容を教えていただければというふうに思います。

続きまして、75ページで担い手育成対策事業費の１のところにあります、農業に精通したマネージャーを配置し、営農に係る相談、農地の利用調整等を実施とあります。そのマネージャーの業務についてですが、営農に係る相談というところは、具体的にどのような内容を想定しているかというところです。市の役割というお話が先ほどあったと思いますが、そういったところを加味して、どこまで相談できるのかというところをお示しいただければと思います。

あと、農地利用調整に関しましては、農業委員会のほうも絡んでくると思われますが、双方でどのような調整を行って、農地利用の調整を行っていくかというところをお示しいただければと思います。

すみません。以上４点に関してお願いいたします。

○委員長（藤田慶則君）　及川農政課長。

○農政課長兼食農連携推進室長（及川和徳君）　それでは、私のほうから、まず、いわて地域農業マスタープラン実践支援事業についてお答えをしたいと思います。

本事業につきましては、現在、令和５年度事業の事業要望の取りまとめ中でございます。予算は、一定程度実績に基づいて想定ということで計上させていただいているところでございます。具体的な事業が想定されているわけではないというところでございます。

それから、２点目の先進的農作物導入支援事業補助金でございます。

これにつきましては、新規事業ということで、市内で実績のない先進的な野菜や果樹といった園芸作物の作付あるいは先駆的な栽培方法を実施しようとする者に対して、その導入費用、苗代であるとか、あるいは肥料等の資材あるいは研修費用等、消耗品的な経費のみで、例えばハウスとか、そういったものは対象外ということで考えているところでございますが、導入費用を上限の金額まで全額補助をするということでございます。これにつきましては、全国農業会議所の資料から、施設園芸、果樹それぞれで１年目にかかるとされております必要経費を計上しているものでございます。

これについては、まず１年間作付してもらうということで、当然、実績のない作物ですので、リスクが高いということになります。当然、１回目でうまくいくとは限りませんので、３年間までは継続

して申請ができるというようなことで、今、考えております。その後にうまくいかなくて作付をやめたとしても、返還は求めないということで予定をしております。事業が完了いたしましたら、この事業を実施した方については、市やＪＡの求めに応じてデータの提供あるいは研修の講師、こういった協力をお願いするということで予定をしております。成功した作物につきましては、ＪＡさんの協力もいただきまして、横展開を行って普及をさせていきたいというふうに考えております。

これの背景となっておりますのが、やはり奥州市も気候が少し変わっているんじゃないかということがあります。今までやろうとしなかったけれども、こういうのもいけるんじゃないかといったようなことも出てくるだろうということで想定をしているものでございます。こうやって市の農業の幅を広げるということで、新たな産地づくりであるとか、あるいは転作の作物、こういったものに役立てたいということです。

そして、新規就農者は結構野菜の方が全国的には多いようで、そういった方が取り組む実績づくりにも、作目を選ぶときに、奥州市でそういう実績がありますよといったのも、もしかすると助けになるかもしれないというふうに思っておりまして、これで新規就農する場合の幅を広げるということを期待しているところでございます。

事業の実施者につきましては、令和５年度に入りましてから公募を行いまして、そして審査を行うという方法を考えております。審査につきましては、ＪＡ普及センター、野菜卸業者等の協力を得て審査を行いたいということでございます。当然、最初は系統出荷となりますので、販売先、販売方法も審査対象にするということで考えております。また、令和５年度につきましては、時期が時期ですので、秋まきのものになるのかなというふうには思っているところでございます。

施設園芸限定かということでご質問がございましたけれども、その理由ということでしたが、こちらとしては、施設野菜の上限が250万円ということで捉えているものでございまして、必ずしも施設野菜あるいは果樹に限定するということではございません。そういったことで、今、考えているところでございます。

ただ、これにつきましては、まだ未調整の部分も残っておりますので、現時点での案ということで捉えていただきたいというふうに思います。

そして、３点目、担い手育成対策事業経費につきまして、経営マネージャーのご質問をいただきました。

相談内容についてですけれども、これは主に認定農業者の方が対象になります。あるいは認定農業者を目指す方になります。認定農業者の農業経営改善計画というものを立てるわけですが、これについて、その現状から見て５年後の所得目標の達成に向けて、経営規模であったり、あるいは効率、機械導入等について助言をしているという内容になっております。あるいは農地の紹介なども相談の内容に入ってくるということになります。

農地利用調整ですけれども、これについては、当然、ご指摘のとおり農業委員会も絡むということになりますけれども、マネージャーについては、受け手の観点から、こういう農地はないかということですし、農業委員会においては、多くは農地バンクに登録されている出し手の方が多いということで、これを結びつけるような調整といったことになるかというふうに思います。

以上でございます。

○委員長（藤田慶則君）　３番菅野至委員。

○３番（菅野　至君）　ありがとうございました。

１つ目の質問に関しましては、マスタープランに関しましては承知いたしました。

２つ目の質問で、先進的農作物導入支援に関してですが、言ってみれば何を作ってもよいということかなというふうに受け取ったんですが、それで間違いないかというところと、あとは例えば市のほうでこんな作物を想定していますとかというようなことがあれば、参考までに教えていただければというふうに思います。

４つ目の質問、農地利用調整に関してですが、市のほうでは受け手の観点から、あと農業委員会から見れば出し手の観点からということで、実は農地利用調整というのが非常に大事な部分でございまして、やはりこれがスムーズに、市の当局のほうの政策と農業委員会さんの行動とがしっかり連携して初めて、例えば新規就農者であったりとか、農地を拡大していくというところにつながっていくと思いますので、その辺をしっかりやっていただきたいということを思います。その辺についての所見もお伺いしたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

○委員長（藤田慶則君）　及川農政課長。

○農政課長兼食農連携推進室長（及川和徳君）　まず、先進的農作物のほうでございますけれども、何でもいいかということでございますが、特に限定するものではありませんけれども、市内で販売につながるような栽培の実績がないものと。全く誰も作ったことがないというところまでは求めませんけれども、例えば系統出荷でもう扱われているようなものは対象外になるだろうというふうに思っております。また、仮に実績がない作物であっても、審査の段階で、これはいけるのではないかというようなものでなければ採択はしないという方針でございます。やっただけで終わってしまうような。いずれ新たな産地づくりにつながるようなものを目指しているというところでございます。

それから、想定の作物ですけれども、今まで栽培されていなかった果樹であるとか様々、もう少し暖かい地域で育てられている野菜であるとか、あるいは時期をちょっとずらして作るとか、あと栽培方法として、農業競争力強化の中でもやっているんですが、養液栽培であるとか、そういったものも対象になってくるのかなというふうに思っております。

あと、担い手の件でございますけれども、農地調整につきましては、ご指摘のとおりのところでございます。やはり、例えば耕作することが難しくなったというぐらいの段階で情報をつかむと、スムーズに担い手の方に渡せるのかなというふうな部分がありまして、担い手のために農地を探すという機能が、今、ちょっと弱いというふうに思っているところでございます。主に新規就農のところで考えているんですけれども、新規就農の方が求める農地を探すという機能が非常に重要なのかなと。ＪＡ等で、後継者がいなくて縮小を考えているといったような情報も入れながら、その辺をうまくつないでいけたらというふうに思っているところでございます。

○委員長（藤田慶則君）　３番菅野至委員。

○３番（菅野　至君）　ありがとうございました。

なかなか、作物を選ぶのにすごくハードルが高いなと思ったところでした。ありがとうございます。

あとは、農地利用に関しましても、しっかりとそういったところを調整していただいて、新規就農者とかにつないでもらえればと思います。

それでは、続きまして、残りの分の質問をさせていただきます。

これは両方76ページになります。こちらも担い手育成対策経費のところになります。

まず、１番の中で、未来枠で農業競争力強化事業で150万円ほど計上しております。こちらについては、高付加価値作物の生産における環境制御に関する実証業務となっておりますけれども、この内容について、どのようなことを想定していらっしゃるかというところをお教えいただければと思います。

あと同じく、その続きの３番になります。

まず１つ目が、就農支援コーディネーターというところです。こちらはどういった内容かというところと、新規就農者だったりとか、あとはもちろん先ほどお話ししました農地だったりとかというところを、就農支援コーディネーターという方がどういった関わりを持って業務を進めていくかというところをお教えいただければと思います。

あとは（５）番にあります地域おこし協力隊についてですが、こちらは衣川に配置される隊員との絡みはあるか、配置される隊員と考えていいのかどうかというところをお教えいただければと思いますし、もし違うのであれば、一体どのようなミッションで地域おこし協力隊を募集するのかというところをお教えいただければと思います。よろしくお願いします。

○委員長（藤田慶則君）　及川農政課長。

○農政課長兼食農連携推進室長（及川和徳君）　それでは、お答えをさせていただきたいと思います。

まず、農業競争力強化支援事業でございますが、これは今年度に引き続いての事業ということになります。今年度実施しております内容は、水稲の育苗ハウスの遊休期間におけるミニトマトの養液栽培でございます。これについては、今年度モニタリングでデータの取得を行っているというところでございます。まだ最終的な報告書はいただいていないですけれども、採算ベースに乗りそうだということでお聞きをしているところでございます。

そして、これを受けまして、令和５年度につきましては、降雨障害対策としてミスト発生装置を入れたい。それから、まだ確定はしておりませんけれども、もう少し温度管理をやっていきたいというふうに思っております。これによりまして、収穫期間をもう少し後ろのほうに延ばしていくといったような実証も行っていきたいというふうに思っております。これによりまして、ミニトマトを、現在、この事業でやっておりますが、生産量が減少しているということで、このデータ管理をして、農家が取り組みやすい、あるいは新規就農の方にとっても取り組みやすいものにしたいということで、一定程度そのマニュアル的なものを作成して、それで振興につなげたいということでございます。

農業競争力については、以上でございます。

それから、就農支援コーディネーターでございます。

これにつきましては、新規就農が、現在、農政におきましては最大のテーマと言っても過言ではないのではないかというふうに思います。現在の状況を申し上げますと、市、ＪＡ、普及センター、県南振興局、それぞれが新規就農対策ということで事業を行っております。現在の状況は、就農を希望する方にとっては縦割りに見えますし、やはり施策の関係性も分かりづらいという難点がございます。それで、関係機関をそれぞれ回らなければならないという問題を認識しております。現状では、市の相談にいらした方に、当然、お話を聞いたりなんかはするんですけれども、資金関係の補助を市が担当しておりまして、それについての内容は分かるけれども、栽培技術や農地については分からないというような状況が生まれてしまっております。それぞれの就農希望者の状況を把握するために、就農者一人一人がどういう状況にあるのか、何が課題なのか、どういう支援が必要なのか、これを把握す

るコントロールタワーとして就農支援コーディネーターを置きたいというふうなことでございます。一人一人について新規就農カルテ的なものを作成して、栽培の技術、農地、資金、住居等の進捗確認を行って、適時適切な支援を行っていきたいというものでございます。

あと、地域おこし協力隊ですけれども、これにつきましては、衣川に配置される隊員とは別なものでございます。

これにつきましては、隊員の任期終了後、奥州市内で就農するということがミッションというふうに考えているものでございます。そのための準備期間として、最長３年の期間を有効に使っていただきたい。どういった方が来るか分からない部分がありますので、最初は例えば農業大学校で１年間勉強するといったようなこともあるかもしれません。現在、ＪＡふるさとさんでやっているマイスター制度がありますけれども、あれは身分がＪＡふるさとさんの臨時職員ということで、それで勉強したり、あるいはリーディング経営体に行って研修をしたりということをやっておりますけれども、それに倣ったような活動の仕方になるのかなというふうに思っているところでございます。

以上でございます。

○委員長（藤田慶則君）　３番菅野至委員。

○３番（菅野　至君）　再質問させていただきます。

まず、１つ目の１番の未来枠の農業競争力強化のところです。今年度も実績があるということですが、ちょっと私、聞き取れなかったのが、同じところでまたこの事業を行うという認識でよろしかったでしょうか。ミストを入れたりとか、温度管理等々をしていくということが決まっているとありますが、引き続きこのミニトマトの生産者さんのところに対して行うということでよろしいでしょうかというところを確認したいと思います。

あとはコーディネーターさんのところですが、要は、今までいろいろな立場、例えば市であれば補助金等に関すること、例えば普及センターであれば栽培に関することとかというふうになっていたところのそれぞれに行かなければいけないというところを、コーディネーターさんに相談すれば、そこで分かる、要はワンストップの形になるという考えでよろしかったでしょうかというところを確認させてください。

あとは、地域おこし協力隊についてですが、こちらはいつから行う予定になっているかというところと、今、岩手ふるさとさんでやっているマイスター制度というところにのっとってやりますというところなんですが、ということは、お話の中にもありましたＪＡの臨時の職員として地域おこし協力隊を、要は、導入して３年後に自分で就農するようにという、そういった流れのイメージでいいかというところを確認させてください。

○委員長（藤田慶則君）　及川農政課長。

○農政課長兼食農連携推進室長（及川和徳君）　まず、ミニトマトの実施箇所が今年度と同じかということですけれども、現在、別な場所ということで調整をしているところでございます。

それから、就農支援コーディネーターはワンストップなのかということですが、コーディネーターが全ての機能を担うというのは、やはり無理があるというふうに考えておりまして、栽培技術については普及センターというようなことは変わらないと思うんですが、それぞれの支援に漏れがないように、隙間ができないようにコーディネーターが確認をしながら進めるということで考えているものでございます。

それから、協力隊の募集ですけれども、募集開始は、これから細かいところを詰めて、早くて秋頃になるかなというふうに思っているところでございます。

以上でございます。

○委員長（藤田慶則君）　11番千葉和彦委員。

○11番（千葉和彦君）　関連で、新規就農者支援事業についてお伺いいたします。

ここの（２）にあります農業次世代人材投資資金（経営開始型）ですが、2,500万円ほどの予算と。昨年に比べると1,500万円を超える減額の予算となっておりますが、新規就農の予定者を何名ぐらいでこの計画を立てているのかについてお伺いします。

また、経営発展支援補助金等も含めまして、これまでにこの資金を使って新規就農した方で離農された方、途中で離農されて補助金返還といいますか、そういう該当者がいらっしゃるかどうかについてお伺いしたいと思います。といいますのは、全国的に、この資金を使っている方々の３割ほどが、現実を見て、もう離農されているということが報道されておりましたので、当市はどのような状況かについてお伺いしたいと思います。

○委員長（藤田慶則君）　及川農政課長。

○農政課長兼食農連携推進室長（及川和徳君）　それでは、まず新規就農関係の農業次世代人材投資資金（経営開始型）でございますけれども、これは令和３年度までの事業になっておりまして、令和４年度からが（４）のほうの新規就農者経営開始資金補助金ということになっておりまして、令和３年度は、当然、新しい方が入らないので、この分はだんだん減ってくるというふうなことになります。

あと、人数につきましては、認定者が17名と、夫婦の方が１組おりますので、全部で18世帯ということになります。

それから、返還に至った例があるのかということでございますけれども、資料はございませんが、最近、離農ということではないですが、条件に該当しなくなってしまったという方で返還になったということはございます。これについて、古い資料はございませんが、必要であれば……

〔発言する者あり〕

○農政課長兼食農連携推進室長（及川和徳君）　離農された方が１名、それから、評価会で５年目まで見るんですけれども、それで目標達成の見込みがないというふうに判定をされまして、この期間の途中で補助を打ち切るという方がいらっしゃいました。その２名が離農ということでございます。率としましては、97％が定着をしているという状況でございます。

○委員長（藤田慶則君）　11番千葉和彦委員。

○11番（千葉和彦君）　ありがとうございました。

投資資金のほうは了解いたしました。

離農、最後まで計画どおりにいかなかった方々については、原因も含めて、今後申込みされる予定者の方々にやはり伝えていく仕事が必要ではないかというふうに考えます。支援コーディネーターの方々にその作業も担っていただくような、こういうことでと。やはり報道されているものを見ますと、自分の思い描いたのと違うというのが一番だというふうに報道されておりますし、特に自分で経営型をされる方は大丈夫そうなんですけれども、どちらかというと農業法人に勤められる方が、やはりどうしても長く続かないというような状況のようでございます。これ以上増やさないように、ぜひお願いしたいと思いますし、その取組について最後にお聞きして終わります。

○委員長（藤田慶則君）　及川農政課長。
○農政課長兼食農連携推進室長（及川和徳君）　離農については、やむを得ない部分もあるとは思いますが、やはりそもそもの就農する際の計画に甘さがあったであるとか、あるいは技術が十分に習得できなかったといったようなこともあるようでございます。先ほどの目標達成に至らないといったような方は、その審査に私も携わりましたけれども、やはり最初からこれは無理ではないのかといったような計画というように私も見ました。でも、本人は非常にやる気ということもあるので、なかなか難しいところはあるんですが、いずれ税金を投入しているわけですので、無駄が出ないように努めてまいりたいというふうに思います。
　雇用就農の離農については、お話があったとおり、私も報道だけですけれども、約３分の１が離農しているというような現実はあるようです。思ったより仕事がきつかったというようなこともあるでしょうし、雇用ではなくて、その後、自分で経営するほうに移行するといったような方も中にはあるようです。雇用就農の場合、そもそもが将来農業で食べていくというようなことを雇用する側は求めていないので、いろいろな方が入ってくるために、そういったこともある程度やむを得ない部分もあるのかなというふうに思っております。ただ、本市におきましては、いずれ将来においても担い手として活躍いただけるように、雇用する側の法人の方となりますので、お話をしながら進めてまいりたいというふうに思います。
　以上でございます。
○委員長（藤田慶則君）　２番宍戸直美委員。
○２番（宍戸直美君）　２番宍戸直美です。２点お伺いします。
　先ほどの３番委員に関連してですけれども、Ｐ76ページの担い手育成対策事業経費の地域おこし協力隊支援業務の件ですが、こちらの地域おこし協力隊の業務というものは、政策のほうの都市プロモーション課で中間支援団体を入れて支援をしていったほうが、今後の連携についてであったりとか、あと令和３年度の事務事業評価調査の中の６次産業化・地産地消推進事業のところの地域おこし協力隊の事業は総合評価がＢ２になっていまして、地域おこし協力隊が行う業務やサポート体制を見直したいという評価コメントがございます。やはり農政課だけで支援をしていくのではなくて、全体的に都市プロモーション課のほうで地域おこし協力隊の運営のサポートをしていったほうがいいのではないかという点をお伺いいたします。
　あとは、Ｐ78ページの６次産業化・地産地消推進事業経費についてお伺いいたします。
　今年度よりも来年度のほうが予算づけの幅が大きいのですが、その理由についてお伺いいたします。
○委員長（藤田慶則君）　及川農政課長。
○農政課長兼食農連携推進室長（及川和徳君）　まず、地域おこし協力隊の支援業務でございますけれども、協力隊員がこちらに来て、いろいろな、住居とか、移動手段とか、そういったものについては、都市プロモーション課のほうの業務でお願いをしたいというふうに思っております。当課で委託をする内容ですけれども、これはＪＡさんにお願いをする予定でございまして、具体的にその人に合わせた研修あるいは実習のカリキュラムを組む、そして師匠となる農家を紹介する、そしてその連携をするといったようなことを想定しておりまして、都市プロモーション課で行う事業とはまた、基本的な部分から一歩出た部分になりますので、それで、この部分は独立して予算措置をしてＪＡさんにお願いをしたいというふうに考えているものでございます。

それから、６次産業化につきましては、大変申し訳ありません。前年度予算額が誤っているものというふうに……

〔発言する者あり〕

○農政課長兼食農連携推進室長（及川和徳君）　申し訳ありません。これについては、大幅な増額ということですが、これについては、学校給食の分が、前、別事業ということでなっていたんですが、これが一本化になったということで、この負担金一本ということになったという内容でございます。

以上でございます。

○委員長（藤田慶則君）　２番宍戸直美委員。

○２番（宍戸直美君）　ありがとうございます。

地域おこし協力隊についてですけれども、その先の就業先をＪＡさんと考えていらっしゃるということですが、地域おこし協力隊は、農業については、もちろんそれを専門にされていくのだとは思うんですが、地域おこし協力隊は地域を興していく人材なので、やはり他の地域おこし協力隊の方とも連携を図って事業を推進していったほうが今後の奥州市のためなのかなというふうに思うのですが、その点をもう一度お伺いいたします。

○委員長（藤田慶則君）　及川農政課長。

○農政課長兼食農連携推進室長（及川和徳君）　当課で予定しております地域おこし協力隊についても、都市プロモーション課の中間支援組織を使わないわけではございません。それに加えて、ＪＡさんが行うという内容でございます。ですので、ご指摘のような、こちらで単独といったような内容ではございませんので、他の隊員との交流連携も可能なものというふうに思っております。

○委員長（藤田慶則君）　13番小野寺満委員。

○13番（小野寺　満君）　13番小野寺満です。２点質問いたしますが、１点は資料が見つかりませんので、すみません。口頭で質問いたします。

堆肥のペレット化事業について、資料のほうに、令和５年度に予算計上等がなかったんですけれども、このペレット化については、今回の定例会でもかなり一般質問等で話題に出ましたけれども、令和５年度についてはどのように考えているかお聞きいたします。

２点目については、主要施策の86ページ、６款１項５目、農地防災事業経費1,800万2,000円計上されております。ため池ハザードマップの作成ということですけれども、進捗はどのくらいになっているのか、完成はいつ頃になって、どのような配布をされるのかお聞きいたします。

それから、ため池廃止工事１か所とありますけれども、どこのため池なのか教えていただきたいと思います。

以上です。

○委員長（藤田慶則君）　及川農政課長。

○農政課長兼食農連携推進室長（及川和徳君）　ご質問のペレット化事業につきましては、江刺の大地活力センターということだと思いますけれども、これにつきましては、ＪＡ江刺さんで内容を現在詰めているということで、補助事業のほうにも手を挙げるというふうにお聞きをしているところでございます。その時期につきましては、令和４年度中ではないようですけれども、５年度になっても引き続き事業を詰めていくということでお聞きをしております。市の予算に載るかどうか、事業のタイプによって違いますので、あれですが、市としても協力して進めるという考えでございます。

○委員長（藤田慶則君）　小山農地林務課長。
○農地林務課長（小山和彦君）　それでは、私のほうからはハザードマップのほうの関係で答弁いたします。
まず初めに、マップの進捗状況ということでございました。
これまでは101か所、防災重点ため池ということで奥州市内にあったわけですけれども、実は、令和４年度中に101か所についてはマップは終わらせております。ただ、一方、この予算計上する段階で県のほうから、見直しがあって25か所ほど追加になるという情報が、今月、２月３日に県のほうから情報提供がありまして、1,000万円の部分で、今度はそうすると新しい25か所は難しいですので、この辺は県のほうにもまたさらに補助金の要望をしながら、この作成に努めていきたいというふうに思っております。
続きまして、２つ目の廃止の箇所ということでございました。
実は、ここは県のほうから、調整している段階で対策が必要だという優先度、廃止または整備といった部分の対策が必要だという箇所が奥州市内に７か所ほどあるということを言われております。この７か所のうち、これから調査に入って、整備になるのか廃止になるのか、この表現が廃止工事になってしまいましたけれども、廃止になるか整備になるのか、これは調査をしてからということで検討しておりまして、見込みで計上させていただいたものとなります。よろしくお願いします。
○委員長（藤田慶則君）　13番小野寺満委員。
○13番（小野寺　満君）　ありがとうございました。
１点だけ、ハザードマップは今年度中にはできるのでしょうか。
○委員長（藤田慶則君）　小山農地林務課長。
○農地林務課長（小山和彦君）　101か所分につきましては、完成させました。
ただ、一方で、昨年の繰越事業で43か所、今年度の現年度予算のほうで19か所のマップを作成したんですけれども、43か所については、さきの議会でも全体のハザードマップに載せたほうがいいのではないかという話もあって、危機管理課で所管しているハザードマップのほうに43か所の分、19か所を除く部分については計上することができたんですが、今回、４年度分で行っている19か所につきましては、１月の下旬に完成したばかりで、全体のほうには載せることができなかったということがございましたので、この部分については、市のホームページを活用しながら周知に努めていきたいというふうに思っております。
以上でございます。
○委員長（藤田慶則君）　13番小野寺満委員。
○13番（小野寺　満君）　すみません。もう一点だけ。
県から追加になった25か所というのは、これから調査して、これから進めるということですね。すみません。以上、終わります。
すみません。その25か所という県から追加になった分については、どうなるのですか。すみません。
○委員長（藤田慶則君）　小山農地林務課長。
○農地林務課長（小山和彦君）　まず、25か所のうち、今までの概算ですと１か所100万円程度かかるという見込みですので、来年計上しております1,000万円で10か所はできるかなというふうに思っているんですが、残りの15か所について、先ほど説明した部分、県に補助金等をお願いしてハザード

マップ作成に努めていきたいというふうに考えております。
　以上です。
○委員長（藤田慶則君）　28番加藤清委員。
○28番（加藤　清君）　堆肥の大地活力センターに関わってお伺いをいたしますが、この間、江刺さんのほうに何回か足を運ばせていただきました。いずれ、もう今、飽和状態になっていまして、現状の堆肥のままではなかなか農家が持っていけない。当然のことながらペレット化をしなければ円滑にさばくことはできないという見解でございましたから、当然、当たり前のことなんだろうというふうに思っていますが、今、答弁がありましたように、５年度事業で取り組むという見解のようでございました。
　それに向けて、これから設計をかけるということでありましたけれども、既に皆さん方ご案内のように、今、宮城県のわらが九州にまでいっているんです。九州の堆肥がペレット化をして宮城まで来ている。当然、今の肥料、資材の高騰に関わって、それぞれの産地の特性を生かしながら経営の低コスト化を図るというのが目的なんだろうと思います。
　私どもの奥州市は、当然、水田も多くございますし、畜産農家も多くある。もう少し江刺の大地活力センターのキャパを大きくして、農家の支援対策あるいは畑地の支援対策にペレット化をした資材を供給して経営の安定化を図るということが、今、まさに求められているのではないのかというふうに考えるものでありますが、どのように、今、捉えていらっしゃいますか。
　できることであれば、もう一回、江刺農協さんの経営体力では非常に厳しいということが言われてございますから、岩手ふるさとなり、あるいは当然、市も関与しながら本来のあるべき姿という部分を対応するべきではないのかというふうに思っておりますので、見解をお伺いいたします。
○委員長（藤田慶則君）　及川農政課長。
○農政課長兼食農連携推進室長（及川和徳君）　以前の一般質問等でも大地活力センターのペレット化については話題になってきたところでございまして、その際にもお答えをしておりますけれども、現在でも堆肥の原料となるふん尿について、搬入される側からすれば、やはり運ぶための労力が負担になるということをお聞きしております。そして、それぞれの畜産農家では既に自前の堆肥舎を整備しているということがございます。
　搬入量として、令和３年度の実績で5,368トンというふうになっておりますけれども、これは市内で発生するふん尿のごく一部でございます。それ以外のものについては、それぞれの畜産農家と、恐らくあの付近の耕種農家だと思いますが、その中で、例えば稲わらと堆肥を交換するといったようなことで活用がなされているものというふうに思います。これにつきまして、畜産農家の労力あるいは耕種農家にとっては購入の価格の問題が解決しないと、活力センターの能力を大きくするといっても、なかなか難しいところはあるのかなというふうに思います。
　ご指摘のとおり、化学肥料の高騰によりまして、国産の肥料原料、堆肥であるとか、あるいは下水汚泥というのも注目されてきているところでございます。ただ、まず我々が考えておりますのは、土壌診断と肥料の設計をきっちりやることが必要だろうと。これで市内で必要な量を算出する。そして、それをどのように確保していくのかということを考えなければならないだろうというふうに思っております。堆肥だけあればいいということではなくて、やはり化学肥料を全て堆肥に置き換えるというようなこともあまり現実的ではないというふうにお聞きをしているところでございます。引き続き、

化学肥料も必要だということになります。では、これを堆肥で一定程度賄おうとなったときに、その方法としては、まず市内で生産するということは一つでしょうし、それから、例えば宮城県のように、よそから購入をするというのも一つの手だというふうに思っているところでございます。

下水汚泥の活用につきましては、令和４年度の補正で技術開発について進められているようでございます。その段階でございますので、まだ、どのような価格で流通するものなのか、あるいは量的にどうなのかといったようなことが分かっておりません。当然、下水汚泥ということになれば、原料は都市部に偏在するということになります。それを製造する場所も、それに基づいた配置がされるのではないかというふうに思っております。

ですから、この状況を見ないと、いずれ、世の中全体で堆肥的な、国産原料の肥料がどういう状況になるのかということを見定めないと、なかなかこれを市内で増産するといったような判断はできないのではないかなというふうに思っているところでございます。いずれ、現時点におきましては、情報収集に努めたいというふうに考えております。

以上でございます。

○委員長（藤田慶則君）　28番加藤清委員。

○28番（加藤　清君）　今、答弁をいただいたところでありますけれども、現状は、多頭化をしている畜産農家には堆肥はたくさんあります。あとはペレットを施用するという部分も、ある程度の農家の方であれば、この程度は限界かな、これ以上はやはり化学肥料と併用して使わなければならないかなということは、当然、判断できる状況にありますので、よく農家サイドと協議をしてやれば、今ご答弁された中身は簡単に課題解決できると私は思います。

今の答弁は、現状をよく理解されていないのではないのかというふうに私は感じました。そういうことではない。堆肥はかなり奥州市内にあります。山になってあります。言ってみれば、無限の資源がいっぱいあるんですよ、使われないで。それをどう活用するかというのが、まさに今、私が話した方向性ではないかと思って、あえて質問したわけです。もっと前向きな、今の肥料なり資材の高騰の中で、経営安定化対策のためにはどういう市としての支援の在り方、政策の出し方が求められているのかということが私は大変重要だと思って、あえてご質問をしたわけであります。

ぜひ江刺の堆肥化センターなり、あるいは岩手ふるさと農協なり、大型畜産農家なりの現状をとらまえながら、この状況の改善につなげていければと思いますので、ご所見を伺って終わります。

○委員長（藤田慶則君）　佐藤農林部長。

○農林部長（佐藤浩光君）　現状を分かっていないというお話で、課長が話をした部分については、いずれ今、肥料のペレット化をするにしても、幾らで売るのかという部分があります。そこにどれだけ畜産農家の方が原材料を持ってくるのかという部分もあります。そういった部分を鑑みたときに、本当に肥料そのものがどれくらい必要なのかとか、そういった部分を考えながら検討していかなければならないものというふうに考えています。

ＪＡ江刺さんのほうでは、今回ペレット化に踏み切ろうとしたのは、あそこではもう目いっぱいで、あれ以上作ることはできない。ただ、在庫がいっぱい余っている。時期的に余る部分があって、ストックヤードが大変だというのもあって、ペレット化して、それと一緒に売れば、ある程度、堆肥化センターの経営的にもよくなるのではないかということで検討しているという状況でございます。今、国の補助事業を受ける部分については、ＪＡ江刺管内だけでなくて、奥州市内というか、江刺さんか

らすれば広域化の形で国の補助を受けられないかというのを検討している最中でございます。

委員おっしゃる、こうやれば資源が地域循環型で回るというのはそのとおりですけれども、どれだけ赤字を出すかという部分もあるというのがあります。どれだけ畜産農家が協力して運んでくれるのかというところもあります。そういった部分については、農家さん、また農協さんと、必要かどうかというところから、まず検討していかなければならないものというふうに考えております。

以上です。

○委員長（藤田慶則君）　倉成市長。

○市長（倉成　淳君）　最近、国から今おっしゃったような内容に関する情報が来まして、情報が来たというか、以前、12月27日に食料安全保障強化政策の大綱が出たと言いました。そこで目標値は決まっていたんです。つまり、国の機関が農水省と国土交通省と農業分野と下水道分野が連携して、堆肥と下水道の資源を使って肥料の、特にリンの供給を国内でできるようにしようと。

目標値は、2030年に今のリンベースで国内資源の利用率が40％です。そのためには、恐らく各省庁が結構なお金を出さないと動きません。ですから、彼らは、今、省庁横断的に動こうとしているわけです。何でかというと、本当にリンを商社が持ってこれなくなってしまったんです。ですから、配合肥料によるリンがかなり不足しているということもあって、慌てて動き出している部分が実はあります。彼らがしっかり、今、スキームをつくっていて、それには農業者、ＪＡの役割、それから自治体の役割、そして肥料製造メーカーの役割というのを、それぞれ今、絵にして、これからさあやるぞという状況だと思いますから、委員おっしゃったとおり情報収集に努めて遅れのないように、我々としては、これに対応していきたいと思っています。

今度、ＪＡさんといろいろフリーディスカッションをやるという話がありますので、実際にどこまでの規模ができるか、それから、もう既にこの分野というのは、旭川市のメーカーも含めて、機械をもう実用化しています。ですから、そういうものがどういう形で導入できるかとか、もう具体的な話をするステージに私は来ていると思いますので、そういう視点で話を進めてみたいと思います。

以上です。

○委員長（藤田慶則君）　９番小野優委員。

○９番（小野　優君）　９番小野です。先ほど２番委員、３番委員からありました地域おこし協力隊について、もう一度お尋ねいたします。

まず、今回想定されている協力隊の募集人員をお伺いします。人数です。

それから、都市プロモーション課のほうでは募集業務のほうも委託をして行うという話になっていますが、今回、農政の部分で募集業務委託費用が計上されておりませんけれども、これは自ら行うということだったのか確認させてください。

○委員長（藤田慶則君）　及川農政課長。

○農政課長兼食農連携推進室長（及川和徳君）　まず、人数でございますが、当課で募集を予定している人数は８人でございます。

あと、募集業務でございますけれども、直営ということもあるんですけれども、実は、この８人分はまだ予算計上されていないところでございます。詳細が決まって秋頃の募集に向けて、補正予算ということで計上ということになると思いますけれども、委託をする場合は、それに合わせて予算を計上するということになろうかと思います。

以上でございます。
○委員長（藤田慶則君）　９番小野優委員。
○９番（小野　優君）　今まで奥州市の中で一度に８名を同分野で募集するということは初めてのことですので、恐らくしっかりとした募集を委託しなければ、その人数は集まらないと思いますので、そこはしっかりと精査していただきたいと思います。

それから、予算科目の話かもしれませんが、ほかの都市プロモーション課で上げてきた支援業務委託に関しては、いわゆる伴走型の部分が含まれておりまして、生活支援であったり、協力隊同士での情報共有というところがあるのかと思います。これまで議会で政策提言してきた中では、中間支援事業者と、それから主に技術的な部分でのパートナー企業というところを分けて政策提言しておりました。本日の説明を聞きますと、ＪＡさんにお願いするという部分はパートナー企業に当たる部分ではないかと考えられますので、それを、先ほどの説明ですと都市プロモーション課のほうで頼むところに一緒にというお話でしたが、そうなると、そちらの委託料もまた別に計上されるべきではないかと思いますけれども、この点をお聞きいたします。
○委員長（藤田慶則君）　及川農政課長。
○農政課長兼食農連携推進室長（及川和徳君）　先ほど私が申し上げましたのは、まず中間支援の部分ですけれども、都市プロモーション課の部分でやるのに、さらにＪＡがそれにオンするという形を想定しているのであって、委員ご指摘のとおり、パートナーの部分をＪＡさんにやっていただく。

今回、想定しております、師匠になる農家の方が直接パートナーというのはなかなか難しいところがあるかなと思っております。師匠についても一人と限りませんので、やはりそこを取り持つ方は必要だろうなと。そこの部分に特化してＪＡにお願いをしたい。

あと、その人の実力を見定めてカリキュラムを組むというようなことも必要になると思います。それについては、都市プロモーション課で予定している中間支援の部分をはみ出す部分ではないかというふうに思っております。それの分で別途ＪＡに委託をするというふうに考えているところでございます。

あと、募集につきましては、ご指摘のとおり人数も多いですし、内容も内容ですので、本当に勝負をかけてくるということになろうかと思いますので、慎重かつ効果的な募集に努めていきたいというふうに思います。
○委員長（藤田慶則君）　９番小野優委員。
○９番（小野　優君）　９番。これで最後にしますけれども、ＪＡさんに頼むのが悪いとかという話ではなくて、いわゆる伴走型ですよね。もっと生活に寄り添って、これから全く知らない土地に基本的には来るという方が協力隊の方ですので、そういった人たちに寄り添って、どこまでサポートできるかというところで、中間支援団体が欲しいですというのが政策提言の中身だったわけです。

ですので、それを業務として委託するというふうに考えたときに、お金の話ですけれども、今、既に都市プロモーション課が計上している予算でいいのか。あちらの場合は衣川地域での受入れの部分と、それから鋳物における部分というふうになっておりますので、これから新たに、それとは別に農業として取りかかる人の部分を委託するとすれば、やはり伴走型の中間支援業務委託料というのが別に発生するのではないかというところがあります。今後、募集業務も改めて補正を組まれるというのであれば、中間支援業務のほうもしっかりと都市プロモーション課と打合せをして、口頭でいいだろ

うとかという話ではないと思いますので、そういったところをしっかりと連携・協議して補正で予算計上していただければという思いでお聞きしております。もう一度お考えをお聞きして終わります。
○委員長（藤田慶則君）　佐藤農林部長。
○農林部長（佐藤浩光君）　委員おっしゃるのは、そのとおりだと思います。都市プロモーション課といずれ連携して協議して、今度、予算化に向けたときにはちゃんと説明できるようにしたいと思っております。
　以上です。
○委員長（藤田慶則君）　そのほかに何名の方がいらっしゃいますか。
〔質問希望者、挙手〕
○委員長（藤田慶則君）　４時まで休憩をいたします。
午後３時46分　休憩
～～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～～
午後４時　　再開
○委員長（藤田慶則君）　再開いたします。
　休憩前に引き続き農林部等の質疑を行います。
　14番高橋浩委員。
○14番（高橋　浩君）　14番高橋浩でございます。私は、88ページ、６款２項１目の林業振興経費で質問いたします。３番の森林経営管理事業で質問いたします。
　昨年の決算審査の後の附帯意見の関係で、当局からの回答で、林業分野においては……。失礼しました。私ども産業経済常任委員会では、林業分野においては、森林環境譲与税を活用し、林業担い手の確保及び人材育成に取り組む……。失礼しました。森林環境譲与税の活用を促したところ、回答としては、林業分野においては、担い手の確保と人材育成に、森林環境譲与税を活用した上で林業担い手確保及び人材育成に取り組んでまいりますという回答を得たところでございます。
　それで、改めてですが、88ページ、森林経営管理事業の中で5,100万円余の予算がつきまして、森林譲与税を活用し、10項目の事業が出されております。この事業ですが、5,100万円余の事業経費は森林環境譲与税から全面的に出ているものかの確認と、あと１番、２番につきましては、梁川地区で試験的に実施していた事業の継続事業なのかを含めまして、全体の事業の大きなところでも構いません。ご紹介、説明いただければと思います。
○委員長（藤田慶則君）　小山農地林務課長。
○農地林務課長（小山和彦君）　それでは、お答えいたします。
　まず初めに、大きな部分で（１）番、（２）番の現地調査及びアンケートの部分でございますが、具体的には、令和２年、３年については、梁川のほうをモデル調査という形でさせていただきました。令和４年については、衣川地域を対象に調査をし終わったということで、これから今、報告書をいただく段取りというふうになっております。最終的に、令和５年度につきましては、今度は前沢地域を対象にして調査をしたいというふうに考えております。やはり森林それぞれ地域ごとに状況が異なっておりますので、その中から、ある程度抜粋した形でモデル地域を限定して、そこで現地調査及び意向調査を進めたいというふうに考えているところでございます。
　5,187万5,000円の財源的な部分につきましては、全て森林環境譲与税を活用したいというふうに考

えております。

あと、来年度事業の部分で主なものということでしたので、抜粋して言いますと、今言った現地調査に大体1,000万円くらい。

現在、森林環境譲与税を活用して森林経営計画というものを策定する場合、県のほうからも補助金を頂いて策定するんですけれども、その策定する部分、県からの補助対象外部分を市でも一部加算補助という形で考えているのが1,200万円ほど。

来年は木育ということで、木育体験学習ということで衣川地域を対象とした事業を展開しようと思っておりますが、この部分に約300万円。

さらに、そのモデル地域がうまく回る形になれば、そこに都市部からの受入れをできないかと。いわゆるモデル地域がある程度発信できる体制が整い次第、そういった受入れ態勢も行いたいということで200万円弱程度を考えております。

あとは、どうしても森林の部分につきましては、作業道、林道の整備が必要になってきております。そういった部分の工事の部分に約1,200万円ほどを考えております。

あと、この間、森林病害虫とかで駆除できればいいんですけれども、空中散布とか、そういった部分の対象外となっております樹幹注入をこの事業でカバーしたいということで100万円ほどを検討しております。

あとは、地域林政アドバイザーの雇用、２名を検討しておりまして、ここに600万円ほどといった形での来年の事業構成となっております。

以上でございます。

○委員長（藤田慶則君）　14番高橋浩委員。

○14番（高橋　浩君）　ありがとうございます。

改めまして、これだけの事業を実施できるというのは、やはり森林環境譲与税があればこそだと思います。一般財源でこれぐらいの事業を賄おうと思っても、なかなかできないところだと考えるところであります。

さらに、また来年から、そうですけれども、継続的に人材育成とか担い手確保等にもさらに力を入れて、森林譲与税を活用した有効な利用の方法をしていただきたいと思うところでございますが、所見をお伺いして終わります。

○委員長（藤田慶則君）　小山農地林務課長。

○農地林務課長（小山和彦君）　それでは、先ほども若干触れた部分なんですけれども、来年計画しております衣川地域の部分のモデルのところに若干触れさせてもらいたいと思います。

大きな事業内容としては、３つほどの柱立てをさせていただきまして、森林環境、林業を理解する活動ということで、展示パネルの作成や森林ウオーキングの体験会、さらには林業を理解するための現場見学ツアー、こういったものを開催したいと考えております。

また、木育活動といたしましては、ツリークライミング体験、またツリークライミングの指導者の講習会、そのほか、ふるさと自然塾で開催するリトルフォレストの体型イベント、こういったものも木育活動の中で進めたいと思っております。

最後に、３番目の柱でその他の活動になりますけれども、ここは薪を使った調理教室や山の恵みを使った料理コンテストの開催など、そういった部分で木育全般の部分と併せて森林、林業への興味を

深めていただきたい。
　対象はまだ詰めていないところはありますけれども、これらを体験された方もしくは小・中学生とかも体験していただければ、そういう子供たちが将来的に人材として確保できればいいかなというふうに考えているところでございます。
　以上でございます。
○委員長（藤田慶則君）　８番東隆司委員。
○８番（東　隆司君）　８番東です。１件お伺いします。
　主要施策72ページ、江刺ふるさと市場施設整備事業について２点お伺いします。
　１点、内容はどういう内容でしょうか。
　２点目、この施設の現状と課題、今後の在り方についてお伺いいたします。
○委員長（藤田慶則君）　及川農政課長。
○農政課長兼食農連携推進室長（及川和徳君）　ふるさと市場の件でございますが、これにつきましては、施設設置当初に整備をいたしました空調設備が経年によりまして故障しております。これの更新工事を行うものでございます。
　施設の現状と課題ということでございますけれども、この施設については、いわゆる営業施設というふうな捉え方になるかなというふうに思います。これにつきましては、ＪＡ江刺さんに指定管理をお願いいたしまして、指定管理料ゼロということで運営をしていただいているところでございます。一定程度の修繕もＪＡさんのほうで行っていただくという内容でございます。
　今後、課題というか、これにつきましては、行財政改革の項目にもなっておりまして、これについては、ＪＡ江刺に譲渡をするということで、現在、ＪＡさんとも協議を以前から継続しているところでございます。令和５年８月で、最初に整備をしました本館の処分制限期間が満了いたします。これも一つのきっかけとなるかなとは思っておりますが、要は補助金返還の心配が要らなくなるということもありますので、そういったことも含めながら、引き続きＪＡさんと協議をしてまいりたいというふうに思います。あと、協議中でございますので、その協議の内容については、ご容赦いただきたいというふうに思います。
　以上でございます。
○委員長（藤田慶則君）　８番東隆司委員。
○８番（東　隆司君）　分かりました。
　今、課長のご答弁があったとおり、今年の８月で本館のほうの補助金の返還の義務が消滅するということであれば、やはり一般市民からも、私も言われたことがあるんですが、あれはどう見ても普通の営業施設にしか見えないんです。あれが公の施設であるべき必要があるのかということからすると、こういう問題はやはり早急に解決するべきものというふうに考えます。
　改めてお伺いいたしますが、現時点でいつまでにやっていくというスケジュールを組んでいるのかお伺いして終わります。
○委員長（藤田慶則君）　及川農政課長。
○農政課長兼食農連携推進室長（及川和徳君）　ご指摘のとおり、速やかに進めるべきものというふうに考えておりまして、協議は続けてまいりますけれども、いつを期限としてということは特に設定しているものではございません。

以上でございます。
○委員長（藤田慶則君）　20番飯坂一也委員。
○20番（飯坂一也君）　１点お伺いします。主要施策78ページ、下のほうにあります、先ほども少し出ました地産地消についてお伺いいたします。もう一つは、農業分野における事業承継についてお伺いします。
地産地消については、おうしゅう“まるかじり”応援の店は、現状どのようになっているか、どんな取組になっているか。
そして、「おうしゅうまるかじり通信」という通信があったんですけれども、これは大変内容がよかったにもかかわらず、ボリューム１で終わってしまっていて大変残念に思っています。これは、何年かぶりになりますが、ぜひまた再開してほしいと思っておりました。
あと、農業分野における事業承継ですが、農業振興ビジョンにデータがあって、農業後継者がいないというところですが、2010年、「いない」とする農家が32％、2015年47％、2020年65％、これは非常に深刻な問題ですが、市としてどのように取り組んできたか、取り組んでいくか、そのことについてお伺いします。
○委員長（藤田慶則君）　及川農政課長。
○農政課長兼食農連携推進室長（及川和徳君）　まず最初に、おうしゅう“まるかじり”応援の店でございますけれども、店舗数の資料が今見つからなくて、ちょっとお時間をいただきまして、後ほどお知らせをしたいと思います。
この店につきましては、地産地消を応援するということで、産直施設であるとか、あるいは地元の農産物を使っている飲食店の方とか、そういった方に登録をいただいているものでございます。
「おうしゅうまるかじり通信」というのは、実は私も今初めて聞きまして、そういったものがあったということも分からなかったものですから、あれですが、いずれ、私も当初から、食の黄金店と“まるかじり”応援の店と２種類あるんですけれども、お店の方からすれば、そのお店になるメリットが薄いというようなお話を聞いております。“まるかじり”応援の店になっていただくことによって、そのお店もメリットを感じられるというのが登録数を増やすためには重要なことなのかなと思っておりまして、いろいろＦＭとか、そういったことでＰＲはしているところでございますけれども、引き続き毎年毎年ブラッシュアップをしながら進めたいというふうに思っております。
今、資料が見つかりました。現在、“まるかじり”応援の店は、この間１店加わりまして18店ということになっております。今年度は２店加わったという状況でございます。
５年度につきましても、いろいろまた新しいことをやっていこうということで、今年度はＦＭでそのお店を紹介するコーナーということをやっておりまして、引き続き、今度は別な方法も試してみたいというふうなことで考えております。どの媒体を使うのがいいのかというのも、なかなか悩ましいところではあるんですけれども、引き続き検討しながら進めてまいりたいというふうに思います。
それから、２点目の農業後継者の不足ということで、委員ご指摘のとおり、センサス等のデータを見ますと、相当な割合で後継者がいない方が多いということでございます。これにつきましては、農業委員会さんのほうに、労力不足で耕作ができないので誰か耕作してくれる人はいませんかといったようなご相談を受けるようなことがあると思います。市としましても、担い手への集積ということで、そういった労力不足で耕作できないような農地は担い手へ集約していくということで進めてまいりま

したが、先般の一般質問でもお答えしましたとおり、担い手側の受ける余力というものも、ほぼもう限界に近づいているというところがございます。

なかなか難しいところでございますけれども、これも、場合によっては、今、水稲を前提として貸し借りというのが行われているわけですけれども、それに限らず進めるといったことも一つの手なのかなというふうに思っております。令和５年、６年度にかけまして、地域計画というものをそれぞれの、今45のプランがありますけれども、おおむね地区センターの単位ということになりますが、その中でも、やはり地域の中でどのようにしていくのかということを話し合う中で、担い手が全て見つかるとは限らないのですけれども、その集落なり、その地区の中でどのように農地を耕作していくのかということを皆さんで話し合っていただくと。

農地は農地ですし、それから農家の経営ということもあると思います。経営の部分をどう引き継ぐのかということも１つ問題にはなるかと思いますけれども、個人の方で引き継ぎたいというので、ちょっと私がお聞きをしているのでは、畜産農家であるとか、あるいはリンゴ農家で相当な資産になってしまうというようなこともあるようです。リンゴ農家であれば、ちょっと休んでしまうともう駄目だというようなこともあるようですので、その辺を、新規就農のような形で幾らかでも補っていけないかというふうには思っているところでございます。もちろん、畜産については新規就農というのは難しいところがありますけれども、いずれ新しい力を入れていかないと何ともならないというふうに考えておりまして、ＪＡさん等と協力しながら、まず農家の皆さんのお話を聞いて、どのような対応が望ましいのかといったことで支援を検討してまいりたいというふうに思います。

以上でございます。

○委員長（藤田慶則君）　20番飯坂一也委員。

○20番（飯坂一也君）　おうしゅう“まるかじり”応援の店については、目標が30店になっていて、やはりこのぐらいないと、市民への周知といいますか、影響もなかなかいい影響が出ないんじゃないかと思っています。せっかく応援の店になってもメリットが薄いというのでは、なかなか厳しいかなと。やはりお店から市民に伝わるものがあるんだろうと思いますので、このあたり、ぜひ新しい取組を始めてもらえればと思います。

「おうしゅうまるかじり通信」ですけれども、先ほど企業振興課のほうで出している「Ｏｓｈｕしごとコレクション」を紹介しましたが、年に１回必ず出していて、内容が本当にいいものです。「おうしゅうまるかじり通信」もボリューム１は本当によかったので、ぜひこれもお願いしたいと思います。

事業承継ですけれども、ふるさと農協さんがもう五、六年前から既に頑張っていて、やはり農協さんと連携する中で市の役割のようなものも見えてくるのかなと思います。また、弘前市がリンゴ農家のほうでネットを使ったマッチングを始めたということであります。やはり市としてやれることは必ずあると思うので、この事業承継についても、ぜひ令和５年度取り組んでいただきたいと思います。所見を伺って終わります。

○委員長（藤田慶則君）　及川農政課長。

○農政課長兼食農連携推進室長（及川和徳君）　“まるかじり”応援の店ですけれども、ご指摘のとおり一定程度の露出がないと、やはりそれには一定程度の数が必要だろうというふうに思います。ご指摘のとおり増やすように、今後また努力を重ねてまいりたいと思います。

それから、事業承継でございますけれども、これにつきましても、ＪＡふるさとさんで畜産農家の件で１件、ＪＡふるさとさんが仲介をして後継者の方に、法人化を絡めてですけれども、そういったようなことがやられているというようなことがあるようです。市としては、やはり市の農業の力というか、そういった全般的な部分を高めることと、それから外からでも農業後継者になる方を連れてくる、新規就農の部分を重視していくということで、それに貢献していきたいというふうに思っております。引き続き、今後さらに大きな問題になってくると思いますので、研究してまいりたいと思います。

以上でございます。

○委員長（藤田慶則君）　17番千葉敦委員。

○17番（千葉　敦君）　17番千葉敦です。大きく２点伺います。

主要施策の80ページになりますけれども、畜産振興事業経費の中で、畜産の中で特に酪農と綿羊について伺いたいと思います。80ページと81ページにわたっています。

まず、酪農についてですけれども、昨今の飼料、えさの高騰、それから電気料の高騰、燃油、油の高騰もありますけれども、そういった意味で絞るくらい、絞るくらい赤字が出ていると。配合飼料は32％上がっているし、牧草も乾燥も45％も上がっていると。地域の酪農家さんにお話を聞いた話をしているわけですけれども、売上げである生乳の買取りが牛乳１キログラムで８円ほど上がったということですけれども、とても追いつかないと。１キログラムでいえば20円は上げてほしいといったところです。まして、さらに子牛の、乳雄のぬれ子の価格や、和牛の種をつけたハーフのＦ１の子牛の価格も以前ほど、乳雄だと１万円いかない。1,000円出るかどうか。ハーフの黒毛和種の種をつけた子牛についても、以前は20万円もしていたときがあるんですけれども、現在はもう５万円とか７万円ぐらいに落ち込んでいるというところで、牛乳代も子牛の価格も上がらないというので赤字がどんどん増える。続けていくのが大変な状況だということであります。

そういった中で、この事業内容で、あっさりと一言で酪農家を支援してくれということは難しいとは思うんですけれども、地方創生臨時交付金が令和５年度も出るのではないかという臆測がいろいろあります。もし出た際には、酪農であったり、和牛の繁殖や肥育農家、和牛のほうも、当然、えさ代とかが上がっていますし、子牛が安くなっていますので、経営が大変であるということで、どのような支援になるかは、また、そのとき十分検討していただきたいですけれども、その辺を検討していただくよう、まずお願いしますので、見解を伺います。

それから、酪農に関してもう一点、酪農は牛の乳を絞るわけで365日休みがないわけです。それを解消するために、ＪＡさん、酪農関係者の方々を中心に、搾乳作業を中心としたお手伝いをするヘルパー組合というのを組織されて、酪農家に定期的な休みを提供しているという仕組みがあるわけですけれども、そのヘルパー組合が人材難で応援に来てくれる人が足りなくなっているというところで、休みが以前のように取れていないといった話を聞きましたので、ヘルパー組合に対する支援ができないものかどうか伺います。

それから、もう一点、大きな点で綿羊について、81ページの未来枠の中で肉用羊産地拡大支援事業200万円ありますけれども、これは具体的にどのようなものか説明をお願いします。

○委員長（藤田慶則君）　佐藤農林部長。

○農林部長（佐藤浩光君）　酪農農家さんの窮状というのは、全国的に大変な状況だというのはお聞

きしておりますし、報道でもいろいろ出ているのはそのとおりでございます。
飼料高騰の交付金について、いろいろ市としても飼料高の高騰対策ということで、市でも令和４年度やったところでございますし、県のほうでも、この間の報道で１月から３月の飼料に対して１割補助というような話も出ております。いずれ、交付金事業がもし来た場合には、状況に合わせてＪＡさんと協議しながら、いい支援策になるように検討してまいりたいというふうに思います。
あと、ヘルパー組合について、市でも負担金だか補助金を出していますけれども、人材不足の部分については、辞めていく方が多いというのは聞いていたようでございます。人材の部分なので、お金で何とかできる分はすぐお金で出せればいいんですが、やはり人材の部分はどうしても難しいところがありますので、いずれ何らかの手だてができないのかＪＡさんと協議しながら進めてまいります。
○委員長（藤田慶則君）　及川農政課長。
○農政課長兼食農連携推進室長（及川和徳君）　それでは、私のほうからは、肉用羊産地拡大支援事業（経営モデル形成）についてご説明をしたいと思います。
これにつきましては、江刺の梁川地区で耕作放棄地あるいは労力不足で管理が不十分な農地について、羊を放牧して草刈りの代わりにできないかということが発端で、梁川に羊が導入されたところでございます。その導入直後に東日本大震災がございまして、放射性セシウムの影響で、予定していた放牧ができないでしまったと。その後も放射線の影響で放牧ができない状況にあります。子羊については、畜舎の中で飼育をしまして、買った牧草を食べさせているという状況で、なかなか事業としての継続が難しい状況にあります。これについて、今回、羊を放牧する実証実験をＪＡに委託して行いたいというものでございます。
従来、放牧して、万が一、肉の中にセシウムが一定以上入っているということになると、同じ条件で飼育した羊が全部駄目ということになってしまって、そのリスクのために農家が取り組めないでいたということがあります。牧草を購入して食べさせるというのも、値上がりもありますし、限界になってきておりますので、放牧の実証実験をやって、それでやっても大丈夫なものかどうか。恐らく大丈夫だろうというお話は聞いているんですけれども、まず、その実験をやってみるということが１点です。
それから、今、それぞれの農家が自分で最良と思われる飼養の方法を取っているわけですけれども、ＪＡ江刺の羊部会というのができたんですけれども、そこで統一的に飼育の技術を確立していこうということで、その分も含めてＪＡ江刺に委託をするということの内容となっております。
以上でございます。
○委員長（藤田慶則君）　17番千葉敦委員。
○17番（千葉　敦君）　酪農に関して言えば、いわゆるクラスター事業、国の事業だと思っていますが、そういった制度を利用して、どんどん規模拡大をしてきたところに今回の事態があるわけです。そして、牛の頭数を調整するために廃乳、絞れなくなった牛を処分した場合に助成金が出る制度も今あるそうですけれども、クラスター事業で規模拡大した酪農家については、この助成金も対象にならないといった話も聞いております。そういった意味で、本当に国や行政の指導の下、頑張ってきた農家ほど大変な思いをしているというところもありますので、改めて本当に大きな支援をいただければと思いますし、その点、改めて伺います。
それから、綿羊についてですけれども、放牧については、結局、親の羊は何年も飼育するわけです

し、特に夏場は畜舎内よりも外のほうがいいということで、親の雌の羊については放牧がずっとされているわけですが、今、課長が答弁されたことは、本当に肉にする、肥育する綿羊についての放牧試験、実証試験だというふうに私は聞き取りました。12年目、13年目になるわけですけれども、セシウムについても確かに減っていると思いますし、もともと梁川の地域は、ほかの例えば田んぼ等、いろいろな面でセシウムを調べたときに割と低い地域ではあったわけです。どうしても、山菜でも、そのほかの作物でも、奥州市全体のセシウムの量で規制されているという苦い経験をずっとしてきたわけですので、今回の実証試験には期待するところであります。その試験がうまくいくように私は思いますけれども、非常にその点は期待しているところであります。

酪農について、改めて見解を伺います。

○委員長（藤田慶則君）　佐藤農林部長。

○農林部長（佐藤浩光君）　酪農農家への支援ということについては、先般の報道で岸田首相が酪農家に支援するようにという指示を出したというのをお聞きしております。一自治体が、小さな自治体こそ酪農とかをやっているところが大きかったりするので、各市町村で支援するというのは本当に限界があるものというふうに考えています。国の支援がやはり必要だというふうに思っておりますので、そういったものを見定めながら、必要なときに必要な支援をしてまいりたいというふうに思っております。

○委員長（藤田慶則君）　18番◆野富男委員。

○18番（◆野富男君）　18番◆野富男です。２点お伺いします。

１つは、主要施策の80ページの４、安全・安心確保緊急対策事業、汚染稲わら牧草一時保管施設の件と、82ページの牧野事業についてお伺いをします。

80ページの汚染稲わら牧草一時保管施設の急破修繕費用、今年50万円ですが、現状どういうふうになって、今回どういうふうな修繕をし、これはあとどれぐらい保管するというふうな方針であられるのかどうかお願いをしたいと思います。

それと、82ページの牧野事業です。前年対比で1,200万円ほど５年度については増えておりますが、この増えた理由といいますか、内容をお願いしたいと思いますし、奥州市の牧野というのは胆沢牧野のほかに阿原山牧野もあります。それで、胆沢牧野と阿原山牧野の、直近で結構ですので、どれぐらいそれぞれ利用されているのかお伺いをします。

あわせて、今回、牧野事業として装置更新、施設修繕、あと備品購入があるようです。これは恐らく胆沢牧野のほうで活用されるものだと思うんですが、種山牧野の管理に係る、一般的には装置更新とか牧柵修繕とか、あるいはここは備品というふうになっていますけれども、採草あるいは牧草管理、農機類の修繕等々もあると思いますが、そういう計画、あるいは今年取得するもの、あるいは計画というのはあるのかどうかお伺いいたします。

○委員長（藤田慶則君）　及川農政課長。

○農政課長兼食農連携推進室長（及川和徳君）　それでは、私のほうから、まず汚染稲わらの件についてお答えをしたいと思います。

これにつきましては、市内に一定レベル以上の放射性物質を含んだ稲わらをビニールハウスの中に入れまして、ラップされたもの、されていないものはありますけれども、それを囲って人が近づかないような場所に保管をするといった対応になっているものでございます。

この修繕料の内容ですけれども、やはりビニールハウスですので、雨風あるいは雪で破損する場合があります。そういった際に、すぐに直さなければいけないということでございますので、予算を置いて、事があれば修繕をするという内容でございます。

あと、保管の期間ですけれども、これについては具体的にいつまでということが決まっているわけではなくて、いずれ中間貯蔵施設が完成後に、そこに運び込む段取りになるまでということになろうかというふうに思います。

それから、牧野の関係ですけれども、胆沢牧野につきまして、指定管理料が増額となった中身でございます。全部で1,000万円ほど増加しているわけですけれども、そのうち給料が117万円、そして需用費が276万6,000円上がっております。その中身としましては、牧草の梱包資材であるとか、あるいは軽油、電気あるいは修繕費といった中身でございます。それと、大きく上がっておりますのが飼料費でございます。これについて、令和４年度予定していた価格が629万円だったものが、令和５年におきましては1,025万円となっております。400万円近く上がっているという状況でございます。そして、あと肥料費でございますが、これも従前838万6,000円だったものが1,040万円と200万円ほど増額になっているということで、やはり今回の物価高騰の影響を受けたものという内容でございます。

それから、種山の件でよろしいでしょうか。阿原の件ですか。阿原につきましては、市としましては、土地を畜産公社にお貸しするということになっておりまして、直接的に市が予算を支出するというようなことは生じないということになります。

以上でございます。

○委員長（藤田慶則君）　佐藤江刺総合支所長。

○江刺総合支所長兼地域支援グループ長（佐藤弘美君）　それでは、私のほうから、阿原山の４年度の預託の実績のほうをお知らせしたいと思います。

戸数が29戸、頭数が91頭で年間の延べ頭数が１万1,848頭となっております。

○委員長（藤田慶則君）　及川農政課長。

○農政課長兼食農連携推進室長（及川和徳君）　失礼しました。胆沢牧野について、頭数をお知らせしたいと思います。

胆沢牧野は夏季も冬季も通年で預託を行っております。夏季放牧につきましては、日数が173日、そして利用農家数は70戸でございます。これは延べ頭数になりますけれども、４万5,505頭でございます。そして、冬季につきましては、現在、使用中でございますので、令和３年度の数字をお知らせしたいと思います。日数は194日、農家数は63戸でございます。延べ頭数は５万110頭でございます。

以上でございます。

○委員長（藤田慶則君）　18番◆野富男委員。

○18番（◆野富男君）　阿原牧野の部分については、公社委託ということですが、今、市は関わっていないんですか。一般社団法人に年間500万円の負担を払って、あと公社の中で一切賄っていると。改めて、こちらの牧野事業として、市として、そういう機械の更新とか、施設の維持費とかというのは一切出していないという理解でいいですか。それを確認して終わります。

○委員長（藤田慶則君）　及川農政課長。

○農政課長兼食農連携推進室長（及川和徳君）　阿原山牧野につきましては、土地は市の土地になりますけれども、そこを畜産公社が借りて牧野を運営しているということになります。

ちなみに、畜産公社の理事長は市長ということになっております。
以上でございます。
○委員長（藤田慶則君）　15番千葉康弘委員。
○15番（千葉康弘君）　15番千葉康弘です。２点質問いたします。
主要施策78ページ、６次産業化についてですけれども、同じ質問で恐縮です。お答えをお願いします。これまで行われました実績と成果について質問いたします。また、令和５年度、６次化の具体的内容について質問いたします。
次に、主要施策88ページですが、特用林産物について質問いたします。この具体的内容ですけれども、特にお聞きしたかったのが市内のきのこ生産者戸数、また生産の規模について質問いたします。また、きのこ生産農家の今後の見通しということについて質問いたします。
次に、資料、伐木講習会をされていますけれども、今後の展開、また自伐型林業に広げる見通しというのがあるのかないのかについて質問いたします。
次に、造林事業の補助の内容について質問いたします。
以上になります。
○委員長（藤田慶則君）　及川農水課長。
○農政課長兼食農連携推進室長（及川和徳君）　それでは、私のほうからは６次産業化についてお答えをしたいと思います。
６次産業化の実績ということでございますが、６次産業化推進事業補助金というものを平成25年から実施してきておりまして、これまでに、年度によって件数のばらつきはあるんですけれども、24件の商品の開発あるいは販路の開拓が行われたということになっております。そのうち商品開発については、延べで10件ということになっております。
そして、５年度の取組でございますけれども、これにつきましては、６次産業化・地産地消推進協議会において実施をするということになっておりまして、その中身につきましては、６次産業化推進事業が308万6,000円、うち地域資源活用事業補助金が150万円、そして商品化等の内容に関わるビジネスセミナーの開催に係る経費が158万6,000円でございます。
そして、地産地消推進事業ということで790万円ありますが、その中で奥州っ子給食が650万円、これに加えて、今年度、生産者の動画を直接教室に届けるというような事業を予定しておりまして、その動画作成委託料が65万円、料理教室の食材費等で５万円、広報の委託料が60万5,000円、販促物品が９万5,000円ということになっております。販売促進事業といたしまして30万円、これは姉妹都市等への出店補助の内容でございます。そのほか、会議費、事務費等で総額1,143万1,000円というふうになっております。
以上でございます。
○委員長（藤田慶則君）　小山農地林務課長。
○農地林務課長（小山和彦君）　それでは、私のほうには３点ほどご質問をいただいたかと思います。
まず初めに、特用林産施設体制整備事業の関係で、きのこ農家の戸数、規模、見通しということでのお話でしたが、この事業につきましては、放射性物質濃度の高かったおがくず、おが粉を秋田のほうから購入いたしまして、それをＪＡ岩手ふるさとさんのほうで菌床シイタケのほうに使用しているといった事業だったので、質問の部分の戸数、規模、見通しについては、すみません。把握しており

ません。

２点目の伐木講習会を踏まえての自伐型林業の部分ですが、そういった部分については、それこそ担い手確保につながった部分で、自伐型林業の部分については、どうしても林業者の個人の経営の方向性の部分で検討なされる部分かなと思っております。決して、その部分を市のほうで応援しないというわけではございませんけれども、まだまだ今、林業者数が少ないという現状を踏まえますと、私どものほうとしては、そういった担い手を確保するとともに、さらに生産組合さんなどの育成にも努めていきたいというふうに考えているものでございます。

最後に、造林事業の内容ということで、これは森林経営計画を策定した場合に、策定した事業に対する一部補助という形で考えているもので、来年度につきましては江刺と衣川にそれぞれ事業の補助をしたいと考えているものでございます。

以上です。

○委員長（藤田慶則君）　15番千葉康弘委員。

○15番（千葉康弘君）　ありがとうございました。

６次化の関係ですけれども、この部分に対しては随分期待されている部分が多い部分ですので、ぜひ広げていただくというようなことでやっていただければというふうに考えております。

この中に、例えば一般の方が使える部分と使えない部分、秘密の部分もあるのかもしれませんけれども、ぜひ皆さんに公表していただいて、使えるような形で、また農家とかの収益につながるような形にやっていただければというふうに考えております。

次に、特用林産物、私は勘違いして聞いていましたけれども、例えば、きのこの原木が使えないから補助金を出しているということだったのですが、この中で、例えば今現在、原木はこういうふうにやりますと。これを使える見通しというのは、なかなか難しいかもしれませんけれども、どのような形で考えればいいのかというふうに１点考えます。

次に、例えばこれからシイタケの原木として、クヌギとかコナラを植えた場合ですと、これが使えることになるのかどうか。

また、もう一つですが、栗とかクルミとかを仮にこれから植えた場合、これは販売制限に引っかかるのか引っかからないのか、それが気になります。

あと、奥州市で葉ワサビというようなことでされていますけれども、今、これはどのような結果、見通しになるのかというふうに思っていましたので、その点について質問いたします。

次に、伐木講習会ですが、随分森林作業に関心を持つ方、若い方からいらっしゃるようですので、ぜひこれを広めていただければ、将来的に、例えば自分で林業という形にはならないと言いますが、兼業の形でできる部分ができてくるかな、他の生産組合のほうにも入れる方が来るかと思います。その辺がありますので、ぜひ講習会へつなげていただいて、安全教育ということをぜひ教えていただければというふうに思っております。

最後に、造林事業は、例えば造林した場合ですと県の補助がありますが、その部分なのかなと思いましたら、計画を立てた分についてというようなことで、ちょっと違ってきています。それにつきましても、今、森林経営がなかなか厳しいのは、木を伐採して次に植林するまでというようなサイクルがあるんですが、これがうまくいかない。それで、なかなか農家としては収入に結びつかないということがありますので、この中でＢ材とかＣ材の有効活用をするような形にして考えていただきまして、

何とか販売収入につなげて、農家の所得につなげるような形で考えていただけばと思います。

その中で１つ考えられるのが、今、盛んに言われていますが、チップの生産、あとバイオマスということであるんですが、チップ生産はなかなか奥州市だけではできないようですので、今現在やっている近隣市町村との連携とかを検討できないかどうか検討いただきまして、利用に結びつくような形で考えていただければと思います。それについて伺って終わります。

○委員長（藤田慶則君）　小山農地林務課長。

○農地林務課長（小山和彦君）　それでは、お答えいたします。

まず初めに、１点目のシイタケの原木の今後の見通しということだったんですけれども、原木シイタケ自体がもう既に平成24年の頃に一部解除、さらには……。すみません。一部解除から始まって、令和３年７月20日まで、若干少しずつという形での解除をしているということですし、さらにナメコやクリタケの露地の部分についても、それぞれ平成24年のところには集荷制限が……。ごめんなさい。今、出荷制限指示ということで、解除ではない部分でしたので、訂正いたします。まだ出荷制限になっているという状況でした。放射性物質関係につきましては、特にセシウム濃度が半減期30年と言われているので、ここは県との連携も含めながら随時検査をし、それで使える状況になった段階では、場合によっては地域ごとの一部解除も踏まえて使っていければというふうに思っております。

続きまして、２つ目に、新たな木を使った場合の活用というお話だったと思いますが、正直、今の時点で、今植栽したものが10年、20年後、放射性物質を吸い上げるかどうかというのは、はっきり言えば分からないので、一方では、先ほど私がお話ししたとおりセシウムの半減期が30年と言われておりますので、この後の残り20年弱、どういうふうに地中の成分が樹木のほうに吸い上げられるかというのは、まだ私のほうで分からないという現状かと思っております。

あとは、伐木講習会につきましては、昨年も２回ほどさせていただきました。新年度も２回を予定いたしております。ぜひ、この部分については、広報を含め、あとは生産組合さんのほうにもお話をさせていただいて、周知に努めていきたいというふうに考えております。

最後、チップの部分を広域とかで連携したらというお話でございました。おっしゃるとおり、これから、奥州市内にはまだチップ製造業者がないので、やはり近隣市町村の民間の事業者さんも含めて、そういった活用をできればいいのかなというふうに思っております。一方で、意欲のある経営体の人たちにつきましては、もう既に奥州市のほうにもそういった原料の調達に入っているという現状もございますので、その辺、状況把握に努めながら、連携できる部分をしていきたいというふうに考えております。

以上でございます。

〔「葉ワサビ」と呼ぶ者あり〕

○委員長（藤田慶則君）　小山農地林務課長。

○農地林務課長（小山和彦君）　すみません。葉ワサビの部分につきましては、所得向上対策という形での支援作物として、試験的に、今、栽培をさせてもらっております。その結果をもう少し、結果報告がまだできておりませんので、その辺、取りまとめができ次第、こういった栽培というか、特用林産物もありますよということで紹介していければいいかと思いますけれども、同じような形のものを県のほうでもやっておりますので、市の情報と県の情報と、それぞれ総合的に含めて検証していければと思っておりますし、検証結果につきましては報告させていただきたいというふうに思っており

ますので、よろしくお願いします。
　以上です。
○委員長（藤田慶則君）　24番菅原明委員。
○24番（菅原　明君）　24番菅原です。端的に１点だけお伺いします。
　主要施策の79ページ、鳥獣被害防止対策経費に関係してお伺いしたいと思います。
　今年度、これまで鳥獣被害状況をどのように担当部としては把握していらっしゃるのかについてお伺いしたいと思いますし、新年度は被害対策として重点的にこれに取り組もうと検討されていると思いますけれども、その点についてお伺いしたいと思います。
○委員長（藤田慶則君）　小山農地林務課長。
○農地林務課長（小山和彦君）　鳥獣被害対策のご質問をいただきましたので、お答えいたします。
　私どものほうでは、まず第一義的に農作物の被害防止ということで鳥獣被害対策に努めているところでございます。その中で、やはり近年、捕獲頭数、イノシシ、鹿の頭数が増えているという現状は明らかとなっているかなと思っております。一方で、令和元年から３年間、衣川地域で行ったモデル地区が、やはり対策としては、地域ぐるみにおいて、守る、寄せつけない、捕まえる、この３点を徹底していただいて取組を進めていただくよう、今、市のほうでも、それを全市に広げるために市のホームページとかで活動を周知しているという中身になってございます。
　実は、主要施策の成果でいいますと、今回、令和５年度から生活環境課からの予算もこちらに来ることがありまして、少し事業内容を組み替えさせてもらったときに、ここで前年度実績がない形になってございます。一方で、２番の鳥獣被害防止総合対策協議会の補助金といった部分がこれまでも私どものほうで所管していた部分ですけれども、昨年実績として260万円ほど、ここは私どものほうの課で所管しておりました。来年、重点的に取り組む部分といたしましては、110万円ほど増額になっておりますけれども、やはりここは個人の電気柵設置の補助金のほうに使いたいということで、今回110万円ほどを増額して要求させてもらっているところでございます。
　以上でございます。
○委員長（藤田慶則君）　24番菅原明委員。
○24番（菅原　明君）　今、奥州市全域にまだ鳥獣被害ということで被害が大分出ている模様ですので、対策が必要だと思います。それで、今年度も電気柵等の対策を十分にしながら、被害を食い止めていきたいというお話でございますけれども、そのようにお願いしたいと思います。
　また、一番大事なのは、地域が一丸となって環境整備なりをしながら、そして電気柵を設けるというようなことが大事だと思いますし、やはり近隣で成果が現れているような状況が恐らくあると思いますので、そういうところを事例として研修をしながら、そして国・県なりに、いい予算なり有利な助成金額等があれば、もっと活用しながら対策を講じてほしいと思いますので、その辺をお伺いして終わります。
○委員長（藤田慶則君）　小山農地林務課長。
○農地林務課長（小山和彦君）　ありがとうございます。
　やはり市の持っている協議会の補助金だけではなくて、国の補助金などもございますので、そういった部分はもちろん周知に努めたいと思いますし、事例とか、こちらでは日本型直接支払制度などの研修会でも農家の皆さん方を集めて研修会をする際には、こういった鳥獣被害防止対策の取組の周知

もさせていただいております。いずれ、取組については、もっと全市的に取り組まないと駄目だと思いますので、事あるごとに機会を捉えて周知に努めてまいりたいというふうに思います。

以上でございます。

○委員長（藤田慶則君）　ほかにございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（藤田慶則君）　以上で農林部等に係る質疑を終わります。

本日の会議はこれをもって散会いたします。

次の会議は３月１日午前10時から開くことにいたします。

ご苦労さまでした。

午後５時１分　散会

議　　事

午前10時　　開議

○委員長（藤田慶則君）　おはようございます。

開会前に申し上げますが、新型コロナウイルス感染症対策のため、会議中はマスクを着用願います。委員長においても、マスク着用のまま議事を進行します。

出席委員は定足数に達しておりますので、直ちに本日の会議を始めます。

これより、福祉部門に係る令和５年度予算の審査を行います。

予算の関係部分の概要説明を求めます。

高橋福祉部長。

○福祉部長（高橋利徳君）　それでは、福祉部が所管いたします令和５年度一般会計及び介護保険特別会計の歳入歳出予算の概要について、主要施策の概要により主なものをご説明いたします。

説明に入ります前に、恐れ入りますが、主要施策の概要に記載の金額について訂正をさせていただきます。

主要施策の概要50ページ上段、障がい児通所給付事業経費の説明文中、１、高額障害児通所給付費33万2,000円を71万8,000円に、２、障害児通所給付費３億7,360万2,000円を３億7,428万円に、それぞれ訂正をお願いいたします。大変申し訳ございませんでした。

それでは、説明をさせていただきます。

最初に、福祉部所管事務における現状と課題認識についてであります。

地域共生社会の実現に向け、複雑化、複合化した支援ニーズに対応するため、各市町村に包括的な支援体制づくりである重層的支援体制の整備が求められており、地域における体制整備を推進し、住み慣れた地域において安心して生活できる体制を構築してまいります。

障がい者福祉については、令和５年度は、令和６年度から令和８年度までの３年間を計画期間とする第７期奥州市障がい福祉計画及び第３期奥州市障がい児福祉計画の策定年度であることから、関係機関と協議の上、次期計画の策定を進めます。

また、地域で生活する障がい者が、日常生活や社会生活を安心して営むことができるよう、自立支援給付事業での障がい福祉サービス提供体制の整備に努めるとともに、地域生活支援事業では、相談支援をはじめとして、意思疎通支援、日常生活用具給付など、障がい者当事者に対する支援に引き続き取り組んでまいります。

要援護者への支援については、生活保護受給者及び生活困窮者に対し、継続して自立相談支援事業や就労準備支援事業、住居確保給付金など、自立、就労に向けた様々な支援サービスを総合的、一体的に提供し、自立を支援してまいります。

第９期介護保険事業計画においては、現在の特別養護老人ホーム入所待機者を解消するため、介護サービス事業者等に対して、整備や増床等による施設サービスの拡充の意向を確認しながら、待機者の解消に向けて計画策定を進めてまいります。

さらに、その整備された施設が十分機能するためにも、その施設における介護人材の確保が必要となります。在宅サービスの充実や、特別養護老人ホームの入所待機者の解消のための施設サービスなど、適正な介護サービスを継続して提供するためには、介護人材の確保が不可欠であります。従来からの介護人材確保対策に加え、新たな人材確保に向けて、まずは現在の第８期介護保険事業計画を基

本に、介護関係者等からも情報を収集しながら、人材確保に努めてまいります。

地域包括支援センターについては、高齢者の生活を支える地域包括ケアシステムの中核機関として、地域に密着した総合相談機能の体制強化を図るため、市内８担当圏域を民間法人へ委託する体制により、今後も身近な地域で相談しやすい支援体制を継続し、地域課題に対応した事業展開ができるよう取り組んでまいります。

以上のような現状と課題認識を踏まえ、令和５年度において、当部が重点的に取り組む施策や事業は、次のとおりであります。

主要施策の概要をお開きください。

主要施策の概要22ページ、社会福祉総務費ですが、社会福祉法人指導監査業務や地域福祉を推進するための業務委託などを行う経費として3,615万円。

主な内訳として、避難行動要支援者支援事業委託料に520万円、権利擁護推進事業委託料に2,090万円などであります。

23ページ、民生相談事務経費ですが、民生委員の負担軽減に向けたＩＣＴを活用した衣川地域におけるモデル事業の経費として510万1,000円。

主な内訳として、民生委員貸与タブレット購入に289万2,000円、タブレット操作などを支援する活動支援員の経費に150万9,000円などであります。

同じく23ページ、社会福祉施設管理運営経費ですが、江刺総合コミュニティセンターの長寿命化を図り、現在の施設の耐用年数を超えて活用するための経費として335万5,000円で、屋根改修工事に係る設計委託料であります。

24ページ、社会福祉施設管理運営経費ですが、奥州市社会福祉協議会への人件費等運営補助や施設管理補助を行い、円滑な事業運営を促進し、地域福祉の充実を図る経費及び江刺総合コミュニティセンターの指定管理経費として8,377万5,000円。

主な内訳として、江刺総合コミュニティセンター指定管理料に3,199万9,000円、社会福祉協議会事業補助金に3,982万6,000円などであります。

25ページ、老人福祉総務費として8,564万5,000円。

主な内訳として、胆沢高齢者総合福祉施設ぬくもりの家の屋根等修繕に係る経費に7,218万6,000円、市内の医療介護施設に勤務する医療介護従事者の育成や定着を図るための支援を行い、医療介護人材の確保を図る経費として、医療介護従事者確保対策事業に504万円、介護職員初任者研修受講料助成事業に73万8,000円などであります。

また、未来枠として、衣川地域の高齢者世帯に家庭用見守りサービス電球を設置し、地域による高齢者見守り体制を構築する高齢者見守りサービス事業に88万3,000円などであります。

31ページ、自立支援給付等事業経費ですが、障がい者の自立支援を推進するため、個々の障がいの程度により個別に支給される障がい福祉サービスに係る給付事業の経費として26億2,124万7,000円。

主な内訳として、更生医療給付費に6,000万円、補装具費給付費に3,236万9,000円、療養介護医療費給付費に4,590万円、介護給付費等給付費に24億6,916万円などであります。

32ページ、地域生活支援事業経費ですが、障がい者が安心して日常生活、社会生活を営むことができるよう支援するための事業経費として１億4,732万9,000円。

主な内訳として、基幹相談支援センターや一般相談支援事業所の運営を行う相談支援事業に2,961

万円、日常生活用具給付費に2,760万円、地域活動支援センター事業に3,693万6,000円、日中一時支援事業に3,550万円などであります。

50ページ上段、障がい児通所給付費事業経費ですが、障がいをお持ちの児童の自立支援を推進するため、障がい児通所給付として３億7,546万6,000円。

主な内訳として、放課後等デイサービスに要する経費として、障害児通所給付費３億7,428万円などであります。

51ページ、セーフティネット支援対策等事業経費ですが、生活保護世帯を含む要援護者に対して、自立、就労に向けた支援等を行う経費として1,495万5,000円。

主な内訳として、就労支援員報酬等に255万1,000円、生活保護相談員報酬等に765万円などであります。

52ページ、生活困窮者自立支援事業経費ですが、生活困窮者など要援護者に対して、自立、就労に向けた様々な支援サービスを総合的、一体的に行う経費として３億611万8,000円。

主な内訳として、自立相談支援事業委託料に2,368万円、住居確保給付金に366万円などであります。

続きまして、介護保険特別会計予算保険事業勘定に移ります。

主要施策の概要158ページをお開きください。

保険事業勘定の歳出予算の93.9％を占めるのが、２款の保険給付費であり、主要施策の概要158ページ、居宅介護サービス給付経費42億8,768万円から、164ページ中段、特定入所者介護予防サービス経費93万2,000円まで、各介護サービス、介護予防サービスの給付経費であります。

164ページ下段、介護予防・生活支援サービス事業ですが、介護要支援者、事業対象者に対して、要介護状態等となることの予防や軽減、自立した日常生活支援を行い、生きがいのある生活を送ることができるようにするための経費として３億7,719万円であります。

主な内訳として、介護予防訪問介護相当サービスとして8,640万円、介護予防通所介護相当サービスとして２億6,400万円などであります。

165ページ、一般介護予防事業ですが、高齢者になっても生きがい、役割を持って自分らしい生活ができる地域を構築するため、住民主体の通いの場、よさってくらぶの立ち上げや運営支援、65歳からの生き方講座の開催など、介護予防活動の重要性についての普及啓発の経費として1,225万5,000円であります。

166ページ、総合相談事業ですが、市全体の統括機能や全市的な事業に取り組む機能を持つ直営の基幹型地域包括支援センターと、身近な地域でのワンストップ相談対応や、地域に密着した事業運営、課題解決機能の強化を図るための委託型地域包括支援センターを８圏域に設置し、運営する経費として１億5,528万6,000円であります。

主な内訳としては、８圏域の地域包括支援センター運営業務委託料として１億5,099万円などであります。

169ページ、在宅医療・介護連携推進事業ですが、切れ目のない効果的な医療と介護の供給体制の構築に向け、医療・介護関係者の連携支援や情報共有支援、奥州市版エンディングノート、「わたしの生き方ノート」の普及促進に向けた出前講座の開催などの経費として998万6,000円などであります。

次に、介護保険特別会計予算介護サービス事業勘定に移ります。

主要施策の概要172ページをお開きください。

172ページ、一般管理経費ですが、まえさわ介護センターの管理経費として3,002万9,000円であります。

以上が福祉部所管に係ります令和５年度の予算の概要であります。

よろしくご審議のほどお願い申し上げまして、説明を終わります。

○委員長（藤田慶則君）　これから質疑に入りますが、質疑は要点をまとめ、簡潔明瞭にご発言いただき、審査の進行にご協力をお願いいたします。また、正確に答弁をいただくため、質問者は、質問事項のページなどを示していただきますよう、ご協力をお願いします。

なお、執行部側にお願いいたします。答弁する方は委員長と声をかけて挙手していただき、委員長が指名してから発言願います。

これより質疑に入ります。

22番阿部加代子委員。

○22番（阿部加代子君）　22番阿部加代子です。

まず、質問の前に、福祉部門の担当の皆様には、日頃から障がい者児、高齢者、また生活困窮者の市民の皆様に寄り添っていただいてご支援いただいていることに、心から感謝を申し上げます。本当にありがとうございます。

質問に入ります。大きくは３点質問させていただきます。

まず、主要施策の22ページの社会福祉総務費の中の３番、権利擁護推進事業委託料について。２点目、主要施策32ページ、地域生活支援事業経費の相談支援事業委託料と日常生活用具給付について。そして、３点目ですけれども、予算には入っておりませんけれども、障がい者の手帳の電子化について、お伺いをしたいというふうに思います。

まず、１点目の主要施策22ページの３番の権利擁護推進事業の委託料についてですけれども、こちらは奥州金ケ崎地域権利擁護あんしんセンターを設置されまして、成年後見制度の推進について図る事業でございますけれども、その利用状況につきましてお伺いしたいというふうに思います。

また、今後さらに高齢化が進みますと、認知症の方々が増えるわけですけれども、今後のその増加の対応にどのように取り組まれるのか、お伺いをいたします。

それと、この権利擁護の制度、成年後見制度なんですけれども、日常生活自立支援事業と成年後見制度と事業が違うわけなんですけれども、市民の皆様に相談されるときに、とても理解をされていないところがございますので、違いとか、市民が分かる、そういう周知方法、ＰＲ方法について、取り組まれ方についてお伺いしたいというふうに思います。

それから、２点目の主要施策32ページですけれども、１の相談支援事業委託料の中で基幹相談支援センターがございます。この事業の実績と効果、それから業務内容についてお伺いしたいというふうに思います。

それから、（２）のほうの相談支援事業の委託料、これは一般相談になると思いますけれども、この事業内容と実績について、お伺いをいたします。

それから、３番目の日常生活用具給付費ですけれども、追加項目があるのか。見直しについて、お伺いしたいというふうに思います。

それから、３点目、予算のところには出てこないんですけれども、障がい者手帳、身体、精神、療育とあるわけですけれども、花巻市さんのほうで電子化に取り組まれておりまして、サービスを受け

やすくされているという情報をいただいておりますので、当市の取組についてお伺いしたいというふうに思います。

以上です。

○委員長（藤田慶則君）　千葉福祉課長。

○福祉課長（千葉訓裕君）　それでは、ただいまのご質問、大きく３点、私のほうからご答弁申し上げます。

まず、１点目の権利擁護推進事業、あんしんセンターの利用状況ということ、また、今後、当然利用者といいますか、相談をされる方が増えてくるであろうということに対する対応という部分でございますが、奥州金ケ崎地域権利擁護あんしんセンターにつきましては、金ケ崎町さんとの共同設置でということで、昨年の４月からスタートしておりまして、この12月までの間に、相談ですとか、それから実際にお問合せをいただいたりだとか、あるいはその相談を基にいろんなセンターとして対応させていただいたというのが、全体で延べ1,467件になっております。このうち、当市、奥州市の部分につきましては1,240件でございます。

今後の対応という部分で、先ほど申しましたように、当然利用者の増加というのが見込まれるわけなんですけれども、特に成年後見の部分につきましては、やはり実際、制度上は、例えば弁護士さんですとか、行政書士さんですとか、司法書士さんですとか、いわゆるそういう資格といいますか、ある方がいわゆる後見人としてなるという制度設計があるわけなんですけれども、こういった部分の方だけでは、当然受任をしていただく方が不足をしていく。結果として支援が不足をするというふうなことが想定されますものですから、センターへの業務の委託の中の１項目としまして、何とか市民の後見、市民後見人というのが育成ということをできないかということで、養成講座の開催ということを行っていただいております。

先ほども利用実績というお話ありましたけれども、今年度については、21人の方に受講をいただいております。こういった中で、人材の養成を行うというふうなことが必要だろうなと思っておりますし、実際取り組んでいるというところでございます。

さらに今後は、そういった受講者の方が実際に受任をしていただけるようになるかどうかというところが体制整備に必要かなと思っておりますので、例えば名簿登録ですとか、どのような形で受任をしていただくのか。さらには、その後見人の方のお気持ちがあったとしても、当然サポート、いろんなフォローが必要だろうなというふうに思っております。そういったような体制整備について、成功している事例、例えば盛岡市さんなんかとか、そういった例を参考にしながら、当市のみならず、社会福祉協議会さん、あるいはその関係する団体さん等と連携をしながら、このセンターの運営をするための運営組織としまして地域連携ネットワーク会議というのが組織されております。そういった中で、具体的な対応というのを検討してまいるというか、そういう体制を取っております。

それから、地域生活支援事業経費の基幹相談支援センターのほうの関係でございます。失礼しました、その前に、大変失礼いたしました、先ほどの権利擁護推進事業の関係でございますけれども、日常生活自立支援事業と成年後見制度、なかなか分からない、理解が広がっていないのではないかというふうなことでございます。

それらに関してのＰＲをということでございますが、そのセンターのほうで行っております事業としましては、委員ご質問のとおり、大きく申しますと、成年後見制度と日常生活自立支援事業という、

大きく言えば２つの制度がございまして、こちらの言わば制度上の違いといいますか、というのは、大きく言いますと、成年後見制度につきましては、いわゆる契約行為ですとか、そういった権利を擁護するための民法に基づきます、あるいは家事事件手続法等に基づきます制度でございまして、対象としましては、例えば精神障がい等によって判断能力を欠いている状態にあるというふうに認められる方の場合には成年後見制度の利用と、さらにその程度によりまして保佐、補助といったような制度設計がございますが、日常生活自立支援事業のほうにつきましては、これは根拠法令が社会福祉法等になっておりまして、その精神上の障がい等の理由によりというところは共通なんですけれども、判断能力が不十分な人というふうに定義をされております。これはケースによりまして状況判断をしてということになるんですけれども、一般的には、例えば契約行為等ができる程度というふうな形になっておりまして、こういう制度設計といいますか、区分けになるものですから、確かになかなか成年後見といいますと、非常に選任に関するいろんな手続ですとか、制度が法律に基づく権利擁護というふうな観点での制度設計でございますので、なかなか一般の方には理解をされていないというか、そういう状況があるのかなというふうに思っております。

それで、こういう内容ですよというふうなものの説明につきましては、実は社会福祉協議会さんのほうで毎年開催をしております、かたりあいの輪地域福祉懇談会というのを各地区で開催をしておるわけなんですけれども、そういう中でもパンフレット等を活用しながら、まずはその何かそういう、例えば、あれ、ちょっとこの人大丈夫かしらみたいな、何か身近なところにそういう心配のある方がいらっしゃった場合には、まずご相談をくださいというふうな形でご紹介をしながら、制度あるいはセンターのＰＲといいますか、周知に取り組んでいるところでございます。

そこには私どものほうからも職員が同席をいたしまして対応させていただいておりますけれども、さらにそういった制度設計のことで問合せをというふうなことにはなるわけなんですけれども、その問合せに対しては、状況を伺いながら、どういったサービス、ないしはその対応ができるのかということをケース・バイ・ケースで相談いただきながら対応していただいているということでございますので、どうしてもやっぱりどっちに該当するかということが分からなくて、いずれの後見制度ですとか、自立支援事業ですとか、そういったものの説明というふうなこともしながら、現状では対応しておるというところでございます。

これらに関するその制度のＰＲという部分では、社会福祉協議会さんのほうが、先ほど申しましたように、主体になりまして行っているわけなんですけれども、当市といたしましても、いろんな、例えばホームページへの情報掲載ですとか、いろんなＰＲについては、これは手をかけていかなければならないなというふうに捉えているところでございます。

続きまして、基幹相談支援センターの実績等のことでございます。

まず、基幹相談支援センターについては、昨年度の実績、平成３年度の実績になりますが、人数でいいますと145人、それから相談の回数、件数でいきますと2,278回の相談がございました。なお、基幹相談センター以外の一般相談支援事業所も含めた相談実績になりますと961人、それから延べ１万1,012回のご相談の受付対応実績がございました。

それから、基幹相談センターの業務内容でございますが、基幹相談支援センターでは、障がい者の方を対象といたしました総合的、専門的な相談支援を実施をしておる施設でございまして、管内の一般相談支援事業所に対する専門的な助言や指導、それから行政機関が管轄しております障がい者事業

所等で構成をしております自立支援協議会という組織がございますけれども、そちらの業務の運営等、本市の障がい者相談支援の中核的な役割を担っていただいているところでございます。

それからあと、日常生活のほうの業務のほうの関係でございますが、先ほどのご質問で、拡大等を検討されるのかというふうなお話がございました。障がい者の方がご利用いただける、いわゆる給付用具につきましては、いろいろな、例えば昨今のＩＴ化ですとか、いろんなものを踏まえて、様々なものが出ているようでございます。

それこそ、昨年の以前の議会の一般質問でも議員のほうからご質問がありました、例えば、暗視支援眼鏡ですとか、いろんなものが出ておりまして、これらにつきましては、要はその実際の障がいのある方にとって、要は役に立つといいますか、有効だというふうなものがあれば、これ当然広げていかなければならないなというふうに思っております。以前もご質問いただいた際の暗視眼鏡をちょっと例に例えますと、やっぱりその専門的ないろんな機能があるがゆえに、実際にお使いをいただく上では、例えば慣れていただくといいますか、訓練が必要であったりですとか、いろいろ使っていただく上では制限がある、制限といいますか、制約があるというふうなものもあるようでございます。例えば車の運転等は、これはできないとか、ですので、実際に利用を、こういう障がいがあるんだけれども、こういうふうなものを使うことで生活できないかというふうなことがあった場合に、ケース・バイ・ケースで、それは当然有効だというふうに認められれば、これは広げていかなければならないなと思っております。

そういった部分への対応につきましては、私ども、基本的には業務の中で検討を進めていくわけなんですけれども、実際に障がいのある方ですとか、そういった方からご意見をいただきながら、判断をしてまいりたいなというふうに思っております。

それからあと、障がい者手帳の電子化というお話をいただきました。障がい者手帳の電子化につきましては、いわゆる手帳、物理的な手帳そのものを電子データみたいな形にするというのは、国のほうでは、いわゆるマイナンバーポータルとの連携ということで進めておるようなんですけれども、実際の利用をいただく際には、民間企業が開発しましたアプリで、その連携をするというふうなものが進められているようでございます。

県内では、花巻市さんのほうで、いわゆる手帳を提示をすると、例えば入場料の割引がいただけるようなものとして、それを取り扱うみたいなものというのが、ホームページ等のほうに掲載されておりました。いわゆるマイナンバーポータルとの連携の推進、あるいはそれを使った業務の改善という部分につきましては、これは全市的な中でこれは今後進めていくことになろうかとは思いますが、アプリの部分に関しましては、民間企業さんの開発しましたソフトウエアでございますので、今後、私どものほうでもそういったものの活用ができるといいますか、そういった場面があるのかというふうなことについては、庁内での調整等をしながら、今後検討してまいりたいというふうに考えております。現状ではまだ当市においては導入という形にはなっておりません。

以上でございます。

○委員長（藤田慶則君）　22番阿部加代子委員。

○22番（阿部加代子君）　22番阿部加代子です。

権利擁護推進事業につきましては、大変分かりづらい。　　成年後見制度につきましても、本当にとても分かりづらいんです。でも、市民には困ったらここに来て相談してと、それだけでまずいいと

思います。困ったら相談して。制度はこういうふうな制度ですよということも、分かりやすい説明の資料も提示をしていただきながら、困ったらここに来たらいいんだよというところが分かれば一番いいというふうに思いますので、その辺のＰＲをしっかりお願いしたいというふうに思います。

それから、相談事業の基幹相談支援センターなんですけれども、障がい者の総合的な相談というところで、障がい児についてはどうするのかというところが問題になってきているのかというふうに思います。確かに障がい者にとりまして、基幹相談支援センターさんは心強いところでございまして、いろんなご相談に乗っていただいているわけなんですけれども、障がい児の時はどうするのかというところをもう一度お伺いしたいというふうに思います。

日常生活用具給付につきましては、利用される方々のご意見をお伺いしながらもそうなんですけれども、もちろんそうなんですけれども、しっかりと入れておくこと、品目に、費目にこういうことも対応になりますということを入れておくことも重要かというふうに思われますので、もう一度お伺いしたいというふうに思います。見直しが、今先ほど課長のほうからもＩＴ機器のすごい更新がなされておりますので、どんどん進化していますので、その辺をしっかりついていけるように、市も対応していただければと思います。

それから、障がい者手帳の電子化につきましては、検討いただければというふうに思いますので、よろしくお願いいたします。

○委員長（藤田慶則君）　千葉福祉課長。

○福祉課長（千葉訓裕君）　ただいま再質問、ご意見をいただきました部分についてでございます。

権利擁護といいますか、その成年後見制度等も含めて非常に分かりづらいというのは、まさにそのとおりだろうなというふうに思っております。実際にご相談いただいて、先ほどちょっと申しましたように、いただいた方に対応する際にも、それがゆえに、やはりその制度としてこういうものがありますという一通り説明をしなければならない。その制度が単純なものであれば、なるほどということになるかもしれませんけれども、実際にはやっぱりこうこうこうでというふうな法律の規定等もございますものですから、非常に複雑だというふうなこと。全く、委員ご指摘といいますか、いただいたご意見のとおりだなというふうに思っております。

先ほど直接的にはその懇談会でご説明もしておりますと申しましたが、いずれ、今ご意見いただきましたように、制度そのものの言わばＰＲ、それもしかも、単に制度の概要を一覧的に載せるのではなくて、いかにこの分かりやすく紹介をするかというふうな部分につきましては、私ども市ももちろんですけれども、実施をしていただいております社会福祉協議会様とも連携をしながら、拡大を図ってまいりたいなというふうに思っております。

それから、２点目の障がい児に対する対応ということでございますが、先ほど申しましたように、基幹相談支援センターでは基本的には障がい者ということでございまして、障がい児の一般相談体制というのは、管内の一般相談支援事業所が個別に行っているほか、市が設置しております子ども発達支援センター、こちらにおいても相談対応等を行っておるところでございます。

また、先ほど自立支援協議会という事業所も参加していただいている組織を立ち上げておりますというふうなお話をしましたが、その中には療育部会というのがございまして、そこでも、療育部会の中でも、その発達支援センターだけではなくて、先ほど申しました一般相談支援事業所ですとか、あとは子供さん方が、例えば通っていらっしゃる学校とか、それから市のほうの家庭相談員、あるいは

保育所のほうの職員の方々等も参画をいただきながら相談支援体制を構築しているという実態がございますので、現状ではそういう中でサポートをさせていただくという形になるのかなというふうに思っております。

それから、日常生活用具の部分につきましても、今お話いただきましたように、対象品目の登録といいますか、指定という部分につきましては、当然市のほうでそこは判断をさせていただいております。先ほどそのいろんな有効性を検討といいますか、確認をしながらということで申しましたけれども、それも当然有効だというふうなことであれば、具体的にこれを拡大をしてまいるという方向で、今後も対応してまいりたいというふうに考えております。

以上でございます。

〔「障がい者手帳」と呼ぶ者あり〕

○福祉課長（千葉訓裕君）　失礼しました。障がい者手帳の電子化の部分につきましては、先ほどお話し申しましたように、マイナンバーポータルとの連携という部分というのも出てまいりますものですから、実際にその手帳を電子化といいますか、データ、例えばスマホとの連動とか、そういったようなことというのを、どう市のほうの業務のほうで対応していくかという部分については、いろいろ関係課のところで、そういう身障手帳を使った、言わば業務といいますか、事務手続とか、そういったものがどういうものがあるかというふうなことを確認をしながらということになってまいりますので、そういう庁内の中でのそういう確認作業ということから、まずは着手ということになろうかなというふうに思っております。いずれ有効だと、国のほうでもその施策の展開等もございますので、なれば、これの導入を向けて検討してまいるということで考えたいなというふうに思っております。

以上でございます。

○委員長（藤田慶則君）　24番菅原明委員。

○24番（菅原　明君）　24番菅原明です。

２点お伺いします。

１点は、主要施策の概要の23ページの民生委員のＩＣＴへの活用事業について、１点。それから、２点目は、同じく主要施策の概要の51ページの生活保護費についての２点についてお伺いします。

１点目の衣川をモデル地域として行う新事業ですが、これ、具体的な取組の内容について、もう少し説明をお願いしたいなと思います。

それから、生活保護費につきましては、今年でコロナ禍も４年目となるわけなんですけれども、今の経済状況はあらゆる面での物価の高騰等で、生活が大変な厳しい状況になっているということであります。特にも高齢者世帯や弱者と言われる方々にとりましては、日常生活がままならない方が多く見られるようになってきております。それで、今年度の生活保護費の申請状況と併せまして、新年度に向けて申請に来られた方への担当課としての対応策について、お伺いしたいと思います。

○委員長（藤田慶則君）　千葉福祉課長。

○福祉課長（千葉訓裕君）　それではまず、１点目の衣川地区におけますＩＣＴの活用の部分でございますが、これは具体的に申しますと、民生委員さんの日常的に、例えば案件といいますか、地域の中であった案件をご報告をいただいたりというふうなことで、いろんな業務を行っていただいたりとか、定例的に会議を持っていただいたりとかしておるわけなんですけれども、それに伴います、いろいろその所要の書式のあります書類の作成ですとか、そういった業務が付随してまいります。そうい

った部分に、議員の皆様にもご活用いただいておりますこのタブレットとかを使いまして、そのデータの連携ですとか、書類の提出等をできるような形で活用できないかと。あるいはタブレットであれば、例えば遠隔会議ですとか、そういったような機能も導入、使えるものですから、そういったものに利用することによって、日常の業務の負担というものを、何とか軽減、利便にできるようにできないかと、便利にできるようにできないかというふうなことで、導入を考えているものでございます。

さらに、そういったタブレットを実際に導入するだけではなくて、当然そのお使いをいただく上で、様々な不慣れの部分とかがあれば、そういったサポートも操作方法の支援とかといったものも必要になろうかなというふうに思っておりますんで、そういった場合に、身近なところで支援、相談に対応して、指導をしていただけるような支援員を併せて配置をしたいなというふうに考えているものでございます。

もう一つ、生保の部分でございますけれども、申請状況につきましては、今年度、生保については世帯単位で行っておりますので、一番最近ですと、実施状況としましては823件、人員でいいますと1,022人ということで、今年度に入りまして年度当初では848世帯、人数でいいますと1,056人であったものから、ここ数か月は減少傾向になってきていると。新規の申請につきましては、多い月ですと20件ぐらいあるんですけれども、先ほど申しましたように、ここ二、三か月は10件とか、あるいは10件を下回るような件数で推移をして、さらには例えば受給されていた方がお亡くなりになったことによって、例えば生保が廃止になるというふうなことが影響しまして、世帯数としては、年度当初よりも減ってきているという状況がございます。

それからあと、実際にその申告といいますか、相談にお見えになられた方への対応という部分でございますけれども、当課の窓口には、いわゆる生保のほうの内容を担当いたしますケースワーカーのほかに、相談に円滑に対応できるようにということで、本庁のほうにお二人、それから江刺支所のほうに１人、相談支援員という会計年度任用職員を配置いたしまして、様々な、そういう体制で相談対応をさせていただいております。

生活保護に関しましては、委員ご存じかと思いますけれども、所得のこういう条件の場合に合致するですとか、世帯の人数だとこういう状況ですとか、いろいろな扶助の内容によりまして、言わば規定といいますか、がございます。もちろんそういう部分には、お話を伺いますと該当しなかったりですとか、あるいは相談にお見えになられたんですけれども、そういう制度の説明をいたしますと、ちょっと、何とか、いろいろな、例えば親族の援助だったりだとか、いろんな制度もご利用されながら生活をしたいというふうなことで、要は申請自体をご辞退されるというふうな方もいらっしゃいます。そういった場合には、いずれ生活をする上での家計的な部分でのいろいろその心配ですとか、困窮されている状況についての相談というふうな部分で、当市のほう、当市といいますか、市として対応している部分もあるんですけれども、そういった部分について、社会福祉協議会さんのほうに委託をして実施しておりますくらし・安心応援室というのがメイプルのほうの地下にもございます。例えばそういったところと連携をしながら、そちらのほうの窓口を紹介させていただいたりですとか、急遽、もし生活費がもう今すぐにでも足りないというような場合には、そういった部分で行っております融資とか、食料品の提供等の利用制度を利用いただいたりとか、そういうことを連携をしながら、対応させていただいております。

以上でございます。

○委員長（藤田慶則君）　24番菅原明委員。
○24番（菅原　明君）　ＩＣＴを使っての民生委員の方々のお仕事なんですけれども、民生委員の方々が意外と年齢的にも結構高くなっている方が多いものですから、せっかくこういうものを用意して実施するということであれば、必ず使いこなせるように、そして数少ない民生委員の中で、これが物になるような形で、ぜひ取り組んでほしいなと思いますので、その点お願いしたいと思います。
それから、生活保護につきましても、窓口に来て申請される方は、本当に勇気を持って、ここが最後のとりでだというような気持ちで来られる方もあると思います。ですので、そういう気持ちで、恐らく窓口に来ると思いますので、とにかく丁寧に対応していただきたいなと思いますので、この２点について伺って、終わります。
○委員長（藤田慶則君）　千葉福祉課長。
○福祉課長（千葉訓裕君）　ありがとうございます。
ＩＣＴ、タブレットの操作につきましては、委員のご質問のとおり、民生委員の方がそういうの大丈夫かというふうなことの言い方ですとちょっとあれですけれども、やはりふだんから使い慣れていないと、なかなかうまく使うというふうなことに関して、抵抗といいますか、ハードルが高い部分があろうかなというふうに思っております。
先ほどそういったサポートができるようにということで支援員の配置をと申しましたが、衣川地区ということで、単位で申しますと、その民生委員さんの協議会の事務局というのが、社会福祉協議会様の支所のほうで担っていただいております。当然そういった支所のほうで、事務局としてお世話される部分でも、そういったものをぜひご活用いただきながら、あるいは使い方についてサポートをいただきながらというふうなことは丁寧に対応してまいりたいなと。システム導入に当たりましては、当然、その導入をさせていただくもののメーカーさん等のお手伝いもいただきながら、いわゆる操作研修ですとか、こういったものとかも十分に手を尽くしてまいりたいなというふうに思っております。
それからあと、生活保護の丁寧な対応ということ、大変そのとおりだなというふうに思います。実際に生活保護をというふうになられた場合に、やっぱりその生活ができないということでご相談に来られている方というのが当然いらっしゃいます。中にはその制度のこういうルールがありますということについてなかなかご理解いただけなくてという場合もあるわけなんですけれども、そういった場合に、私どものほうでもケースワーカー、担当している担当職員だけじゃなくて、その指導役の職員もおります。そういったもので、複数、時間をかけながら丁寧にご説明したりみたいなことを行っておりますし、もちろん一般論としてにはなりますけれども、職員のいわゆるその研修等を通じた、言わばその資質の向上といいますか、そういったようなこともこれ毎年取り組んでおりますので、そういう中で丁寧に、今ご指摘いただいたように、丁寧に分かりやすい対応を心がけてまいりたいなというふうに思います。
以上でございます。
○委員長（藤田慶則君）　15番千葉康弘委員。
○15番（千葉康弘君）　15番千葉康弘です。
今の生活保護に関しまして、再度質問させていただきます。
主要施策53ページに関連しますけれども、生活保護の部分ですが、私は相談を受けた方が、生活保護を現在受けているんだけれども、なかなか生活が大変だ、物価高ということで大変だということで、

相談を受けました。その方が74歳の方でしたが、現在アパートに暮らしておられると。また年金ももらっていますよと。あと、今現在、生活保護を受けているということです。パート収入があるというようなことで、その中でも、やはり物価高騰ということが響きまして、随分生活が大変だと。どうにかならないんですかという話だったんですが、私もこういうケースが初めてなものですから、なかなか返答ができないでいまして、このような場合ですと、どのような形でお手伝いできるのかについて質問したいと思います。

○委員長（藤田慶則君）　千葉福祉課長。

○福祉課長（千葉訓裕君）　ただいまの委員の具体的なご相談といいますか、例を引き合いに出してお話をいただきましたが、私どものほうで、実際に生活保護を実施している場合には、当然毎月といいますか、生活の状況を確認をするために訪問等、あるいは電話等で状況確認をしながら対応させていただいているという、そういう次第でおります。

その中では、例えば年金暮らしのご高齢の方とかと同様に、やっぱり昨今の物価高騰の影響、こういったこと、これが結果としてその家計を圧迫しているというふうな状況があるというふうなお話を伺う機会はもちろんございます。

ただ、生保に関しましては、先ほどちょっと申しましたように、具体的に、憲法に保障する最低限の生活保障をするということで、例えば生活扶助ですとか、医療扶助ですとか、そういう扶助内容によりまして基準が設けられておりまして、これを例えば収入といいますか、その支出のほうが最近増えてきているから、何とか収入も増やしてくれというふうなことで、直接的に、例えば生保のほうの給付額を、例えば私どものほうの判断で増額をするというふうなことは、これ制度上認められません。

結果としましては、何とかそういう中で、収入、それからその支出を何とかその家計の管理といったらいいでしょうか、そういう部分を適切にということで、私どものほうで生活保護のケースの方には、そういった部分でサポートといいますか、相談、アドバイスを申し上げたりとかしながら行っているというふうな形で実施をしておるところでございます。

ぜひ、委員にももし個別にご相談をいただいた場合には、ぜひ、そういういわゆる家計の工夫といいますか、そういう部分で、まずは対応をというふうなことでアドバイスをしていただけるようでしたらば非常に助かります。なお、その給付費そのものの見直しということになりますと、これは国の制度になりますものですから、そういう中で、これは検討してまいるということになろうかと思います。

以上でございます。

○委員長（藤田慶則君）　15番千葉康弘委員。

○15番（千葉康弘君）　15番千葉康弘です。

再度質問いたします。

その方も生活保護は国の制度というようなことで決まっているから、それ以上ということは理解はされていました。その中でも、やっぱり大変だということで、声かけて来られたようなんですが、例えば各支所、生活保護を頂いていると、車が例えば使えないとか何かあるようですが、その中で、近くの総合支所にこのような相談というのはないものかどうなのか。やはり一番弱っている方々を何とかお手伝いしたいと皆さん思っていると思いますが、そのような声はないのかについて質問したいと思います。

次に、主要施策の52ページに、生活困窮者の自立支援というのがありますが、この支援というのは、例えば、今お話ありました生活保護を受けている方も、この中のメニューの中に入っていて、例えば支援の相談とか何かできるものか、それとも、あくまでもこれは生活困窮者の方で、そういう方は該当しないんだよというのかについて。

また、もう一点が、先ほどケースワーカーというお話がありました。一番はケースワーカーの方が中心にしてされているようですけれども、このケースワーカー、また支援体制というのはどのようになっているのかについて、お聞きして終わります。

○委員長（藤田慶則君）　千葉福祉課長。

○福祉課長（千葉訓裕君）　実際に生活保護を受けていらっしゃる方につきましては、担当、言わば職員、市のほうではそれをケースワーカーと申しますけれども、が配置をされておりますので、その方との、言わばその生活状況の確認ですとか、先ほど私申しましたような家計を工夫をといったようなことのアドバイスですとか、場合によっては例えばお仕事ができそうな年代、状況にある方であれば、何とかその求職活動をするみたいなことにつなげるだとか、そういったことにつきましては、基本、担当者の職員がご相談というか、対応に当たるというのが生活保護の制度でございます。

もちろん、そういう中で、本庁のほうに直接来たりとかというふうなことではなくて、支所を介してお話をいただいたりというふうなことも実態はございます。相談を、その生活保護に至るか至らないかというところに至る前のところでのご相談ですと、当然、支所のほうにお話をいただいたりとかすることもあるんですけれども、そういった場合には、私どものほうでその情報をこちらのほうに連絡をいただきまして、先ほど申しましたような職員、あるいはその相談員というふうなことでの対応をしてまいるということでございます。

それからあと、自立支援事業につきましては、主要施策の52ページでしたか、主要施策の52ページに掲げております生活困窮者自立相談支援事業というのは、これは先ほどの話で申しますと、生活保護を受ける前の方も含めて、含めてというか、前の方、そこにならないようにというと、ちょっと語弊がありますけれども、そういう方で、例えば自立をするための相談ですとか、さらには、先ほどちょっとお仕事可能であればというふうなことで、その準備に向けた支援ですとか、あるいは家計を改善をするためのアドバイスをしていただいたりとか、そういうふうな業務を、くらし・安心応援室というところで社会福祉協議会に行っていただいているという形で実施をしているものでございます。

以上でございます。

〔「ケースワーカー。ケースワーカーの支援体制」と呼ぶ者あり〕

○福祉課長（千葉訓裕君）　失礼しました。あと、ご質問で、大変失礼いたしました、ケースワーカーの支援体制ということでお話がございました。

生活保護を実際に実施をする場合には、要はその方がどういう支援内容になるのかというふうなものの状況を聞き取りをさせていただいてということを実施しておりますので、その聞き取りから、あとは地域、この地域については担当者誰それというふうな形で、必ずそのケースに対して１人担当者がつくという体制を取って実施をしております。

さらに、そのケースワーカーが適切な判断ができるようにということで、経験値のある職員、係長、それから補佐がそれに該当しておるわけなんですけれども、いわゆるその指導者という役割で、それ

ぞれ対応するというふうな体制を取っております。
以上でございます。
○委員長（藤田慶則君）　11時15分まで休憩をいたします。
午前11時　　休憩
〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜○〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜○〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜○〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜
午前11時15分　再開
○委員長（藤田慶則君）　再開いたします。
休憩前に引き続き、福祉部門の質疑を行います。
19番及川佐委員。
○19番（及川　佐君）　19番及川佐です。
先ほどの衣川でのＩＣＴ活用についてお伺いします。
様々な活用があるというふうにおっしゃいました。具体的なその効果、もう少し具体的にご説明をお願いします。
実は民生委員の業務はかなり多くありまして、私のところにも資料がありますけれども、27項目ほど引継ぎの際はチェックするとなっているんですね。ですから、いろんな会議ももちろんあります。あるいは一部活用することも可能な場合もありますけれども、具体的にそれによって全て置き換わるかどうか分からないので、今言ったＩＣＴ活用の効果について、具体的にお示しください。
○委員長（藤田慶則君）　千葉福祉課長。
○福祉課長（千葉訓裕君）　ＩＣＴ、タブレット等を活用しました効果という部分でございますけれども、私どもとしましては直接的には各種書類作成ですとか報告に関わります、いわゆる事務効率の向上といったようなことが効果として一つあるのかなと思っております。
また、先ほどちょっと申しましたが、いわゆる遠隔会議等にも活用できる機能というのがタブレットには備わっております。ソフトウエアを使うことで活用可能かと思いますので、そういった部分での効率性のアップというふうなことが具体的な効果として考えているところでございます。
○委員長（藤田慶則君）　19番及川佐委員。
○19番（及川　佐君）　もうちょっと具体的にお願いいたします。例えば、にこにこネット台帳の作成、避難行動要支援者台帳の作成、見守り安心台帳の作成、生活福祉支援貸出金のこと、あるいはそういった赤い羽根の問題もあります。セーフティネット会議もあります。様々ある。27の項目ある。これは、民生委員が次の民生委員にお願いするときの業務リストの一覧ですね。今言った話は、単に事務的になるだろうと。じゃ、今言った該当の中でどれに該当するんでしょうか。
例えば、にこにこ台帳作成の業務、あるいは避難行動要支援者の台帳、見守り安心台帳の作成、これ社協とも関係あるんですけれども、具体的にその27項目の中で、どれが具体的に効果があるというふうに、単なる事務作業の低減とか、会議ができるとか、そういうことじゃなくて、例えば民生委員が業務引継ぎする場合、この27項目あるんですね。赤い羽根もあります。それからネットワーク事業助成金申請も、これはできるかもしれませんね。あるいはこういう、できるものももちろんあるかもしれんけれども、民生委員の仕事にとって、どれほどの比重を持って、どれほど楽になるといいますか、削減できるというのは、今の話でちょっと見えないので、具体的にお示しください。
○委員長（藤田慶則君）　千葉福祉課長。

○福祉課長（千葉訓裕君）　タブレットをお使いいただくことで、27ある、その業務の中のどれに該当するかという部分につきましては、先ほど申しましたように、タブレット等、ＩＣＴの機器を使うことによって生じる効果というのは、例えば台帳の整備ですとか、書類の作成とかといったような部分が主なものだろうなというふうに思っておりまして、その業務の中身として、27あるうち、例えばこれはそういう書類作成の業務があるとか、あるいは会議の開催、先ほどセーフティネット会議というお話ありましたけれども、セーフティネット会議ですと参集される方々というのが、要はそういったものを持っていらっしゃる方だけでは、以外の方が多うございますものですから、例えばそういう部分では、会議開催に係る、言わば活用とかというふうなことについては効果がないだろうなと思う部分もございます。

具体的な部分につきましては、今申しましたような、言わば事務作業、あるいは会議開催等に関する効果というところ、これを照らして、これを整理をしていくことになるかと思います。現状では、27のうち、どれが該当するというふうなところまで具体的には整理はまだしておりません。

○委員長（藤田慶則君）　19番及川佐委員。

○19番（及川　佐君）　予算は当然効果を期待して投入するわけですよ。単にやれば何とかするだろうという話じゃない。具体的にこのような効果について、影響があるし、やるべきだと。もちろん効果あることは分かります、漠然とはですよ。ただ、業務をやっている民生委員からすると、それは全体からすれば、それはそんなせいぜい２つか３つじゃないのかというふうに言われてしまうと、民生委員の業務が削減されるというところにはなかなか行き着かないと思うんですね。

後でも結構ですから、具体的に何を評価しているか、期待して、今回のＩＣＴを活用するのか、これに関してお示しください。後でも結構ですよ。

○委員長（藤田慶則君）　倉成市長。

○市長（倉成　淳君）　ＩＣＴの活用について、全く理解されていないと思います。ＩＣＴの活用というのは、出来上がったものをやるんじゃないんですよ。例えば、今までいろいろ場所についての記述を大変だった部分が、写真を撮ることによって済むとか、いろんな簡易にできる方法があるんです。ＩＣＴの活用というのは、学校でもそうですけれども、そういうものをつくり上げていくという過程が重要なんです。ただ出来上がったものをやるという話じゃないんですよ、基本的に。その基本を分かっていないと思いますね。

○委員長（藤田慶則君）　19番及川佐委員。

○19番（及川　佐君）　だとすれば、これは具体的には該当するものは分からないと、こういう件になりますね。そうすると民生委員の業務が多いとか、様々我々が言うわけです、成り手が少ないとか、そういうものに対しては期待感はあるけれども、具体的にはないと、こういうふうに思ってよろしいわけですね。

○委員長（藤田慶則君）　倉成市長。

○市長（倉成　淳君）　何度も言いますけれども、先入観を持って物を言わないほうがいいですよ。これはＩＣＴを活用しながら民生委員さんの負担を減らす、かつまた民生委員の成り手を増やすには、ＩＣＴだけじゃないんです。そういうことをきちんと仕組みづくりをやっていこうというのが、今の姿勢です。

以上です。

○委員長（藤田慶則君）　12番高橋晋委員。
○12番（高橋　晋君）　ＩＣＴ活用の関連ですけれども、先ほど一番最初に説明いただいたときの内容ですと、衣川でなくてもどこの地区でもいいんだなというふうな内容のように感じましたけれども、小さな拠点づくりの一環として、多分まずは衣川ということなんだと思いますが、だとすれば、例えば見守り電球の通報というんでしょうか、報告が、そのタブレットなり、その担当の見守りの民生委員のところに即座に届くとか、そういうふうなことは可能なのかなというふうな部分、それから講習を受けなくても、もう日常に使っている人もいると思うんですね、民生委員さんの中には。そういう方であれば、例えばもう直接、先ほどＺｏｏｍ等で会議をすることも可能だというようなお話でしたけれども、それを見守り対象者とすることも可能だとは思うんですけれども、そうやって行かなくても通じるというふうな部分にも活用できないのか、お聞きしたいと思います。
○委員長（藤田慶則君）　千葉福祉課長。
○福祉課長（千葉訓裕君）　まず、最初の見守り電灯の通報というのに関しましては、現在まだ、私どものほうで他市で導入されている参考例を見ますと、例えばそういった機能をソフトウエアとかで連携できるというふうなものというのは、ちょっとまだ拝見はしておりませんでした。
　もちろんシステムのつくり込み等を工夫することによって可能になる部分はあるかと思いますが、そこの部分に関しては、今後の検討だろうなというふうに思っております。
　それからあと、見守り対象者の方との面談といいますか、訪問しなくてもというふうなことに関しましても、もちろん使う側と使う当事者双方がそういったことに慣れている方であれば、お互いが了解の下に、そういったものを活用していただきながら、例えば定期訪問、ちょっと遠方だったりだとか、急があったときに何か対応するといったようなことは、可能の部分もあろうかと思います。
　ただ、現状では、最初からそれを前提にしたということではなくて、今先ほど市長のお話ありましたように、いろいろな使い方の工夫の部分で、そこは今後考えていきたいと思います。
　以上でございます。
○委員長（藤田慶則君）　千田長寿社会課長。
○長寿社会課長（千田嘉宏君）　見守り電球の件について、当課の事業についてお答えしたいと思います。
　委員お話ししましたように、今回の見守り電球につきましては、今年度、４年度に既に衣川地区２地区を指定して行っております。将来的にはというか、５年度に民生委員さんのほうにタブレット端末が配付になった時点で、そちらのほうへのアラートというか、要するに電球のオンオフが長時間にわたって行われない場合のアラートの登録先を民生委員のほうに、タブレットのほうに登録したいというふうな考えではおります。
　これをすることによりまして、例えば、民生委員の改選期に次の民生委員へ引き継ぐ際には、そのタブレットが引継ぎになりますので、改めて登録する必要はないと。その登録されている方々もそのタブレットで確認ができるという部分では、やはりそちらのほうに組み込むということがいいのではないかということで、新年度にはそちらのほうへの組み込みを検討しているところでございます。
　以上です。
○委員長（藤田慶則君）　12番高橋晋委員。
○12番（高橋　晋君）　どんどん活用していただければと思います。

私は、６月議会でしたでしょうか、見守り電球をやりますというような答弁をいただいた一般質問ありましたけれども、私の場合は、タブレットとか、あとは音声アシスタントというふうな形でできないかというふうな提案でしたけれども、私も実際に音声アシスタントを使ってみないと、いろんなことを言えないなと思って、半年ぐらい前に購入しまして、家に置いて使っております。

ふだん夫婦の会話が少ない中、うちの家内が毎日のように音声アシスタントと会話をしておりまして、本当に誰でもすぐ、別に教えたわけでもないのに、何々何とかしてとか、あしたの天気を教えてというだけなんですけれども、あれが独り暮らしの方々がそうやって会話できると、本当に孫ができたような感覚なのかなというふうに思ったりしましたので、本当に可能な民生委員さんであれば、そういうふうなところまでつなげていただければなというふうに思います。さらにそれが全市につながればいいなと思っておりますので、ご所見をお伺いして終わります。

○委員長（藤田慶則君）　千田長寿社会課長。

○長寿社会課長（千田嘉宏君）　ただいまご質問いただきました件にお答えしたいと思います。

当然のことながら、民生委員のほうのタブレットについては外部との通信機能がありますので、そちらのほうはよろしいかと思うんですが、見守り電球の場合は、例えば新たに、例えばネット環境を引くということが不要なもので、今見守り電球をやっております。

音声アシスタントになった場合は、やはりその場合には通信のための機器が必要になってくると思います。ですので、活用については若干環境を整えるという部分があるかとは思いますが、ただ、環境が整っているお宅であれば、そういう形での対応をしていくと、そのＩＣＴを使っての会話とかができるかなというふうには思いますけれども、現時点では、今のところはそういう環境がない中で見守りができるということで、見守り電球を進めているところでございますので、よろしくお願いいたします。

以上です。

○委員長（藤田慶則君）　９番小野優委員。

○９番（小野　優君）　９番小野です。

ただいま話題となっておりますタブレットなんですけれども、具体的に運用開始時期をどのように設定されているのか、お伺いいたします。

○委員長（藤田慶則君）　千葉福祉課長。

○福祉課長（千葉訓裕君）　運用開始時期につきましては、現状でまだ確定はしておりませんけれども、夏頃に導入をしたいなというふうに思って、準備を進める予定でございます。

○委員長（藤田慶則君）　９番小野優委員。

○９番（小野　優君）　夏頃といいますと、すみません、先ほどの質問足りなかったと思うんですけれども、その研修をやって夏から始まるのか、夏から研修をするのか、すみません、そこをお伺いいたしますし、それから、民生委員さんの、いわゆる機械に対する親和性というのがあると思うんですけれども、要は使える人と使えない人というのがこのスキルの問題で、いろいろどうしてもレベル差が出てくるんじゃないかなと思うんですけれども、いわゆる使えなかった、うまく使いこなせない民生委員さんに対して、どこまでも使えるように指導していくのか、もしくはタブレットなしでも、いわゆる今までどおりの業務で行っていただければいいのですというところの示し方というのをどのように考えていらっしゃるのか、お聞かせください。

○委員長（藤田慶則君）　千葉福祉課長。
○福祉課長（千葉訓裕君）　導入に当たりまして、それこそ、ご利用いただくための指導といいますか、研修といいますか、そういったものも含めて、それを行った上で、夏頃、導入をしたいなというふうに思っております。
それからあと、タブレットは、要は、従来の形、例えば先ほど会議開催云々という話もしましたけれども、これを機械的に全部一斉に切り替えるということではございません。基本的には並行で利用していただきながらというふうなことで、何とかそのご利用、ご活用いただけるように調整をしていきたいというふうに考えておりますので、当面の間は、それを例えば会議開催等、あるいは資料作成等を並行しながらということで、使える方についてはご活用いただきながらということで、運用をスタートしてまいりたいというふうに考えております。
○委員長（藤田慶則君）　９番小野優委員。
○９番（小野　優君）　併用しながらということで、そういうことですと、最終的には全民生委員さんがタブレットを使いこなせるようにというところになるんではないかなと思うんですけれども、そうすると、やはりこの横展開をかける前に、どの部分で一番、民生委員さん個人差があるかもしれませんが、どういった操作がしづらかったのかというところをしっかりと検証して、使いこなせるまでのスキルアップのプログラムというのもしっかり確立してからとなると思いますので、その辺も担当課としてしっかりと把握しながら、少し時間がかかってもいいので、研修を徹底しながら、取り組んでいただければと思いますので、その点お伺いして、終わります。
○委員長（藤田慶則君）　千葉福祉課長。
○福祉課長（千葉訓裕君）　ありがとうございます。
今、委員お話ございましたように、今回衣川で導入いたしますのは、そういった部分の、言わば手法といいますか、確立をしていくというふうなことのための試験的な導入でもございますものですから、当然そういった効果ですとか、どういうところに課題があるのかということを把握しながら、これの導入を進めてまいりたいと思います。
以上でございます。
○委員長（藤田慶則君）　１番佐藤美雪委員。
○１番（佐藤美雪君）　１番佐藤美雪です。
１点についてお伺いします。
主要施策25ページ、老人福祉総務費の３番目、医療介護従事者確保対策事業について、お伺いいたします。
この奨学金返済支援補助金ということで予算組まれておりますけれども、医療施設と介護施設の従事者分として、何人ぐらいを想定した予算になっているか、お伺いします。
また、令和４年度の実績についても、併せてお伺いいたします。
また、この事業の周知方法についても、お伺いいたします。
○委員長（藤田慶則君）　千田長寿社会課長。
○長寿社会課長（千田嘉宏君）　それでは、ただいまご質問がありました奥州市医療介護従事者奨学金返済支援補助金について、お答えしたいと思います。
この補助金につきましては、介護分と医療分と２つに分かれております。当課の部分につきまして

は介護職員分にはなりますが、現状として医療分の状況を聞き取っておりますので、併せてお答えしたいと思います。

まずは、新年度予算につきましてですけれども、５年度予算では、介護職分が11名分、それから医療職分として24人分ということで、それぞれ算出としては上限が月額１万2,000円の12か月分ですので、１人当たり14万4,000円です。これ掛ける人数で積算をしております。

それから、令和４年度現時点での実績になりますが、介護職分につきましては11名で、約139万3,000円。それから、医療職分につきましては25名で、金額にしますと327万9,000円という実績になっております。

周知方法ですけれども、これにつきましては、毎年度、市の広報に掲載をしておりますし、それから通年で市のホームページにも掲載しております。

それで、この補助金につきましては、年度当初に申請をしていただいて、その年度の支払いが終わった時点で交付するという形になっておりますので、通常ですと、申請は年度、４月から大体の方は申請するような形になっております。

以上です。

○委員長（藤田慶則君）　１番佐藤美雪委員。

○１番（佐藤美雪君）　ありがとうございました。

令和４年度の実績も今お伺いしました。私ちょっと令和３年度の事務事業評価調書を見ていたときに、そのときは31件で、Ｂ１評価だったんですね。なので、もしかすると、この制度が広く、市で見積もっている人数よりも低い募集人数かなと思って、ちょっと認識がありましたけれども、今の答弁だと、この予算している人数、募集に達している状況と認識してもよろしいかどうか。

あとは、先ほどの部長の説明の中にもありましたけれども、介護職、そういう従事者の確保が本当に喫緊の課題だということで伺っております。奥州市において、特別養護老人ホームの待機者、本当に早期に入所が必要な方が213名ということで聞いております。本当に、この待機者数、盛岡圏域と同じぐらいの人数になっているわけです。

この現状を本当に重く見ておりますけれども、やはりこの介護人材の確保、本当に重大な課題だと思っております。その確保策について、もっともっと重点を置いた対応策、確保策が必要だと思っておりますけれども、その点のお考えをお伺いいたします。

○委員長（藤田慶則君）　千田長寿社会課長。

○長寿社会課長（千田嘉宏君）　２点ご質問いただきました。

まず、１つ目、先ほどの奨学金返済支援の募集枠に対して、達しているかどうかということにつきましては、確かに委員がお話ししましたように、令和２年度、３年度は、人数的には33名、その前が29人、令和元年度は29人ということで、年々、この事業というか、補助金を申請する方が増えてきております。

現在のところ、先ほど申し上げましたとおり、本来であれば枠としては25名になるわけなんですが、ただ借りている金額によっては、満額の補助は必要でないということもございますので、それで若干その枠が人数的には１人分、今現状としては増えているような形にはなっております。毎年度、例えば今年度で奨学金の補助を終了する方が、例えば介護であれば３名おりますので、そうすると、５年度には新たに３名が申請できるというふうな形になっておりますので、今のところはその枠内で対応

できているかなと思いますが、ただ、やはりこちらのほうとしても、その人材確保という部分では、この制度をより活用していただきたいということもございますので、それは申請の時点で対応については検討していきたいなというふうに考えております。

それから、２つ目、介護人材の確保という部分につきまして、今委員からご指摘がありました待機者数については、年々増えてきているというのが現状としてあります。

この８期の計画でも施設整備を予定はしておりましたけれども、なかなかその計画どおりに進んでいないという現状がございます。施設ができるできないにかかわらず、現状のある施設でも介護人材が不足という部分がやはり上がっております。

この確保対策につきましては、今お話しした奨学金返済支援事業、そのほかには初任者研修受講料助成ということで、これは介護の初任者研修を受けた場合に半額で上限が５万円ということで、２分の１補助で５万円というのがありまして、こちらのほうが今年度、今現在10名の方が申請して補助金を受けているという状況にあります。

これは市の事業ではございますが、このほかに、県が県社協のほうに委託している事業で、介護入門的研修という事業がございます。これは市の広報でも周知をしたことがあるんですけれども、通常ですと、初任者研修というのは、ある一定の期間に決められた時間の受講をしないと資格を受けることができないということで、やっぱり受講する方にとっても時間的、費用面での負担も大きいという部分があるんですが、この介護入門的研修というものは、基本的には受講料は無料、それから講習受講期間も３回、３週にわたって行うということで、短期間に行われるものです。これは、今年度ですけれども、昨年７月に、江刺の総合コミュニティセンターを会場に開かれまして、そちらのほうに10名の定員に対して７名が受講されたと。そのうち、就業につながった方は、現時点では１名というふうに伺っております。

このような形で、今後は長期間にわたる研修のほかに、県と連携を取りながら、その介護入門的研修というのも、現時点で来年度の開催地は決まっていないということでしたが、来年度もぜひ奥州市で開催していただくような形で、こちらのほうでも連絡を取り合っていって、それで少しでも研修を終えた方が就業できるような形になれればなというふうに考えております。

以上です。

○委員長（藤田慶則君）　関連。

17番千葉敦委員。

○17番（千葉　敦君）　今の介護について、関連いたします。

今の奨学金の返済支援ですけれども、申込者が枠を満たしているというような内容の答弁でありましたけれども、枠がもう少し増やすというか、これを利用したい方がもっといるんではないかということが考えられますが、この返済の採用の枠を増やすということについては、どのような考えなのか、まずお願いします。

それから、第８期の計画で、４年度も施設の計画があったというような答弁でありましたが、実際にはできていないという話ですが、８期全体を通して、あるいは令和４年度でもいいですけれども、実際どのぐらいの特養の施設の計画があって、現実には、計画があって何所できた、計画と実際の入所できる数がどのくらいできたのかについて、まずお伺いします。

○委員長（藤田慶則君）　千田長寿社会課長。

○長寿社会課長（千田嘉宏君）　２点ご質問いただきました。

まず１点目、奨学金返済支援事業につきましてですが、これは先ほども申し上げましたとおり、枠としては、予算枠としては介護に関していえば11名ということですけれども、現時点ではその11名の枠に対して、来年度は３名、その補助金の条件を終了するということで、３名はありますけれども、ただ、今後受付していった場合に、もっと希望者がいるという場合には、ここは財政と協議して、やはりこの事業の趣旨からいくと、お金がないから、すみません、先着順ですというわけにはいかないのかなと私は思っておりますので、その辺は財政当局と話して、確保に向けていきたいなというふうに考えております。

それから、２つ目の８期の計画での施設整備の状況につきましてお答えしたいと思います。

８期の施設整備につきましては、この８期は来年度５年度まではあるわけなんですけれども、既に建設、改築等に着手した部分を含めますと、老人施設につきましては、既に完了した部分としましては、広域型の改築が１つと、それから改築増築がありまして、これ、今年度中にどちらも終了することになります。ただ、これによって、入所定員につきましては、広域については改築によってトータルでは１人だけしか増えないような状態になっております。

それから、その他として、短期入所施設から介護老人福祉施設への転換によりまして、入所施設が10床増えているような形になっております。

それから、短期入所生活介護事業所、要はショートステイですね。ショートステイにつきましては、先ほど転換により10床減になりますが、そのほかでは、先ほどの増築改築する施設がショートステイを５床増やしておりますので、実際は10床減のプラス５になりますから、トータルでは５床の減というふうになります。

そのほかには、小規模多機能型居宅介護支援事業所が創設で29、それから認知対応型共同生活介護事業所が９ということで、これは現在公募というか、審査中ですので、年度内には９増える予定となっております。

当初計画しておりました新設、創設の介護老人福祉施設、特養ですけれども、70床と、短期入所生活介護事業所、ショートステイの10床につきましては、今回８期の整備を予定しておりましたが、予定していた法人から、今期での建設は難しいということで見送りとなっております。

以上です。

○委員長（藤田慶則君）　17番千葉敦委員。

○17番（千葉　敦君）　先ほども１番議員が示したとおり、200名を超える待機者があるわけですけれども、なかなかこの待機者というのは、もう10年前と比べても大きく減っているわけでもないし、むしろ増える傾向にあるんじゃないかなと私は思いますので、やはりこれを計画期間中に解消するというような計画でないと、ということで、５年度は９期の計画を立てるとは思うんですけれども、なかなか進まない、例えば70床の特養計画が延びるということになるかと思うんですけれども、やはり介護人材の不足がどうしても根底にはあると思いますので、これをやはり解消する、根本的な原因があると思いますので、これは市でできる問題でもないとは思いますけれども、介護人材に対する報酬がほかの一般産業と比べて、月で７万円も８万円も低いという現実でもありますので、そういったところを解消していかないと、そして大変重労働なといいますか、大変な仕事でありますので、本来は一般労働者よりも高いくらいの給料水準が、私は必要ではないかなと思いますけれども、そういった

点も、我々は、私たちはそう思いますけれども、当局として、これに対する見解はいかがでしょうか。
○委員長（藤田慶則君）　千田長寿社会課長。
○長寿社会課長（千田嘉宏君）　まず、その施設整備につきましては、確かに８期の計画で創設を予定していたところが、事情で８期は見送りというふうになっております。その時期と合わせまして、新たに手を挙げたいという事業者さんも出てきておりますので、９期に向けては、複数の事業所が施設整備に向けて取り組みたいという話が来ておりますので、今、委員がご指摘したように、それでは２つ施設が同時にもしも着工した場合に、それに対応する介護職が足りるのかという問題も出てくるかと思います。ですので、こちらのほうとしましては、施設整備に当たっての進捗も支援しながら、それからあと、介護人材確保につきましては、先ほども申し上げましたように、新たな人材の確保の仕方についても取り入れながら、一度に何十人という部分の人材確保は難しいかなと思いますが、少しずつでも確保できるようにしていきたいというふうなことで取り組んでいきたいと思います。
介護人材に関する給与とか、そういう部分については、なかなかその事業所によって水準も異なる関係上、難しい部分あるかなというふうに思っております。今、予定しているものでは、定住自立圏、北上市、西和賀町、金ケ崎町、奥州市の４市町で、この介護関係の人材確保についていろいろ話し合う機会がございまして、３月、今月中に介護事業者に従事する方々に対するアンケートを実施することで今進めております。そのアンケート内容では、例えば、介護を　　するにはこういうものが必要ではないかとか、そういうような意見も集約しながら、４市町のほかに、全体でのどういう傾向にあるかを見ながら、幾らかでも従事者もしくは事業者の要望にどのようにして応えていったらいいかなという部分を今後進めていきたいなというふうに考えております。
以上です。
○委員長（藤田慶則君）　17番千葉敦委員。
○17番（千葉　敦君）　今年度は９期の計画を立てるということになりますけれども、そういう本当に待機者がゼロになるような計画を望みますし、そういった目でやっていただきたいと思いますので、改めて部長に見解を伺って、終わります。
○委員長（藤田慶則君）　高橋福祉部長。
○福祉部長（高橋利徳君）　施設整備、待機者が大変多くて、なかなか施設整備の進まない中で、非常に多くて非常に進まない状況です。
そこにはやはり介護人材の確保が大きな課題にもなっているというふうなことですし、あとは介護職員の報酬、これがやはり低いということも大きな課題であります。この報酬に関しましては、国のほうにも改善の要望をしているところですので、これは引き続き処遇改善の要望をしていきたいと思います。
施設整備については、令和５年度に９期の計画をつくることとしておりますので、そこには事業者からの施設整備の要望、計画をお聞きすることにもしておりますので、そこには、ぜひこの待機の状況についてもご了解いただきながら、ぜひ施設整備の方向で計画を提出していただいて、それを反映させた形で、施設整備を含めた介護の計画をつくっていくことになると思います。
人材確保については、市の広報でも、介護職員になりませんか、働きませんかというふうなことで、市の広報でも介護職の現場の職種のお知らせですとか、あとは奨学金支援の制度とか、そういった部分をご紹介しながら、介護職の人材確保にも併せて取り組んでまいりたいというふうに思います。

以上です。
○委員長（藤田慶則君）　関連。
27番今野裕文委員。
○27番（今野裕文君）　基本的な考え方をお尋ねしたいと思います。
私は毎年言い続けてきていますので、４年前辺りから、介護職確保のためのいろんな政策を並びで実施すると約束してきたはずです。これらが一体どうなって、どういう問題意識を持っているか、まず１つお伺いします。
前の一般質問で、市長からお説教をいただきましたけれども、全県で944人ですよね、早期に入所させなければならない人というのが。これ令和４年９月ということで、私たちは資料頂いているんですが、そのうち、218人が奥州市、金ケ崎町ですよ。盛岡圏域より多いんですよ。どういうふうに考えているのかと。
今、答弁を伺いましたけれど、聞きようによっては、事業者側の実態に即して、計画をつくるというふうに聞こえてくるわけですけれども、市としてどういう方針で臨むのかと。まず、２点目。
それから、多分早期に入所をさせなければならない人というのは、病院に入ったり、いろいろしていると思いますけれども、その実態をどう捉えているのかと、お尋ねします。
農家の人たちは、今、息子さんたちが家にいない人が多いんですね。家屋敷もでかくて田んぼもでかくて、片方が動けなくなれば農業もやれないと。片方の面倒を見ているうちに預金は使い果たすと。しかし、先ほど言ったように、生活保護の対象にはならないと。こういう生活に追い込まれている人たちが結構いらっしゃるんですよ。それは皆さんも分かっていると思う。介護保険法は保険で、２条には必要なサービスを提供しなければならないと、こういうふうになっているわけで、今の答弁ではちょっと問題だというふうに思いますので、先ほどの３点、どうなっているのか、お尋ねします。
○委員長（藤田慶則君）　千田長寿社会課長。
○長寿社会課長（千田嘉宏君）　３点ご質問いただきました。
まず最初に、介護人材確保対策の取組についてのご質問です。
これにつきましては、委員から以前にもご質問いただいて、令和元年度に長寿社会課のほうで取組の項目を挙げたというふうに、私も把握しております。その際には、例えば早期に実現できるもの、それから予算確保が必要なもの等、いろいろな項目に分かれていたと思います。
ちょっと今日すみません、手元にそのときの細かい資料を持ってはいませんが、その中で、例えば永年勤続者の表彰とか、それから新規採用職員、介護職員の研修交流会というふうな部分がございました。これについては、なかなか市単独で行う場合と、それから行うにしても、表彰につきましては、社会福祉事業所、法人につきましては、現在、社会福祉協議会が主催して表彰、勤続何年という表彰を行っているので、そちらのほうとのバランスをどう協議するかという部分で、なかなかそれから先に進んでなかったというのが現状としてあります。
それからあとは、その表彰に合わせて新規採用職員との交流という部分があったわけですけれども、これについても検討をどのようにするかという中で、現状としてコロナの関係もあって、そういうのが進まないでしまったという部分がございます。
それ以外の事業につきましては、毎年挙げております人材確保対策事業ということで、初任者研修助成とか、あと、今日お話ししています奨学金返済事業という部分がございます。

なかなか確かにアイデアを出したけれども、実際にそれが物になっていないというのはご指摘のとおりかと思います。こちらのほうとしては、必ずしもお金が、お金がというか、財政的なものではない部分として、先ほどお話ししましたように、広域での人材確保、これは奥州市に限らず、どの市町でも問題とはなっているので、そこで他市の状況を踏まえながら、まねるというか、参考になる部分があれば、それを取り入れていきたいなというふうに思っているところでございます。

それから、２つ目、施設整備の件につきましてです。

これにつきましては、私が３年前に長寿社会課に来て、そのときにはちょうど今の８期の計画策定の年でございました。その際に、従来ですと、施設整備は、こちらのほうで市が聞き取りを行った際に、その必要数に応じたような形で規模の計画があったというふうに認識しております。

ただ、私が来た８期のときは、逆にほかの施設さんのほうでは、今は新規の特養の計画はないと、どちらかというと現状をやっていくのが手いっぱいだというところが多かった中で、確かに、手挙げをしたのが１法人という状況ではありました。

委員からご指摘もいただいた中で、他市の状況を聞くと、必ずしも手挙げをした数だけを計画に盛り込むものではなくて、やはり必要数を盛り込んだ上で検討しているという自治体もございました。というのは、募集をかけて、ぜひ施設整備を手助けしたいというところがあれば、そういうところを取り入れるような形で枠というか、ある程度計画を立てる際に、そういうのも必要なのかなと思いましたが、ただ、盛り込めば当然保険料にも反映されてきますので、その辺はちょっと慎重に検討しなきゃできないかなということで、９期はその辺も考えていきたいなというふうに思っております。

あと、施設に入らないで、病院の入院でいる方々がいるということについて、どう考えているかということですけれども、実数値は私どもで把握はしておりませんが、確かに退院する、退院というか、状況について、市のほうに相談が来た場合については対応することになるのかなというふうに思っておりますが、実数については申し訳ありませんが、把握はしておりませんでした。

以上です。

○委員長（藤田慶則君）　27番今野裕文委員。

○27番（今野裕文君）　今野です。

押し問答をいつまでもやってもいても仕方ないんですが、私が一番思いますのは、有料老人ホームがどんどん増えていっているんですよ。事業ですから、駄目だという話にはならないんですけれども、本当に増えていっているんですよ。そういう中で、特養が増えない。今、皆さん、ちまたを歩いていての願いは、できれば自分の年金で入れる特養が欲しいんだと。そこに入りたいんだと。これにどういう手当てをするのかというのが、私は問われているというふうに思うんですね。

早期に入所させなければならない人がどうなっているか分からないというのは、多分、答弁としては駄目だと思うんで、ちゃんと調べるべきだと思います。人数が多くても病院に入っている人も結構いるので、単純に必要絶対数ではないと思うんですけれども、それにつけても、人口比からいっても、県内随一でしょう。ついこの間まで126人と言っていたんですよ。何やっていたんですかと言われるんだと思うんですよ。保険なんでしょう、何であれ。だから、そういう問題意識で取り組むのかと。

９期の策定に当たっては、そういう立場で臨むのですか。また４年後に今度300人になったという話をするのですか。責任果たしたことにならないんじゃないかと思うんです。保険者なのだから。９期の策定に当たっては、そういう立場でやっていただけますか。

○委員長（藤田慶則君）　高橋福祉部長。
○福祉部長（高橋利徳君）　待機者が非常に増えている状況でございます。今、課長からお話ししましたように、やはり待機者は解消したいのですが、ここは法人からの整備の計画をまずはお聞きしてというふうなことになると思います。
　あとは、以前にもお話いただいていますが、年金で入れる特養というふうなことの整備で、多床室の整備というふうなことかと思いますが、やはり多床室ということで費用が定額で済むというような部分と、あとは個室では寂しいという方もいますので、多床室のメリットももちろんありますが、やはり今回のような感染症が流行しますと、非常に多床室では感染対策が難しいというふうな部分だったり、あとはプライバシーの関係とか、あと家族が訪問、なかなか多床室の場合にはしにくいとか、そういった、いろいろそれぞれメリット、デメリットがあるわけなんですが、そこは、そこも含めて法人のほうにはこの待機者の状況と、それから多床室をやはり望まれる方もいるというようなことも含めて、事業者のほうにはお話をしながら、９期の計画に向けては整備が進むように取組を進めていきたいというふうに考えております。
　以上です。
○委員長（藤田慶則君）　27番今野裕文委員。
○27番（今野裕文君）　今野です。
　保険者としての姿勢を示してほしいんですね。今までずっと、６期辺りからおかしくなってきているんですけれども、それは施設側の事情も分かりますけれども、ほかの施設が増えているんですよ。だから、保険者としての責任を果たす立場で第９期をつくってください。そういうふうにしてください。いいですか。
○委員長（藤田慶則君）　高橋福祉部長。
○福祉部長（高橋利徳君）　待機者の解消に向けては、できるだけ解消が進むような形で進めてまいります。
○委員長（藤田慶則君）　ここで昼食のため、午後１時５分まで休憩をいたします。

午後０時５分　休憩

～～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～～

午後１時５分　再開

○委員長（藤田慶則君）　再開いたします。
　休憩前に引き続き、福祉部門の質疑を行います。
　２番宍戸直美委員。
○２番（宍戸直美君）　２番宍戸直美です。
　予算書の114ページ、民生費、社会福祉費のひきこもり対策連携事業委託料についてお伺いいたします。
　この委託料に200万円の予算づけがされていますが、どのような内容で、どのような効果を狙っているのかをお伺いいたします。
○委員長（藤田慶則君）　千葉福祉課長。
○福祉課長（千葉訓裕君）　ただいまのご質問、ひきこもり対策広域連携事業経費の部分のご質問でございました。

こちらのほうは、大人の方でも、いわゆるひきこもり状態、社会との関係性というのがなくて、自宅にずっと籠もりきりといったような方がいらっしゃるということが昨今問題になっておりまして、そういった方々の言わば社会参加あるいはその自立、そういったようなことにつながる居場所づくりというのを進めたいというふうに考えておりまして、今回予算を計上させていただきました。

実際には、他市でそのような居場所づくりの実績のあるＮＰＯ法人さん等の活動の例がございましたものですから、そちらを参考にいたしまして、事業委託をしたいなということで、そのＮＰＯさんにご相談を申し上げて、見積りをさせていただいたもので今回計上をさせていただいているというものでございます。

事業の狙いといいますか、効果といいますと、居場所づくりとは申しましても、なかなか直接的にすぐ、そういったものを受けたから、じゃ、はい、行ってみましょうというふうにはなかなかつながりづらいのかなとは思うんですけれども、やはりそういったことに悩んでいらっしゃる方々の言ってみればその接点といいますか、つながる場所ということで設けることができれば、例えばご家族の方の相談に応じたりだとか、あるいはもしかすると、実際に当事者の方も何かその現状に、何かしらの意欲、改善をしたいという意欲を持っていらっしゃる方であれば、そういった方々とつながることによって、要は社会とのつながりようができてくるといったようなことをぜひ期待をしたいなというふうに思ってこれを開設したいなと考えているものでございます。

以上でございます。

○委員長（藤田慶則君）　２番宍戸直美委員。

○２番（宍戸直美君）　ありがとうございます。

再質問させていただきます。

こども家庭課のほうでされています子ども・若者相談窓口事業やほっと・ひろばさんとの関係性についてお伺いいたします。

○福祉課長（千葉訓裕君）　ほっと・ひろばのほうにつきましては、主に対象がいわゆる子供さん、学生さんですとかといったような方の不登校とか、そういったことで対応といいますか、状況にある方を想定した対応だというふうに聞いております。

私どものほうで今回行いたいなというのは、もちろんそういった方々が成長して年数を経て、要は社会人といいますか、大人になってというふうなことでもありますので、実際運用上で連携をしていくということは必要かとは思いますけれども、今回私どものほうで考えておりますのは、既にそういう状況にある大人の方、例えばご家族の生活費等支援を受けながら生活をされているといったような方でも、やはり何がしかの、先ほど申しました社会参加につながる居場所づくりというふうなことを通じての接点を通じて、何とか社会とのつながり、あるいは自立を促すにつながるというふうなことを進めたいということで行いたいというふうに考えているものでございます。

○委員長（藤田慶則君）　２番宍戸直美委員。

○２番（宍戸直美君）　ありがとうございます。

今、ひきこもりの当事者の方がやっぱり社会とつながる接点をということでの支援ということで、そういった集まれるような居場所に来るのは、きっとひきこもりの状態をお持ちのご家族や、その周囲の友人等がそういった場所を求めていらっしゃるのかなというふうに思っていまして、もちろんそういった支援も本当に重要なんですが、本当にひきこもり当事者の実際への支援というものも必要な

ような気がしまして、例えばなんですけれども、今、福井県越前市や神戸市や、東京都江戸川区や福岡県では、ＤＸを活用しまして、メタバースという仮想現実空間というものを活用しまして、ひきこもりの方の支援や、就労の支援や立ち直り支援というものも取組をされていますが、今後はリアルなところではなくて、そういった仮想的な空間の支援というものもひきこもり支援者にとっては重要なのではないのかなというふうに考えますが、その点についてお伺いいたします。

○委員長（藤田慶則君）　千葉福祉課長。

○福祉課長（千葉訓裕君）　ただいまご紹介をいただきました仮想空間といいますか、ＩＣＴの活用といったようなことでの表現でも当たるかもしれませんけれども、確かに委員お話しのように、実際に居場所ということでの言わば物理的な制限といいますか、当然そこに自発的な何か意思なりお考えを持ってそこに関与する、ないしはその周りの方の支援を接点を設けるというふうな、つながるというふうなことというのは確かにあるかと思いますけれども、やっぱりひきこもりに実際にある方というふうに考えますと、今お話をいただいたように、いわゆるハードルが高い部分というのを一つ超えるいわゆるツールとしては、そういう仮想空間、ＩＣＴの活用といったようなことは確かに効果があるのかなと思ってお話は承りました。

具体的にまだそういったものを想定した、例えば何かその事業の中身というようなことを具体的にまだそこまで調整をしておるものではございませんが、今後そういう委託を想定をしておりますことから、そういった事業所さん等との調整をする中で、今お話しをいただいたようなものとかも一つのいわゆる、社会とつながるその言わば方法論、方法といいますか、そういうものとしてこれは検討してまいりたいなというふうに思います。ありがとうございます。

以上でございます。

○委員長（藤田慶則君）　９番小野優委員。

○９番（小野　優君）　ただいまのことについて、関連でお聞きいたします。

事業内容については分かりましたが、具体的に開設日数というのをどのように考えていらっしゃるのか。それから、開設する場所をどこを想定していらっしゃるのかお聞きいたしますし、それから今のご答弁の中で、ほっと・ひろばのほうは主に不登校というお話で今ご回答されたかと思うんですけれども、実際はニート・ひきこもりの方々への対策というのもやっておりまして、年代的な部分で、恐らくいわゆる中学校以下の児童・生徒に対しては不登校という、教育委員会がやっていて、いわゆる高校生年代に対しての不登校という表現、意味合いがあったのかなと思われるんですけれども、実際問題は19歳以上の方々のニート・ひきこもり支援もほっと・ひろばさんのほうでもやられていたはずなので、改めてその関係性についてもお伺いいたします。

○委員長（藤田慶則君）　千葉福祉課長。

○福祉課長（千葉訓裕君）　今、想定をしております日数ですとか、場所とかという部分でございます。

日数というのは、参考にさせていただいております他市の状況で申しますと、いわゆる常設の形で、例えば週、第何水曜日とかみたいな形のものよりも、常設の形で開設をできないかというふうなもので実例がございましたものですから、そういった開催形態のほうが望ましいのかなというふうに思っています。これは実際にそちらを開設した場合にご利用される方々というものの、要はその受皿といいますか、そういったことになるというふうな観点から、要は飛び飛びといいますか、日時を固定し

たような形よりも常設のもののほうが望ましいだろうというふうなことから、そういうものを考えております。

それから、同様に場所につきましては、例えば集会施設みたいなところに日にちを特定して開設するということよりも、なるべくやはりハードルが低いといいますか、訪れるのにハードルが低いような場所というのが望ましいというふうなことでのお話は伺っております。

そういう意味で言えば、比較的公共交通機関がちょっと近いような、いわゆる市街地の中というふうなことが望ましいのかなというふうなことで考えておりますので、協議の中ではまだ場所については、具体的にここでというのは確定はしておりませんけれども、例えばメイプルとかみたいなことはその協議の中では話題には上っておりました。

それからあと、年代のことに関しては、今の委員ご指摘のとおりでございます。ほっと・ひろば、実際にはそれこそ不登校というふうな言い方でしたので、もっと狭い意味での世代というふうな言葉で本来は私、使うべきだったかもしれませんけれども、実態といたしましては、要は社会人となるような年代以下の方々で対応していただいているというふうな実例があるというのは私も承知をしております。

今回の私どもで考えておりますのは、既に一定程度の年齢を経たような方で、なおかつ先ほど言いましたように家庭の中でのひきこもり状態にあるような方というのが、結果として支援といいますか、そういったサポートから対象に今までなっていなかった部分というのを、何とかこれを対応できるような仕組みをつくれないかということで考えておりますので、実際にはその運用をしていく中では、双方に連携をしながらこの事業展開をしていくということは当然必要だろうなというふうに思っておりまして、そのような方向で考えていきたいなというふうに思っているところでございます。

以上です。

○委員長（藤田慶則君）　９番小野優委員。

○９番（小野　優君）　日数や場所に関しては、まず分かりました。

その対象者に関してですけれども、私の認識が間違っている可能性もあるかもしれませんが、いずれ年代の差というよりも、学校にお世話になる年代を過ぎてしまった方々が不登校なり、ニート・ひきこもりというふうになってしまった場合、どうしても学校という公の機関から離れてしまうことによって必要な情報がご家族にも伝わらないという状況になっている。そのことによってせっかくのサービスが届かないというのは、現のほっと・ひろばでもそういうお話になっておりましたので、なかなか、ではどういったシステムでそれを周知するかというのは難しいところではあるかなと思いますけれども、せっかく新たにこのＮＰＯさんの力を借りて運営なさるということですので、その部分もご協力をいただいて、しっかり周知して、参加人数が増えるのがいいとは思いませんけれども、せっかくのものは使っていただけるように取り組んでいただけたらなと思いますので、その点お伺いして終わります。

○委員長（藤田慶則君）　千葉福祉課長。

○福祉課長（千葉訓裕君）　ただいまお話しいただきましたように、そういう受皿があるというふうなことと言ったらいいでしょうか、そういう状態をつくり出すということがまず必要なのかなというふうに思っております。その上で、実際にそれがご利用いただけるかどうかということに関しましては、決して強制をするだとか、それを促すだとか、なかなかそのアプローチも難しい部分もあるかと

思います。

先ほども申しましたように、ほかの市町村、自治体さんで実施されている例というときに、実績等もあることの団体さんを参考にさせていただいておりますものですから、そういった取組も参考にしながら、今委員からお話をいただいたように、なるべくそういうものがあるんだよということを広く情報発信に努めて、例えばこういった場合には、先ほども話ありましたようにＳＮＳといったようなものの活用とかも非常に有効なのかなという、情報発信のツールとしては特に有効なのかなと思っておりますので、そういうことで情報発信に努めてまいりたいと考えます。

以上でございます。

○委員長（藤田慶則君）　13番小野寺満委員。

○13番（小野寺　満君）　13番小野寺満です。２点質問いたします。

主要施策の26ページ、老人施設入所措置経費の養護老人ホーム費、１億6,700万円計上されまして、60人の方に対して対応するという内容でございますが、すみませんが、入所できる条件について説明をお願いしたいと思いますし、入所される方の負担というのはどのくらいになっているのか。

それから、現在、過去の資料を見ましても定数60人というのが人数出ておりますけれども、この中で待機者は現在いないのかどうかについて説明をお願いいたします。これが１件目。

２件目ですが、同じく主要施策の29ページ、敬老会等開催補助金、1,657万4,000円計上されております。これにつきましては、今年どのような方針で取り組む予定なのかお聞きしたいと思います。

といいますのも、敬老会の開催につきましては、地区の役員の方が高齢化になってきておりまして開催するのが難しいということで、水沢地区については町内会ごとにやりましょうというような、下ろされておりますので、その辺を見まして今回質問させていただきます。

○委員長（藤田慶則君）　千田長寿社会課長。

○長寿社会課長（千田嘉宏君）　大きく２点のご質問いただいたと思います。

１つ目、養護老人ホームへの入所についてですけれども、こちらの条件につきましては、一般的には、自宅での１人での生活ができなく身寄りのない方が多いかとは思っています。ですので、個々の生活状況に応じて現状を確認した上で、措置、入所の手続を取っている状況にあります。

負担金につきましては、これはそれぞれの年金とか、その収入の状況に応じてというふうになっておりますので、ここも条件としては収入に応じてという形になるかと思います。

それから、入所の状況につきましてなんですが、現在の予算につきましては、現状としては、今年１月１日現在の入所者を基に算出しているところでございます。それで、入所の予定が60人を一応基本に試算はしておりますが、それで、現在の入所の待機者については、現状としては待機者はいない状態ですが、昨年の状態ですと、空きのほうがどちらかというと多くて、それで１施設につきましては空床が多いということで入居数を減らしたというのが今年４月１日現在でございました。

減らした状況で、現状としては、直近ですと、まず今のところは待機者がいない状態ですけれども、空きもほぼないような状態になっております。今後、その入居状況を見ながら、場合によっては待機が出てくる可能性もあるかとは思いますが、現状としては今のところはないという状況です。

それから、２つ目、敬老会の在り方についてになります。

こちらのほうにつきましては、それぞれの地域に敬老会の実施に当たっての補助金を交付している状況でございます。その開催の方法につきましては、それぞれの地域によっての取組方法が異なって

おりますので、例えば大きく地域で開催するところもあれば、行政区単位でやるところもあるというような状況になっております。そこはそれぞれの地域の取組の方法によって、市としてはこのような形でやってくださいということはなく、１人当たり810円の経費を補助するという形でお示ししておりますので、あとはそれぞれの地域が例えば一堂に会してやるか、それとも昨年度あたりですと、コロナ禍もあって、対象者を限定して、例えば米寿とか、あとは百寿とか、喜寿とか、そういう区切りの人たちだけを集めてやったというところもありますので、その開催方法についてもそれぞれの地域によって異なっております。

特に昨年度、令和３年度は、ほとんどところがまず集めての敬老会は中止、ただし、敬老のその補助金をもらって該当者に記念品を配ったりという状況がございましたが、今年度、令和４年度は、地域によって開催方法は違いますけれども……、ちょっとお待ちください。水沢、江刺、胆沢につきましては、集めて地域で行ったという事例がございますけれども、前沢と衣川につきましては集めての実施はなかったというふうに伺っております。

以上です。

○委員長（藤田慶則君）　13番小野寺満委員。

○13番（小野寺　満君）　それでは、再質問させていただきたいと思います。

ちょっと確認ですけれども、最初の老人施設の入所の関係ですが、そうしますと、入所される方で、収入の状況なんですけれども、負担金ゼロでも入られている方がいるということでよろしいんでしょうか。そういう方がいらっしゃるかどうか。

それから、昨今、人口が減少して、農村部では独り暮らしの方が大分多くなってきているということで、老人ホームに入りたくても入れない状況が現在多く見受けられてきたわけですけれども、そういう方についても、該当すればここの施設に入所できるということの理解でよろしいんでしょうか。それ以上の何か特別な条件とかあるのでしょうか。先ほどは、独り暮らしで自宅にいる方と身寄りがいないということの説明だったんですけれども、息子さんとかが遠くにいるとかという場合はもちろん該当にならないということでよろしいんでしょうか。

あと、それからもう一つ、敬老会のほうですけれども、いずれ、課長より今いろいろな案的な、実際にもやっている、敬老会に代わるお祝いをする回答が今紹介されたわけですけれども、いずれ、全体的に見てお世話する人も大分高齢になってきておりますので、ここで敬老をお祝いする気持ちには一切変わりありませんけれども、そのやる方法をもう少し検討する時期に来ているのではないかなと思いますので、その辺ついて見解をお願いしたいと思います。

○委員長（藤田慶則君）　千田長寿社会課長。

○長寿社会課長（千田嘉宏君）　３点ご質問いただきました。

１つ目の負担金がゼロの場合もあるかという部分ですけれども、これは収入に応じてということでございますので、当然、負担金、収入ない方ですと自己負担がないという場合もございます。

それから、２点目、ちょっと私の説明が足りなかった部分があるかなというふうに思います。独り暮らしの場合で、自立して生活ができない、例えば障がい、障がいにはいろいろあると思いますけれども、例えば自分が家事をしたりとか、あと身の回りの世話をすることができないような、金銭管理もできないとか、そういう方々がどちらかというと対象となっております。

それから、３つ目の敬老会の実施方法ですが、こちらにつきましては、先ほども申し上げましたと

おり、地域によっての開催の方法が異なるという部分で、大きく一か所に集めてというのが難しい状況がある地区もございますし、そういうときにはさらにもっと細分化して、行政区ごとにやるとか、そういう部分で、どちらかというと、単体でやるというよりも、地区振興会とか、そういうような福祉部門が音頭を取ってやっているというのが地域によっては多いかなというふうにも思っております。

こちらのほうとしては、開催方法につきましては、やはりそれぞれの地域性がございますので、地域によっては、例えば、コロナ禍で最近はなかったんですけれども、会場を借りて、そのためにはちょっと費用もかかるので、参加費を取ってやっているという地区もございましたし、ある地区では地域で敬老を祝おうということで、その敬老会に対しての寄附というか協力金をもらってやっているところもございました。

ですので、この辺につきましては、今のところはまだ地域でいろいろなアイデアを出しながら実施しておりますので、それを支援するような形で市としては補助金を出していきたいなというふうに考えております。

以上です。

○委員長（藤田慶則君）　８番東隆司委員。

○８番（東　隆司君）　８番東です。

ただいまの13番議員の敬老　　の部分について、関連してご質問いたします。

ただいまの答弁で、今回の補助金は810円ということがご答弁ありましたが、これの推移、この何年間の推移、多分この補助金も行財政改革の一環の中で減らされていることが想定されておりますけれども、その推移についてまずお尋ねいたしますし、それから先ほど課長のご答弁の中では、いろんな形態があるということで、地区振興会、行政区、様々あるということでしたが、そうなりますと、この交付先もそれぞれの自治体に個別にかなり行くと。結構な件数、事務処理も大変なのかなと思うんですが、例えばこれ、社会福祉協議会なんかを通してやるのか、市が直接実施団体に交付するのか、そのあたりをお尋ねいたします。

それから、３つ目、先ほどのやり方の検討ということについては、実は私もそのように思いまして、先ほどのご答弁の中の最後のほうで、ある地区では会場を借りてというご答弁もありました。まさにこの部分について、むしろ推奨するというか、背中を押すようなことはいかがか。

というのは、今コロナ禍で観光関連施設、特にこの大きな宴会場を持っている施設が大変苦慮されておりまして、法人も最近は本当に大規模な大人数を集めてやるのもなくなってきて、施設がいわゆる閑古鳥が鳴いているような状態がございまして、こういった観点からすれば、単なる福祉の政策、敬老という部分のみならず、地域経済のこと等も考慮しながら、そういったことに対する支援といいますか、形に切り替えられるところはどうぞ切り替えてくださいみたいな形で背中を押すようなこともいいのではないかというふうに思うんですが、ご見解をお伺いします。

○委員長（藤田慶則君）　千田長寿社会課長。

○長寿社会課長（千田嘉宏君）　３点ご質問いただきました。

１つ目、敬老会の補助金の推移につきましてになります。

現在の１人当たり810円の補助につきましては、これは令和３年度から同額としてきております。ですので、令和３年、令和４年、それから今回、新年度予算に載せている令和５年の金額が810円と。それまでは、合併時に１人当たり855円という設定がございました。それで、合併時から令和２年ま

で同じ金額で来ましたが、先ほど委員お話ししましたように、令和３年度に様々な補助金等の見直しで、行政改革によって５％削減ということで、この敬老会の費用についても５％削減して855円から810円にしたという経緯がございます。それ以降につきましては、福祉部の予算の枠内で何とかこの金額を維持したいということで、810円を今回も計上させていただいた状況となっております。

それから、補助金の交付先につきましては、実は令和２年度までは交付先が、水沢と、それから江刺につきましては社会福祉協議会が窓口になって、社会福祉協議会が取りまとめをして一括して市に補助金申請を出しておりました。ですが、社協さんにとりましては、事務は受けているけれども、結果的に事務的経費も補助を受けているわけではなくて、事務を厚意でやっていただいていたような状態でしたので、社協さんからは直接市のほうで窓口になってほしいということがありまして、令和３年度から市が直接補助金の交付を受けるような方法に変えております。

それから、３点目、会場を借り上げてやる方法を推奨してはどうかというお話だったかと思います。

これにつきましては、やはり現状の810円という補助金の範囲内で会場を借りてやれるかというと、やはり難しいのかなという部分があるかと思います。先ほど申し上げました会場を借り上げしているところにつきましては、お話ししたように、参加者から実際負担金を取っているというところもございましたし、あともう一か所では、地域でその会場を借りるために１戸当たり幾らを集めてやっているというのが現状となります。

ですので、会場を借りてまでやるとなれば、やはり新たな地域なり個人負担を強いることになりますので、なかなかその辺は難しいものかなと。やはり地域のもの、地域にある施設を使った場合にはそういう部分が発生しませんので、できればそういう形で、市としては現状のままが地域でやる場合にはいいのかなというふうに考えております。

以上です。

○委員長（藤田慶則君）　８番東隆司委員。

○８番（東　隆司君）　前段のほうは分かりました。

最後のところ、確かに、課長答弁のとおり、ご負担を伴う、全くそのとおりです。ですが、これ、もし可能であれば、当然、実際やっている地域、もっと言いますと参加している敬老会の対象者の方のご意見など聞いていただければ分かると思うんですが、大変好評だというふうに私のところには聞こえてきております。

というのは、やはり例えば1,000円とか2,000円とか負担したとしても、かゆいところに手の届くじゃないですけれども、例えば少し段差のあるようなところでもちゃんと迎えに来ていただいたりとか、それから会場は椅子、テーブルで冷暖房がちゃんとなっておるとか、様々なやっぱり施設を使うことのメリットも相当ございます。それに対する負担としてそれが１万円、２万円とかとなれば、これはまたちょっとさすがに考えるところでございますが、本当に1,000円とか2,000円という部分であれば、十分に喜んでいただける。これは一石二鳥なんですね。一つは、先ほど言ったコロナ禍で大変な思いをされている事業者の支援という形にも結果なりますし、何よりも高齢者の方々にとっていいということと、支える側が不足という、先ほど13番委員からもありましたけれども、そういったところへの解消にもつながるというふうに考えますので、改めてもう一度ご見解をお伺いして終わります。

○委員長（藤田慶則君）　千田長寿社会課長。

○長寿社会課長（千田嘉宏君）　ただいまのご質問についてお答えしたいと思います。

実施についての手段としては、非常にやはり参加する方とか、あとやはりそれをお世話する人の負担が少ないということ、それからあと、地域でやることによって施設を活用するという部分は非常にいいのかなというふうに思います。その実施方法については、こちらのほうで新たな費用負担というのは難しいわけですけれども、その地域で方法としてこういうのがありますよということはお知らせすることはできるかなと。ただ、その実施方法については、あとはその地域の敬老会を実施する組織で判断していただくことになるかなというふうに思いますので、状況については何らかの形でお知らせしたいなというふうに思います。

以上です。

○委員長（藤田慶則君）　20番飯坂一也委員。

○20番（飯坂一也君）　お伺いします。

主要施策32ページ、地域生活支援事業経費に関わって、地域生活支援拠点等についてお伺いします。

障がい者の重度化・高齢化に伴って、親亡き後の体制づくりが求められています。奥州市としては、令和５年度末までに１か所設置することとしておりますが、今現在の状況あるいは５年度どのように取り組むのか、この点についてお伺いいたします。

○委員長（藤田慶則君）　千葉福祉課長。

○福祉課長（千葉訓裕君）　地域生活拠点の整備といいますか、それに関するご質問でございました。

障がい者の地域生活拠点の整備に関しましては、従来から地域自立支援協議会、通称自立協の中で事業者部会の中でその対応の方法等を検討してまいりまして、これまで拠点に関する整備に関する検討委員会を自立協の中に設置をしまして協議を進めておりました。

この中では、皆様、参加いただいている事業者さんも含めて、一応方向としましては、既に有しているいろいろな機能を連携をしながらサービス提供できるような面的な整備というのを進めたいということでございまして、地域生活拠点に求められておりますその相談支援ですとか、それから緊急時の受入対応、体験の場の提供ですとか、そういったようなものを、今申しましたようにその連携の中で既に利用している利用者様のそれぞれの協力の中でこれを実施をしていこうという方向で一応お話しをしております。

自立協の中での協議につきましては、今月中にいわゆる協議の場を再度設けまして、その検討委員会で検討いたしました素案の審議をすることになっておりますので、それらがまとまれば、今度新年度になっては、市におきましては、それらを事業として実施するためのいろいろな、さらに例えば予算が必要になる部分があるかとか、そういったような検討とか、それからあと、例えば緊急時の受入れの部分等になりますと、実際にそういったことに協力をしていただける事業者様の言わば協力といいますか、申出が必要になってまいりますので、そういった事業者様の募集とか、そういったものを５年度中に進めてまいって、何とかその整備の実現をしたいというふうに考えているところでございます。

○委員長（藤田慶則君）　９番小野優委員。

○９番（小野　優君）　９番小野です。１点お伺いいたします。

予算書111ページからの社会福祉総務費に関わってお伺いいたします。

今日の冒頭の部長の説明にもありました現在進行中の第３期奥州市地域福祉計画の中にある重層的支援体制の整備について、具体的な取組としては、相談支援が４年度から、参加支援、地域づくりに

向けた支援については５年度から支援開始と記載されておりますが、この重層的支援体制の整備に関しての現状や進捗についてお尋ねいたします。
○委員長（藤田慶則君）　千葉福祉課長。
○福祉課長（千葉訓裕君）　今のご質問の部分でございますが、現在の状況ということで申しますと、国のほうから示された計画というか方針を基に、今、地域福祉計画の中でその項目を設けたということでございまして、それらを踏まえて、いわゆるサービス提供とか相談支援、市のほうでの行政に関わるような分野と関係のないところ、部署との内部の協議というのを今進めているところでございました。
　その中で、例えば最終的に市として実施計画をつくって事業実施をしていくというふうな形を取りますと、例えば国からの交付金等の利用等も考えられることから、そういうことを可能にできるような既存の事業の見直しですとか、関係課の連携をした上での対応というようなことを具体的に協議をしてまいりたいなということで考えておりまして、新年度においては、例えば関係するところに併任発令をするみたいな形で内部調整をしながら協議を進めてまいりたいなというふうに今考えているところでございます。
　以上でございます。
○委員長（藤田慶則君）　９番小野優委員。
○９番（小野　優君）　整備の取組がまだまだこれからというお話でしたけれども、あとは実際の協議が始まって実施計画の策定を待つしかないのかなとは思いますが、１点、相談支援の内容として国から提示されているものに、必要な支援が届いていない相談者にアウトリーチ等を通じた継続的支援事業を実施というふうに書いてあります。
　ですので、このアウトリーチ、こちらから出向いていって対応しなきゃならないわけですけれども、そうしますと、まずはその出向く先といいますか、対象者の把握をまず第一にする必要があるのではないかと考えますが、この把握について、現状、もし何かしら、協議が始まっているということでしたので、どういったケース、どういったパターンを想定されているのかお伺いいたします。
○委員長（藤田慶則君）　千葉福祉課長。
○福祉課長（千葉訓裕君）　関係する、いわゆる従来からの言わばそういう支援の、福祉サービスの支援の対象ということでいいますと、例えば高齢者の方ですとか、それから障がいのある方あるいはその子供さんといったようないろいろな方が想定されます。基本、先ほど庁内連携でと申しましたが、そういったいわゆる対象者の言わば情報共有といったようなことも含めて連携をということでございます。
　例えば当課で言いますと、例えば障がい者の方とかの窓口、隣の長寿社会課では高齢者の方というふうなことがあるわけなんですけれども、そういうところで、例えば何がしかの支援が必要だ、あるいはご相談があった場合というふうなものの情報を、その重層的支援体制整備をする中の、その中で、これも計画の中ではその調整をというふうになっている部分ですけれども、その調整のための会議といいますか、庁内体制を整えるというふうなことが要件としてございますので、そこの中で得られた情報を共有をしていく。で、必要あれば、先ほど委員のほうからお話のありましたいわゆるアウトリーチと言われる、こちらのほうからそういう対象の方に出向いていってサービスをするというふうなことの対象者の把握といったようなものも、そういう関係する業務を持っている部署の連携の中で把

握をしていって対応していくというふうなものが想定をされております。これを先ほど申しましたように、まずは庁内体制を整えるためにというところからスタートしてまいりたいという状況でございます。

○委員長（藤田慶則君）　そのほかございませんか。

〔「な し」と呼ぶ者あり〕

○委員長（藤田慶則君）　以上で、福祉部門に係る質疑を終わります。

説明者入替えのため、午後２時まで休憩をいたします。

午後１時43分　休憩

～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～

午後２時　　再開

○委員長（藤田慶則君）　再開いたします。

次に、健康こども部門に係る令和５年度予算の審査を行います。

予算の関係部分の概要説明を求めます。

高野健康こども部長。

○健康こども部長（高野　聡君）　それでは、健康こども部が所管いたします令和５年度一般会計、国民健康保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計の歳入歳出予算の概要について、主要施策の概要によりご説明いたします。

初めに、健康こども部所管事務における現状と課題認識についてであります。

子育て環境の充実につきましては、核家族化が進み、コロナ禍においてますます地域のつながりも希薄となる中で、孤立感や不安感を抱く妊婦・子育て家庭も少なくありません。全ての妊婦や子育て家庭が安心して出産・子育てできる環境整備が喫緊の課題となっています。

この課題解決のため、市では、令和６年度のこども家庭センターの設置に向け、令和５年度中に、妊娠・出産・子育て期にわたる切れ目ない包括的な支援体制づくりに取り組んでまいります。

また、高校生までの医療費の無償化を基本となる取組に据え、妊産婦への交付金制度や相談体制強化により、子育てを楽しいと感じられるような取組を進めてまいります。

さらに、保育士不足の解消が課題である中、当市においても年度途中に待機児童が発生しておりますが、奥州市立教育・保育施設の統廃合ロードマップに基づく公立施設の再編を推進し、適正規模による教育・保育の提供に取り組んでまいります。

健康づくりの推進につきましては、疾病の予防と早期発見、早期治療、早期の生活改善が必要であることから、各種健診の受診率向上対策が急務であります。検診の申込みによる住民ニーズの把握や検診日程を増やすなどの体制の見直しにより、より受けやすい健診の実施、きめ細かい対応に努めてまいります。

新型コロナウイルス感染症への対応につきましては、国は、今年５月８日に現在の２類相当から季節性インフルエンザと同じ５類に移行する方針を示しました。これに伴い、今まで行っていた政策や対応の見直しについて、現在、検討や調整が進められています。

本市においても、国・県と歩調を合わせ、５類への移行に伴い変更される内容の周知に努めるとともに、新たに感染拡大の波が生じるおそれもありますので、当面の間は警戒を緩めることなく情報の収集・発信に努めてまいります。

今後予定されているワクチン接種につきましては、国の動向を注視しつつ、岩手県と連携し、奥州医師会の協力をいただきながら円滑に実施できるよう努めてまいります。

以上のような現状認識と施策の展開の方向性を踏まえ、令和５年度において当部が重点的に取り組む施策や事業を主要施策の概要でご説明をいたします。

初めに、一般会計からご説明いたします。

主要施策の概要24ページをお開きください。

女性支援事業経費ですが、今回、事業名を従前の婦人保護事業経費から変更をしております。

ずっと飛びまして、40ページをお開きください。

総合戦略子ども医療費支給経費でございます。令和５年８月診療分から実施する小中高生等の医療費の無料化のため、保険診療の一部負担金の給付事業の経費を追加する分として4,500万円となっております。

飛びまして、42ページになります。下段でございます。

子どもの権利推進事業ですが、昨年度までの２款少子・人口対策事業経費から３款に位置づけたもので、奥州市子どもの権利に関する条例等に基づき、子どもの権利に関する情報の発信、啓発等を行う経費で32万7,000円となっております。

飛びまして、45ページになります。下段です。

放課後児童健全育成事業経費ですが、保護者が昼間家庭にいない児童が放課後を安心して過ごせるよう、放課後児童クラブを実施するための経費として４億879万6,000円となっております。

飛びまして、47ページになります。

保育所保育事業経費ですが、家庭において必要な保育を受けることが困難な児童を保育所に入所させて保育するため、私立施設への保育所入所委託等の経費として16億7,462万5,000円となっております。

続きまして、48ページでございます。

児童手当経費ですが、子どもを養育している方々に児童手当を支給することにより、家庭などにおける生活の安定に寄与し、次代の社会を担う子どもの健やかな育ちに資する経費として14億8,373万8,000円となっております。

続きまして、49ページになります。

子ども・子育て支援事業経費ですが、子どもの健やかな成長のための私立認定こども園等の運営に係る経費として25億6,152万2,000円となっております。

飛びまして、51ページになります。

上段、認定こども園施設整備経費ですが、江刺東地区に令和６年10月に開園を予定しております認定こども園を整備するための経費等として５億1,417万円となっております。

飛びまして、54ページになります。

下段ですが、保健衛生総務費のうち、総合戦略事業、不妊治療助成事業経費として530万円となっております。

続きまして、55ページになります。

母子保健推進事業経費ですが、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近に相談に応じ、必要な支援につなぐ伴走型相談支援と経済的支援を充実し、健康診査・健康教育・相談等を通じて適切な保健

指導を行い、切れ目のない支援を実施するための経費として１億5,202万5,000円となっております。

そのほか、56ページ、総合戦略事業経費として、安心して出産・育児ができる支援体制確保のため、産後ケア事業や妊産婦応援給付金、ハイリスク妊産婦アクセス支援等の経費として4,239万6,000円となっております。

飛びまして、59ページになります。

地域医療推進事業経費ですが、未来枠として、衣川地域における遠隔診療サービス等の実施に係る経費として5,521万9,000円となっております。

飛びまして、61ページとなります。

予防接種事業経費のうち、コロナ対策分、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保のための費用として８億3,499万6,000円となっております。

続いて、62ページになります。

保健対策推進事業経費ですが、各種がん検診事業に係る経費やがん患者医療用補正具購入費の助成、骨髄ドナー支援事業費補助金などに係る経費として１億5,759万6,000円となっております。

以上が、健康こども部に係る一般会計予算の概要でございます。

続きまして、国民健康保険特別会計の概要についてであります。

最初に、事業勘定になります。

主要施策の概要、151ページをお開きください。

一般被保険者療養給付経費ですが、医療費のうち、一般被保険者の自己負担分を除いた法定負担分の費用で66億5,396万9,000円となっております。

続いて、152ページ、一般被保険者高額療養経費ですが、一般被保険者の自己負担限度額を超えた支払額に支給する経費として９億3,358万4,000円となっております。

続いて、153ページでございます。

２段目以降は、県への納付金に係る経費でありまして、一般医療給付費分、後期高齢者分、介護分の３区分となっております。

続いて、154ページ上段になります。

特定健康診査等事業経費ですが、疾病の予防、早期発見、早期治療等のための特定健診の受診者負担金の無料化、特定健診対象年齢前の30代健診の経費などとして１億2,789万9,000円となっております。

続きまして、直診勘定についてであります。

主要施策の概要、156ページをお開きください。

一般管理経費ですが、旧米里診療所を中心に、江刺地域の梁川、伊手、大田代への移動診療車運行に係る経費として1,271万4,000円となっております。

続きまして、後期高齢者医療特別会計予算の概要についてであります。

主要施策の概要、157ページをお開きください。

後期高齢者医療広域連合納付金ですが、徴収した保険料などの岩手県後期高齢者医療広域連合への納付で14億4,852万1,000円となっております。

最後に、周産期、子育て支援に係る事業につきまして、親子みらい応援事業という形で一覧にまとめて配信をさせていただいております。

妊娠前、妊娠中、出産後、育児期、それぞれのステージごとに用意しております事業について、経済的な支援、相談、教室などにまとめましたので、参考にしていただければというふうに思います。

子育て世帯の多くが子育てが楽しいと思えるような環境づくりができるよう、今後も子育て世帯や子育てを経験された方々からの声を聞きながら、国・県と連携し、更に充実に努めていきたいというふうに思います。

以上が、健康こども部所管に係る令和５年度の予算の概要であります。よろしく審議のほどお願い申し上げまして、説明を終わります。

○委員長（藤田慶則君）　執行部側にお願いいたします。

答弁する方は、委員長と声をかけて挙手していただき、委員長が指名してから発言願います。

これより質疑に入ります。

23番中西秀俊委員。

○23番（中西秀俊君）　それでは最初に、主要施策156ページ、国民健康保険特別会計直診診療管理費1,271万4,000円に関わって、１点お伺いをさせていただきます。

これについては、2017年４月から江刺地域、中山間地４つの地区の移動診療車が始まってございます。合併以来、診療所を活用して、さらには６年前から診療車を活用しての切れ目ない支援をいただいているところでございます。

そこで、移動診療車に関わっての現在の状況について、今後の取組について、例えば１つ目に巡回診療日について、診療科目について、診療体制について、地域の患者の推移、そして再編方針について、もし区切ってお話しいただければと思います。

先ほども言いましたけれども、江刺東部地域、へき地医療提供体制の維持の観点から、本当に設置していただいて、観光圏域の中でも人口減少・高齢化が最も著しい地域であることも踏まえながら、引き続きへき地医療提供体制の維持・継続の取組を強く願うところでもあります。

江刺東部地域の診療車に、巡回診療については、現在は奥州病院の協力をいただいて今日を迎えております。そんな観点から先ほどの５点を質問いたします。

○委員長（藤田慶則君）　菅野健康増進課長。

○健康こども部参事兼健康増進課長（菅野克己君）　それでは、江刺地域に配車しております移動診療車の状況についてということでご答弁いたします。

まずは回数でございますけれども、これまで梁川地区は月３回、それから伊手、米里、大田代地区については月２回というのを基本に配車、運行してございます。

利用状況につきましては、年々やはり高齢者の方がほとんど利用されているということで、いつも慢性的な疾患のある方がお薬をもらいに利用されているという方がほとんどであります。時期によりましては、インフルエンザの予防接種の時期、11月、12月、その辺りについては地域の方も予約をされて、予防接種を受けているという状況がございます。

利用状況ですけれども、梁川地区の令和３年度の利用実績ですけれども、2.72、それから伊手地区は2.05人、米里地区は2.14人、大田代地区は0.7人という状況になってございます。やはりこの利用状況につきましては、年々少しずつ減ってきてございます。さらに、コロナということもございまして、ここ２年ぐらいは以前よりも利用状況が少ないという状況、一時的に落ちましたけれども、利用されている方が再度また戻ってきているという状況がございます。

診療科につきましては、内科の診療を維持してございます。地元からは、例えば眼科とか、目のほうですね、あと膝が痛いとかそういった部分で外科の先生にも診てもらいたいなというような地域の声はございますけれども、やはり奥州病院の先生に委託しておりまして、総合的に見ていただける内科を維持しているという状況でございます。

今後の取組でございますけれども、まずは今年度、この地区に配車する回数の予算はこれまでどおり維持してございます。状況を見まして、今回、奥州病院さんのほうから、やはりコロナの関係で院内での感染が拡大したり、あるいはドクターがなかなか急に派遣できなくなったという形で、急遽、診療日を休診させていただきたいという回数も今年度は結構ございました。

そういった状況も踏まえまして、新年度、診療回数について奥州病院さんとご協議しながら、地元と協議した上で配車、運行してまいりたいと思います。

以上でございます。

○委員長（藤田慶則君）　23番中西秀俊委員。

○23番（中西秀俊君）　ありがとうございます。新年度も、来年度も継続して執り行っていただけるというお話を今いただきました。

それで、一番これからも課題となる部分が患者の減少だと思います。これが一気に増やせるか、増えていくか、右肩上がりになるかというと、ともすれば難しい状況だと思います。ともすれば、お亡くなりになるまで元気であれば、免許を持ち続けて、自分の足でかかりつけ医に向かっていくという方々も多くいる状況であります。

そういった中で、令和３年９月の新市立病院特別委員会の会議録を目にいたしました。そのときに、会議録の中には、今後も県立江刺病院や地元医療施設との理解、協力を得ながら、継続して実施してまいりますという回答も目にいたしました。

再編を含めて、今後の取組についてもしお答えいただければ、お示しいただければ伺いたいと思います。この後、医療局があると思うんですけれども、市立病院との関わりも、今、奥州病院さんの状況を伺いますと、市立病院の関わりも大きくなってくるのではないかなと自分なりに思うことからお伺いしたいと思います。

あとあわせて、施政方針なり市長のほうから、現状を踏まえつつ、将来的に未来投資枠にも盛り込まれる車両を活用したオンライン診療、モバイルクリニック、遠隔診療サービス事業にも広域的な取組を目指していきたいというお話も伺ったような気もいたしますので、その辺も併せてお伺いできればと思います。

○委員長（藤田慶則君）　菅野健康増進課長。

○健康こども部参事兼健康増進課長（菅野克己君）　再質問にお答え申し上げます。

今後の考え方、取組方針ということでご質問いただきました。

まずは、今回、江刺地域に運行しています直営診療所の移動診療車につきましては、現状をまず維持してまいりたいというふうに新年度は考えてございます。

その中で、一般質問でもご答弁ありましたけれども、衣川地区に配車計画しておりますモバイル診療、ここを今回新年度の予算で予算立ていたして、実証実験まで今年度進めたいという計画で現在進めようとしてございます。

そうした中で、毎年、地区に私ども、診療状況の利用状況も含めて各地区センター、振興会の役員

の皆さんとお話しする中で、非常に衣川に導入しようとしていますモバイル診療に高い関心を持っている地区もございます。そうした中で、梁川地区になりますけれども、お隣の北上市の口内まで、口内トンネル越えたところにはもう北上市の移動診療車が来ているんだよということも非常に関心が高いという状況がございました。

そうした中で、振興会の役員さんの中には、江刺にもぜひモバイル診療を、衣川の実証実験を踏まえた上でこの地区にも運行できれば、利用者の家の近くまで、今は地区センターに配車してございますけれども、そういった運行ができないものかといった要望といいますか考えもありましたので、より利用者に近いところでの診療が可能なのかどうかというところも含めまして、今後、衣川で実証実験した結果を踏まえた形で江刺にも横展開できるかどうかということを地元と検討しながら、あるいは奥州病院さんと協議してまいりたいと考えてございます。

市立病院との関係性でございますけれども、今回、改革プランといいますか、新たなプランといいますか、現在策定中という段階でございますので、現在は、以前は水沢病院の先生が派遣という時代もございましたけれども、なかなかドクターの派遣というのは難しいという状況でございますので、現在委託しております奥州病院さんと連携をしながら進めてまいりたいというふうに考えてございます。

○委員長（藤田慶則君）　18番◆野富男委員。

○18番（◆野富男君）　18番◆野富男です。

この部分で、奥州金ケ崎地域医療介護計画の中で、こういう表現しております。医療の充実、へき地医療など、多様な医療ニーズの対応が求められているということで、その中では診療所増設の検討を考えられているというふうに私、受け取ったわけでありますし、あと過疎計画の地域医療の中では、郵送するなど地域的格差を是正するための診療所との医療提供体制の充実を図るという文言がございます。

確かに、モバイルクリニック診療については大変期待をするところではありますが、現状から見ると、米里、伊手、大田代、梁川、このエリアだけで過疎地の診療体制をしていくのか、江刺地域はさらにその人口減少が進んでおりまして、その地域を拡大しながら進めていくのか、その辺もモバイルクリニックを導入する際に東部地域の診療体制について検討されるのかどうか、その点お伺いをいたします。

○委員長（藤田慶則君）　菅野健康増進課長。

○健康こども部参事兼健康増進課長（菅野克己君）　ご質問にお答えいたします。

まずは現在、江刺の４地区に移動診療車を配車してございます。この移動診療車につきましては、これまで合併以前から４地区にへき地診療所として地域の医療を支えてきたという歴史がございまして、この４地区についてはへき地診療という位置づけで現在も運行をしております。

そうした中で、ご質問いただきましたように、ほかの地区での運行はどうかというご質問もいただきましたので、まずこの４地区、へき地診療という中で、モバイル診療がどういう形で導入できるかどうかということも含めて、そういった衣川での実証実験を踏まえた上で横展開がどこまで拡大できるかというところを今後検討してまいりたいと思います。

以上です。

○委員長（藤田慶則君）　18番◆野富男委員。

○18番（◆野富男君）　非常に期待をしておりますが、先ほどの答弁の中で、内科の部分については対応できるけれども、眼科、整形というんですか、外科ですか、の部分については対応しかねるということですから、利用の患者さん方は、当然、江刺病院かあるいは水沢地域の医療機関を使うと。この患者さんたちのフォローをどうするのかなと心配をしておりますし、あわせてそのモバイルクリニック診療が、これ遠隔医療ということになるのか分かりませんが、だとしても、これは直診でなさそうですから、月に何回かは直診、診療しなくちゃいけないわけですね。なかなかその公共交通もままならない方々の交通手段、交通格差をどういうふうに医療とセットで考えるのかというのが今後の課題になるのかなというふうに思っております。そこら辺、もし現時点で考慮されている部分があればお伺いして終わります。

○委員長（藤田慶則君）　高野健康こども部長。

○健康こども部長（高野　聡君）　それでは、私のほうから答弁をさせていただきます。

今の内科のみならず、眼科、整形等にかかっている方という方のお聞き取りをすると非常にいっぱいいらっしゃいまして、やっぱりそういうのもできたらいいなというお声は聞いております。もしモバイルが実現する中で、どういうところまで広げられるのかというのは、将来的な期待としてはあるかもしれませんけれども、なかなかそこを診療科をいきなり増やしてというのはちょっと今の段階では難しいかなと思っております。

現状では、地域公共交通をうまく拡大する中で、何とかそういった足のない方々へのフォローをしていくしかないのかなというふうに考えているところでございます。なかなかその利用する方が増えないという実情、その地域にお聞き取りをすると、何だかんだいっても、その病院に行くことだけが目的ではなくて、やっぱり町に行って買物したい、それもついでにやりたいのだという声が多くて、一概に全ての人たちをそういった地域医療のほうに向けることはなかなか難しいのかなと思っていますけれども、今、いずれ、お話ありましたそういった足の拡大の部分でありますとか、あるいはその診療科目を今後そういった技術を使っていく中で増やせるかどうかということについても検討してまいりたいというふうに思っております。

以上でございます。

○委員長（藤田慶則君）　16番瀬川貞清委員。

○16番（瀬川貞清君）　16番瀬川貞清です。

主要施策の概要34ページの一番下、未就学児均等割保険料拠出金に関わってお伺いをいたします。

国は今年度から、就学前の児童の国保均等割を国負担で進めることになったのですが、私はちょっと誤解をしておりまして、全額国庫負担でいくのだと思いましたところ、この文書を、国・県合わせて４分の３相当の公費負担分を含んで繰り出すということで、国・県のほかに市のお金も繰り出すという中身になっているのですか。そういう解釈でよろしいですか。

そうしますと、ここの実額はどのくらいになるのかをお伺いいたします。

○委員長（藤田慶則君）　暫時休憩をいたします。

午後２時34分　休憩

～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～

午後２時35分　再開

○委員長（藤田慶則君）　再開をいたします。

菅野健康増進課長。
○健康こども部参事兼健康増進課長（菅野克己君）　申し訳ございません。
まずは、市の負担分が、国・県の負担も含めまして、実際市の負担は幾らになるかという部分でございます。
市が４分の１になりますので、およそ74万2,000円という負担額がこの新年度予算の中で未就学児の部分で金額となります。
○委員長（藤田慶則君）　16番瀬川貞清委員。
○16番（瀬川貞清君）　私どもは、一般質問でも取り上げましたが、子供全体、18歳までの均等割の減免というのを主張してきたわけでありますけれども、未就学児の必要額は、そうしますと、約300万円で国・県・市の負担の合計という理解でよろしいでしょうか。ということは、私の理解は、それぐらいの金額であれば、この未就学児の均等割は全額減免するということをまず第１段階としてやったほうがいいので、やってもらいたいというふうに思うんでありますけれども、所見を伺います。
○委員長（藤田慶則君）　菅野健康増進課長。
○健康こども部参事兼健康増進課長（菅野克己君）　すみません、ただいま手元に資料を準備はしておりますけれども、ちょっと手元にございませんので、後ほどご答弁申し上げたいと思います。申し訳ございません。
○委員長（藤田慶則君）　16番瀬川貞清委員。
○16番（瀬川貞清君）　私は単純な話かなと思って今提起をしているんですが、国の負担が148万4,000円で、県の負担が74万2,000円と、市の負担が74万2,000円、これが半額助成に係る費用の全額ではないですかということを聞いているんですが、そうなれば、同じ額を市が独自に拠出すれば就学前の均等割は免除できるのではないかということを提起するのですが、私の資料の見方は間違っているのですか。
○委員長（藤田慶則君）　菅野健康増進課長。
○健康こども部参事兼健康増進課長（菅野克己君）　今、瀬川委員さんからの計算に基づいて、考え方はそのとおりでございます。こちらでちょっと人数から算出した金額がございまして、その２分の１の金額を296万9,000円というふうにこちらでは見込んでございます、影響額としてですね。その分を負担すれば２分の１ではなくという形になります。
○委員長（藤田慶則君）　16番瀬川貞清委員。
○16番（瀬川貞清君）　問題は、それくらいの額ですから、直ちにこの均等割の分を100％減免したらいかがですかということについての見解を求めております。
○委員長（藤田慶則君）　菅野健康増進課長。
○健康こども部参事兼健康増進課長（菅野克己君）　今議会の一般質問でもこの件に関してはご質問いただきました。現在２分の１の未就学児の負担について、拡大、例えば高校生までに拡大できないかというご質問の内容で一般質問でいただきました。その際には、県の広域化が始まっておりまして、独自の拡大については難しい状況ですということでお答え申し上げてございます。
一般質問で答弁したとおり、現在は２分の１の負担の分を高校生まで拡大というところは難しいという状況は変わりございませんので、独自の拡大は難しいと判断してございます。金額はこのとおり、それほど基金の状況とかに比べれば負担ということはございませんけれども、県の事務の統一、広域

化、そういった観点から、市独自での拡大については難しいというふうに判断してございます。
○委員長（藤田慶則君）　16番瀬川貞清委員。
○16番（瀬川貞清君）　述べている趣旨は理解しますが、今の答弁の中で、高校生まで半額になっているという事実はありません、均等割がね。均等割は、未就学児に対して国が半分補助をしているというところで、未就学児の残り半額をやるべきではないかということを主張して、一般質問では全体の、高校生までの均等割の減免をすべきじゃないかということを主張していたわけであります。
　これ以上は答弁が進まないと思いますので、主張して終わります。
○委員長（藤田慶則君）　27番今野裕文委員。
○27番（今野裕文君）　１点は、今のことに関連して……、27番今野です。
　国保の県下統一の問題で、ぜひ県で主張してほしいんですね。要は医療施設、医療費、県内ばらばらです。これを単純に統一するというのは無理があります。保険料でも大きな違いがあります。この間、皆さんの努力いただきまして、奥州市はちょうど平均値にありますけれども、沢内村とか、安いほうはどこだろう、ちょっと思い浮かびませんが、とんでもない保険料の差があります。それから、そのエリアにある医療機関が全く違います。そういう点では、今、強引に統一することはやめるべきだと思いますし、県の担当者も無理だと言っているのですから、今焦って統一する必要性は私はないというふうに思いますので、ぜひそういう立場で論陣を張って欲しいというふうに思います。まずこの点。
　２点目は、主要施策の59ページ、今話題になっておりましたモバイルクリニック事業の5,500万円、これの中身についてお知らせをいただきたいと思います。
○委員長（藤田慶則君）　高野健康こども部長。
○健康こども部長（高野　聡君）　それでは、私のほうから１点目の国保の県の統一の件でご答弁をしたいと思います。
　委員さんおっしゃいますとおり、医療施設でありますとか、それから医療費の関係につきましては、非常にばらばらだというのはそのとおりだというふうに認識をしております。なかなか県のほうもその統一に向けた進み具合というのが進まない状態にありまして、県の担当者の方が焦ってやる必要はないと言ったかどうかは分からないんですけれども、ただいずれ、なかなか進まない状態にはなっておりましたけれども、ただ、国のほうがちょっとこれを加速化させるという今動きが出てきております。
　私どものほうでも、そういったものの具体的にどういう提案がされるかというのが見えないとちょっとなかなか議論もできないなと思っておりますけれども、今お話がありましたようなバランスの取れていない部分というのはやっぱり何かしらの主張をしていかなければいけないところなんだろうなというふうに思っております。
　以上でございます。
○委員長（藤田慶則君）　菅野健康増進課長。
○健康こども部参事兼健康増進課長（菅野克己君）　それでは、２点目にご質問いただきましたモバイルクリニックの予算の内訳についてでございます。
　これについては、モバイルクリニックにシステム開発が必要になりますので、そのシステムの委託料、開発の委託料として約360万円、それからモバイルクリニックの運用支援の委託、これが約1,800

万円、それから車両購入の分です、備品購入になりますけれども、車両分で1,650万円、それから医療機器、車両に装備する機材になりますけれども、それの分で合計で700万円。それから、病院事業会計への負担金として、この内容ですけれども、主に人件費になります、車両の運転手であったり看護師さんの人件費という部分で、負担金として1,000万円が内訳として予算の内容となります。

以上でございます。

○委員長（藤田慶則君）　27番今野裕文委員。

○27番（今野裕文君）　27番今野です。

いずれ、国保については、岩手県に関しては無理がありますし、担当者が言ったのは、今は無理だという話です。部長が言ったのは、私が言ったのですからね、怒られるか分からないけどね。いずれ、そういうことで論陣を張ってほしいと思いますので、そういう答弁だったと思いますので、了解します。

よく分からないのはモバイルクリニックで、私も非常に期待はするんですが、ただ、浜松市とか伊那市の今の運営について言えば、ちょっと疑問を感じます。それで、今答弁いただきました中身をお伺いすれば、仕組みは全然違うのかなというふうに思いました。

それで、診療報酬の問題とかいろいろあるわけですけれども、浜松市とか伊那市、北上市もそうなんですけれども、モネ・テクノロジーズという、正確に私読めないんですが、そういう会社とフィリップス・ジャパンが開発した車両を借りていたか、買ってだかよく分かりませんけれども、地方創生推進交付金などを活用して今運用しているということのようなんですが、そういう考え方と全く別な形で進めるということでしょうか。

それから、衣川診療所の先生が関わるのかなというふうに思いますけれども、どのような関わり方になるのかお尋ねをいたします。

○委員長（藤田慶則君）　倉成市長。

○市長（倉成　淳君）　では、私が知っている状況というか、内容をお知らせしたいと思いますけれども、まず車両自体は、全国で実績のあるモネ・テクノロジーズ、これはソフトバンクの系列会社で、自動運転車ではトヨタと一緒に組んで自動運転の仕組みを作ったところですね。あとはダスキンと一緒になって掃除ロボットを作っているところですけれども、その仕組みというか、そういうテクノロジーのところを使っていますというところと、それから先ほど個別に価格が出てきましたけれども、やっぱり汎用性が少し出てきたんで、車両価格が下がったとか、いろんなことでプラス面はあるだろうなと。

それから、ほかで使っているところがあるということで、今我々は伊那市の実績と、それから北上市の実際に使っている実績をＺｏｏｍの会議でいろいろ情報のやり取りをしています。その中で、我々の取組で一番特徴的なのは、医師が自ら足を運んでいるということなんですね。伊那市の現場にも、北上市の現場にも運んで、実際に、医師というのは、ですから近藤先生です。近藤先生は、秋田大学医学部のときから、こういう電子カルテであるとか、このテクノロジーのほう、実はエンジニアでもありますから、今回の診療機器についても自分で全部チェックできるような、そういう立場の方です。診療機器の値段がかなり安いというのを気づかれた方もいるかもしれませんけれども、彼が携わったから安くなった。

それはそうとして、ですから今、近藤先生、今というか先日、衣川でこの遠隔診療をどういう形で

やりたいかということをご自身の考え方を述べたみたいですけれども、それに対して衣川の皆さんは全面的に協力すると。結局ここで、奥州市でいろいろデータを取らないと駄目なんです。伊那市でもないし、北上市でもないと思っているんですね。ですから、近藤先生を使うことによっていろいろ得られるデータというのはもうレベルが違うと思っています、私がいろいろ聞いて。

ですから、遠隔医療車というのは、例えばチャンネル変えれば診療科が変わるということも将来的にできるわけですし、何よりもその診療所と違うのは、とどまっていないですから、例えばあるときはへき地に行って、あるときは非常にリスクの高い妊婦さんを運ぶとか、いろんな形で使えるという、その運行計画をどうつくるかというのも実はノウハウなんですね。そういうものを含めて、電子カルテを使った遠隔医療の仕組み、それから実際に１台の車をどううまく利用すれば、つまり運行計画ですね、それをどうすれば一番効果的かというのも含めて近藤先生は検討するという話になっています。今のところそういうところですね。

以上です。

○委員長（藤田慶則君）　27番今野裕文委員。

○27番（今野裕文君）　国保のほうはよろしくお願いします。

北上市の場合は、基本的に委託が主なので、費用との問題でどうなんだという思いが私にはあるんですが、今市長のお話ですと、事業主体がもう奥州市が先生中心になってやると。伊那市だとソフトバンクの方が出向してきていて、国の補助金を使いながら今、回しているんだと思いますけれども、そういう形ではないということで理解してよろしいのですね。

○委員長（藤田慶則君）　倉成市長。

○市長（倉成　淳君）　ソフトバンクの人間は絡みます。なぜかというと、遠隔医療システムのメンテナンスに必要だからです。ですから、その分の委託料が入るというふうに理解していただければいいと思います。

○委員長（藤田慶則君）　22番阿部加代子委員。

○22番（阿部加代子君）　22番阿部加代子です。大きく３点、お伺いをいたします。

まず主要施策の47ページの保育所保育事業に関して、２件目が60ページの予防接種事業経費に関して、３件目が主要施策56ページ、母子保健推進事業経費、産後ケアに関してお伺いをいたします。

まず、保育所保育事業に関しましては、ゼロ歳から２歳の第２子以降の保育料は全員協議会でご説明があるということですので、そのときにお伺いしたいと思いますし、また家庭で育児を行っている世帯の支援につきましては新年度以降の事業になるということでお伺いしておりますので、これも新年度になってからお伺いしたいと思います。

今回お伺いしたいところは、使用済みおむつの持ち帰りにつきまして以前も質問しておりましたけれども、この状況についてどのように検討されたかお伺いしたいというふうに思います。

２件目の60ページの予防接種事業経費につきましてですけれども、その中の子宮頸がん予防接種の委託料でございますけれども、この子宮頸がんワクチンですけれども、９価の使用が４月１日から可能になっているということで、厚生労働省のほうからもお知らせが来ているはずですけれども、９価も使えるということになりましたことに対して、対象者全員にお知らせをするのかお伺いしたいというふうに思います。

それと、予防接種の事業の中で、最近、帯状疱疹のワクチンつきまして市民からの要望が多いとこ

ろでございます。50歳以上の３人に１人がかかるというふうに言われておりまして、50歳以上の方々に接種をすると費用対効果も大きいのではないかというふうに思われますけれども、その助成の在り方について検討されているのかお伺いしたいというふうに思います。

それから、56ページ、諸施策の母子保健推進事業経費の産後ケアの現状について一般質問でも取り上げ、２番議員さんが取り上げられましたけれども、この現状、新年度における状況についてどのようにお考えになっているのかお伺いをしたいというふうに思います。

奥州市では出産できません。産後ケアもなかなか進まないということで、一旦進んでいたんですけれども、宿泊、それから日帰りもあったんですけれども、今は訪問でしかないというところで、しっかり産後ケアのところを頑張っていただきたいというふうに思います。今、女性の出産年齢がだんだん高くなっておりまして、そうしますと、それこそダブルケアという状況に陥っている方々もいらっしゃいます。また、奥州市には親御さんも祖父母もいない、親戚もいないという方で出産をされるということになりますと、産後、応援がいただけないという方々のご相談もありますので、しっかりと取り組んでいただければと思います。

また、第２子を出産する場合、上のお子さんがいるんです。そのお子さんをどうするかと。今、夫の育児の休業も認められておりますけれども、なかなか取れない場合も今現実あるということもありまして、入院中、第１子をどうするのかというところで、第２子以降の出産のときに大変困っているという現実がございます。奥州市にはぽけっとサンタという施設がございまして、そこで本当に協力していただいて、宿泊も、そして急な子供の支援もしていただいているわけなんですけれども、そういうところにもしっかり支援をすべきだというふうに思いますけれども、この点お伺いしたいというふうに思います。

○委員長（藤田慶則君）　松田保育こども園課長。

○保育こども園課長（松田修一君）　それでは、私から１点目のご質問でございます。

保育所等における使用済みおむつの状況について、処理・処分の状況についてどのように検討しているのかというところでございます。３点に分けてご答弁申し上げたいと思います。まず１点目が現状、２点目が国の考え方、３点目がそれらを踏まえてどのようにしようかという部分、この３点で申し上げたいと思います。

まず１点目の現状でございますけれども、まず公立施設、奥州市立施設の状況でございますが、現状におきましては、江刺地域の施設以外の施設では、施設での処分という状況になっております。これにつきましては、過去にノロウイルスがちょっと拡大したとか、そういった時期がありましたので、緊急的に対応しなければならないというような状況もありましたので、園によっての対応がちょっと違うという経過もあったようですけれども、まず公立についてはそういう状況でございます。

続きまして、私立の状況なんですが、ちょっと古いデータで恐縮なんですけれども、令和３年７月に、奥州市内の私立の35の施設さんに対しましてどのように処理されていますかという調査を行いました。そのときには、園のほうで処分をしていますよというのは35施設中23施設ということで、３分の２のほどの施設さんが園のほうで処分しているというところで確認をしております。これが１点目でございます。

続きまして、２点目の国の考え方なんですけれども、月が変わりましたので、１月でございましたが、厚労省、また内閣府から、保育所における使用済みおむつの処分についてということで考え方が

示されました。この考え方というのは、保育所等において、言わば施設において使用済みおむつの処分を行うことを推奨するよということを主としたというものでございます。

考え方としては、施設で処分することによって、それを持ち帰る保護者さんの負担がまず減りますし、保護者さんたちに持ち帰っていただくために、誰ちゃんのおむつだよというふうに分類・保管をする先生方の負担も減るよという視点でございます。もちろん、その管理するに当たっての衛生的な面というのもございますけれども、こういった部分を捉えて、国のほうからは施設での処分を推奨するという考え方が示されました。

さらに、それを進めるに当たっては実際のところお金がかかるでしょうという部分につきましても、考え方というか、既存の国の補助金がございまして、それを使えますよというのも改めて示されております。国のいろいろある保育環境の改善のための補助金の一つなんですけれども、それを使って、施設整備、例えば保管する場所を整備するとか、そこまででなくても、ペールという言い方をするようですけれども、コンテナっぽいものですね、保管するもの、言わば備品を買うと、こういうものには使えますよと。ただ、消耗品とかそういったものは対象になりませんよということですけれども、そういった環境整備のための補助金は使えますよというふうな考え方が示されました。これが２点目でございます。

これらを踏まえまして、では我が奥州市といたしましてどのようにしようかというところでございますけれども、今申し上げましたとおり、施設での処分によって保護者さんと、あとは施設の先生方のそれぞれの負担が減るというのはそのとおりだなと思います。それに対応するための財源的な部分というので国のほうの補助金もありますが、それはあくまでもその環境整備のためのものでございまして、それをじゃ実際継続する、続けていくというためのいわゆるランニングコストといったらいいんでしょうか、そういった部分については国のほうから補助しますとか、そういうのはないということでございまして、その辺は、例えばですけれども、全部施設側で負担をするのか、もしくは保護者さんとご相談をして、保護者さんから一部ご負担をいただくのかどうかとか、いろいろ考え方があろうかと思います。

さらに、申し上げますと、先ほど申し上げましたとおり、私立施設さんの状況を確認しましたのが令和３年度ということで、ちょっと前のデータでございますので、改めまして市の考え方も確認を、私立の施設さんの現在の状況も確認しまして、今後どのように臨むか整理するのがいいのかなというふうに考えております。

すみません、長くなりましたけれども、以上のように考えております。

○委員長（藤田慶則君）　千葉健康増進課保健師長。

○健康増進課保健師長（千葉芳枝君）　では、私から１点、２点目、予防接種についてのご質問にお答えいたします。

先に、ＨＰＶワクチンの９価についての周知ということについてです。

これにつきましては令和５年４月から始まるということになっておりまして、２月22日の時点でこの対象になる方についてははがきでお知らせをいたしました。はがきの内容としましては、令和５年４月から９価のワクチンが公費対象になりますというお知らせです。そして、３回目まで終了していない方へお知らせをしましたので、１回目、２回目までしか受けていない方については、原則として同じ種類の接種をするということをお勧めするんですが、あとはかかりつけの先生と相談しながら９

価に変えるということも可能ですというふうな内容でお知らせをいたしました。

それから、帯状疱疹ワクチンにつきましてです。

私どものところにも、やはりコロナワクチン接種後の帯状疱疹になったとか、そういう声は聞いておりました。それが原因しているのかどうかは分からないところではあるんですけれども、そういう声があるということは聞いております。帯状疱疹についてはワクチン接種ができるということも承知しております。県内では、一関市、九戸村、普代村さんのほうで助成をしているということで確認をしております。

このワクチンについては２種類のワクチンがございまして、生ワクチンのワクチンと、それから不活化ワクチンのワクチンということで２種類のワクチンがございます。生ワクチンについては１回の接種でいいということで、費用としては8,000円から9,000円ぐらい、それから不活化ワクチンについては２回の接種になって、おおよそ２万円から２万5,000円ぐらいというふうに確認をしております。どちらがどういいのかということについてもちょっと調べていかないと分からないところではありますし、これに対しての助成ということになりますと、どのようにしたらいいものか検討する必要があると思います。今後検討していきたいと思います。

それから、３点目、産後ケア事業についてです。

12月12日から日帰りケアが再開いたしました。１月末の時点で延べ15件のご利用をいただいております。それから、訪問ケアのほうはずっと継続して実施しておるところですけれども、延べ数としましては224件ということでご利用をいただいております。１月末までで224件となっております。これについては、日帰りケアもこのまま継続してまいりたいと思っております。訪問ケアについても、できるだけ、日帰りケアをご希望している方については日帰りケアをご利用していただくんですけれども、訪問をご希望される方については訪問をお勧めしていきたいと思っております。

それから、第２子以降の方の利用ということについてです。

現在のところは、妊婦さんとその赤ちゃんということでのご利用を産後ケア事業ではお願いしておりました。もし上のお子さんがいる場合には預けてきてねということで今はお願いしているところです。そのとおり、やはり上のお子さんを預けて、そして利用するというところに難しさがある方も当然あろうかと思います。今のところは託児のほうをご利用いただいている、一時保育等を利用いただいているというふうな現状ではあるんですけれども、これはまず継続しながらご利用をしていただくということではお話ししていきたいと思っておりますし、それから今後は、例えば、家庭の中では当然、上のお子さんも見ながら赤ちゃんも見ていくというふうな現実だと思いますので、もし可能であれば、両方見ながらの産後ケア事業というふうなことも検討していければいいのかなというところでは思っております。

それから、ぽけっとサンタのような形でご利用なさったときの費用の負担ということについてです。

これについては、当然、一時保育の利用よりは料金が高いですし、経済的な負担というところではあるかなと思います。こちらについては、例えばどうしても産前産後を見る人がいないといった場合には、産前産後の保育所の利用というふうなこともあると思いますし、それからショートステイという形で一時的に預かっていただくというふうな制度もありますので、そういう面での検討も今後必要であれば検討していきたいなというふうに思います。

以上です。

○委員長（藤田慶則君）　22番阿部加代子委員。
○22番（阿部加代子君）　22番阿部加代子です。
　産後ケアの部分だけ、もう一度お伺いをいたします。
　出産後、何が大変かといいますと、お母さんの体です。赤ちゃんを産んだ途端に３時間ごとの授乳、また自分の体調の変化もありますし、また上のお子さんがいると、上のお子さんの面倒も見なければいけないと、家事もやらなきゃいけない。今、なかなかご家族、おじいちゃん、おばあちゃんからの支援を受けられないという方々もたくさんおられますので、ぜひ、何が一番大変で、何に支援をしてあげたらいいのかというところをしっかり検討していただきたいと思います。第２子を産むときに、入院中、上のお子さんを誰が見るの、お父様が、パートナーの方がいてくださって、お休みを取ってしっかり見ていただける環境ならまだいいんですけれども、そうでない方々もたくさんいらっしゃいます。上のお子さんどうするんだというところで、まず入院中どうするのか、そして帰宅後どうするのか。家事支援も必要だと思います、訪問だけではなく。今、入院が大変短いです。なので、沐浴の指導とか、授乳の指導とか、しっかり受けないまま退院してこられるお母様方が多いんです。家に帰ってきてから、どうしよう、どうするんだと。教えてくださる方もいないというような環境にいらっしゃる方々がいるということです。
　なので、その辺を検討していただいて、ぜひ支援の手をお願いしたいと思いますんで、もう一度お伺いして終わります。
○委員長（藤田慶則君）　千葉保健師長。
○健康増進課保健師長（千葉芳枝君）　それでは、ただいまのご質問にお答えいたします。
　入院中の上のお子さんについてというご質問でした。
　先ほども申し上げましたが、産前産後の保育園の利用というふうなこともあると思います。お父さんが朝連れていって、お仕事が終わったら連れて帰るというふうなことで保育園の利用ということもできるかと思っております。そして、それも難しいといった場合には、ショートステイということで一時的に施設等に預かるというふうなことになります。それから、入院後の帰宅後の状況につきましては、やはり同じく一定の、産後の部分については保育園の利用ということができるかと思っております。
　それから、家事支援についてということでございましたけれども、これについても、今後こども家庭庁の創設に伴いまして、こういったことも検討していかなければならないというふうには思ってございますので、こちらについても検討してまいります。
　以上です。
○委員長（藤田慶則君）　ここで、午後３時半まで休憩をいたします。

午後３時14分　休憩

～～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～～

午後３時30分　再開

○委員長（藤田慶則君）　再開いたします。
　休憩前に引き続き、健康こども部門の質疑を行います。
　14番高橋浩委員。
○14番（高橋　浩君）　14番高橋浩です。

私は、主要施策の40ページ、３款２項１目子ども医療費支給経費についてご質問をいたします。

ここでは4,500万円余の予算が計上されております。そして、39ページには従前の子ども医療費支給経費が掲載されております。

今回、この4,500万円の金額、改めて投入したということで、これまでとの違い、そしてこれによりましてどのように変わっていくのか、ご説明をお願いいたします。

○委員長（藤田慶則君）　菅野健康増進課長。

○健康こども部参事兼健康増進課長（菅野克己君）　子供の医療費の予算についてご質問いただきました。

今回4,500万円の予算につきましては、現在、子供の医療費助成、やっておりますけれども、小中高校生は外来は２分の１のご負担をいただいております。あと、入院の場合は月5,000円のご負担をいただいているという状況です。その２分の１の負担を市が全額負担して、その分、あと入院の分も含めますけれども、その分が4,500万円という予算になります。これについては８月の診療分からスタートするという中身で、予算上は３か月遅れの支給といいますか、予算になりますので、支給上、半年分の予算で4,500万円の予算が今回、窓口での負担ゼロという形を実現させるために4,500万円の予算が必要になったということでございます。

新年度、また６年度、引き続き、この子供の負担ゼロ、高校生までゼロというところを見込みますと、この倍の期間の予算が必要ということで、さらに9,000万円程度の予算が１年間トータルで見ますと必要になるというものでございます。

○委員長（藤田慶則君）　14番高橋浩委員。

○14番（高橋　浩君）　ありがとうございます。

改めて、２分の１給付だったところを、この4,500万円をもって全額というようなことになるというようなご説明を受けました。そしてまた、６年度に向けて、全体で一年を通すと9,000万円余の予算がかかるということも伺いました。

そこで、改めて質問いたします。

このように全額の補助ということをやっているのは近隣の市町村ではどれぐらいあるか、把握していればお願いいたします。そしてまた、こういう事業について、これは奥州市独自のさらに内容とかございましたらば、その辺につきましてご説明をいただきたいと思います。さらには、この事業による効果、どのような効果を期待されているのかお伺いをいたします。

○委員長（藤田慶則君）　菅野健康増進課長。

○健康こども部参事兼健康増進課長（菅野克己君）　まずは、近隣市町村の取組状況でございます。

小中高校生まで全額無料というのを実現しているところについては、33市町村中、奥州市、８月からスタートいたしますけれども、奥州市を含めますと20市町村ございます。町村が結構早い段階でもう既に取り組んでいたということがございますけれども、市で申し上げますと、宮古市、大船渡市、一関市、陸前高田市、釜石市、八幡平市、都市で申し上げますと以上の市が既に高校生まで無料化という形を取ってございます。

そして、近隣で見ますと、お隣の金ケ崎町も既に実現してございますし、隣の平泉町が既に、一関市、平泉町、奥州市、金ケ崎町という形で、４号線沿いの県南地区については高校生まで無料化という形が取れたかなというふうに思います。花巻市とか北上市、盛岡市につきましては、所得制限を設

けたり、自己負担があるという状況にはなってございます。
それから、この窓口無料化によってどういった効果が期待できるかということでございますけれども、やはり受診しやすい環境、子育て上、子供を医療機関に受診させるという環境が非常に整うかなというふうに思われますし、あわせて子育て環境の面で非常にポイントが高い医療政策かなというふうに感じてございます。
○委員長（藤田慶則君）　14番高橋浩委員。
○14番（高橋　浩君）　ありがとうございます。
もう既に金ケ崎町はじめ近隣ではやられていて、ちょっと遅ればせながらというところはございますけれども、奥州市が改めてこの事業を実施したということは非常に評価すべきであろうと思います。
そして、子育て環境の充実につきましては、やはり奥州市に定住等も含めまして非常に大きな要素になっているのかなと感じるところであります。
ただし、心配なのは、先ほども出ました9,000万円余の財源確保であったりとか、いろいろ難しい部分もあろうかと思いますけれども、このような事業をしたということは、非常に私個人的にも、県・国の不足分を市町村が埋めるという部分は政策的に見ても非常にいい政策なのだろうと感じております。
そこで、改めてお伺いいたします。
財源単費で9,000万円余の財源確保であったり、問題があるとは思いますが、その財源の確保も含めまして、この事業継続についての改めましてそのご覚悟といいますか、ご所見をお伺いして終わります。
○委員長（藤田慶則君）　高野健康こども部長。
○健康こども部長（高野　聡君）　それでは、財源の確保とその事業継続に向けた覚悟といいますか、そういったものについてのご答弁をさせていただきたいと思います。
私どものほうでは、子育ての経済的な支援の基本となりますのが子供の医療費、それから保育料というところが私どもの担当部のところでは関わるところではないかなと思っておりまして、これの軽減について、いずれ、最も基本になる部分に据えて、今回令和５年度の予算要求に当たって要求をさせていただいたところでございます。
ご指摘のとおり、どうしても長年の課題となっていたものではあるんですけれども、この9,000万円という財源が今後恒常的に必要になるということが、やはりその要求は未来枠という形で要求させていただいたんですが、やはり恒常的に9,000万円というところにかなり検討された場面がございました。その中でも、いずれ、こうやって予算計上にこぎ着けたというところでございます。何とか恒常的にやっていけるものだろうと私どもは思っております。
ただ、その子供の医療費助成につきましては、今先ほど他市町村の事例も申し上げましたけれども、この岩手県だけではなくて、全国的にもかなりの市町村で取組がもう進んでおります。そういった中では、やはりこれはある程度国の制度として取り上げていただきたいということについても、私ども、今もしておりますけれども、今後も市長会を通して要望してまいりたいというふうに思っております。
以上でございます。
○委員長（藤田慶則君）　３番菅野至委員。
○３番（菅野　至君）　３番菅野至です。

主要施策の51ページ上段の認定こども園施設整備経費について１点ご質問いたします。

この中で、１番に江刺東こども園建築事業として２億1,382万4,000円という金額が計上されていまして、その中に（１）から（６）番までの事業があるわけですけれども、こちらは令和５年度に行われる事業と考えておりますが、それで間違いないかというところと、あともしこの事業が行われるのであれば、どういったスケジュールで行われるかというところをお伺いしたいと思います。

○委員長（藤田慶則君）　松田保育こども園課長。

○保育こども園課長（松田修一君）　それでは、お答えいたします。

今ご質問いただきました主要施策51ページの上段の１番、（仮称）江刺東こども園建築事業でございます。項目として（１）から（６）までございますけれども、こちらについては、まずは全て令和５年度に取り組む事業ということでございます。

そのスケジュールということでございますけれども、現時点で当課で予定しておりますスケジュールをそれぞれ各項目で申し上げます。すみません、名称は省略しまして、（１）はいつからというような形で申し上げますのでお許しください。

（１）は既に着手をしております設計でございまして、今年９月終了を目指しております。（２）は令和５年11月から、（３）は令和５年11月から、（４）は令和５年４月から、来月から早速着手したいというふうに考えているところでございます。（５）は令和５年11月から、（６）は令和６年２月からと、以上に現時点で予定をしているところでございます。

以上です。

○委員長（藤田慶則君）　３番菅野至委員。

○３番（菅野　至君）　３番菅野至です。

スケジュールに関しましては了解いたしました。

この事業ですけれども、昨年の私の一般質問におきまして、令和６年４月開園というところから10月の開園に延びたということもあり、地域の住民の方々にとってはすごく注目されている事業でございまして、今後、令和６年10月というところをまた変更のないようにしっかりやっていただくというところと、あとは、いろいろ今後またその事業に対して問題点等々出てくる可能性もあるというところを踏まえて、地元への説明というのをしっかり行いながら事業を進めていっていただきたいなというところを希望します。

そういったところのご所見をお伺いしまして終わります。

○委員長（藤田慶則君）　松田保育こども園課長。

○保育こども園課長（松田修一君）　ありがとうございます。

令和６年10月の開園予定ということでいろいろ準備を進めておりますけれども、今委員さんからもございましたけれども、実際進めるに当たって、着手してみるとこういう問題が出てきたというのは、工事ですのでやはりいろいろあろうかと思います。その都度、必要な時点、または具体的な内容、それが例えばこういう内容だったのが変わるとか、そういったのがまず分かりましたらば、その時点で地元の方々もそうですし、もちろん保護者さん方には即時お伝えするというような形で、意思疎通を進めながらやっていきたいと思いますので、ぜひよろしくお願いいたします。ありがとうございます。

○委員長（藤田慶則君）　９番小野優委員。

○９番（小野　優君）　９番小野です。４点お伺いいたします。

１点目は、概要42ページの子どもの権利推進事業経費について、２点目と３点目が概要56ページの母子保健推進事業経費について、４点目が概要59ページの地域医療推進事業経費についてです。

１点目、子どもの権利推進事業経費なんですけれども、冒頭、部長の説明でもありまして、今回から項目が変更になったわけですけれども、金額として、令和４年度の当初よりも約半分近く減額となっておりますので、その減額分の内容をお伺いいたします。

それから、２点目、母子保健事業推進事業経費の中の妊産婦宿泊について、こちらも予算上、令和４年度から減額となっておりますけれども、その内容の部分と、それから令和４年度の現状の実績についてお伺いいたします。

３つ目が同じく母子保健推進事業の中にありますハイリスク妊産婦支援事業についてなんですけれども、こちら詳細はホームページのほうに既に掲載されておりますけれども、こちらでも、この支援事業でも宿泊費が対象となっておりますので、この前に前段にお聞きした妊産婦宿泊費との使い分け、兼ね合いについてお尋ねいたします。

それから、59ページのモバイルクリニックの件に関してですけれども、これまでも議論がありましたが、実際に運行計画が策定されて運用が始まる時期というのが大体いつぐらいを想定されているのかというところを分かる範囲でお聞きいたしますし、それからさきの質問の中のご答弁で、人件費等も委託されているという話でしたけれども、この委託先が医療局ということでしたが、実際のこの人員体制がどのように新年度始まるのかというところ、もし分かる範囲で結構です、もしそちらは医療局でということでしたら、この後でお聞きしたいと思います。

○委員長（藤田慶則君）　千葉こども家庭課長。

○こども家庭課長兼子育て世代包括支援センター所長（千葉康行君）　それでは、１点目、子どもの権利推進事業経費の減額について、私のほうから説明させていただきます。

こちらのほうに今まで計上していたのはパンフレットの印刷代、それから消耗品と、あとブースを借り上げて啓発事業をしようということで今までは計上しておりました。

今回につきましては、パンフレットの印刷がある程度終わっておるので、少なめの印刷、必要部数の印刷というところで、印刷製本費で16万円ほど落としておりますし、あと消耗品のほうで11万円ぐらい落としております。あと、ブース借上げのところなんですが、ちょっと今、対面での接触、なかなかしづらいというところから、その借上料も落として前年度の半額ということになっております。

以上でございます。

○委員長（藤田慶則君）　千葉保健師長。

○健康増進課保健師長（千葉芳枝君）　では、私から２点目についてお答えさせていただきます。

２点目の宿泊費助成についてです。

現状としましては、今年度、３名の妊婦さんにご利用をいただいております。そして、令和４年度の経費との比較になりますけれども、令和４年度は50人分を見込んでの予算計上をしておりました。令和５年度につきましてはこれを減額して40人分ということで、40人分の３泊分ということで計算をしたところです。実績としては、妊婦さん３名で、宿泊の日数もそれぞれ違うんですけれども、現状に合わせて40人分の計算にしたということになります。

それから、３点目のハイリスクの妊産婦支援、ハイリスクの妊産婦アクセス支援事業についてとの兼ね合いということでした。

ハイリスクのほうのご利用については、交通費、宿泊費合わせて上限５万円ということで設定しているものです。ハイリスクに該当する方については優先的にこちらを使っていただくということでお願いをしたいと思っております。

ただ、ハイリスク妊産婦支援のほうは妊婦さんの支援ということになりまして、例えばご主人も合わせて一緒に泊まるというふうな形のときには、ご主人分は市単独の宿泊費助成のほうを使っていただくというふうなもので対応していきたいと思っております。

以上です。

○委員長（藤田慶則君）　菅野健康増進課長。

○健康こども部参事兼健康増進課長（菅野克己君）　それでは、私からは４点目のモバイルクリニックの運用時期、それから人的体制についてということでお答え申し上げます。

運用時期につきましては、年度の上半期は車両の購入とか、機材の準備とか、そういったところを事務を進めるということを考えてございますし、運行システムの開発などの準備を含めて、実際に運行する時期は10月下旬にテスト運行をして、11月から実際に実証実験に入りたいというスケジュールで現在計画をしてございます。

それから、人的体制でございますけれども、モバイル診療を運行する運転手、それからそのモバイル診療車に乗り込む看護師さん、そのお二人の人件費を見込んでございますし、あとドクターについては、衣川診療所の先生が対応ということで予定してございます。

以上でございます。

○委員長（藤田慶則君）　９番小野優委員。

○９番（小野　優君）　まず、子供の権利に関してなんですけれども、皆さんご承知のとおり、４月からこども家庭庁が始まるという部分で、その部分ではこの減額しての対応がどうなのかなというふうに思ってお聞きしたところなんですけれども、まず内容は分かりました。

この４月から設置されるこども家庭庁に対応するものとして、現時点でほかの部署との協議や、それから体制づくりの準備状況であったり、それからこれから策定されるとされるこども大綱を受けて、どのように市として動く予定になっているのかというところをお聞かせいただければと思います。

それから、妊産婦の宿泊に関しては分かりました。

今回、４年度は３名の方がご利用ということだったんですけれども、今のホテルの、主に北上市じゃないかなと思われるんですが、そのホテル事情を考えますと、やはりこの宿泊費の単価設定をもう少し上げていかないことには、やはり使いづらいのではないかなと思いますし、それこそお体の状況もいろいろあると思うので、トータルで宿泊できる日数そのものもやはりもう少し一工夫欲しいのではないかなと思いますけれども、この辺、今後何らかの検討をされるのかどうかお聞きいたします。

それから、ハイリスクのほうですけれども、こちら、分かりましたが、周知に関してなんですけれども、恐らく一番最初は母子手帳交付時に何かしらの書類でということだと思うんですが、そこで気づかなくて、その後の経過において自分がハイリスクになったとして、そのなったときに支援を受けられるということを当事者の方がどのタイミングで認識されるのかなというところも大事になってくるんじゃないかなと思いますけれども、いわゆる交付時以外のタイミングで、母子手帳交付時以外でのこの制度を知るタイミングというのをどのように考えていらっしゃるのかお尋ねいたします。

それから、モバイルクリニックに関しては、人件費に関して、看護師さんとそれから運転士さんと

いうところでしたけれども、こちら、年度途中から、10月から運行開始というところだったというご説明でしたけれども、実際の新年度を迎えるに当たっての人事異動といいますか、その直接の人員配置が４月からになるのか、もしくは新しく何かしら人を雇うのであれば４月からという考えなのか、それとも実際に始まって、10月に雇用、もしくは今いる衣川診療所さんのスタッフだけでこれが賄えるという考え方になっているのかどうか確認させてください。

○委員長（藤田慶則君）　千葉こども家庭課長。

○こども家庭課長兼子育て世代包括支援センター所長（千葉康行君）　それでは、１点目の子供の権利に係るこども家庭庁との関わりについてお答えさせていただきます。

こども家庭庁ができることによって、子供に係る政策が全て、ほとんどこども家庭庁のほうに移ってまいります。今、私どものほうとしては、特に今、障がい児の部分が福祉課のほうにあって、そこら辺の扱いをどうすればいいのかというところは悩んではいたところでございます。

今、子育て世代包括支援センターというものを設置しておりまして、そちらはこども家庭課と健康増進課の親子みらいと母子保健担当を兼務しております。やはり今度それが広がったこと、子ども家庭センターを設置というところで、兼務としては保育こども園課とか障がい児担当まで含めて、いずれ情報の共有漏れ、抜けがないように進めていこうと考えております。

あと、こども大綱の件です。

このこども大綱が多分今年10月ぐらいに出されるということで、それを受けて、市町村で子ども計画の策定が努力義務とされております。ただ、奥州市においては、子どもの権利推進計画というものがございまして、ちょうど見直しの時期にかかっていることから、こども大綱を受けて、それを子どもの権利推進計画のほうに反映させていこうと考えておりました。

以上でございます。

○委員長（藤田慶則君）　千葉保健師長。

○健康増進課保健師長（千葉芳枝君）　それでは、２点目についてお答えいたします。

ホテルの北上市の宿泊について難しいんではないかというご質問でした。

それについてはそのとおりだと思ってはいるんですけれども、私どもで北上市、一関市のホテルをお聞きしまして、こちらで宿泊できるホテルということでご紹介してもいいかという調査をいたしました。そうしたところが、ある一定数は掲載していいということでご了解をいただきまして、それを妊婦さん方には配付しているところです。

今現在は、実績のあったものにつきましては、宿泊としては一関市と盛岡市の宿泊の方ということになっております。そして、申請のあった方々につきましては、大体１泊5,000円前後ぐらいで宿泊をしているという形です。恐らく宿泊費用としてはそれぐらいで、あとは食事であるとかというふうなことの負担かなと思っております。ですので、宿泊費用助成としては5,000円が妥当なところかなと思っての金額を出しております。

日数につきましては、１泊から、３泊まで泊まった方が最高なわけなんですが、大体は１泊、２泊ぐらいの方ということになっております。これについては、現状に合わせた形で今後検討をしていきたいと思います。それ以上となった場合には、恐らく医療機関のほうで対応していくのではないかなとも思われます。

それから、３点目のハイリスクの周知についてということでした。

今から伴走型支援ということでも始まるわけなんですけれども、その際には、８か月の頃にアンケート調査をする、そして希望者には面談をするといった対応をしていくことになっております。そういった場面でも周知はできるかなと思っておりましたし、もちろん母子手帳交付の時点ではお話をしていくということにはなっています。

以上です。

○委員長（藤田慶則君）　菅野健康増進課長。

○健康こども部参事兼健康増進課長（菅野克己君）　私からは、モバイルクリニック事業の件でお答え申し上げます。

人的体制ですけれども、年度途中からの運用開始ということになりますので、この人的体制については、衣川診療所を含めた医療局の中で体制を、どういうタイミングでどういう準備をしていくかというところを今後詰めていくということで現在進めているということになってございますので、よろしくお願いいたします。

○委員長（藤田慶則君）　９番小野優委員。

○９番（小野　優君）　最後１点、子供の権利に関してもう一つお聞きします。

今、こども大綱を受けて、市のほうでも努力義務とはいえ、しっかりと策定していくというお話でお聞きしましたけれども、私どもの会派でも内閣府のほうに行きまして、こども家庭庁準備室のほうからレクを受けてまいりました。そんな中で、やはりこの計画の策定、政策立案に当たっては、子供や子育て当事者の意見を十分に反映させることということが求められている。国も県も市も求められているというお話でした。

そこで、奥州市には子どもの権利推進委員会が設置されておりますので、この当事者の意見を取り入れるという部分に対して、例えば子供の委員を増やすという考え方があったりとかあると思うんですけれども、いずれこの子供当事者の意見を取り入れる部分に関して、今後さらに何かしら充実させていくのか、その手法を何かしら組み立てるのかというところをお聞きして終わりたいと思います。

○委員長（藤田慶則君）　千葉こども家庭課長。

○こども家庭課長兼子育て世代包括支援センター所長（千葉康行君）　それでは、子供の意見をどのように聞くかということでお答えをさせていただきます。

子どもの権利推進委員会のほうにつきましては、ちょっと定員が決まっておりますので条例改正等が必要になることから、そこのところを増やすのではなくて、今後策定に当たっては、様々な意見を聞く手法を取らなければならないと思っておりました。それがワークショップとか、フォーラムなのか、ちょっとまだ決めてはいないんですけれども、そういったところで子供、それから子供の当事者の意見を聞いてまいりたいと思います。ここはこども基本法のほうでも位置づけられているところではありますので、十分その法の趣旨を鑑みながら対応してまいりたいと思います。

以上でございます。

○委員長（藤田慶則君）　２番宍戸直美委員。

○２番（宍戸直美君）　２番宍戸直美です。

子どもの権利推進事業経費について、関連してお伺いいたします。

今、子供の声を反映させてというところなんですけれども、今回、こども基本法によりまして、子供の声を聴取して施策に反映させて、その施策にどのように反映されたかということも子供にフィー

ドバックするということになっていますが、そういった内容というのは、今後、子どもの権利推進事業の中でされていくのかというところをお伺いいたします。

また、令和４年度の第２次補正予算に、声を上げやすい、声をかけやすい環境整備という事業がございまして、そちらでは、やっぱり孤独、孤立しないように動画コンテンツの作成をしたりとか、ＳＮＳ等の発信をしたりとかしながら、そういった子供の声を吸い上げる等とかの事業の推進というものもございますので、そういった内容の事業も今後、子どもの権利推進事業の中でされていくのかとかというところをお伺いいたします。

○委員長（藤田慶則君）　千葉こども家庭課長。

○こども家庭課長兼子育て世代包括支援センター所長（千葉康行君）　それでは、宍戸委員から２点ご質問いただきましたので、お答えをさせていただきます。

最初に、子供の声を聞いてフィードバックというお話でしたけれども、当然、子どもの権利推進委員会のほうでは意見は聞いて、ちょっと前に聞いた話だと、子供からこういったカード型の相談窓口を書いた紙を作ったほうがいいんじゃないかということで、こういうのを作って配布を今かけて、そういった形でフィードバックはさせていただいております。

あとは、子どもの権利推進会議だけではなくて、様々な施策において意見を聞くことが必要とされておりますので、そこにつきまして、庁内掲示板を通じて当課のほうから各課に対して、まず子供の意見を聞いてくださいということでお願いをしていたところではあります。ただ、そのフィードバックのところまではちょっと話はしておりませんでしたので、意見を聞いて、結果どうしたかというところまで含めてちゃんと返せるようにということで庁内では周知徹底をしてまいりたいと思います。

２点目の声を上げやすい環境ということで、動画やＳＮＳというところのご質問がございました。

動画作成につきましては、実は、今年度の子供の権利の庁内の会議の中でちょっと話は出たんですけれども、今ちょっとどのようにつくっていこうかなというところで悩んではおったんですが、例えば高校生のほうでいろいろ取り組んで、協定を結んでいる高校があるので、そういったところを活用できればお願いしたいなとは思っておりました。

ただ、ちょっと外部の方から小学生につくらせたほうがいいんだみたいなちょっとご意見をいただいたりはしていたんですが、ちょっとそこら辺、その意見をどのように反映していけばいいかというのはちょっと悩んでいたところでございます。

ＳＮＳにつきましても、近い将来で考えていければいいかなと思っておりました。ただ、あと私どものほうで少年センターで少年補導員が街頭補導に出て歩いておりまして、そのときにお見せしたカードなんかを配りながら、相談窓口はここにありますよというのも書いてありますし、子供の権利というのはこういうのですよと書いてありますから、そういったのを子供たちに配りながら、子供たちへの周知、学校にも配っているんですけれども、何回も配ることによって目につく機会をたくさんつくりたいなと思っておりました。

以上でございます。

○委員長（藤田慶則君）　２番宍戸直美委員。

○２番（宍戸直美君）　ありがとうございます。

ＳＮＳに関しては、やっぱりぽちっと奥州とかの活用もしていただいて、大人の方への周知であったりとか、それも中高生であったらば、そういったぽちっと奥州とかＬＩＮＥアプリとかを使っての

周知や、子供の声聞くこともできると思いますし、あと、１人１台端末の事業の推進がされていまして、国では2025年度までに100％を目指すというふうにしていますので、そこは教育委員会との総合調整権限に基づく連携になっていくのかなというふうには思いますが、そういった端末を使って子供の声を吸い上げていくということも可能なのではないのかなというふうに思いますので、その点についてもお伺いいたします。

○委員長（藤田慶則君）　千葉こども家庭課長。

○こども家庭課長兼子育て世代包括支援センター所長（千葉康行君）　それでは、今の件についてお答えさせていただきます。

ぽちっと奥州を使ってというお話、まさにそのとおりであると思いますので、そのぽちっと欧州を使って情報発信をさせていただくほか、新年度につきましては、ぽちっと奥州とＬＩＮＥの連携を広報のほうでやっていただけるはずでしたので、それを活用しながら情報発信をしていきたいとは考えておりました。

あと、教育委員会の１人１台の端末のほうなんですが、ちょっとすみません、使い方がそういうことができるのかどうか分からないので、こういったお話があったということを教育委員会と詰めながら、いずれ子供の意見が聞けるような取組は進めてまいりたいと思います。

以上でございます。

○委員長（藤田慶則君）　２番宍戸直美委員。

○２番（宍戸直美君）　教育委員会のほうのＩＣＴ教育については、Ｇｏｏｇｌｅミーティングの会議室で子供がコメントできるようなシステムの活用もされていますので、そういったところとちょっと協議していただきまして、連携を図っていただきたいなと思いますので、その点についてもお伺いいたします。

○委員長（藤田慶則君）　千葉こども家庭課長。

○こども家庭課長兼子育て世代包括支援センター所長（千葉康行君）　教育委員会と詰めさせていただきます。

以上です。

○委員長（藤田慶則君）　10番及川春樹委員。

○10番（及川春樹君）　10番及川春樹です。

子供の意見を聞くところで確認したいんですけれども、いわゆる成長期でセンシティブというようなところで意見を聞くということだと思うんですけれども、いわゆる匿名性というのが担保されないと、なかなか本来の言葉というのが出てこないのかなと思うんですけれども、その辺どのようにお考えになっているかお聞きしたいと思います。

○委員長（藤田慶則君）　千葉こども家庭課長。

○こども家庭課長兼子育て世代包括支援センター所長（千葉康行君）　意見を聞く方法は様々あると思いますので、匿名がいい方についてはメールでも受け取れるような形は取りますし、電話でも受けられるような形を取れるとは思うんですが、ちょっと今、私のほうで意見を聞くといったところが、その施策に対する部分で、委員の中に意見を入れたりとか、子供の会議みたいなのを開いて意見を聞くというようなイメージでいたものですから、匿名性の部分についてはちょっと考えさせていただきたいと思います。

以上です。
○委員長（藤田慶則君）　20番飯坂一也委員。
○20番（飯坂一也君）　主要施策154ページ、国民健康保険特別会計、上段の特定健康診査等事業経費に関わって、メタボリックシンドロームですとか、特定健診ですとか、こうあるわけです。それで、厚労省のほうで医療費適正化に向けた取組ということで保険者努力支援制度を行っております。その中で、この特定健診、また、がん、歯周疾患検診もありますが、特にこの特定健診の取組が非常に奥州市、顕著で、件数が大きく上がっておりました。この取組について、また令和５年度より一層取り組んでいく、その考えについてお伺いをいたします。
○委員長（藤田慶則君）　千葉保健師長。
○健康増進課保健師長（千葉芳枝君）　では、ただいまのご質問にお答えいたします。
特定健診の受診率につきましては、受診率向上に向けて努力をしているところです。
令和４年につきましては、若干令和３年度と比べて受診率がまだ上がっていない状況ではありますが、まだ２月分の集計ができておりませんので、令和３年並みにいけるものとは思っております。
受診率向上対策としましては、委託をした形になりますが、その方に合わせた形の受診率向上に向けたはがきを送るということを今年度から始めております。というのは、例えば何年ももう受けていない方であるとか、数年前には受けたよという方であるとかという、その対象者に合わせた形の、そして、そういう心に訴えるというか、検診が重要だよというあたりをお伝えするような中身のはがきで受診率を上げるということで対策を取って、今回は業者に委託をしてそのようなはがきを送るということで対策を取ってきております。
これが効果があったかどうかについては、今後また検証していくところではあるんですけれども、来年度についても同じように対策を取っていきたいと思っております。
以上です。
○委員長（藤田慶則君）　20番飯坂一也委員。
○20番（飯坂一也君）　大変工夫されていることが分かりました。
保険者努力支援制度、これ、令和４年、岩手県内33市町の中で奥州市が771点でトップになっております。これは知っているのでしょうか。これを、交付税にも影響しますし、何よりも市民の健康づくりに大きな貢献をするところですので、ぜひ推進していただきたいと思います。コメントをいただいて終わります。
○委員長（藤田慶則君）　千葉保健師長。
○健康増進課保健師長（千葉芳枝君）　ありがとうございます。
今後とも受診率向上に向けて対策を取っていきたいと思います。
また、検診を受けただけではなくて、その後の生活習慣を改善するとか、あと受診が必要な方について、さらに受診を勧めてまいる、そういったところにも力を入れてまいりたいと思います。
以上です。
○委員長（藤田慶則君）　17番千葉敦委員。
○17番（千葉　敦君）　17番千葉敦です。
予算書の146ページになりますけれども、保育に関連しておりますけれども、この中に奨学金返還支援という項目があるわけですけれども、この予算額124万1,000円ですけれども、その予算の対象人

数等についてよろしくお願いいたします。
○委員長（藤田慶則君）　松田保育こども園課長。
○保育こども園課長（松田修一君）　お答えいたします。
　保育士等奨学金返済支援事業の補助金でございます。対象者数はということでございます。現在見込んでおりますのが、実績のある方と、あとは新たに申請をするという方もございますので、現時点におきましては20名ほど、21名と申し上げますけれども、の方が申請なさるであろうということでの予算要求という内容になっております。
　以上でございます。
○委員長（藤田慶則君）　17番千葉敦委員。
○17番（千葉　敦君）　このような形で保育士が保育所で必要とされる定員くらいを確保できるのかどうか、その見通しについてを伺いますし、保育所の待機児童の調査、いろいろありますけれども、たしか４年４月時点では奥州市はゼロなんですけれども、10月時点の調査というのが毎年あるわけですけれども、毎年のように数字は出ておりますし、昨年10月１日は28名というふうにたしか記憶しておりますけれども、やはり年度途中になるとどうしても待機児童が出てくるということは、保育士がやはり不足しているからということも私はあるんではないかなと思いますが、もしそうでなければどのような原因が考えられるのか、そのためにやはり４月１日時点で保育士がもし間に合ったとしても、年度途中で足りなくなるという点で、保育士はやはり４月の時点でこれも見込んでやはり確保してもらう、あるいは確保していくということが必要ではないかと思いますので、この保育士確保の奨学金返済だけは、大事なことだと思いますけれども、さらに保育士確保に必要なことはあるかと思いますので、その点を伺います。
○委員長（藤田慶則君）　松田保育こども園課長。
○保育こども園課長（松田修一君）　ありがとうございます。お答えいたします。
　保育士確保策というところをどう捉えるかというご質問ということで認識をいたしましたので、その旨でお答えをさせていただきます。
　現状におきまして、当市で行っておりますこの保育士確保策と、具体的に取り組んでいるものといいますと、まずこれ、ごめんなさい、今申し上げました補助金というのがあるわけですけれども、既にこちらは令和３年４月１日に就労した方までだよということで、こちらの新規の受付というのはないという状態でございます。
　では、一方で、これは奥州市だけではないのですけれども、保育士確保、保育士、先生方が足りないよという声は全国いろいろなところでも出ているかと思いますけれども、それに対して奥州市でどう取り組んでいくかというところでございますが、昨年の秋なんですが、私立の施設に対しましてちょっとアンケート調査を行いました。どのようなアンケートかといいますと、そちらの施設さんには保育士さんは何人いらっしゃいますか、何十代の方がいらっしゃいますか、今後子供たちの数減りますけれども、保育士さんの数というのはどのように在り方があればいいですかとか、ちょっと余裕があったほうがいいかとか、どうとか、そういうことを聞きましたし、さらに保育士確保策としてどのようなことをやればいいとお考えでしょうかというようなことも聞きました。そうしましたらば、いろいろな視点でお答えをいただきました。それを見ますと、例えば国のほうでもいろいろ補助事業とかは用意しているんですけれども、それを例えばぽっと使ったから保育士確保につながるのかなとい

うと、そうでもないのかなというふうな印象も私自身としては持っております。
今申し上げましたアンケート調査をやりましたので、せっかくそういう基礎的なデータを手に入れましたから、もうちょっと私立の先生方ともお話しする機会を設ける等をして、先生方、要は施設側のニーズと我々の施策がマッチするような形で、どのような形の内容の保育士確保策ができるのかというのをちょっと考えていきたいというふうに思っているところでございます。
以上です。
○委員長（藤田慶則君）　高野健康こども部長。
○健康こども部長（高野　聡君）　私のほうでちょっと補足で説明をさせていただきます。
保育士確保対策には、今課長から説明がありましたところと、あとやっぱり教育・保育施設のロードマップを作成して、いずれその公立保育所の統廃合を進めているというところで、そういった保育の資源をきちんと集中化させることによって待機児童対策を取っていくということがまさに目標になっておりますので、そういった形での対策を取っているということでございます。
以上でございます。
○委員長（藤田慶則君）　17番千葉敦委員。
○17番（千葉　敦君）　４月１日時点で待機児童は確かにゼロでありますけれども、やはりいろいろ聞くと、希望していたところには入れていない、いわゆる隠れ待機児という数字もある程度あります。
そういった意味で、やはり周辺部では定員に満たないところもあるかもしれませんけれども、中心部、市街地中心ではやはりなかなか保育の需要がまだまだあるということもたしかでありますので、そういった点も含めて、国に対しても保育士の基本的な人件費の確保をしっかり要求していくことも大事であると思いますので、改めてその辺も含めて最後に伺って、終わります。
○委員長（藤田慶則君）　松田保育こども園課長。
○保育こども園課長（松田修一君）　ありがとうございます。２点伺ったものと認識をしております。
まず１つ目の奥州市内、まだ保育の需要があるだろうという部分でございますけれども、確かに年度途中で待機児童が確認されておりまして、年齢を見ますと、ゼロ歳児さん、１歳児さんというのがまず多いというのが実情でございますので、こういった本当に小さい子供たちへの対応をどうするかというのが必要であろうというふうに考えております。
また、もう一点、２つ目の人件費の部分でございますけれども、昨年10月から、保育施設での必要経費を算定する公定価格というのがありますけれども、その中で、新しい加算、先生方の給与のベースアップを維持するというための新しい加算というのができましたといいますか、適用が始まりましたので、それによりまして先生方の給与のベースアップというところには資するものというのが始まったということで捉えております。
以上でございます。
○委員長（藤田慶則君）　15番千葉康弘委員。
○15番（千葉康弘君）　15番千葉康弘です。１点質問いたします。
主要施策63ページの精神保健事業、この中で、新年度は地域実情に応じた自殺防止対策、また若年層にというようなことでありますけれども、この内容について質問いたします。
次に、自殺防止にありまして、私たちが協力できるものはどのようなことがあるのかについて質問いたします。

今までの取組によりまして、報道によりますと、岩手県でも自殺者が減少したというような報道がありました。その中で、岩手県の自殺された方の人数、また奥州市ではどうだったのかについて質問いたします。

○委員長（藤田慶則君）　千葉保健師長。

○健康増進課保健師長（千葉芳枝君）　では、ただいまのご質問にお答えいたします。

地域の実情に応じて強化すべき自殺対策事業ということにつきましては、幾つか事業を行っているわけなんですけれども、例えばゲートキーパー研修であるとか、講演会のようなものであるとかというふうなことになります。そしてまた、今年度新たに始めたものとしましては、心いきいきだよりといったチラシ形式のものになりますが、これを年に３回、広報と一緒に配布をさせていただきました。それから、奥州エフエムのほうを通して、これは４回になりましたけれども、奥州エフエムを通して市の事業というのを紹介したり、心についてのお話をするというコーナーを設けて、４回ほど放送をいたしました。

それから、自殺対策についてです。

これについては、地域の実情に応じてという、その自殺対策事業に合わせた形で、いろんな形でつくっていくというふうなことになろうかと思うんですけれども、例えばそのゲートキーパー研修を実施して、気づいてあげて、つなぐところまでやっていただく。一人一人がそういう対応をしていただくというふうなところが大きくその自殺対策にもつながってくるかなと思っておりますし、それから庁内の中では、関係課長の会議であるとか、あと実務者の会議であるとかというふうなことで、庁内いろんな各課で対応窓口がありますので、そういったところでのゲートキーパーになる点があろうかと思いますので、そういうところでの会議を行っております。研修も行っております。

それから、実数というところなんですけれども、全国的には、このコロナ禍というところで若干年齢層が変わってきているというふうにも言われておりまして、全国的には、若年層であるとか女性の自殺が増えているというふうに言われているところです。

奥州市においては、令和４年１月から11月までということにはなるんですけれども、警察庁統計ということでの暫定の数値ですけれども、17人というふうな数字になっております。奥州市においては、年代的には、やはり30代から50代の働き盛りの方が多いというふうな傾向があります。また、若干やっぱり20代、10代の方も含まれているというふうなことではありますので、そういったところでも対策は今後必要であろうかなというふうには思っております。

以上です。

○委員長（藤田慶則君）　15番千葉康弘委員。

○15番（千葉康弘君）　なかなか聞くのも大変なんですけれども、その中で、命を守る相談窓口というのが多分あるんだろうなと思いますが、または24時間相談できる窓口、こういうものの周知はどのようにされているのかについて質問いたします。

また、残されたご家族のフォロー、これも必要になるわけですけれども、このような場合の周知はどのようにされているのかについて質問して終わります。

○委員長（藤田慶則君）　千葉保健師長。

○健康増進課保健師長（千葉芳枝君）　ただいまの質問にお答えいたします。

市民の皆さんに「気づいてください　心のサイン」という形でチラシを全戸配付させていただいて

おりました。その中でいろいろな窓口が書いてあるわけなんですが、心の相談窓口、それから医療機関の紹介であるとか、あと生活、経済的な困り事の相談窓口であるとかということで掲載したもののチラシを全戸配付しております。

それから、家族の支援については保健所が窓口にはなっているのですが、保健所のほうでそういった方を対象にした相談会というのも実施されておりますので、そちらをご紹介しております。

○委員長（藤田慶則君）　ほかにございませんか。

２番宍戸直美委員。

○２番（宍戸直美君）　２番宍戸直美です。

主要施策の37ページの児童福祉総務費についてお伺いいたします。

３番の子どもの居場所づくり推進事業費補助金に50万円ほど予算づけがされていますが、子供食堂以外の場所づくりについて検討されていることがあったらばお伺いいたします。

○委員長（藤田慶則君）　千葉こども家庭課長。

○こども家庭課長兼子育て世代包括支援センター所長（千葉康行君）　それでは、宍戸委員の子どもの居場所づくり推進事業補助金の件についてお答えさせていただきます。

こちらの部分につきましては、原則子供食堂と、それに伴う学習支援や体験活動をやる取組に対して補助金を出すということで、それ以外のものについては対象にしていないのが実情であります。こちら、２分の１が県の補助になるので、基本的に県の補助要綱に沿って制度設計をしておりました。

なので、あとこれ以外の部分につきましては、今、協働まちづくり部のほうでやっている市民提案型の補助金なんかを使って子供食堂を立ち上げていたりはするので、そういったところをご紹介しながらやっております。

以上でございます。

○委員長（藤田慶則君）　２番宍戸直美委員。

○２番（宍戸直美君）　ありがとうございます。

令和４年度の第２次補正予算の孤独・孤立対策関係予算について、ＮＰＯと連携した子どもの居場所づくり支援モデル事業というところで想定されるテーマの中に、今、野外において子供たちが自由に遊べるようなプレーパークの実施というふうなものもございますので、今後、コロナ禍ということもございますし、子供たちが外でそういった居場所づくりができるような支援というのも必要なのではないかなと思いますが、その点についてお伺いして終わります。

○委員長（藤田慶則君）　千葉こども家庭課長。

○こども家庭課長兼子育て世代包括支援センター所長（千葉康行君）　宍戸委員の国の施策としてのＮＰＯ等と連携した子どもの居場所づくり支援モデル事業の中で例示されております遊び場を活用した事業の実施ということでございます。

こちらのほうにつきましては、今のところ、ちょっとすみません、何もお答えするものはなかったんですけれども、この指摘を受けまして、今度、子供食堂の会議、３月中旬に社協さんと一緒にやることにしておりまして、例えばこういうのをやってみたらどうだろうというような提案ができるのかなとは思っておりました。こういうふうにいろいろご意見をいただいたものを民間、実施していただいている方々にフィードバックして、それに対して我々がどう支援できるかというのは一緒に考えていきたいと思います。

以上でございます。
○委員長（藤田慶則君）　19番及川佐委員。
○19番（及川　佐君）　１点だけお伺いいたします。
主要施策の57ページの下のほうにあります病院事業会計負担金13億5,900万円云々と、それから２番目に病院事業会計出資金２億円云々と、こういうふうに書いてあります。これは従来から比べれば増えているんでしょうか。この中身についてお伺いします。これはいわゆる繰出金のことなんでしょうか。ちょっとその辺も含めて、この内容あるいは増加、変化ですね、これもお願いいたします。
○委員長（藤田慶則君）　菅野健康増進課長。
○健康こども部参事兼健康増進課長（菅野克己君）　病院事業会計の負担金でございます。
まずは、この負担金については、今年度は前年に比較いたしまして増えている状況となってございます。
病院事業会計の負担金の中身ですけれども、総務省が定めます繰出基準に基づきまして、市が負担金として交付しているものでございます。医業収益への繰入金と医業外収益の繰入金に２つに分類されますけれども、負担金の合計については13億6,346万3,000円となっております。そのうち医業収益分で約２億1,200万円、それから医業外収益の分で11億5,700万円となっております。医業収益の主なものとしましては、救急医療体制の告示病院として約１億3,500万円、それから保健衛生行政事務として7,700万円、それから医業外収益の主なものとして、高度医療機器などの借上料に対する分として２億400万円、それから不採算地域の病院の運営に要する経費という部分で４億2,500万円、公立診療所への運営に関する経費として１億8,700万円、医師確保に関する経費ということで約１億5,300万円が主な内訳となっております。
このうち、繰出基準外の部分ですけれども、これについては経営管理部の職員人件費が繰出基準の対象外となっておりまして、約5,400万円が基準外の繰出しという内容となります。
それから、出資金の２億89万8,000円でございますけれども、建設改良に要する経費となりますが、そのうち元金の償還分として１億400万円、それから工事費やリース購入に係る分として9,700万円が内訳となってございます。
それから、別事業になりますけれども、医師の養成、奨学金の分として既に決定している４人の医師の学生さんの分と、新規の奨学生のお一人分を含めまして3,440万円を予算化しておるということでございます。
以上です。
○委員長（藤田慶則君）　19番及川佐委員。
○19番（及川　佐君）　分かりました。
それで、ただ、増加分だけ、昨年度と比べて増えた分の中身についてだけ教えてください。
○委員長（藤田慶則君）　菅野健康増進課長。
○健康こども部参事兼健康増進課長（菅野克己君）　それぞれちょっと前年と比較して、上がった分、それから下がった分ございますけれども、その中でも前年と比較しまして増えた分の主なものといたしましては、不採算地区の運営に係る経費の分として約6,000万円、前年と比較しまして増えてございます。
それから、1,000万円を超える分で増えた分とすれば、公立病院の運営強化の推進に要する経費と

いうことで1,600万円ほど前年に比べまして増えているという状況になります。
○委員長（藤田慶則君）　よろしいですね。
以上で、健康こども部門に係る質疑を終わります。
説明者入替えのため、４時50分まで休憩をいたします。

午後４時37分　休憩

～～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～～

午後４時50分　再開

○委員長（藤田慶則君）　再開いたします。
次に、医療部門に係る令和５年度予算の審査を行います。
予算の関係部分の概要説明を求めます。
佐々木医療局経営管理部長。
○医療局経営管理部長兼医師確保推進室長兼新市立病院建設準備室長（佐々木靖郎君）　それでは、医療局が所管いたします令和５年度奥州市病院事業会計予算に係る収入及び支出の概要について、主なものをご説明いたします。
初めに、医療局における現状と課題認識についてであります。
市立病院・診療所の経営につきましては、新型コロナウイルス感染症対応に関する補助金により、令和４年度も令和３年度に続き純損益が黒字になる見込みでございます。しかし、医師不足の状況が続いており、これに伴う患者数の減少や新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えなどから、病院事業の安定的な経営の維持が難しい状況となっており、来年度は新型コロナウイルス感染症の補助金が大幅に減少する見込みであり、厳しい経営が予想されております。
医師につきましては、総合水沢病院において、昨年４月に耳鼻咽喉科の医師が、６月には整形外科医が着任し、医療局全体で23名になりましたが、12月には整形外科医が退職し、現在は22名となってございます。引き続き、医師の招聘を最重要課題として対応していく必要があると考えております。
また、この間、地域医療奥州市モデルと新病院の役割、そして市立医療施設の在り方について市政懇談会等で説明し、様々なご意見を頂戴しております。現在、頂戴した意見を踏まえ、最終的な案をまとめる作業を行っているところでございます。これまで寄せられたご意見の中には、新病院の経営について厳しい声があり、持続可能な経営に努めていくことが重要であり、新病院建設までの間の市立医療施設の経営につきましても経営改善に取り組んでいくことが喫緊の課題となっております。
令和５年度は、国の公立病院経営強化ガイドラインに基づき、奥州市立病院・診療所経営強化プランの策定に取り組みます。経営強化プランは、医療施設の役割・機能の最適化と連携強化などを明らかにし、経営の効率化を図り、５年間の経営計画と具体的な数値目標を設定するものでございます。令和５年度当初予算におきましては、これまでの経営改善を踏まえ予算計上しておりますけれども、経営強化プラン策定を進める中で、新たな経営改善の方向性が明らかになった際には、補正予算で対応していきたいと考えてございます。
次に、令和５年度の主要施策につきましては、資料の主要施策の概要をご覧ください。
こちらに記載している２点についてご説明を申し上げます。
１つ目は、建設改良費として２億4,264万7,000円を予定し、医療機器及び施設整備を行うものでございます。主な内容としましては、医療器械購入としまして総合水沢病院においてベッドサイドモニ

タなどを、備品購入としてまごころ病院において大型モニタースタンドセットなどを、リース資産購入としましては総合水沢病院及び前沢診療所の電子カルテシステムなどを、施設整備として衣川診療所及び衣川歯科診療所のパッケージエアコンの更新工事などを整備するものでございます。

２つ目は、長期貸付金3,440万円を計上し、医師奨学生の新規採用の１名分を含む５名分の医師養成奨学資金を貸し付けるものでございます。

次に、令和５年度における病院事業会計の予算概要を申し述べます。

予算書をご覧ください。

金額は、消費税及び地方消費税込みで千円単位でご説明いたしますので、ご了承願います。

はじめに、１ページ目をお開き願います。

業務の予定量につきましては、入院患者数は年間３万4,892人で、１日平均95.3人と見込んでおります。外来患者数は年間12万8,537人で、１日平均529人と見込んでおります。建設改良計画につきましては、資産購入費が１億657万5,000円、リース資産購入費が9,420万円、施設整備費が4,187万2,000円となっております。

次に、４ページをお開き願います。

収益的収入及び支出の状況についてであります。

まず、病院事業収益ですが、１の医業収益は、入院収益、外来収益、その他医業収益など27億8,821万1,000円、２の医業外収益は、補助金、負担金交付金、長期前受金戻入、その他医業外収益などで12億3,822万4,000円、３の訪問看護事業収益は外来収益などで6,971万円、４の訪問看護事業外収益は雇用保険料で３万7,000円、５の特別利益は過年度損益修正益などで１万円、事業収入の総額は40億9,619万2,000円となっております。

次に、病院事業費用につきましては、１の医業費用が、給与費、材料費、経費、減価償却費、研究研修費などで44億5,080万5,000円、２の医業外費用は4,131万6,000円、３の訪問看護事業費用は給与費などで9,441万8,000円、４の特別損失は303万8,000円。これに予備費を加えた費用の総額は、45億9,167万7,000円となり、収益的収支はマイナス４億9,548万5,000円となっております。

次に、６ページをお開きください。

資本的収入及び支出についてご説明いたします。

資本的収入の総額は２億8,413万3,000円、資本的支出の総額は４億3,432万1,000円で、資本的収入・支出の差引きで不足する額１億5,018万8,000円は、過年度分損益勘定留保資金をもって補填することとしてございます。

以上が、令和５年度の病院事業会計予算の概要であります。よろしくご審議のほどお願い申し上げます。

これで説明を終わります。

○委員長（藤田慶則君）　執行部側にお願いいたします。

答弁する方は、委員長と声をかけて挙手していただき、委員長が指名してから発言願います。

これより質疑に入ります。ございませんか。

19番及川佐委員。

○19番（及川　佐君）　予算書の、ページをちょっと忘れたので、見ているんだが、セグメントのところのページかな、ちょっと今見ながら、29ページにセグメント情報の開示というのがありまして、

２番目に報告セグメントごとの医療収益等と書いてございます。これが分かりやすいので見ましたが、この中でそれぞれ各病院の医業損益が２番目に書いてございます。水沢病院、まごころ病院、その他合わせると、医業収益がマイナス16億6,259万4,000円というふうになっております。

それで、さらに下のほう、ずっと見ますと、一般会計繰入金がありまして、もちろん、収益的収入と資本的収入があるんですが、トータルで右側の端の計が16億431万1,000円と、ちょっと桁が違いますけれども、ほぼ16億円の、医業外損益は16億円を超して出ていますし、逆に繰入金は16億円を超える、ちょっと差がありますけれども、というのがこれ分かりやすく書いてあります。

ということは、やっぱり16億円ほどの医業損益、要するに医業の収入からはマイナス16億円が出てしまうと。ただし、一般会計からは繰入れが16億円ほど入っていると。なおかつ、補助金とかありますから、結果としてはプラスになると思うんですが、お聞きしたいのは、やっぱりこの状態というのは前に比べてよくなっているのかどうか、あるいは今後この体質が変わるかどうか。

前提としては、収益が黒字になっているし、キャッシュも大分、逆にたまってきたということは分かっていますけれども、体質そのものは、前にも一般質問しましたけれども、これ見るとやっぱりちょっとどうかなという気がしましたので、お尋ねいたします。

○委員長（藤田慶則君）　佐々木経営管理部長。

○医療局経営管理部長兼医師確保推進室長兼新市立病院建設準備室長（佐々木靖郎君）　一般会計からの繰入金でございます。

ご指摘のとおり、今年度、来年度計画しているのは16億431万1,000円という合計、先ほど健康こども部のほうでもご説明があったと思うんですが、今回特に16億円になった部分について、私のほうからもちょっとご説明申し上げたいなというふうに思っております。

今回、16億円になって、前年度よりも多くなっているわけなんですけれども、その内訳について特にやはり大きかったのは、４条予算のほうへの出資金の分として、モバイルクリニックとしての運用としまして1,000万円頂戴してございます。それからもう一つは、ＭＲＩのリース料が、これが前年度よりも大きく増えている部分、それに対する出資金。そしてもう一つは、やはり医師奨学生、これも今年度また１人プラスして採用したいということもありましたので、その部分も含めまして16億円台になったという部分が大きな昨年度からの、繰入れの多寡に、変動によって若干のもちろんプラスマイナスあるわけなんですけれども、これが変わった部分が大きく変動、16億円に達したというものでございます。

あと、やはりこの繰入金問題につきましては、私たちとしては赤字補填ではなくて、やはり基準に基づいて支出していただいているわけでございますけれども、やはり大きな金額になるのはそのとおりでございます。一番いいのは、潤沢に医業収益もちゃんと取れて、少しでも市からの繰入れがもう少し少なく見直しをかけられれば、一番それにこしたことはないかなと思っていますので、やはりそこを目指して、経営も何とか経常経費、経常収益につきましても何とかもっとプラスになるような努めは必要かなと考えております。

なお、この件につきましては、現在、市立施設の在り方という中で、各施設の例えば連携の仕方とか、どのように人を配置するのかも含めて、ただいま基本的な方向性を考えておりますし、それから来年度、経営強化プラン、こちらのほうも作成して５年間のちゃんと収支計画、それから既に及川議員さんからも指摘のあります経営目標数値、この部分も明らかに今後はしていきますので、それに向

かって経営努力をしていくということがありますので、ぜひともこの市からの繰入金15億円台、あるいは今回16億円台になっておりますけれども、その辺の部分については幾らでも圧縮できるように経営努力に努めてまいりたいと、こういうふうに考えております。
○委員長（藤田慶則君）　19番及川佐委員。
○19番（及川　佐君）　なるべくだったら少ないほうがいいわけで、一般会計の繰出しは少なくていいんですが、今のままですとやっぱりそんなに極端にこれからはなかなか減りにくいと。こういう、例えば繰出金は積み重ねで要望するわけですよね。ただ一方では、収益の問題は単年度で出すわけですよね。そうすると、これは今までの話と連動する、例えば収益が上がれば繰出金は少なくていいというふうに理解するんでしょうか。あるいは全く別のものだということで、これはこれ、これはこれで必要なものを積み重ねで出すから、あるいは収益とは関係ないという形で、どっちで理解すればよろしいんでしょうか。
○委員長（藤田慶則君）　佐々木経営管理部長。
○医療局経営管理部長兼医師確保推進室長兼新市立病院建設準備室長（佐々木靖郎君）　先ほども申しましたとおり、赤字補塡ではないということで、要は国の基準に従って計算している数字でございますので、やはりその部分を、例えばじゃこれは基準がこうなんですけれども、いくらでも減らすようにできればいいのかなという意味で言ったものでございます。一応何ぼでも繰入金をもう少し減らせるように、収支的にも余裕があるのであれば、その辺の見直しも可能だという意味で言ったつもりでございます。
○委員長（藤田慶則君）　19番及川佐委員。
○19番（及川　佐君）　とにかく私の気持ちとしては、なるべく繰出金は少ないほうがいいと。今言った形で実際はそうはいかないことは分かりますけれども、ぜひ今後それを検討していただきたい。所見をお伺いして終わります。
○委員長（藤田慶則君）　朝日田病院事業管理者。
○病院事業管理者（朝日田倫明君）　皆さん、及川委員と同じような気持ちも持たれていると思います。私どももそれが当然の考え方ではあると思います。
　ただ、今できることというのは、当面の目標としましては、まず繰入れは繰入れとして、その上で、ここであります経常損益という部分をプラスにすると、そこがまず第１段階だと思う。その上にさらに行けるようなときになれば、その繰入れの話も、基準内と言いながらも基準の幅が考えられますから、その中で調整をしていくと、そのような流れになると思います。それを目標にしていきたいと思います。
○委員長（藤田慶則君）　ほかにございませんか。
〔「な し」と呼ぶ者あり〕
○委員長（藤田慶則君）　以上で、医療部門に係る質疑を終わります。
　本日の会議はこれをもって散会いたします。
　次の会議は３月２日午前10時から開くことにいたします。
　ご苦労さまでした。
午後５時５分　散会

議　　事

午前10時　　開議

○委員長（藤田慶則君）　出席委員は定足数に達しておりますので、直ちに本日の会議を始めます。

なお、欠席通告者は、11番千葉和彦委員であります。

これより、教育委員会に係る令和５年度予算の審査を行います。

予算の関係部分の概要説明を求めます。

浦川教育部長。

○教育委員会事務局教育部長（浦川　彰君）　それでは、教育委員会事務局が所管いたします令和５年度一般会計の歳入歳出予算の概要について、主要施策の概要により主なものをご説明いたします。

最初に、教育委員会事務局所管事務における現状と課題についてであります。

学校再編の推進につきましては、奥州市学校再編計画に基づき、学校ごとに保護者・ＰＴＡ、地元住民との会議を開催し、様々な合意・調整をするほか、統合グループごとに学校再編準備委員会及び各専門部会等の開催、スクールバスの調整、備品等の環境整備等の調整を進めております。

ＧＩＧＡスクール構想の推進につきましては、小中学校の児童・生徒１人に１台のパソコンを整備し、多様な子供たちに最適化された創造性を育む教育を進めておりますが、学力向上につなげるため、デジタル教材やＡＩドリルの効果的な活用が今後の課題となります。

令和５年度は、小中学校各１校をＩＣＴ教育実践校に指定して、ＡＩドリルの効果的な活用を検討するとともに、全校で家庭への持ち帰り学習を実施し、ＩＣＴを活用した学習を進めてまいります。

水沢中学校の改築につきましては、校舎が昭和38年、屋内運動場が昭和41年、プールが昭和45年の建築であり、建築から50年以上経過しております。校舎や室内運動場は、必要に応じ耐震補強工事や修繕を行ってきたものの、建物、設備のいずれも老朽化が進んでいることから、改築に向けて令和元年に水沢中学校改築基本構想及び基本計画検討委員会を設置し、令和２年10月に基本計画を策定しました。

令和３年度から令和４年度にかけては改築設計業務を進めており、令和５年度から改築工事を進めてまいります。

学校給食施設の再編につきましては、市内の学校給食施設のほとんどは建築後20年から50年が経過しており、施設、設備の老朽化が著しく、学校給食衛生管理基準を満たさない施設もあることから、平成29年６月に奥州市学校給食施設再編計画を策定し、令和３年11月に見直しを図ったところであります。

この再編計画を基に１施設目の新築のため、（仮称）奥州西学校給食センター整備基本構想を策定しました。令和８年８月からの供用開始を目指し、令和４年度は設計業務委託業者の選定を行い、令和４年度から令和５年度にかけて新築設計業務を行ってまいります。

姉体小学校と黒石小学校及び若柳小学校と胆沢愛宕小学校につきましては、令和６年度より統合されることから、統合受入れ校となる姉体小学校及び若柳小学校について、予防修繕も兼ねて令和５年度に必要な改修工事を進めてまいります。

特別支援教育の推進につきましては、特別な支援を必要とする児童・生徒が増加傾向にあることから、一人一人の特性に基づいた支援の体制を整えるとともに、特別支援教育コーディネーターを中心に校内支援体制の充実を図り、関係機関と連携した取組により、継続的な支援体制を整えてまいりま

す。

市内の小中学校においても、特別な支援を必要とする児童・生徒の安全の確保や授業を安心して受けられるよう、個々の状況に応じた支援の充実を図る必要があることから、特別支援教育支援員の増員が必要となっています。

歴史遺産の保存と活用につきましては、市内にある多くの文化財を適切に管理し、積極的に公開・活用を図ることが重要であることから、史跡の整備や建造物の修繕などを行うとともに、その活用に向けて広く情報を提供する必要があります。

また、文化財として価値の高い建造物や歴史資料、遺跡についても必要な調査を行い、確実に保存することが必要です。

これら文化財の保存と活用の指針となる文化財保存活用地域計画の策定を進めてまいります。

以上のような現状を踏まえ、令和５年度において教育委員会事務局が重点的に取り組む施策や事業について、ご説明をいたします。主要施策の概要をお開き願います。

ＧＩＧＡスクール構想に対応した小学校及び中学校におけるＩＣＴ教育環境整備につきましては、120ページの教育振興事業経費（学力向上支援事業）において、授業や家庭学習で利用するＡＩドリルの導入経費として2,229万7,000円、122ページの教育用コンピュータ管理経費において、小学校の教育用パソコンや大型提示装置等の整備・管理を行う経費として9,487万9,000円、同じく126ページの教育用コンピュータ維持管理経費において、中学校の教育用パソコンや大型提示装置等の整備・管理を行う経費として2,844万6,000円となっております。

学校再編推進事業につきましては、121ページの学校管理経費において、統合学校に通学する生徒の登下校の足を確保するため、小学校スクールバス更新事業の予算を計上しております。

姉体小学校と若柳小学校の統合受入改修工事につきましては、123ページの学校施設整備経費において、工事請負費や工事監理委託料として、姉体小学校は9,597万8,000円、若柳小学校は２億4,484万3,000円となっております。

なお、若柳小学校に関しては、校舎及び体育館の外壁の仕上がり材として使用している木材が老朽化により崩落のおそれがあることから、全て撤去・改修する必要があるため、高額となっております。

特別支援教育の推進につきまして、123ページ及び126ページの特別支援教育経費でありますが、個別に支援が必要な児童・生徒が増加していることから、児童・生徒が安心して学校生活ができるよう、特別支援教育支援員を中学校に２人増員して配置することとし、そのための経費として小学校費8,462万4,000円、中学校費2,589万1,000円となっております。

水沢中学校校舎等改築事業につきましては、127ページの学校施設整備経費において、老朽化が顕著となっている水沢中学校校舎等の改築に係る工事請負費や工事監理委託料として７億8,696万5,000円となっております。

文化財保存活用地域計画作成事業につきましては、134ページの文化財保存活用事業経費において、文化財保存活用計画作成事業として協議会設置に係る委員報酬や策定業務委託料など332万8,000円となっております。

無形民俗文化財保存活用事業につきましては、同134ページ、文化財保存活用事業経費において、無形民俗文化財保存活用事業として祭礼開催謝礼や郷土芸能祭委託料など155万円となっております。

埋蔵文化財調査センター管理運営事業につきましては、135ページの文化財施設管理運営経費にお

いて、埋蔵文化財調査センター管理運営事業として防災設備及び高圧機器更新に係る工事請負費1,678万7,000円となっております。

史跡整備事業につきましては、137ページ、世界遺産登録推進事業経費において、白鳥舘遺跡整備事業、長者ケ原廃寺跡整備事業として実施設計など3,917万1,000円となっております。

斎藤實記念館管理運営事業につきましては、140ページ、記念館管理運営経費において、斎藤實記念館管理運営事業として齋藤子爵水沢文庫図書閲覧所屋根改修に係る工事請負費や工事監理委託料1,874万3,000円となっております。

（仮称）奥州西学校給食センター新築事業につきましては、146ページの学校給食施設整備事業経費において、新築設計や測量設計等の委託料として6,328万4,000円に加えて、建築予定地に現存する旧小山中学校校舎等の解体に係る工事請負費を計上しております。

以上が教育委員会事務局所管に係る令和５年度の予算の概要であります。よろしくご審議のほどお願い申し上げて、説明を終わります。

○委員長（藤田慶則君）　これから質疑に入りますが、質疑は要点をまとめ、簡潔明瞭にご発言いただき、審査の進行にご協力をお願いいたします。

また、正確に答弁をいただくため、質問者は質問事項のページなどを示していただきますよう、ご協力をお願いします。

なお、執行部側にお願いいたします。答弁する方は、「委員長」と声をかけて挙手していただき、委員長が指名してから簡潔明瞭に発言願います。

これより質疑に入ります。

16番瀬川貞清委員。

○16番（瀬川貞清君）　16番瀬川貞清です。大きく２点、質問をいたします。

まず主要施策の概要の118ページに奥州市中高連携事業というものが出てきますが、ちょっとこの事業の中身を伺いますが、その前提として、中学校卒業後の進学の状況です。地域外に出た生徒といいますか、と地域外から入ってきた生徒の確定値をまず教えてください。

それと、中高連携事業の事業費の中身は、管内高等学校への事務委託10万円というふうなものでありますが、この中身はどういうものでありますか、説明をしてください。

ちょっとごめん。俺、２つと言った。

もう一件は、小学校会計と中学校会計にそれぞれ施設等修繕料が予算計上されているわけでありますが、これについての現場からの要望額は幾らなのかということと、ちょっと準備してこなかったんですが、決算のそれぞれの実績をお示しください。

○委員長（藤田慶則君）　松戸教育総務課長。

○教育総務課長（松戸昭彦君）　それでは、私のほうから、中高連携事業の内容についてご説明を申し上げます。

この中高連携事業でございますけれども、こちらにつきましては高校の再編とか、そういった関連、または児童・生徒の減少、そういった状況の中におきまして、中学校から高等学校へという進学に当たりまして、市内の生徒が市外への流出というものが顕著になっているという状況でございます。

そうした中で、当市、それから金ケ崎町、そういった胆江圏域の高校のそれぞれの学校の魅力・特色、そういったところを各中学校、中学生に伝えて、地域の高校に進学を促したり、あとは地域の理

解と愛着を深めるというような、そういう内容と、事業となっているところでございます。
そして、次の２つ目の部分でございますけれども、施設の修繕の部分、お答えをいたします。
施設の修繕の部分でございますけれども、各小中学校、それから幼稚園等から上がってきております要望ですけれども、修繕、それから工事に絡む、そういったものがありますので、合わせての金額としてご説明いたしますけれども、要望としては７億6,900万円ほどとなっているところでございます。
こちらのほう、要望額については以上のような中身でございまして、そこから実際に、あとは当方で、教育委員会のほうで、優先度、緊急度、そういった部分を加味して、ＡからＥランクまでつけまして、緊急性の高いもの、そういったものを優先的に予算要求しているところでございます。
そして、決算の状況でございますけれども、こちら令和４年12月31日現在での集計の部分でございますけれども、こちらにつきましては、集計としましては２億5,200万円ほど、修繕それから工事でございますけれども、といった金額となっております。
この金額は、かなり大きいんですけれども、こちらについては玉里小学校の改修、そういったものも含まれている金額となっているところでございます。
以上でございます。
○委員長（藤田慶則君）　佐藤学校教育課長。
○学校教育課長兼学校再編推進室長（佐藤克洋君）　それでは、私のほうから中学生の進学の状況についてです。
令和３年度、市外への進学者数は、中学生976名中249名が外の高校へ進学というふうになっております。
なお、他管からの入りに関しては情報がないんですけれども、平均としてということで、県のほうから３年間の平均で約71.3人、奥州市のほうに入ってきているという情報を得ております。
以上になります。
○委員長（藤田慶則君）　16番瀬川貞清委員。
○16番（瀬川貞清君）　中学校卒業後の進路で市外に出ていく生徒が、入ってくる生徒の倍以上というのは、常々問題になってきたところでございますが、私ども広聴広報委員会で高等学校への訪問を行っているところでありますけれども、それぞれの高校では、特色を出すための様々な努力をしていると思うんです。
今聞いた事業の中身では、ちょっと抽象的なんですが、教育委員会自体が高等学校を回って把握するとか、そういうふうな取組はやっているものでありましょうかということをお聞きいたします。
それから、修繕のデータでありますが、決算に玉里小学校の改築の数字を入れられますと、ちょっと比較にならないような気がしますので、それを除いた額を教えてください。
○委員長（藤田慶則君）　佐藤学校教育課長。
○学校教育課長兼学校再編推進室長（佐藤克洋君）　高校のほうへの教育委員会としての訪問ですけれども、年１回、教育長と私のほうで各高校さんのほうに回らせていただいておりまして、そのときいろいろお話を聞かせていただいている状況となっております。
○委員長（藤田慶則君）　松戸教育総務課長。
○教育総務課長（松戸昭彦君）　お待たせいたしました。

まず初めに、中高連携の部分でございますけれども、こちらのほうでの具体的な事業、各学校で取り組んだ内容についてお知らせしたいと思います。

こちらのほう、例えば水沢工業高校さんのほうでは、中学校へのプログラミングの出前教室、こういった事業を行ったり、あとはＳＤＧｓのキーホルダー作製、こういったものを展開しております。

また、金ケ崎高校さん、こちらのほうでは実際に行っている事業といたしまして、中学校訪問ということで、直接学校をよく知っていただきたいということで学校訪問、こういった形の事業を展開したりというところもございます。

そして水沢第一高校さんのほうではクラブ体験ということで、中学生を対象としまして、一高さんのほうの実際のクラブを体験するような、そして保護者の方にも理解していただくような取組、そういったものを行っているというような形でございます。

そういった形で、各校特色のある取組を展開しながら、こちらのほうの事業を進めているというような状況でございます。

続きまして、決算の分でございますけれども、こちらのほう、修繕と工事と合わせた金額でご紹介させていただきますが。

大変申し訳ございません。こちらのほう、金額といたしまして……。

○委員長（藤田慶則君）　浦川教育部長。

○教育委員会事務局教育部長（浦川　彰君）　ちょっとごめんなさい、詳細な計算まではちょっと時間かかりそうなので、代わりにということでお話をさせていただきますが。

そもそもの当初、学校から要望あった部分にも、ひがし小学校の分も入っていたので、比較としては多分入れた比較でいいのではないかなと思うんですが、もしそれを除いたという部分になりますと、大体ひがし小学校分１億7,000万円ありますので、その分を除いて、要求額からその分を引くし、決算額からその分を引くという形になれば、委員さんのおっしゃる比較ができるのかなと思っておりました。

○委員長（藤田慶則君）　松戸教育総務課長。

○教育総務課長（松戸昭彦君）　すみません、時間を取らせて申し訳ございません。

玉里分を除いて、こちらのほう7,450万円ほどという金額となっております。

以上でございます。

○委員長（藤田慶則君）　16番瀬川貞清委員。

○16番（瀬川貞清君）　教育委員会の高校訪問は年１回程度ということであったようでありますが、これ以外に合同で会議を持つとか、そういうふうなことは行われていないのでありますか。

以前私がお会いした高校の校長先生で、こういうもの――こういうというのは、出入りの数の乖離に大変関心を持たれておりまして、ぜひ考えてもらいたいということを訴えられたところがあるんですけれども、まあ、子供の進路の問題でありますから、行政的にどうのこうのとは言えないかもしれないけれども、もう少し実情をつかまえた市の教育行政というふうなものにしていく必要があるのではないかということで取り上げましたが、その先ご所見がありましたら、お願いをしたいと思います。

決算のほうは、了解をいたしました。

○委員長（藤田慶則君）　浦川教育部長。

○教育委員会事務局教育部長（浦川　彰君）　ありがとうございます。高校進学の問題につきまして

は、もちろん教育委員会でも大切な事項と捉えておりまして。まあ、今回、今年度が初めてだったということで今回の事業をやってみた結果については、来年度合同で１回開催をして、今年度の事業の取組、こんなところではこういうことをやっているよというような会議を持ちたいと思っておりますし、それから、もとより高校との連携につきましては、教育長自ら高校を訪問して、実際にお話を聞いて、話合いしておりますので、毎年それはしておりましたので、そういったことは今後も続けてまいりたいと、そのように思っております。

○委員長（藤田慶則君）　７番佐々木友美子委員。

○７番（佐々木友美子君）　７番佐々木です。

あと今のの関連も１つ含めまして、５点質問をいたします。

それでは、関連のほうから先にということで、主要施策で２点、予算書で３点質問をいたします。

最初に主要施策の、今の118ページの中高連携の部分ですけれども、内容については先ほどの答弁で理解をいたしました。

そして私自身、高校にとっても発信になりますし、そのための予算がつく、そして奥州市にとっても当初の目的ということで、非常にいい事業だなというふうに思っておりますが、この主要施策のタイトルと内容を見たときに、公会計上ちょっと違和感がありましたので、その点について改善の取組が必要ではないかというふうに感じたところです。

なぜかといいますと、９校のうち８校は県立高校だと思うんですけれども、奥州市という自治体が県立高校に事務委託をするという行為で、受け入れる側の県立高校が県の公会計の収入というふうになるわけなので、その辺が今年、令和４年度スタートということなので、高校のほうでも入ったばかりで、これから改善しながらだとは思うんですけれども、既に事務室のほうで、ちょっと事務取扱いや会計の取扱いで戸惑いを覚えているという声も私聞きました。

それで、先ほどのお話の中で事業検証会議の旅費も設けられているようですが、この事業そのものの内容のこととかということであると、生徒を指導している方や事業の企画をされる教員の方が参加される会議だと思うんですけれども、ぜひ会議の案内とかに、事務室サイドの、いわゆる事務手続や会計手続上の課題がないかというあたりも事前に把握をされた上で、この検証会議が持たれて、より完成度の高い事業になっていったらいいんでないかなというふうに感じたところですので、そのことについて１つお伺いいたします。

２点目は、その上の段のスクールガードリーダー謝金等で78万3,000円とあるんですけれども、片仮名ではなく日本語で言うと「見守り隊」なのかなというふうにちょっと思ったんですが、見守り隊は既に今もいるんですけれども、このスクールガードリーダー謝金等があえて主要施策にのった。これは新たに何かが起こるのか、謝金が今まではどうだったのかも含めてなんですけれども、そこのところをお聞かせください。

あと３点なんですが、続けていいでしょうか。

では、これで終わりますか。

○委員長（藤田慶則君）　２問と３問ということ。

○７番（佐々木友美子君）　２問と３問。

○委員長（藤田慶則君）　了解です。

浦川教育部長。

○教育委員会事務局教育部長（浦川　彰君）　それでは、私のほうからは１点目の中高連携の事業に関してでございますが、ちょっと今の時点でそういった事務委託の名称であるとか、内容がなかなか学校で扱いづらいものになっているよという情報、うちのほうでつかんでおりませんでしたので、言われたとおり――言われたとおりというか、そのとおり、今度合同会議やる際に当たっては、その辺も加味して、実情をお聞き取りをしながら。今年度は――今年度というか、令和５年度はこのタイトルでいくような流れになると思いますけれども、その後に、もし修正の必要があるのであれば、来年度予算と――あっ、再来年度の予算等に反映をさせてまいりたいと思っております。
○委員長（藤田慶則君）　菊池学校教育課主幹。
○学校教育課主幹兼情報教育推進室長（菊池　長君）　それでは、スクールガードの謝金についてということであります。
　こちらのほうにつきましては新たなものではなくて、毎年行っているものでございます。謝金につきまして78万3,000円ということで、去年も同じ金額を要求しておりました。
　具体的に報奨金としましてスクールガードリーダー５名分ということで69万円、あとはスクールガードの講習会１万2,000円、あとスクールガードの見守り用ベスト30着ということで５万円、あとは保険代３万1,000円ということで、去年と同じ金額を要求しております。
　以上です。
○委員長（藤田慶則君）　７番佐々木友美子委員。
○７番（佐々木友美子君）　では、今の２点については了解いたしました。
　では、次の質問に移らせていただきます。
　予算書で３点なんですけれども、まず１点目は予算書の276ページ、教育総務の事務局費、12番の委託料なんですけれども、除草委託料が175万9,000円計上されておりますが、これは昨年度の予算には――昨年度というか、令和４年度予算にはなかったものなんですが、新設をされた理由をお聞かせいただきたいです。
　２点目は、同じ276ページの18番の補助金、黒石小学校閉校記念事業補助金で25万5,000円、並びに280ページにいきまして、こちらは教育振興のほうの補助金で、黒石小学校創立150周年記念事業補助金で25万円ということで、偶然、黒石小学校さんは閉校と150年が同時の年ということになって、金額的には他の学校と一律、同じ金額ということで計上されているんですけれども、別々に事業は行われるのでしょうかということが２点目の質問です。
　３点目は、今の同じく280ページなんですけれども、シックスクール対策事業経費で総額124万7,000円計上されていますが、令和４年度は206万1,000円ということで、約80万円減額になっております。
　逆に、290ページの小学校学校建設費の中の12番、委託料のところに、このシックスクールに関わると思われるＴＶＯＣ測定検査委託料、監理委託料合わせて、ここで331万1,000円が計上されていますが、令和４年度の予算では189万円ということで、ここでは増額になっておりますけれども、この内容についてお聞きしたいと思います。
　以上です。
○委員長（藤田慶則君）　松戸教育総務課長。
○教育総務課長（松戸昭彦君）　それでは、私のほうから、まず１点目の276ページの除草委託料、

この分についてご説明を申し上げます。

こちらの除草委託料でございますけれども、こちらのほうの新設ということで、この除草委託は閉校した学校の除草委託となっております。昨年までは閉校となる学校がそんなに多くなくて、来年度に向けてはその学校が多いということで、自前での除草が難しいということから予算要求をしたところでございます。

そして、続きまして、３点目のシックスクールの部分、こちらも併せてご説明をさせていただきたいと思います。

280ページのほうのシックスクール対策事業のほうが80万円ほど減になったという部分でございます。こちらにつきましては、まず委託料として――すみません、物品の借り上げ料の部分、こちらは空気清浄機の借り上げ料なんですけれども、令和４年は対象となる方、胆沢第一小のときにシックスクールで影響のあった方、お二人いたんですけれども、お一人は大学を卒業されるということで、対象となる方がお一人になりました。ですので、そういった関連で、こちらのほう、この280ページのほうのシックスクールの分は、そういった関連での減額となっておりますし、今度は逆に290ページのほうの建築の分、こちらのほうでのＴＶＯＣの部分につきましては、今年度は姉体小学校と、それから若柳小学校、こちらの分の改築工事がございますので、その分の計上となっております。昨年は玉里小学校の改築の分で、こちらの分は計上していたという状況でございます。

そういった理由から、事務局費のほうの分では減額、そして建築工事、建設工事のほうでは増額というような理由でございます。

以上です。

○委員長（藤田慶則君）　佐藤学校教育課長。

○学校教育課長兼学校再編推進室長（佐藤克洋君）　それでは、私のほうから２点目、黒石小学校の件についてになります。

こちらですけれども、令和５年度において、まずは閉校の事業の実行委員会、そして150周年の実行委員会がつくられるということで、まだ日程等の詳しいことは決まっておりません。なので、同日開催にしたほうがいいのか、別々、時期をずらすのかというところもまだ見えていない状況ということになっております。

以上です。

○委員長（藤田慶則君）　７番佐々木友美子委員。

○７番（佐々木友美子君）　ありがとうございました。

除草委託料のことで再質問しますが、自前では難しいという表現は、閉校した学校はもうその学校の作業ではなくなると思うんですけれども、自前というのは誰でしょうかという。

○委員長（藤田慶則君）　松戸教育総務課長。

○教育総務課長（松戸昭彦君）　施設の部分ですけれども、こちらのほう、閉校した学校は今度は用途廃止になって、管財といいますか、市のほうに移管するわけなんですけれども、その前の段階として、教育委員会でまだ持っている部分につきましては教育委員会で管理をいたします。自前というのは、総務課の職員が現場に出向いて除草作業をしているという、そういった状況でございます。

以上。

○委員長（藤田慶則君）　７番佐々木友美子委員。

○７番（佐々木友美子君）　ありがとうございます。

それでは、ちょっと所管が違うから答えられないかもしれませんが、その年は教育委員会が除草するけれども、財産管理のほうに移管すると、あとは、除草はそっちでやるということの理解でよろしいですか。それは答えられなければ、答えられないでいいですけれども。

○委員長（藤田慶則君）　浦川教育部長。

○教育委員会事務局教育部長（浦川　彰君）　一般的には施設の管理、財産の管理ということになりますので、その所管する部署が責任を持ってやるという形になります。今現在は学校として、教育委員会のものなので教育委員会で管理をするけれども、もし場合によって普通財政になれば普通財産のほうで管理をするというような形になるというのが一般的でございます。

○委員長（藤田慶則君）　７番佐々木友美子委員。

○７番（佐々木友美子君）　ありがとうございます。

シックの件ですけれども、了解いたしました。

そうすると胆沢第一小学校については、生徒さんが卒業された後もしばらく、毎年ＴＶＯＣ検査はなされていた経緯はあるんですが、そこの部分は今はないということでよろしくて、新しい、例えば改修とか、これから水中とかできるわけですけれども、それは工事が行われた年に予算化して、その年に限り検査をする方向だということの捉えでよろしいでしょうか。

○委員長（藤田慶則君）　松戸教育総務課長。

○教育総務課長（松戸昭彦君）　それでは、シックスクールの部分でございますが、こちらのほう、胆沢第一小学校については今後も継続しております。ですので、この280ページにございますＴＶＯＣ検査の委託料の部分、52万8,000円、こちらの分は第一小学校の分と、それから、あと緊急で何か必要になったときのＴＶＯＣ検査分ということで見込んでいるものでございます。

あと290ページのほう、こちらのほうにつきましては、そういった改修工事のたびに、その部分はまた改めて要求していくという流れでございます。

○委員長（藤田慶則君）　７番佐々木友美子委員。

○７番（佐々木友美子君）　７番佐々木です。

最後に、黒石小学校の件で、まだ同時かどうかというのは決まっていないということでしたけれども、少子化によって閉校ということですので、当然保護者の方の人数も少ないですし、地域の方々の人数も少ないという中で、既に地域の方々、一生懸命、思い出を記録や記憶に残すためのいろんな事業の展開を携わっていらっしゃるようです。

それで、２つの予算が違うところにあって、まして別な学校と横並びの予算ですと、なかなか、例えば使い勝手が同じじゃないといけないみたいなことがよくあることなんですけれども、その辺、少ない人数で２つの大きな事業をするということで、現地の自由裁量を最大限に許容するような、そういう予算執行が認められれば充実した事業がされるだろうなということを思うところですけれども、そのことについてお考えをお聞きして終わりたいと思います。

○委員長（藤田慶則君）　佐藤学校教育課長。

○学校教育課長兼学校再編推進室長（佐藤克洋君）　本当に小さな学校でありますので、そういった先生方の負担、それから保護者、地域の皆さんの負担というのがあるのは、そのとおりだと思います。そういったところの、できるだけ軽減するように。ただ、やはり記念事業であり、けじめであります

ので、そういったところをしっかりやっていただけるように、教育委員会としても協力できるところは協力し、そういった予算面のところでいろいろ配慮できる部分は、しっかりとそのような形で進めてまいりたいというふうに思います。

以上です。

○委員長（藤田慶則君）　22番阿部加代子委員。

○22番（阿部加代子君）　22番阿部加代子です。関連してお伺いをいたします。

黒石小学校の閉校に関連をいたしまして、お伺いします。市長にお伺いしたいというふうに思います。

これから閉校になる学校が多くなってくるわけでございますけれども、閉校になる地域の皆様は、地域の方々のよりどころとなっている学校がなくなるというところで大変寂しい思いをされているようであります。

閉校になった地域の地域振興等については、市長としてどのようにお考えになっているのか、お伺いをしたいというふうに思います。

○委員長（藤田慶則君）　倉成市長。

○市長（倉成　淳君）　地域振興ですから、これは教育に限らずということだと思いますけれども。

実はこの前、振興会長向けの講演会があって、そのときに、何度か紹介しましたけれども、丸森町の筆甫地区の方々が、もう本当にあそこは高齢化率が70％ぐらいになった時点で、みんなで集まって小さな――まあ、彼らの言う小さな拠点づくりをやったんです。そこでは昔から伝統的に伝えられてきた、そういう伝統芸能であったり、それから小学校単位でそういうコミュニティというのはありますから、そこで培われてきたものを継続するであるとか、いつも言っています不易流行で、なくしてはならないものというのをしっかり見詰める機会になったということなんです。

ですから、地域振興というのは、なくしてはならないことと、それから時代の動きに合わせて変えていかなきゃいけないこと、それをうまく組み合わせるということは、多分一番知恵が出るのは地元だと思うんです。ですから、行政としては地元の声を聞き逃さないという態度が必要だと思っています。

以上です。

○委員長（藤田慶則君）　22番阿部加代子委員。

○22番（阿部加代子君）　22番阿部加代子です。

そうしますと、市長は、閉校になる地域の方々のお声をよく聞いていただけるということでございましょうか。もう一度お伺いして、終わります。

○委員長（藤田慶則君）　倉成市長。

○市長（倉成　淳君）　どういう場がそれにふさわしい場かというのは、これからいろいろ検討しなきゃいけないかもしれませんけれども、そのつもりではおります。

○委員長（藤田慶則君）　23番中西秀俊委員。

○23番（中西秀俊君）　閉校後の小学校の部分で、除草環境から地域振興のお話まで幅広く出た形の中で、その当事者として、いろんな思いがございます。

最初に、これまで地域住民による、小学校、１年前には保育所もですけれども、保育所の周りの環境整備、草刈り等を行ってきました。閉校後は市の財産となるというお話の中で、これからの環境整

備は、もう一度伺いますが、どうなされていくのか。市として、今後は補償や委託は考えておられるのか。

今市長が言われるように、地元ではこの何十年と、公共施設の環境整備、特に江刺は小学校のグラウンド・体育館、地域のグラウンド・体育館と、江刺当時の市の方針によって２つのものが持たれております。そういった環境の中での環境整備は、人口減少、高齢化に伴っての大きな負担になってきていますし、これからもそういう状況になっていくと思いますが、その辺も加味した中で、お示しなりお伺いをいたします。

○委員長（藤田慶則君）　浦川教育部長。

○教育委員会事務局教育部長（浦川　彰君）　ありがとうございます。基本的には閉校後の学校をどのように使うかという部分も大きく関与してくると思うんですけれども、その使われ方等によってケース・バイ・ケースだと思います。残念ながら、使い道がなかなか決まらなくてというものについては、管理者である市がやるということになりますけれども、一部、例えば地区振興会のほうで、この分を使いたいということであれば、少し協力をしていただくとかということもあり得るのかもしれません。そういった面は本当にケース・バイ・ケースで、これからなのかなと思っております。

現在、閉校を予定しています学校についても、幾つかの振興会のほうから、跡地の利用を検討したいというような話も出ておりますので、そういった面、地域振興に生かされるものがあるのであれば、ぜひ市のほうでも積極的に進めてまいりたいとは考えておりますので、それに伴って管理のほうも一緒に協議をされてくるという形になると、そういうことだと思います。

○委員長（藤田慶則君）　23番中西秀俊委員。

○23番（中西秀俊君）　ちょっと幅広くなってしまって申し訳ない部分がありますけれども、今後の地域での活用なり、極端に言えば、今、例えば梁川の小学校を例に取りますと、年間300万円の維持管理コストがかかっているというお話を受けております。実際、振興会を中心にした地域が、誰かがコミュニティの先頭に立って活用するとなると、年間900万円ぐらいの使用料なり管理費を払って活用していくという状況も伺っております。

そういった中で維持管理費、人件費等を加味しますと、なかなか借りるというのはハードルが高くて、振興会としても今の状況では手をかけない。ならば、１年、２年、もう少し状況を見て対応してもいいのではないかなという結論に達したのも事実でありますし、他の地域では、もしかすると前向きに取り組む振興会なり地域なりがあるというお話も伺っております。

何を言いたいかというと、やっぱり150年余りの地域の拠点というか、学校、家庭、地域がそれぞれの教育的な役割と責任を持って連携・協働してきた教育活動の場であって、地域とともに歩んできた学校であります。みんな行政任せでは駄目なのですが、やっぱり地域住民とすればハードルも高く、これまでの閉校なされた学校の状況、もしお示しできるのであればお伺いしたいと思います。

もう一つ、その環境整備についてですが、地域にお願いしたい、そういった気持ちを市がきっちりと示すのであれば、これまでどおり年２回なり３回、校庭を荒らさず、小学校の校庭を荒らさず、のり面を荒らさず、ある程度の奉仕活動の中で対応していくのが地域だと思いつつ、対応していくと思いますので、その辺、総務部だとか、年に１回か２回来て、すらすらっと草刈りしたって草だらけですよ。この間、一中に統合した江刺東中学校の状況を見ていますか。あの状況になっていくと思います。あの状況というのは失礼な言い方ですけれども、やっぱ最後は人です、動くのは。その辺を加味

して伺いたいと思います。
○委員長（藤田慶則君）　浦川教育部長。
○教育委員会事務局教育部長（浦川　彰君）　すみません、なかなか耳が痛い話でございまして、地域の方にお願いするといいましても、今までどおりという形にはいかないんだろうなと思っております。本当に例えば市の管理になった場合に、実際はそのとおりでございます。年１回、２回の草刈りがせいぜいなのでございますけれども、その環境をどうしていくか、それについても考えていかなければならないなとは深く思っておるところでございますが、なかなか解決策が、だからといって地域に全部、おんぶにだっこかという話にもなります。ですので、できれば学校を利用した活用をということを願うのではございますが、実際問題、今学校を活用するに当たってネックとなっているのが、先ほど中西議員のお話にもありましたように、維持管理費がどうしても学校は高くなるという話、年間300万円というお話、そのとおりだと思います。それから、もう一つは消防法の問題もありまして、学校が、生徒が使う部分には生徒が決まった人数、決まった人たちで、先生の指導の下で使うという条件の下で使う分については、消防法、結構広く持たれているんですが、これが不特定多数の人が使うとなると、かなり厳しい施設改修が求められてきます。そういった負担をどうするのかという部分がどうしてもネックになっているということで、今現在、学校で廃校になった部分で、もちろん教育委員会として活用している部分はございませんし、使ってでも倉庫にしているとか、そういう活用が今メインになっているのではないかと思っております。
　そんな中で、例えば何とか地域活性化のために年間の維持経費だけを埋めるような何かの活動があるのであれば、当然市もそこに支援をすることで、もしそれが成り立つということであれば、もちろん検討をしていくという方向にはございますし、現に実際、今少し動いているような振興会もありますので、そういった面を後押ししながら方向性を考えていくということしか今はないのかなと思っておりました。
○委員長（藤田慶則君）　23番中西秀俊委員。
○23番（中西秀俊君）　最後にします。
　さっきも言ったように、早急に結論を出していこう、導き出そうとすることではありませんけれども、建物が閉ざされる、鍵を閉める、光熱水費が止められるとなると、建物自体は一気に悪くなっていくというお話も伺います。私たちも振興会を中心にしながら、いろんな意見が出されました。どっか売却ないかなとか、振興会で活用したい、何に活用する。あんだけ立派な図書室があって、地域にも図書があって、寄贈して、コミュニティ的な図書館造らないかとか、江刺田瀬インターを使って交通のアクセスを考えながら、宿泊施設なり給食施設を造ってワンコインで遊べるような場所を造らないかとか、産直施設を造らないかとか、文化財の保存・展示できるところないかとか、大瀧詠一さんの生まれた地でありますので、住んでいる地でありましたので記念館を造らないかとか、距離がある中で福祉施設を設けないかとか、様々な意見を出しつつ、やっぱり最後はハードルの高い維持管理費、人件費、極端に言えば、今の地区センターを小学校に移して総合地区センターにしないかという意見まで出ております。地区センターであれば、３つや２つの部屋ですけれども、小学校にいけば、下が10部屋、２階が10部屋。何か活用していかないかという状況もありつつ、ハードルが高くて、そこまでいけないのも現状ですけれども、もう一度伺って終わります。
○委員長（藤田慶則君）　浦川教育部長。

○教育委員会事務局教育部長（浦川　彰君）　るるお話をいただきましたとおり、何かそのきっかけになるようなことが市のほうでもできることであれば当然市のほうもやっていくという姿勢でございますので、今後ともそういった姿勢で臨んでいきたいと思いますし。教育施設としての管理になるかどうかはまた別な話ではございますけれども、いい方法になればということを望むものでございます。
○委員長（藤田慶則君）　１番佐藤美雪委員。
○１番（佐藤美雪君）　１番佐藤美雪です。大きく３点お伺いいたします。
まず主要施策119ページ、教育振興事業経費の２、児童・生徒心の相談等支援事業についてお伺いします。
不登校児童・生徒の相談等に乗る指導員さんだと思いますけれども、今現在の不登校児童・生徒数についてお知らせください。
２点目ですが、主要施策146ページ、（仮称）奥州西学校給食センター新築事業についてお伺いします。
先ほどの説明にも、今年度から設計業務進めるという説明がありましたけれども、現在までの進捗状況についてお知らせください。
３点目は、主要施策121ページ、小学校の学校管理経費と124ページ、中学校の学校管理経費、どちらにも関わることなんですけれども、小中学校のトイレの洋式化についてです。ここにも書いてありますけれども、今年度のトイレの洋式化率について、パーセンテージについてお示しください。
○委員長（藤田慶則君）　佐藤学校教育課長。
○学校教育課長兼学校再編推進室長（佐藤克洋君）　それでは、私のほうからまず１点目、現在の不登校児童・生徒の数になります。
まず、12月現在になりますけれども、小学校が33名、中学校が103名となってございます。これは国で定めている欠席日数30日以上の児童・生徒というふうになっております。
○委員長（藤田慶則君）　松戸教育総務課長。
○教育総務課長（松戸昭彦君）　それでは、私から２点目の西給食センターの進捗状況、こちらについてご説明をいたします。
西給食センター、こちらのほうにつきましては、設計業務の入札が終わりまして、今設計の協議に入っているところでございます。こちらのほう、もちろん設計の業者さん、それから市の教育委員会、そして教育現場の皆さん、そういった方々に入っていただきまして、設計のほうも２回ほど入っているような状況でございます。
そういった形で今現在は設計のほうを進めているという状況でございます。
続きまして、トイレの洋式化の部分についてご説明いたします。
トイレの洋式化の部分でございます。こちらのほう、令和４年度です。こちらは小学校としましては、５つの小学校で25基、それから中学校の分では、１つの中学校で２基というような形で進めておりまして、令和４年の見込みとして52.5％の設置率ということで現在の見込みとなっているところでございます。
以上です。
○委員長（藤田慶則君）　１番佐藤美雪委員。
○１番（佐藤美雪君）　ありがとうございます。

まず１点目についてですけれども、やはり小学校33名、中学校103名の不登校のお子さんがいらっしゃるということで、結構多い人数の中で相談に乗る学びと心の指導員さんであったり、もしかすると学校適応支援相談員さんも入るかもしれないんですけれども、この人数で子供たちの相談に十分に対応できているのかというところについてちょっとお伺いいたしたいと思います。

あわせて、不登校ではないんですが、学校まで行くことはできるんですが、教室まではちょっと行けないというお子さんもいっぱいいらっしゃると聞いております。そういうお子さん、個々に応じた支援というのも行われておりますけれども、教室以外の登校、またはタッチ登校といういろいろな支援があるみたいです。

あるお子さんは、保健室にずっと登校していたんですが、あるときから何らかの事情で――まあ、保健室は登校する場所ではない、ちゃんとした理由がある場所なんですけれども、保健室には登校は今後はできませんと言われてしまい、そこからちょっと、じゃ、どこに登校したらいいのかという、困っているお子さんがいらっしゃいました。今は担任の先生に挨拶をして帰るという形を取っているようです。保健室には行けていたのに、それを駄目だと言ってしまい、まあ、ほかに自習室等もあるんですけれども、そこであると、ほかの学年のお子さんがいたりして、やはり行けないという状況があったようです。何かそういうちょっと、自分で行けるところまではいたんだけれども、その現状を考えると、ちょっと低下してしまったというか、そういう状況を生み出している話も聞いておりますので、やはり教育行政方針演述の中でも、個々に応じた対応というのが大切だとおっしゃっておりますので、そういう部分について、もっとおおらかな対応といいますか、そういう対応をできないものかどうか、お伺いをいたします。

２点目の給食センターについてですけれども、今設計の会議が２回ほど行われているというところで、その設計の中で、アレルギーに対応した調理室があったと記憶しております。おおむね120食、そこで作っていくという方針なんですけれども、そこでアレルギー源というのは本当にたくさんあります。本当にアレルギーに対応する調理室になり得るのか、ちょっと懸念が広がっています。そういうところの認識についてお伺いをいたします。

３点目のトイレの洋式化率についてですけれども、以前決算のときに頂いていた資料のとおりで、令和４年度は52.5％ということでした。その資料によると、令和５年度は55.4％ということで計画されていると思いますが、その見込みでよろしいかどうかお伺いをいたします。

○委員長（藤田慶則君）　佐藤学校教育課長。

○学校教育課長兼学校再編推進室長（佐藤克洋君）　それでは、不登校に関係して２つのご質問にお答えいたします。

まず１点目、人数が十分かということですけれども、十分かと言われれば、決して十分ではないというのが回答にはなると思います。ただ、限られた予算の中でどれくらいの人数をつけられるかということ、また不登校もそうですけれども、特別支援とか、いろんなところにつけなくてはいけない現状の中で何とかやりくりをしている状況でございます。

まず学びと心の相談員さん３名、あと適応指導相談員さんも、おっしゃっていただいたように11名、さらに家庭相談員さんだとか、あと教育委員会でいえば指導主事だとか、本当にいろんな方に関わっていただいて、個々の対応をやっている現状でございますので、今後ますます増えていくことは見込まれるのかなと思います。やはりそういったところに合わせていかなくてはいけないというのは、そ

のとおりだと思います。まず、今ある体制の中で何とかやっていきたいというふうには考えております。

それから２点目、別室の子への対応ということで、今初めてそういった対応があったということを聞きました。ただ、そういうふうに言った背景がちょっと見えないのであれなんですけれども、結果的にそういうふうになったということは非常に残念なことだなというふうに思います。伝え方だとか、取られ方だとか、そういったことを考えて、その子のことをどういうふうに考えるのか。今、勝手な想像ですけれども、保健室で何か検査があるから、そのときは移動してねなんていうことがうまく伝わらずそういうふうになったとかあるのかもしれません。でも、そうやって取ってしまう子供がいるのだという事実だと思いますので、そういったところの配慮というのは、これから我々常に意識してやっていかなくてはいけない点であるというふうに認識しております。そこは学校のほうにもそういった意識で取り組むような形で伝えていきたいというふうに思います。

以上です。

○委員長（藤田慶則君）　松戸教育総務課長。

○教育総務課長（松戸昭彦君）　それでは、３点目のトイレの洋式化の部分についてご説明申し上げます。

令和５年度の目標といいますか、見込みでございますが、委員おっしゃるとおり55.4％、こちらを目指して工事のほうを進めてまいりたいと思っているところでございます。

以上です。

○委員長（藤田慶則君）　菊池学校教育課主幹。

○学校教育課主幹兼情報教育推進室長（菊池　長君）　それでは、西給食センターのアレルギー対応に関しましてご報告、お答えいたします。

アレルギーなんですが、アレルギーを有する児童・生徒なんですけれども、近年増加傾向ということになっております。それらも、個々の児童・生徒のアレルゲンの種類や数によっていろいろ変わってくるわけなんですけれども、今現時点、この基本構想の中では、それら今の現時点で対応している数に、今後もそれら原因物質とか、個別対応が必要な子供が増えることも一応考慮しておりまして、話合いの中でおおむね120食ということでやっております。

今、現時点では、少し多めには見ているというところであります。

○委員長（藤田慶則君）　浦川教育部長。

○教育委員会事務局教育部長（浦川　彰君）　給食センターの絡みで１つ私のほうからもお話をさせていただければと思います。

アレルギー対応については、今主幹が答弁したとおり、アレルギー室の特別な部屋を設けるというよりは、むしろ、例えば卵が駄目な子供たち用に卵を抜いた給食を作るとか、そういった、肉が駄目な子供たちに肉を除いた給食を作るとか、そういう部屋という意味でございますので、それを120食分用意をしたいということでございました。

それから、昨年の予算のときと少し給食センターの流れが変わっておりましたので、少し説明をさせていただきたいなと思います。

昨年の予算の時点では、基本構想があって、それを基に市のほうで事業費を積算して、予算の中で、その事業費の中で民間の知恵をお借りしながら、どんな機能が拡充できるのかということを目指して、

プロポーザルをやるという話を多分去年の新年度予算の際はさせていただいていたと思います。ところが、プロポーザルをやる段階になりまして、かなりの物価高騰のあおりを受けまして、とても当初予定した事業費の中で、いろんな機能を盛り込むというよりは、むしろ物価高に対応するような――まあ、はっきり言えば、当初の事業費で民間の知恵を借りながら、この事業費内でできる最大限のものはどんなものなんだという形でプロポーザルを行ったんですけれども、残念ながらプロポーザルの結果は、あまりにも物価高騰がひどくて、当初の予定していた事業費で、当初狙っていた企業は、中身、企画については全て見込むことはできないということが分かりまして、市のほうでは、プロポーザルはそういった面が出ましたので、その結果を受けて、急遽、通常の設計入札に切替えをしまして、これから基本構想はあって、それに基づいて設計はしていくものの、今ある物価高に対応して、その機能を満たすために、どういったものができるのかという部分を再度構築し直すということにいたしました。

ですので、今年もう既に入っていますけれども、来年も現場の声を聞きながら詳細を詰めていって、その設計がまとまり次第、また皆さんには改めてご説明をさせていただきますので、ぜひよろしくお願いしたいと思っております。

○委員長（藤田慶則君）　１番佐藤美雪委員。

○１番（佐藤美雪君）　給食センターのことについては分かりましたけれども、やはり現場の声を本当にしっかり聞いて反映させていただきたいと思います。

最後に、１点目についてなんですけれども、不登校児童・生徒や、そういう教室まで行けない、教室外のところに登校しているお子さんの親御さんから、せっかく１人１台パソコンを持っているので、授業の風景であったり、そういうのをパソコンを通じて遠隔授業というか、そういう授業の様子だけでも知りたいという要望があります。

本当に、先ほども言いました教育行政方針の中でも、今年度からは持ち帰り学習、それからＡＩドリル等もちゃんと活用していくという方針なので、そういう不登校さん、それ以外の、教室外の登校児童さんへの対応というか、本当に活用していただきたい。これ切実な願いですので、最後にお考えをお伺いいたしまして、終わります。

○委員長（藤田慶則君）　菊池学校教育課主幹。

○学校教育課主幹兼情報教育推進室長（菊池　長君）　１人１台パソコンということで、不登校の方に積極的に使ってほしいという話でありました。今、現時点でも、全てではないんですけれども、授業の風景を映して、家庭とつないで、風景を見せたりしているという学校はございます。こちらのほう、親御さん方の協力だとか、家庭環境のＷｉ－Ｆｉの環境だとか、そういったいろいろ調整も必要ですし、本人がどこまで求めているのかというのを丁寧に聞きながら、こちらのほうは慎重に進めていきたいというふうに思っております。

以上です。

○委員長（藤田慶則君）　ここで11時30分まで休憩をいたします。

午前11時14分　休憩

～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～

午前11時30分　再開

○委員長（藤田慶則君）　再開いたします。

休憩前に引き続き、教育委員会の質疑を行います。

関連ということで、22番阿部加代子委員。

○22番（阿部加代子君）　22番阿部加代子です。

トイレに関連をいたしましてお伺いをしたいというふうに思います。

冬休み明けから、小学校、中学校のほうで生理用品の配備をしていただいているようでございますけれども、これらの生理用品の配備につきましてどのようにお考えになって、こういう経過になったのか、お伺いをしたいというふうに思います。

○委員長（藤田慶則君）　浦川教育部長。

○教育委員会事務局教育部長（浦川　彰君）　生理用品につきましては、これまでいろんなご意見をいただいてまいりました。基本的には教育委員会の今の考えとしましては、財政的な負担を伴うこと、それから現場の声としても、まだ相談の機会を失ってしまう心配があるという声もありますので、なお、継続検討中というのが今の姿勢でございます。

ただ、そうはいいましても、ここ数年来――まあ、何年かにわたって阿部議員さんからいろんな角度からの要望がございましたし、それから昨年からは佐藤美雪議員、それから角度を変えて佐々木友美子議員さんからもいろんなご指摘をいただいていたところでございましたので、教育委員会としては、確かにその話の中で個々具体的な事例も出していただいて、そういったこともあるのだろうなとしたら緊急的に対応が必要な場合もあるのだろうなということで、この年明けから各全小中学校――まあ、もちろん、小学校は高学年の部分だけですけれども、トイレに個室配置とはいかないまでも、洗面所に箱を置かせていただいて、「緊急時にはお使いください」というような措置を取ったところでございます。

ただ、これを継続するかとか今後どうするかについては、少し期間を見て、その様子を学校現場とも確認をしながら、少し相談をしながら、さらに検討してまいりたいというのが現状でございます。

○委員長（藤田慶則君）　22番阿部加代子委員。

○22番（阿部加代子君）　22番阿部加代子です。ありがとうございます。

生理用品の配備につきまして、地元の真城小学校、視察をしてまいりました。そうしましたところ、まず保護者の皆様にということでお手紙を頂きました。丁寧に校長名で、こういうふうに生理用品をトイレに配置しますのでということでお手紙を頂きました。そして、現場に行きまして確認をさせていただいたところ、生理用品の置き方につきましては学校ごとに対応ということだったんですけれども、真城小学校さんのほうでは、しっかりと個室トイレの中に置いていただいて、しかも相談の機会をなくさないようにということで、「何か相談があったらご相談ください」というメッセージもその箱のところにしっかり添えて対応していただいておりまして、本当に丁寧に対応していただいておりました。

個室のトイレの中にない学校もあるようでございますけれども、大変使いづらいです。真城小学校さんのほうで、五、六年生のトイレでは既に10個ぐらい使われていると。やはり緊急避難的に使う児童の方がいらっしゃるということですので、ぜひ継続して今後も配置していただきたいですし、また個室トイレの中にないと意味がないと思いますので、この辺も教育委員会のほうからしっかり言っていただければというふうに思いますけれども、伺って終わります。

○委員長（藤田慶則君）　浦川教育部長。

○教育委員会事務局教育部長（浦川　彰君）　今回の措置は試行的な意味もございまして、確かに相談機会が減るという声もありましたので、設置する箱については、何か相談があれば保健室のほうへというような話も書かせていただいております。

個室にという話でございました。学校の規模等によっても、なかなかすぐは対応難しいという部分もございますので、まずは今置いた部分でどんな意見が上がってくるか等々を加味してまいりたい、その後に検討したいと思っております。

○委員長（藤田慶則君）　24番菅原明委員。

○24番（菅原　明君）　24番菅原明です。１点お伺いします。

主要施策の概要の118ページ、７番議員の佐々木議員がスクールガードについても質問しましたが、そのスクールガードについて伺います。

全小学校に、地域との連携を重視した学校ボランティア、スクールガードを配置し、登下校中の児童の犯罪及び事故を守ると、そういう観点から、見守り隊の皆さんは朝夕と出場していただいて見ていただいておりますけれども、それには大変感謝するものであります。

私も時間の許す限り出ていますけれども、雪道などで私も転びそうになった経験があります。そういうことで、もし転んだりして、けがをした場合など、何かそういう補償みたいなものがあるのかどうか、それについてお伺いしたいと思いますし、過去にもそういう事故等があったのかどうか、あったりしているのではないかなと思いますが、その辺についての実情についてお伺いします。

○委員長（藤田慶則君）　佐藤学校教育課長。

○学校教育課長兼学校再編推進室長（佐藤克洋君）　それでは、私のほうからご回答いたします。

まず、何かあった場合の保険料ということですけれども、こちら全体に掛けておりますので、そういったけが等があった場合には保険で対応するという形になっております。

それで、過去にあったかということについては、ちょっと今、手元の資料がございませんので。まず、私たちがいるここ二、三年においては、そういった事例はないです。その前は、すみません、そこまで調べてお伝えすればよろしいですね。はい、分かりました。そのようにしたいと思います。

○委員長（藤田慶則君）　24番菅原明委員。

○24番（菅原　明君）　そうですね、昨年以上事故がないということはすごくいいなと思いました。いずれ見守り隊の皆さんは、ある程度若い人たちは定職に就かれておりまして、なかなか見守り隊には出られない状況でありまして、見守り隊の皆さんはある程度高齢化といいますか、失礼ですけれども、お年を召した方がかなり街角に立っている方も、そういう方が多いわけですので、そういうことで何か事故あった場合には保険等を活用して補償するというようになっているということを聞いて安心したわけですけれども、そういうことでこれからも見守り隊の皆さんへの支援、先ほど七十何万円かの支援ありましたようですけれども、ユニフォームというわけではないですけれども、本当にそろって、各地域がそろっているようなユニフォームというのは見受けませんよね。それぞれ合併以前からの、そういう背景になったような状況の――まあ、ジャケットのようなものを着ているところもあれば、腕章程度のものもあればというような状況にもありますので、いつかは統一した形で、ユニフォームというわけじゃないですけれども、そういうことも考慮していくべきではないのかなと思いますので、併せてその辺をお聞きしまして終わりたいと思います。

○委員長（藤田慶則君）　佐藤学校教育課長。

○学校教育課長兼学校再編推進室長（佐藤克洋君）　すみません、大変失礼いたしました。保険料を掛けていると言ったんですけれども、こちら、スクールガードリーダー５名分だけということで、すみません、訂正いたします。ですので、今現在、令和３年度、1,300人くらい入っておられるんですけれども、では、そういった方々への補償どうなっているのかというのはこちらのほうで再度確認をしたいというふうに思います。まず、それが１点です。

さらにあと、昔からの流れでいろいろ違うというところに関してですけれども、奥州市というふうに広く見る観点ってすごく大事なんだろうなというふうに思います。そういったところも含め、さらに、ただ、これまで伝統というか、色でも安心できる子供たちというか、そういったものもありますので、そういったところをいろいろ多面的に考えながら、今後どのようにしていくかということを検討してまいりたいというふうに思います。大変失礼いたしました。

○委員長（藤田慶則君）　24番菅原明委員。

○24番（菅原　明君）　よく、例えば地域での運動会なり、それからお祭りなんかに参加する場合、よく団体の保険のように入って、どなたが負傷しても、けがされても、その方に補償されるというような保険もあるようですので、それらを活用して、安心・安全に見守りをしてもらうような形をぜひぜひやるべきだと思いますので、その辺はご検討をお願いしたいと思いますので、そのご検討の気持ちをお聞きしたいと思います。

○委員長（藤田慶則君）　浦川教育部長。

○教育委員会事務局教育部長（浦川　彰君）　本当にスクールガードの皆さんには、ほぼボランティアという形でご支援をいただいております。本当にありがたいことだと思っております。何か市のほうで、もしかしたら今適用しているのもあるかもしれませんし、何かあるのかどうか。それから、他市町村どのようにしているのか、少し調査をしてまいりたいと思います。

○委員長（藤田慶則君）　２番宍戸直美委員。

○２番（宍戸直美君）　２番宍戸直美です。４点お伺いいたします。

主要施策の19ページの教育振興事業経費についてですが、文面のほうに学校適応相談事業、適応指導教室運営事業とありますが、来年度もこういった文面で事業のほうを進められるのかというところをお伺いいたします。

９番目の情報教育推進事業費がＧＩＧＡスクール運営支援センター業務委託料がついていますが、常時職員さんが３名、学校訪問などのＩＣＴ運用支援をされているということですが、来年度も運用支援だけで事業するのかという点をお伺いいたします。

主要施策の120ページの教育研究所運営経費についてお伺いいたします。

今年度よりも来年度のほうがちょっと予算枠が増えていますが、事業の内容についてお伺いいたします。

一番下の教育研究所運営経費の学習支援事業についてですが、こちらも本年度予算がついておりますが、社会副読本の制作を毎年されているようですが、デジタル化も進んでいますので、将来的には印刷製本するんではなくて、デジタル化というのを考えているのかなというところをお伺いいたします。

以上です。

○委員長（藤田慶則君）　佐藤学校教育課長。

○学校教育課長兼学校再編推進室長（佐藤克洋君）　それでは、まず私のほうから１点目についてお答えいたします。

まず１点目、適応指導教室運営事業という命名の下、来年度も行うのかというご質問ですけれども、そのとおり、この命名の下に来年度も事業を進めていくということになります。

以上です。

○委員長（藤田慶則君）　菊池学校教育課主幹。

○学校教育課主幹兼情報教育推進室長（菊池　長君）　それでは、情報教育推進事業、ＧＩＧＡスクール運営支援センターの件で回答いたします。

来年度も３名で運用支援進めるのかということでございました。

そのとおり、令和５年度、まず地元の業者に委託しまして、３名が学校を回りまして、機器のトラブル等に対応していくということでございます。

あと120ページの教育研究事業の172万6,000円の増額と、こちらの内容について報告いたします。

こちらのほう、学力検査のほうだったんですが、毎年行っているわけなんですけれども、小学校の５年生の分について増額してございます。こちらのほう、今まで小学校６年生、あと中学校一、二年ということで令和４年までやっておったんですが、学力をしっかり確認したいということで５年生まで延ばして、こちらのほう検査を増やして、こちらの分が基本的には増額になったというものでございます。

あとは、そちらの下の副読本のデジタル化についてですが、まだ方向性は決まっていないんですけれども、そちらのデジタル化についても前向きに検討していきたいというふうに思っております。

以上です。

○委員長（藤田慶則君）　２番宍戸直美委員。

○２番（宍戸直美君）　ありがとうございます。

まず１つ目の適応指導教室、学校適応相談事業についてですが、昨年度の３回目の定例議会の決算審査特別委員会の際にも、令和３年度の事業評価のときに、こういった文面を使うのは不登校が問題行動であるということを助長してしまうので、ちょっと使うのを避けていただきたいですというお願いをしましたが、その際の答弁としては、国の指針に従い、検討されていくという回答をいただきました。

今回なんですけれども、令和２年度からは、もう国の指針が教育支援センターというふうに改名のほうがされていますので、それがはっきりと文科省のほうからもご指摘というか、教育支援センターに改名する方向にいきましょうということで通知のほうも来ているのかなというふうに思いますので、まあ、来年度なのか、将来的には「適応指導教室」ではなく、「教育支援センター」としていただきたいなというふうに思いますが、その点についてお伺いいたします。

あとＧＩＧＡスクール運営支援センター業務委託についてなんですけれども、ＩＣＴ支援員さんが今１名ほどしかいらっしゃらないということですので、こちらの３名の方も、機器のトラブルだけではなく、教育研究所の方ともつながっていただいて、ＩＣＴ支援のほうの業務もしていただきたいなと思うんですが、その点についてお伺いいたします。

120ページの教育研究所運営経費についてですが、こちらも「奥州市の教育」という本などを拝見しますと、こちらの教育研究所のほうでＩＣＴの推進であったりとか、不登校についても事業的に行

っているのかなと思いますが、その点について、今の研究されている成果などを市民の方に一般公開したりとかする事業を今後考えているのかという点をお伺いします。

以上です。

○委員長（藤田慶則君）　佐藤学校教育課長。

○学校教育課長兼学校再編推進室長（佐藤克洋君）　それでは、私のほうから、まず１点目についてお答えいたします。

「適応指導教室」を「教育支援センター」に改名はというお話でした。

ただ、国の、文科省の通知にもあるとおり、「教育支援センター」の後に括弧して「適応指導教室」というふうに通知がなされておりまして、この「適応指導教室」という言葉に関しては国が使っている言葉というふうに認識をしております。

ですので、まずこの言葉については、基本的には今の段階ではこれを使っていくということで検討しております。

ただ、議員ご指摘のとおり、昨年の議会のところで、文言について精査していかなくてはいけないという回答のほうをさせていただきました。

その際に、「問題行動等対策委員会」とかというような形で今こちらのほうではつくっているんですが、その「問題行動等」の中に不登校が含まれているような――まあ、「等」なので、そういったところがあるので、そういったところのまず命名、これを換えるということを決定し、来年度以降からそのようにしております。

さらに、「学校不適応」という言葉を使っているところも教育委員会の中でありましたので、やはりこの「学校不適応」という言葉は適切ではないというふうに判断し、こちらのほうも、そういった文言を換えていくというようなことで考えております。

以上です。

○委員長（藤田慶則君）　菊池学校教育課主幹。

○学校教育課主幹兼情報教育推進室長（菊池　長君）　それでは、ＧＩＧＡスクールの運営支援センターの件について回答いたします。

３名の方がトラブルだけでなく、ＩＣＴ支援員とともに一緒に何かしら支援をしていただきたいというご提案でございました。

こちらのほう、補助金等を使ってやっているわけなんですが、委託している内容にもよるわけなんですけれども、可能な限り、その３名の方も、この１名のＩＣＴ支援員とともに現場の意見を聞きながら、少しでも授業に役立つようなところをサポートしていくようにしていきたいというふうに思っております。

○委員長（藤田慶則君）　２番宍戸直美委員。

○２番（宍戸直美君）　ありがとうございます。

教育支援センターについてですが、文科省の不登校児童生徒への支援施策ということで、最近は、括弧の「適応指導教室」というものは、文面は書かれていないような状態になってきています。

令和２年度では1,579施設が「教育支援センター」としていまして、今回の令和４年度の不登校児童生徒の支援施策を文科省のほうでは「教育支援センターの設置の推進」としていますので、ちょっとほかの自治体よりも差が開かないうちに改名のほうをどうしても――まあ、来年度なのか、再来年

度なのか分かりませんけれども、お願いしたいなというふうに思います。その点についてお伺いいたします。

120ページの教育研究所についてですが、こちらで不登校とＩＣＴ教育の関連についてもやっていく業務だとは思いますので、地域における家庭教育支援基盤構築事業というものも国のほうで予算づけをされていますので、もう少し地域に開けた学校教育についても、事業として、今後予算づけのほうにしていただきたいなというふうに思います。その点についてお伺いして、終わります。

○委員長（藤田慶則君）　佐藤学校教育課長。

○学校教育課長兼学校再編推進室長（佐藤克洋君）　それでは、まず１点目、改名についてであります。

岩手県内では、実は全て「適応指導教室」、あるいは「適応支援教室」というふうに使っているところもございますけれども、そうなっております。そこを換えるかどうかとなったときに、その表現、「教育支援センター」となったときに――まあ、今こちらのほう、今回の教育長答弁にもあったように、今後、不登校の児童・生徒が増えていく中でできることを検討していくというふうに、イメージとしては教育支援センターという広がりの部分ができたときには、やはりそういった命名の改正というところも考えていきたいと思いますけれども、基本的に今のところは、フロンティア奥州においては、不登校の児童・生徒に対しての支援がまずメインでやっておりますので、そういったところで、この命名というふうになっております。

議員おっしゃる思いというのも、こちらのほうでは分かってはおりますので、今後検討していきながら、状況を変えていきながら、検討してまいりたいというふうに思います。

以上です。

○委員長（藤田慶則君）　菊池学校教育課主幹。

○学校教育課主幹兼情報教育推進室長（菊池　長君）　それでは、教育研究所の事業で不登校、ＩＣＴに係る、こちらのほう、地域に開けた形で考えてほしいということでありますが、こちらのほう、どのような形で、公開するだとか、一般の方に公開するだとか、そういった研究成果がどのような形ででき得るものなのか、ちょっと検討させていただきたいというふうに思っております。

以上です。

○委員長（藤田慶則君）　３番菅野至委員。

○３番（菅野　至君）　３番菅野至です。

ただいま２番議員の質問の中でありました適応指導教室、この中での不登校というところで、関連でご質問をさせていただきます。

ただいま、この前にも質問であった不登校というところで、例えば合併、学校の合併等で、例えば不登校、それが原因で不登校になったとかという、その事例とかと、あと、またその数とかというところの調査とか認識というところは教育委員会さんのほうではされているんでしょうか。

○委員長（藤田慶則君）　佐藤学校教育課長。

○学校教育課長兼学校再編推進室長（佐藤克洋君）　そういったところの数の認識はしております。

現在のところというか、統合が原因によって不登校になったという子供はいないというふうに捉えております。どうしても、もともと前の学校で不登校の子が、統合によって、それが継続したというようなケースは当然あります。それを統合によって不登校になったというふうには捉えておりません

ので、そういうまず把握はしているということになります。
○委員長（藤田慶則君）　３番菅野至委員。
○３番（菅野　至君）　３番菅野至です。
　不登校については了解いたしました。ただ、これからいろいろな、江刺ひがし小学校もそうですけれども、あと水沢、胆沢の小学校の統合等々あるかと思いますので、そういった中でそういう追跡をしていただきたいなというところと、あと不登校ではないんですが、例えばいじめとかというのは、そういった統合によって今まで起きたという事例、または件数等についてはいかがでしょうか。
○委員長（藤田慶則君）　佐藤学校教育課長。
○学校教育課長兼学校再編推進室長（佐藤克洋君）　そこの事例は、こちらのほうにも報告があります。いじめというふうな形で、ちょっと具体の学校はあれなんですけれども、今年度統合した学校において、前来た学校の子供がいじめに遭ったということで。ただ、そこはいじめを早期発見し、その問題となった部分をしっかりと話合いにより解決したという報告も受けておりますので、ゼロではないというふうになっております。
　なので、議員さんおっしゃるとおり、今後いろんな学校が統合していく中でそういった不登校問題、いじめ問題、いろいろ考えていくというところは非常に大切な視点だと思いますので、そのように対応していきたいというふうに思います。
○委員長（藤田慶則君）　３番菅野至委員。
○３番（菅野　至君）　最後にですけれども、多分統合というところで、生徒・児童に対して心のストレスというところが大きくなっていまして、それによるそういった問題の発生ということもあるかと思いますので。
　今までも事例あるかと思いますが、そういったところをきちっとまとめていただいて、これからの統合でそういったことがないようにしていただけるようにお願いします。そういったところの所見をお伺いして、終わります。
○委員長（藤田慶則君）　髙橋教育委員会教育長。
○教育長（髙橋　勝君）　では、お答えいたします。
　委員ご指摘のとおり、統合によって様々ストレスがかかるというのは、大人の社会でも同じなんですけれども、子供にとってはまさに、もっと大変な部分があろうかというふうに思っております。そういった部分、各学校の教員も十分把握というか、理解をしておりますし、そういったことが極力起こらないような学校づくりだったり、雰囲気づくりだったり、あとは事前の交流だったり、そういったものを計画的に行っているところです。
　ただ、いじめの部分については、現在のいじめの定義が、いじめられた側が不快だというふうな、嫌だと思えば全部いじめに認知されるというような状況なので、これは多分ゼロにはならないだろうなというふうに、人間が一緒に暮らしている中でトラブルは絶対起こるので、認知の件数はゼロにはならないんだと思いますが、早期に認知をし、それについて早く解決するという手だては各学校で分かっているところなので、それらも含めて、不登校、いじめ、起こらないような学校づくりというのは大事だなというふうなことで、これからも助言をしていきたいなというふうに思います。
　以上です。
○委員長（藤田慶則君）　ここで昼食のため、午後１時まで休憩いたします。

午後０時　　休憩

～～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～～

午後１時　　再開

○委員長（藤田慶則君）　再開いたします。

休憩前に引き続き、教育委員会の質疑を行います。

８番東隆司委員。

○８番（東　隆司君）　８番東です。３点お伺いいたします。

１点目は、主要施策の118ページ、教育総務課分といたしまして、閉校する６校の屋内運動場の関係、２点目は先ほども同僚議員が質問いたしましたが、トイレの関係、121ページのトイレの改修の件、３点目は137ページ、史跡整備事業についてお尋ねをいたします。

１点目でございますけれども、屋内運動場――まあ、体育館だと思うんですけれども、これに目張り工事を行うということなんですが、まず、これは教育委員会が1,290万9,000円で事業実施をするのかどうかお尋ねいたします。

というのは、先ほど来、この間議論になっていますけれども、本来、行政目的、学校という行政目的が終わる３月31日をもって教育委員会の所管施設から外れる、いわゆる普通財産になりますと、財産運用課のほうに普通移るということであれば、この工事もそちらで執行するのが本来なのではないかというふうに思うのですが、そのあたりの確認をさせていただきたいと思います。

また、この施設、すぐに目張り工事ということで、閉校とともに翌年度にすぐやるということなんですが、市有財産の活用のルールといたしましては、基本的には、まず市でほかの――まあ、学校以外の用途で使うことがあるのかどうか、２つ目には地元等でこれを活用するのかどうか。

３点目には、そういうものがなければ、売却もしくは貸付けをする。さらに、これもなかなか市場の評価がない場合は、市直営で管理――まあ、草刈り等も含めた、というふうなルールがあるわけですけれども、この中で最初の市で使うこともなかった、地元も使わない、こういったところの確認はなされているのかどうか、確認をさせてください。

２点目のトイレでございます。今回は小学校が２校６基、それから中学校が１校３基ということでございますけれども、まず１点目は、今ある小中学校には、最低１基以上の洋式トイレはあるのかどうか、確認をさせてください。

２点目は、この工事請負費の財源ですけれども、ここに記載としては1,180万円とありますけれども、このあたり起債対象工事なのかどうか、確認をさせてください。

３点目は、今後の計画について教えていただきたいんですが、新築する水沢中学校であるとか、改築する若柳小学校、姉体小学校、これらは全て洋式になるのかどうか教えてください。

３点目でございます。137ページ、史跡整備事業の白鳥舘遺跡と長者ケ原廃寺跡史跡の案内所設計、それから長者ケ原廃寺跡は実施設計ということなんですが、完成までの大まかなスケジュールを教えてください。

以上です。

○委員長（藤田慶則君）　浦川教育部長。

○教育委員会事務局教育部長（浦川　彰君）　大きく３点の質問をいただきました。私のほうからは、１点目の普通財産と教育財産の取扱いについての部分についてお答えをしたいと思います。

まずもって、今回の工事費、教育委員会のほうで取っておりますのは、今のルールとして、まずは教育財産が終わるという段階が、学校閉鎖したからすぐ終わるということではなくて、先ほど委員さん、ちょうど申しましたルールに基づいて今後の活用の方向性もきちっと協議した上で、しかも閉鎖措置の予算も取って、最後の引渡しの際は学校を閉鎖して普通財産として渡すというルールになっていましたんで、それに基づいて予算要求をするものでございました。

活用のルールは、議員さんお尋ねのとおりでございます。まずは市の内部で活用する方向、市の施設として活用する方向があるのかについても、今回閉校する学校については、取りあえずないという形になっておりまして、それから地元の振興会に問合せをして、振興会のほうで何か活用を検討するような方向になっていますかというものに対して、今複数の回答を受けておりまして、少し検討したいよというような回答で、実際に少し協議が進んでいる部分もございます。そういった面を少し見ながら、これから進捗を図っていくということになります。

ですので、基本的に普通財産として渡すのは、それらが解決して、全て閉鎖工事の予算まで取って、そうした上で普通財産に引き渡すというのが今の市のルールでございます。

○委員長（藤田慶則君）　松戸教育総務課長。

○教育総務課長（松戸昭彦君）　それでは、私のほうからトイレの部分についてご説明申し上げます。

トイレの洋式化の部分でございますけれども、どの施設も洋式化のトイレ、１つは必ずあるというような状況でございます。

あと、主要施策のほうにあります財源の起債の部分でございますが、こちらはトイレの改修の分ではございません。トイレの分については単費での予算措置ということとなっております。

それから、今後新築する水沢中学校と、そういった部分、それから改築の学校等については洋式化を進めるという形で計画しているところでございます。

○委員長（藤田慶則君）　鈴木歴史遺産課長。

○歴史遺産課長兼世界遺産登録推進室長（鈴木常義君）　それでは、３点目の史跡整備の関係について回答申し上げます。

初めに、白鳥舘遺跡、それから長者ケ原廃寺跡の案内所の設計の関係ですが、本年度については基本設計ということで、来年度、実施設計並びに展示の設計、７年度に展示工事、建物の工事、それから展示工事ということで、令和８年の供用を予定してございます。

それから、長者ケ原のほうの工事につきましては、今年、実施設計ということで、来年度、着工、８年度の供用開始を目指しているところでございます。

以上でございます。

○委員長（藤田慶則君）　８番東隆司委員。

○８番（東　隆司君）　それでは、１点目でございますけれども、そうしますと、今の部長のご答弁ですと、教育委員会がいろんな、もろもろの諸課題を解決した上で渡すということで、改めてですが、この予算は、予算も教育委員会だし、工事発注も教育委員会であるということでいいか改めて確認いたしますし、そうしますと、仮に複数の地元での要望があると、確定ではないけれどもあるということになりますと、仮に使うとなった場合、これは６校の校舎でなくて、例えば５校とか４校になるのかどうか、確認をいたします。

それからトイレの部分、先ほど課長の答弁で今後の計画がなかったので、改めてお願いいたします。

それから、長者ケ原廃寺跡の関係と白鳥舘でございますけれども、７年度工事ということは７年度中に工事をして、完成も７年度でよかったでしょうか、確認いたします。

あと、これまでの歴史ふれあい館との関係はどうなるのか、お尋ねいたします。

○委員長（藤田慶則君）　浦川教育部長。

○教育委員会事務局教育部長（浦川　彰君）　私のほうから１点目の普通財産の取扱いについてでございました。

基本的な流れは先ほど申したとおりなんですが、少しちょっと足らなかった部分について。教育財産と普通財産に変わる間に地元との協議とか、あと市の内部での取扱いについて検討というか、まあ、調査をするのは教育委員会なんですけれども、それをどう活用するかは、いろんな部局またがりますので、そちらで相談をした上で、あくまで財産としては教育財産で持ったままではございますけれども、担当部局、普通財産の担当部とかも含めて話し合うということになっておりました。それで、実際の使い道については、まだ最終決定しておりませんので、これからさらに、もしかすると、閉校前にはなかなか進まなくて、閉校後に協議が続けられるという部分もあるのかもしれません。そういった面で、今お話しできることはまだございません。

○委員長（藤田慶則君）　松戸教育総務課長。

○教育総務課長（松戸昭彦君）　大変失礼いたしました。今後の進める形でございますけれども、先ほども答弁したところではございますが、令和５年には、小中学校55.4％を目標としておりまして、その後、令和７年度には、７年度末には60％を超えるというような形。そして、その後も予算の範囲内で順次洋式化を計画的に進めていきたいというふうに考えているところでございます。

○委員長（藤田慶則君）　鈴木歴史遺産課長。

○歴史遺産課長兼世界遺産登録推進室長（鈴木常義君）　案内所の関係でございますけれども、現在のところ、７年度に工事、それから展示工事まで完了したいというふうに思っておりますが、何分、国のほうの補助のつき方にもよるわけですけれども、現在はそのように進めたいというふうに考えてございます。

また、歴史ふれあい館の関係ですが、前々から施設の再編計画の中でも、歴史ふれあい館については廃止というふうな形で考えておりますが、まだ地元との協議は調っておりませんが、そういう方向で進めたいというふうに考えてございます。

以上です。

○委員長（藤田慶則君）　浦川教育部長。

○教育委員会事務局教育部長（浦川　彰君）　失礼をいたしました。教育委員会の工事として発注するという形になります。

○委員長（藤田慶則君）　17番千葉敦委員。

○17番（千葉　敦君）　17番千葉敦です。大きく２点伺います。

１点目は予算書の42ページになりますけれども、小中学校給食費の納入金が17款２項２目の中にありますけれども、給食費の滞納というのはどうしても出てくるということでありますけれども、滞納について催促、督促する際に、就学援助の案内を入れて、就学援助につなげるということも必要ではないかなということで質問いたします。

就学援助に該当すれば、給食費は就学援助の対象になっておりますので、そういったことを保護者

の皆さんにしっかり周知するということは必要ではないかなと思いますし、例えば子どもの権利に関する条例も、これに関わってくると思うんです。給食費が家庭の事情で払いづらい、払えないというのであれば、やはり就学援助を受けて、そして、そういう制度があるということを――まあ、分かっていても申請しない方もいるかもしれませんけれども、なかなか分かっているようで分かっていないという保護者もいるかと思いますので、そういった点で周知をもっと徹底していただくということが必要であるかと思いますので、その点をお願いいたします。

それから、就学援助に関しまして、就学援助は現実には、小学校、中学校とも何%の生徒が受けられているのかお願いいたします。

大きく２点目は、ちょっとページ数は分からないんであれですけれども、通学路の点検についてお伺いします。

毎年のように通学路の点検、関係部局、あるいは関係機関と協議の上でやられていると思うんですが、その状況について今年度どのようにされるのかお願いいたします。

○委員長（藤田慶則君）　菊池学校教育課主幹。

○学校教育課主幹兼情報教育推進室長（菊池　長君）　それでは、小中学校の給食の納入金の件でございます。

滞納が出ないようにと、滞納の関係もございまして、催促する際、就学援助の案内が必要だということでありますが、こちらのほうをどのようにできるか、ちょっと検討はしていきたいと思っております。

適宜、就学援助ありますということで案内はしておりまして、漏れのないようにはしておるわけなんですが、保護者の方に周知をしっかり徹底してやっていきたいと思いますし、今の滞納の督促する際ですか、できるかどうか、その通知書に書けるか、どのように書いたらいいのかとか、そちらのほうはちょっと検討していきたいというふうに思っております。

あとは就学援助の何%の生徒かといったところで、令和４年度のデータでございますが、小学校5,180人の生徒がいるわけなんですけれども、認定、準要保護で認定された方295人、生活保護は19人ということで、314人が認定で、認定率としますと6.06%。あと、中学校ですが、2,773人といったところで、準要保護の認定208人、あと生活保護８人、あと合計216人で7.78%。合計ですと6.66%ということで認定となっております。

以上です。

○委員長（藤田慶則君）　佐藤学校教育課長。

○学校教育課長兼学校再編推進室長（佐藤克洋君）　それでは、私のほうから２点目、通学路点検についてお答えいたします。

まず、毎年、年１回、それぞれ５地域を回って通学路の安全点検を行ってございます。教育委員会、あとはスクールガードリーダーさん、あと警察署、国土交通省の方、県南広域振興局、あとは都市整備部というふうなメンバーで、各学校から上がってきている危険箇所、そこを事前に審査して、どこを守るかということを決め、そこに行って実際に現場を見て、どのように対応していくかということを確認しているところでございます。

以上です。

○委員長（藤田慶則君）　17番千葉敦委員。

○17番（千葉　敦君）　就学援助の数字、全体の平均で6.6％ということですけれども、子供の貧困に関する調査、いろんな、ここ何年間、時々行われているわけですけれども、そういった数字を見ると、例えば子供６人に１人とか、７人に１人といったような割合で、いわゆる子供の貧困があるというデータとか報告もありますけれども、それにすると、ちょっと数字が低いんではないかなと私は思いますので、就学援助に該当する家庭、子供さんがもうちょっといるんではないかなと私は思いますので、周知について――まあ、給食費との兼ね合いで検討するということですけれども、ぜひともやっていただきたいと思いますので、これは教育長に伺いたいと思います。

それから、通学路の点検、年１回ということは分かりましたけれども、点検をやられる時期には工事していないんだけれども、年度途中で、例えば歩道の工事とかをやられる通学路も、市内を歩いていると、時として見受けられますので、そういった情報等もしっかり、市道であれば都市整備部でありますけれども、点検活動ではなく、そういった情報交換も十分されているのかどうか、あるいは学校からそういう情報が上がってくれば一番いいですけれども、そういった点もやられているのかどうか、伺います。

○委員長（藤田慶則君）　髙橋教育長。

○教育長（髙橋　勝君）　では、最初のほうのご質問にお答えします。

就学援助の部分の申請については、特に年度初めのところで様々な文書を出して、周知をして、申請をいただいているというふうに捉えておりますが、その都度、家庭状況が変わった段階で申請できるシステムにはなっていますので、その都度、受付をしているという段階ですけれども、十分仕組みをご理解いただいていない家庭もあろうかと思いますので、その辺については細やかに情報提供、あるいは周知を図ってまいりたいなというふうに思います。

以上です。

○委員長（藤田慶則君）　浦川教育部長。

○教育委員会事務局教育部長（浦川　彰君）　通学路の安全についてでございました。確かに委員さんご指摘のとおり、いきなり工事が始まるということもございますが、現在のところは工事前に学校のほうにはきちっと情報が入るようになっておりまして、何か問題があれば、当然こちらのほうにも上がってくるような体制にはなっております。

そういうことで今後も努めてまいりたいと思います。

○委員長（藤田慶則君）　17番千葉敦委員。

○17番（千葉　敦君）　通学路については分かりましたけれども、給食費の滞納については、子供というか、家庭の貧困のサインの一つだと思いますので、そういった点からもということで私、質問いたしましたので、改めて伺って終わります。

○委員長（藤田慶則君）　菊池学校教育課主幹。

○学校教育課主幹兼情報教育推進室長（菊池　長君）　滞納の件でございます。子供の貧困対策の一つということでありますので、教育長が申し上げましたとおり、適宜周知等はしっかりしながら、数の漏れのないようにやっていきたいと思っております。

児童・生徒に対する周知ですが、新入学児童は、就学児の健診と併せまして周知しておりますし、学校を通じまして全保護者に対して行っております。また、あとホームページへの掲載、あと年度途中に市の広報で周知は行っております。

学校側でも経済的な事情がありましたら、その都度、申請について保護者に説明する流れとなっております。

こちらのほうで今後できることがあれば、周知やっていきたいというふうに考えております。

以上です。

○委員長（藤田慶則君）　22番阿部加代子委員。

○22番（阿部加代子君）　22番阿部加代子です。

就学援助事業について関連してお伺いをいたします。

新年度、オンライン学習に必要な通信費ということで新たに支給をされるようですけれども、この見込みについてお伺いをしたいというふうに思います。

○委員長（藤田慶則君）　菊池学校教育課主幹。

○学校教育課主幹兼情報教育推進室長（菊池　長君）　就学援助のオンライン通信費の件でございます。

来年、５年度、全市的に持ち帰り学習を実施することになりまして、就学援助の対象者にオンライン通信費を助成するということで、通信費、年間１万2,000円という形になってございます。小学校の対象者は296人ということで、金額にしますと373万2,000円。中学校ですが、対象者204人ということで、金額にしますと257万2,000円。対象者500人ということで、合計630万4,000円というような形で助成していきたいというふうに考えております。

○委員長（藤田慶則君）　22番阿部加代子委員。

○22番（阿部加代子君）　22番阿部加代子です。

新たに費目の追加がなされるわけなんですけれども、これまでも提案しておりましたけれども、眼鏡の費目の追加について、どのように検討されたのかお伺いをしたいというふうに思います。

新年度から医療費が無料になりますので、しっかり子供の学習面におきまして、見えると、見るということは大変重要なことですので、しっかり医療を受けていただいて、処方箋を頂いて、眼鏡を購入できるような環境にしていただければと思います。

生活保護になっている児童・生徒の方につきましては、生活保護のほうから眼鏡ということで支給されるわけですけれども、準要保護の方の数が大変多いと。この方々は外れるわけですので、就学援助のほうでしっかり支給していくべきではないかというふうに思います。といいますのは、市内の眼科の先生から、合っていない眼鏡をかけている児童・生徒がいるということのご報告をいただいておりまして、成長期にある子供にとっては支障があるということになりますので、この点についてお伺いをします。

それから、新年度になりまして、４月１日から道路交通法の改正が行われまして、自転車のヘルメットの着用がしっかり求められます。このヘルメットにつきましても、就学援助の対象になっているのかお伺いをしたいというふうに思います。

そして、以前、各中学校で自転車通学をされているところで、自転車の保険にしっかり入っているのかどうか学校のほうでしっかりチェックをしていただいて、自分自身の、生徒さんが事故に遭ったときのための保険、または損害を与えてしまったときの損害の保険、しっかり入っているのかどうかチェックをして通学を許可するということにすべきだということでお話をしておりましたけれども、そのようになっているのかお伺いをしたいというふうに思います。

○委員長（藤田慶則君）　菊池学校教育課主幹。
○学校教育課主幹兼情報教育推進室長（菊池　長君）　それでは、まず最初に就学援助での眼鏡補助についてのご提案についてでございます。
　眼鏡補助をどのように検討したのかといったところでございます。毎回議会のほうでご質問いただいて、当課のほうとしましては、県内各市の状況をちょっと確認しておりました。今年、令和４年度、県内の他市の状況を確認しましたところ、まだやっているところはないという状況ではございました。全国的に見ますと、神奈川県とか東京都の墨田区等々、やっているところはあるんですが、今のところはまだちょっと県内までの広がりはないということでもございます。こちらとしましても、子供たちの学習支援になるということは考えているところではありますが、他市の状況を逐一、情報を仕入れながら、今後しっかり検討していきたいというふうに思っております。
　あともう一つ、ヘルメットについての就学援助につきましては、こちら就学援助の対象とはなっておりません。こちらのほうも、他市の状況を見ながら、どのようにしていけば一番いいのかといったところを探りながら検討してまいりたいというふうに思っております。
　以上です。
○委員長（藤田慶則君）　佐藤学校教育課長。
○学校教育課長兼学校再編推進室長（佐藤克洋君）　それでは、私のほうから自転車の保険についてご回答いたします。
　まず、中学校は全部で７校あるんですけれども、そのうちの２校に関しては、もう全員加入ということで学校でも確認をしております。あと４校は周知指導して、できるだけ入るようにということで。ただ、１校に関しては、ちょっとそこ徹底されていないという情報を得ましたので、ここは周知するようにということでお話をさせていただいているところでございます。
　以上です。
○委員長（藤田慶則君）　22番阿部加代子委員。
○22番（阿部加代子君）　22番阿部加代子です。
　就学援助事業につきましては、例えばランドセルの費用であったり、中学校の制服を買うときであったり、前倒しで行われるようになったり、また費目の追加が行われながら、改善が行われておりますので、随時、費目の追加に向けまして検討いただければと思います。
　また、安全な自転車通学というところにおきましては、もうヘルメット着用が義務ですよね、４月１日から。ですので、かぶらなければいけませんので、そういう就学援助の中に含めるということは必要かというふうに思います。
　また、このことも中学校のほうで通学の際の徹底をお願いしたいと思いますし、あと自転車のほうでＳＴマークというのがありまして、１年に１回、この点検を受けますと保険にも加入になるというものがございますので、これらも１年に１回、しっかり自転車も点検して、保険にも入るというところを徹底していただければと思いますけれども、お伺いして終わります。
○委員長（藤田慶則君）　菊池学校教育課主幹。
○学校教育課主幹兼情報教育推進室長（菊池　長君）　それでは、就学援助へのヘルメットの助成ということで。
　４月１日から義務化されると。こちらは努力義務というふうに、こちらのほうでは捉えておりまし

た。今、現時点でも学校ではヘルメットは着用しておるわけなんですけれども、こちらのほうも、どのような形で支援するべきなのかどうかといったところ、あとは他市町村の状況を見ながら検討していきたいというふうに思っております。
○委員長（藤田慶則君）　佐藤学校教育課長。
○学校教育課長兼学校再編推進室長（佐藤克洋君）　先ほどのＳＴマークの件に関しまして、２校が全員加入しているというところですけれども、そこはＳＴマークを自転車に貼っているということを確認し、全員加入を確認しているというふうになりますので、子供たちの安全を守るという意味で非常にいい対応だなというふうには感じておりますので、そういった事例を紹介しながら、そういったような形で進めていただけるような形で情報提供したいと思います。
○委員長（藤田慶則君）　９番小野優委員。
○９番（小野　優君）　９番小野です。２点お伺いいたします。
１点目が概要125ページの教育振興経費に関して、２件目が概要126ページの特別支援教育経費、中学校分についてお伺いいたします。
まず、125ページの教育振興経費の中の部活動指導員の人件費についてなんですけれども、こちら新年度における配置状況は何らかの変化があるのか、変更があるのか、４年度と同じ配置なのかをお伺いいたしますし、それから、ここにあわせて、休日の部活動の地域移行というお話がこれまでもされてきたと思うんですが、新年度において、奥州市内の学校で、そういったケースがあるのかどうか確認させてください。
それから、特別支援教育に関してなんですけれども、今日の冒頭でもご説明がありまして、中学校の分だけで２名増員というお話でしたけれども、可能であれば増員された学校であったり、それから中学校のほうだけ増員となった理由というのをお聞きいたします。
○委員長（藤田慶則君）　佐藤学校教育課長。
○学校教育課長兼学校再編推進室長（佐藤克洋君）　それでは、まず１点目の中学校の部活に関してです。
配置に変化はあるかということですけれども、まず基本的な、各中学校に１名ということでの７名というところは、原則線同じになります。
あとは中学校の、今回また人事が替わることによって、部活の指導者が替わるとなってくると、どの部に欲しいかとか、そういった調査を行って、そこで次の部活動指導員が決まってくるということになりますので、人が替わる、あるいは部が変わるということはあり得る話だなというふうに考えております。これは新年度になってからというふうになります。
また、来年度、土日における部活動の在り方、今１つの中学校さんでスポ少化をしたいというような考えで取り組んでいきたいというお話は伺っております。どこまでできるかはあれなんですけれども、そういった情報は得ております。
それから２点目、特別支援の件に関してですけれども、今回、中学校増員と。これは昨年度、実は小学校２名増員させていただいております。本来であれば、小学校１、中学校１で、ずっと増員してきたんですけれども、昨年度、小学校に医療ケア児が２名入ったということで、どうしても医療ケア児に対応するために小学校のほうに特別支援の支援員を２名入れなくてはいけないという事情があって、小学校に２名というふうにさせていただきました。それで、まず今年度は昨年度の分のことを考

慮し、中学校へ２名増員という形を取らせていただきました。
あと、どこの学校に入るかについて、具体はよろしいですか。すみません。まあ、数が増えている。今、中学校に実は５校しか入っていないんですが、そこを６校にまず増やすということとか、やはり大きな学校で足りないという要望に応え、そういったことを配慮しながら、適正に入れるような形で考えておりました。
以上です。
○委員長（藤田慶則君）　９番小野優委員。
○９番（小野　優君）　特別支援のほうは分かりました。
部活動に関してなんですけれども、休日１校でスポ少化を検討されているというお話でしたけれども、今後、どうしても最後は中体連の話とかになると、岩手県の中でどうなのかというところになるかと思われますが、今までもいろんな検討会議開催されてきましたけれども、新年度においてその検討の会といいますか、検討のやり方、どんなふうに取り組まれていくのかお聞きして、終わります。
○委員長（藤田慶則君）　佐藤学校教育課長。
○学校教育課長兼学校再編推進室長（佐藤克洋君）　それでは、新年度についてですけれども、まず部活の在り方検討委員会、こちらのほうを新年度も開催してまいりたいというふうに思います。今日の新聞でも中体連の動きが載っておりまして、そういったところも私たちもまだまだ知り得ていない情報がいっぱいありますので、そういったところの情報を仕入れながら、どういう形で進めていけばいいのかということを検討して、進めていきたいというふうに考えております。
○委員長（藤田慶則君）　20番飯坂一也委員。
○20番（飯坂一也君）　主要施策125ページ、今もありました上段の教育振興経費の中の２番、図書購入費、４番、学校図書館司書人件費等、ほとんどまず一般財源という内容です。そして、この中で学校図書館の運営管理（選書・環境整備・読書活動への取組）、また学校司書６名、こういった内容が書かれております。読書の振興、本に親しむ、こういった観点で質問いたします。
奥州市子どもの読書活動推進計画第３次、これは平成31年につくられたものですが、その中にもあるとおり、読書離れの傾向があるというふうにもあります。５年近くたつわけですが、今どんな状況と捉えているのか。私自身はＩＣＴ推進のためにも、その基礎となるものではないかと私自身は捉えていて、読書、本に親しむ、この取組、一層大事ではないかなと、そんなふうに思っておりました。
まず考え方についてお伺いします。
○委員長（藤田慶則君）　佐藤学校教育課長。
○学校教育課長兼学校再編推進室長（佐藤克洋君）　それでは、お答えいたします。
教育委員会としましても、この読書――まあ、ＩＣＴ重点にはしているんですけれども、やはり読書の大切さというのも当然そのように認識しております。
奥州市の今の子供たちの読書の状況ですけれども、県内比較したときに、奥州市の１人当たりの読書冊数は、県の平均よりもかなり高い状況でございます。これは小中ともにです。奥州市として支援員さんをつけるというようなところとか、子供たちがそういった読書に対して興味を持ってくれているということの現れかなというふうに捉えております。
なので、ただ、あとそれぞれの学校において、まなびフェスト等を活用して、その中にも読書というものを入れていただいておりますので。ただ、まなびフェストの一番低い項目は何かというと、ど

この学校も家庭での読書というのが一番の課題というふうに挙げられている現実があります。
なので、議員さんおっしゃるとおり、若干読書離れというところもあるのも現実だとは思いますが、ＩＣＴも活用しつつ、そういった本を読む、そういうような――やはり子供の時期にいろんなことを経験するというのは非常に大切なことだろうなというふうに思いますので、そういった観点を各学校にもこれからも持っていただけるような形で進めていきたいというふうに考えております。
○委員長（藤田慶則君）　20番飯坂一也委員。
○20番（飯坂一也君）　先ほど挙げました子どもの読書活動推進計画、今第３次で、平成31年につくられて、５年ごとに、これは策定されているのかな。そうしますと、令和６年の策定で、令和５年度はそれに向けた取組になるのかなと思っていますが、それでよろしいかどうか、お伺いいたします。
そして、この取組なんですけれども、毎月４日が奥州市家庭読書の日、子ども読書の日が４月23日、また読書週間も設けておって、こういったことをしっかり継続していくこととともに、新しい取組も加えていってはどうかなと、そんなふうに思っておりました。
例えば、教えていただいたんですが、前沢中学校の読書通帳なども水平展開が大事なんじゃないかなと思って聞きましたし、また、ほかの学校を見たときに、楽しく良書に巡り会える機会をつくるということで、ビブリオバトル。本の紹介、コミュニケーションバトル。楽しく、ゲーム感覚を取り入れながら行っている学校もあるようで、話題になっているようなんですが、こういった新しい取組を取り入れていって、読書振興に努めていただきたいと思いますが、考えを伺って終わります。
○委員長（藤田慶則君）　浦川教育部長。
○教育委員会事務局教育部長（浦川　彰君）　教育行政方針にもありましたとおり、読書の推進は奥州市で力を入れている部分でございます。今紹介ありましたビブリオバトルであったり、あとは中学校の読み聞かせ等、奥州市には大変ほかにはないような取組をしてまいっているところでございますので、なお継続して、そちらは進めてまいりたいと思っているところでございます。
当然ながら学校の部分はうちのほうの教育委員会なんですけれども、全体の図書館の計画等は、次の協働まちづくり部の所管になりますので、もし、それ以上詳しくということであれば、次、よろしくお願いしたいと思います。
○委員長（藤田慶則君）　27番今野裕文委員。
○27番（今野裕文君）　歴史遺産課にお尋ねをいたします。
ページはありませんので、担当者がそちらにいるということのようですので、お尋ねをいたします。
仙北街道についてなんですが、歴史の道百選に選ばれたのはよかったんですが、営林署さんとの話合いで、もともとはそこは河川なので、そういうことなのかもしれませんが、土地の賃貸借契約を結んで事業をやってほしいという、そういう話をされているんだそうですが、なかなか進まないという話をいただいているんですが、今までも毎年行事はやってきていますし、街道の整備も、いろいろ強弱はありますけれども、やってきています。
問題はインターネットで公表されているために、本来は道案内をつけて入るようにということで奥州市側も、東成瀬村側も周知はしているはずなんですけれども、ガイドをつけないで入って小出川で滑落事故を起こしているという事例が時々あるんですけれども、それらも含めてきちんと対応しないと駄目なんじゃないかと私は思いますが、どういうことになっているのかお尋ねをいたします。
○委員長（藤田慶則君）　鈴木歴史遺産課長。

○歴史遺産課長兼世界遺産登録推進室長（鈴木常義君）　それでは、仙北街道のことについてお答えしたいと思います。

こちらの仙北街道については、胆沢の下嵐江から秋田県の東成瀬側に抜ける旧街道でございまして、奥州市分としては約16キロほどの長さがございます。そうした中で、その利用について営林署さんと協議をしていく中で、不特定多数の人が、また山に慣れていない人が興味本位で山に入って事故に遭うことが心配されると。そのために、安全管理のために奥州市さんのほうで借地契約をして、土地の、道路の管理をしてほしいというふうなお話をいただいてございます。

その条件をいろいろ協議していく中で、安全管理というのはどの程度やらなければならないかというお話をしていくときに、あそこには焼石岳があって登山道があるわけなんですけれども、最低限、あの程度の整備をしていただきたいというふうなお話をいただいているところでございます。

そうした中で、費用的な面で見ましても、なかなか難しいということで、現在、その借地については困難であるというふうなことでお話をしているところでございます。

ガイドなしでの事故というふうなお話もありまして、当課としましては、今後入り口のところに、危険なので――街道の由来と、入山に対しての周知を案内するような看板を設置し、一般の方々には周知したいというふうに思っております。

また、地域の活動につきましては、これまでも入山届ということで活動しておりましたので、そういう形でご協力をしてまいりたいというふうに考えてございます。

以上でございます。

○委員長（藤田慶則君）　27番今野裕文委員。

○27番（今野裕文君）　27番今野です。

登山道並みの整備をしてほしいということになると、具体的にはどうしなきゃならないのでしょうか。あるいはどれだけの費用がかかるというふうになるのでしょうか。

もう一つは、今までどおり行事はやれるというふうに理解していいのでしょうか。いずれにしても、国が駄目だと言うと、もう手出しができないし、焼石岳でもあったんですけれども、ササの葉何本か、登山道のために伐採って言わないよね。草刈りしたらば、新聞でたたかれたり、いろいろしているわけなんですけれども。いずれ、今までどおりやれるということなんですか。今の話だと、賃貸借契約はもう結べないというふうに聞こえるわけですけれども、そこら辺どのようにお考えなんでしょうか。

○委員長（藤田慶則君）　鈴木歴史遺産課長。

○歴史遺産課長兼世界遺産登録推進室長（鈴木常義君）　遊歩道の整備ということなんですが、現在の焼石登山道のように、週に１回、あそこはパトロールしていただいていたりということで、胆沢支所のほうに聞きますと、100万円以上の金額がかかっているというような状況のようでございます。

それで、こちらの道路につきましては、赤線でも現地確認、図面等で確認したんですけれども、赤線等がちょっと残っていないような状況でもあるということで、今の時点ではっきり、これまでもそういう入山届の手続をさせていただいて、地域の行事等については入山させていただいていたということを鑑みまして、そういう手続を踏んで進めてまいりたいということで、全然駄目だということじゃなくて、それだから大丈夫だということも、きちんと話をしてみないと、はっきりしたことは申し上げられませんが、これまでどおりの対応をして、できるだけ地域の行事、それから東成瀬村との交流についても地域の方々ができるように進めてまいりたいというふうに考えてございます。

以上です。
○委員長（藤田慶則君）　27番今野裕文委員。
○27番（今野裕文君）　27番今野です。
国になるのか、市になるのか私には分かりませんけれども、図面上は途中までは道路は入っている、インターネットで公開されているものには載っていますので、赤線でなかったということにはならないというふうに私は思いますし、もう一つは、ガイドつけないで入る人たちのことがありますので、川を渡るところが一番素人にとってはつらいところというか、迷子になるところなんですけれども、あそこで迷子になればアウトなので、多分迷子になる箇所というのはセミプロの人たちが入るわけですから、分かると思いますので、そういうところには援助になるような看板なり立てて、迷子にならない程度の管理を――まあ、地域にやれと言っても、これ大変なことなんだと思うんですけれども、そういうことが必要じゃないかというふうに思いますし、国との関係で言えば、令和に入ってからずっとやっていたと思うんですけれども、ちゃんと位置の標識も立ててあるのですから、今までどおりやれるように、手配をしていただけるように、いただけるというふうに考えていいかどうかお尋ねして、終わります。
○委員長（藤田慶則君）　鈴木歴史遺産課長。
○歴史遺産課長兼世界遺産登録推進室長（鈴木常義君）　私も実際のところ、そこの仙北街道というところは歩いたことなくて大変申し訳ないんですが、地域の皆さんと歩いている中で３か所ぐらい川を渡らなきゃならないところがあるというふうに伺って、結構大変だというふうに地方の職員も言っておりますけれども。今お話ありましたように、入り口にはそういう看板を立てたいというふうに思っておりますし、その途中途中、迷子にならないようなものを立てる際についても地元の方々、それから森林管理事務所のほうと協議しながら進めてまいりたいと思いますし、これまでどおりの行事ができないようではなくて、できるように努力してまいりたいと考えております。
以上です。
○委員長（藤田慶則君）　22番阿部加代子委員。
○22番（阿部加代子君）　22番阿部加代子です。
主要施策の127ページ、１点お伺いをいたします。学校施設整備経費の水沢中学校の校舎等改築事業についてお伺いをいたします。
この件に関しましては、全員協議会の中でご説明をいただきまして、また教育厚生常任委員会で所管事務調査として調査をさせていただきました。
懸念となっておりましたのが、プールを３階に持ってくることの安全性について、また陸屋根について大丈夫なのかということとか、また太陽光発電は、結局全協では災害に使えるけれども、所管事務調査をしたところ、教育用であって、災害時にはポータブル発電機を使うということになったということで、議会のほうのタブレットの中の通知文書にもその回答を載せていただいておりますけれども、改めてこの点についてお伺いしたいというふうに思います。
○委員長（藤田慶則君）　松戸教育総務課長。
○教育総務課長（松戸昭彦君）　それでは、私のほうからご説明を申し上げます。
先日、タブレット配信いたしました議員の皆様からの質問事項、これに基づいて回答も載せているところでございます。

まずプールの安全性という部分でございます。

こちらについては、建物の構造、そういったものにつきましては、建築基準法、そういったものにのっとりながらプールの水、それから冬場もありますので積雪、そういったこと、そして地震や台風、そういったものにも耐えられるような構造計算をして、設計をして進めるということでございます。

また、建築の確認の段階でも、設計の確認の段階でも、建築確認申請の際には、第三者機関である構造計算適合性判定というものも行いながら、大学の教授等、専門家を交えながら、安全性については万全を期すような形で進めていきたいというふうに考えているところでございます。

また、陸屋根の部分でございます。

こちらのほうも、屋根の構造、陸屋根、それから勾配屋根、それぞれ一長一短がございます。

陸屋根のまずメリットとしましては、冬場などは落雪の危険がない、危険が少ないということで、限られた敷地の中では、この陸屋根というのは効果が発揮できるのではないかということ。

それから、陸屋根の雨漏りの心配もございました。こちらについても、役所の屋根でありますとか、そういったものでも実績のあるような工法、そういったもので陸屋根の対策を取ってまいりたいというふうに考えております。

また、太陽光発電、こちらのほうですけれども、当初、防災といいますか、そういった災害対応の部分も検討しておったところではございますが、こちらのほう、最終的には予算的な部分、そういったところもございまして、こちらのほうは自家発電等を、発電機等を準備するような形のものと。ですので、実際に太陽光発電のパネルはつけますが、あくまでも環境教育用といいますか。実際には年間16万円ほどの、試算の中では発電もありますので、そういった部分は通常の電気料のほうに還元するような形で取り入れていきたいというふうに考えているところでございます。

いずれにしましても、皆さんからご心配といいますか、そういった部分のご意見を頂戴しておりますので、安全な学校づくり、そういった部分を最重要としましてこれからも取り組んでまいりたいというところでございます。

○委員長（藤田慶則君）　そのほかにございませんか。

〔「な し」と呼ぶ者あり〕

○委員長（藤田慶則君）　以上で教育委員会に係る質疑を終わります。

説明者入替えのため、午後２時５分まで休憩をいたします。

午後１時50分　休憩

〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜○〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜○〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜○〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜

午後２時５分　再開

○委員長（藤田慶則君）　再開いたします。

次に、協働まちづくり部に係る令和５年度予算の審査を行います。

予算の関係部分の概要説明を求めます。

千葉協働まちづくり部長。

○協働まちづくり部長（千葉達也君）　それでは、協働のまちづくり部が所管いたします令和５年度一般会計の歳入歳出予算の概要について、主要施策の概要により、主なものをご説明いたします。

最初に、協働まちづくり部所管事務における現状と課題認識であります。

まず、地域づくり分野についてです。

地域の人口が減少し、高齢化が進む中で、地域が抱える課題も複雑化・多様化するなど、市と市民を取り巻く環境が大きく変化しております。こうした状況を踏まえ、市では、これからの奥州市のまちづくりを進めるに当たり、市民・事業者・議会・行政などといった当市に関わる全ての団体や個人がお互いの自主性を尊重しつつ、対等な立場で連携・協力しながら、地域づくりの推進や地域課題の解決に当たる協働によるまちづくりを官民共通の手引書である「協働のまちづくり指針」に基づき進めることとしております。

令和３年度からの運用をスタートさせ、新しい協働のまちづくり指針では、その運用期間を「協働の第３ステージ」と位置づけ、地区振興会をはじめとする地域づくり活動団体やＮＰＯ法人などの市民公益活動団体といった協働の担い手が目指す姿を「つながる」といたしました。これは多様な担い手同士が組織や地域の垣根を越えたネットワークの構築を図り、自立したそれぞれの組織がしっかりとつながることで、この活動の幅が広がり、活性化することによって、協働によるまちづくりの推進につなげることを目指し、掲げたものでございます。

協働の第３ステージのスタートから２年がたちましたが、これまでの取組で見えてきた課題等を踏まえ、担い手のつながる意識の醸成と、つながるきっかけを増やしていく施策に重点的に予算を配分しながら、担い手がより主体的に活動できるような取組を担い手とともに鋭意展開をしてまいります。

続きまして、生涯学習スポーツ分野についてであります。

生涯学習の推進につきましては、各種生涯学習事業を実施するとともに、地域での学習や地域づくりの中心となる人材育成のため、各種研修・講習への参加を支援しております。一方、少子高齢化の進行やスマートフォンの普及など、青少年を取り巻く環境が大きく変化している中にあって、子供たちが心豊かに育つことができる環境を構築するため、子供・家庭・学校・地域・行政の連携を強化するとともに、青少年の社会参加・体験活動の活性化に取り組んでいく必要があります。

スポーツの推進につきましては、スポーツを通じて奥州市を全国にアピールすることや生涯学習のきっかけづくりなどを目的とし、いわて奥州きらめきマラソンを開催しております。今年の大会は、４年ぶりにフルマラソンを軸とする通常大会として開催いたしますが、全国各地から訪れるランナーの皆様に岩手・奥州市らしさを感じていただき、思う存分楽しんでいただけるよう、市民みんなで大会に関わり、奥州の「ひと」や「まち」の魅力を全国に発信することで観光や産業振興にもつなげ、市民に愛される大会として定着するよう、改めて土台づくりを進めていく必要があります。

今年８月には東北総合体育大会が本市を含め、岩手県において開催されます。東北最大のスポーツの祭典を盛り上げるために、万全な体制で大会を迎え、本市のさらなる競技力の向上とスポーツ振興を図ってまいります。

また、奥州いさわカヌー競技場では、これまでカヌー日本選手権やＮＨＫ杯カヌースラローム競技大会等の開催、東京2020オリンピックの事前合宿で活用されてきた実績が評価され、令和４年11月にＪＯＣ認定競技別強化センターの認定を受けました。これを契機に、奥州いさわカヌー競技場を含めた胆沢ダム周辺の関連施設の活用策やスポーツツーリズム等観光振興の方向性を盛り込んだ新たなグランドデザインを策定し、奥州湖周辺の豊かな自然を生かした奥州市ならではのアウトドアアクティビティを市外に発信し、交流人口の増加を図るとともに、地域の活性化につなげてまいります。

次に、令和５年度において当部が重点的に取り組む施策や事業について、資料「主要施策の概要」に基づき説明申し上げます。

主要施策の概要14ページ、市民公益活動団体支援事業経費ですが、意欲ある市民公益活動を支援するための市民活動支援講座の開催や相談支援に係る経費、協働の提案テーブルへの提案の具現化を図り、地域課題の解決に導く事業を実施するための補助金、協働の担い手の育成や担い手と地域とをつなげるための協働のまちづくりアカデミーの開催経費等として、480万7,000円となっております。

同じく15ページ、地域づくり推進事業経費ですが、地区振興会の自主的・主体的な特色ある地域づくり活動等に対する財政支援としての交付金や補助金、経営力を備えた地域運営を促すための補助金、町内会等が管理する自治組織集会施設の改築や修繕などに対する補助金等として、１億9,617万5,000円となっております。

同じく129ページ、生涯学習推進事業経費ですが、子供・家庭・学校・地域・行政の５者連携による教育振興運動事業や地域の教育力を高め、学校運営を支援する、学校支援地域本部事業などの開催経費として553万2,000円、また132ページ、青少年育成事業経費は、同事業の開催経費として376万9,000円となっております。

同じく141ページ、保健体育総務費ですが、本年８月に本市で開催される第50回東北総合体育大会開催に係る大会運営補助金、大谷翔平選手企画展事業などの開催経費として、3,681万9,000円となっております。

同じく142ページ、保健体育総務費のうち総合戦略事業ですが、いわて奥州きらめきマラソン事業、カヌー等推進事業などの開催経費として5,133万1,000円となっております。

以上が協働まちづくり部所管に係ります令和５年度予算の概要であります。よろしく審議のほどお願いを申し上げまして、説明といたします。

○委員長（藤田慶則君）　執行部側にお願いいたします。答弁する方は、「委員長」と声をかけて挙手していただき、委員長が指名してから簡潔明瞭に発言願います。

これより質疑に入ります。

８番東隆司委員。

○８番（東　隆司君）　８番東です。

質問項目が多いため、２回に分けて質問をさせていただきます。全部で６項目になります。

１項目め、110ページ、公園管理事業について、２項目め、141ページ、スポーツ団体合宿誘致促進事業補助金について、３項目め、大谷翔平選手企画展企画運営業務委託について、４点目はいわて奥州きらめきマラソンについて、５点目はカヌー等推進事業について、６点目は巡回ラジオ体操会開催経費についてです。

最初に３点質問いたします。

110ページの公園管理事業について、１つ目はＺアリーナのショットクロック更新事業の内容についてご教示ください。

２点目は、前沢いきいきスポーツランドの多目的広場管理委託ですけれども、これはさきに議決になりましたけれども、４月から指定管理は水沢スポーツクラブさんになるわけですけれども、こちらのほうが委託先であるのか、確認をさせてください。

また、これに伴いまして、現在の指定管理者であるＮＰＯの職員の方々は職をなくすのかどうか、そのあたり雇用等の影響があるのではないかというふうに思いますが、現時点における影響があるか、ないか。ある場合について、市がどのような形でこれをサポートしていくのか、お尋ねいたします。

２点目のスポーツ団体合宿誘致促進事業補助金ですけれども、この間何回か、私もこの件については担当課とも話をしたこともあるんですが、創設時からコロナ前までの令和２年――まあ、コロナ禍におけるこの３年間は、ほとんど参考になりませんので、令和２年度までの実績と、それから現状を踏まえた課題、さらにはこの制度をより使いやすく、他の自治体との競争に負けないような内容に本来であれば変えていくほうが、より使いやすくするのもいいんじゃないかと思うんですが、そのあたりについてのご見解を伺います。

３点目、大谷翔平選手の企画展の関係でございます。

この事業の評価についてお伺いいたします。具体的に言いますと、目的が達成されておられますかと。それから、費用対効果についてはどのようにお考えでしょうか。それから、市民の皆さんの反応はどのようなことでしょうか。また、ちょっとこれは所管が、現在、都市プロモーション課だと思うんですが、ご答弁できる範囲で結構なんですけれども、大谷選手の応援の在り方について、この事業も含めてどういうふうにしていくのかというようなこと、もし庁内全体で考えておられるとすれば、そのあたりご答弁できる範囲で結構ですので、よろしくお願いします。

以上です。

○委員長（藤田慶則君）　千葉生涯学習スポーツ課長。

○生涯学習スポーツ課長（千葉　学君）　ただいま３点、大きくはいただいたと思っております。順にお答えをしてまいります。

公園管理事業の部分でＺアリーナのショットクロックの更新事業、そしてあと前沢いきいきスポーツランドの件といただきました。まずこの２点ですけれども。

ショットクロックというのはバスケットボールの競技で使うものでして、同競技のルールが一部改正されたことに伴いまして、24秒を表示するショットクロックの更新が必要となったものでございます。

今年の夏、先ほど部長も申しましたとおり、東北総合体育大会が開催されるわけですが、同会場においてバスケットボールが競技種目としてなっておりますので、今回これに合わせて改修をしようとするものでございます。

それから、前沢いきいきスポーツランドの指定管理の部分ですけれども、多目的広場の管理委託については、委員ご指摘のとおり、指定管理者であります水沢スポーツクラブ様のほうに委託をする予定でございます。

職員の配置の関係、指定管理者の移行に伴ってということですけれども、こちらも４月以降、指定管理者が替わるわけですけれども、支障を来さないように、新旧管理者によりまして現場引継ぎを行っておりまして、週１回のペースで引継ぎの実際の事務をやっていただいております。

市としても、新たな指定管理者に対しまして、運営が滞ることがないように指導を行ってまいりたいというふうに思っております。

それから、大きい２点目のスポーツ団体の合宿誘致の部分でございます。

こちら、制度発足が平成30年度でございまして、その制度創設当時から令和２年度までは、実は実績としてはない状況でございました。

令和３年度に駿河台大学のカヌー部がこの制度を初めてご利用いただきまして、令和３年度に合宿を張っていただいたということになります。

令和４年度につきましても、問合せは複数あったのではありますが、ちょうど夏場の時期、コロナの流行等がありまして、合宿誘致の実現には至らなかった状況がございます。

そういったとおり、今年は複数からの引き合いがあったということですし、あと来年度以降においても、奥州市へ来てみたいというお声があるというふうにつかんでおりますので、こちらの制度の周知、さらなる周知も含めて、引き続き各地で行われる説明会などへ参加しながら、合宿誘致を取り組んでまいりたいというふうに思っております。

あと、３点目の大谷翔平選手の企画展でございます。

こちら、評価、あるいは効果、それから市民の意見、感想ということですけれども、この事業については、大谷選手を身近に感じていただけるような形のイベントとして、ひいては地域への誇りと愛着を醸成すること、それから大谷選手を地元から応援するというような機運、そして声援を届けること、また市内の今年度の事業などでは、野球のスポーツ少年団をイベントに招いたりして、次世代の育成にもつなげるようなものとして開催をしたものでございます。

令和４年度におきましては、Ｚホール大ホールを会場に行いましたが、約700名の市民にご来場いただきました。

中身としては、現ＷＢＣのヘッドコーチになりますが、白井一幸さんを講師に招いて、ストレートトークと題しまして、大谷選手の人となりなどをご紹介いただく場面をまず１つ設けましたし、第２部としては、白井さんのほかに、大谷選手をよく知る佐々木監督、それから岩手日報の特派員などをパネラーとしてパネルディスカッションを催しました。

そのような中で、招いたスポーツ少年団の選手からの質問に受け答えをするコーナーなども設けまして、内容としても来場者にはおおむね好評であったというふうに思っておりまして、事業目的はおおむね達成しているものというふうに我々としては理解をしておるところでございます。

あと、もう一つありました庁内の取組の在り方、方向性という部分ですけれども、現状、大谷選手応援団の事務局的な部分は、今年度までは都市プロモーション課のほうで所管しております、ふるさと応援団、この事務局のほうを来年度、令和５年度からは、当課、生涯学習スポーツ課のほうに移管をすることとしておりまして、この企画事業と併せて、ふるさと応援団の事業も一体的に我々のほうで進めていこうということで準備をしております。

以上でございます。

答弁漏れている部分として、合宿誘致の使い道の向上、他に負けない取組をということですけれども、先ほどの答弁と重なる部分はありますけれども、各地で開催される説明会、あるいは合宿誘致の紹介をする場面等で、対外的にこの辺はアピールをしてまいりたい、他に負けないような取組を進めてまいりたいというふうに思います。

それから、大谷翔平選手の企画展の部分で費用対効果という部分ですが、明確にはかったものというのは、ちょっと資料としては持ち合わせていないのですが、700名からの市内外、県内各地からもご希望が寄せられましてお越しいただいたという部分を考えれば、それなりの経済効果というのは、ある程度得られたのではないかなというふうに、ちょっと感覚的な話になりますけれども、思っているところでございます。

以上です。

○委員長（藤田慶則君）　８番東隆司委員。

○８番（東　隆司君）　１点目は、承知いたしました。

２点目のスポーツ団体の合宿の補助金ですけれども、先ほど課長のご答弁では、今後も説明会やらＰＲしていくということなんですが、私とすれば、令和２年度までなかったという、この事実。で、３年からは、コロナもあったので１件しかないということは、それは仕方ないんですけれども。やはり正直使い勝手が悪いと、条件が厳しいというところもあるのではないかというふうに思うんです。あとは、その中には補助金の額の問題、これらが他市の類似の制度の中で少し奥州市が、残念ながら比較されたときに、こっちに行こうかなというところのインセンティブが働かない可能性もあるのではないかと思うのですが、この部分について改めてご見解をお伺いします。

それから、大谷選手の部分では、大変ご答弁、丁寧にありがとうございました。700名の方がいらっしゃって、白井コーチ等々のお話、大変市民の皆さん、それからスポーツ少年団のお子さん方にも喜んでいただいたということで、大変な効果があったということは承知いたしました。

そこで、これもご答弁できればということで結構なんですけれども、実は今日の新聞報道で花巻市が、来週から始まるＷＢＣへの応援の横断幕を庁舎に山川選手とともに掲げた。それから、何日か前には、佐々木朗希選手を応援する大船渡市の小学生が応援メッセージを書いて送ったというような記事がございました。当奥州市といたしましても、大谷選手が今度ＷＢＣに出るということは最大の興味でもありますし、私も一野球ファンとして大いに期待をしているところですけれども。

例えばですけれども、パブリックビューイングであったりとか、何らかのＷＢＣで活躍するであろう大谷選手を地元から応援してやれたらいいなというふうに思うところですが、もしお考えがあればということと――まあ、所管が違うというのであればご答弁は結構ですけれども、このあたりお聞かせください。

○委員長（藤田慶則君）　千葉生涯学習スポーツ課長。

○生涯学習スポーツ課長（千葉　学君）　合宿誘致の部分について、まずお答えを申し上げます。

確かに、こちらは１件当たり40万円ということで、１団体分の予算措置を新年度予算でもお願いをしているところでございます。使い勝手の部分ですとか、金額そのものですとか、条件の部分。類似する他自治体の状況などもつぶさに調べて、より競争力の高い制度にブラッシュアップをしていきたいというふうに思います。

それから、大谷選手の関係ですけれども、新聞報道、今朝私も拝見しまして、うちのほうとしても何かやらなきゃないなあというふうに思ったところでございます。具体的にどうこうというのは、今ここでお示しできるような具体のものは――あっ、一応都市プロモーション課のほうで、本庁下のほうに横断幕を掲げさせていただいたということでございます。

その他の部分で議員からご提案のあったパブリックビューイングの関係ですとか、そういった部分は可能な範囲で取り組めるように、今後、検討・対応してまいりたいというふうに思います。ありがとうございます。

○委員長（藤田慶則君）　８番東隆司委員。

○８番（東　隆司君）　ありがとうございました。

それでは、次の３つに入ります。

142ページのいわて奥州きらめきマラソンについてでございます。

１つ目は、令和５年度大会の現在のところの申込状況についてお伺いいたします。

２点目は、コロナ対策を含めた３年ぶりのフルマラソン実施でございますけれども、これについて、これらコロナ対策を含めた、留意した点、それから変更点、それから地元への経済波及効果、これをどういうふうにしてやっていくか、この部分についてお尋ねをいたします。

２点目は同じく142ページのカヌー等推進事業でございます。

奥州カヌーＪｒクラブ選手育成事業補助金、この事業の内容と補助金の交付先、今までの実績と評価についてお伺いをいたします。

それから、その下の胆沢ダム周辺活用基本設計委託につきまして、事業の内容と委託先についてお尋ねいたします。

３点目は、143ページの巡回ラジオ体操会開催でございますけれども、この実施日と会場についてお伺いいたしますし、これは市が実施主体、いわゆる直営ということになるのですか、それとも違うのでしょうか。運営方法についてお尋ねいたします。

○委員長（藤田慶則君）　千葉生涯学習スポーツ課長。

○生涯学習スポーツ課長（千葉　学君）　ただいま３点頂戴しました。順にお答えをしてまいります。

まずマラソン、いわて奥州きらめきマラソンのエントリー状況でございますが、直近、今手元にある資料で、２月27日現在の資料になりますけれども、フルマラソンが定員4,000名に対して2,235名、10キロの部が定員1,000名に対して1,194名、そして２キロ、ファミリーの部が1,000名・800組の定員に対しましてエントリー数が604名の状況でございます。

コロナウイルス感染症対策等ということで、感染防止の観点から、日本陸上競技連盟策定の「ロードレース再開に向けてのガイダンス」に基づく競技運営方法ですとか応援のやり方、それからランナーサービスなどを現在検討しているところでありまして、今後、ガイダンスそのものが変更になることも想定されるということでありますので、その変更の場合には、それに沿った取組を行ってまいりたいというふうに思っております。

特にランナーに対するおもてなしに関しての部分でございますけれども、従来のように給食の部分です。走行中に給水所で給食を提供する場合なんですけれども、従来のように、食品をそのままむき出しで提供できないということになりますので、そういったことではなく、個包装のものを提供する方法とするほか、それから沿道での応援をいただいておりました。従前、きらめき応援隊として応援団活動ボランティアをお願いしておったのですが、そこについては募集をしないで、申出のあった団体のみ、太鼓の団体ですとか、そういった部分のみに限って沿道での応援に当たっていただくこととしております。

それから、経済波及効果の部分ですけれども、これまで行っておりましたナンバーカードサービス、こちらのほうを拡充する格好で、飲食店での割引サービスを導入して、結果、市内で飲食できるような仕組みをつくりまして、またランナーが物産品を購入できるよう、シャトルバス、駐車場と会場とを結ぶシャトルバスの沿道経路上に産直センター等を入れた格好にして、そこでお土産などを買えるような仕組みづくりというのも進めてまいりたいというふうに思います。

マラソンについては以上ですし、それからカヌーの関係、Ｊｒカヌークラブの補助金の関係ですけれども、こちらは市で開催されますカヌージャパンカップ、それから国内大会に地元選手の出場を目指しまして、そういった競技会への参加を目標とする選手の育成、あるいは競技力向上を図るための講習会をＪｒカヌークラブ様が開催しておりますが、それに対する補助金として交付しているもので

ございます。

実績としては、設立当初は、小学生から高校生までで計８人会員が、クラブ員がおりました。現在は５名でありますが、今後２名が新たに加入予定というふうに聞いております。

クラブ設立当時は、静水面、主に馬留池での基礎練習を行っておりましたけれども、現在は奥州いさわカヌー競技場で練習を実施しておりまして、冬季間、競技場が使えない期間については体育館などにおいて体力づくりを行って、さらには県外での合宿なども張りまして、大会出場に向けた競技力向上を図っていただいているというところでございます。

それから、胆沢ダム周辺の活用の部分、競技場、こちらは先ほど部長がお話ししたとおり、ＪＯＣの競技別強化センターの認定を受けましたので、これを契機に、カヌー競技場を含めた胆沢ダム周辺の関連施設などの活用策を盛り込んだグランドデザインを策定することとしております。

部長の答弁の繰り返しになりますけれども、ダム周辺の魅力を高めること、そして誘客、合宿誘致を促進させ、交流人口を創出し、地域の活性化につなげたいと思っております。

業務発注については、こちらはプロポーザル方式を採用いたしまして、企画提案をいただいて、業者を選定することとしたいと思っているところでございます。

３点目、巡回ラジオ体操の開催、実施日、会場、それから主体がどこかというあたりですけれども、期日は令和５年８月10日木曜日になります。場所は、歴史公園えさし藤原の郷を会場に開催いたします。

会場選定の理由といたしましては、今年、開園30周年ということですので、それを記念して実施するものとしております。

こちら、主催については、かんぽ生命、それからＮＨＫ、そしてＮＰＯ法人全国ラジオ体操連盟となっておりまして、こちらの主催団体に共催として市が加わる形となります。

以上でございます。

○委員長（藤田慶則君）　８番東隆司委員。

○８番（東　隆司君）　８番です。

マラソンについてです。人数等は分かりました。ざっくり言って、まだ６割前後というところでしょうか。これからまだもう少し募集があると思いますので、何とか定員になるように頑張ってほしいなと思いますけれども。

このマラソンについて、ご案内のとおり、旧江刺、それから胆沢、前沢で３つの大会がございました。これを一つに統合してきたわけですけれども、その際、この３つのマラソンのよいところを新しい市民マラソンに引き継ごうということで統合してきた経過がございます。

結果として大きな大会ということになって、多くの市民が関わったり、参加したり、支えたり、もちろん各種団体の協力、協賛金のこと、また参加するランナーの高い評価、これはマラソン100撰に選ばれてきた結果等々、すごく評価すべき点も数多くあるのは承知はしておりますが、一方で、少なくなってきたとはいえ、2,000万円を超える補助金を支出しての事業であることや、多くの職員が関わること、それから小中学生の参加率がちょっと低いのではないか、交通渋滞問題、ボランティア確保が難しくなってきている。日本陸連が示す運営指針、きちっとやらなきゃないというような縛り等々で、かなり問題も顕在化してきているのではないかというふうに思います。

私とすれば、そのあたりを含めて抜本的に見直すということも必要ではないかと思いますが、これ

についてご見解をお伺いいたします。
カヌーについては、事業は分かりました。
そこでちょっと確認なんですが、商工観光部所管の中で、胆沢ダム観光拠点化促進委託業務とか、体験型コンテンツ構築委託業務がございますが、この業務との関連性はどのようになっているのかお尋ねいたします。
ラジオ体操、分かりました。藤原の郷を盛り上げるための期日、場所設定、大変よろしいなと思って、お聞きいたしました。
そこで確認ですが、江刺開発振興株式会社はこの事業には全く、お金の面も含めて関与はないのかどうか、確認をいたします。
それと、せっかくのラジオ体操でございますので、全国に当然ラジオ流れますし、この際、商工観光部と協力しなきゃないかもしれませんが、何かイベントをやったらどうかなというご提案なんですが。例えば早朝の藤原の郷を散策し、朝食を食べましょうとか、そういったようなことで、何かせっかくの機会ですから、30周年を含めて、こんなことも企画したらどうなのかなと思ってのご提言ですけれども、もしお考えあればお伺いして、終わります。
○委員長（藤田慶則君）　千葉協働まちづくり部長。
○協働まちづくり部長（千葉達也君）　それでは、私からきらめきマラソンの部分にお答えをしまして、２点目以降は課長のほうから。
議員ご指摘のとおり、フルマラソンということもありまして、きらめきマラソンにはかなりの大きい額の市の負担金がございます。そういったことを踏まえまして、今回、久々のフルマラソンの運営を協議する実行委員会におきまして、できるだけ経費圧縮を図る方策ということで、実行委員会での業務発注ではありますが、競争入札の方法ですとか、様々発注方法を見直ししたり、様々企業協賛も含めてご支援いただく方法なども、協議しながら今進めているというところでございます。
前回フルマラソンのときは3,500人ぐらいの参加があったんでございますが、まだ2,000人台ということで、ここの部分についてはコロナの影響ということで、全国規模のマラソン大会を検証する組織がありまして、そちらにも我々も参加して、傾向をつかんでおりますが、コロナ禍前の状況に戻っていない大会が多くあると。で、我々の大会に近い部分であります青森県とか花巻市の状況も今確認しているんですが、定員の50％から60％程度ということで、傾向的には同じような状況なのかなと思って見ておりました。その原因としましては、コロナ禍の間において練習等をしていない部分があって、急にフルマラソンは出られないということで、そういう準備期間の部分もあって影響が出ているのではないかという分析もございます。
あわせて、その関連ですと、先日もマラソンで死亡事故が起きましたが、練習しないで急に走って心肺停止の事故がここのところマラソンで３件ぐらい全国的に出ているということで、コロナの部分の対応は恐らく緩和なってくると思うんですが、そういう選手の安全対策の部分の強化は新たな課題で、取り組んでいかなきゃないなというような認識は持っています。
いずれ、経済効果も含めて、市から出す負担、これは今後どのように続けていくか、大会終わった後に、全ての部会の項目で検証しながら、費用対効果も含めながら検討してまいりたいと思っております。
最後にですが、経済効果の面では、今回人数は少ないですが、北は北海道から、南は沖縄県まで全

国都道府県から参加はいただいておりますので、宿泊等も含めて一定の経済効果はあるものとは認識しておりますので、いずれ工夫した大会に改善できるように、今後とも検討して進めてまいりたいというふうに思います。

以上でございます。

○委員長（藤田慶則君）　千葉生涯学習スポーツ課長。

○生涯学習スポーツ課長（千葉　学君）　では２点目、グランドデザインの部分、それからラジオ体操の部分ということでお答えをいたします。

奥州湖周辺のグランドデザインの策定に関しましては、こちら市内部で設置しております人口プロジェクト推進委員会の中の専門部会として置いております胆沢ダム周辺エリア開発プロジェクト部会というものを核として検討を進めております。こちらについては、庁内横断的に政策企画課、それから都市プロモーション課と我々のほか、商業観光課、そして胆沢総合支所の地域支援グループをまずメインとして、庁内横断的に検討を進めているところでございます。

そういった中で、それぞれが持っている、先ほど委員さんのほうがご紹介いただきました商業観光課部門の事業ですとか、そういったものの有機的な連携、その辺も当然十分に考慮しながら進めてまいりたいと思います。

いずれ、究極の目標としては、交流人口の拡大、奥州市にお越しいただく方の数を増やすことが最終目標でございますので、そこの目標に合わせて庁内横断的に対応してまいりたいというふうに思います。

それから、藤原の郷、江刺開発振興の体操の部分ですけれども、こちらは実際８月の事業実施に向けて、今後、具体の話を詰めていくことになりますので、その辺については会場の管理しております江刺開発振興様とも十分に協議をしてまいりたいと思いますし、加えて、またそれをキーにした１つイベントという部分についても、先ほどとかぶりますけれども、庁内の関係部署と協議・連携をして対応してまいりたいというふうに思います。ありがとうございます。

○委員長（藤田慶則君）　７番佐々木友美子委員。

○７番（佐々木友美子君）　７番佐々木です。

スポーツを通して奥州市への交流人口をという部分で、ラジオ体操が８月10日ということのようですけれども、相撲の奥州場所もたしか８月というふうにお聞きしていますが、これについては特に市は今の段階で何も関与というか、関わりがないのかという点と、あともう一つ、全く何の情報もないんですが、うわさですが、羽生結弦さんが来るというようなうわさも出ているんですが、そこについても何か関わりがないのかということについてお聞きします。

○委員長（藤田慶則君）　千葉協働まちづくり部長。

○協働まちづくり部長（千葉達也君）　それでは、私のほうでお答え申し上げます。

まず大相撲の奥州場所でございますが、これは主体が奥州市の相撲協会さんを軸に実行委員会を構成していただきまして進めているというところでございまして、会場地が市の施設でありますＺアリーナでありますので、実行委員にはなってございませんが、市の担当部署として会議に入ったりですとか、様々市のＰＲの部分もございますので、そういう関与をして取り組んでいるというところでございます。

あとは開催当日については、開催地でありますので、市長のほうで開催地としての、市長としての

役目という部分も依頼されておりますので、そういう形で連携しながら、場所を成功するように取り組んでまいりたいと考えております。

もう一点は、４月に行われますアイススケートショーのことだと思いますが、これは基本的には会場がＺアリーナということで、貸し館ということで、イベント自体そのものはイベンターの方がやる事業ということなので、市とか財団のほうがその事業内容に関与するという部分はないのですが、実は岩手県でも今までやったことないくらいの規模ということで、概要では１日5,000人の３日間ですから、１万5,000人ぐらいが奥州市を訪れるということでありますので、市としても市のＰＲ、そして、せっかく来ていただいた皆様におもてなしをして、様々なお土産とか経済効果もなるように取組したいなということで、関連部署と情報共有しながら、また指定管理の財団にも話をして取り組んでおります。

特に喫緊、駅から会場まで交通の便が、どうしても大阪とか横浜アリーナと比べられますので、不便じゃないかという部分がちょっと出たもんですから、そこは早速、イベント会社のほうにてシャトルバス対応等、安心して来ていただくような対応をしていただくように市からもご連絡をして、そういう対応をしているという状況でございますので、開催当日まで、市としても対応できる部分、おもてなしできる部分は検討して進めていきたいというふうに思っております。

○委員長（藤田慶則君）　22番阿部加代子委員。

○22番（阿部加代子君）　22番阿部加代子です。

羽生結弦さんがいらっしゃるアイスショーの件ですけれども、今、連携を取りながらやっていただけるということでありましたけれども、すごい人数の方々が奥州市を訪れてくださるわけですので、しっかり観光協会さんとか、連携を取っていただく、また県交通、市内のバス関係の方々、タクシー業界の方々、しっかり、またホテルの関係者の方々を巻き込んで、奥州市に本当に来てよかったと言っていただけるような体制を整えていただければと思いますので、また奥州マラソンの、先ほどもありましたけれども、ＰＲをするとか、大いに活用しながら、イベントは民間の会社さんが運営をもちろんされるわけですけれども、しっかり連携を取っていただいて奥州市のＰＲにつなげられればいいかなというふうに思いますので、もう一度お伺いして、終わります。

○委員長（藤田慶則君）　千葉協働まちづくり部長。

○協働まちづくり部長（千葉達也君）　委員ご指摘のとおり、この機会を逃すことなく、奥州市のＰＲをしなければならないと認識を持っております。

実は昨日も、岩手県でやるイベント会社の方と奥州商工会議所さんで打合せをしていただきまして、いずれそういう物産ブースの出し方とか地元のＰＲを、まずはイベント会社さんにもＰＲしないと組んでいただけませんので、そういう取組をしてございますし、庁内横断的に様々な旅行、交通関係の機関ですとか宿泊機関ですとか、あとはケータリング等も必要になってくる。そういう関係部署と情報を共有しながら、漏れのないように万全でお迎えできるように今後も取り組んでいきたいと思っております。ありがとうございます。

○委員長（藤田慶則君）　９番小野優委員。

○９番（小野　優君）　９番小野です。

４点お伺いいたしますが、１点目、２点目、３点目は概要14ページの市民公益活動団体支援事業経費に関してですし、４点目はきらめきマラソンの部分でちょっとお伺いいたします。

まず１件目、14ページの上段のほう、こちら市民活動支援、今までは市民活動支援コーディネーターという方にお願いをしていたのが、５年度からは事務補助職員というふうになっておりますけれども、この理由をお聞きいたします。

それから下段のほう、市民提案型協働支援事業に関して、こちらは４年度よりも金額が減少しておりますけれども、どのような理由によるものなのかお聞きします。

それから、そのもう一つ下、協働のまちづくりアカデミー事業に関して、全協の際の説明では、既存の修了生と前年度受講生に内容を細分化して活動を支援するということでしたけれども、その内容について具体的にお示しください。

それから、きらめきマラソンに関して先ほども質問ありましたが、ランナーの数じゃなくボランティアも、沿道ボランティアではなく運営ボランティアのほうも募集なさっていたはずなんですけれども、そちらの運営ボランティアの応募状況についてお聞きいたします。

○委員長（藤田慶則君）　井面地域づくり推進課長。

○地域づくり推進課長兼地域支援室長（井面　宏君）　それでは、４点のうち前段、１つ目から３つ目までの部分で私からお答えいたします。

まず１つですが、市民公益活動団体支援事業経費の中の事務補助職員（会計年度任用職員）の配置についてでございます。

昨年度までは、ご説明ありましたとおり、市民活動支援コーディネーターの配置をし、事業として置いてございます市民活動支援事業を進めておりましたが、来年度、令和５年度の組織再編を踏まえまして、このコーディネーターの配置を取りやめ、その業務につきましては今配置されている職員が担っていくという方向性を出してございます。あわせて、先ほど出ました市民活動支援センター事業の再構築を図っていきたいと考えてございます。

ですので、今までコーディネーターが担っていた業務については、正規職員が一般事務職員とともに進めるという考え方でございます。そのようにする方向性で、この方針変更ということにしてございます。

２つ目の市民提案型協働支援事業の今年度の予算ボリュームが前年度より減少しているという理由でございますけれども、令和２年度以降、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響もありまして、市民公益活動が停滞していると認識してございます。それに伴い、本事業への申請応募が減少している実態がございます。

来年度につきましては、ここ、この令和２年度からと認識してございますが、その期間の応募実績を考慮した予算額にしてございます。というところ、そういう理由でございます。

最後、３つ目でございますけれども、協働のまちづくりアカデミー事業に関して、過日の全協での説明では、修了生と前年度受講生に細分化した活動を支援するという説明であったがという部分でございますけれども、この事業、協働のまちづくりアカデミー修了生の皆さんが主体となったアクションプログラムを引き続き支援をしてまいります。

「細分化」という言葉がございましたけれども、この意味といいますか、捉え方としましては、前年度受講生が前期は、前年度は８期でございましたが、１年度の間、講義を受け、アクションプログラムを実践するというプログラムでございましたが、それがその受講生、修了生からですけれども、その１年度で終わるのは本人たちも残念だということ、修了した後も引き続きその実践を発展させて、

進化させて進めたいという要望がございました。そこを支援するという必要があるということによりまして、また別に、既に進めておりますが、修了生全体、人数で言いますと、今年度も終了して123名の修了生がそれぞれの立場で活動されておりますが、その方々の全体のネットワークがある皆さんのコミュニティの活動を支援するのと併せて、それに追加する形で、先ほど申し上げました前の期、第８期の修了生の活動を支援していくということで、さらに拡充するような意味合いで考えているという意味でございます。内容でございます。

以上でございます。

○委員長（藤田慶則君）　千葉生涯学習スポーツ課長。

○生涯学習スポーツ課長（千葉　学君）　４点目でマラソンのボランティアの状況のご質問です。お答えをいたします。

第７回大会で、企業ですとか、あと地区振興会、あるいは専門学校、高等学校、それから婦人団体等にボランティアとして参加を求めた、このぐらいいればということで挙げた数字が約1,000名になっております。その1,000名に対して応募の状況は950名ということで、95％若干切るぐらいの状況でございます。ここに、あと警備会社の委託――まあ、委託契約によって警備員を入れたり、あと市の職員、あるいは消防・警察等業務として当たっていただく方を入れて、総勢1,676名ぐらいで業務をしていくことになりますけれども、ボランティアとしては95％程度になっております。圧倒的に足りないということではなく、給水所等で若干人手が足りないかなというところがもしかすると出るかもしれませんけれども、致命的に業務が回らないというほどではないというふうに思っておりますので、その辺は工夫して対応してまいりたいというふうに思います。

○委員長（藤田慶則君）　９番小野優委員。

○９番（小野　優君）　まず市民公益活動団体のほうの、まずコーディネーターが事務補助員になったというところの、まずご説明は分かりましたが、そうしますと今現在のコーディネーターの方にはお辞めになっていただくという形になるのかというところをお聞きしますし、それから協働のまちづくり、第３ステージが現在進行中でという中での市民活動支援センターの在り方を検討、考えていくというふうに至った理由というものをお示しいただければなと思います。

それから、市民提案型の要因に関しては分かりました。コロナ禍を反映したというところなので、そこは承知いたしました。

まちづくりアカデミーに関してなんですけれども、私自身が実際まちづくりアカデミーの１期生で、アカデミーの期間が２年間でしたので、要は２年間、アカデミー生として活動するという感覚に近いのかなと思って確認させていただいたんですけれども、そうした場合に、直前年度ではないアカデミー修了生がやってきた、いわゆる今年度実施したつながるフェスが新年度も開催する流れになるのかどうかというところと、それから改めて９期生の募集というか、９期のアカデミーを開催されるのかというところを確認させてください。

それから、マラソンに関してはもう承知しました。

１点だけ、今年からコースの向きが変わると言えばいいんですか、というところもありまして、今までと、要はコースになっている場所の選手の通過時間とかが変わってくるわけですから、去年の決算審査でも指摘されておりましたけれども、沿道の方々の理解、周知をしておかないと、当日になってからのトラブルということがありますので、その辺しつこいようですが、コース周辺の方々には丁

寧に説明されるべきだと思いますけれども、この点についてもお伺いいたします。
○委員長（藤田慶則君）　井面地域づくり推進課長。
○地域づくり推進課長兼地域支援室長（井面　宏君）　お答えいたします。
まずは、１点目の市民活動コーディネーターに対するご説明ということになりますけれども、今後ということなんですが、先ほども申し上げましたとおり、コーディネーターとしては配置はしないという方向性を現在のコーディネーターに対してどういう背景で、どういう理由で配置をしないか。その後、当課の市民活動係にはなりますけれども、どういう業務運用していくか、分担をしていくかという部分の方向性はご説明を申し上げているところでございます。
ですので、お答えとしてはコーディネーターとしては配置しないというお答えになります。
もう一つ、市民活動支援センターの、私、再構築と申し上げました。これまで長い期間で言いますと、ここ３年ほど前に市民活動支援センター事業ということで、外部業務委託の事業委託の格好で進めた経過がございますけれども、その後、市のいわゆる直営、当課の中に市民活動支援センターがあるという位置づけで活動してきた経過がございます。
先ほど２番目で触れていただいています市民提案型協働支援事業を含めた協働のまちづくりの各種施策の方向性、また、なかなか協働というテーマで市民の方々に、なかなか難しいテーマだという指摘も、ご意見も頂戴している中でどういうセンターの活動をしていくか、べきなのかという部分を、今回の組織再編を拝見した中ではございますけれども、市側として、関係の皆さんからもご意見を伺う機会を設けながら、どうあるべきかを探っていきたいという観点での再構築と申し上げたところでございます。
２つ目の昨年やっと、去る11月でございましたが、奥州つながるフェスタというものをアカデミー修了生の有志、また市もタイアップさせていただいて、11月に実現することが、開催することができました。いろいろな「つながる」をテーマにしたという点、大きなテーマにしたということで、それぞれの活動されている団体が点の活動ではなくて、それが面に広がったという部分も評価が出てございまして、一定の効果があったものと思ってございます。本年度も引き続き、昨年の第１回の評価、総括を受けまして、動き方としては、これから相談して協議してまいりますが、運用の方法は変わっていくかもしれません。開催する方向で検討を進めてまいります。
最後になりますが、協働まちづくりアカデミーの第９期、来年度についても開校し、引き続き地域人材の育成という観点も含め、運用してまいります。引き続き、いわて地域づくり支援センターの廣田純一先生を専任講師としてお世話いただき、基本的には、これまでと同じカリキュラム、プログラムで進めていこうということで、来る、今回の予算を議決いただきました折、この後３月10日から受講生を募集する手続、段取りを、準備を進めているところでございます。
以上でございます。
○委員長（藤田慶則君）　千葉生涯学習スポーツ課長。
○生涯学習スポーツ課長（千葉　学君）　マラソンのコース変更に関する周知の部分、既に取り組んだ部分も含めましてご説明を申し上げます。
まず、昨年、令和４年の10月に沿道の企業様のほうに実施内容の期日ですとか開催規模について郵送でまずお知らせをしたところがまず１点ございます。
それから、市民全般への周知としては広報を、広報おうしゅうを使いまして、４月号で大会概要、

それから５月号で交通規制案内についてお知らせをしたいと思っております。

それから、コース沿道の企業様に対しての情報周知については、４月の第４週目ぐらい――まあ、４月後半です。直接企業訪問をして、沿道企業については、交通規制についての説明、それから協力をお願いしたいと思っております。

それから、コース沿道の住民の方々に対しての周知ですけれども、こちらも５月に入って早々、行政区長様を通じて、交通規制に関する協力の依頼文書を配布したいと思っております。

あと、前日には新聞各社のほうに、交通規制案内の広告を掲載して、市内ほか県内についても周知をしたいというふうに思っています。

いずれ丁寧な周知、それから当日の交通規制等には当たってまいりたいというふうに思っております。

○委員長（藤田慶則君）　そのほかいらっしゃいますね。

ここで午後３時20分まで休憩をいたします。

午後３時４分　休憩

～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～

午後３時20分　再開

○委員長（藤田慶則君）　再開いたします。

休憩前に引き続き、協働まちづくり部の質疑を行います。

19番及川佐委員。

○19番（及川　佐君）　19番及川佐です。

先ほどに関連して、14ページの市民提案型協働支援事業についてお伺いいたします。

これは従来からあった事業でございますけれども、提案テーブルに出すための３つのコースでなされていると思うんです。昨年の実績と今後どのようなことを期待するといいますか。今後どのようにやるべきかということについて、まず第一にお伺いいたします。

○委員長（藤田慶則君）　井面地域づくり推進課長。

○地域づくり推進課長兼地域支援室長（井面　宏君）　お答えいたします。

市民提案型協働支援事業の、まず本年度の、まだ年度途中でございますが、見込みということになりますけれども、件数的には５件となってございます。現在５件です。

ご紹介ありましたコースごとに申し上げますと、チャレンジコースが３件、ステップアップコースが１件、コラボレーションコースが１件という状況でございます。

もう一つ、今後の運用の仕方の部分では、これまで、ご紹介のとおり従前からあった事業で協働まちづくりを進める上での重要な施策の一つと捉えてございますが、去る令和３年度には、実際に申請、利用された団体からのアンケートを取らせていただいた中で、手続がなかなか煩雑であるということ、提案テーブルの、事前の提案テーブル協議、また事業が終わってからの事後の提案テーブルというような、いわゆる段取りが多いよというような、多過ぎるよというようなご指摘もあったところを踏まえまして、ですが、推進する側としましては、１つ、手続を簡略化しようということで、チャレンジコースにつきましては考え方として、まずはやってみたい方々の後押ししようという考え方から、書類の審査を省略したという制度に変えた経過がございます。

そういう経過はございますけれども、今後、チャレンジ、ステップアップ、コラボレーションと設

定している背景には、多くの市民活動団体がいきなりハードル高いところから進めるということを求めないで、段階的にプロセスを踏んで、チャレンジでまずスタートアップ、そして、言わばステップアップして、コラボで同じような活動をされている方々と情報共有し、手を組んで、さらに１足す１が２ではなくて、３になるような効果が出るような取組という考え方で３つのコースを設定しているということで、そのような考え方で引き続き進めていきたいと思ってございます。

今後は、スタートアップとなります手続を簡略化したと申し上げましたチャレンジコースについて、まずは取っかかりということで、積極的に従前どおりＰＲ、説明をこちらで把握してございます活動団体に丁寧にご説明をして活用を促していきたいと考えてございます。

以上でございます。

○委員長（藤田慶則君）　19番及川佐委員。

○19番（及川　佐君）　前からそれは伺っていますし、ただ、昨年度の結果ですと３件と。まあ、合わせて５件ですよね。これはいかにも少ない。まして、予算を減らすということに今回、恐らく話になったと思うんですが、それはむしろ、今言ったことをもしやろうとすれば、別に減らす必要はないんじゃないかと思うんです。あわせて、この内容はどうしても大きいもの、特にチャレンジは５万円――まあ、100％ですから大した金額ではないんですけれども、これはよほど増やさないと、なかなかその後が続かないと思うので、これはもう少し、今言った書類の省略もそうですけれども、あわせてこれ、前にも言ったけれども、地域の問題がなかなか持っていきにくいというのもあるんです。ですから、振興会がなかなかこういうテーブルに乗ってこないというのもあったので、もう少しそういうものを掘り起こすような。もちろん市民団体ですから様々あることは承知していますけれども、地域に――ちょっとしたことというのは失礼かな、そういう身近な問題を５万円の枠内で頂くわけですから、もう少し簡素化あるいは自治会を通じてもいいからとか、様々なやり方を増やして、このチャレンジコースは増やすべきだと思うんです。ですから、金額もなるべく減らさずに、増やすほうのことを向いた上でやるべきだと思うんですが、いかがでしょうか。

○委員長（藤田慶則君）　千葉協働まちづくり部長。

○協働まちづくり部長（千葉達也君）　ご指摘ありがとうございます。

まさに協働で課題解決するということで、ご提案を具体的に出されたものに財政支援をして取り組みたいという内容ですので、まずは小さい規模の事業のチャレンジ等は、仮に手続が簡素化になって、件数が多く出てくれば、補正も含めて、そういう事業に対応するように、事業費については考えていきたいと思います。

あと一方、この制度全体も随時見直ししなきゃいけないなと感じたことは、午前中、市長のほうが筆甫地区のまちづくりの取組、ご紹介あったようですけれども、そこの地区の話聞いて、私もなるほどなと思ったのが、地域の生き残りかけるために自分たちで、ガソリンスタンドがなくなっても残すための、自分たちで活動してやったというような事例があって、そこまでやり切るための人づくりとか組織力があればできるんだなと思って、そういうものをやる場合は、うちの市の上限30万円ではとてもできない。ただ、物によっては思い切ったことをやるには、ある程度の補助の額も見直しする必要があるのではないかなということも感じておりますので、今後、本当に地域が自立的に生き残るための事業をするための支援制度という部分、今後とも研修などの内容を参考に、見直ししながら進めていきたいなというふうに思っております。

○委員長（藤田慶則君）　倉成市長。
○市長（倉成　淳君）　珍しく及川委員と同じような意見を持っていまして、ちょっとこのやり方は机上でつくり過ぎているという気がするんです。いろんなチャレンジの段階があるだろうみたいなことなんですけれども。これは前も言いましたけれども、何をやるかということが重要なんであって、それの大きさとか、そういうものは関係ないと本来思うんです。ですから、チャレンジ分で増やすという考え方もあるでしょうけれども、まず、その地域のために、なぜそれが必要か、何をやるのかというのが明確になったものについて補助をするというやり方に変えていくべきだなとは思っていまして、ただ、これは過渡期ですから、こういう考え方でまずはやってみて、それでレビューしながらそっちのほうに持っていきたいなというふうには思っています。
以上です。
○委員長（藤田慶則君）　３番菅野至委員。
○３番（菅野　至君）　３番菅野至です。
先ほどの９番議員の質問に対しての関連ということでご質問いたします。
協働のまちづくりアカデミーに関してなんですが、本年度、令和４年度の実績と、あとは受講者の人数推移というか、ここ何年かの推移に関して、数字でなくても、漠っとでもいいのですけれども、あとは受講生の構成等に関して何か変化があるのであれば、そういったところも教えていただければと思います。
○委員長（藤田慶則君）　井面地域づくり推進課長。
○地域づくり推進課長兼地域支援室長（井面　宏君）　お答えいたします。
本年度、ちょっと順番は逆になるかもしれませんが、これまでのアカデミー講座の修了、受講の状況です。年度別推移で数字ございますが、かいつまんで、平成25年、26年度、２年かけて第１期進めた時期には、修了生は22人でございます。質問いただいた委員も、その時期の修了生と認識してございます。
その中で参考までに、地区振興会からの応募をいただいた受講生は17人となってございます。
一方で、第８期、令和４年度、今年度でございますけれども、受講生自体は13人、うち修了したのが９人です。振興会からの推薦応募は５人ということで、全体的に受講生が減ってきているという傾向は、先ほど触れませんでしたが、事実としてあります。
それを踏まえまして、先ほどの答弁では、来年、来期、９期はプログラムを確定し、来る10日から募集をかけると申し上げました。専任講師との協議でプログラムは確定しておりますが、その運用の中で、その手前の募集の段階から専任講師と協議をさせていただいて、募集の呼びかけ方。当初は地区振興会、各地区からの人材育成のニーズがあったという流れが間違いなくありました。最近はそのニーズには一定程度お応えできたのかなという評価をしてございまして、そのニーズが変わってきているという認識もございますので、その辺を相談させていただいて、来る応募の時期に臨みたいと考えてございます。
順番逆ですが、今年度13名から始まった講座の内容としましては、２つの班に、前段の座学から始まりまして、後段のアクションプログラムの実践に関しては２班体制です。６名から４名というふうな体制で、五、六人の体制で２班ということで、１つの班につきましては、地元、本市の農業を市民の皆さんに体験いただく、自分ら受講生とともに体験いただくと。スマート農業、本市の農業の魅力

を体験いただくというようなプログラムになってございました。

また、もう一つの班については、奥州を食うという――食べるの意味の食うですが、南部鉄器の魅力を内外に発信、自らも勉強しながら発信するというテーマでの実践を展開されたという内容になってございます。

以上でございます。

○委員長（藤田慶則君）　３番菅野至委員。

○３番（菅野　至君）　３番菅野至です。

ありがとうございます。丁寧なご説明で分かりやすかったと思います。

私もアカデミー修了生でございまして、今内容を聞きますと、大体当初から同じようなカリキュラムでやってきたんだなというのは分かりました。ですが、先ほど人材のニーズということもありましたけれども、そういったものを地区センターからの推薦という形で出たということから、今度は多分本当にまちづくりのほうに人材のニーズというのは向いていくと思うんです。

そういった中で、そういった人材のニーズもですけれども、カリキュラムも変わらず、まず令和５年度ありますとありますけれども、今までもいろいろ話が出てきている小さなまちづくりだったりとか、そういったような、やはりまちづくりという観点も当初から見れば大分変わってきていると思いますので、そういったことでカリキュラムの変更――まあ、令和５年度はちょっと難しいかもしれませんけれども、６年度以降のところでカリキュラムは変化しながら、奥州市のまちづくりに合ったものに変えていかないといけないと思いますので、そういったところをやっていただければなと思いますので、ご所見をお伺いして終わります。

○委員長（藤田慶則君）　井面地域づくり推進課長。

○地域づくり推進課長兼地域支援室長（井面　宏君）　ご指摘ありがとうございます。

ご指摘のありました内容を踏まえまして、今年度は引き続き運用する中でマイナーチェンジをしながら進めてまいります。６年度、再来年度に向けて、ご指摘のあった部分を考慮して、カリキュラムを変えるのかの部分も含めて検討させていただきたいと思ってございます。よろしくお願いいたします。

○委員長（藤田慶則君）　２番宍戸直美委員。

○２番（宍戸直美君）　２番宍戸直美です。

主要施策の129ページ、生涯学習推進事業経費について１点と、130ページ、子どもの居場所づくり事業経費、131ページ、子どもの読書活動推進事業経費、132ページの青少年育成事業経費について併せてお伺いいたします。

１点目の129ページについてなんですけれども、地域の教育力を高め、学校運営を支援する学校支援地域本部事業に342万9,000円が予算づけされていますが、今年度の支援の内容についてと、来年度の支援の内容を教えていただきたいと思います。

２点目に130ページ、131ページ、132ページというものが子供に関わるということで、令和５年４月にこども家庭庁が設置されるに当たりまして、子供に関わることというものが一本化しまして、国でも支援をしていきましょうという方向にあります。市でも令和６年度には子ども家庭センターを設置するという方向性なんですけれども、これらについては来年度、一本化に向けて協議がされていくものなのかという点をお伺いいたします。

以上です。
○委員長（藤田慶則君）　千葉生涯学習スポーツ課長。
○生涯学習スポーツ課長（千葉　学君）　それでは、１点目の主要施策の概要129ページ、こちらの５番目として挙げております学校支援地域本部事業についてご説明を申し上げます。
こちらは地域によって若干やり方が違っている部分があるのですが、中学校の学区を単位として、そこを構成する中学校及び小学校を１つのグループといたしまして、その中にコーディネーターを１人配置いたしまして、地域のボランティアのシーズ、それから学校側の学校活動へ外部の方を入れるニーズのマッチングを図って、地域の教育力を学校教育の中に生かしていただくというような活動になっております。
今年度については、江刺の統合する小学校、ひがし小学校区を除く市内全域でこの活動を実施しておりまして、来年度、令和５年度においては江刺ひがし小学校区も、こちらは中学校が江刺一中になりますので、江刺一中の中に江刺ひがし小学校が入る格好で、トータルとして地域本部は７つ、数としては変わらない状況ですけれども、学校構成が増える形で、いずれ市内全域の小中学校を対象に今年度は実施をすることとなります。
それから、こども家庭庁の発足に係る部分で、居場所ですとか読書活動、それから青少年育成ということで、当方、生涯学習部門のほうで実施している事業と、いわゆる健康こども部のほうでやっている部分、そこの整合性というか、今もある程度協議・連携を取った上で事業を進めておるんですけれども、縦割りという感が否めないというところもあっての国のほうの施策の転換かなというふうに思っておりますので、その点、国の動向を踏まえて庁内の関係部署と引き続き連携をして取り組んでまいりたいというふうに思います。
○委員長（藤田慶則君）　２番宍戸直美委員。
○２番（宍戸直美君）　ありがとうございます。２点目については、分かりました。ありがとうございます。
１点目についてなんですけれども、地域力を学校運営に加えて支援をしていく体制なのかなと説明を受けましたが、学校が合併されていく中で子供たちもすごく心配な状況なのもすごくよく分かりますし、あと市全体としてはコロナ対策終了後の学校の体制であったりとか、今ＧＩＧＡスクール構想の１人１台端末のＩＣＴ教育についてであったりとか、不登校支援についてであったりも、すごく地域の皆さん心配されていますので、そういった面も地域力、地域の人で、例えば教員の資格を取得していて、今教員をされていない先生であったりいらっしゃいますので、そういった先生を学校に導入しまして支援をしていけるような体制づくりというものも今後は必要になっていくのかなというふうに思いますが、その点についてお伺いいたします。
○委員長（藤田慶則君）　千葉生涯学習スポーツ課長。
○生涯学習スポーツ課長（千葉　学君）　今の委員さんのご指摘、そのとおりだと思います。いずれ、学校だけとか家庭だけということではなくて、これまでもやっておりましたとおり、５者の連携、子供・親・学校・地域・行政、全てが当事者意識を持って連携をして、できることをそれぞれやっていくということが必要なんだと思います。それが有機的につながっていく必要があると思っております。
これまでもそういった視点で事業運営はしてきたつもりでありますが、なかなか至らない部分も確かにあるということですので、その点、改善に向けて不断の努力を続けてまいりたいと思います。あ

りがとうございます。
○委員長（藤田慶則君）　14番高橋浩委員。
○14番（高橋　浩君）　14番高橋浩です。
　私は主要施策の143ページ、10款６項１目の生涯スポーツ推進事業経費から質問いたします。
　本年の予算は95万2,000円ほど昨年より多くなっておりますが、この事業の内容をご説明お願いします。
　２点目としては、下の事業説明の中で、１点目の奥州市民体育祭等運営謝金等34万円ほどございます。これの事業内容をご説明お願いいたします。
○委員長（藤田慶則君）　千葉生涯学習スポーツ課長。
○生涯学習スポーツ課長（千葉　学君）　主要施策の143ページ、生涯スポーツ推進事業経費の前年度比較の95万円増の理由、主なものとしては、先ほどお話ありました巡回ラジオ体操開催に伴う経費の増ということでございます。それから、市民体育祭等の運営謝金34万円、こちらの内訳については、市民体育祭を予定16種目開催することとしておりまして、そちらが１種目当たり２万円、それから先頃、形を変えて開催いたしました欧州市スキー大会、こちらの運営に対する謝金ということで２万円をこちら計上させていただいているものでございます。
　以上です。
○委員長（藤田慶則君）　14番高橋浩委員。
○14番（高橋　浩君）　ありがとうございます。
　現在、各地区ではコロナ禍の中で３年ほど、特に例を出しますと、江刺地区では地域運動会というのはあったんですけれども、このコロナの中で３年ほど、もう実施しておりませんでした。そして、またその前の年も天候等で、実施しばらく、ここ六、七年ぐらい地域運動会というのは実施されないままでございます。そして、その後にコロナがありましたので、なおさらでございます。
　それに加えまして、地域では少子高齢化の影響で徒競走ができないというような、もう小学生や子供がいないというようなことで運動会自体が成立しないような状況もございます。
　そういう中でニュースポーツですとか、いろんなそういう活動も細々とやっている現状でございます。
　そういうところを踏まえまして、担当課のほうでは、そのような現状と今後のスポーツ活動の在り方をどのようなご認識、どのような考えを持って進めていくのかお尋ねいたします。
○委員長（藤田慶則君）　千葉協働まちづくり部長。
○協働まちづくり部長（千葉達也君）　それでは、私のほうからお答え申し上げます。
　実はコロナ禍の期間の課題として、様々な活動が停滞になっているということで、今年度も30振興会の皆様と１つずつヒアリングして、現状の課題とか、困っていることの聞き取りを30地区全て行いました。コロナの影響を受けまして様々な活動ができていない。特に運動会、スポーツ大会、みんな集まって密になるからという理由で数年やっていない。これ、まだいざ何年かぶりにやろうといっても、やり方が引き継がれていなかったり、参加者が激減したりということで、地区としても非常に困っている。ただ、これ何とか復活してやっていかないと、コミュニティが崩れていると。特に子供たちとか隣近所の人たち、昔は運動会なんかで会って、顔を見れば分かった関係が、今全く同じ地区でも顔が見えない。それがコミュニティ形成に支障を来しているというお話を多くの地区からいただき

ました。なので、我々とすれば、今年度からでしたけれども、コロナ感染対策のマニュアル等をお示ししながら、できる分はそういう活動を少しずつやっていただきたいということでお話ししておりましたし、前のように１回にはできないにしても、少しずつでも子供たちも含めた、そういう社会教育活動をやっていただきたいなということで話をしているというような状況になっております。

以上です。

○委員長（藤田慶則君）　14番高橋浩委員。

○14番（高橋　浩君）　ありがとうございます。

ただいま部長のほうからのご答弁にあったように、非常にしっかり把握されているということで、非常に安心いたしました。そして、こういうスポーツ振興は、ある意味、市町村・自治体の文化レベルの指針にもなるような活動でもございます。今後ともできるだけ各地域、体育関係者との協力も踏まえながら、市のほうが主体的に協力推進して、奥州市のスポーツ活動を発展させていただきたいと思います。最後にご所見を伺って、終わります。

○委員長（藤田慶則君）　千葉協働まちづくり部長。

○協働まちづくり部長（千葉達也君）　ご指摘のとおりだと思っております。

先ほど言い忘れましたが、各振興会の地域運営交付金という制度がありまして、その中にも生涯学習活動に使っていただくという経費を交付金で算定して入れております。ですから、財政的な支援もこれまでもやってきておりますので、いずれそういう補助金を有効活用していただいて、地域コミュニティの再構築なされるように、技術的な面の指導等も含めながら、地域と一緒に取り組んでまいりたいというふうに思います。

○委員長（藤田慶則君）　４番門脇芳裕委員。

○４番（門脇芳裕君）　４番門脇芳裕です。２点お伺いします。

まず１点目。11ページの上段、６番の多言語情報ラジオ放送についてですが、現在、何か国語で何種類、放送日程を確認させてください。

２点目、主要施策の144ページ、一番下の行、（５）番、胆沢総合体育館の屋根修繕工事の金額がまだ掲載されておりません。奥州市の予算書の340ページでは、14番で、ほかの工事と合わせまして１億2,200万円余りの金額が上がっておりますが、体育館のみの屋根工事の金額はまだ発表できないのでしょうか。

○委員長（藤田慶則君）　井面地域づくり推進課長。

○地域づくり推進課長兼地域支援室長（井面　宏君）　それでは、私からは１点目の多言語情報ラジオ放送事業の委託の内容、具体的な、何か国語かというところからお答えいたします。

言語としましては５つでございます。やさしい日本語、中国語、英語、韓国語、タガログ語の５つでございます。

その言語について、放送日程でございますが、これまで奥州市国際交流協会に委託の形で、地元のコミュニティＦＭであります奥州エフエムさんにつないでいただきまして、企画も調整してつないでいただき、毎週月曜日から金曜日までの16時30分から５分間の放送枠の中で、先ほど申し上げた言語で放送してございます。

テーマなんですけれども、その放送内容ですけれども、国際交流協会との調整の上で、本市の行政情報であったり、暮らしの情報、もっと具体的に言いますと、４月であればお花見、本市のお花見の

情報ですとか、今年度ですと、去る去年５月ですと、５月は空き家バンクの情報、６月、「奥州市の方言」という中身で多言語化して放送しているという中身になってございます。

以上でございます。

○委員長（藤田慶則君）　千葉生涯学習スポーツ課長。

○生涯学習スポーツ課長（千葉　学君）　主要施策144ページ、胆沢総合体育館の屋根の改修工事の部分、こちら予算書で言いますと340ページになります。工事請負費で１億2,208万9,000円、これの内訳――まあ、ここに工事の内容が書いてありますけれども、こちら入札に付す関係で予定価格が見えてしまってはうまくないということで、こちらあえて金額を伏せさせていただいているものでございますので、ご了承をいただきたいと思います。

○委員長（藤田慶則君）　４番門脇芳裕委員。

○４番（門脇芳裕君）　４番門脇芳裕です。

まず１件目ですけれども、平日の、要は夕方、仕事時間帯の５分間ということで、効果がどれほどあるのか、ちょっとこれは疑問するところでございます。もし効果、または聞き手からのご意見等ございましたらお聞かせしていただきたいと思います。

２点目、胆沢総合体育館の屋根工事の件なんですが、私の記憶では、多分40年以上たつ建物と記憶しております。見た目にも結構古いなと思って以前から見ておりました。

先日、体育館の関係者と話をしたところ、今回の工事は通常の工事とはちょっと違うような内容の話を小耳にさせていただきました。通常の工事と違うというのは、大体の場合、高いというイメージがあるんですが、やはり高い工事になるのでしょうか。

２点お伺いします。

○委員長（藤田慶則君）　井面地域づくり推進課長。

○地域づくり推進課長兼地域支援室長（井面　宏君）　それでは、私からは多言語情報ラジオの件でお答えいたします。

まずは、その設定、放映時間帯の部分でございますが、ご指摘の部分はあるかと思います。この事業費のボリュームだったり、ＦＭ側の割当ての時間帯という部分もあるのかと思いますけれども、ここはご指摘の部分含めて今後調整できるものなのか、検討させていただきたいと思います。

また、それを踏まえて、言わばリスナーからの意見という部分になるかと思いますけれども、委託先でございます国際交流協会からの聞き取りによりますと、「やさしい日本語」と先ほども１つの言語で申し上げましたが、そのレベルで、もう既に知っている方、習得されている方にとっては、やさしい日本語ですと聞き慣れているので、それじゃ物足りないという方もいらっしゃるというふうな声があるようです。逆に、そこに達していない方にとっては、やさしい日本語でも難しいのではないかというようなご指摘もあるというふうにお聞きしておりまして、そこは最大公約数をどこに、どこにターゲットを、どのスキルのある方に合わせるかという部分は検討の余地あるのかなというところはございますけれども、その運用の工夫は必要かと思いますけれども、引き続き、来年度もこの事業を運用していきたいと考えてございます。

以上でございます。

○委員長（藤田慶則君）　千葉生涯学習スポーツ課長。

○生涯学習スポーツ課長（千葉　学君）　胆沢総合体育館の件、ご質問にお答えをいたします。

こちらの建物、築40年ほど経過しておる建物で、大分老朽化が進んでいるということでございます。

再編計画の中で、こちらの施設は地域の主要な施設ということで、今後も引き続き活用をすべきという方向性を示しておりまして、この期間内に大規模な屋根の改修を予定しております。なので、結構な金額にはなるものでございます。

内容としては、防水シートを全面張り替えをして、屋根材に対しての全面塗装、それから通気孔の交換など、いずれ長寿命化の範疇に入るような大規模な工事になるものというふうに、としております。

○委員長（藤田慶則君）　４番門脇芳裕委員。

○４番（門脇芳裕君）　４番門脇です。

１点目ですが、情報の発信ということでしょうから、これからも少ない聴取者かもしれませんが、継続を望むところであります。

２件目ですけれども、今回は大がかりな工事になるということなんですが、市では、ほかにもたくさん老朽化された建物があろうかと思います。悪くなったから修繕ではなく、要所要所のタイミング、例えば15年とか20年とか、ある程度期間を据えて改善をしたほうがいいように思いますが、その辺をお伺いいたしまして終わりとさせていただきます。

○委員長（藤田慶則君）　千葉生涯学習スポーツ課長。

○生涯学習スポーツ課長（千葉　学君）　委員ご指摘のとおり、施設、予防補修という部分、現状の個別の施設計画の中でも考えに入れております。総量を抑えつつ、使うべき施設については適切に対応してまいるということの方針を示しておりますので、それに沿った形で進めてまいりたいというふうに思います。

○委員長（藤田慶則君）　１番佐藤美雪委員。

○１番（佐藤美雪君）　１番佐藤美雪です。１点お伺いいたします。

予算書324ページ、５目図書館費、02図書館管理運営経費について、その中の会計年度任用職員の部分で待遇改善を求める立場でお伺いいたします。

まず、会計年度任用職員の図書館司書さんの人数、そして平均年収、お知らせください。もし分かりましたら、図書館司書の正規職員と会計年度任用職員の比率もお知らせください。

○委員長（藤田慶則君）　千葉生涯学習スポーツ課長。

○生涯学習スポーツ課長（千葉　学君）　図書館の読書指導員の部分、こちら会計年度任用職員になっておるわけですけれども、指導員は衣川の図書室、セミナーハウスの図書室まで含めてになりますけれども、指導員は20名おります。水沢図書館が８名、江刺図書館３名、前沢図書館が４名、胆沢図書館が５名、衣川の図書室についてはゼロということですけれども、こちらは通常の会計年度任用職員が３名おります。

水沢図書館については、会計年度任用職員の扱いが１名おりますので、正規職員以外の者が計、指導員が24名、20名ですし、会計年度任用職員が４名ですので24名いる形になります。

これらの方々の職員手当ということになります。

一方で正規の職員の数ですけれども、水沢図書館が４人、江刺図書館３人、前沢図書館が１人、胆沢図書館が２人、衣川の図書室が衣川の地域支援グループと兼務で１人でございますので、正規職員は11名おります。

それから、障がい者雇用の方々、こちらも会計年度任用職員になるのですが、水沢図書館に２人、江刺図書館１人、前沢図書館１人、合計４人の方、障がい者雇用ということになっております。

それから、再任用の方が前沢図書館が１人――こちら申し遅れましたけれども、令和３年度の現状でございます。

職員配置の状況は以上になります。

会計年度任用職員の賃金については、ちょっとお待ちください。

読書指導員の報酬ですけれども、月額12万3,096円が標準的な金額になりますし、あとこれに期末手当がありますので、その分が期末手当１人当たり、およそ30万円強というような金額、30万1,500円程度が期末手当の分として、先ほどの月額賃金のほかに、手当として支給されているという状況でございます。

○委員長（藤田慶則君）　１番佐藤美雪委員。

○１番（佐藤美雪君）　今お聞きしていて、ちょっとこんがらがってしまったんですけれども、図書館司書としての、司書さんの中での会計年度任用職員さんは結局――というのはいないということで、読書指導員さんが会計年度職員さんということですね。はい、分かりました。

これ取り上げた理由が、昨年、ある地方都市の公立図書館に勤務されている会計年度任用職員さんが署名サイトに、「手取り９万8,000円では暮らせない」という署名のものを取り上げて、今の図書館の現状というのを皆さんに広めたわけです。それで話題になりまして、この図書館司書さんって本当に国家資格でありますので、奥州市の現状をちょっとお聞きしたいなと思ったわけです。

この方は４点ほど国のほうにも要望しているんですけれども、その中で退職金の支給だったり、最低賃金の引上げ等も入っていました。その中で研修の充実、やっぱりスキルアップという点で必要だし、例えば読書指導員さんの中で司書の資格を取りたいという方がいた場合のそういう補助とか、そういう制度とかはあるのかどうか、ちょっとお伺いいたします。

○委員長（藤田慶則君）　千葉生涯学習スポーツ課長。

○生涯学習スポーツ課長（千葉　学君）　司書職員については、全て正規雇用になっておりますし、あと再任用の職員も、短時間ではない標準時間の勤務をいただいている方になりますし、非正規雇用での司書というのは奥州市ではないということにはなりますけれども。

あと、資格取得の部分での補助があるのかというあたりですけれども、その点については、たしかなかったというふうに記憶をしております。

あと先ほどちょっと分かりづらい説明になってしまいましたが、会計年度任用職員である読書指導員、合計で180万円程度、週４日30時間勤務で約180万円程度の年収になっているかなというふうには思っております。

以上です。

○委員長（藤田慶則君）　１番佐藤美雪委員。

○１番（佐藤美雪君）　ちょっと前後しちゃうんですけれども、読書指導員さんというのは、司書の資格はない方という理解でよろしいでしょうか。

○委員長（藤田慶則君）　千葉生涯学習スポーツ課長。

○生涯学習スポーツ課長（千葉　学君）　ちょっと今詳細な資料がないからですけれども、資格を必須としているものではないのですけれども、中にはお持ちの方もいらっしゃるのかとは思います。

いずれ司書としてということじゃなくて、読書指導員ということで、司書の補助的な部分を担っていただいているということでございます。
○委員長（藤田慶則君）　１番佐藤美雪委員。
○１番（佐藤美雪君）　全国的には、国家資格を得て図書館司書になりたいという方がいっぱいいらっしゃる中で、ほかの自治体とかでは本当に待遇が低い状況で、会計年度任用職員の方が多い状況を伺っておりましたので、まず奥州市においては、ちょっと予想以上には、図書館司書さんが正規職員であるということが分かりましたけれども、こういう国家資格の皆さんの活躍の場というか、本当に待遇改善、全体として、国としても待遇改善していかなければいけない課題だと思っております。最後にお考えをお聞きして、終わりたいと思います。
○委員長（藤田慶則君）　千葉協働まちづくり部長。
○協働まちづくり部長（千葉達也君）　まず、正職員の図書館司書の配置については、市の職員配置計画に基づきまして、現状を維持する形で今後も対応していきたいなと担当部署としては思っております。
また、その他、会計年度職員の処遇改善等については、今回の審査の総務部門でもあったと思いますが、これは制度として運用されてございますので、当部だけでというのはなかなか難しいんですが、いずれ、今国のほうでも、そういう会計年度職員の処遇改善に検討するというような情報を聞いておりますので、それらを見ながら、総務・人事部門と協議しながら進めてまいりたいというふうに思います。
以上です。
○委員長（藤田慶則君）　18番廣野富男委員。
○18番（廣野富男君）　18番廣野富男です。２点お伺いします。
主要施策の131ページの芸術文化振興事業経費の部分ですが、前年比28万4,000円減額になっております。この減額理由といいますか、内容についてお伺いをいたします。
それと、予算書の322ページに文化会館管理運営経費が計上されております。このうち、この４月から直接管理になります江刺文化会館に関わる経費の内容についてお伺いをいたしますし、管理体制どのように管理運営されるのかお伺いします。
それと、昨年の12月の際に文化会館の修繕箇所を何点か掲げられておりますけれども、それらの修繕については、この５年度行われるのかどうか、お伺いをいたします。
最後ですが、前回の一般質問の折、地元との説明会をたしか５月以降でしたか、に行うというふうに伺ったんですが、地元での説明会の日程と、その後の進め方といいますか、説明会後、どのように市民合意なり意見集約なり、その意見に対する実現といいますか、そういうのをどのように進めていかれるのか、その点についてお伺いをいたします。
○委員長（藤田慶則君）　千葉生涯学習スポーツ課長。
○生涯学習スポーツ課長（千葉　学君）　すみません、ちょっと確認。１点目の内容ですけれども、主要施策の概要のページでしたでしょうか。
〔「131ページ」と呼ぶ者あり〕
○生涯学習スポーツ課長（千葉　学君）　失礼いたしました。芸術文化振興事業経費で28万4,000円減という、この中身ということですね。

こちら減の理由については、衣川地域の芸術鑑賞会の場所が衣川荘でありまして、こちらちょっと開催が不透明ということなので、当初の予算には盛り込まないこととしたために、その分が前年比落ちている、その分で落ちているということです。

あと文化会館の管理運営経費の中で江刺体育文化会館の経費、こちら予算書でいうと322ページから324ページにかけて、直営になりますことから、会計年度任用職員報酬、それから需用費等々、ここに複数の科目にわたって計上をさせていただいたところでございますが、総額、江刺体育文化会館については1,479万4,000円が江刺体育文化会館としての維持管理経費として、この中に溶け込んでいるものでございます。

４月以降の職員体制の部分でございますけれども、ここで今お話しした会計年度任用職員の報酬、ここで468万4,000円等と上がっておりますけれども、ここでやはり会計年度任用職員での対応になると思っておりますが、３名程度、施設の設置条例上、月曜日休館以外のところは開館時間は常駐をしなきゃならないということになっておりますので、その部分をカバーできるように３人配置して、交代で２人が勤務をするような格好を考えております。コアとなる時間、午前９時から夕方の５時までの部分は職員が常駐するような形を取りたいと思いますし、時間外において館の利用がある場合には、当然職員が残って対応しますし、それ以外の部分については、隣の江刺総合支所の警備室のほうでの対応ということにしたいと思っております。

それから、修繕の関係で、ここで上がっている部分、江刺体育文化会館の関連では、西側にあります防火扉が現状、ちょっと開け閉めが難しい状態になっている部分、こちらを修繕することとしております。その分は今年度、令和４年度の補正予算で盛り込みまして、併せて債務負担行為をお認めをいただきまして、なるべく早い段階――まあ、令和５年度にかかってしまいますけれども、早い段階で処理をしたいというふうに思っております。

それから説明会、市民説明、あと合意の関係でございますけれども、基本的には市長答弁でありましたとおり、令和５年度、早い段階から説明会をスタートさせまして、あわせて、解体・撤去した後の跡地の活用についても同時並行で、市民団体の方々等を交えて意見交換を図って合意点を見いだしていければなというふうに考えておるところでございます。

スケジュールとしては、こちらの都合であれなんですけれども、５月にマラソンがあったりということもありますので、その辺見ながらということにはなるんですけれども、いずれ、あまり時間を置けるものではないとも思っておりますので、可能な限り速やかに着手、推進してまいりたいというふうに思っております。

以上です。

○委員長（藤田慶則君）　18番廣野富男委員。

○18番（廣野富男君）　それでは、修繕の関係ですが、４年の補正で防火扉の修繕はされるということです。

これは、実は昨年の12月定例会の際に頂いた資料なのかもしれませんが、当時の設備修繕の費用として、屋根修繕、空調機器更新、あと非常扉不具合修繕というのは恐らく防火扉のことかなと思うんですが、それを含めています。それと、排煙窓不具合修繕、受電設備のＰＣＢ分析、コンデンサー交換。当時としては9,000万円ほどの金額をはじいております。これらの、今防火扉の修繕だけお聞きしましたけれども、今言いました４つの項目については修繕する予定はないということなんでしょう

か。修繕しなくても、これは利用に供される状況にあるということなんでしょうか。その点お伺いをします。
○委員長（藤田慶則君）　千葉生涯学習スポーツ課長。
○生涯学習スポーツ課長（千葉　学君）　議員お持ちの資料、トータルで9,200万何がしというような、当面、修繕あるいは改修が必要となる分ということで、今ご紹介いただきました屋根の改修、それから空調機器、空調の冷媒が代替フロン使っていないものですので、止まると新しいのに替えなきゃないよという話です。それを替えるとすれば6,000万円程度でしたでしょうか、そのぐらいかかりますという見積りを頂戴していますし、あと防火扉については、有事の際に避難経路、開かない扉ではまずい。そこは今後も一般利用に供する建物としては、まずそこは直さなきゃないということで、先刻補正でお認めをいただいたところでございます。
　一方で、排煙窓につきましては、現状では引っ張れば開く状態にはなっております。ただ、閉めるのに若干工夫が要るということですので、その部分については、まず機能としては、不十分ながらも全く機能不全に陥っているものではないということなので、すぐすぐの補修の部分からは除いたという経過でございます。
　これらをやる、やらないという部分については、今後の市民説明の中での合意形成の中で、どうするかという部分、決めていくことになると思いますので、今この時点で明確に、やるとも、やらないとも、ちょっとお示しはできないんですけれども、そこは協議の中身を踏まえて適切に対応してまいります。
○委員長（藤田慶則君）　18番廣野富男委員。
○18番（廣野富男君）　そうしますと、現状からすれば、防火扉の修繕で使用はできるということですよね。これまでですと、かなり老朽化して、もう使用に堪えられないですと。ここ一、二年で前倒しして閉館しなければならないという根拠は、更新をすれば８億円かかるから、であればやめますかという話だったんですけれども、今のお話ですと、先ほどの胆沢の総合体育館じゃないんですけれども、今回１億2,000万円。更新かけると12億円かけるということですよね。こちらは建物が古いからですけれども、例えば9,600万円かければ令和19年まで延びる可能性はあるわけです。ただ、逆に、防火扉を直しただけで、まだ使えるという認識に立っておられるのかなと思いますと、何か休館前提に話されるのではなくて、今後どうするかというのを――まあ、前面に出すのは構わないですけれども、今の認識だと9,000万円かけなくても、まず大丈夫、使用に堪えられるという認識でおられるのであれば、もう一度、当初の計画と併せて、ぜひ市民とも意見交換していただければと個人的には思います。
　あわせて、ちょっと私聞き漏らしたんですけれども、夜間については職員が対応する。それ以外については警備が対応するってちょっと聞いたんですが、もう一度そこをお願いします。
○委員長（藤田慶則君）　千葉協働まちづくり部長。
○協働まちづくり部長（千葉達也君）　それでは、前段の分を私から、後段は課長のほうからご答弁申し上げます。
　防火扉の分については法定点検のご指摘でありますので、速やかに改修しなければならないという前提で、本年度補正で措置をさせていただいたということでございます。
　基本的な考え方は、本議会でもお話ししましたとおり、基本的に耐用年数から10年程度引っ張ると

いう考え方で他の施設も組んだところですが、既にささらホールについては12年以上超えているということで、建物本体、本来の文化施設での機能、安全な形での貸出しができない状況だと判断したということ。特にお金を取ったりするコンサートなどの興行等については、万が一があった場合に補償費問題等が出るということでありますから、当面、緊急修繕するのは、市の方針とすれば２年で廃止する、２年間の間で、どうしてもやらなきゃない部分があれば対応しなきゃないだろうと。建物全体を令和19年まで引っ張るというのは困難だという考え方を市としては判断したということで、新年度早い時期からの市民説明については、施設を廃止し、そこで活動している内容は継続できるように他の施設で調整したいという内容で市民説明をさせていただきたいというのが基本的な考え方でございます。

○委員長（藤田慶則君）　千葉生涯学習スポーツ課長。

○生涯学習スポーツ課長（千葉　学君）　職員の管理体制の部分、ちょっと分かりづらい表現で大変失礼しました。改めて説明いたしますが、職員、会計年度任用職員を３名配置いたしまして、月曜日休館日以外の午前９時から午後５時、17時までの間は、そのうち２人がおるような形にします。17時以降の部分で館の利用がない場合には鍵を施錠して、その後の管理を江刺支所の警備のほうに預ける。施設の利用が17時以降ある場合には、会計年度任用職員になるか、あるいはそこは生涯学習スポーツ課、当課の職員になるか、そこはちょっと調整しますけれども、いずれ職員が対応できるような形を取ってまいりたいということでございます。

○委員長（藤田慶則君）　18番廣野富男委員。

○18番（廣野富男君）　部長の話しているのはよく分かります。ただ、４月以降、一般貸出し、それが管理形態が変わるだけで、貸出しはするわけです。今の状況では安全が保たれるから、４月から貸出しするという、そこの認識はそれでよろしいですね。ですから、私はそっからすれば、ここの昨年の12月に頂いた資料から見れば、9,000万円なら9,000万円。特に今回防火扉やりましたから、約9,500万円ぐらいの範囲内で――まあ、あとやるか、やらないかは別ですけれども、今の状態でも安全は確保されているという認識であれば、必ずしも２年ありきではないだろうなというふうに個人的には思うものですから、あえて確認を取らせていただいたということであります。何かありましたら、いただいて終わります。

○委員長（藤田慶則君）　倉成市長。

○市長（倉成　淳君）　基本的には安全が確保できないと判断できたら、やっぱり閉じるしかないと思っています。この前、市民劇の打ち上げがありまして、３時間、非常に熱のある人たちと話しましたけれども、今後ささらホールどうするかと。私の基本的な考え方は、早めに更地化して、将来のために、要するに若者が集まるような場にすべきだということで皆さんとお話ししました。市としては何をするかというと、そのためにしっかりとどういうものをデザインするかとか、どういうものを造るかということに関して、常にＮＰＯ法人と行政、そしてひょっとしたら、ほかの行政の人たちを集めた、そういう場をつくると。それを江刺支所の中につくるというような構想で話しました。要するにプランニングが大事だと。今、ささらホールを一生懸命残そうとしたら、こわごわ残さないといけない。ところが、将来のためにスペースをうまく使おうとすれば、例えば映画館と劇場が一緒のようなスペースも取れるかもしれない。あとはサイクリングステーションと一緒になったような建物もできるかもしれない。そういう将来に向けた絵をＮＰＯと行政と、それからほかの知恵も借りて一生懸

命つくりましょうねということを伝えたら、それは反対する人いなかったです。結局、こわごわ残すよりも、将来のために投資したほうがいいんです。ですから、修繕するよりも、それを更地化するための予算に使ったほうがいいと僕は個人的に思っていましたんで、その説明をしたと。それについては大きな反対は――まあ、話した人は限られますけれども、若い人、中堅どころ、それからＮＰＯ法人の方でもそういう感触を持っています。ですから、そういう立場で今後も市民に説明をしていこうと思っています。

以上です。

○委員長（藤田慶則君）　19番及川佐委員。

○19番（及川　佐君）　今の、市長、基本的には別に反対ではないんですけれども、ただ、今の18番議員から、現状２年間やる上で、多少危惧するところがありますのでお聞きしたいと思いますが。

今、会計年度任用職員の３人体制を続けると、こういうお話ありましたが、これいろいろ難しいところあるというか、かなり仕事が集中する時期、特に秋口です。芸術文化祭なんかあるときは、20団体ぐらい入り乱れ――入り乱れというのは失礼ですけれども、そういう時期に集中する時期があるんです。こういうときに３人体制で、特に５時までとなってきますとほとんどなかなか難しいんではないかということが利用者の一部からも言われましたので、この辺のところはどのように考えていらっしゃるかお伺いいたします。

○委員長（藤田慶則君）　千葉生涯学習スポーツ課長。

○生涯学習スポーツ課長（千葉　学君）　私のほうからお答えいたしますが、今お話のあった11月、文化の日近辺の江刺の芸術文化祭、あちらの対応については、現状、我々の課の職員も対応をさせていただいております。当然そういった部分で、市の職員が対応すべきところは対応して、これまでと同様、対応してまいりたいというふうに思います。

○委員長（藤田慶則君）　19番及川佐委員。

○19番（及川　佐君）　これまであまり市のほうの対応は少なかったんです、職員の方が。もちろん、ＮＰＯにほとんど依存していることが多かったので、あれは芸術協会のほうに、協会のほうにお願いしていることが多かったので、実質、今の職員の方はあまりノウハウがないような感じを受けるんです。ですから、もしそういう時期が来る、あるいは想定できるならば、今、ＮＰＯもちろん残っていますので、あらかじめ体制も含めて検討しないと、当日前後になってから大騒ぎしたんでは大変なことになりますので、それは職員頼みだとちょっと不安がありますが、その点は今後検討する用意があるんでしょうか。

○委員長（藤田慶則君）　千葉協働まちづくり部長。

○協働まちづくり部長（千葉達也君）　課題という部分でのご指摘、ありがとうございます。

いずれ、今回、現在のＮＰＯさんから、来年度以降受けないという部分での次年度の引継ぎ等の話を何回かさせていただいていますし、当面、ＮＰＯの活動は続けていくというお話も聞いていますから、何か今までのノウハウの協力とか、そういうのもできる部分があれば協力しますよというお話もいただいておりますので。まあ、当課の正規職員が芸術文化に全く携わってこなかったというのではありませんので、当然、市の担当職員も携わりますし、足りない部分はそういう様々な今までのノウハウがある団体のお力をお借りしてやっていきたいという考えでありますので。奥州市では当部に限らずグループ制という考え方で、繁忙期には、係とか課を超えて、みんなで協力して業務に対応して

いくという基本的な考え方を全庁的に持っておりますので、そういう部分も含めて対応してまいりたいというふうに考えております。
○委員長（藤田慶則君）　そのほか。
19番及川佐委員。
○19番（及川　佐君）　関連じゃないので質問いたしますが、予算書じゃないほう、15ページのほうに、先ほどちょっと触れました地域運営交付金及び協働まちづくり交付金、自治組織云々と、あるいは地域運営自立チャレンジ補助金、書いてあるところがあるんですが、このチャレンジ補助金についてちょっとお伺いします。
これ150万円かな、予算で組んでいますが、実績はどうだったんでしょうか。これは言わずもがな、振興会等が自ら営業――営業といいますか、自立的な財政をするための資金として用意したものだと思うんですが、この実績及び今後どのようになさるのか。私の実感では、かなりこれは使いにくい。これは振興区の体制にもあるんですけれども、いずれこれはどのようにするのかお伺いいたします。
○委員長（藤田慶則君）　井面地域づくり推進課長。
○地域づくり推進課長兼地域支援室長（井面　宏君）　お答えいたします。
地域運営自立チャレンジ補助金についてでございますが、まず手短に趣旨でございますが、地区振興会などが――振興会ですけれども、振興会が持続的な地域運営に係る自主財源を調達するために行う事業に要する経費に対し、補助金を交付することにより自立した地域づくりを推進するという目的で交付しているものでございます。
具体的に本年度の実績見込みになりますけれども、件数として３件です。この補助金は地区振興会を交付先としてございます。まずは水沢・姉体町振興会が、以前にもご説明した機会がございましたが、振興会のスタッフに、原木シイタケの栽培に詳しい方がいらっしゃるということで、振興会として原木を調達し、種菌を移植し、数年かけてシイタケを収穫して、振興会として販売し、財源を得ていこうという取組です。
２つ目が胆沢南都田地区振興会、「ふるさと南都田『方言かるた』」と。以前に振興会として作成した「方言かるた」、そのものを今回のチャレンジ補助金を利用して増刷をしまして、ネット販売等の手法も含めて販売展開して、自主財源の調達にチャレンジするという内容でございます。
もう一件が同じく胆沢・愛宕地域振興会、あたごゆるキャラＴシャツ・ポロシャツ販売という名称でして、地域の小学校の皆さんとともに、ゆるキャラのデザインの作成から、専門家を呼んでレクチャーを受けて、地元に合ったゆるキャラを作成、選定し、それをつけたＴシャツやポロシャツ等を作成し、地域の皆さんに愛着を持って、地元にちなんだキャラクターですので、それを展開し、地域愛を醸成する中で、それを販売していこうという取組を進めたところです。
その３件になります。
後段ですが、使いにくいというご指摘を頂戴したところです。その点は、運用している側から言うのも変ですけれども、そういうご指摘もあるかという認識はございます。
この補助金は、地域自立ということで、地元商品の開発という言い方もしておりまして、開発する、要は設備投資のプロセスに対して補助をするという説明、それを補助するという説明をしてまいりました。設備投資に30万円で足りるのかというご指摘も受けてございますし、その規模、発想だったり、規模によっては、とても足りるものではないということ。また、上限額30万円としておりますが、補

助率は２分の１です。要は60万円の事業費に対して、上限で30万円を補助するということで、委員ご指摘の使い勝手の悪さという部分は、ご指摘を実際、振興会さんからは具体的には受けてはいませんが、そういう想定も持ってございます。

今後これは、昨年度、令和３年度から創設し、運用を始めた制度でございます。持っていき方として、来年度までこのスキームで運用を進めた上で、一定の評価をして、ご指摘にあった、使い勝手が悪くならないよう、悪くない制度になるように検討を進めるスパンとして、来年度までの運用を考えてございます。

以上でございます。

○委員長（藤田慶則君）　19番及川佐委員。

○19番（及川　佐君）　振興会の自立を手助けするような予算ですから、なるべくそういうほうへ向かってほしいんですけれども、今言った実例は、ユニークである種面白いことは面白いんですけれども、そういう手がかりになるかどうかがちょっと見えてこないので、今言ったように機械でもし投資するということならば、この規模じゃとてもできないし、振興会もそこまでこういうものに人材を向けたり、あるいは利益を上げるというところの意識はない、なかなか難しいと思うんです。今指定管理で、現実にはそこを中心にやっていますので、新たな分野に将来的に人材を費やしたり投資するというのは、現時点では非常に難しいような気がするんですが。

そうすると、今後３年かけた上で総括をして、また新たな方針を出すと、このような感じでよろしいんですね。

○委員長（藤田慶則君）　千葉協働まちづくり部長。

○協働まちづくり部長（千葉達也君）　お答え申し上げます。

そのとおり、まずは３年間の期間で、この期間取り組んだ事業の内容、それが継続的に効果が出るものかというような検証をしながら制度内容は見直していきたいと思っております。

先ほどの提案型補助金とも関連するんですが、いわゆる各振興さんに、自立するためのこういう制度をつくったとはいったものの、どういうことをやればいいんだという、自ら考えるという部分もなかなか難しいという意見がたくさんありましたから、今回そういう意味で、研修会という形で、先進事例の地区をお呼びして各地区の皆さんに聞いていただいた。そうすると、やる人がやれることから、とにかくチャレンジしていくんだという内容を聞いて刺激を受けたという地区も多かったようです。ある地区については早速、筆甫地区に――あしたですか、直接行って、もう一回自分たちで勉強してきて、何かチャレンジすることを考えていきたいということで、そういう各地区でやっているところあるんだということで刺激を受けて考えるというきっかけにはなったかと思いますので、そういう取組と、思い切ったことをやるんであれば、事業規模はどれぐらいなんだという課題があると思いますので、そういうことも含めて、市としても検討してまいりたいというふうに思います。

○委員長（藤田慶則君）　続けます。22番阿部加代子委員。

○22番（阿部加代子君）　22番阿部加代子です。２点お伺いをいたします。

主要施策の12ページにあります市民活動事業経費、３番の姉妹都市交流について、２点目、主要施策144ページ、体育施設管理運営経費についてお伺いをいたします。

まず姉妹都市交流のところなんですけれども、姉妹都市交流は分かります。それで、市民のほうから、今回、後藤伯の市民劇がありましたけれども、東京都との交流という形ではできないものなのか

と。せっかくすばらしい市民劇がありまして、後藤伯とのつながりも深いということで、東京都との交流、あらゆるチャンネルを使って交流できないかというようなご提案もいただいておりまして、例えば大風呂敷大会をやるとか、こういう何か、東京都と後藤伯というつながりを生かしていけないかというご提案ありましたけれども、何かお考えがあればお伺いしたいというふうに思います。

それから、体育施設の管理につきましてですけれども、ここにありますように利用者の利便性の向上と安全確保を図るとともに、各種大会の開催を通じ、競技スポーツの技術向上に努めるというふうにあります。協働まちづくり部さんでは様々な施設の管理をされているわけですけれども、特にこの体育館におきましては、Ｗｉ－Ｆｉの設備の関係です。これはデジタル戦略室の関係もありますけれども、Ｗｉ－Ｆｉの設置についてお考えをお伺いします。

それから、以前にもお伺いしておりますけれども、ＬＥＤ化の推進についてどのような計画になっているのか、お伺いをしたいというふうに思います。聞いて終わります。

○委員長（藤田慶則君）　千葉協働まちづくり部長。

○協働まちづくり部長（千葉達也君）　それでは、１点目は私のほうから、２点目は担当課長のほうからということで。

今時点で具体的なルートチャンネルが明確にあるという状況ではございませんが、例えばこの前の市民劇、私も見に行きましたが、そういうＮＨＫの大河ドラマを誘致したらいいんだとかという声もあったり、奥州市の貴重なものを広げていきたいというご意見をいただいているのは、そのとおりでございます。

都市間での交流等はないんですが、例えば、奥州市合併10周年のときには、拓殖大学の学長さんに来ていただいて記念講演をいただいたりとか、そういうルートも含めて、今後、ただいま指摘いただきました内容について、当部だけでなく、広く関係部署とも相談しながら、何ができるか検討してまいりたいというふうに思います。

○委員長（藤田慶則君）　千葉生涯学習スポーツ課長。

○生涯学習スポーツ課長（千葉　学君）　２点目のご質問にお答えをいたします。

体育施設のＷｉ－Ｆｉの整備に関してですけれども、こちらについては、避難所等になっている場合であれば、第１次避難所であれば、もう既に整備がなされている――まあ、地区センター中心にということですけれども。体育施設のほうは第２次避難所になっている部分が相当数になりますので、そこについてはなかなか、現時点で明確にいつという計画は現状ない状況でございます。

その辺は利用者の方々のニーズをつぶさに確認をさせていただいて、適切な対応に努めてまいりたいということになろうかと思います。

それから、施設のＬＥＤ化、照明のＬＥＤ化の状況ですけれども、体育施設についてはトータルで34施設ございますが、その中で一部でもＬＥＤ化が終わっている部分。まあ、全部ということじゃないんですが、それにしても３施設しかまだない状況。率としては8.8％しか完了していない状況で、今回は前沢のＢ＆Ｇセンターの体育館、海洋センターのＬＥＤ化工事を、こちら盛り込みをさせていただいたわけですけれども、この部分、今後、長寿命化と併せて省エネ化等で大きく寄与するものと思っておりますので、その点については計画的に進めてまいりたいというふうに思っております。

以上でございます。

○委員長（藤田慶則君）　ほかにございませんか。

〔「な し」と呼ぶ者あり〕

○委員長（藤田慶則君）　以上で協働まちづくり部に係る質疑を終わります。

本日の会議は、これをもって散会いたします。

次の会議は、３月３日午前10時から開くことにいたします。

ご苦労さまでした。

午後４時40分　散会

議　　事

午前10時　　開議

○委員長（藤田慶則君）　おはようございます。

開会前に申し上げますが、新型コロナウイルス感染症対策のため、会議中はマスクを着用願います。委員長においてもマスク着用のまま議事を進行します。服装につきましては適宜調整をお願いします。

出席委員は、定足数に達しておりますので、直ちに本日の会議を始めます。

なお、欠席通告者は、18番◆野富男委員であります。

これより、市民環境部門に関わる令和５年度予算の審査を行います。予算の関係の部分の概要説明を求めます。

小野寺市民環境部長。

○市民環境部長（小野寺和夫君）　それでは、市民環境部が所管いたします令和５年度一般会計の歳入歳出予算の概要について、予算書及び主要施策の概要により主なものをご説明いたします。

説明に入ります前に、恐れ入りますが、主要施策の概要に掲載された資料の数値に誤りがございましたので、訂正をさせていただきます。

主要施策の概要68ページの上段になります。

清掃総務費、主な事務・事業の内容の胆江地区衛生センターへの搬入量（奥州市分）の表のうち、令和３年度の燃えるごみの欄、２万2,901.62を３万2,315.18に、同じく燃えないごみの欄、1,305.21を1,774.45に、同じくし尿・汚泥の欄、４万3,522.57を６万2,745.91に、この表の一番下の段（11月末現在）の燃えるごみの欄のうち、プラス1.9％をマイナス3.1％に、同じく燃えないごみの欄のうち、マイナス1.8％をプラス1.7％に、同じくし尿・汚泥の欄のうち、マイナス1.6％をプラス0.04％に、それぞれ訂正をお願いいたします。

大変失礼をいたしました。おわび申し上げます。

それでは、説明に入ります。

最初に、市民環境部所管事務における現状と課題認識についてであります。

近年、消費者トラブルは多様化・複雑化しており、特に高齢者等を狙った悪質商法や特殊詐欺は後を絶ちません。また、民法改正により成年年齢が引き下げられたことに伴い、消費者トラブルに巻き込まれる若者の増加が懸念されます。

奥州市では、消費生活相談員が市民の様々な相談に対応しているほか、消費者トラブルを未然に防ぐため、広報及び地元メディアを利用した情報提供や、出前講座による消費者教育に積極的に取り組むとともに、弁護士による無料法律相談を実施し、問題解決のお手伝いをしております。

今後も、市民の暮らしに寄り添い、安心・安全なまちづくりを目指し、幅広い市民相談業務に積極的に取り組んでまいります。

ごみの減量化について、奥州市環境基本計画においては、令和４年度から令和８年度までの間に、１人１日当たりのごみの排出量の目標を489グラム以下、リサイクル率を26％以上とすることとしておりますが、近年、空き家となっている家屋から、また、新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識の変化に伴う家財整理等の片づけによる多量の持込みごみが増加しており、１人１日当たりのごみの排出量は増加傾向にあり、これまで以上に排出量の抑制と併せ、リサイクルの推進のための市民の自覚を促す取組が必要となっております。

資源物の回収については、スーパー等での店頭回収が容易となったことにより、リサイクルステーションからの回収量は減少傾向にありますが、世界的な環境意識の高まりと資源循環による持続的社会の構築の必要性について、市民に対し広報や出前講座等で周知し、ごみの分別とリサイクル意識の向上を図ってまいります。

放射線影響対策については、空間放射線量率は安定化傾向にあります。しかし、公共施設等の除染により発生した除染土壌の処分方針がいまだ国から示されていないことから、市民生活の安心・安全を引き続き確保するため、放射線影響対策を継続して実施していく必要があります。

奥州市内の空き家について、世帯の核家族化、高齢化や人口減少傾向の中、居住者の死亡や施設入所により今後も増加していくことが予想されますが、所有者等による適正な管理とともに、利活用の推進が図られるよう、継続的に取り組んでまいります。

次に、地域における防災の要となる消防団においては、団員数が年々減少しており、令和４年４月１日現在の団員数は1,633人と、５年前に比べ145人の減少、10年前に比べては297人の減少となっております。また、奥州市全消防団員数に占める被雇用者である消防団員数の割合は78.9％となっており、全国と比べても高い水準で推移しております。

こうした現状の中、消防団は地域の防災体制の中核であり、消防団員の確保に向けた取組と活動しやすい環境づくりを構築していく必要があります。

課題解決策といたしまして、さらなる消防団協力事業所表示制度の普及を図り、勤務中の消防団活動を容易にするほか、従業員の入団を促す環境づくりを進めてまいります。また、団員証を持つ団員が特典を受けられる消防団応援の店制度についても、制度の周知を図るとともに、応援店舗数を増やし、地域全体で消防団を応援する機運を高めてまいります。

また、災害が発生した場合の消防機動力の整備は、市民の安全・安心の要であります。令和５年度の消防施設整備では、江刺地域の消防屯所の整備に重きを置き、併せて防火水槽等の消防水利の確保や消防車両の計画的な更新などに引き続き取り組んでまいります。

防災対策については、地域防災力の向上のため、各自主防災組織との緊密に連携しながら、防災意識の啓発、情報発信及び訓練の充実を図り、避難行動要支援者等にも配慮した救助、避難体制が構築できるよう取り組むとともに、指定避難所等における備蓄対策の充実を進めてまいります。

以上のような現状と課題認識を踏まえ、令和５年度において当部が重点的に取り組む施策や事業は次のとおりであります。

主要施策の概要17ページをお開きください。

市民相談事務経費ですが、市民からの消費生活や日常生活に関する様々な相談や問合せに対し、助言、あっせんや情報提供等の支援を行うとともに、出前講座などによる啓発活動を行う経費として1,168万8,000円となっております。

次に、65ページをお開きください。

環境衛生事業経費の空き家対策事業ですが、空家等対策協議会を開催するとともに、空き家バンク業務に係る空き家相談員の設置、災害時等の応急措置、危険な空き家の除却や利活用のための改修工事を行う所有者への助成、特定空家等の除却工事費などで1,496万1,000円となっております。うち危険空き家除却工事補助金については、特定財源として土木費国庫補助金の空き家対策総合支援事業補助金150万円を計上しております。

67ページをお開きください。

２段目の公害対策事業経費ですが、放射線影響対策として、空間線量の定点等観測、道路側溝土砂等の処分を行い、安心・安全な暮らしを取り戻す取組を推進するための経費として1,496万4,000円となっております。

68ページ、清掃総務費のごみ及びし尿処理施設運営負担事業ですが、奥州金ケ崎行政事務組合が管理運営を行っている胆江地区衛生センターの運営費負担金として８億6,084万1,000円となっております。

同じく68ページ、塵芥収集事業経費ですが、塵芥収集事業及びごみ減量化促進対策事業に関連してのリサイクル推進とごみ減量化の取組として、３億5,683万7,000円となっております。

次に、115ページをお開きください。

常備消防事業経費ですが、奥州金ケ崎行政事務組合消防本部の人件費や施設維持管理経費に係る負担金として15億1,054万円、施設整備に係る負担金として１億4,657万円、合計で16億5,711万円となっております。

同じく115ページ、消防団活動経費ですが、奥州市消防団の報酬、費用弁償、公務災害補償費負担金などで１億6,923万4,000円となっております。

116ページ、消防施設設備維持管理経費ですが、消防屯所や消防車両、消火栓、防火水槽などの維持管理に係る経費で、2,270万8,000円となっております。

同じく116ページ、消防施設設備整備経費ですが、消防施設整備計画に基づき、消防屯所、消防ポンプ自動車、小型動力ポンプ積載車及び小型動力ポンプなどを整備する経費で、１億4,855万6,000円となっております。

117ページ、水防対策事業経費ですが、水害時の消防団員の出動報酬、北上川上流総合水防演習などに係る経費で299万7,000円となっております。

同じく117ページ、防災対策事業経費ですが、防災行政無線や情報システムの維持管理及び岩手県防災ヘリコプター連絡協議会負担金などに係る経費で、2,442万6,000円となっております。

以上が市民環境部所管に係ります令和５年度の予算の概要であります。よろしくご審議のほどお願い申し上げまして、説明を終わります。

○委員長（藤田慶則君）　これから質疑に入りますが、質疑は要点をまとめ、簡潔明瞭にご発言いただき、審査の進行にご協力をお願いいたします。また、正確に答弁をいただくため、質問者は質問事項のページなどを示していただきますよう、ご協力をお願いします。

なお、執行部側にお願いいたします。答弁する方は、委員長と声をかけて挙手していただき、委員長が指名してから簡潔明瞭に発言願います。

これより質疑に入ります。

15番千葉康弘委員。

○15番（千葉康弘君）　15番千葉康弘です。４点質問いたします。

最初に、65、68、69に係りますごみ減量化とリサイクルについて質問いたします。次に、これは書いていないですけれども、食用廃棄油について質問いたします。次に、65ページの空き家対策について再度質問いたします。最後に、68ページですが、不法投棄について質問いたします。

最初に、ごみの減量化リサイクルについてなんですけれども、市のほうで先進的に取り組んでいた

だいていますが、なかなか今お話にあったとおり、ごみが減量化されていないというようなことのように聞こえました。その中で、もっとごみの減量化を進めなくちゃいけないと思うんですが、今現在のリサイクル率というのはどのような形になっているのかについて、１点質問いたします。

次に、食用油の廃油回収なんですが、今、脱炭素化というようなことで必要性が叫ばれているところなんですけれども、以前、奥州市でも食用油の回収もしたことがあるんですが、今現在はやめられているというようなことで、なかなかこれは大変なことのようなんですけれども、再開する考えはないのかについて質問いたします。

次に、空き家対策、65ページですか、この部分の中で、危険空き家とかにかける経費はどのくらい取られているのかについて、再度質問いたしたいと思います。

最後に、68ページの不法投棄の関係なんですが、実は不法投棄のことで相談を受けまして、実際見にも行きました。あと、市のほうにも担当の方に来ていただいたというようなことがあるんですが、森林組合の所有地に産業廃棄物が不法投棄されていたと。大きな重機、キャタピラーが不法投棄されていて困っているというような状況なんですけれども、お話を聞きますと、所有者が原則があるというようなことが言われまして、それは分かりますが、ただし所有者だということで、いつも泣き寝入りだけでいいのかと、そんな疑問がありまして、この対策というのは何かないのかなと。難しいところかと思いますが、その点について質問いたしたいと思います。

以上になります。

○委員長（藤田慶則君）　高橋生活環境課長。

○生活環境課長兼空家対策室長（高橋博明君）　それでは、ただいま４点ほど質問いただきました。

減量化されていないというところは、実際そのとおりかと思います。特にリサイクル率というところで、なかなかちょっと難しいところがありまして、実はこれまでの答弁でもあるんですが、市で回収しているリサイクルのほかに、いわゆるお店なんかで特にペットボトルでありますとか、あるいはアルミ缶とか何か、そういったところは店のほうでいつでも回収できるといったところがございます。

そういったところにも、一応いろいろ指導なんかを可能な限りご協力いただける範囲でお願いしているところであるんですが、そういったところ、お店の数値というものは、いわゆる奥州市の店舗で回収したものというものだけでなくて、系統のお店を店舗ごとに順番に歩いていって、最終的にそこのお店トータルでどの程度回収したかというものですから、参考数値程度でしか、今現在うちのほうでは扱うことができていないような状況がありまして、なかなかそのあたりは正確な数値というのが現在把握できていないような状況がございます。

それから、廃油の取扱いについてでございますが、こちらは今まで前に回収していたときは、その廃油を原料として取り扱っていただいているところがあったわけですが、それが取りやめということになったために、奥州市のほうでそれが回収できなくなったというような事情がございまして、仮に奥州市で集めても、それを二次利用することができないという事情があって、今現在やめているというような内容でございます。

それから、空き家のほうでございますが、危険空き家に対する内容ということでございましたが、新年度におきまして750万円ほど、危険空き家等に対する対応策ということで一応予算化させていただいておるところがございます。

これは、例えば本来であれば所有者の方が、危険なものがあったものは対応していただくことがも

ちろん大原則なわけでありますけれども、なかなか遠隔地において素早い対応ができない、そういうのを待っている間にもそこを通っている人が、いわゆる第三者に被害が及ぼすおそれがあるような場合につきましては、市がそれに代わって応急処置を行うという場合。

あとは、それこそ最終的には、危険空き家と認定された場合につきましては、市が代執行を行って、その分を所有者のほうに請求するというような考え方もございますので、そういった場合に対応できる予算ということで、取りあえず新年度450万円ほど組んでおるところでございます。

それから、不法投棄に関する対策でございますが、非常にこれは難しいものがございまして、最終的に不法投棄された土地の所有者の方が何とかしなければならないというような部分もございます。また、投棄されたごみの種類によって、市のほうで対応できるのは一般廃棄物だけということになりますし、また、それが重機とか産業廃棄物ということになると、今度は県のほうの対応ということにもなってきて、なかなか非常に難しい問題ではございますが、市のほうといたしましては、そういったことが少なくなるようにということで、不法投棄監視員なんかのほうで巡回していただいておりますし、あと周知とか啓発、そういったところでしか今現状なかなか対応できないというのが実情でございます。

以上です。

○委員長（藤田慶則君）　15番千葉康弘委員。

○15番（千葉康弘君）　ありがとうございました。15番千葉康弘です。再度質問いたします。

今、ごみの減量化を進めている、またリサイクルを進めているところなんですけれども、１つに、ごみとして持ってこられた中にまだまだ使えるもの、例えば家具とかなんかも入っているんですが、まだまだ使えるものはあるというようなことで、直接奥州金ケ崎行政組合に持ち込む方が当然いるわけですが、そのような形の使える部分を活用するというのも一つの手なのかなというふうに思いますが、その辺をぜひ皆さんに周知していただくということも考えていただければなと思います。

あと、実際にごみを分別して、これがリサイクルできるのかどうかというのが、なかなか今分からない、分かりづらい部分があります。今現在メールとかなんかで表示になるんですけれども、実際これがリサイクルのほうに回していいのか、できないのか、疑問に思う部分が多々ありますので、その辺はもうちょっと工夫していただければいいなというふうに思います。

また、近隣の町村では、ごみ分別というようなことで調査もされているというのを聞いていますので、その辺のデータもいただけるんだったらいただきながら、改善していくのもありなのかなというふうに思いました。

次に、食用油、天ぷら油とかなんかの回収ですが、今おっしゃられたとおり、この場合ですと契約してリサイクルはどこと契約してというようなことがあるようですが、今現在、自分のところで使えなくても、例えば航空機に使うとか何か新しい考えもあるようですので、その辺の契約とか考え方も入れて、実際こちらに来ていただくのかどうか分かりませんけれども、その辺も視野に置いていただくのがいいのではないのかなというふうに思いました。

あと最後に、不法投棄の関係なんですが、やはりいろんなところで困っているところが多々あるんだろうなというふうに思います。例えばドライブして道端を見ていましても、ごみとか燃えるごみみたいなものとかいろんなものが投棄されていますが、今回のは重機というようなことで県の対応もあるというようなことですけれども、ぜひこれが泣き寝入りの形でなくて、やはり防止策というような

ことでお考えいただきたいなと。

その中の一つに、不法投棄防止は駄目だというような看板、この設置とか、あと一番いいなと思ったのがカメラ、今は個人情報もありますのでなかなか難しい部分はありますが、例えばこの場合は県道からちょっと山に入ったところなんですが、防犯カメラといいますか、赤外線カメラ的なものを入り口、出口につけていただいていけば、これはそこばかりに設置するんじゃなくて市内で共有できるような形で、この間はうちのほうで使わせてもらうとかという形でやっていただくのも一つの考えじゃないのかなと思いますので、その辺もご検討いただきたいなと思います。

また、今現在、不法投棄を監視する方もいらっしゃいますので、ぜひそういう方のお力もお借りして、巡回をお願いできたら巡回をお願いしたいなというふうに思っています。この対応として、警察のほうにも巡回というお願いをしているようですけれども、なかなかそればかりでは難しい部分はあるかと思いますので、みんなの目が届くような形でやっていかないと、この分が直らないかなと思いますので、その辺のお考えを伺って終わります。

○委員長（藤田慶則君）　高橋生活環境課長。

○生活環境課長兼空家対策室長（高橋博明君）　ごみということで廃棄されたけれども、結局リサイクルで使えるような家具等が、これは実際、衛生センターさんのほうで行われておりますし、そういったことへの周知というのは、当然市のほうでも一緒に協力して行ってまいりたいと思っております。

また、リサイクルに関係しましても、なかなか正確な数値というものが業者さんのほうからいただけないわけですけれども、参考値といいますか、そういったものは可能な限りご協力をお願いしているところでございますので、引き続きそういったデータも参考にしながらリサイクルに努めてまいりたいと思っております。

また、廃油に関しましては、先ほど申し上げましたとおり、いわゆる二次利用ができない、そういうところが現在市のほうでは見つからないというのが現状でございますので、当然そういうところがあれば活用していきたいとは思いますが、現状ではなかなか難しいのが実態ということでご理解いただきたいと思います。

それから、不法投棄に関しましては、そのとおり不法投棄監視員さんのほうには、こういった情報を流しながら巡視のほうを続けていただきたいと思いますし、カメラの設置というのまではなかなかちょっと予算的なものもあっていますので、今すぐお答えはしかねるところではございますが、ただ不法投棄の看板でありますとかそういったもの、これらはそれをつけるに当たっては、そこの地権者の方々の了解等も当然必要ということでございますので、地域の方々と相談しながらそういったものは進めてまいりたいと思います。

以上です。

○委員長（藤田慶則君）　10番及川春樹委員。

○10番（及川春樹君）　10番及川春樹です。

リサイクルの部分でお聞きしたいと思います。

確認も含めてなんですけれども、先ほど家具のリサイクルというようなお話をされているということだったんですけれども、私は知らなくて、今のところ古着なんかは年１回ぐらいリサイクルしているというのは、ホームページ上でも見られるんですけれども、今、当市でも移住・定住促進ということで進めているわけですけれども、いわゆる家具のリユースという部分で何かしら今後検討していく

のかなと。今、若い方々は引っ越す頻度が以前より増えていますので、そういった方々の費用負担の軽減という意味で、そういった家具のリユースというのは今後検討できるか、お聞きしたいと思います。
○委員長（藤田慶則君）　高橋生活環境課長。
○生活環境課長兼空家対策室長（高橋博明君）　それでは、まず先に古着のお話がございましたけれども、これは奥州環境市民会議であります奥州めぐみネットさんなんかと協同で年１回、２回、そういった古着を回収して、それをリサイクルに努めようということの事業を行っております。
　ここ二、三年、コロナの関係もありまして停滞しておりましたが、新年度以降、また以前のような形を続けていきたいと思っておりますし、家具の部分につきましてなんですけれども、これは衛生センターさんのほうに持ち込まれたもので、まだ使えるようなものは向こうの判断でもってお譲りしているというようなことということでございますので、直接市のほうで今現在のところ、家具のリユースというかリサイクル、そういった事業というのは今現在考えているところはないところでございます。
　以上です。
○委員長（藤田慶則君）　19番及川佐委員。
○19番（及川　佐君）　空き家の利活用に関してお伺いします。
　65ページの空き家対策事業の中に「空き家相談員の設置による利活用の推進」という言葉があるんですが、ご存じのように、空き家は3,000件ほど奥州市にはございますので、利活用は大きなウエートを持つと思うんですが、予算上、具体的にこの利活用に関して、どの程度の予算が振り分けされているのか。あるいは、現状のこれから行われるかもしれませんが、空家等対策協議会の中で空き家の利活用に関してどのような方向で臨むか、これについてお伺いいたします。
○委員長（藤田慶則君）　高橋生活環境課長。
○生活環境課長兼空家対策室長（高橋博明君）　それでは、新年度におきます空き家の利活用の部分でございますが、市の単独事業として改修補助金がございまして、これが昨年度まで最大１件に20万円の補助事業が計５件ということで、100万円の予算化をしておったわけでございますが、今年度は２件ほど追加させていただいて、140万円の予算ということで予算要求をさせていただいているところでございます。
　以上です。
○委員長（藤田慶則君）　19番及川佐委員。
○19番（及川　佐君）　私はもちろん、この予算において、これも非常に少ない。ただ3,000件あって、そのうちの十数件の改修事業の補助だけでは、とてもとても空き家の増加に対しては不十分だと思うんですね。
　したがって、対策協議会でも恐らく議論すると思うんですが、基本的に利活用に関して、もう少し全体的な方針を出すべきだと思うんですが、いかがでしょうか。
○委員長（藤田慶則君）　高橋空家対策室長。
○生活環境課長兼空家対策室長（高橋博明君）　利活用に関しましては、単純に補助金とかそういった金銭的な面というよりは、どのような形でそれが活用できるかという、いわゆるソフト的なもので支援をしていくというのが一応考え方になってございます。

ということで、市のほうでは、関係機関の方々といろいろ協定を結んでございますので、そういった専門的な方の知見を利用して利活用に進めていただくということで、先日も２月に空き家相談会を久しぶりに開催いたしまして、全４日間開催しましたけれども、全て満員で盛況でございましたので、そういった相談会でありますとか、そういった場を新年度はもっと数を多く設けて活用のほうに進めてまいりたいと考えております。

以上です。

○委員長（藤田慶則君）　19番及川佐委員。

○19番（及川　佐君）　確かに3,000件ほどの空き家に対して、様々なトラブルも含めて相談の数はどんどん増えている、これから増えると思うんですね。もちろん、そういう対応のほかに、具体的に空き家の利活用を組織的というか、全体的にどのようにするのか。こういう方針に関して出すべきだと思うんですが、いかがでしょうか。

○委員長（藤田慶則君）　小野寺市民環境部長。

○市民環境部長（小野寺和夫君）　空き家対策に関しましては、まず私どもは積極的に取り組んでおりますけれども、いずれ第一義的には、所有者の方々が適切な管理を行っていただくということでありますし、当然その需要に対しましてどのような供給を行うか、あと、例えばそういった形で改修を考えている、改築を考えている方がいらっしゃいました場合にご相談に乗って、幾ばくかでも助成は差し上げることができますという形でやっております。

そういった中で、今、空き家対策の一番の問題になっておりますのは、放置されている空き家に対しまして、どのように周辺の方々の危険を回避するか、そういったことがまず重要視されていると考えております。

議員のおっしゃる形の利活用に関しましても、当然重要なもう一つの柱ではございますけれども、これに関しましては、私どもは結局、情報提供、こういったところの強化ということになりますし、あと庁内におきましては、例えば定住促進の部会でございますとか人口減少対策、そういった部会といいますか、会議の場に参加させていただきまして、何らかの活用策として空き家も、空き家バンクのほうになりますけれども、こちらのほうに利活用をお願いするということで、そういった形での横断対策を取っているところでございます。

そうした形におきましては、今後とも、空き家バンクに関しましては情報の強化を努めていきますとともに、庁内に関する会議の場におきましても、情報発信を心がけてまいりたいと考えているところでございます。

○委員長（藤田慶則君）　16番瀬川貞清委員。

○16番（瀬川貞清君）　16番瀬川貞清です。大きくは２点の質問を行います。

最初に、予算書の30ページ、国庫支出金の項目で自衛官募集事務委託金10万7,000円というのが出てきますが、これは国庫支出金の一つでありますけれども、私は支出のほうを調べているんですが、これに対応する支出が見当たりませんので、どこかに入っていると思われるのですが、示していただきたいと思います。

私は、これに関連いたしまして、自衛隊の名簿提供問題についてお伺いをいたします。

私は、この問題を2019年の２月定例会の予算審議と同年６月定例会の一般質問で取り上げてまいりました。そのときの当局の答弁では、例年６月、自衛隊岩手地方協力本部長から、公文書により自衛

官及び自衛官候補生募集対象情報の提供依頼を受けて、市から氏名、生年月日、男女の別、住所の４つの情報を紙媒体で提供しているというふうに答弁をされているのでありますが、この仕事は今日も続けられておるのでございましょうかという事実と、その根拠についてお示しをいただきたいというふうに思います。

大きい２つ目の質問は、予算書84ページの交通安全対策に関してでありますけれども、新小谷木橋東側の最初の交差点が、地元紙で県下一の交通事故発生場所というふうな報道がありました。ここの現状と対策について、お示しをください。

○委員長（藤田慶則君）　平澤市民課長。

○市民課長兼総合相談室長兼マイナンバーカード推進室長（平澤真由美君）　それでは、まず自衛隊の自衛官募集委託金についての歳出の部分について、説明させていただきます。

歳出につきましては、予算書94ページにあります市民相談事務経費の中に含まれております。具体的に言いますと、その中の普通旅費について5,000円と、それから募集啓発用のための消耗品ということで、本年度は10万8,000円ということで計上してあります。全額いただいた分につきましては、啓発活動に使わせていただいているというような状況になっております。

また、先ほど質問にありました情報提供の部分についてでありますけれども、それは今も変わらず続けているところでございます。内容につきましては、先ほど議員おっしゃいましたとおり、名前、生年月日、性別、住所の情報を、例えば昨年度、令和４年度についてでありますけれども、３月当初に自衛隊のほうから依頼がありまして、３月中に決裁を取りまして４月中に、今年ですと４月12日になるんですけれども、おっしゃったとおり、今も紙媒体で自衛隊職員に、実際には郵送ではなくて自衛隊の方がいらっしゃいますので、手渡しでお渡ししているような状況になっているところでございます。

その法的根拠についてでございますが、多分以前もお話ししていたかと思うんですけれども、自衛隊法の第97条１項の規定に基づいて、政令に定めるところによりまして、自衛官の募集に関する事務の一部を市が担うこととされておりまして、この事務は第１号の法定受託事務というふうになっております。

募集に関する資料の提供につきましては、自衛隊法施行令第120条において、防衛大臣は、自衛官の募集に関し必要があると認めるときは、都道府県知事または市町村長に対し、必要な報告または資料の提出を求めることができると規定されておりますので、奥州市におきましては、個人情報の制限をしておりますけれども、法令に基づくときは提供することができる旨規定してありますので、これらを根拠として、以前と変わらず資料の提供をしているところでございます。

以上です。

○委員長（藤田慶則君）　高橋生活環境課長。

○生活環境課長兼空家対策室長（高橋博明君）　新小谷木橋東側の、いわゆる道路の切替えによって事故とかが多く発生した場所のところでございますが、こちらは昨年度から奥州警察署さんを中心に、そこの改善要望というような形で県の公安委員会のほうに出されておるということで、こちらのほうは承知しておるところでございますし、また、緊急対応といたしまして、市、それからあそこは国道ですから国・県のほうで、緊急対応的な措置も取っておるというようなところでございますし、また、市のほうといたしましては、やはり危険な場所ということがございますので、交通指導員などを中心

に、そのあたりを重点的に点検といいますか、巡回しておるというような内容でございます。
以上です。
○委員長（藤田慶則君）　16番瀬川貞清委員。
○16番（瀬川貞清君）　答弁をいただきました。
まず、法的根拠につきまして、自衛隊法の第97条という答弁をいただきましたが、これは今、一般に行われております本庁舎の１階でもポスターの掲示とかティッシュペーパーの提供などを行っておりますが、そういうふうなことをいうのではないかというふうに思われます。
それから、百何条のお話がありましたけれども、これは国が市町村長に対して求めることができるという文章になっていたと思いますけれども、それは国会では、市町村長に対して適齢者情報の提供を依頼しているところでありまして、あくまで依頼ですと。あるいは、当時の石破国務大臣は、法定受託事務として行っているわけでありますが、私どもが依頼しても答える義務というものは必ずしもございませんというふうな国会答弁があったのであります。そういう点では、市町村の判断で提供する、しないの判断ができるものだというふうに解釈できるというふうに思いますが、その辺の見解についてお教えください。
それから、交通安全対策では、具体的にちょっとよく分かりませんが、１つは信号機の設置というものは可能性がないのかということと、私はあそこは１週間に１回必ず通るのでありますが、あそこで結局、今度市道になったほうに何かブロックを積み上げておりますけれども、あれは何を効果として期待して設置されているものか、教えていただけませんか。
○委員長（藤田慶則君）　平澤市民課長。
○市民課長兼総合相談室長兼マイナンバーカード推進室長（平澤真由美君）　　の資料の提供についてでありますけれども、こちらにつきましては、依頼がありましたらば、市のほうできちんと決裁を取りまして、よしということで判断しておりますし、県内はちょっと古い資料なんですけれども、以前の情報を見ますと、閲覧も含めまして県内33市町村のうち、28市町村は紙の名簿で提出しておりますし、閲覧を可能としているところも２団体あるというふうに聞いております。
県内では決して少ない数ではありませんし、それをもって奥州市のほうで出さないという判断をしていないところですので、例えば来年度、資料の提出があった際にも粛々と資料の提出を進めるような準備を進めたいというふうに考えております。
以上です。
○委員長（藤田慶則君）　高橋生活環境課長。
○生活環境課長兼空家対策室長（高橋博明君）　それでは、当該箇所の交差点の信号機の設置の有無ということでございますが、先ほど申し上げましたとおり、奥州警察署のほうで、県の公安委員会のほうに要望を出しておりまして、こちらのほうに来た情報ですと、来年度、５年度に一応信号機を設置予定であるというようなことのようでございます。
また、それまでの間ということで、今、応急処置対応している部分なんですが、これは市道の部分ということで、道路管理者が行っているという扱いになっておりまして、都市整備部門のほうで対応している内容だということですので、大変申し訳ございませんが、当課のほうではその内容について把握しておりませんでしたので、申し訳ございません。ご了承いただきたいと思います。
以上です。

○委員長（藤田慶則君）　16番瀬川貞清委員。
○16番（瀬川貞清君）　個人情報保護条例との関係でありますけれども、提供の状況は私も把握をいたしております。しかし、個人情報の中には、外部に提供するときには除外申請をすることができるという項目もあるようであります。
それで、札幌市では、見たわけではありませんけれども、自衛隊への個人情報について、市のホームページに掲載して、そのときに提供を望まない場合には除外申請ができるという情報をお伝えしているというふうなことも聞いておりますけれども、そういう措置は取られているのでありましょうかということです。
それから、交通安全対策については了解しました。
○委員長（藤田慶則君）　平澤市民課長。
○市民課長兼総合相談室長兼マイナンバーカード推進室長（平澤真由美君）　今、委員がおっしゃったとおりの情報は、こちらでもそういった情報、市町村でやっているところがあるというのは把握しております。
あと、あわせて、花巻市や北上市においては、情報提供した後において、情報内容とか利用目的とかを公表しているというところもあるようでございます。奥州市においては、現在ホームページの公表は実施しておりませんけれども、他市の状況も踏まえながら検討してまいりたいなというふうに思っております。
以上です。
○委員長（藤田慶則君）　16番瀬川貞清委員。
○16番（瀬川貞清君）　私は、いろいろな国会の答弁やその他を踏まえまして、この情報提供は奥州市の個人情報保護条例にも抵触をすると思われますので、情報の提供はやめるべきだということを主張したいと思いますが、最後にそれに対する見解を伺って終わります。
○委員長（藤田慶則君）　小野寺市民環境部長。
○市民環境部長（小野寺和夫君）　違法性等々、そういったものに関しましては他市の状況もありますし、議員のおっしゃいました国会でのいろんな答弁等も踏まえまして、その法解釈の面で、こちらのほうでも対応といいますか、今後、検討材料にはなるかと思いますけれども、今の段階におきましては、これまでの状況を続けてまいる考えでございます。
以上です。
○委員長（藤田慶則君）　13番小野寺満委員。
○13番（小野寺　満君）　13番、小野寺　満です。３点質問いたします。
初めに、主要施策の90ページ、市民課の担当で７款１項１目の消費者救済資金貸付事業についてお聞きします。
この事業については、消費者信用生活協同組合が行う消費者救済資金貸付事業の円滑化を図るためということですけれども、具体的にどのような事業なのか、ご説明をお願いしたいと思います。もう一点は、この貸付けにおいて償還金の延滞が起きているかどうか、お願いいたします。
続きまして、２点目は、主要施策の67ページ、公害対策事業の河川等の水質検査や自動車騒音の常時監視についてということで、河川や騒音を観測している場所はどこでやっているのか、お知らせをお願いしたいと思いますし、振動、悪臭の苦情は昨年度何件ぐらい、どのようなものがあったか、お

願いしたいと思います。

３点目につきましては、同じページなんですけれども、放射性物質影響対策についてということで、空間線量の定点等の観測をされているそうですけれども、令和４年の観測の数値等は、基準に対してどのような状況になっているのか、お願いします。もう一点は、道路側溝土砂の処分、除去土壌の管理を行いとありますけれども、現状どのような状況になっているのか、説明をお願いします。

○委員長（藤田慶則君）　平澤市民課長。

○市民課長兼総合相談室長兼マイナンバーカード推進室長（平澤真由美君）　ご質問のありました消費者救済資金貸付事業についてお答えしたいと思います。

まず、先ほど委員がおっしゃいましたとおり、消費者信用生活協同組合が行います消費者救済資金貸付事業の円滑化のために行っておりまして、具体的には、東北労働金庫へ令和５年度につきましては1,500万円を預託して、市民の多重債務の整理を促進しているところでございますし、生活再建資金といたしまして、同じく消費者信用生活協同組合のほうに、こちらは北日本銀行のほうに600万円を預託して、公的融資制度や銀行等からの借入れができない市民のための生活再編を図っているところでございます。

具体的には、貸付限度額もありますし、貸付けもあるんですけれども、11月末時点で債務整理ということで東北労働金庫のほうには41件の貸付けをしておりますし、生活再建資金ということで北日本銀行さんのほうには７件の貸付けをしております。

こちらにつきましては、直接市のほうで関わっておりませんので、どのくらい返済できない方がいるかというようなことは、市のほうでは把握していない状況でございます。

以上です。

○委員長（藤田慶則君）　高橋生活環境課長。

○生活環境課長兼空家対策室長（高橋博明君）　それでは、まず初めに、悪臭、水質、騒音関係のそれぞれの測定箇所ということでございますが、今現在、手元に一覧を持ち合わせてございませんが、後ほどのご提供でよろしければ、そういう形で出させていただきたいと思います。複数箇所にまたがってございますので、よろしくお願いいたします。

それから、公害対策事業におきまして、まず空間線量、こちらのほうは、これまでずっと毎月行っておりまして、ホームページのほうでも公開させていただいておりますが、状況については安定しておりまして、これまで問題になるような箇所はございません。毎月ホームページのほうで、常に情報を更新しておる内容でございます。

それから、そこでの処理の方法でございますが、こちらは、そこのほうで特にまだ原発事故の対応で、そういった形で放射線量が高いのではないかと思われるようなところがあるということで、まずそこで、１回仮置き場のほうに集めていただいたものにつきまして、まずそこで水分を飛ばしていただいて量を減らすということと同時に、そこで一度、放射線量の測定を行いまして、それを中間処理施設のほうに、処理業者のほうに運び入れまして、そこで今度は分別を行ってございます。

汚泥の中には、有機物でありますとか燃えるごみになるようなものが交ざっておったりしますので、それらを分別して、そういったものは燃えるごみとして処理しますし、残ったものは、さらに水分を飛ばしながら、そこでも再度、線量を確認しながら安全であることを確認して、最終処分場に埋め立てるというような形になっておるところでございます。

以上でございます。
○委員長（藤田慶則君）　13番小野寺満委員。
○13番（小野寺　満君）　最初の貸付けの関係ですけれども、具体的にと言いましたのは、いずれ生活信用組合が貸付けを行って、借りた方が返せなくなったのを、今度は東北労働金庫さんから金を借りて、そちらのほうに返すという事業ですかということでお聞きしたんですけれども、違うんですか。
あと、もう一点は公害のほうですけれども、振動、悪臭の苦情は何件あったかということについてお願いします。
○委員長（藤田慶則君）　平澤市民課長。
○市民課長兼総合相談室長兼マイナンバーカード推進室長（平澤真由美君）　説明が少なくて申し訳ございませんでした。
生活信用協同組合が相談を受けて、実際借りるのは銀行というふうになります。あくまでも窓口が組合ということでございます。
以上です。
○委員長（藤田慶則君）　高橋生活環境課長。
○生活環境課長兼空家対策室長（高橋博明君）　大変失礼いたしました。
公害の苦情件数でございますが、今年度１月末現在、悪臭に関しましては７件、騒音に関しましては９件、それから振動に関しましては４件の苦情相談が寄せられてございます。
ちなみに１年前、３年の１年間の状況で言いますと、悪臭が11件、騒音が11件、それから振動が３件というような状況でございました。
以上です。
○委員長（藤田慶則君）　13番小野寺満委員。
○13番（小野寺　満君）　最初の貸付けのほう、ありがとうございました。
要綱を見ますと、11.86％ということの利率のようですけれども、目的が救済者、困っている人たちを助けるということでありますので、この利率についてはあまりにも高いのではないかなと思いますけれども、見解をお聞きしたいと思います。
○委員長（藤田慶則君）　平澤市民課長。
○市民課長兼総合相談室長兼マイナンバーカード推進室長（平澤真由美君）　そういった意見も確かにあるのは事実であります。ただ、こちらの利率については、あくまでも市が主導で決めているというよりは、県下一律同じというふうに聞いておりますので、ただ、そういったご意見があるというところは、消費者信用生活協同組合のほうにも伝えていきたいというふうには思っております。
以上です。
○委員長（藤田慶則君）　13番小野寺満委員。
○13番（小野寺　満君）　そうであれば、利子補給、利子に対する補助金とかの検討をお願いしたいと思いますけれども、いかがでしょうか。
○委員長（藤田慶則君）　小野寺市民環境部長。
○市民環境部長（小野寺和夫君）　こちらは預託制度ということになっておりますので、こういった困っている方々に一応借りやすい状況といいますか、そういった環境を整えるために、市のほうで金融機関のほうに預託いたしまして、金融機関はそれを原資とする形で、そういった方々の相談に乗っ

て貸付金を出しやすい状況をつくるということが一つの目的となっておるところでございますので、まずこちらの利率に関しましては、私も特にこういった制度の中では、何か利便性が高いのかどうかといいますか、どういったものかなという、個人的には、それは当然思っておりますけれども、ただ制度がそういったことになっておりますとともに、その辺の声は伝えていくことにはなろうかと思いますけれども、基本的には、この制度を継続するために、まだ、こちらのほうで利子補給の点に関しましては、具体的な検討には入っておりません。

以上でございます。

○委員長（藤田慶則君）　14番高橋浩委員。

○14番（高橋　浩君）　14番高橋浩です。ただいまの多重債務の関連で質問いたします。

内容は、先ほどの答弁でお伺いいたしました利率の11.8％というのは、いかがかなというような気も正直するところでございますけれども、こういう生活再建資金等の制度があるということ、こういうものの広報はどのようにされているのか、こういうことも必要かと思います。それが１点。

もう一つは、債務整理等の相談件数は、利用件数イコール相談件数なのか。もっとほかにも相談件数自体は多いのか。その辺の流れと、今後どのような流れになっていくのか。債務整理は、やはりまだまだ状況としては多いのか、今後も見込まれるのか、その辺をお伺いします。

○委員長（藤田慶則君）　平澤市民課長。

○市民課長兼総合相談室長兼マイナンバーカード推進室長（平澤真由美君）　債務整理の相談件数ですけれども、市のほうの消費生活相談で押さえているのが、多重債務の相談になるかというふうに思いますけれども、そちらの相談件数につきましてなんですが、令和３年度の実績になりますけれども、借金とか多重債務の相談は102件ほど受けているところでございます。

ただ、それ以外にも直接市のほうではなくて、銀行さんですとか、こちらの消費センターさんのほうに相談している方もあるかと思いますが、あと、広報についてでありますけれども、委員おっしゃるとおり、もしかして広報が足りない部分もあるのかもしれませんので、広報やホームページを使って、いろいろなこういった情報は流していきたいというふうに思っております。

以上です。

○委員長（藤田慶則君）　14番高橋浩委員。

○14番（高橋　浩君）　コロナの関係等もありまして、非常に生活に困っている方たちも多いのかとも思います。このような制度があるということも、金利のことも対応も必要かと思いますけれども、このような制度があるということをもっと積極的に広報して、生活支援につなげていければと思います。その辺の所見をお伺いして終わります。

○委員長（藤田慶則君）　小野寺市民環境部長。

○市民環境部長（小野寺和夫君）　大変ありがとうございます。

課長が申したとおり、広報とかホームページのほうでの、そういった周知のほうには力を入れてまいりたいと思っております。大変ありがとうございました。

○委員長（藤田慶則君）　ここで11時15分まで休憩をいたします。

午前10時57分　休憩

～～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～～

午前11時15分　再開

○委員長（藤田慶則君）　再開いたします。

休憩前に引き続き、市民環境部門の質疑を行います。

22番阿部加代子委員。

○22番（阿部加代子君）　22番阿部加代子です。４点お伺いいたします。

予算書の102ページにあります証明事務について、１点目。２件目、主要施策10ページの交通指導事業経費について。３点目、主要施策266ページ、消防団活動経費について。４点目が270ページの防災対策事業経費についてお伺いいたします。

まず１点目の証明事務の件でございますけれども、今、市のほうでもスマート事務ということで、書かない窓口の推進であったり行政手続の簡素化、また自治体の情報システムの統一、標準化等、いろいろ目指していらっしゃいます。ＤＸの戦略室との連携も必要となってまいりますけれども、市民環境といたしまして、この証明事務に関してスマート事務はどのように進めていかれるのか、お伺いをしたいというふうに思います。

それから、２点目の交通指導事業経費につきましてですが、道路交通法の改正がありまして、ヘルメットが努力義務となるということで、年齢も大人から子供まで皆ということになります。それが４月からということなんですけれども、市として市民周知をしっかりやるべきだと考えますけれども、この点についてお考えをお伺いいたします。

それから、３点目の消防団活動経費に関連してですけれども、火災が起こったときには消防団の皆様が駆けつけていただいて活動していただいております。また、市の担当職員の方も駆けつけていただいておりますけれども、今年に入りまして火災が連続してありまして、焼け出された方々がいらっしゃるわけなんですけれども、その方々からいろいろお話をお聞きしたときに、例えば罹災証明をどうするか、それから年金手帳をどうするか、みんな燃えてしまっていますので、そういう様々な手続のやり方は、市のほうでは一覧をつくってくださっておりますけれども、それが火災で焼け出された方々のところになかなか届かないという状況がありますので、福祉のほうとも連携しながら、そういう手続関連の一覧表等をお渡しできるような仕組みがあればいいなというふうに考えますけれども、この点についてお伺いをいたします。

それから４点目ですけれども、防災対策事業経費ということで、昨年の12月16日に日本海溝、千島海溝の巨大地震が起こった場合、奥州市が大きな影響があるということで追加になりました。この点について、市民環境のほうではどのように捉えていらっしゃるのか、お伺いしたいというふうに思います。

当市におきましては、出店活断層が通っているというふうに言われておりまして、いつ動くかも全く分からない状況ではありますけれども、そういう活断層がある地域であるということを市民にもしっかり知っていただく、そして備えていただくということが重要になってくるかと思いますので、この点、お伺いをいたします。

○委員長（藤田慶則君）　平澤市民課長。

○市民課長兼総合相談室長兼マイナンバーカード推進室長（平澤真由美君）　では、まず私のほうからは、スマート窓口について説明をさせていただきたいと思います。

令和４年度の予算の事業で、スマート窓口システムを奥州市の窓口のほうで導入しようというふうに考えておりまして、今作業を進めているところでございます。その内容なんですけれども、住民が

住民異動届の紙の書類に記入することなく、転入、転出、転居の手続ができる、いわゆる書かない窓口というものを今進めているところでございます。

具体的な手続の内容なんですけれども、市役所に来ました来庁者は、事前に奥州市のホームページ上にありますスマート窓口システムの画面より、パソコンやスマートフォンを使って必要事項を入力していただきまして、来庁した際に、窓口にそれを入力したＱＲコード等を提示していただくことで、紙の届出を書かなくても届出ができるというものでございます。例えば事前に入力ができなくても、窓口にタブレットを設置しておりますので、それを入力することで届け書を書かなくていいというふうになっております。

特に、転入者につきましては、転出証明書を持ってくると思うんですけれども、それを窓口に提出していただくか、もしくはマイナンバーカード転入の方であれば、そのマイナンバーカードを提出していただくことで、窓口で職員がシステム入力いたしますので実際書かなくてよくなりますし、転入の方につきましては特になんですけれども、市役所内の各課の関連手続の申請書類を市民課の窓口で住所等を記載されたものをお出ししますので、来庁者は各課に行くことには変わらないんですけれども、市民課で渡された申請書を持っていくと住所等を再度記入することがなくなりますので、来庁者の方につきましては、市役所全体の手続の時間短縮が図られるのではないかなというふうに思っております。

また、令和５年、先月の２月６日からなんですけれども、マイナンバーカードを使った転入転出ワンストップサービスというのが全国一斉に始まっているんですけれども、そちらにつきましても連携しておりますので、実際これが運用開始されれば一層市民サービスの向上が図られるものと思っております。

実際のスケジュールなんですけれども、大体業者のほうの作業はほぼ終了しておりまして、職員のほうで操作研修というものがこれからあります。大体３月の下旬頃には、ある程度試行といいますか、一斉にはならないんですけれども、試行運転を開始しまして、４月下旬頃には本格的に書かない窓口がスタートできるかなというふうに考えているところでございます。

もちろん、細かい日程がまだ決まっておりませんので、決定次第、ホームページや広報で本格稼働について積極的に周知を図っていきたいというふうに考えております。

以上です。

○委員長（藤田慶則君）　高橋生活環境課長。

○生活環境課長兼空家対策室長（高橋博明君）　では、私からは２点目の質問、自転車に関するヘルメットの努力義務についてでございます。

委員おっしゃられましたとおり、この４月１日から自転車の運転者は乗用ヘルメットをかぶるよう努めなければならないというふうに、自転車に乗る人は全てヘルメットをかぶるよう努力義務を課せられるようになるものでございます。

これを受けまして、まず岩手県の状況でございますが、県警本部のホームページのほうで、２月からこれに関する周知の記事の掲載が載ってございます。

また、市といたしましても、同じく先月からホームページのほうで、まず先に自転車乗車時のヘルメットが努力義務となるという記事のほうを掲載させていただいておりますし、来週、今月の広報おうしゅう本号のほうに、同様に義務化についての啓発記事のほうを載せさせていただく予定にしてご

ざいます。

また、あわせまして、今度、新年度切替えの時期ということもございますし、様々な運動期間の始まりというところがありますので、そういった場でも広く周知を図ってまいりたいと思いますし、当然、市のほうで行っております交通安全指導教室等、そういった場でもそういった周知のほうに努めてまいりますし、県の警察等と併せましても今後も機会あるごとに周知に努めてまいりたいと考えております。

以上です。

○委員長（藤田慶則君）　千葉危機管理課長。

○危機管理課長（千葉光輝君）　それでは、私のほうから３点目と４点目について答弁をさせていただきたいというふうに思います。

まず３点目の消防団に関係する火災等で被災をされた方に対するその後の手続の周知が足りていないのではないかというご指摘でございます。

まず被災者に対する支援につきましては、基本的には福祉部のほうで所管をしているところでございます。今の周知状況につきましてはホームページで、一応必要と思われるような手続を紹介をしている程度でございます。

議員ご指摘のありましたとおり、一覧表などにして被災者のほうにご提示できるような仕組みがあったほうがいいのではないかということについては、まさにそのとおりかなというふうに思いますので、担当部局と調整をした上で検討を進めてまいりたいというふうに思います。

なお、具体的には、今、福祉部のほうで被災された、火災に遭った場合、後日になりますけれども、見舞金でありますとか日常生活物資を交付してございますので、そのタイミングがよろしいのかなというふうに私は個人的には思っておりますので、そこら辺を中心に協議を進めてまいりたいというふうに思います。

続きまして、４点目の昨年の12月16日に運用が始まりました北海道・三陸沖後発地震の注意情報の関係についてでございます。

議員のほうからご紹介いただきましたとおり、昨年の12月16日から日本海溝、千島海溝沿いの領域でマグニチュード７クラスの地震が発生した後に、マグニチュード８クラス以上の大規模な地震が発生する過去の事例などがあったということについて、そのことを踏まえて同様の事案が発生する可能性があるということから、昨年12月16日から、そのような場合につきましては、北海道・三陸沖後発地震注意情報を発信をするという運用が始まってございます。

こちらのほうなんですけれども、仮に現在発生された場合につきましては、まずは市といたしましては、災害警戒本部を設置をして、どういった状況になるかというのは今の段階では実例がございませんので分からないので、まずは警戒本部を設置をして状況の確認を行う。市の役割といたしまして、それらのことを市民のほうに周知をする必要がございますので、市民周知をまずは行う。あとは、公共施設における備えを今行っているわけなんですが、その再確認であるとか、あとは避難所の点検、あるいは初動体制の確認、あるいは防災協定等を締結している連絡体制の確認など、災害の備えを市といたしましては行う予定でございますし、いずれ市民の皆様への呼びかけにつきましては、現時点においては、緊急告知ラジオによる情報発信というのは、今の時点では考えておりませんので、ホームページであるとか、ぽちっと奥州などを用いまして情報発信をしていくというふうに考えていると

ころでございます。

市民周知の関係なんですけれども、この後発地震の関係につきましては、ホームページで掲載をしているほか、今、各総合支所持ち回りで開催している防災企画展のほうにもリーフレットのほうを置かせていただいて周知を図っているところでございます。

あと、活断層があることについて、それの周知の関係についてでございますが、さきの一般質問のときの答弁でもご紹介させていただいたと思いましたが、今月、予定では３月９日になりますけれども、ハザードマップを全世帯に配布をする予定にしてございます。そちらのほうにも、そういった注意喚起でありますとか活断層の存在の状況なども記載をしてございますので、そちらのほうで確認をしていただきたいと思っておりますし、あわせて４月には説明会のほうも開催をする予定としておりますので、そちらのほうで市民の周知を図ってまいりたいというふうに考えているところでございます。

以上でございます。

○委員長（藤田慶則君）　３番菅野至委員。

○３番（菅野　至君）　３番菅野至です。

主要施策のほうの115ページの消防団活動経費についてお伺いします。

この中で、消防団活動にかかる経費ということでなっているんですが、さきの一般質問で同僚議員の一般質問の中であったんですが、その中で１月にアンケートが行われたということでしたが、そのアンケートについて、現在で集計等をされていて、その検証等は行われているかというところをまず聞きたいと思います。お願いします。

○委員長（藤田慶則君）　千葉危機管理課長。

○危機管理課長（千葉光輝君）　では、私のほうから、消防団に対して行いましたアンケートの結果について答弁をさせていただきたいと思います。

アンケートにつきましては、昨年の12月22日から今年の１月16日の約１か月間、各消防団の各部に対してニケンジをお願いしたいということでお願いをして、そのほかホームページによる入力フォームを設けたりとかという形で、紙とウェブの両方の形でアンケートの募集をしておりまして、全てで429件のアンケートを頂戴をしたところでございます。

その後の状況についてでございますが、消防団の活性化検討委員会につきましては、２月１日に開催した活性化検討委員会で、まずはアンケートの結果について各委員さんのほうにお示しをさせていただいたというところでございます。

その後、２月15日にも活性化検討委員会のほうを開催をしてございますので、２月１日に開催したときに、次回のときにはアンケート結果を踏まえて、いろいろ意見交換をしたいというお願いをしてございましたので、その間、活性化検討委員の皆様には確認をしていただいて、２月15日に意見交換をしたというところでございます。その際におきまして、今後どのような形で検討を進めていくかというところを話し合った結果、おおむね３項目を中心に重点的に検討をしていきたいというふうにまとまったところでございます。

その３項目といたしましては、まずはアンケートの中身を見たところ、行事の在り方に対するご意見等が多かったものですから、行事の在り方について、あるいは、やはり団員数が減ってきているということで組織の在り方も話をしたいということで組織の在り方、あと団員が減少しているので、新

たな消防団員を確保しなければならないということで、団員の確保についてというところをまずは中心に議論をしていきたいというふうにまとまったところでございます。

今後なんですが、大体、検討委員会につきましては月１回ぐらいのペースで開催をしておりますので、次回以降、それらに関する関係資料を提示しながら、各項目に絞りながら検討を重ねていく予定としているところでございます。

なお、その結果につきましては、さきの全員協議会でもご説明させていただいたとおり、今年の７月を目標に最終的に取りまとめて報告書としていただく予定にしておりますので、それを受けまして、今度は市としてどのような対策が必要かということを検討をしていくという流れで進めたいというふうに考えているところでございます。

以上でございます。

○委員長（藤田慶則君）　３番菅野至委員。

○３番（菅野　至君）　詳細な内容までご答弁いただきありがとうございます。

また、ここで１つ申し上げておきたいのが、このアンケートというのが奥州市全体で取ったわけですけれども、私もそのアンケートに答えたんですが、たしかその中に江刺、水沢だったりとかという地区ごとに答える部分もあったかと思いますので、そういったところと問題点というのをひもづけて考えていかないと、奥州市全体で考えるのも確かに大事なことなんですが、各地域ごとにどういった問題があるのかというのをしっかり把握した上で今後の対策をしていかないと、消防団の問題というのは、本当に地元の防災だったりとか、そういったところに深く関わりを持ってくる部分になりますので、そういったところも考慮してやっていっていただきたいと思いますが、その考えをお聞きしたいと思います。

○委員長（藤田慶則君）　千葉危機管理課長。

○危機管理課長（千葉光輝君）　まさに議員ご指摘のとおり、消防団の皆様については、地元に根差した形で活動をしていただいております。当市は合併市でございますので、合併前の施設の状況であったり装備であったりの違いもあるところもありますので、活性化検討委員会の委員の皆様にアンケートをお示しした際は、個人が特定されない程度、地域であったり性別であったり、あとは年代であったりをお示しした上で、どの地域のどういう年代の方がどういうご意見をお持ちになっているのかという形で確認できるような形で、アンケートの結果についてはお示しをさせていただいておりますので、いずれ検討委員会のほうにも各地域から出てきていただいておりますので、その地域の実情を踏まえながら検討していただけるものというふうに期待をしているところでございます。

以上でございます。

○委員長（藤田慶則君）　３番菅野至委員。

○３番（菅野　至君）　菅野至です。

そういったところ、詳細な情報等々を含めながら、今後の消防団の活動に対して、しっかりと方向性を考えていってほしいと思います。

私の地域でも、消防団については本当に人が減少する、またはそれに伴って活動が制限されてきているというところもあります。例えば消防車に乗るには２名体制でないと消防車を動かせませんよというところで、１人しか動けませんとなると、なかなか火事場に急行したいのに消防車が使えないとか、そういったこともありますので、そういった細かいところまで、できれば最初は大きな部分から

攻めていくかもしれないですけれども、そういった細かい部分にもしっかりと目を向けて対策を立てていっていただければなというふうに思います。その辺のご所見をお伺いして終わります。
○委員長（藤田慶則君）　小野寺市民環境部長。
○市民環境部長（小野寺和夫君）　貴重なご提言ありがとうございます。
　この消防団員の確保対策につきましては、長年の課題ということになっておりまして、今回、活性化検討委員会を結成いたしましたのは、団員の方々の生のといいますか、現場の方々の声を直接聞きながら、最終的には、消防団員というのは条例で、当市の場合は上限数値でございますけれども、そちらのほうで定数が定められております。
　そういった形の中では、例えばいろんな計画の中で、数値目標という中では、その数字をもって充足率ですとか、そういったものを図っているのが現状でありますけれども、ただ、この消防団員の定数に関しましては、国のほうでも、はっきりとした基準といいますか、算定基準というのを設けておりませんので、地域の実情に合ったという、そういった文言だけで方針が示される状況でございます。
　先ほど課長が申しましたとおり、この検討委員会の中で、組織の在り方、そういったものが一応柱の一つに掲げられておりますので、今、私どものほうの消防団員の人数の規定におきましては、規則のほうで各分団ごとの配置人数というのが細かく定められております。この合計が1,900人であるというような形で条例で設けている、今そういった形になっておりますので、そういった中でその地域の組織の在り方、分団がどうあるべきか、まず必要な人数はどのくらいなのか、そういったことも踏まえながら、もしかしますと規則の中での各分団の在り方とその配置人数とを考えた上で、合計はこのくらいになるのではないか、これが必要数だという形でご提言といいますか、それをいただく形になるかもしれません。
　いずれ、地域に必要な要である、防災に必要な要であるということ、あとは人数だけをそろえればいいのか、ただやっぱり私は専門的な技術ですとか、知識ですとか、そういったことを持った方々に団員としては活動していただきたいという面も当然ございますので、いずれ裾野を広げていくことによりましては、活動が今度は制限されるという危険性もございますので、その辺も勘案しながら、必要な人員数、団員数というのはどのくらいなのか、そういったことも踏まえながら、今後、検討委員会の場でも、その辺も含めて検討を進めてまいりたいと考えております。
　ありがとうございました。
○委員長（藤田慶則君）　14番高橋浩委員。
○14番（高橋　浩君）　14番高橋浩です。私は大きく２点質問いたします。
　１点目は、主要施策の69ページ、上段、一般廃棄物最終処分場の件でご質問をいたします。２点目は、予算書104ページ、２款３項１目、住民基本台帳事務経費について質問をいたします。
　まず一般廃棄物処分場でございますが、事務経費、これは手続か何かの予算がちょっとずれているのか、増えたのかなというふうなことでございますけれども、私が質問したいのは、処分場がもう半分埋まって、あと半分しか残っていないというようなことで、ただ、覆土の調整等で、あと十数年はこのまま現状使えるというようなことなのではありますが、事務組合としても、もうこういうことの危機感を持ちまして、いろいろ検討を進めるというような状況でございますが、構成市長として、どのような認識でいらっしゃるのか、お尋ねいたします。
　２点目ですが、基本台帳事務経費、これは実はマイナンバーのことでお尋ねしたくてお伺いします。

令和５年度のマイナンバー事業経費は、実施されるのだと思うんですが、事務経費はお幾らになっているのか、お尋ねいたします。それと、現状の報道等でも騒がれておりますマイナンバーの申請状況、現在の状況についてお尋ねをいたします。
○委員長（藤田慶則君）　高橋生活環境課長。
○生活環境課長兼空家対策室長（高橋博明君）　それでは、私のほうから１点目の廃棄物埋立地維持管理経費に関するご質問について、お答えいたします。
　まず、最初にこの予算額の部分でございます。
　こちらは歳入の分なんですが、最終処分場をつくる際に当たって、奥州市のほうが主催ということで、奥州市のほうがそれに対してのお金の借入れを行いまして、そのうち、これは金ケ崎町の分もありますので、その分を逆に金ケ崎町のほうから大体10分の１程度なんですが、それをいただくような形になってございます。
　そういった形で、それを償還するような形での予算立てでございまして、これは償還経過がございまして、それに応じて毎年、当該年度の返済分を予算立てしておりますので、その分で若干、年によってずれが生じているというような部分でございます。
　それから、現在の最終処分場の状況でございますが、委員がおっしゃられましたとおり、おおよそ約50％の埋立ての進捗状況ということになってございます。これは奥州金ケ崎行政事務組合の計画から見ますと、現状でいうと大体計画でいいますと60％ぐらいを見込んでおりましたので、それよりは若干延命化が図られているような状況というふうに認識してございます。
　とはいえ、遅かれ早かれいっぱいになることは予想されますし、ただ、現時点では令和12年度末までは大丈夫だろうというような見込みでございまして、現在、奥州金ケ崎行政事務組合のほうでは、令和６年度から次期最終処分場の整備に関する基本構想の策定というような形で、令和13年度までの間に整備するような形で今現在見込みを立てておるというような形でございます。
　当然、奥州市といたしましても、これと併せた形で同調して、そういった基本計画、それから具体的なスケジュール等については、一緒に足並みをそろえて進めていきたいというふうに考えておるところでございます。
　以上です。
○委員長（藤田慶則君）　平澤マイナンバー推進室長。
○市民課長兼総合相談室長兼マイナンバーカード推進室長（平澤真由美君）　では、まずマイナンバーカードに係る事業費ですけれども、こちらにつきましては、歳入のほうで個人番号カードの交付事務費補助金というのを国のほうからいただいております。令和５年度の予算額を4,524万2,000円としているところでございます。
　ちなみに、令和４年度の予算なんですけれども、12月補正後になるんですけれども、3,848万4,000円ということで、こちらにつきましては、会計年度職員の人件費ですとか職員のマイナンバーカードに係る時間外の休日交付ですとか、そのほかにいろいろ出張申請とかしておりますので、それに係る経費ですとか、あとＯＡ機器借り上げをしておりますので、そういった予算等々も含まれた金額というふうになっております。
　それから、現在の状況についてでありますけれども、昨今マスコミ等でもかなり報道されておりまして、マイナポイントのための申請が昨日、２月末までで終わりました。議員の方々もご覧になった

かと思いますけれども、市役所の窓口も大変、特に今週月曜日、火曜日は月末でしたので大変混みました。２時間以上待った方もいらっしゃいましたけれども、こちらで事情を説明して、申請の方は待っていただきましたけれども、ポイントだけの方、あと交付の方につきましては、２月ではなく３月、４月でも間に合いますよということを説明して、なるべくそういった方は後から来ていただくような形でご理解いただいて、特別大きな混乱もなく、確かに混みましたけれども、やっていただいたような状況になっております。

それで、交付状況なんですけれども、最新の情報が２月19日時点になります。奥州市は７万1,153枚交付しておりまして、交付率62.9％になっております。昨年の３月31日、スタート時点の枚数が４万3,821枚でしたので、かなり３万枚近く今年１年で交付したことになります。また、その時点の全国平均が62.3％、岩手県が59.3％でしたので、奥州市のほうの交付率は県内でもトップクラスですし、国の平均も上回っているものというふうに思っております。

以上です。

○委員長（藤田慶則君）　14番高橋浩委員。

○14番（高橋　浩君）　ありがとうございます。

最終処分場の件につきましては、了解いたしました。今後とも、行政組合と足並みをそろえて進めていただければと思います。

マイナンバーカードの件のほうですが、今までは交付に重きを置いて受付の体制等、出張作業とかいろいろやられてこられたと思うのですが、令和５年度の職員体制であったり、そういう対応はどのようにされていくのか、お伺いをいたします。

○委員長（藤田慶則君）　平澤マイナンバーカード推進室長。

○市民課長兼総合相談室長兼マイナンバーカード推進室長（平澤真由美君）　先ほど言いましたように、マイナポイントの申請期限が５月末になっております。申請された方は、これから続々交付、こちらの業務がありますので、まず５月末までがポイントに係る交付とマイナポイントの申請の補助を重点的にしていきたいというふうに考えております。

その後なんですけれども、大体国のほうでどういった施策、具体的な申請に係る施策というのが具体的に出ていないんですけれども、奥州市といたしましては、まだ取得されていない方もいらっしゃいますので、これまでやっておりました休日とか時間外窓口の開設とか、商業施設の出張申請も、回数は令和４年度よりは減るかと思いますが、やっていきたいと思っておりますし、あと、企業訪問をもう少し積極的にしていきたいなというふうに思っております。

職員体制につきましても、今年度とほぼ変わらない格好で専任職員ももちろん置きますし、マイナンバーカード申請交付のための専任の職員も予算的に８名ほど要求しておりますので、そういったところで市民の方に不便をおかけしないように取り組んでいきたいなというふうに思っております。

以上です。

○委員長（藤田慶則君）　14番高橋浩委員。

○14番（高橋　浩君）　ありがとうございます。

また、職員体制等を含めて作業を進めていくということで、よろしくお願いしたいところでございます。ただ、そろそろ六十数％という普及率になってきますと、今度は利用の方法、利用の仕方、そしていろんな報道でもあるように、保険証ですとかいろんなもののひもづけ等もございます。ただ、

私も含めて、実は私もきちんとマイナンバーは申請してございますけれども、コンビニで住民票とか印鑑証明書は取れたんですが、あと制限が、取れるもの、取れないものであったりとか保険証として使えるらしいけれども、どう使ったらいいかというのは、私自体もまだ勉強不足なところもございます。その辺の広報活動も含めて、受付等の作業もあろうかと思いますけれども、担当課といたしましては、市民の利用の方法も広報して、うまく今後使っていけるように、その作業も必要かと思います。

さらには、保険証とつながるとすれば、担当課は違うかもしれませんが、医療機関での保険証の、例えばマイナンバーカードを挿入すると受付ができるとか、そういうような装置、その装置の普及にもある程度市として対応していかなければいけないかと思います。その辺のお考え、ご所見等をお伺いして終わります。

○委員長（藤田慶則君）　平澤マイナンバーカード推進室長。

○市民課長兼総合相談室長兼マイナンバーカード推進室長（平澤真由美君）　そういった利活用の方法につきましては、主管課はデジタル推進のほうになりますので、そちらと連携を図りながらいろいろな利活用の方法等を考えていきたいと思っております。

保険証の病院のほうにつきましては、担当課といたしましては何とも言いようがないんですけれども、厚生労働省のホームページを見ますと、かなり病院、薬局のほうで、その機器の申請率は奥州市のほうも高いようになっていると思いますので、これが普及すればいいのかなというふうには、ホームページを見て感じているところでございます。

以上です。

○委員長（藤田慶則君）　17番千葉敦委員。

○17番（千葉　敦君）　17番千葉敦です。１点伺います。

主要施策69ページのえさしクリーンパークについて何点か伺います。

まず、クリーンパークについては、この主要施策にも書いてありますが、令和５年度末までということで、いろいろ経過はありましたけれども、そうなります。あと１年あるわけですけれども、２年延長する際に当たって、いわゆる開いている時間、営業している時間が短縮になっているわけですけれども、利用者の中には、高齢者や子供たちだけでなく、いわゆる働く世代、日中労働している方々が、夕方利用したいという方が相当数いるわけですけれども、閉まる時間が早いということで、なかなかうまく利用できないという、ちょっと苦情にも似たお話をいただいているわけですけれども、その辺について、利用時間を例えば昼のスタートを少し遅らせてもいいから後ろを延ばしてもらえないかとか、あるいは毎日でなくてもいいので、何日間かそういう延長できる日があるということもあればという要望をいただいていますが、それについて検討いただけないかどうか伺います。

２つ目は、埋立てのほうはもう終わっている状況でありますけれども、あそこの敷地全体の跡地利用は、市としてはどのように考えているのか、伺います。

そして、３点目ですけれども、排水の管理は県でされているわけですけれども、県というか事業団でやっているわけですけれども、それも年数がたしか区切られているというか、後ろがあるわけですけれども、その後であっても、やはり排水に対する不安や心配は地域住民の方はあるんですが、それについてはどのように考えられるのか、お願いします。

○委員長（藤田慶則君）　高橋生活環境課長。

○生活環境課長兼空家対策室長（高橋博明君）　それでは、まず初めのえさしクリーンパークの開館

時間の件でございます。

こちらは、２年間延長するに当たって、運営をしていただいている江刺開発振興さんのほうでも、いろいろコスト削減とかそういうのを図っていただいた上で、いわゆるオープン時間、それからクローズ時間をそれぞれ30分ずつ縮めた形での営業ということになってございます。

これにつきましては、時間帯をどのようにするかというのは、やはり利用者、特に定期で利用されている団体等もあったものですから、その方々といろいろ検討を重ねた上で、現状のような形になったわけでございます。

今は重油を使っての営業ということになってございますので、その分がやはりどうしてもコストが高くなっているので、時間が短ければその分が幾らかでもコスト削減になろうかということで、この２年間で進めさせていただいたところでございます。

現状のところ、クリーンパークさんのほうへ直接寄せられた苦情がまだないということもございまして、それから、さきの補正予算の際にもお話し申し上げましたとおり、この１年間コロナ禍の関係もありまして非常に経費が多くなっている状況もございますので、今のところ開館時間を延ばすということは、現状は難しいというのが実情でございます。

それから、跡地の利用ということでございますが、ここの跡地につきましては、いわてクリーン事業団さんの土地ということになってございますので、直接市のほうでどうにかできるという場所ではございません。当然クリーン事業団さんのほうの考え方によって、今後どうするかということがまず１点ありますので、現状のところは、この２年間が終わった後、建物のほうにつきましては岩手県の所有でございますので、そちらのほうの責任において解体するということになってございますし、あと当時、開館に当たりまして、建物の奥のほうにあります屋外テニスコートですか、そういったところは、当時の江刺市がつくったものというのもありますので、返却するに当たりましては原状復旧ということで、それをお返しする際に当たって、これから事業団さんと協議しなければならないんですけれども、どういった形でお返しするかというところがありますので、それ以降の分についてはまだ今現状の段階では白紙ということになります。

あわせまして、今現在まだ埋立て中ですが、令和６年度中に終わって、その後、そこから出る浸透水なんかの処理、これにつきましては、事業団さんのほうで最後まで責任を持って行うというふうに明言いただいておりますので、これがいつまでとかということではなくて、まずその浸透水が間違いなく大丈夫なものとなるまでということで、期限のほうは切ってございませんでした。

というのは、埋め立てした後のいろいろ環境等の変化によって変わってくるというような部分がございます。これまでも既に埋立てが終わった部分につきましても、今まで浸透水なんかが出ておりまして、これは雨期とかで、雨がいっぱい降られたりすると、それで余分に出てしまって、その処理に当初より長く時間がかかっている部分も実際ありましたので、そういったところは事業団さんのほうで最後まで責任を持って行っていただくということで話を伺っておりますし、市のほうといたしましても、あわせて同時に、事業団さんと一緒に最後まで責任を持って対応していきたいというふうに考えてございます。

跡地利用につきましては、一応それが済んでからということになりますので、十数年、またそれ以上の先の話になろうかと思いますので、現時点では白紙ということでご理解いただきたいと思います。

以上です。

○委員長（藤田慶則君）　17番千葉敦委員。
○17番（千葉　敦君）　私に苦情を寄せられた方の話ですと、仕事が終わってからも今まで使っていたけれども、短縮した分、使いづらくなったということですので、例えば重油のことを、燃料は重油ですので、経費のこともありますので、例えばこれから１年ですので、夏場というか秋口ぐらいまで少し延長できないものかということも言われましたので、まだこれからのことでありますので検討はいただきたいと思いますが、それについて伺います。
　跡地については、今、課長が言われたとおりだと思いますけれども、いわゆる埋め立てた部分というのはなかなか使いづらいと確かに思いますけれども、建屋を建てた部分、そしてクリーンパークの敷地の部分というのは当然、更地になればある程度の敷地の面積になりますので、これは事業団の所有ではありますけれども、市としても何か利用するような、地元の意向もあるかと思いますけれども、そういったことは検討すべきではないかなと思いますので、改めて伺います。
　以上２点、まず伺います。
○委員長（藤田慶則君）　高橋生活環境課長。
○生活環境課長兼空家対策室長（高橋博明君）　では、まず初めにクリーンパークのことでございます。
　さきの補正予算の際にも話しましたとおり、今後、いわゆる経営状況等を見ながら、四半期に一度程度の見直しをしながらということは前にもお話し申し上げましたが、そういったことを踏まえて、当然経費が少なくなることも当然ですし、逆に収入を増やすことも、そこでも考えることになろうかと思いますので、そういった場を今後これからはさらに密に続けていこうと思ってございますので、そういったご意見もあるということを踏まえながら、クリーンパークさんのほうと検討してまいりたいと思います。
　それから、跡地利用の部分につきまして、まだ現状では白紙ということもございます。また、その後、どういった形で事業団さんにお返しするかというところも、まだこれは本年度に入ってから事業団さんと協議させていただく予定になってございますので、そのあたりもありますし、現時点ではまだお答えできる状況にないということでご理解いただきたいと思います。
　以上です。
○委員長（藤田慶則君）　17番千葉敦委員。
○17番（千葉　敦君）　最後ですけれども、地元でもし使いたいというような意向がある場合には、それは検討していただきたいということも含んでおりましたので、検討の際にはよろしくお願いしたいと思いますが、改めて伺います。
○委員長（藤田慶則君）　高橋生活環境課長。
○生活環境課長兼空家対策室長（高橋博明君）　あくまでも最終的には事業団さんの持ち物ということになりますので、まず事業団さんとの話合いの中で、そういった場合はという仮定の話ではございますけれども、そういったことも一応意見としてありますというような話は伝えたいと思います。
　以上です。
○委員長（藤田慶則君）　昼食のため、午後１時まで休憩いたします。

午前11時58分　休憩

〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜○〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜○〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜○〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜

午後１時　　再開

○委員長（藤田慶則君）　再開いたします。

休憩前に引き続き、市民環境部門の質疑を行います。

27番今野裕文委員。

○27番（今野裕文君）　27番今野です。２点、気になっていることをお尋ねします。

１つは、81ページから82ページ、予算書ですけれども交通安全対策費、交通指導隊なんですが、最近、何かあまり見慣れない人が来たりして大変なのかなというふうに思っていますけれども、交通指導隊の充足率というんですか、消防団と同じように問題になっているんじゃないかなというふうに思っていますので、その点をお尋ねをいたします。

あわせて、交通安全母の会とかスクールガードもそうなんですけれども、非常に組織がいろいろあって、やっていることは大体似たようなことをやっているわけですけれども、その活動の調整等を、消防団ではありませんけれども、非常に地域にとっては、一定活動の在り方を見直していく必要があるんじゃないかなというふうに思っておりますが、そういうことが問題になっていないのかどうか、お尋ねをいたします。

もう一つは、防災対策事業経費で、予算書270ページになります。昨年の秋でしたが、土砂災害警戒区域等に関わる指定の問題で、５メートルに変わって、奥州市内488か所が新たに危険箇所ではないかというふうに指摘されているという話を伺ったような気がするんですが、担当課に行ってお伺いしても、これからだという話しか聞くことができない状況なんですが、今日話題になりませんでしたので、12か所、市の施設も含めてそのエリア内にあると。これからどういう取組になっていくのか、お知らせをいただきたいなと思います。

○委員長（藤田慶則君）　高橋生活環境課長。

○生活環境課長兼空家対策室長（高橋博明君）　では、まず交通指導員の関係について、私のほうからお答えいたします。

当初予算で一応85名で予算組みしておりますが、現在83名ということで奥州市内の交通指導員の方々に活動していただいております。充足率ということでございますが、100名以内ということになっておりますので、それから見ますとまだ少ない数字になっておりますが、活動自体は特に停滞しているというような状況はございません。

ただ、この３年間ほどコロナ禍ということもありまして、世の中のイベント等が少なくなってきたこともありまして、交通指導員さんのそういうところでの派遣状況というのは芳しくないという、あまりそれほど必要性がなくなっているといいますか、人数的には十分余裕がある。ただ、反面、研修会といったものも、県のほうの講習会なんかも、なかなか行けなかったりというようなケースもございまして、そういった点で、なかなか本人たちが現場のほうで活動する機会が、ここ数年少なくなっているというのが、逆に言うと問題点にはなっている点もあろうかと思います。

また、あと、どうしても高齢化という話にもなってくるわけでございますが、現在交通指導員の中でも30代の方とか40代の方も、今新規で活動していただいておるところでございますので、まず３年に一度の更新期のときには、また新たな形で人が替わる場合もございますが、今度はコロナ禍のほうも大分落ち着いてくるということで、この活動の場も広がってくると思いますので、そういった形で常にどんどん現場のほうに出ていただいて、ますます活躍していただきたいなというふうに考えてお

るところでございます。
　また、あと交通安全母の会でありますとか、ほかの関係の交通安全協会ということになろうかと思いますけれども、そういった形で特に問題はないかということでございますが、母の会さんのほうでは、それぞれに組織で行われているところもありますし、なかなか活動が停滞しているところもあるというふうに聞いておるところではございます。
　また、あと交通安全協会という形でも一度活動しておるところでございます。やはりここ数年間、なかなか一堂に会して集まる機会が少なくなっているというのも確かに問題はあろうかと思いますけれども、そういった関係団体とは、特に問題が生じているというふうには、当課のほうで把握しているわけではございませんけれども、そういったところとも今後ますます積極的に交流を図りながら、交通指導というものについて積極的に関わっていきたいというふうに考えております。
　以上です。
○委員長（藤田慶則君）　千葉危機管理課長。
○危機管理課長（千葉光輝君）　２点目の新たな土砂災の関係についてお答えを申し上げたいと思います。
　こちらのほうは、市全体として取り組んでいる担当部につきましては総務企画部というふうになりますので、そちらのほうからいただいている資料でもってご説明をさせていただきたいと思いますが、昨年９月30日に岩手県のほうにおきまして、新たな土砂災害が発生するおそれのある箇所が公表がされてございます。
　そちらの中身については、今後、県のほうで調査を進めるというものでございますが、公表された区域において、市の施設が12か所ございましたので、そちらの対応がどのようなものが必要なのかというのを今現在調査をしている段階というふうに聞いておりますが、それ以上のことは、すみませんが、当部としては知り得ていないので、その程度にとどめさせていただきたいと思いますし、私どものほうとすれば、今月配布するハザードマップのほうには、新たな土砂災のエリアについては、記載をさせていただいてお知らせをする予定としているというところでございます。
　以上でございます。
○委員長（藤田慶則君）　27番今野裕文委員。
○27番（今野裕文君）　27番今野です。
　分かりました。コロナの関係だったんですね。何か随分遠くから来ているなというふうに思って見ておりましたので、了解をいたしました。防災は担当が違うんですね。失礼しました。
　これは基本的に県がやるという仕事になるんですか。そこは分かるんですか。
○委員長（藤田慶則君）　千葉危機管理課長。
○危機管理課長（千葉光輝君）　現段階におきましては、土砂災害が発生するおそれのある区域を選定した形になります。今後、県のほうで詳細な調査を行って、実際どのような土砂災害のおそれがあるかというのを調査した上で、今あるハザードマップ等に表示しているレッドゾーン、イエローゾーンのような形で今後公表されるものというふうに認識をしているところでございます。
　以上でございます。
○委員長（藤田慶則君）　27番今野裕文委員。
○27番（今野裕文君）　すみません、何回も。そうすると、10月だか９月の全協で715万円だかの予

算を組んだやつというのは、どういう関係になるのか分かりますか。
○委員長（藤田慶則君）　千葉危機管理課長。
○危機管理課長（千葉光輝君）　県の調査については、県内全域を調査する都合上、相当の期間を要するというふうに見込まれますので、当市において該当するエリアに存在する公共施設の安全性を、まずは市として調査をして把握をした上で必要な対策を講じたいという形で現在調査を行っているものというふうに聞いているところでございます。
以上でございます。
○委員長（藤田慶則君）　９番小野優委員。
○９番（小野　優君）　９番小野です。
概要の117ページ、防災対策事業経費、今回の定例会の一般質問でもありました自主防災組織の活動支援について、幾つかお伺いいたします。
まず防災自主防の活動マニュアルを、誰にどんな形で配布しているのか、もしくは例えば複数配置していますとかというところの状況をお聞かせください。
それから、実際に訓練されているのが34か所ほどで、内容が通報訓練や安否確認訓練というお話がされておりましたけれども、その訓練の効果や反省点というものはどのように把握されているのか、お示しいただければと思います。
それからもう一つ、この自主防に関しての出前講座の直近の実施状況や、その内容についてお伺いいたします。
○委員長（藤田慶則君）　千葉危機管理課長。
○危機管理課長（千葉光輝君）　まずマニュアルの配布についてでございますが、自主防災組織の代表の方々については、私どものほうにご報告をいただいてございますので、そちらの代表の方々に配布をしております。
直近で言いますと、役員の方々は替わられることもありますので、今時分に役員の変更があった場合は届出をしてほしいという形でご案内しているので、そのタイミングでマニュアルのほうは配布をしているところでございます。
防災訓練の内容の効果とか反省点というところでございますが、先ほど一般質問でご答弁させていただいた訓練の数については、あくまでも市の総合防災訓練と連携をして実施をしていただいたところの数でございまして、それと連携せず独自でやられている部分も恐らくあるんであろうというふうに思っているところでございます。
また、訓練の内容につきましては、それぞれの自主防災組織のほうから報告というものは、特段いただいておりませんので、反省点などは承知していないところでございますが、いずれにしろ計画だけつくって訓練をしないと、その計画に落ち度があった部分について把握というのはなかなかできませんので、訓練を実施していただいたことによって手落ちの部分であるとか、そういったものが確認をしていただけるものという、そのような効果は必ずあるであろうというふうに思っているところでございます。
あと出前講座の件数でございます。出前講座につきましては、奥州市の防災士会さんのほうにお願いをしてやっていただいているところでございます。手元に令和３年度の実績報告がございますので、その実績報告で、回数は14回というふうにご報告をいただいておりますし、参加者数については937

人、防災士の方々のほうには70人ご協力いただいて実施をしているという状況でございます。
以上でございます。
○委員長（藤田慶則君）　９番小野優委員。
○９番（小野　優君）　まずマニュアルの配布は、役員さんが替わるときというところだったんですけれども、役員さんが代表者の方だけとなると、その交代に一部ずつ配付ということになっているのか、紙媒体であるというのであれば、複数冊、要はほかの人も見られるようにしているのかというところが大事なのかなと思って、もう一度お聞きしますけれども、私が聞いているところ、代表者の方々が計画をつくる上で持っているのは分かるけれども、何が書いてあるかというのは地元の人たちは見たことがないから知らないというお話も聞いておりますので、市のホームページにデータで載っているのは分かるんですけれども、そういうのも調べにいかないと分からないというところでしたので、その活動マニュアルも代表者の方々だけじゃなくて、自主防の中全体で共有できるように、データがありますよというなら、そこのことだけでも通知していただければなと思いますので、その点、もう一度お伺いいたします。
それから、訓練の内容は報告を求めているものではないということなんですけれども、やはりほかの地域の組織がどんなことをやっているのか、反省点というのをほかの団体にも共有を図ることによって防災組織の効果が高まってくると思うので、報告の義務というわけではないとは思うんですけれども、少し例示を集めて、どこどこの自主防ではこういうことがありましたというのも共有を図って、だんだんフィードバックしていくことが、ブラッシュアップしていくことが大事じゃないかなと思いますけれども、この点についてお伺いいたします。
出前講座に関しては分かりましたが、それこそ出前講座の際にも、ほかの自主防災の訓練内容でこんなことがありましたとかというのも、やはりそういうところで情報の共有、周知をしていくというところが必要じゃないのかなと思いますので、出前講座の内容にそういった部分も追加してはどうかという部分でお伺いいたします。
○委員長（藤田慶則君）　千葉危機管理課長。
○危機管理課長（千葉光輝君）　まずマニュアルの件についてでございますが、確かにホームページ掲載しているだけで、なおかつホームページの大分下のほうといいますか、見づらいところにあるというのは事実でございますので、様々な機会を捉えて、例えば研修会であったりというときに、複数持ち寄って置いてご自由にお取りいただいてご確認いただけるような対応を検討してみたいというふうに思います。
２つ目の各地区の訓練の状況を、情報共有を図ったほうがいいのではないかというところでございますが、今現在、今までは防災セミナーという形で、近年コロナの関係で開催しておりませんでしたが、それぞれの団体の活動内容についてご紹介をしていただいてございました。
今年度におきましては、今現在、各総合支所持ち回り開催している防災企画展、こちらの企画展の内容につきましては、積極的に活動していただいている羽田地区の振興会さんの総合防災訓練の事例発表という形で、パネル展示みたいな形で情報公開をさせていただいているところでございますので、このような取組を今後も進めてまいりたいというふうに思っているところでございます。
最後の防災講習の派遣なんですが、今いろいろご提言いただいたような内容について、防災士会さんとも相談しながら、今後よりよい対応が取れるような形で協議を進めてまいりたいというふうに思

っているところでございます。
　以上でございます。
○委員長（藤田慶則君）　９番小野優委員。
○９番（小野　優君）　実際にこの訓練をなさっている中での反省点というのはかなりあるんじゃないかなというふうに、私は一部ですけれども聞いておりまして、例えばせっかく連絡網をつくったのに、その中にいる方が実際はあまり動けない方が実は入っていましたというケースもあって、それは実際に今、課長がおっしゃったように、訓練してみないと分からない部分ではあるというのは、そのとおりだと思うんですけれども、やはりそういう傾向があるよということをパネル展、企画展もあって事例発表としても大事かと思うんですけれども、そういった情報は、やはり自主防組織さんに小まめに何らかの手段で通達していただけると、うちの自主防もそういう傾向はあるかなというふうに分かると思いますし、そういうのを代表者の方々だけじゃなくて、実際に住まわれている方にも回覧板を回すというのも大変なんでしょうけれども、例えば市で持っているＳＮＳアカウントで、どこかの訓練の様子を取材に行ってもらって上げるとか、そこでそういったことありましたというのを定期的に情報発信することによって、目につく機会というのが増えると思いますので、そういったところで少し考えられてはいかがなというところを所見をお伺いして終わります。
○委員長（藤田慶則君）　千葉危機管理課長。
○危機管理課長（千葉光輝君）　今いろいろご提言いただいた内容につきましては、例えば自主防災組織さんにご案内する際にも、例として挙げていただいたような訓練をしないと、そういう抜け落ちがあるおそれがありますよというような注意喚起もしつつ、あと、ご提言がありましたＳＮＳによるＰＲという部分についても検討をしていきたいというふうに思っているところでございます。
　以上でございます。
○委員長（藤田慶則君）　８番東隆司委員。
○８番（東　隆司君）　８番東です。３点お伺いいたします。
　１点目は、主要施策の概要67ページ、霊園管理運営経費について。２点目、同じく68ページ、塵芥収集事業経費について。３点目は、予算書180ページ、環境基本計画推進事業経費についてお伺いをいたします。
　１点目の霊園事業経費でございますが、まず今現在、見分森のほうの市営霊園の購入希望者はどの程度おられるのか。待機者が何人ぐらいいるのか。また、その待機の期間ですけれども、平均で大体どのぐらい待っておられるのか、お尋ねいたします。
　２点目は、あそこの中にある無縁塔、無縁仏の皆さんを埋葬しているところがあるわけですが、その現状についてお伺いいたしますし、現在、無縁塔の中には何柱ぐらい埋葬されているのか、お尋ねいたします。かなり老朽化していると思いますので、環境が非常によろしくないのではないかと思いますが、状況についてお尋ねいたします。
　２点目は、塵芥収集事業経費は個別の予算ということではなくて、ごみの有料化についてお伺いをいたします。奥州市として、実施の可否について検討しているのかどうかをお尋ねするわけです。
　ご案内のとおり、環境省のほうで一般廃棄物処理有料化の手引きというものを令和４年３月に改訂をし、その当時の菅総理のいろんな方針、2050年カーボンニュートラルというようなことに通ずる宣言等を考えまして、ごみ有料化について検討していくべきではないかというような趣旨で多分おつく

りになっているのではないかと思いますが、一方で、このメリット、デメリットも数々言われております。この件を含めて、今の検討状況についてお伺いをいたします。

３点目の環境基本計画推進事業経費については、１つ目は19万円の予算が計上されております。この内容についてお伺いをいたします。２点目は、現計画、今の計画の折り返しでありました令和３年度末、令和４年３月ですけれども、見直しを行っておりますが、その見直しの主なポイントについてどのようにやったのか、どのように見直したのかお伺いいたしますし、３点目は、その見直しの中でＳＤＧｓであったり企業経営におけるＥＳＧであったり、ＧＸ、グリーントランスフォーメーションであったり、様々な環境負荷低減に関する新たな概念や考え方、それらも国際的に共通の理念的なものが世界の常識として語られた昨今でございます。これらについて、環境基本計画において、どのように位置づけられ、市民や企業に対し周知、そして活動の取組を促そうとしているのか、お伺いをいたします。

４点目は、環境学習の推進の状況について、現状と課題についてお伺いいたしますし、あわせてこの活動をいろんな意味でサポートし、推進の役割を担っております奥州めぐみネットの活動の実態と課題についてお伺いいたします。

○委員長（藤田慶則君）　高橋生活環境課長。

○生活環境課長兼空家対策室長（高橋博明君）　それでは、大きく３点いただいた質問についてお答えいたします。

まず初めに、奥州市霊園の状況でございます。

現在の購入希望者のバックデータは、今手持ちにございませんので後ほどお示ししたいと思いますが、現在一番古い申込みの方は、平成29年に申込みをされておる方というのがあるということでございます。待機期間の傾向というのは分析しておりませんので、空きが出た場合に、その都度古い方から順番に希望について再確認して、その時点でまた、もう一度見合わせるという方もいらっしゃいますし、そこで希望があった方には、新規で契約いただくというような形になっております。

新規で霊園の区画をつくっているわけではございませんので、空きが出た時点での新規の形になろうかと思います。

すみません、待機者のデータが入りまして、今現在58名であるということです。

最近の傾向といたしましては、今年度におきましては、大分区画の確認というものをこちらのほうで改めて全区画、随時行いまして、今年度は８件、新規でご契約いただきました。昨年度が３年、令和２年度におきましては１件もなかったという、過去そういう状況がありましたので、実際霊園を購入されましても、まだお墓を建てられていない方、あるいは改葬とかで移られる方もいらっしゃいますので、そういったことの整理を特に重点的に行いまして、今年度８件の新規の契約ということになってございます。

それから、無縁塔でございますが、こちらのほうは無縁塔という形ではございますけれども、身元不明のご遺体でありますとか引受手の見つからない方、そういったものを今、建前上は一時預かりという形で今25柱ほど、そちらのほうに安置させていただいております。

こちらも、昨年度、中のほうを１回整理といいますか、大分掃除を含めまして、させていただきましたので、施設的には特に今現在問題ない状況になってございます。

そして、あと２点目のごみの有料化ということでございますが、こちらは確かに今、委員がおっし

ゃられましたとおり、環境省のほうでの手引がありまして、全国では既に６割方が有料化されているということで、奥州市の場合は、ごみ袋自体は有料じゃないのかというお話もありますけれども、これは市のほうに歳入があるわけではございませんで、実際ごみを分別するために、透明な袋に入れて中身がはっきり分かるようにということで、いわゆる仕様を市のほうで決めたものを、それを許可を受けた事業所さんが独自に、ごみ袋の原料代ということで販売していただいているということでございますので、実際買われている方は、今現在もごみ袋は有料で買われているわけですけれども、その分のお金が市に入っておるわけではないと。あくまでも、ごみの分別をするために、必要な仕様のものでもってごみを出していただいているというような状況でございます。

これを有料化ということになりますと、当然そういったごみ袋を市のほうが主となって作ったものを販売して、その一部を市の収入に充てて、それをごみの施策に充てようという内容になります。当然、ごみの有料化ということになりますと、当然ごみ袋も今のものより高くなるということになります。

逆に、そういったもので、ごみはお金がかかるということを意識づけることによって、幾らかでもごみの減量化に結びつけようというような内容もございますし、当然公平の確保ということで、言ってみれば無頓着にごみをいっぱい出す方は多くお金を負担していただくことになりますし、ごみを減量化していただけた方は、ごみの量が減りますので袋を使う数も減るということで、その分軽減されるという、ごみの負担の公平化という点にも結びつくかと思います。

そういうことで、ごみの有料化を進めておる自治体が多く、奥州市のほうでも、ごみの有料化に向けた調査検討を始めたところでございます。当然この有料化ということに向けましては、いろいろ懸念される課題もございます。そういった導入に当たっての課題等について、今現在整理等を行いまして、事前に必要な対策を行いながら、導入対策の検討をする必要があるというふうに考えてございます。

当然、公平性の一方では、その分高い袋になりますので、ごみを買わないで不法投棄したりとか、そういったことの心配も懸念をされますので、そういったものに対する対応策というのも十分検討する必要がございますし、また、あるいはどうしても必要最低限のごみというのは出ますので、弱者家庭に対するそういった対応策というものも同時に進行して、検討していかなければならないものと思ってございます。

環境省の手引によりますと、こういった基礎的な検討を進めた後、次に制度設計、有料化の仕組みづくりを進めると。そして、ある程度の枠組みが決まった後で、住民説明であるとか、あるいは有料化に向けての円滑な導入、やはりどうしてもこれには時間がかかりますし、当然今使っているごみ袋というものもございますので、それとの切替えというものに対しても非常に時間をかけて丁寧に進めていかなければならないということを考えてございます。

国の手引によりますと、調査検討を始めてから大体早くても４年か５年は当然かかるものであるし、拙速に進めるものではなく、当然、住民の方々と十分合意が図られた上で、そういった制度を進めるということになろうかと思いますので、現在はそういった調査検討を進めておる内容でございます。

また、あわせて、当然これに関しましては、最終的にはごみの減量化というところも結びついてきますので、いわゆる奥州金ケ崎行政事務組合さんのほうでの衛生センターへの、当然ごみが少なくなれば、今ある施設が延命化されるというメリットもございますし、そういったところがありますので、

奥州市のみならず奥州金ケ崎行政事務組合、あとは構成町であります金ケ崎町さんと、この３者でもって足並みをそろえて進めていこうというような形で、一応内部のほうでは、そういった話合いを今現在進めておるところでございます。

そして、３点目の環境基本計画推進事業経費のことでございますが、まず19万円の内容についてでございます。こちらは今お話にもありましたけれども、奥州環境市民会議であります奥州めぐみネットさんへの委託料ということで、ここしばらく19万円の形で市の環境施策についていろいろご協力をいただいておるところでございます。

また、奥州環境基本計画の令和３年度末に見直しを行った内容でございます。

これは、大きく中身を変えたというよりも、この環境基本計画が10か年の長期にわたる基本計画ということで、ちょうど半分の終わった段階でその見直しを行うという当初の予定になっておったものでございますので、大きな変更点はございませんで、目標とすべき環境目標は原則として変更してございません。計画指標の達成状況でありますとか、あるいは近年の状況によって必要な修正を加えたということでございます。

また、大きく見た目にも変わっておるのが、いわゆるＳＤＧｓがこの５年間の中で一般的に大変普及されましたので、このＳＤＧｓに関する部分を加えましたし、あわせて奥州市版ＳＤＧｓもこのときにつくられておりますので、その分も併せて付記しております。それぞれの計画には、これらのアイコンがそれぞれ対応するような形で変更を加えたところでございます。

この見直しの中で、これを含めた活動ということでございますが、その後にもありましたけれども、奥州めぐみネットさんとの活動等もリンクしているところですので、併せてご回答させていただきますけれども、これが１年前に改定されまして、ちょうどＳＤＧｓというものも大分これでもって普及、さらに奥州市版ＳＤＧｓも普及させていただいたところでございまして、特に４年度におきまして、環境学習面におきまして、それまでですと、主に小中学校を対象に環境学習などをさせていただきまして、それの指導といいますか、講師にめぐみネットの方々を充てて行っておったわけでございますが、この４年度になりましてからは、特に高校のほうでのＳＤＧｓを中心とした勉強ということで、そういったもので新たな分野で活動の場が広がってきております。

また、あと地球温暖化対策の関係もありまして、企業さんのほうから、そういった学習の機会を設けたいというような話もございまして、そういうことでめぐみネットさんと合わせて、そういった環境学習会というのも設けさせていただきました。令和２年、３年度はどうしてもコロナの関係で、学習の機会は減ってきましたけれども、４年度におきましては、ＳＤＧｓの広がりというのもございまして、４年度はここまでで41回の件数で、３年度が27回の件数でございますので非常に多くなってございます。

その中で目立っているのが、高校生を中心としたＳＤＧｓの学習会、それから企業を中心といたしました地球温暖化に関する学習会といったところが新たな分野として、非常にそういう機会を設けさせていただいて、広く周知させていただいたというところが現在の活動状況というふうに捉えてございます。

あと、奥州めぐみネットさんには、これまでいろいろご協力いただいたところでございます。非常に知見のある方々に多く参加いただいておるところでございます。

あと、課題といいますか、今後につきましては、やはりめぐみネットさんのほうにも、もっと若い

方、新たな次世代の方々に、また広く一緒に活動していただけるようになればいいなというふうには考えておるところでございます。

以上です。

○委員長（藤田慶則君）　８番東隆司委員。

○８番（東　隆司君）　ありがとうございます。

霊園の部分で１件、人数等は分かりました。ありがとうございます。祭司の承継者、いわゆるこの辺の言葉では墓まぶりとよく言いますけれども、いなくて困るというのが全国的にも問題になっているわけですが、この霊園の中でも、もしかするとあるのかなということで、もしその実態について分かる範囲で結構ですので、教えていただければと思います。

２点目のごみ有料化は、大変丁寧にご説明いただきまして、ありがとうございました。よく分かりました。１点、これは四、五年かかるということで、やはり市民の皆さんのご理解、さらには金ケ崎町さんとの関係性、大体私もそういうことなのかなということを思っていまして、想定の中のご答弁でございましたが、環境審議会の中では、この問題について何か話題になっているかとか、その１点、お願いいたします。

それから、３点目の環境基本計画の推進の部分については、めぐみネットさんが会長さんを中心にいろいろ頑張っておられるというのは、私も一会員として登録もさせてもらっていまして、常々広報等を見て盛んに頑張っておられるなというふうに思って、非常に心強いところを感じております。さらに高校生の学習、そして企業での学習ということで、さらなる拡充をされている活動実態をお聞きいたしまして、大変ありがたいと思っておったところでございます。

この点、１点だけ確認いたしますが、ご案内のとおり、環境基本計画は庁内全ての部署に大なり小なり関係する、事務事業の実施等に関係すると思います。この辺の庁内の環境基本計画の理念なり考え方、行動規範みたいなところの周知の関係性は、どのように担当課と一体となってやっておられるのか、確認して終わります。

○委員長（藤田慶則君）　高橋生活環境課長。

○生活環境課長兼空家対策室長（高橋博明君）　それでは、まず１点目の霊園のいわゆる管理者がいないような実態ということで、実態として恐らくそうではないかなと思われるケースは１件ございます。逆に言えば、その方々から毎年、霊園の利用料をいただいておるわけですが、それが滞納になって繰り越されているということがありまして、当該者の方は既に亡くなられて、いわゆる相続者がまだ不明という点が１件ございまして、今後それらの取扱いについては、ほかの公的霊園を持っているところでも同じような悩みがあるようでございますが、これはその跡地の対応策というもの、一応いわゆる相続者といいますか、次の管理者の有無について官報で広報する、あるいは現地のほうにおいて、そういった旨の公示対応を取って、それを最低１年間行った後でなければ、そこの墓地の後始末ができないというような法律になっておりますので、どうしてもそういった中身が、ご遺骨ということもございますので、それを一方的に法律だけに淡々と進めてしまうというのもいろいろちょっと問題もあろうかと思いますので、そのあたりは一応慎重な判断をしながらですが、最終的にはそういった形で進めていかなければならないというふうに考えておりまして、その手続とかそういったものについて、今いろいろ勉強させていただいておるところでございます。

それから、環境審議会に関してのごみの有料化という部分について、このあたりは検討という部分

で、具体的にそれをどうのこうのということではございませんけれども、その検討が必要があるという部分については従来からあったわけでございます。ただ、具体的に進めているというのは、まだ環境審議会のほうでは進めてございませんが、今現在では公衆衛生組合の連合会、各地域の方の代表者のほうで構成していただいております公衆組合連合会のほうの各会長さんたち、いわゆる役員の方々には、今こういった形でいろいろ検討を進めているというようなお話はさせていただいておって、そこで有料化に向けていろいろ問題点であろうとか、あるいはそれによって、こういった政策が必要になるんではないかと、そういったところを地域の立場からいろいろご意見を頂戴したいという形での話を進めているところでございます。

それから、庁内の関係につきましては、オーシュウＥＭＳという奥州市環境管理システムというものがございまして、これはもう10年以上前から奥州市の中でやっておりまして、それぞれ省エネでありますとか、そういったエコについて、各種データ等を取りまとめて、一応それを進めてくださいということをやっておりますが、そのほかに、今現在、地球温暖化対策の実行計画のうちの事務事業編というものがございます。これは事業としての奥州市役所が、そういった地球温暖化に対して、いろいろと取り組むべき事業について計画をつくって、これもオーシュウＥＭＳと関連して既につくっておったわけでございますが、今その見直しを進めておるところでございます。

年度内にこれを見直ししたものをさらに庁内のほうに周知いたしまして、まずは事業所として、そこに働く職員としての奥州市の我々職員が、まずそれを実践して進めていこうということを今進めておるところでございます。

皆様方にエコといいますか、そういった環境対策を進めてくださいというその前に、まず自らがそういったものを進めて取り組んでいこうというような内容で、今その見直し作業を行って、それを今月中に、その見直しが終わる予定でございますので、それを改めて職員のほうに周知して進めていきたいというふうに考えております。

以上です。

○委員長（藤田慶則君）　倉成市長。

○市長（倉成　淳君）　私のほうから、ごみの有料化について考え方をお伝えしたいと思いますが、ごみの有料化は非常に市にとって重要な課題だと実は思っています。それは、例えば財政の面からいうと恒久的な財源になり得るということですね。これによって、やはり生活弱者への支援ということが厚くできる可能性があるということです。

それから、やはりごみということもあって、地球環境に対するいろんな活動、例えば先ほども話が出ていましたけれども、高校生とＳＤＧｓの活動であるとか、そういうことを財源的にサポートできるような体制が組めるのではないかということがありますし、あと何よりも昨年もこの議会でご指摘がありましたけれども、北上市で実際にやられていて、どういうプラス面、どういうマイナス面があるかというのは、地元として分かる状況にあるんですね。

ですから、不法投棄のおそれがあると言いながらも、顕著なものは全く出ていませんし、その金額の幅にもよりますけれども、やはり１億円という多くの単位の財源が確保できるということを考えると、これは今いろいろ市民の意見とかを取ってもらっていますけれども、なるべく早めに着手して、実際に行いながら微調整していくということが重要な案件ではないかなというふうに思っていますので、これは市民の方々の意見を聴取するのも大切ですけれども、この財源をどういう形で生かしてい

くかということも、この機会も通じていろいろ議論すべき課題であるという認識を持っています。
以上です。
○委員長（藤田慶則君）　28番加藤清委員。
○28番（加藤　清君）　28番加藤清です。
主要施策の69ページの下段に、ごみ減量化促進対策事業経費ということで記載をされてございまして、この中で、それぞれ前年度、令和３年度、４年度の対比が記載をされてございますけれども、前年度対比で４年度のほうが実績として下がっておりますけれども、この要因をどのように捉えておるのか、お尋ねをいたします。
それから、基本的には、今、８番委員さん、あるいは市長さんのほうからもご見解がありましたけれども、市のこれからのごみの減量化についての基本的な方向性はどのように捉えておるのか、お伺いをいたします。
○委員長（藤田慶則君）　高橋生活環境課長。
○生活環境課長兼空家対策室長（高橋博明君）　まず69ページの数値でございますが、４年度につきましては12月末現在ということでございますので、全体の75％の数値ということでご理解いただきたいと思います。
それを踏まえますと、若干下がっておるようにも見えますけれども、ほぼ横ばい状態というふうに考えてございます。特に集団回収事業に関しましては、令和２年度以降、数値的には低くなってございます。やはりコロナの関係もありまして、特に小学生さんなんかがよく子供会等でごみの回収というのをやっていただいておるんですが、そういった機会がどうしても制限されておったということで、数値的に低くなっているのは、そういった影響があるものと捉えてございます。
また、ごみの減量化につきましては、先ほど市長も最後の答弁で申し上げましたとおり、ごみの有料化というところもございまして、そういった中で財源確保されたものをこういったところ、いわゆるごみの減量化により積極的に取り組んでいただいた方に多くバックする、還元するということも一つその手法かなというふうに考えてございます。
ごみの減量化というのは、市役所、行政だけが一生懸命何かやろうとしてもなかなかうまく進みません。やはりこれは市民の皆様方のご協力がないと、あと意識のほうでも同じ考えを持って進んでいっていただかないとうまくいかないというところが、これまでの例からもそのとおりでございます。
そういった点、できることには限りがあるわけでございますけれども、やはりそういった啓発とか周知というところは、今後、各地域を中心に積極的に進めていきたいというふうには考えておるところでございます。
以上です。
○委員長（藤田慶則君）　28番加藤清委員。
○28番（加藤　清君）　ありがとうございました。
令和３年度、４年度の対応と、あるいはその結果については了解をしました。これから減量化に取り組む一つの手法として、先進事例等がございまして、私たちも常任委員会でお邪魔をしたところでありますけれども、まさに今ご回答があったように、ゼロ・ウェイスト運動とか、そういうＳＤＧｓに関わった事業展開をされるところがありますけれども、ぜひ市もその方向でやることが非常に肝要ではないのかなというふうに感じますので、今の取組を決して否定はしませんが、私が感じるのは、

ある程度地域を限定して、この地域で、自分らの地域は自分らで環境をよくしようやとか、ごみを限りなく少なくしようやという、よければ例えば地区センターなり、あるいは地区振興会なり、そういう事業に振り向けて、それぞれの地域がより環境がよくなるような、そういう事業に取り組んでいただけるような、市民環境部だけでは難しいところもあるかもしれませんが、例えば今、市長さんが唱えておられます小さな拠点づくりという、そういう一つのエリアをくくってやられようとしていますけれども、そういう中にも、こういう事業を取り入れながら、自分らの環境は自分らで守っていくんだという、そういう意識の高揚を諮ることが、限りなくごみを減らしていくということに結果としてなるのではないのかな。そういう取組をされたところには、それなりの支援なり、ごみが減ってくれば当然その処理費用は浮いてくるわけですので、それら等を上手に回しながら、限りなくごみが少なくなるような有用な施策をやるべきではないのかな。そのことが、結果として最終処分場がより長く使える、市民負担の継続にもつながると、こういうふうに考えるものでありますけれども、ご見解をお伺いをいたしたいと思います。

○委員長（藤田慶則君）　小野寺市民環境部長。

○市民環境部長（小野寺和夫君）　貴重なご提言ありがとうございました。

いずれ、ごみの減量化につきましては、地球温暖化対策にどうしても必要な一つの柱であると私どもは捉えております。そういった意味で、ごみの減量化につきましては、一つの施策といたしましてリサイクル、この推進というものは、今後の拡張というんでしょうか、先進地などを見ると、いろんな種類ですとか、そういったもののリサイクルの取組はかなりございますので、それを研究していくことも今後一つの課題であると考えておりますし、あと私どものほうでは、ごみの減量化の一つといたしまして食品ロスの削減計画を策定いたしまして、これも推進していきたいなと考えておるところでございます。

議員のご提言がございました地域を限定しての取組ということに関しましては、なかなか収集とか、そういったものに関して、ある程度は取組可能ですけれども、最終的な処分ですとか、そういったところの取組について、どういったものが可能なのかどうか、そういったものを研究の一つとさせていただきたいと思いますし、いずれ、今後、最初に言いましたとおり、地球温暖化の対策につきましてはごみの減量化、これは必要な施策でございます。先ほど市長が申しましたとおり、ごみの有料化対策の中で、今後どういった施策の展開ができるのか、それは今研究中と申し上げました。その中の一つに含めまして、そういった施策の展開も今後検討してまいりたいと考えております。

ありがとうございました。

○委員長（藤田慶則君）　２番宍戸直美委員。

○２番（宍戸直美君）　２番宍戸直美です。

主要施策の17ページの市民相談事務経費についてお伺いいたします。

１番、消費生活・市民相談事業について、本年度も同様に来年度も予算づけがされていますが、昨年、民法改正と少年法改正により、４月より成人年齢が18歳に引き下げられましたが、それに伴って消費者トラブル等で18歳、19歳の方の相談であったりとかの件数についてお伺いいたします。

そして、また来年度なんですけれども、出前講座などの啓発について、どのような手段で啓発のほうをされていくのかという点をお伺いいたします。

○委員長（藤田慶則君）　平澤市民課長。

○市民課長兼総合相談室長兼マイナンバーカード推進室長（平澤真由美君）　今ご質問のありました18歳に引き下げになったことの若年層、こちらでいうと20歳未満という形になるかと思いますけれども、そちらの相談件数ですけれども、こちらは相談の速報といいますか、４月から２月までの大体の相談件数なんですが、20歳未満で16件というふうに把握しております。大体、内容としましては、ゲームの課金ですとか、あと化粧品等の定期購入ですとか副業サイトのトラブルというような相談が多く寄せられているように感じております。

令和５年度の出前講座の啓発なんですけれども、出前講座につきましては、チラシ、申込書を各地区センターに置いておりまして、そこの地区センターのほうで、どういった年代のどういったのをやってほしいということを受けまして、こちらで相談員のほうが出向いて講座をしております。

特に啓発につきましては、ホームページで周知して出前講座のほうは実施しているような状況になっております。

以上です。

○委員長（藤田慶則君）　２番宍戸直美委員。

○２番（宍戸直美君）　ありがとうございます。

消費者庁の調べでは、二十歳から25歳までがそういった消費者トラブルに巻き込まれるケースというのがすごく多いという話でしたので、10代の高校生あたりの年代の方へ出前講座を通しまして、クーリングオフの制度であったりとか、あと未成年者取消権というような、そういった法で守られています体制もございますので、そういった点も併せまして周知のほうをお願いしたいと思いますので、その点についてお伺いいたします。

○委員長（藤田慶則君）　平澤市民課長。

○市民課長兼総合相談室長兼マイナンバーカード推進室長（平澤真由美君）　今、委員おっしゃいましたとおり、奥州市のほうでは、出前講座の周知はホームページ程度にとどまっておりますので、若年層にどういったふうに出前講座の実施について周知したらいいのか、検討させていただきたいと思います。

ただ、県のほうでは、学校のほうにかなり周知しているようで、県の消費生活センター等のほうでは、各学校のほうに出前講座を実施しているようではございます。

以上です。

○委員長（藤田慶則君）　20番飯坂一也委員。

○20番（飯坂一也君）　２点お伺いします。

主要施策10ページ、交通安全対策、高齢ドライバー講習会の状況についてお伺いします。米沢、水沢、江刺、３つある自動車学校と市が共催して行っている高齢者ドライバー講習会の状況についてお伺いいたします。

２つ目ですが、117ページ、先ほども出ました防災対策事業経費で、自主防災組織が開催する防災講座というところなんですが、防災士会のほうで防災講座を行うときに、その中でマイタイムラインを取り入れているということです。ただ、このマイタイムラインは、住民一人一人の防災行動計画ということですが、奥州市のホームページ、防災・防犯ウェブのほうにはなくて、これをぜひ奥州市の防災・防犯ウェブのほうにも掲載してほしいと思いますが、その点についてお伺いします。

○委員長（藤田慶則君）　高橋生活環境課長。

○生活環境課長兼空家対策室長（高橋博明君）　それでは、高齢者の自動車学校を通じた講習会でございます。これは以前開催いたしまして、非常に好評いただいて継続して実施していきたいというふうに考えておったところでございますが、今年度におきまして、コロナ禍と感染者が実際多く奥州市内でも出てしまって、特に高齢者の方のほうでお亡くなりになられる方も多く発生したということもございまして、今年度はなかなか継続の実施ができませんでした。

来年度以降につきましては、何とかこれを復活して開催したいというふうに考えてございます。

以上です。

○委員長（藤田慶則君）　千葉危機管理課長。

○危機管理課長（千葉光輝君）　マイタイムラインの件についてお答えを申し上げたいと思います。

まずホームページのほうに掲載してほしいという点につきましては、掲載の方向で検討してまいりたいと思いますし、マイタイムラインについてでございますが、先ほど今月中に配布する予定としているハザードマップのほうにも、それ用のページといいますか、マイタイムラインをこのような形で記載をしていただきたいというような形で、記載をした上で配布をさせていただきますので、それに即した形でホームページのほうにも掲載をしたいと思いますし、あと説明会の機会も捉えながら、それの重要性について説明をしてまいりたいというふうに考えているところでございます。

以上でございます。

○委員長（藤田慶則君）　20番飯坂一也委員。

○20番（飯坂一也君）　高齢ドライバー講習会については、今後ますます高齢者人口が増える中で、ますます有効な事業となると思いますので、ぜひよろしくお願いしたいと思っておりました。

また、その際にですけれども、これまでも予算の関係とか実施するスペースの関係とかありましたが、評判がいいんだけれども、人員に限りがどうしても出てしまうということがありましたので、できる範囲で人員の数、できるだけ受け入れてもらえるような形をお願いしたいなと思っておりました。

あと、マイタイムラインのことですけれども、今のお話で了解いたしました。今の奥州市防災・防犯ウェブを見ますと、大雨のときの避難行動ガイド、これにとどまっておりましたので、やはり今後は、一人一人がいつ、どんな行動を取るか、主体的に考えていかねばならないというふうに思いますので、先ほどの答弁で了解しましたが、もう一度、所見を伺って終わりたいと思います。

○委員長（藤田慶則君）　高橋生活環境課長。

○生活環境課長兼空家対策室長（高橋博明君）　高齢者ドライバー講習につきましては、　いわゆる受講された方々はもちろん、それから講師になっていただいた自動車学校さんのほうからも非常にいい感触を得ていただいたということで、継続して実施していきたかったところでございますが、先ほど申し上げたような事情の関係で今年度は断念したところでございますが、来年度におきましては、より多くの方々に参加していただけるような、いろいろ工夫を考えながら開催実現に向けて検討していきたいと思っております。

○委員長（藤田慶則君）　千葉危機管理課長。

○危機管理課長（千葉光輝君）　マイタイムラインの件についてでございますが、ホームページの記載だけにとどまらず様々な防災の周知をしていきたいというふうに考えておりますので、その機会を捉えながら、いずれ、まだまだマイタイムラインをご存じない方もいると思います。理解が深まっていない方もいらっしゃると思いますので、そういう方々の理解が深まるような周知に努めてまいりた

いというふうに思っているところでございます。
以上でございます。
○委員長（藤田慶則君）　ほかにございませんか。
〔「な し」と呼ぶ者あり〕
○委員長（藤田慶則君）　以上で、市民環境部門に係る質疑を終わります。
説明者入替えのため、午後２時15分まで休憩をいたします。
午後１時56分　休憩
～～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～～
午後２時15分　再開
○委員長（藤田慶則君）　再開いたします。
次に、都市整備部門に係る令和５年度予算の審査を行います。
予算の関係部分の概要説明を求めます。
古山都市整備部長。
○都市整備部長（古山英範君）　それでは、都市整備部が所管いたします令和５年度奥州市一般会計の歳入歳出予算の概要について、主要施策の概要により主なものをご説明いたします。
初めに、都市整備部所管事務における現状と課題認識についてであります。
奥州市総合計画に位置づけている施策の大綱、快適な暮らしを支えるまちづくりにおいて、当部は、道路環境の充実、快適な住環境の実現、地域の特性を生かしたまちづくりの推進に向け、市道や河川水路、都市計画や公園施設、市営住宅などの整備と維持管理に取り組んでまいります。
まず、まちづくりについてであります。
今後、さらなる人口減少が見込まれる中、将来においても健康で文化的な都市生活及び機能的な都市活動の確保や継続可能な都市経営などを目指すため、奥州市都市計画マスタープランのコンパクトで効率的な市街地づくりの方針により、都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画を策定するとともに、都市のにぎわいや再生、居住の誘導に向けた取組を進めてまいります。
次に、江刺中核工業団地内ロードヒーティング整備事業についてであります。
令和３年７月に奥州商工会議所から江刺中核工業団地へ向かう市道南八日市新地野線へのロードヒーティングの増設延長の要望が寄せられました。
例年、積雪時に大型車のスリップにより交通渋滞が起こっている状況であり、また、フロンティアパークⅡの開発により、さらなる交通量の増加が見込まれることから、融雪対策としてロードヒーティング整備事業を総合計画に位置づけ、令和５年度、６年度の２か年で整備計画を進め、安全な物流運搬を図ってまいります。
最後に、道路整備及び老朽化対策についてであります。
令和３年度策定した第２期奥州市道路整備計画に基づき各事業を実施しております。この計画は、令和４年度から令和８年度までの事業期間として、地域要望や政策路線の140路線を実施路線として掲載しております。
また、今後の道路行政における道路施設の老朽化が大きな問題となっております。平成24年に発生した笹子トンネルの天井板落石による死亡事故以来、橋梁やトンネルなどの重要施設においては、５年に一度の点検が義務づけられました。奥州市においては、1,134橋の橋梁を管理しておりますが、

点検の結果、修繕が必要と判定されるケースが毎年数橋報告されております。国の補助事業を活用し、安全・安心な通行の確保、継続的に事業を推進してまいります。

以上のような現状認識を踏まえ、令和５年度において当部が重点的に取り組む施策や事業は次のとおりでございます。

主要施策の概要、101ページをお開きください。道路維持管理経費ですが、道路パトロール、路面補修及び道路施設において、緊急的に更新や補強などを実施し、事故防止対策を行う経費として３億8,926万7,000円。

同じく102ページ、除雪対策経費でありますが、冬期間の安全で円滑な交通を確保するため、除雪機械の更新及びロードヒーティングの整備などを行う経費として、７億1,607万8,000円。

同じく103ページをお開きください。社会資本整備総合交付金事業経費ですが、奥州市道路整備計画に基づき、市道の改良及び舗装改修などを行う経費として、５億858万円。

同じく104ページ、道路新設改良事業費（起債）ですが、奥州市道路整備計画に基づき、市道の改良及び舗装改修などを行う経費として、２億2,717万6,000円。

同じく106ページをお開きください。橋りょう維持管理経費ですが、橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、予防的な修繕などを行う経費として、４億9,726万9,000円。

同じく108ページをお開きください。都市計画総務費ですが、持続可能で安全・安心して暮らせる都市構造を実現し、農林漁業との健全な調和を図りつつ、健康で文化的な都市生活及び機能的な都市活動を確保するため、都市計画・都市再生に関する各種取組の経費として2,593万3,000円。

同じく110ページをお開きください。公園維持管理経費ですが、スポーツ関連施設を除く都市整備部所管分は、公園の快適性及び安全性を高めるため、公園施設及び植栽の適正な更新及び撤去などの維持管理を行う経費として、7,201万7,000円。

同じく112ページ、公営住宅管理経費ですが、市営住宅の指定管理料及び居住性向上、長寿命化などを目的とした機能向上を伴う修繕工事費として、１億2,465万1,000円。

以上が都市整備部所管に係ります令和５年度の予算の概要であります。

よろしくご審議のほどお願い申し上げまして、説明を終わります。

○委員長（藤田慶則君）　執行部側にお願いいたします。答弁する方は委員長と声をかけて挙手していただき、委員長が指名してから簡潔明瞭に発言願います。

これより質疑に入ります。

11番千葉和彦委員。

○11番（千葉和彦君）　11番千葉和彦です。私は１点お伺いします。

主要施策101ページ、道路維持管理経費についてお伺いいたします。

現在、水沢東バイパス、令和７年の全線開通に向け急ピッチで国交省主導で行われているわけですけれども、現在は道路の土盛りとかが盛んに昨年から行われております。そのため、周辺地域は大型の工事車両が多くなっておりまして、その周りはほとんど進入路というのは市道なわけなんですが、地元の方々から、路肩がちょっと変形してきたんじゃないかとか、大型ダンプが１日100台とか走るものですから、ミキサー車とか、そういうような状況が見受けられます。

中には、これは国の事業だから国が責任を持ってそういうところの修繕をしてくれるのではないかという方もいらっしゃるんですけれども、市道なものですから、そのような特殊な事情があった場合

に、国のほうで何か支援といいますか、補償みたいなことはやってくれるのかどうかについて確認したいと思います。
○委員長（藤田慶則君）　大石維持管理課長。
○維持管理課長（大石美博君）　ただいまの件についてお答えいたします。
　基本的に、市道ですので市のほうで管理しておりまして、その必要があった場合、現場のほうを確認しまして、明らかにその工事で壊れたのであれば国のほうにお願いしたりしますけれども、通常の補修であれば市のほうで対応いたします。
　以上です。
○委員長（藤田慶則君）　11番千葉和彦委員。
○11番（千葉和彦君）　ありがとうございます。
　工事に当たっては、国のほうでも道路が汚れたときに散水車というんですか、やって道路を毎日きれいにしていただいたりして、地元も協力してやっているわけなんですけれども、工事がまだ全然終わる前に穴ぼことかが出た場合、または今、鉄板とかも敷いて一生懸命曲がるところをやっていたりやっているようなんですけれども、実際壊れてきたときには、やはり市で対応すると。
　特殊な事情というのが具体的に、今、明らかにというふうに課長のほうから答弁いただきましたけれども、どういう場合が明らかなのかについて、参考でお聞かせいただきたいと思います。
○委員長（藤田慶則君）　大石維持管理課長。
○維持管理課長（大石美博君）　お答えします。
　明らかな場合、大型が通って、そこの部分が明らかにそれが原因で壊れた場合は、その工事を発注している国とかにお願いする形になります。
　以上です。
○委員長（藤田慶則君）　12番高橋晋委員。
○12番（高橋　晋君）　12番高橋晋です。
　関連のような質問ではありますが、102ページ、除雪対策事業と、今の101ページの道路維持管理経費に関してでございます。
　先ほど部長の概要の説明の中にもありましたけれども、市道南八日市新地野線のロードヒーティング事業、こちらに関しても、ちょっと詳しく教えていただければと思います。あわせて、同路線の擁壁補強工事、こちらについてもお願いしたいと思います。
○委員長（藤田慶則君）　大石維持管理課長。
○維持管理課長（大石美博君）　２点質問いただきました。
　１点目の来年度予定しておりますロードヒーティング整備事業の概要ですが、いずれ予定としましては、今、下のほうに150メーター入っておりまして、それの上側、今回に関しては、いずれ上に上る車線が２車線ありまして、片側、登坂と仮に追い越し車線があるとすれば、登坂車線のほうに約500メーター予定しております。
　いずれ工事的には、５年、６年を考えておりまして、ロードヒーティングのものが半導体の不足によりまして、製作に１年以上時間を要していますので、それでいずれ翌年度までの予定で債務負担を取っておりまして、６年度の12月、使える時期までには供用開始したいと思っております。
　そして、２点目の同じ路線の擁壁補強工事でございますが、今年度点検したところ、コンクリート

の土留め擁壁に亀裂がありまして、そして危険な状態と判断しましたので、それぞれ擁壁とのり面の補強工事を実施するものでございます。延長は50メーターを予定しております。

以上でございます。

○委員長（藤田慶則君）　12番高橋晋委員。

○12番（高橋　晋君）　ありがとうございます。

そうしますと、工事期間の２年間というのは、通行止めになったりというふうなこともあったりして、その期間だけ冬期期間でない時期にはなると思いますけれども、工業団地通勤の方の支障にも幾らかなるのではないかなと思いますし、また擁壁工事というのは、ロードヒーティングをする通りの外壁左側といいますか、北側の擁壁なんでしょうか。

○委員長（藤田慶則君）　古山都市整備部長。

○都市整備部長（古山英範君）　今、２点の質問をいただきました。

ロードヒーティングの件について、私のほうから説明させていただきたいんですけれども、今現在、南八日市新地野線のロードヒーティングは２車線になっている、２つに入っているんですね。ただし、今回予定しているのは、取りあえずあそこの勾配というのが、６％があったり１％があったりという、また５％があったりという非常に複雑な地形になっております。

ですので、先ほどお話しした大型車両というのが止まると２つとも止まってしまう。ということであれば、まずは片側だけでもいいから上まで通したほうが、よく高速道路で言いますと登坂車線といいますか、そして、とにかく１台は、自信のない車は左側を走ってください、四駆車の方は右側を走ってくださいということで、渋滞対策、融雪対策というように、例えば、ただ単にダブルで入れるというよりは、片側だけでも、とにかく絶対雪が積もらないというほうが、最少の経費で最大の効果を生むのではないかということで、創意工夫しながらロードヒーティングを入れてきて、それで、先ほどの通行止めになるのかということになりますと、今話したように、片側ですので、ここもちょっと創意工夫すれば１車線になる場合もあるかもしれません。大変ご迷惑をおかけするかもしれません。ただ、そういったようなところを一度上までやってしまえば、冬期間の渋滞といいますか、スリップ事故等は防げるものというふうに考えております。

そして、２点目の擁壁のところは、まさに今、先ほど言ったところのあたりの左側といいますか、そちらのほうののり面が崩れてきているということなので、委託をかけて、まずどのような工法がいいかということを調査したいということであります。

以上です。

○委員長（藤田慶則君）　12番高橋晋委員。

○12番（高橋　晋君）　ありがとうございます。

あと、これ以外にフロンティアパークⅡに関連しての、もし何か工事等があるのであれば教えていただければと思います。

○委員長（藤田慶則君）　古山都市整備部長。

○都市整備部長（古山英範君）　こちらは工事ということではなくて、今検討しているという段階ではございますけれども、今後、誘致企業の関係で雇用が増えるということでプロジェクトチームが発足しております。そこのところで、やはり渋滞が発生しているんではないかということもあります。ただ、私どもは渋滞が発生しているから道路拡幅が簡単にできるものではございません。ですので、

例えば信号機の長さを変えるとか、右折レーン、右折矢印をつけるとか、そういったようなことに着手すべきではないかということで、実はもう早速そういったようなことは、警察署のほうと協議を始めておりますが、まだここで工事がとか、それが決定したということは、ここではお知らせできませんが、これからのフロンティアパークⅡの開発等々に向けても、都市整備部としては前もって対応しているという状況でございます。

以上です。

○委員長（藤田慶則君）　19番及川佐委員。

○19番（及川　佐君）　19番及川ですが、私は主要施策の108ページについて１点質問いたします。

この５番目に都市政策事業ということで、（１）に水沢市街地都市再生整備計画作成業務委託料、及び２番目、立地適正化計画等策定業務委託料、これが計上されています。この内容について詳しくお話を伺いたいんですが、まず１点目のほうは、水沢地区のみの予算でございます。ほかの地域はどのようなことになっているのかをお知らせください。

それから、２番目の立地適正化計画業務策定委託料は、既に素案についてはもうできていますので、これ以外の費用だというふうに思うんですが、この内容についても詳しくお知らせください。

○委員長（藤田慶則君）　菊池都市計画課長。

○都市計画課長（菊池　太君）　それでは、私のほうから２点の質問に対してお答えいたします。

まずは、水沢市街地都市再生整備計画作成業務委託料でございます。

これにつきましては、立地適正化計画を今回、令和５年度中に作成するということで作業を進めております。立地適正化計画の内容につきましては何回か答弁しておりますが、いずれ将来の町、将来の人口減少を見据えて、都市の拠点を新たに設けるという計画でございます。その中に、居住誘導区域等を定めて、そういう施策を展開していくというのが立地適正化計画でございます。その計画ができた後に、具体的な事業を行うものが都市再生整備計画になります。

この都市再生整備計画は今回水沢を上げておりますが、ほかにもの拠点都市として、前沢とか江刺、あと水沢江刺駅を拠点としておりますので、そういう地域については、この水沢地域がつくったその後に遅れないで、引き続き作成しようと考えているものでございます。

続きまして、立地適正化計画の今年度の委託料ですが、今年度も立地適正化計画に関わりまして、ワーキングやら策定協議会、都市計画審議会、あとは住民説明会等ございますので、その部分について、コンサル等の委託をして作業をスムーズに進めようとしているものでございます。

以上でございます。

○委員長（藤田慶則君）　19番及川佐委員。

○19番（及川　佐君）　まず１点目に関して言えば、今年度は水沢地区だけしか出ていませんので、これは何年かにわたって計画を立てると。例えば江刺ですと来年とか、そういうふうに１年ごとにこれからつくっていくというふうに聞こえましたので、そういう形で今後、都市再生整備計画を練ると、こういうふうに理解してよろしいのか、まず１点目お願いします。

それから、２点目の443万3,000円は、素案ではなくて新たに今後追加的なことを組み入れていくような費用として計上したと、こういうふうに今のところ聞いたんですが、そのような理解でよろしいでしょうか。お願いいたします。

○委員長（藤田慶則君）　菊池都市計画課長。

○都市計画課長（菊池　太君）　都市再生整備計画のその他の地区の関係でございますが、まず水沢地区におきましては、令和５年度に作業をしまして、令和６年度に国に申請しようとするものでございます。ほかの地区につきましても速やかに、この場では何年とはお話しできないんですが、引き続き作業を進めていきたいと考えてございます。

立地適正化計画の作業につきましては、今回素案のたたき台までできておりましたので、そのたたき台について、さらに検討を進めるための委託費でございます。

以上でございます。

○委員長（藤田慶則君）　19番及川佐委員。

○19番（及川　佐君）　実は12月までに立地適正化計画をつくるという予定で聞いておりますので、期間が結構短いというふうに思いますね。今後、確定、それからいろんな計画審議会に出すとか様々ありますので、結構短い期間の間にやらざるを得ないという意味で、気になっているのは、市民合意とか市民に対する考えをどのようにまとめて反映させるかということに関して、非常に危惧を持っております。

もちろん、都市計画審議会もいろんなメンバーが入りますので、そういう議論はできると思うんですが、地域づくりにとって極めて大きい影響を及ぼすという意味で考えてみた場合、これはどういう組織があるか分かりませんけれども、やはりまちづくりを主体的に担う住民の方が参加できるような組織に説明をし、合意を得る、あるいは新しいアイデアをいただくという作業がどうしても必要だと思うんですが、これに関しては今のところなかなか見えてこない。建設環境常任委員会でもこの間、高校生だとか地域の方の意見も聞きましたけれども、なかなか持っていく場所が、今のスケジュール的に言うと難しいんではないかという気がしているんですが、具体的に水沢の新たな都市再生整備計画について、水沢の市民の方がどのような参加の仕方を考えていらっしゃるかをお聞きします。

○委員長（藤田慶則君）　菊池都市計画課長。

○都市計画課長（菊池　太君）　まず立地適正化計画につきましては、庁内ワーキングを経まして現在は策定協議会というものを組織して検討しております。その策定協議会には11名の方を選んでおりまして、有識者として岩手大学の三宅教授、あとは、そのほか商工会議所、前沢商工会、観光物産協会、建築士事務所協会、宅地建物取引業協会、社会福祉協議会、水沢青年会議所、あとは岩手県の都市計画課、あとは当市からは企画部長と当部長が参加して、その中で立地適正化の中身について、庁内だけではなく市外の専門家からの意見を聞いて策定を進めているものでございます。

その策定につきましては、各部から出たまちづくりに関する誘導施策がありますので、そういう部分を検討していただいております。さらに、都市再生整備計画につきましては、立地適正化計画でつくった施策について、具体的に補助をもらって行うものが都市再生整備計画になりますので、それにつきましては１年かけてつくるわけなんですが、各部から上がった事業は各部のほうで議論をして、都市計画課、都市整備部のほうに上がってくることと考えておりますので、市民の皆様、あと考え方というのは、各部それぞれの中での施策に対応した事業、事業というのは事業期間と金額を定めたものでございますが、そういうものが各部のほうで市民なり住民説明をして上がってくるものというふうに考えてございます。

以上でございます。

○委員長（藤田慶則君）　19番及川佐委員。

○19番（及川　佐君）　もちろん庁内での様々な議論を集約する、これも重要だと思うんですが、まちづくりに関しては、要するに具体的に言うと、水沢の場合は、例えば病院の問題とかメイプルはどうか分かりませんが、そういうことも含めて全体のまちづくりに影響を及ぼしかねない可能性があるわけですね。

したがって、これは市民にとっても関心のあることですし、様々な方が関与するということで初めて、もちろん計画そのものが都市再生整備のことは、確かに何年かかっても、多少ずれてもいいと思うんですけれども、ただしその取っかかりは市民の参加という前提の下につくらないと、やっぱりどんないいプランであっても参加ということがなかなかできなくなってしまうので、その辺の具体的な構想なり計画はお考えでしょうか。

○委員長（藤田慶則君）　古山都市整備部長。

○都市整備部長（古山英範君）　都市再生整備計画を策定するに当たり、議員のおっしゃるとおり、市民の声といいますか、聞くことは非常に重要なものというふうに考えております。例としてですが、今、水沢病院問題につきましては、水沢病院の方たちが市民の声を聞いたりとかしているという状況でございます。

私どもの都市再生整備計画というのは、まず最初に、立地適正化で目指すべき方向を示します。そして、それを実現するために、どこからどこまでが補助事業でできるのかということをやるときに、その担当課から、より具体的なビジョン、そういったようなものもいただきたいと思っています。

そのビジョンを策定する際に、市民の意見、例えば子育て世代のことを出してきたときに、私どもは子育てのことに関して誰に聞けばいいかとかというのは、やはり不慣れなものですから、担当部署において市民の声を聞いていただいたものを都市再生整備計画に乗せたいというふうに考えているところでございます。

以上です。

○委員長（藤田慶則君）　倉成市長。

○市長（倉成　淳君）　非常にこれからの課題の中心となるご質問だったと思います。

つまり、今、我々がやろうと思っているのは、一つ一つの部署でやろうというのは限界があると。今でもメイプルの問題、それから病院の問題、部門横断的なプロジェクトでいろいろやっています。４月以降は、その中心になるのが未来羅針盤課なわけですね。

ですから、部門横断的な役割を保ちながら広聴広報機能を高めて、かつまた、市民の意見をいかに効率よく計画に結びつけるか、そのためには、やはり一つ一つの計画にテーマというか、ストーリーというかコンセプトというか、そういうものをはっきりまず持った上で、それで市民に図っていくという、そういうステップが非常に重要になってくるだろうなと思います。

ですから、今までやってきたように、庁内でそれぞれの関係部署が意見をまとめて、それを担当部署がコンサルと合わせて計画をつくるというやり方ではないやり方をこれから試行するということで、未来羅針盤課の発足が起きたというふうに考えてもらえばいいと思います。

○委員長（藤田慶則君）　２番宍戸直美委員。

○２番（宍戸直美君）　２番宍戸直美です。

今のご説明からすると、都市再生整備計画事業など、今後、そういった再生についての窓口というものは、未来羅針盤課のほうになるのでしょうか。それとも都市計画課のほうになるんでしょうか、

お伺いいたします。
○委員長（藤田慶則君）　倉成市長。
○市長（倉成　淳君）　説明が足りなかったです。例えば都市整備部というのは、専門家集団です。ですから、最終的には、専門家が最終的な文章をまとめるというのは変わりません。ただし、市民の声を聞くとか、それからテーマを持って各機能部署の意見を吸い上げるというのが未来羅針盤課の役割になるということですので、先ほどから答えているような内容は、都市整備部でしっかりと最終的にはまとめるということになります。
○委員長（藤田慶則君）　２番宍戸直美委員。
○２番（宍戸直美君）　ありがとうございます。
　やはりソフト面の事業がなければ、ハード面の事業というものが実際にされても、そこで人材がいなければ、建物をつくっても機能していかないと思いますし、誘導区域を設定しますというと、エリアに人を少し誘導するような政策をしても、にぎわい創生というものをするときに、そういった市民の相談窓口みたいなものも必要なのかなというふうに思いまして、マスタープランの市民アンケートが、令和４年度３月にアンケートのほうがされていますが、中学２年生のアンケート結果のほうを見ますと、やはりここに住み続けたいかというアンケートについては、半分の学生さんが市外のほうに住みたいというふうなアンケート結果もございますので、にぎわい創出であったりとか都市再生整備計画事業について、もう少し重点的に今の立地適正化計画の素案と合わせまして、計画のほうが必要なのではないかなというふうに思いますが、その点についてお伺いいたします。
○委員長（藤田慶則君）　菊池都市計画課長。
○都市計画課長（菊池　太君）　まさにそのにぎわいづくりというのは大変重要なポイントだと思います。
　立地適正化計画においても、ワーキングなり協議会で検討していくわけですが、にぎわいづくりの施策について上げていきたいと思いますし、具体的な都市再生整備計画を作成するに当たっても、にぎわいについて、商業観光部門だったりいろんな部門があると思いますが、そういう部門の中で検討はされていくと思いますし、あとは未来羅針盤課と一緒になりながら市民の声を聞きながら進めていきたいと考えております。
○委員長（藤田慶則君）　２番宍戸直美委員。
○２番（宍戸直美君）　ありがとうございます。
　現在の立地適正化に当たりまして、都市構造のイメージ図というものが、公共交通を軸とした地域拠点しか今の段階では図のほうにございませんが、やはりそういう点も一緒に計画していくのであれば、時間軸を持った歴史拠点や文化拠点といったような、そういった拠点も踏まえてイメージ図というものの作成というものが必要なのではないかなというふうに思いますが、その点についてもお伺いいたします。
○委員長（藤田慶則君）　菊池都市計画課長。
○都市計画課長（菊池　太君）　立地適正化計画の策定に当たりましては、上位計画である市の総務計画、あとは県の都市計画マスタープランに即しながらつくっているものでございます。
　また、市の都市計画マスタープランに調和した計画でありますので、その拠点については、都市計画マスタープランに定めてある都市拠点をそのまま、立地適正化計画においても水沢を中心拠点、あ

と都市拠点として江刺総合支所周辺、前沢駅周辺、あとは都市交通拠点として水沢江刺駅周辺、あとは地域拠点として胆沢総合支所、衣川総合支所ということで、マスタープランに調和した立地計画になっておりますので、あと、歴史とか文化については、それぞれの町の特色がありますので、それらを考えた中での誘導施策を決めていきたいというふうに考えております。

以上でございます。

○委員長（藤田慶則君）　２番宍戸直美委員。

○２番（宍戸直美君）　ありがとうございます。

都市計画のマスタープランのほうにも、歩いて楽しい環境づくりのためのにぎわい創生などもありますので、ぜひまちなかウォーカブル推進事業であったりとか都市再生整備計画事業など今の水沢病院やメイプル、昨日話題になりましたささらホールなどの案についても、そういった事業に乗せまして、国の予算をいただきまして振興ができるようにお願いしたいなと思いますので、その点についてもお伺いして終わります。

○委員長（藤田慶則君）　古山都市整備部長。

○都市整備部長（古山英範君）　にぎわい創生ということでのソフト事業というところで、先ほど委員のほうからアンケートということもお話がありました。

実は私どもは、この都市計画マスタープランの研修については、３年度５月に実施して、今度はまちづくりに関する中学生アンケートというのを３年５月に実施しております。これはやはり、先ほど議員がおっしゃるにぎわい創出ということで、若い方たちが集えるような、そういったようなものが必要ではないかということで行っております。それと水沢公園に特化したアンケートを実施しております。

未就学児童アンケートということで、駒形こどもの杜の方たちに令和４年８月、それと水沢公園に関する小学生アンケートということで、３学年に、それも４年８月に行っております。それで、さらに高校生アンケートを実施したいと。それと、自治会、振興会の意見交換会なども行いたいと都市計画のほうでは考えております。

ただ、今そういったようなことで、本当にこれから奥州市の町が何をにぎわい創出としてやっていけばにぎわいが出るのかというのも、若い方たちの意見とか中学生、高校生、そういった方たち、そういったようなことも視野に入れながらやっていきたいなというふうに考えているところでございます。

それと、立地適正化計画というのが、どうしてもなかなかソフト面ということが見えづらいというところがあろうかと思います。ですので、こういった議会のところには、こういうアンケートをやりましたと、そしてこういうふうなことなのでということも発表できるような場というのが、全協とか、そういったようなものがあるのであれば、これから対応していきたいなと思っておりますが、まだそのところは具体的に出せる状態ではございませんので、もう少し整理してから皆さんに報告したいなというふうに考えております。

以上です。

○委員長（藤田慶則君）　15番千葉康弘委員。

○15番（千葉康弘君）　15番千葉康弘です。２点質問いたします。

１点目が、今ありました108ページの立地適正化なんですが、次に112ページの公営住宅について、

市営住宅についてお伺いいたします。

最初の立地適正化の部分ですが、今お話がありましたが、特に関心を持たれているのが市民の意見が取り入れられるのか、その機会はどの場面であるのかということが一番気になる部分ですけれども、その点について質問させていただきたいと思います。

次に、まちづくりの中で生活の利便性、にぎわいとなりますと、一番交通弱者といいますか、交通網が関係するかと思いますが、この中で公共交通を活用することがあると思いますし、またコミュニティバスとかデマンド型乗合タクシー、これは地域によっていろいろ違うんじゃないかと思いますが、この組立て方がございましたら教えていただけばと思います。

次に、112ページです。公営住宅、市営住宅ですが、こちらの申込みといいますか、入居率について、また年齢構成について。次に、申込み時に自治会のご案内はしていただいているのかどうかについて。入居に当たりまして、一番が利便性とか利用しやすさということになるかと思いますが、以前も言われていますけれども、風呂がないところもあるとか言われています。あと和式のトイレとか、くみ取型のトイレというのも今もあるというふうに伺っていましたので、こちらの改修計画などあるのかについて伺いたいと思います。

以上２点です。

○委員長（藤田慶則君）　菊池都市計画課長。

○都市計画課長（菊池　太君）　２点いただきました。

まずは、立地適正化計画の市民意見の集約に関してでございますが、立地適正化計画の策定までのスケジュールですけれども、現在、先ほども申しましたとおり、策定協議会というのを立ち上げて、市民というか業界、有識者の方から意見をいただいております。

そのほかに、その素案がある程度確定いたしましたら、住民説明会を各地に入って行う予定でありますし、あとはパブリックコメントはそのとおり実施します。その前に広報、ホームページを通して、立地適正化計画の内容について分かりやすく掲載して、市民の理解を進めていきたいと思いますので、住民説明会からの市民の意見を、あとはパブリックコメントで集約を図っていきたいというふうに考えてございます。

あと、公共交通の関係でございますが、これは企画の部門で公共交通の対策室があって、交通計画の見直しがあるようですので、その中で検討されていくものと思います。私どものほうは、地域拠点というのを定めて、それを公共交通で結ぶというのが大きな柱になっております。

続きまして、市営住宅の入居率の関係でございますが、令和３年度末の数字でございますが、管理戸数が989戸で入居不可というのが149戸ありまして、入居できるのが840戸を分母としますと、入居状況は657戸入っていまして、率で言いますと78.21％というのが入居状況になります。

年齢構成につきましては、そこまで資料がありませんので、高齢者等が多いかなというふうには予想はしていますが、そこまでは調べておりません。

自治会についても、指定管理の業者から、そういう自治会については説明をしているところでございます。

あとは、水洗化とかお風呂の改修計画でございますが、一般質問にもありましたけれども、当市の住宅は老朽化が進んでいるのが多くありますので、そういう建て替え計画を今後進めていかなければならないというふうに考えておりますので、建て替えの中で水洗化とかお風呂については、新しい建

物のほうで対応していくことになります。
現在の状況の改善策でございますが、これも予算の範囲内で水沢とか衣川はお風呂がない住宅があるんですが、そういうところは予算を見ながら少しでも整備をしていきたいというふうに考えてございます。
以上でございます。
○委員長（藤田慶則君）　15番千葉康弘委員。
○15番（千葉康弘君）　ありがとうございました。
次に、市営住宅の中には老朽化して、これから建て替えというのも考えられるということですけれども、その中で図だけ見た場合ですと随分たくさんあるような感じがいたしました。その中で、地元との話合いで、統合というような形も必要になるのかなと思いますが、その辺のお考えについて質問いたしたいと思います。
次に、市の財産である市営住宅、この中にぜひ若い方々も入っていただくような形で、子育て中の方も入っていただくような政策を進めることによりまして、地域のにぎわいができるのではないかというふうに思いますので、そのようなお考えはないのかについて質問したいと思います。
次に、例えば市営住宅の中にシェアハウスみたいな形にすることによりまして、若い方も呼び込むことになると、地域全体が活性化といいますか、元気になるということもあるかと思いますので、そのようなことをご検討されないのかについて質問して終わります。
○委員長（藤田慶則君）　菊池都市計画課長。
○都市計画課長（菊池　太君）　市営住宅の関係で３点いただきました。
まず建て替え等の関係でございますが、先ほど申したとおり、今後いずれ建て替えをして子育て世帯から若い人が入れるような住宅というのは、整備をしていかなければならないというふうには考えてございます。
現在も、市営住宅というのは、基本的には住宅のない方、あとは所得の少ない方が入れるというのが公営住宅の法律で決まっていることですので、その要件に合う方であれば若い方でも入居はできるとは思いますが、岩手県で行っているような移住、若い人が入れるというのは新しい住宅というんですか、きれいな住宅のストックがあるために、そういうことをしているものでして、当市の住宅については、どうしても若者がすぐ入れるような、目的外使用をされていても入れられるような住宅というのは、相当な修繕費をかけないと、なかなかそこまでできないのが現状でありまして、現在の古い住宅でも、入居条件が合う方について入居していただいているという状況でございます。
以上でございます。
○委員長（藤田慶則君）　古山都市整備部長。
○都市整備部長（古山英範君）　最後の質問は、シェアハウスということのご質問でございました。
先ほど担当課長のほうからお話があったように、住宅困窮者に低廉な家賃で安全で安心な住居を供給するという公営住宅法に基づいて行っているものでございます。
シェアハウスの前に、先ほど県のほうでやっている、例えば若者を招き入れるような事業というのが、沿岸のほうでやっている事例を私は確認したんですが、3.11の際に避難住宅としてつくられたと。その後、皆さんは自宅を建てるなり、新しい住居に移り住んで空になったと。そこでどうしましょうかということで、有効活用というところで、そういったような若い方が入ってくるという情報を聞き

ましたが、それは奥州市もやりたいなというふうに考えたんですが、いかんせん、昭和40年代の建物ということになると、やはりそれも改築に多額の費用がかかってしまうというような状況であったということで、そちらのほうは諦めた状況があります。

あと、シェアハウスは、先ほど来言っているように、低廉な家賃で住宅困窮者に対しての支援ということで、シェアハウスとなったときに、例えば一般質問でもあった同性婚の問題とか、そういったようなこともあろうかと思います。ですので、そちらのほうは、これから国の動向、県の動向、そういったようなことを加味しながら対応していきたいなと。今現在は検討はしておりませんが、今後そういったようなことも加味していきたいなというふうに考えているところでございます。

以上です。

○委員長（藤田慶則君）　24番菅原明委員。

○24番（菅原　明君）　24番菅原明です。私も２点お伺いします。

１点は、今、15番委員が質問した内容と同じように、概要の112ページ、公営住宅管理経費に関わってお伺いします。

昨年の決算審査の際に、私は暑いときは暑いなりに過ごせる環境にしていただくような、そういう市営住宅を目指すべきではないかという質問をいたしました。それで、これは設備に関することだと思いますけれども、早い話、電気のアンペア数は少し増やすべきではないのかという話をしましたけれども、そういうことが実施されたのかどうか。また、今後の計画の中に入っているので、まだしていませんよということであればそれでも結構ですけれども、今後の計画についてといいますか、実態についてお伺いいたします。

もう一点は、103ページの社会資本整備総合交付金事業経費についてでございますけれども、そこのところの２のところに、１、不動産鑑定委託、衣川の大面線というところが載っております。４番のところには土地購入、これも大面線なんですけれども、それから５番に物件移転補償、これも大面線となっておりますが、この事業の流れといいますか、今後これがどのように進まれていく事業なのかについてお伺いしたいと思います。

○委員長（藤田慶則君）　菊池都市計画課長。

○都市計画課長（菊池　太君）　私のほうから、市営住宅の電気の関係で答弁させていただきます。

以前ご質問のあったとおり、電気容量が少ない住宅というのはあります。建築年度の古い住宅で、電気容量が当時の基準となっておりまして、現在の電気機器の使用状況から見れば、やはり容量が足りないなというふうにはなっておりますので、使用されている方についてはご不便をかけているのかなというふうに感じております。

よって、市といたしましても、各戸の状況はある程度、大体分かっているんですが、そこら辺の調査をして改善する方向で進めていきたいというふうに考えてございます。

現在の市の長寿命化計画においての位置づけでございますが、現在は公営住宅の長寿命化を図るということで、まずは屋上の防水とか、あとは外壁の改修とかを主に進めております。雨漏りがあってはいけないということで、まずそちらのほう、あとは安全に関することということで、令和５年度は手すりの改修とかを計画しておりますので、国の補助事業を活用して電気容量のほうも可能かどうかという部分はこれからの検討課題になりますが、まずは調査を進めて、可能な限りアンペアの改善については行っていきたいというふうに考えてございます。

以上です。
○委員長（藤田慶則君）　菊地土木課長。
○土木課長（菊地健也君）　それでは、私のほうから２点目のご質問にお答え申し上げます。
主要施策のほうでの道路整備事業で紹介のあった衣川の大面線でございますけれども、今年度、調査測量設計を行っておりまして、来年度、必要な用地買収など物件補償を予定しております。それが済み次第、工事のほうに入るような形で計画しているところでございます。６年度工事かなというふうに、今現在では見込んでいるところでございます。
以上でございます。
○委員長（藤田慶則君）　24番菅原明委員。
○24番（菅原　明君）　ただいま市営住宅のときに、暑いときは暑いと言ってしまったようですけれども、暑いときは涼しくということでございました。そこは訂正させていただきます。
それで、市営住宅が若干古くても、住宅の環境がよければ利用する方が私はまだまだあると思います。それで、当市としての厳しい財源を利用しながら、市営住宅の改善なり修理なりを進めていくわけでございますけれども、今後もそういう入りたいなと思うような環境にしていくべきだと思いますので、住環境の整備については努めて力を入れてほしいなと思いますので、その辺についてお伺いしたいと思いますし、もう一点は、今期の冬は積雪も少なく、ある程度、寒さもそれほど厳しい寒さではなかったんですけれども、市営住宅に住んでいる方々は、建物自体もですけれども、何かそういうことで、今期の冬の間に何かトラブル等があったなんていうことがあるのかないのか、その辺についてもお伺いしたいと思います。
それから、大面線については、いずれ順調に進めば、７年から７年頃には大体完成するというような形で進む方向なのかどうか、その辺についてお伺いしたいと思います。
○委員長（藤田慶則君）　菊池都市計画課長。
○都市計画課長（菊池　太君）　住宅の環境整備につきましては、電気容量だったり、あとはお風呂のない、車もないところには初めから準備しておくような、そういうことを、現在は予算の範囲になりますが、進めていきたいというふうに考えてございます。
あと、今期の住宅のトラブルでございますが、雪が降らないんですけれども、気温が低い時期がありまして、水道管が凍結したという住宅がありましたので、それについては早急に業者対応をして改善に努めております。
以上でございます。
○委員長（藤田慶則君）　古山都市整備部長。
○都市整備部長（古山英範君）　住環境の整備というところで、実は議員に質問を受けてから、エアコンがつけられるかどうかということをまず基本的に調べてみました。そうしたところ、電気の容量もあると。集合住宅みたいなところであると、元を通る電気量というものが決められているので、みんながみんなアンペア数を大きくできるものではない。では、どうしようと。そうすると、空き家のあるところはできるよねというような話もあるんですが、実は今度、電気屋さんに聞いたら、そもそもの中に配管が入っている電気線が古くなっているので、触りたくないというような話もありました。
まさか漏電させるわけにはいきませんので、先ほど都市計画課長が言ったように、ある程度の調査、そして費用対効果といいますか、どれくらいかかる事業費なのかというのをこれから調べなければな

らないというところまでは来ましたので、これからいろいろと検討してまいりたいというところでございます。補足説明させていただきます。

以上です。

○委員長（藤田慶則君）　菊地土木課長。

○土木課長（菊地健也君）　２点目の大面線のことですけれども、順調に進めば議員お見込みのとおりの期間、スケジュールで進めるのかなというふうに思っておりますので、頑張りたいと思います。

以上です。

○委員長（藤田慶則君）　ここで午後３時30分まで休憩いたします。

午後３時16分　休憩

～～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～～

午後３時30分　再開

○委員長（藤田慶則君）　再開いたします。

休憩前に引き続き、都市整備部門の質疑を行います。

22番阿部加代子委員。

○22番（阿部加代子君）　阿部加代子です。２点お伺いをいたします。

主要施策101ページの道路維持管理経費について。２点目、主要施策114ページの住宅改善事業についてお伺いいたします。

まず１点目、道路維持管理経費の道路照明灯ＬＥＤ化事業についてお伺いをします。

都市整備部門のほうでは、道路照明のほかにも市営住宅、公園等のＬＥＤ化の件もあると思いますので、その進捗状況、そして今後のスケジュール等についてお伺いしたいというふうに思います。

それから住宅改善事業ですけれども、１月26日の全員協議会でご説明いただきました住宅リフォームの補助が、新たにエコと省エネに特化したリフォームになるということでございますけれども、これは国・県、またはほかの補助を受けていないものということになっておりますけれども、県とか国のほうでも様々な事業、補助事業がございますけれども、その相談といいますか、国のほうがよかったり県のほうがよかったりというようなこともあると思いますので、そういう相談できる窓口としても活用できるのか、お伺いをしたいというふうに思います。

それから、ＬＥＤの照明器具に関しましても利用できるということなんですけれども、またガラスの交換とか内窓の設置などにも利用できるということなんですが、そうしますと持家でなくても借家、アパートで大家さんの許可が得られることができれば、ＬＥＤ照明の器具に変えたり内窓をつけたりすることも可能ではないかと思いますけれども、この点についてお伺いをしたいというふうに思います。

○委員長（藤田慶則君）　大石維持管理課長。

○維持管理課長（大石美博君）　私からは１点目の道路照明灯ＬＥＤ化の率についてと進捗状況をご回答いたします。

いずれ道路照明灯については市内に1,000基ありまして、ＬＥＤ化に係る計画策定をしておりまして、令和２年度から更新の実施をしており、16年までの予定で、今年度末でＬＥＤ化の率としては、約28％になる予定でございます。進捗率はまだ、２年度ですから３年目となります。

以上でございます。

○委員長（藤田慶則君）　菊池都市計画課長。
○都市計画課長（菊池　太君）　それでは、私のほうから、まずＬＥＤ化の状況ということで、公園と住宅の実施状況についてご答弁申し上げます。
まず公園関係につきましては、公園の照明ということで370基ほどありまして、今年の１月時点で39基をＬＥＤ化しております。率で10.5％となります。
続きまして、今後の計画ですが、予算の範囲内で公園の照明についてＬＥＤ化を図っていきたいと考えております。あと市営住宅の状況ですが、住宅の敷地内の照明ということで89基のうち20基、率で22.4％、ＬＥＤ化をしております。
令和５年度の予算において、ＬＥＤ化をひばりが丘住宅のほうで９灯実施する予算を取っておりますので、継続してＬＥＤ化を図っていきたいというふうに考えてございます。
続きまして、２点目の住宅エコリフォーム支援事業の関係でございます。
国・県などの同じようなリフォーム事業がありますので、それの相談窓口等対応可能かということでございますが、いずれ国・県でもそういう補助事業があります。市でもありますので、市のほうで対応しているものは、国のほうと同じものが補助できないんですが、その辺の相談については、随時窓口でなり電話対応なり相談は対応していきたいというふうに考えております。
あと、ＬＥＤの関係ですが、大家さんが持家だからできるのかということでございますが、私どものエコリフォーム支援事業の住宅の定義ですが、市内に存する家屋で、現にその居住の用に、住まいに利用しているということでありまして、あとは、その方が住んでいるということが条件でございますので、大家さんが住んでいる部屋であれば可能ですが、貸している部屋については該当しないということになります。
以上でございます。
○委員長（藤田慶則君）　22番阿部加代子委員。
○22番（阿部加代子君）　22番阿部加代子です。
ＬＥＤ化の件についてですけれども、まず価格がこの４月からも高騰いたしますし、なかなか物が入ってこないという状況もあるようでございますので、計画はあるようですけれども、早めに取り組まれるということが大変重要だと思います。早く頼んでいても物が来ないということもあるようですので、その辺の計画はありながら早め早めの対応をお願いしたいと思いますけれども、その点をもう一度お伺いいたします。
住宅リフォームに関しましては、持家ということでやっぱり特化するということでございますので、同じような県とか国とかの補助もありますので、しっかり相談に乗っていただいて、市でしかできないものはこれですよということで取り組んでいただければと思います。もう一度お伺いして終わります。
○委員長（藤田慶則君）　菊池都市計画課長。
○都市計画課長（菊池　太君）　今年度のエコリフォームの補助事業の関係につきましては、市長決裁後になりますが、すぐに広報等で周知しまして、ゴールデンウイーク、市民周知の期間も取って早く受付を開始したいというふうに考えてございます。
あとは、国・県との事業の関係でございますが、いずれ私どもの審査する中でも、そういう確認をしていきますので、そういう中で相談等に乗りながら進めていきたいというふうに考えてございます。

以上です。
○委員長（藤田慶則君）　古山都市整備部長。
○都市整備部長（古山英範君）　ＬＥＤ化の推進ということでございます。
私ども都市整備部で所管するのは、大きいところでは道路照明、それと公園、市営住宅ということで、数の多い道路照明というのが、なかなか進捗が進まないということは認識しているところなんですが、実はこういう天井のところであるようなものですと、当部の交換でＬＥＤ化ということができるんですが、道路照明というのは安定器という電柱の中のものから変えなきゃならないという、非常に高価なものとなっております。ですので、補助事業を使いながら展開しているということでございます。
その補助事業で行うということは内示率というものもありまして、なかなか要望額が届いていないということもありますが、私どもは、やはりいつも言っているように、最少の経費で最大の効果ということであれば、何らかの工夫、例えば横断歩道があるよとか、そういったような危険なところだよと、通学路だよというようなところを優先的にするなどの工夫をしながら進めてまいりたいというふうに考えております。
以上です。
○委員長（藤田慶則君）　３番菅野至委員。
○３番（菅野　至君）　３番菅野至です。
主要施策の概要の101ページ、道路維持管理経費のところについて、道路照明事業に関連してご質問いたします。
江刺地域内の道路照明についてなんですけれども、江刺地域内の主要道路、特に愛宕地区、岩谷堂地区の交通量の多い交差点に照明がなくて、夜通ると暗くて危険な場所が多いなというふうに感じております。
もちろん、この部分に関しましては県道でございますので県管理だと思いますけれども、愛宕駐在所からずっと道なりに真っすぐ行きまして、100円ショップの辺りまでの交差点には照明がなくて非常に危険な場所が多いと、歩行者にとって危険な場所が多いというふうに思っております。
また、岩谷堂地区内の中央体育館がありますカルチャーパークの東側の県道、あと先ほど申し上げました100円ショップからバスターミナルまでの道路の交差点でも、照明がなくて暗い部分が多く危険なところが多いように感じます。
この辺りも県管理と思いますが、カルチャーパークの東側に関しましては、こちらの県道は水沢江刺駅から江刺への玄関口でもございますので、そういった意味でも、暗く危険な状況であるというのはちょっと問題かなというふうに感じます。
県道につきましては、今後、江刺フロンティアパークⅡが稼働すれば交通量がますます増えると思いますし、企業に関わる方々の安全はもとより、住民や歩行者の安全確保のためにも、先ほどお話ししました交差点への照明設置について、県への働きかけをお願いしたいなと思いますが、ご所見をお伺いいたします。
○委員長（藤田慶則君）　菊地土木課長。
○土木課長（菊地健也君）　ただいまの県道の部分のお話をいただきました。
県道につきましても、いろいろ各地区から要望等、やはり上がってきている状況でございます。そ

れを県のほうに市として要望を伝えて進めているわけでございますけれども、ただいまいただいたご意見など、あと地区からの要望につきましても県のほうに伝えていくように努めてまいりたいというふうに思います。

以上でございます。

○委員長（藤田慶則君）　８番東隆司委員。

○８番（東　隆司君）　８番東です。３点お伺いいたします。

１点目は、先ほど22番委員も取り上げましたが、道路維持管理経費の中の街路灯の電気料補助金とＬＥＤ照明の関係。２点目は、主要施策103ページの通学路改善について。３点目は、112ページの公営住宅管理経費の中の法律問題顧問弁護士委託料についてお尋ねいたします。

１点目、街路灯の電気料補助金の関係ですけれども、2,000万円の今回の予算計上でございますけれども、ご案内のとおり、電気料がかなり高騰してございますけれども、この高騰分も含めて今回この予算要求に至ったのか、お尋ねいたします。

また、補助金交付を受ける団体から、今回の電気料が上がったことによって大変苦慮していると、これは仮の話ですが、その場合に増額、つまり補正予算とか、そういったことが想定されているのかどうかお伺いをいたします。

それから、ナンバー７の道路照明灯ＬＥＤ化事業についてですけれども、これで電気料金の削減効果はいかほどなのか、算定しておれば教えてください。

２つ目の通学路改善についてでございますけれども、道路整備計画を見たところ、整備する道路を選定する際の基準は、この中にるる書かれておりました。そういったことから、今回の藤里口内線というのも選ばれたものなのかなというふうには考えているところですが、改めてこの道路が今回選ばれた根拠についてお伺いいたしますし、通学路の整備につきましては、地区要望等もかなり多いのではないかというふうに推察しているところでございますけれども、これに対する基本的な市の考え方についてお伺いをいたします。

３点目の公営住宅の管理の部分でございます。この法律問題顧問弁護士委託料というのは、多分家賃滞納等で法律問題が出たときに弁護士さんに相談をするという趣旨のものではないかと思うんですけれども、家賃滞納の実態と、令和４年度において立ち退きに至ったケースがあるのかないのか、あった場合はその件数、そしてまた現在、立ち退き等で訴訟になっている案件があるのかどうか、お伺いいたします。

○委員長（藤田慶則君）　大石維持管理課長。

○維持管理課長（大石美博君）　１点目についてお答えいたします。

街路灯補助金についてですが、高騰分を含めているかということですが、いずれ今年度予算についても２月補正で高騰分を補正しておりまして、来年度についてもそれを控除しております。参考までに、例えば令和３年度の補助金額は1,572万8,000円に対して、今年度は1,876万3,000円、約２割ほど増えてございます。

そして、次にＬＥＤの削減効果についてでございますが、照明灯のCO_2排出量の削減について、令和３年度の実績を基に今年度試算したところ、全てをＬＥＤ化にした場合、463トンの削減が見込まれます。

費用対効果については、10年間で約110万円ほどです。

以上になります。
○委員長（藤田慶則君）　菊地土木課長。
○土木課長（菊地健也君）　２点目の通学路に関してでございますけれども、主要施策の103ページにあります、社会資本整備総合交付金（通学路改善）ということで、藤里口内線というところで来年度予定しているわけなんですけれども、実は道路整備計画に藤里口内線というのは３路線乗っておりまして、ここでいう来年整備する部分というのは継続事業でございます。
平成31年から継続して整備を進めている場所でございまして、玉里地区でございます。そのほかに、さらに藤里口内線ということで藤里の部分とか、そのほかに２か所ほど、まだ引き続き整備を必要とする箇所もあるということになっております。
あと、通学路に対する考え方でございますけれども、通学路に関しましては、教育委員会と合同にて通学路安全点検などを実施して、通学路交通安全プログラムのほうに計上し、乗せる事業が通学路改善事業のほうの対象になったりというような要件があったりもするものですので、そういったところの要件が整う部分を優先的に進めているというような状況になっているところでございます。
歩道整備自体の要望が非常に多い状況でございますので、この辺は道路整備計画に基づきながら、あと必要なことについて対応していきたいというふうに考えております。それで対応できない部分に関しては、交通安全施設なりとかで何とか安全を確保するような手だてを進めながら対応してまいりたいというふうに考えております。
以上でございます。
○委員長（藤田慶則君）　大石維持管理課長。
○維持管理課長（大石美博君）　すみません。先ほどの道路照明灯の電気料削減効果に訂正がありました。
年間で1,900万円ほどの削減効果がありまして、10年間で１億9,000万円となってございます。
以上です。
○委員長（藤田慶則君）　菊池都市計画課長。
○都市計画課長（菊池　太君）　それでは、私のほうから市営住宅に関する法律問題顧問弁護士委託料の関係でご説明いたします。
まずは滞納の状況でございますが、令和３年度の決算で滞納繰越し、あとは現年度対応している方が合わせて101人でございました。そのうち滞納繰越しの方が75人ということでございます。75人のうちでも既にもう退去している方が21人いまして、入居中は54人という内容になっております。
金額についても、10年以上の方もおりますし、あとは多いのは二、三年の方が多いんですが、いずれ分納とか、あとは誓約書について、定期的に連絡をして滞納解消に努めております。
令和５年度の予算の顧問弁護士委託については、滞納に関する弁護士さんを委託して取り組むということで予算を上げております。
あとは、令和４年度の立ち退きとか訴訟についての件でございますが、令和４年度は立ち退き訴訟ともありません。ゼロです。令和３年度は２件ほど退去させているという状況になっております。
以上でございます。
○委員長（藤田慶則君）　８番東隆司委員。
○８番（東　隆司君）　１件目ですけれども、改めて先ほど課長の訂正された後の年間1,900万円と

いうことなんですが、今回の2,070万円の予算で実施するものだとすると、ここまでいかないと多分思うんですが、そこがもし分かれば教えてください。

それから２件目につきましては、分かりました。今回この社会資本整備総合交付金事業という位置づけの通学路整備については、いろいろ数が多い中で委員会と協議しながら、様々な状況の中で決めていくということは承知いたしましたが、この事業を使わない、軽微というのか、表現が合うかどうかですけれども、どんな形で通学路に何らかの措置をするケースというのはあるのかどうか、お伺いをいたします。

○委員長（藤田慶則君）　大石維持管理課長。

○維持管理課長（大石美博君）　先ほどの全体の部分でありまして、いずれ来年度予定している灯数としては48となります。いずれ残っている部分の約1,500灯あるうちの48灯部分になりますので、費用的にはすぐは算出できませんけれども、後ほど資料として提出いたします。

以上になります。

○委員長（藤田慶則君）　古山都市整備部長。

○都市整備部長（古山英範君）　先ほど担当課長のほうから電気料の削減というところ、ちょっと大きな間違いというところで、実は私のほうでも資料があるんですけれども、全ての道路照明を一気にＬＥＤ化した場合、１年間で1,900万円、10年間で１億9,000万円。ただし、全ての道路照明をＬＥＤ化にすると、１億9,100万円かかるということで、その形で大きな100万円という数字が独り歩きしたというか、全部を変えた場合の電気料の費用は1,100万円で10年間で１億9,000万円なんですが、一気に全部ＬＥＤ化した場合は、先ほど22番議員のときにもお話ししましたが、結構費用がかかると。それが１億9,100万円なので、その差額で100万という数字になったので、ここで訂正といいますか、報告といいますか、させていただきたいと思います。

以上です。

○委員長（藤田慶則君）　菊地土木課長。

○土木課長（菊地健也君）　通学路についてですけれども、交付金事業として通学路改善という事業がございますけれども、あと、さらに一般の道路整備事業というものもございまして、そちらのほうでも歩道の設置などの改良は進められるようになっておりますので、通学路でもそちらのほうでもやっているところもございますので、そこは場所とかによって、こちらのほうで運用しているところでございます。

以上でございます。

○委員長（藤田慶則君）　17番千葉敦委員。

○17番（千葉　敦君）　17番千葉敦です。

主要施策114ページの住宅改善事業について、私のほうからも質問いたしますけれども、従前あった住宅リフォーム助成事業について組み直す形というふうに私は判断したわけですけれども、全く廃止されるのではなく形を変えてでありますが、このように事業自体が継続されたということは非常にいいかなと思っております。

それで、予算額は190万円なわけですけれども、市が全協で示されたスケジュールを見ますと５月から受付になるということで、やはり市民はエコとか省エネというのは、非常に関心のあるところでありますので、私はかなりの申込みがあるのではないかなと思いますけれども、予算額に補助が達し

た場合、市内の住宅産業等、全体の経済を活性化させる上でも補正予算も検討すべきではないかなと思いますが、予算額に達した場合にその考えがあるのかどうか伺います。
○委員長（藤田慶則君）　菊池都市計画課長。
○都市計画課長（菊池　太君）　新たに令和５年度から始まる住宅エコリフォームにつきましては、国で目指しているカーボンニュートラルを目指すということで、市民の推進に関する機運を醸成しようという内容が主でありますが、予算は190万円でございます。この申込み状況によりますけれども、まずは広報等で周知して、皆さんに利用してもらえるように周知してまいりたいと思います。
　予算が達した場合ということですが、新たな事業ですので、どういう状況になるかは分からないので、ここではなかなか今の状況では話せないという状況でございます。
○委員長（藤田慶則君）　20番飯坂一也委員。
○20番（飯坂一也君）　102ページの除雪対策事業経費、この１点、お伺いいたします。
　令和５年度の事業者数はどうなっているかという点で、減っているのか増えているのか。また、オペレーター数はどのように把握されているか。これもまた減っているのか増えているのか、特徴的なところがあればお伺いいたします。
　建設業者さんとの意見交換会で、今年度どのような意見が出され、そして、令和５年度はどのように反映されるのか、お伺いいたします。
○委員長（藤田慶則君）　大石維持管理課長。
○維持管理課長（大石美博君）　それではお答えいたします。
　除雪業者に関しては、業者数に関しては、昨年度が63社で今年度も63社となっております。稼働台数的には260台から277台、17台増えてございます。オペレーターも同様と考えてございます。
　意見交換会の内容でございますが、昨年の４月26日に開催しておりまして、業者のほうから門口除雪の対応について、いずれ除雪業者のほうではなかなかできないので、その辺はやっている住民から言われますので、その辺を広報等で市民へ周知をお願いしたいとか、あとは、雪が多い場合は除雪に時間がかかることから、除雪が来ないとの苦情に対して時間がかかることをＰＲしてほしい。あとは、いずれ今後、社員の人員の関係から、これまでどおりの除雪ができないことも想定されるので、除雪する路線の削減等も考えてほしいという要望がされております。
　以上でございます。
○委員長（藤田慶則君）　20番飯坂一也委員。
○20番（飯坂一也君）　事業者の観点で質問いたします。
　除雪路線の削減ということがありました。こういったことは現実になるかも分かりませんが、担い手の不足、あと事業者数、オペレーター数はあまり大きな変化がないようなことを言われましたが、オペレーターの高齢化はかなり深刻ではないかなと。今回ではないんですが、見たときに感じるところでした。
　国としても、除排雪の担い手は深刻な人手不足ということで、かなり具体的な計画の策定を今後求められるのではないかなと思うわけですが、事業者への支援、例えば除雪機械の免許を取るための助成ですとか、こういった後押しを考えられることを一つ一つ検討していく必要があるのではないかという点をお伺いいたします。
○委員長（藤田慶則君）　大石維持管理課長。

○維持管理課長（大石美博君）　ただいまの質問についてお答えいたします。

昨年度、除雪業者にアンケートをしたところ、率的には令和３年度に比べて、例えば61歳以上は23％でありましたが、今年度のアンケートの中では27％、そのとおり増えてございます。いずれ支援については、今のところはまだ考えてございません。

以上です。

○委員長（藤田慶則君）　20番飯坂一也委員。

○20番（飯坂一也君）　意見交換会とか、より有効に活用して、どういったものが求められているかをしっかり検討していったほうがよいと思います。

除雪路線の削減ということが言われましたが、県との連携も前回質問したときには、なかなか難しいということでありましたが、実際に行うという自治体も出ていますので、こういったあたりも、しっかり県との連携の中で削減できるところがあるかも分かりませんので、こういったあたりも検討が必要かと思います。伺って終わります。

○委員長（藤田慶則君）　古山都市整備部長。

○都市整備部長（古山英範君）　除雪オペレーターの高齢化というのは、かなり深刻な状況であるということは認識しておりますが、それだけではなくて、現在草刈りの話もよく話題となる、草刈りの作業員といいますか、全てにおいて高齢化が進んでいるというところにおいて、これから土木、建築などの働き方改革などで労働時間を短くするというようなこと、それと高齢化ということに対して、やはり考えるべき時期に来ているということは認識しております。

ただ、奥州市は、私どもの都市計画だけ考えるだけで、それが済むのかというところが今かなり難しいところで、先ほど議員さんから言われた県との協力、国との協力、そういったようなことを視野に、もう少し私どもは視野を広くして情報共有をしながら、高齢化に向けての対策を練っていくということをこれからも続けてまいりたいということとなります。

以上です。

○委員長（藤田慶則君）　25番小野寺重委員。

○25番（小野寺　重君）　私は第２期の道路整備計画についてお尋ねをしたいと思います。

この計画は、令和４年から令和８年までの５年間で約130路線、これを道路整備しようと、こういう計画なものなんですけれども、第１期からの未着手分は16路線あるという話を聞きましたが、そういう状況の中で、今年の着工する路線は17路線ですか、このように見たんですけれども、こういう計画で、果たして130路線ほどのものが、この５年計画の中で達成できるものかどうかということをお尋ねしたいと思います。

それから、この計画には、残念ながら着工年度が実は記載されておりませんで、ただ、優先順位があるということで、頭から順次着工していくんだろうと、このようには思いますけれども、今回の着工予定地を見ると、必ずしも優先順位どおりではないんではないかというような感じがしましたけれども、その辺はいかがな状況なのか、お尋ねをしたいと思います。

いずれ優先順位は、この計画を立てるときに、私どもは、ほとんどというか全然関与しておりませんで、担当部署であらゆる角度から検討して、こういう順位を出しているということで、これはいかなることがあっても不動な順位なんだと私は認識しておりましたけれども、そういったような状況から見ても、今回の着工場所について、もし何が事情があるんであればお尋ねをしたいと、このように

思います。
○委員長（藤田慶則君）　菊地土木課長。
○土木課長（菊地健也君）　ただいま道路整備計画についてのご質問でございましたけれども、道路整備計画につきましては、全計画が122路線を計画しておりまして、それが106路線、議員申し上げましたように、16路線が未着工というような形で進めてこられている状況にあるものでございます。そして、本年度、令和４年度から第２期計画ということで５か年の計画がスタートしているというような状況になっております。
全計画で未着手になっている大きな要因といたしましては、やはり補助金の内示率が低かったりということで、なかなか事業の進捗予定どおり進められなかったというような状況がございます。それで、そういった16路線を持ち越しているということがありますので、そちらの路線をまず優先的に現在進めているというような進め方となっているところでございます。
そして、あと優先順位のお話でございましたけれども、これについてはいろいろとありますけれども、例えばですけれども、補助整備事業との関連で事業調整を行っていて、そちらの事業のほうとの調整を進めているために、例えばちょっと遅れているというような路線などもございます。そういった関係で、何かしら事情がある部分については、ちょっと遅いスタートというような場所もあるということになってございます。
いずれ我々としましては、現在の新しい計画をできるだけ進められるよう取り組んでまいりたいというふうに考えているところでございます。
以上でございます。
○委員長（藤田慶則君）　25番小野寺重委員。
○25番（小野寺　重君）　どうもありがとうございます。
いずれ今お話のように、いろんな事情はあるんだろうと、私もそれなりの理解は持っておるつもりですけれども、今回のこの計画は、地域の方たちにどこまで公表されているかよく分かりませんけれども、本当に優先順位が１つ上がるが下がるかという、たったそれだけのことでも、非常に地域の方たちは強い関心というか、そういう気持ちでおりますがゆえに、もしも年次が変わっていくような自体が起きるのであれば、地域の方たちにも、その状況は説明をすべきだと、このように思いますので、それはお願いをしたいと、こういうことで終わります。
○委員長（藤田慶則君）　菊地土木課長。
○土木課長（菊地健也君）　道路整備計画を計画する上で、まず地区からの要望を最優先に計画に盛り込んでいるということがございます。
それで、各振興会に対して説明会なども開催いたしまして、いろいろご意見を伺った上で計画づくりを進めてきておるところでございます。出来上がった計画につきましては、振興会さんのほうに説明を申し上げておりますし、あとホームページ等で、こういった計画についても掲載をしているところでございます。
あと、工事などを進める場合にも、それぞれ振興会さんのほうに、地区のほうに今年からこういったところを事業着手いたしますよというようなところでお話を申し上げておりますし、あと、例えば遅くなってしまうような場合には、そういったところも振興会さんを通して地域のほうに丁寧に説明をしながら進めているところでございますので、引き続き、さらに丁寧に進めていきたいというふう

に考えております。
以上でございます。
○委員長（藤田慶則君）　ほかにございませんか。
〔「な し」と呼ぶ者あり〕
○委員長（藤田慶則君）　以上で都市整備部門に係る質疑を終わります。
説明者入替えのため、午後４時25分まで休憩をいたします。
午後４時10分　休憩
～～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～～
午後４時25分　再開
○委員長（藤田慶則君）　再開いたします。
次に、上下水道部門に係る令和５年度予算の審査を行います。
予算の関係部分の概要説明を求めます。
齊藤上下水道部長。
○上下水道部長（齊藤　理君）　それでは、上下水道部が所管いたします令和５年度一般会計、浄化槽事業特別会計、水道事業会計及び下水道事業会計の歳入歳出の概要について、それぞれの予算書、一般会計等の主要施策の概要及び水道事業会計、下水道事業会計の主要施策の概要により、主なものをご説明いたします。
説明に入ります前に恐縮ではありますが、水道事業会計、下水道事業会計版の主要施策の概要の３ページと７ページの家計簿に例えた場合の起債の比率等について誤りがあり、既に差し替えをさせていただいております。大変申し訳ございませんでした。
それでは、説明をさせていただきます。
最初に、上下水道部所管事務における現状と課題認識についてであります。
水道事業は、平成29年度に策定した奥州市水道事業ビジョン及び平成30年度に策定した第２次奥州市水道事業中期経営計画に基づき事業を進めております。施設整備面では、胆沢ダムからの本格受水に対応した管路施設の整備のほか、老朽管更新や水圧適正化など有収率の向上に資する事業を中心に進めています。
このような取組を行いながら、安全・安心な水の安定供給と経営の効率化を図り水道事業を展開してございますが、人口は減少傾向にあり、新たな住宅地等での新規水需要は見込まれるものの、節水機器の普及、工業用、営業用などでの需要も大幅な伸びが期待できない状況にあり、総じて水需要は減少していくものと見ております。しかし、その一方で、配水管など老朽化施設の更新期を迎えるとともに、災害に備える耐震化事業など新たな事業が始まり、設備投資の需要の高まりにより経営環境は厳しさを増しています。
続きまして、下水道事業では、公共用水域の水質の保全及び生活環境の向上を目的として、公共下水道、農業集落排水及び市営浄化槽等の事業を実施しており、平成28年度に策定した奥州市汚水処理基本計画に基づき事業を進めております。また、水道事業と同様、今まで整備した施設の老朽化が進み、今後、更新費用の増大が見込まれることから、農業集落排水処理施設の統廃合と機能強化を実施し、効率的な運営を進めています。
なお、公共下水道事業及び農業集落排水事業について、公営企業法の規定の全部を適用しておりま

すが、市営浄化槽事業についても令和６年度から適用することとし、下水道事業の経営状況や財政状況をより明確にすることで、健全な経営に努めることとしております。

以上のような現状認識を踏まえ、令和５年度において当部が重点的に取り組む施策や事業は次のとおりであります。

初めに、特別会計からご説明いたします。

浄化槽事業特別会計については、一般会計等の主要施策の概要の173ページをお開きください。

下段、施設整備経費ですが、公共下水道、農業集落排水等の集合処理区域以外における生活環境の保全を目的に市営浄化槽を整備するもので、１億377万4,000円であります。

続きまして、水道事業会計についてご説明いたします。

水道事業会計予算書１ページをお開きください。

まず、令和５年度の水道事業に係る業務の予定量ですが、給水戸数は４万6,789戸で、前年比527戸、1.1％の増。

年間総配水量は1,285万5,000立方メートルで、前年比37万4,000立方メートル、2.8％の減、主な建設改良事業は、老朽管更新事業として、江刺地域の向山配水系関連の配水管布設替工事などで、６億3,510万円、前年比5,290万円の増で計画しております。

次に、収益的収入及び支出の予定額は、収入合計33億6,694万9,000円、歳出合計32億7,670万1,000円。

資本的収入及び支出の予定額は、収入合計17億3,267万4,000円、歳出合計31億8,461万4,000円。

資本的収入額が支出額に対して不足する額14億5,194万円は、損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、建設改良積立金で補塡することとしております。

続きまして、水道事業会計・下水道事業会計版の主要施策の概要の１ページをお開きください。

建設改良費として配水管布設替工事など、拡張事業費として新見分森配水地基礎工事など、耐震化事業費として桜屋敷系配水管布設替工事などの資本的整備を進めてまいります。

また、３ページですが、水道事業収支予算の概要をイメージしやすく、年400万円の収入がある家計簿に例えて、表及び円グラフで表示してございます。例えば、使用者の方々からの水道料金収入料を給料として、維持管理に係る費用を生活費としておりますが、給料で生活費を賄うことはできておりますが、ローンの返済などには、親からの援助としての一般会計からの繰入金などが必要となっていることが分かります。

続きまして、下水道事業会計についてご説明いたします。

下水道事業会計予算書、１ページをお開きください。

まず、令和５年度の下水道事業に係る業務の予定量ですが、３つの区分、セグメントである公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業の合計で、処理戸数は２万8,224戸、前年比549戸、2.0％の増。

年間総処理水量は689万6,407立方メートル、前年比８万6,882立方メートル、1.3％の増。

主な建設改良事業は、管渠建設改良費など計20億4,177万円、前年比２億8,540万5,000円、16.2％の増で計画をしております。

次に、収益的収入及び支出の予定額は、同じく３つのセグメントの合計で、収入合計35億1,838万3,000円、支出合計34億3,931万9,000円。

資本的収入及び支出の予定額は、収入合計34億4,521万8,000円。支出合計47億4,395万6,000円。

資本的収入額が支出額に対して不足する額12億9,873万8,000円は、損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金で補填することとしております。

続きまして、水道事業会計・下水道事業会計版の主要施策の概要の４ページをお開きください。

６ページまでセグメントごとに概要を記載しておりますが、管渠建設改良費として、公共下水道管渠築造工事など、処理場建設改良費として、農業集落排水処理施設の機能強化工事などの資本的整備を進めてまいります。

また、７ページですが、下水道事業収支予算の概要を、水道事業と同様、年400万円の収入がある家計簿に例えて表及び円グラフで表示してございます。使用料収入を給料として、維持管理費に係る費用を生活費としておりますが、給料で生活費を賄うことは困難であり、ローンの返済なども含め、親からの援助として一般会計からの繰入金などが必要となっていることが分かります。

以上が上下水道部所管に係ります令和５年度の予算の概要であります。

よろしくご審議のほどお願い申し上げまして、説明を終わります。

○委員長（藤田慶則君）　執行部側にお願いいたします。答弁する方は委員長と声をかけて挙手していただき、委員長が示してから簡潔明瞭に発言願います。

これより質疑に入ります。

23番中西秀俊委員。

○23番（中西秀俊君）　１点お伺いをいたします。

上下水道事業に関わってですので、以前、深井戸水の対応について質問したところ、上下水道部から回答いただいたと思う中で、お伺いをさせてください。

最初に、私は昨年の第３回定例会での質問、さらには再質問において、水道未普及地域のニーズの把握のため、まずは先例として、奥州市江刺梁川の西沢目地区を対象とした飲料水、生活用水に関するアンケート調査を実施することでお伺いをしておりましたが、その進捗状況について、まずはお知らせ願いたいと思います。

○委員長（藤田慶則君）　佐々木水道課長。

○水道課長（佐々木啓二君）　それでは、お答えいたします。

奥州市江刺梁川の西沢目地区を対象としました飲料水、生活用水に関するアンケート調査の進捗状況につきましては、その後、部内で検討を進め、アンケートの配布を12月21日に区長発送しております。実施期間につきましては、12月21日から１月20日とし、回収を１月22日までに行っております。

アンケート対象戸数及び回収の数でありますが、梁川第７行政区のうち対象は44戸で、そのうち回収状況につきましては40戸となっております。また、１月には、アンケートにつきましては集計を終えている状況でございます。

以上です。

○委員長（藤田慶則君）　23番中西秀俊委員。

○23番（中西秀俊君）　ありがとうございます。

私も当該地区でありますので、アンケート内容を確認させていただきました。そうした中で、アンケート集計の結果、水量が不足している、または安定していない世帯がどの程度あるのかお示しください。あるいは、水に濁りが生じる世帯がどの程度あるのか、現在分かる範囲で、お知らせできる範

囲でお願いいたします。
○委員長（藤田慶則君）　佐々木水道課長。
○水道課長（佐々木啓二君）　それでは、お答えいたします。
　アンケート集計結果でございますが、深井戸の世帯は全体の約18％にとどまっております。そのほか、浅井戸や沢水などを使用している世帯が80％以上でございました。
　生活用水の水量が不足していると回答した世帯は30％、また、水に濁りがあると回答した世帯は半数近い40％でありました。さらに、水質につきましては、半数以上の方が季節によって変化すると答えております。加えて、水質に影響がある場合、飲料水の確保はどのように対応していますかという質問に対しましては、買ってきたり、くみ置きしたりしているという回答もありました。
　このことから、少なからず飲料水に不安を抱えていらっしゃる方が多いと感じております。また、同様に、半数以上の方が時期の明言はいたしませんでしたが、今後は設備を整備しながら飲料水の確保を行っていきたいとの回答がございました。
　このことから、浅井戸や沢水は安価に水源を確保することができますが、深井戸に比べ水量不足や水質汚濁を発生させる傾向がありました。逆に、深井戸は、水質に問題がある場合は、浄水器を設置しなければなりませんが、浅井戸に比べ水量、水質に係る問題の発生頻度が大幅に低い状況にあるようでございます。
　以上です。
○委員長（藤田慶則君）　23番中西秀俊委員。
○23番（中西秀俊君）　ただいま詳しくアンケートの結果をいただきました。
　水道未普及地域での生活用水確保策として、施設整備補助金の創設が必要ではないか、創設に対するニーズや必要性及び費用対効果はあると私なりに考えるものですが、次のステップとして、今後の日程及び市としての方針について、お示しいただけるのであればお伺いします。
○委員長（藤田慶則君）　齊藤上下水道部長。
○上下水道部長（齊藤　理君）　それでは、私のほうからご答弁させていただきます。
　担当課長申し上げたとおり、ある程度のニーズはあるというのは理解しておりますし、生活に欠かせない飲料水でございますので、その必要性についても理解はしてございます。
　井戸の補助金となれば、水道事業としての補助制度というのは難しいものですから、今後は政策部門と協議を行いながら、補助金制度等の検討を次年度、令和５年度になろうと思いますが、検討するということで進めてまいりたいというふうに考えております。
　以上でございます。
○委員長（藤田慶則君）　23番中西秀俊委員。
○23番（中西秀俊君）　政策企画などを中心にして内部で調整を進めていくという前向きなお話をいただいた中で、この後、問いかける、お伺いするのも気が引ける部分はあるんですが、私も認識不足ですので、未普及地域は、この梁川の西沢目地区だけでしょうか、奥州市内を見た場合に。もし答えるのであればお答えください。
　もう一点ですが、これまで西沢目の隣の梁川東沢目地区において、胆沢ダム完成後に上水道施設を整備していただきました。東日本大震災の影響が大きく反映されたと思ってございます。その後に、同意を得た形の中で管の埋設、加入者が当初見込んでいた構成員にも達しない形の中で、ともすれば

管理組合の運営に支障を来す要因となっているとも想定をいたします。

そのため、当初の予定施設の規模を中断したままの状況と認識する形の中で、この西沢目地区でも同時並行で、水道を引くという説明会を受けていた状況でありました。地区住民のコンセンサスを得るためアンケートは取りましたけれども、水道管工事の、例えば今後の説明をしない、するも含めて、今回のアンケート調査なりの状況を地元住民に早い時期に説明をする、懇談をする必要があるのではないかなと個人的には思うところですが、その辺も部長にお伺いしたいと思います。

○委員長（藤田慶則君）　齊藤上下水道部長。

○上下水道部長（齊藤　理君）　１点目の梁川以外にあるかということですが、それはありますけれども、戸数については、今資料は手元にございませんので、後ほど提出させていただきたいなというふうに思います。

また、説明会等については、もちろん水道に加入するときに一度説明をしてございますので、やはり何らかの住民への説明は必要だというふうには考えてございますので、今後、政策部門とも連携しながら、その説明会等については検討させていただきたいなというふうに思います。

○委員長（藤田慶則君）　22番阿部加代子委員。

○22番（阿部加代子君）　22番阿部加代子です。１件お伺いをいたします。

有収率の現状とか、また老朽管の更新とか菅の耐震とかをお伺いしようと思ったんですけれども、３月６日の月曜日の全協の資料で大変詳しく書いていただいておりましたので、ここは質問しないでおきたいと思います。

それで、水道事業のほうの主要施策の１ページにございます建設改良費拡張事業費の安全・安心な水道水の安定供給を図るため、胆江広域用水供給事業からの受水計画に基づき、配水池及び配水管等の整備を行うということでありますけれども、ここの点について、もう少し詳しく説明をお願いいたします。

○委員長（藤田慶則君）　齊藤上下水道部長。

○上下水道部長（齊藤　理君）　では、私のほうからご答弁させていただきます。

安全・安心な水を供給するためにということで、用水供給事業から既に受水はしておりまして、今後、用水事業の中で拡張してまいりますが、それに伴って受ける施設、見分森に配水地をつくってございますけれども、さらに増設するということで考えております。

それで、今現在、工区の配水池というのがございます。工区の配水池については、耐震性が保たれていないということで、これを合わせて統合しながら事業を進めるという計画で事業を進めてまいります。

以上でございます。

○委員長（藤田慶則君）　22番阿部加代子委員。

○22番（阿部加代子君）　22番阿部加代子です。

ダムからの水の供給が、工事が遅れたこともありまして、自己水源の統廃合がいろいろ検討されていたと思いますけれども、自己水源の統廃合につきまして、どのように計画されているのかお伺いしたいというふうに思います。

○委員長（藤田慶則君）　齊藤上下水道部長。

○上下水道部長（齊藤　理君）　自己水源の在り方ということで、全協等でも説明させていただいて

おりますが、将来的には35年ということになりますが、10か所ほどの、今22か所の水源がございますが、12か所削減すると。それによって、78億円の効果を生み出したいという大筋の計画は立ててございます。

一方で、水需要の動向等を見ながら順次切替えをしていくと、一度には切り替えることはできませんので、順次耐用年数、そして、今現在の井戸の水質状況を見ながら順次切替えをしていくということで考えてございます。

一番心配されるのは、当然有事の際ということで、委員の皆さんからもご指摘を賜ってございます。その部分につきましては、大枠のスケジュールが決まりましたので、既に金ケ崎町さんとは緊急連絡管で協定を結んでおりますし、今、岩手中部さんと担当者間で協議を進めておりまして、令和５年度には具体的な計画が固まるだろうということで、それにつきましては、まとまり次第、皆さんのほうにはご説明申し上げたいと。

そのほかに、廃止する水源についてどうするんだということだと思うんですが、今申し上げたとおり、水質の状況も悪くなってきている水源も多々ありますし、老朽化が進んでいるというところもあります。

水質については、水質基準が毎年見直しがされておりまして、どんどん厳しくなってきているという状況がございますので、常備水源として常用で残すということになれば、維持管理経費がかかってまいります。緊急時だけに使うためということになりますと、それ相応の管理費がかかりますので、まずは基本とすれば近隣自治体の応援を得ながら、そして残る10水源を有効に活用しながら、緊急時の対応を考えてまいりたいというふうには思ってございますが、長期に及ぶ災害というのは全国各地で起きておりますので、その辺は廃止する水源についても、今後の水質の変化等を考えながら、長期に及んだときに予備的な水源ということの位置づけで活用策を検討してまいりたいというふうには思ってございます。

以上でございます。

○委員長（藤田慶則君）　ほかにございませんか。９番小野優委員。

○９番（小野　優君）　９番小野です。１点お伺いいたします。

水道事業会計予算書の25ページにあります15節印刷製本費について、４年度より大幅に増額となっておりますけれども、その内容についてお伺いいたします。

○委員長（藤田慶則君）　吉田経営課長。

○経営課長（吉田俊彦君）　こちらの印刷製本費につきましては、「おうしゅうの水」ということで、来年度、水道事業、下水道事業の全戸配布ということでの広報誌の費用ということでございます。

○委員長（藤田慶則君）　９番小野優委員。

○９番（小野　優君）　３年度も一度、発行されていましたようで、あとは例えばこの間１月号の広報のほうにも、そういった「おうしゅうの水」が掲載されているということでの周知に努めていらっしゃると。

今度は、それこそ今度の全協で説明される中期計画、後期計画の話というのが多分盛り込まれるんだろうなと思うんですけれども、昨年９月の決算審査の際に、ご答弁の中で出前講座の開催についても検討されるというお話がありましたけれども、実際、５年度にそういった出前講座を実施するお考えがあるのかどうか、お聞きいたします。

○委員長（藤田慶則君）　齊藤上下水道部長。
○上下水道部長（齊藤　理君）　出前講座については、今まで開設してきたということはございませんが、当方の取組としましては、水道週間に施設見学会ということをやってきておりました。令和２年度以降、コロナで３年間中止をさせていただいているということで、水道事業の施設見学会については、今年度は開催したいというふうに考えておりますし、出前講座についても、ある程度人数が集まって要請があった場所ということにはなろうと思いますが、開催する方向で周知を図ってまいりたいなというふうに思います。
○委員長（藤田慶則君）　９番小野優委員。
○９番（小野　優君）　「おうしゅうの水」を発行されること、全戸に配布することによって、ある程度のこの経営に関しての周知は図られるのかなと思いますけれども、やはり今回の１月に発行された広報誌の「おうしゅうの水」の内容のほうでも、しっかりと令和６年度には収支が赤字に転じる見通しですと説明されておりますので、そこに対して、今後取り組まれる、まさに後期計画でどうしますということは、十分に市民に対して理解を求めていく必要があると思いますので、出前講座とか冊子を作るだけではなくて、施設見学もそうですし、折を見て細かく丁寧に市民の理解を得る取組をしていただきたいなと思いますので、その点についてお伺いして終わります。
○委員長（藤田慶則君）　齊藤上下水道部長。
○上下水道部長（齊藤　理君）　ありがとうございます。ただいま委員指摘のとおり、丁寧な説明が必要だというふうに考えておりますので、今後も分かりやすく丁寧な説明ができるように、広報とホームページ、ぽちっと奥州、説明会等も料金改定については行うつもりでおりましたので、そういうことに努めてまいりたいというふうに考えております。
　以上でございます。
○委員長（藤田慶則君）　20番飯坂一也委員。
○20番（飯坂一也君）　簡潔に１件お伺いします。
　冒頭、部長のほうから水道管、水道施設の老朽化対策、耐震化対策の事業が経営に厳しさを増しているというような話がありました。質問は、国庫補助事業についてであります。
　やはり国からの予算は、こういった耐震化、老朽化対策が大きいわけでありますが、国庫補助事業の実績の状況はどのようになっているのかということについて、お伺いいたします。特にお伺いしたいことは、市が進める施行の仕方、市が進める工事の仕組み、こういったことと国の補助事業については条件があるのではないかと思うのですが、これらが合っているのかどうか、市のやり方に合っているのかどうか、このことについてもお伺いいたします。
○委員長（藤田慶則君）　佐々木水道課長。
○水道課長（佐々木啓二君）　それでは、お答えいたします。
　当市の国庫補助事業の実施状況につきましては、令和２年度と令和３年度の実績に基づいてご報告させていただきます。
　令和２年度の国庫補助事業の実施率につきましては、創設事業100％、管路耐震化事業70.5％、令和３年度の国庫補助事業の実施率につきましては、創設事業100％、管路耐震化事業79.0％となっております。
　以上です。

○委員長（藤田慶則君）　齊藤上下水道部長。
○上下水道部長（齊藤　理君）　私のほうから補足させていただきたいと思います。
　この実施率が悪かった理由というのが、委員のお聞きしたいことだったんではないかなというふうに思いますので、この部分につきましては国の予算というのがあるんですが、これが現年度予算というものと局保留分、局保留分というのは、国が一度繰り越した予算ということで配分になってくるものでして、この局保留分の予算の割当てになりますと、なかなか柔軟な繰越しということができないという予算でございます。
　不用額等については、県の指導もございまして返していただきたいということで指導を受けておりますということで、令和２年度においては、まず設計業務のみの国庫補助対象事業費でございましたので、工事に回せる設計積算が終わっている場所がないということで、これは不用額として返してございます。
　令和３年度におきましては大口径の分ということで、金額も相当見込まれた事業でございまして、この部分は、今の請負工事の基準でいきますと、管路工事6,000万円以上になりますと、特Ａ級という扱いになるのですが、当市としては、地元企業でということでＪＶで発注しているんですが、これに組むのにも日数がかかりましたし、２回の不調が起きて、単年度内に施工が難しいといったことから、やむなく不用額として実施したものでございます。ですので、国の予算の在り方が大きく影響しているということでございます。
　以上でございます。
○委員長（藤田慶則君）　20番飯坂一也委員。
○20番（飯坂一也君）　国においても発注と施工の平準化を進めているように、かなり柔軟にしようというこの方向性ははっきり打ち出しているところで、やはり市としても国の国庫補助事業は、やはりもったいなく思います。
　市のほうのやり方に合わないということについては、様々な場面を捉えて提言していく、そういえばいいのでしょうか、しっかり相談していく必要があるのではないでしょうか。その点についてお伺いして終わります。
○委員長（藤田慶則君）　齊藤上下水道部長。
○上下水道部長（齊藤　理君）　政府方針としては、委員のお見込みのとおり、柔軟な繰越し、債務負担行為等の前倒しによる工事の平準化に取り組むよう方針が示されてございます。
　ただ、水道の交付金に限ってみると、今ご説明申し上げたとおり、なかなか柔軟な予算になっていないということで配分されているというのが現状でございまして、市といたしましては、柔軟な執行がしやすい、現年度予算の配分であったり、局保留分と現年度分の合わせた配分をしていただくように、今後も継続して要望してまいりたいというふうに思います。
　また、繰越しが難しい予算配分を見据えまして、事業の執行体制についても改めて点検を行いながら、事業の促進が図れるよう努めてまいりたいというふうに考えます。
　以上でございます。
○委員長（藤田慶則君）　15番千葉康弘委員。
○15番（千葉康弘君）　千葉康弘です。１点質問いたします。
　下水道になります。下水道の説明予算書の９ページまでなんですけれども、その中で質問いたしま

す。

下水道の接続、これは進んでいるのかどうかについてですが、下水道は、水洗化率というのは幾らなんでしょうか。また、農集排の水洗化率、市内の水洗化率というのは幾らということで示せばよろしいでしょうかということを最初に質問いたします。その中で、経費削減ということで取り組まれていますが、どのようなことをされているかについて質問いたします。

○委員長（藤田慶則君）　阿部下水道課長。

○下水道課長（阿部祐寿君）　水洗化率のご質問に対してお答えいたします。

公共下水道におきましては、普及率が全体人口に対しまして50.1％、それに対しての水洗化率が81％となっております。農業集落排水事業においては、普及率が全体人口に対して13.6％、水洗化率に関しては93.7％となっております。

全体では、普及率といたしまして81.9％、水洗化率は71.6％となっております。

農業集落排水事業等においては30施設ありますが、将来的には12施設に統廃合を行うということで現在進めておりまして、今まで３地区の統廃合が完了しておりまして、令和５年度におきましては、６地区の統廃合を予定しております。現状では計画どおり進んでいる状況にあります。

以上です。

○委員長（藤田慶則君）　15番千葉康弘委員。

○15番（千葉康弘君）　ありがとうございました。

最後に質問いたします。

今回、繰入金というのが約23億円ぐらい入っていますけれども、今後、施設の維持管理費が増加するのかなというふうに思いますが、改めまして経営改善の取組についてお伺いしたいと思います。

最後ですが、下水のほうは、最終的に末端のほうでは薬品とかを処理しまして、水として検査して川に流すというような形になっていますが、その中で、どうしても汚泥というのが発生いたします。脱水して燃焼、また建材とかセメントになるというようなこともありますが、下水の中で、例えば資源として取り組むという形も、今現在ですと必要な部分になってくるかなと思いますが、今後ですけれども、例えばリンとか肥料にということを検討する必要があるのではないかと思いますが、それについて質問して終わります。

○委員長（藤田慶則君）　齊藤上下水道部長。

○上下水道部長（齊藤　理君）　１点目の繰入金の削減等については、担当課長のほうから答弁申し上げますが、２点目は私のほうからご答弁申し上げます。

国の政策においても、下水道での有効活用ということが言われてございます。当市の場合、公共下水道事業につきましては、一般質問でもご答弁申し上げたとおり、前沢地区に単独で公共下水道があります。この分については、既に岩手コンポストさんのほうに搬出して、全量を有機質肥料として利用していると。一方で、県管理の流域の部分につきましては、委員ご指摘のとおり、焼却して減容化した上でセメント材料に全量を利用していると。

ただ、政府の方針が打ち出されておりますので、県ともいろいろお話を聞きますと、焼却施設につきましては二十数年来経過してございますので、この部分については更新とか新設等、今、既に検討を始めているところというふうにお聞きしておりまして、その中で当然コンポスト化であったり、リン回収の部分についても検討していくというふうにお聞きしているところでございます。

以上でございます。
○委員長（藤田慶則君）　吉田経営課長。
○経営課長（吉田俊彦君）　下水道事業における繰入金につきましては、令和３年度決算額で約20億2,000万円、令和４年度決算見込額では約21億4,000万円、令和５年度予算では23億1,000万円ということで、今後も整備を推進するという予定でございますので、今後も23億円から25億円程度の繰入れを見込んでいるというところでございます。
これにつきまして、令和５年度中に経営戦略の改定作業を予定しております。その中で、今後の使用料金の在り方などを検討するということにしております。現在、公共を除きます特環、農集につきましては、使用料収入で維持管理費を賄えていないというような状況にございます。さらには、昨今の電気料金の高騰などによりまして、ますます厳しい経営状況になっております。
このような状況を踏まえまして、経営戦略の改定作業では、電気料以外などのコストの削減策や水洗化率の向上を図りながら、経営改善手法を検討して適正な使用料金を検討してまいりたいというふうに考えているところでございます。
なお、一般会計からの繰入金のうち、基準外分につきましては圧縮することを考えているというところでございます。
以上です。
○委員長（藤田慶則君）　阿部下水道課長。
○下水道課長（阿部祐寿君）　先ほどの答弁で一部訂正をお願いしたいと思います。
普及率と水洗化率の中で水洗化率が誤っておりましたので、訂正させていただきたいと思います。
全体での普及率が81.9％、水洗化率が87.3％ということになりますので、先ほど78と逆にお答えしておりましたので、87.3％ということで水洗化率の訂正をお願いしたいと思います。
○委員長（藤田慶則君）　ほかにございませんか。
〔「な し」と呼ぶ者あり〕
○委員長（藤田慶則君）　以上で上下水道部門に係る質疑を終わります。
本日の会議はこれをもって散会いたします。
次の会議は３月６日午前10時から開くことにいたします。
ご苦労さまでした。
午後５時10分　散会

議　　事

午前10時　　開議

○委員長（藤田慶則君）　おはようございます。

開会前に申し上げますが、新型コロナウイルス感染症対策のため、会議中はマスクを着用願います。委員長においても、マスク着用のまま議事を進行します。

出席委員は、定足数に達しておりますので、直ちに本日の会議を始めます。

それでは、議案第33号から議案第43号までを一括して議案といたします。

質疑は終わっておりますので、これより討論及び採決を行います。

まず、議案第33号、令和５年度奥州市一般会計予算について討論ありませんか。

16番瀬川貞清委員。

○16番（瀬川貞清君）　16番瀬川貞清です。

私は、ただいま議題となっております議案第33号、令和５年度奥州市一般会計予算について、反対の立場で討論いたします。

最初に、職員の皆さんの日夜を分かたぬご奮闘に敬意と感謝を表するものであります。市民の福祉向上を目的とする行政運営は、軍事費２倍化、消費税インボイス制度の導入、新型コロナ感染症の５類移行など、岸田政権の悪政の荒波から、市民を守る防波堤にならなければならないと考えるものであります。

その観点で、２年目を迎えた倉成市政の予算案を見るならば、評価すべき点も見受けられます。今までの財政再建一辺倒とも見える経費削減、施設合理化が目立つ予算から、ふるさと納税などを活用して、未来投資枠事業として約７億5,700万円を計上するなど、希望が見いだせる予算案と考えます。

小さい拠点づくり事業、地域おこし協力隊運営事業、産後ケア事業など、寄り添う奥州プロジェクト事業に加えて、日本共産党市議団が長年要求し続けてきた子供の医療費助成給付事業で、高校生まで医療費の窓口負担ゼロを達成したこと、第二子以降３歳未満児の保育料の無償化、職員採用での実質20人増などは、評価すべきことと考えます。

その一方で、予算審議の中で指摘しなければならない点が見受けられました。個人情報保護条例への抵触が危惧される自衛隊への名簿提供、官製ワーキングプアの温床になっている会計年度任用職員の待遇改善、地元企業への支援体制、農業支援に対する根本的な姿勢の問題など、看過することができない諸問題が浮き彫りになりました。

以上の理由から、私は令和５年度一般会計については賛成できません。なお、詳しくは10日の本会議で論じることといたします。

以上で令和５年度一般会計予算への反対討論といたします。

○委員長（藤田慶則君）　23番中西秀俊委員。

○23番（中西秀俊君）　議案第33号、令和５年度奥州市一般会計予算に賛成の立場で討論をいたします。

予算額においては615億7,600万円余の一般会計予算であります。実質的に奥州市合併以来、最大の規模の積極的予算となっております。新たに倉成市長直轄事業や事業対策などに取り組む羅針盤課をつくり、未来投資枠を設け、別予算を確保して新事業を推進する大きな特徴であり、抑制から戦略的視点もあります。この３年間あまり、新型コロナウイルス感染症による事業縮小でもありました。好

調なふるさと納税などの影響で、財政調整基金を積み増しして、財政健全化に力を込めて長期財政見通しが立てられております。

予算においては、歳出削減一辺倒ではなく、未来志向の積極的事業に結びつけていく政策であります。新たな財源確保と徹底した経費削減はもちろん、最大の費用対効果を十分に考慮した市政運営を強く期待をいたします。

全体的に安定的な財政基盤の確立のために、健全な危機感を持って、未来にわたって持続可能な基盤を目指して取り組んでいかれます。あらゆる分野においてバランスが取れた予算案であり、評価させていただきます。具体の内容については、本会議で述べさせていただきます。

財政的に厳しい年度となることも予想される中、ぜひ全庁一丸となって気を引き締めた行政運営をお願いいたします。倉成市長には高い期待を申し上げます。

これからも、市民が自ら奥州市に魅力を感じ、将来に希望を抱くことができるこの地に住み続けたい、住んでみたいと思える奥州市になっていくことを強く期待して、賛成討論といたします。

○委員長（藤田慶則君）　討論を終結いたします。

これより採決します。本案は原案のとおり可決すべきものと決することに賛成の方の起立を求めます。

〔　賛　成　者　起　立　〕

○委員長（藤田慶則君）　起立多数であります。よって、議案第33号は原案のとおり可決すべきものと決しました。

次に、議案第34号、令和５年度奥州市国民健康保険特別会計予算について討論はありませんか。

〔「な し」と呼ぶ者あり〕

○委員長（藤田慶則君）　討論なしと認めます。

採決いたします。本案は原案のとおり可決すべきものと決することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（藤田慶則君）　ご異議なしと認めます。よって、議案第34号は原案のとおり可決すべきものと決しました。

次に、議案第35号、令和５年度奥州市後期高齢者医療特別会計予算について討論ありませんか。

〔「な し」と呼ぶ者あり〕

○委員長（藤田慶則君）　討論なしと認めます。

採決いたします。本案は原案のとおり可決すべきものと決することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（藤田慶則君）　ご異議なしと認めます。よって、議案第35号は原案のとおり可決すべきものと決しました。

次に、議案第36号、令和５年度奥州市介護保険特別会計予算について討論ありませんか。

〔「な し」と呼ぶ者あり〕

○委員長（藤田慶則君）　討論なしと認めます。

採決いたします。本案は原案のとおり可決すべきものと決することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（藤田慶則君）　ご異議なしと認めます。よって、議案第36号は原案のとおり可決すべきも

のと決しました。
次に、議案第37号、令和５年度奥州市浄化槽事業特別会計予算について討論ありませんか。
〔「な し」と呼ぶ者あり〕
○委員長（藤田慶則君）　討論なしと認めます。
採決いたします。本案は原案のとおり可決すべきものと決することにご異議ありませんか。
〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕
○委員長（藤田慶則君）　ご異議なしと認めます。よって、議案第37号は原案のとおり可決すべきものと決しました。
次に、議案第38号、令和５年度奥州市バス事業特別会計予算について討論ありませんか。
〔「な し」と呼ぶ者あり〕
○委員長（藤田慶則君）　討論なしと認めます。
採決いたします。本案は原案のとおり可決すべきものと決することにご異議ありませんか。
〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕
○委員長（藤田慶則君）　ご異議なしと認めます。よって、議案第38号は原案のとおり可決すべきものと決しました。
次に、議案第39号、令和５年度奥州市米里財産区特別会計予算について討論ありませんか。
〔「な し」と呼ぶ者あり〕
○委員長（藤田慶則君）　討論なしと認めます。
採決いたします。本案は原案のとおり可決すべきものと決することにご異議ありませんか。
〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕
○委員長（藤田慶則君）　ご異議なしと認めます。よって、議案第39号は原案のとおり可決すべきものと決しました。
次に、議案第40号、令和５年度奥州市工業団地整備事業特別会計予算について討論ありませんか。
〔「な し」と呼ぶ者あり〕
○委員長（藤田慶則君）　討論なしと認めます。
採決いたします。本案は原案のとおり可決すべきものと決することにご異議ありませんか。
〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕
○委員長（藤田慶則君）　ご異議なしと認めます。よって、議案第40号は原案のとおり可決すべきものと決しました。
次に、議案第41号、令和５年度奥州市水道事業会計予算について討論ありませんか。
〔「な し」と呼ぶ者あり〕
○委員長（藤田慶則君）　討論なしと認めます。
採決いたします。本案は原案のとおり可決すべきものと決することにご異議ありませんか。
〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕
○委員長（藤田慶則君）　ご異議なしと認めます。よって、議案第41号は原案のとおり可決すべきものと決しました。
次に、議案第42号、令和５年度奥州市下水道事業会計予算について討論ありませんか。
〔「な し」と呼ぶ者あり〕

○委員長（藤田慶則君）　討論なしと認めます。

採決いたします。本案は原案のとおり可決すべきものと決することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（藤田慶則君）　ご異議なしと認めます。よって、議案第42号は原案のとおり可決すべきものと決しました。

次に、議案第43号、令和５年度奥州市病院事業会計予算について討論ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（藤田慶則君）　討論なしと認めます。

採決いたします。本案は原案のとおり可決すべきものと決することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（藤田慶則君）　ご異議なしと認めます。よって、議案第43号は原案のとおり可決すべきものと決しました。

お諮りいたします。これより本特別委員会として、ただいま採決した令和５年度予算11件について、提言の取りまとめの方法でありますが、効率よく検討するため、４つの検討グループに分けることとし、その分掌及び委員は別紙印刷配付のとおり指定したいと思いますが、これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（藤田慶則君）　ご異議なしと認めます。よって、そのように決しました。

なお、グループごとの検討に当たりましては、グループ代表を決めていただき、全体での発言の事前取りまとめ時に報告していただきますので、よろしくお願いします。

また、各グループの意見の取りまとめは、本日中を目途に行っていただきますようご協力願います。

取りまとめた結果は、明日午前10時から開催するグループ全体会議でご報告いただきます。

本日の会議はこれをもって散会いたします。

次の会議は、３月７日午前10時半から開くことにいたします。

午前10時13分　散会

議　　事

午前10時30分　開議

○委員長（藤田慶則君）　出席委員は定足数に達しておりますので、直ちに本日の会議を始めます。

なお、欠席通告者は５番佐藤正典委員であります。

各グループでの取りまとめを受けて、グループ代表者連名による附帯決議案が提出されました。この際、これを議題としたいと思いますが、これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（藤田慶則君）　ご異議なしと認めます。よって、附帯決議案を議題とすることに決しました。

令和５年度予算に係る政策提言に関する附帯決議を議題といたします。

直ちに提出者の説明を求めます。

17番千葉敦委員。

○17番（千葉　敦君）　令和５年度予算に係る政策提言に関する附帯決議につきまして提案理由を説明いたします。

令和５年度予算審査に際し課題となった施策に関し、これを令和５年度において解決されるよう、市長に対し政策を提言しようとするため、これを提出するものです。

以下、決議文を読み上げまして説明とさせていただきます。

令和５年度予算に係る政策提言に関する附帯決議。

令和５年度各会計の予算審査においては、倉成市長が就任後の最初の当初予算である中で、「未来に向けた羅針盤づくり」が、「未来投資枠事業」や「市政発展のための戦略プロジェクト」の下で、どのようにまちづくりが進められるかの検討を行った。

その中でも「決算認定に係る政策提言に関する附帯決議の処理状況」を中心に、新年度予算においてそれらが確実に反映されたかを中心に議論が交わされた。

総務部門では、自治体におけるＤＸの推進に当たって、行政窓口のデジタル化及び市内全域を対象としたデジタルサポーターの育成等について、市民の利便性向上と業務効率化を図ること、また、移住定住施策においては、地元の働き手の確保として地域おこし力隊制度の活用と支援の方向性を確認された。

次に、教育厚生部門では、妊娠から産後まで切れ目のない支援の強化と拡充する施策において、妊産婦応援給付金やタクシー助成、宿泊助成など、出産までの支援については示されたものの、産後ケア支援については、具体的な対応策が不十分との指摘がなされた。

次に、産業経済部門では、農林業や地場産業での次世代人材の育成に当たって、森林環境譲与税や地域おこし協力隊制度を活用して、林業担い手の確保や鋳物産業の後継者育成に取り組む方向であることが確認された。

次に、建設環境部門では、立地適正化計画におけるコンパクトシティの概念導入に当たっては、今後、都市再生整備計画で各地域の拠点の特性を生かしたまちづくり方針を定め、多極型のネットワークを形成する方向であることが確認された。

以上の認識の下、先の決算認定時に提言した多くの項目が実現に向けて着実に進められている中にあって、なお、令和５年度予算において不透明である下記事項に対し、令和５年度中における課題解

決の取組がなされるよう市長に対し政策を提言表明する。

記。

１、安心して子どもを産み育てられる環境を整えるため、産後ケアの支援強化と実施体制の構築について、早急に実行すること。

以上、決議する。

令和５年３月７日。

奥州市議会予算審査特別委員会。

以上であります。

何とぞ満場のご賛同を賜りますようお願い申し上げまして、決議の説明とさせていただきます。

○委員長（藤田慶則君）　これより質問に入ります。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（藤田慶則君）　お諮りいたします。ただいま議題となっております令和５年度予算に係る政策提言に関する附帯決議は、説明がありましたとおり、その附帯決議とすることにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（藤田慶則君）　ご異議なしと認めます。よって、附帯決議は原案のとおりとすることに決しました。

なお、附帯決議案、委員長報告の字句など、整理を要するものにつきましては、その整理を正副委員長に一任させていただきたいと思いますが、これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（藤田慶則君）　ご異議なしと認めます。よって、そのように決しました。

以上をもって、本特別委員会に付託になりました予算議案11件の審査は全て終了いたしました。

これをもって本特別委員会を閉会したいと思いますが、これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（藤田慶則君）　ご異議なしと認めます。よって、予算審査特別委員会はこれをもって閉会といたします。

ご協力ありがとうございました。

午前10時37分　閉会